平成30年度（2018年度）

郡山市の財務諸表

（事業別等財務諸表）

郡山市

はじめに

本市では、2015年度から、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から複式仕訳を行い、各会計の歳入歳出決算を補完する資料として、「会計別財務諸表」を作成しました。また、2016年度の予算編成から、予算科目と所属を関連付け原則１課１目としており、各課の成果や各課の事業が効率的に実施されているのかなどを分析するため、昨年度に引き続き、「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」を作成しました。

2018度決算における「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」では、行政コストの経年比較を行うとともに、2017年度の課題を踏まえ、2018年度の成果や実績の分析により新たな課題を捉えるＰＤＣＡサイクルを意識したものとなっています。

財務諸表では、従来の官庁会計による決算書では見えにくかった資産や負債などのストック情報や減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報が明らかになります。

「歳出目別（課別）財務諸表」においては、各課の成果が見えることで、マネジメント責任の所在が明確になるとともに、各課において財務諸表を分析し改善点を洗い出すことが可能になります。

「事業別財務諸表」については、全ての事業について作成するのではなく、効率性や適正性を分析する必要がある事業を選定し、施設の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）や受益者負担割合などの指標の設定や、各個別事業についてのコスト情報を把握して、コスト分析などを行い、事業改善にも活用できるものと考えています。

これら行政運営の結果を市民の皆様に分かりやすくお知らせすることで説明責任をより一層果たすことができるとともに、行政評価や予算編成等に活用することにより、マネジメント機能の強化を図るなど、本市の今後の市政運営に活かしていきます。

目　次

1　歳出目別（課別）・事業別財務諸表の概要　・・・・・・・・・・・・・・・　1

(1) 作成目的
(2) 作成内容
(3) 作成対象

2　歳出目別（課別）財務諸表の記載内容　・・・・・・・・・・・・・・・　4

3　事業別財務諸表の記載内容　・・・・・・・・・・・・・・・　6

4　歳出目別（課別）・事業別財務諸表に係る注記　・・・・・・・・・・・・・・・　8

事 業 別 等 財 務 諸 表 掲 載 一 覧

一般会計

会計	事業類型	担当所属名	ページ
一般会計	―	財政課	12

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
1　議会費	1　議会費	1　議会費		目別 c：その他型	総務議事課	14
2　総務費	1　総務管理費	1　総務法務費		目別 a：施設所管型	総務法務課	16
			庁舎費	事業別 3：施設型		18
		2　秘書事務費		目別 c：その他型	秘書課	20
		3　人事管理費		目別 c：その他型	人事課	22
		4　職員厚生費		目別 c：その他型	職員厚生課	24
		5　行財政改革推進費		目別 c：その他型	行政マネジメント課	26
		6　政策開発費		目別 c：その他型	政策開発課	28
		7　情報政策費		目別 c：その他型	ソーシャルメディア推進課	30
		8　広聴広報費		目別 c：その他型	広聴広報課	32
		9　財政管理費		目別 c：その他型	財政課	34
		10　財産管理費		目別 a：施設所管型	公有資産マネジメント課	36
			普通財産管理費	事業別 3：施設型		38
		11　契約管理費		目別 c：その他型	契約課	40
		12　技術検査費		目別 c：その他型	技術検査課	42
		13　市民協働推進費		目別 c：その他型	市民・ＮＰＯ活動推進課	44
		14　男女共同参画費		目別 a：施設所管型	男女共同参画課	46
			男女共同参画センター費	事業別 2：施設/指定管理型		48

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
		15 市民安全費		目別 a:施設所管型	セーフコミュニティ課	50
			防犯灯費	事業別 3:施設型		52
			自転車等駐車場費	事業別 1:施設/負担型		54
		16 国際政策費		目別 c:その他型	国際政策課	56
		17 会計管理費		目別 c:その他型	会計課	58
		18 行政センター及び連絡所費		目別 f:事業型（施設）	総務法務課	60
		19 市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費		目別 d:事業型（施設/負担）	市民課	62
		20 公会堂費		目別 d:事業型（施設/負担）	中央公民館	64
		21 ふれあいセンター費		目別 d:事業型（施設/負担）	生涯学習課	66
		22 コミュニティセンター費		目別 d:事業型（施設/負担）	生涯学習課	68
		23 公平委員会費		目別 c:その他型	公平委員会事務局 （総務法務課）	70
	2 徴税費	1 市民税費		目別 c:その他型	市民税課	72
		2 資産税費		目別 c:その他型	資産税課	74
		3 徴収費		目別 b:債権管理型	収納課	76
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費		目別 c:その他型	市民課	78
			証明書等コンビニ交付サービス事業費	事業別 4:給付/負担型		80
		2 住居表示整備費		目別 c:その他型	開発建築指導課	82
	4 選挙費	1 選挙費		目別 c:その他型	選挙管理委員会事務局	84
	5 統計調査費	1 統計調査費		目別 c:その他型	政策開発課	86
	6 監査委員費	1 監査委員費		目別 c:その他型	監査委員事務局	88
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		目別 a:施設所管型	保健福祉総務課	90
			総合福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		92
		2 婦人保護費		目別 c:その他型	こども支援課	94
		3 国保年金費		目別 c:その他型	国民健康保険課	96
	2 心身障害者福祉費	1 障害福祉費		目別 a:施設所管型	障がい福祉課	98
			障害者福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		100
			更生園費	事業別 2:施設/指定管理型		102
			緑豊園費	事業別 2:施設/指定管理型		104
			花かつみ豊心園費	事業別 2:施設/指定管理型		106
		2 保健所障害福祉費		目別 c:その他型	保健所地域保健課	108

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
	3 老人福祉費	1 健康長寿費		目別 a:施設所管型	健康長寿課	110
			長寿社会対策推進事業費	事業別 4:給付/負担型		112
			老人デイサービス費	事業別 2:施設/指定管理型		114
			高齢者文化休養センター費	事業別 2:施設/指定管理型		116
			老人福祉センター寿楽荘費	事業別 2:施設/指定管理型		118
			中央老人福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		120
			地域交流センター費	事業別 2:施設/指定管理型		122
			市民福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		124
		2 地域包括ケア推進費		目別 c:その他型	地域包括ケア推進課	126
			いきいきデイクラブ事業費	事業別 4:給付/負担型		128
		3 介護保険事業費		目別 c:その他型	介護保険課	130
		4 後期高齢者医療費		目別 c:その他型	国民健康保険課	132
	4 児童福祉費	1 こども未来費		目別 a:施設所管型	こども未来課	134
			児童センター費	事業別 2:施設/指定管理型		136
			少年センター費	事業別 3:施設型		138
			放課後児童クラブ費	事業別 1:施設/負担型		140
			大槻公園子どもの遊び場費	事業別 2:施設/指定管理型		142
			大安場史跡公園子どもの遊び場費	事業別 2:施設/指定管理型		144
			八山田こども公園費	事業別 3:施設型		146
			郡山カルチャーパーク子どもの遊び場費	事業別 2:施設/指定管理型		148
		2 こども支援費		目別 a:施設所管型	こども支援課	150
			母子生活支援施設費	事業別 2:施設/指定管理型		152
			母子・父子福祉センター費	事業別 2:施設/指定管理型		154
			こども総合支援センター費	事業別 3:施設型		156
			地域子育て支援センター費	事業別 3:施設型		158
			元気な遊びのひろば費	事業別 3:施設型		160
		3 こども育成費		目別 a:施設所管型	こども育成課	162
			公立保育所費	事業別 1:施設/負担型		164
			民間認可保育所費	事業別 4:給付/負担型		166
			認可外保育施設費	事業別 5:給付型		168
			一時的保育事業費	事業別 4:給付/負担型		170
			病児・病後児保育事業費	事業別 5:給付型		172
			私立幼稚園費	事業別 5:給付型		174

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
		4 児童障害福祉費		目別 a:施設所管型	障がい福祉課	176
			希望ヶ丘学園費	事業別 1:施設/負担型		178
	5 生活保護費	1 生活保護費		目別 c:その他型	生活支援課	180
	6 災害救助費	1 災害救助費		目別 b:債権管理型	保健福祉総務課	182
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健所総務費		目別 a:施設所管型	保健所総務課	184
			保健所費	事業別 3:施設型		186
			休日・夜間急病センター費	事業別 1:施設/負担型		188
		2 保健所地域保健費		目別 c:その他型	保健所地域保健課	190
		3 保健所生活衛生費		目別 c:その他型	保健所生活衛生課	192
		4 保健所検査費		目別 d:事業型（施設/負担）	保健所検査課	194
		5 放射線健康管理費		目別 c:その他型	保健所放射線健康管理課	196
		6 食肉衛生検査費		目別 d:事業型（施設/負担）	保健所食肉衛生検査所	198
		7 母子保健衛生費		目別 c:その他型	こども支援課	200
		8 生活環境費		目別 a:施設所管型	生活環境課	202
			東山悠苑費	事業別 1:施設/負担型		204
			東山霊園費	事業別 1:施設/負担型		206
		9 環境保全センター費		目別 a:施設所管型	環境保全センター	208
			環境保全センター費	事業別 3:施設型		210
		10 浄化槽対策費		目別 c:その他型	お客様サービス課	212
		11 医療介護病院費		目別 e:事業型(施設/指定管理)	保健福祉総務課	214
		12 原子力災害対策費		目別 c:その他型	原子力災害総合対策課	216
		13 道路除染対策費		目別 c:その他型	原子力災害総合対策課	218
	2 清掃費	1 清掃費		目別 a:施設所管型	清掃課	220
			公衆便所費	事業別 3:施設型		222
			ごみ収集費	事業別 5:給付型		224
			富久山クリーンセンター費	事業別 1:施設/負担型		226
			富久山クリーンセンター資源化選別施設費	事業別 3:施設型		228
			河内クリーンセンター費	事業別 1:施設/負担型		230
			衛生処理センター費	事業別 3:施設型		232
		2 廃棄物対策費		目別 c:その他型	廃棄物対策課	234
	3 上水道費	1 上水道費		—	—	—
	4 簡易水道費	1 簡易水道費		—	—	—

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		目別 a:施設所管型	雇用政策課	236
			職業能力開発校費	事業別 3:施設型		238
			労働福祉会館費	事業別 2:施設/指定管理型		240
			職業訓練センター費	事業別 2:施設/指定管理型		242
		2 勤労青少年ホーム費		目別 d:事業型（施設/負担）	勤労青少年ホーム（中央公民館）	244
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費		目別 c:その他型	農業委員会事務局	246
		2 農業政策費		目別 a:施設所管型	農業政策課	248
			農村中核施設黒石荘費	事業別 2:施設/指定管理型		250
			緑地等管理中央センター費	事業別 1:施設/負担型		252
		3 農業振興費		目別 a:施設所管型	園芸畜産振興課	254
			農産加工センター費	事業別 1:施設/負担型		256
			園芸振興センター費	事業別 3:施設型		258
			畜産振興センター費	事業別 2:施設/指定管理型		260
		4 農地費		目別 a:施設所管型	農地課	262
			農村公園費	事業別 3:施設型		264
		5 総合地方卸売市場費		—	—	—
		6 農業集落排水事業費		—	—	—
	2 林業費	1 林業振興費		目別 a:施設所管型	林業振興課	266
			森林公園費	事業別 2:施設/指定管理型		268
7 商工費	1 商工費	1 商工振興費		目別 a:施設所管型	産業政策課	270
			東部勤労者研修センター費	事業別 1:施設/負担型		272
		2 観光物産費		目別 a:施設所管型	観光課	274
			郡山ユラックス熱海費	事業別 2:施設/指定管理型		276
			磐梯熱海観光物産館費	事業別 2:施設/指定管理型		278
		3 産業創出費		目別 c:その他型	産業創出課	280
		4 工業用水道費		—	—	—
8 土木費	1 土木管理費	1 営繕費		目別 c:その他型	建築課	282
		2 建築指導費		目別 c:その他型	開発建築指導課	284
		3 土地開発基金費		—	—	—
	2 道路橋りょう費	1 道路建設費		目別 c:その他型	道路建設課	286
		2 道路維持費		目別 a:施設所管型	道路維持課	288
		3 みなし道路買収事業費		目別 c:その他型	開発建築指導課	290
		4 工業団地整備事業費		目別 c:その他型	産業創出課	292

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
	3 河川費	1 河川費		目別 a:施設所管型	河川課	294
	4 都市計画費	1 開発指導費		目別 c:その他型	開発建築指導課	296
		2 都市計画費		目別 c:その他型	都市政策課	298
		3 土地区画整理費		目別 c:その他型	区画整理課	300
		4 公園費		目別 a:施設所管型	公園緑地課	302
			公園費	事業別 3:施設型		304
			大槻公園費	事業別 2:施設/指定管理型		306
			２１世紀公園費	事業別 2:施設/指定管理型		308
			郡山カルチャーパーク費	事業別 2:施設/指定管理型		310
		5 史跡公園費		目別 e:事業型(施設/指定管理)	文化振興課	312
		6 公共下水道費		—	—	—
		7 公共交通対策費		目別 c:その他型	総合交通政策課	314
	5 住宅費	1 住宅費		目別 a:施設所管型	住宅課	316
			市営住宅費	事業別 1:施設/負担型		318
9 消防費	1 消防費	1 消防防災費		目別 a:施設所管型	防災危機管理課	320
			消防施設費	事業別 3:施設型		322
		2 災害対策費		目別 c:その他型	河川課	324
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費		目別 c:その他型	教育委員会総務課	326
		2 総合教育支援センター費		目別 c:その他型	総合教育支援センター	328
	2 小中学校費	1 学校教育推進費		目別 c:その他型	学校教育推進課	330
		2 学校管理費		目別 a:施設所管型	学校管理課	332
			学校給食費	事業別 3:施設型		334
		3 学校施設費		目別 a:施設所管型	教育委員会総務課	336
			小中学校屋外運動場夜間照明費	事業別 1:施設/負担型		338
		4 教育研修センター費		目別 c:その他型	教育研修センター	340
	3 社会教育費	1 生涯学習費		目別 a:施設所管型	生涯学習課	342
			総合学習センター費	事業別 1:施設/負担型		344
			青少年会館費	事業別 2:施設/指定管理型		346
			公民館費	事業別 1:施設/負担型		348
		2 青少年育成費		目別 f:事業型（施設）	こども未来課	350
		3 少年湖畔の村費		目別 d:事業型（施設/負担）	少年湖畔の村 (生涯学習課)	352
		4 図書館費		目別 f:事業型（施設）	中央図書館	354

款	項	目	細目／細々目	事業類型	担当所属名	ページ
		5 文化振興費		目別 a:施設所管型	文化振興課	356
			文化芸術振興事業費	事業別 4:給付/負担型		358
			市民文化センター費	事業別 2:施設/指定管理型		360
			こおりやま文学の森資料館費	事業別 2:施設/指定管理型		362
			ふれあい科学館費	事業別 2:施設/指定管理型		364
			音楽・文化交流館費	事業別 1:施設/負担型		366
			開成館費	事業別 1:施設/負担型		368
			歴史資料館費	事業別 3:施設型		370
		6 美術館費		目別 d:事業型（施設/負担）	美術館	372
	4 保健体育費	1 スポーツ振興費		目別 a:施設所管型	スポーツ振興課	374
			体育館費	事業別 1:施設/負担型		376
			運動場費	事業別 1:施設/負担型		378
			屋内水泳場費	事業別 2:施設/指定管理型		380
			スポーツ広場費	事業別 1:施設/負担型		382
			アイスアリーナ費	事業別 2:施設/指定管理型		384
			磐梯熱海スポーツパーク費	事業別 2:施設/指定管理型		386
			西部地区体育施設費	事業別 2:施設/指定管理型		388
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農業施設災害復旧費		—	—	—
		2 林業施設災害復旧費		—	—	—
	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費		—	—	—
		2 河川災害復旧費		—	—	—
12 公債費	1 公債費	1 元金		—	—	—
		2 利子		—	—	—
13 諸支出金	1 普通財産取得費	1 土地取得費		—	—	—
14 予備費	1 予備費	1 予備費		—	—	—

特別会計

会計	事業類型	担当所属名	ページ
国民健康保険特別会計	会計別（債権管理型）	国民健康保険課 国保税収納課	390
後期高齢者医療特別会計	会計別（債権管理型）	国民健康保険課 国保税収納課	392
介護保険特別会計	会計別（債権管理型）	介護保険課 地域包括ケア推進課	394
公共用地先行取得事業特別会計	会計別（事業型）	公有資産マネジメント課	396
荒井北井土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	398
中谷地土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	400

会計	事業類型	担当所属名	ページ
富田第二土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	402
伊賀河原土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	404
徳定土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	406
大町土地区画整理事業特別会計	会計別（事業型）	区画整理課	408
駐車場事業特別会計	会計別（事業型）	都市計画課	410
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	会計別（事業型）	都市計画課	412
総合地方卸売市場特別会計	会計別（事業型）	総合地方卸売市場管理事務所	414
工業団地開発事業特別会計	会計別（事業型）	産業創出課	416
熱海温泉事業特別会計	会計別（事業型）	公有資産マネジメント課	418
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	会計別（債権管理型）	こども支援課	420
湖南簡易水道事業特別会計	会計別（事業型）	生活環境課	422
中田簡易水道事業特別会計	会計別（事業型）	生活環境課	424
熱海中山簡易水道事業特別会計	会計別（事業型）	生活環境課	426
多田野財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	428
河内財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	430
片平財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	432
月形財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	434
舟津財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	436
舘財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	438
浜路財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	440
横沢財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	442
中野財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	444
後田財産区特別会計	会計別（その他型）	公有資産マネジメント課	446

企業会計（参考）

会計	事業類型	担当所属名	ページ
水道事業会計	会計別（公営企業）	経営管理課	448
工業用水道事業会計	会計別（公営企業）	経営管理課	450
下水道事業会計	会計別（公営企業）	経営管理課	452
農業集落排水事業会計	会計別（公営企業）	経営管理課	454

（※）事業別等財務諸表
　歳出目別（課別）財務諸表、事業別財務諸表及び会計別財務諸表を総称して事業別等財務諸表としています。

1　歳出目別（課別）・事業別財務諸表の概要

(1) 作成目的

歳出目別（課別）・事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書といった財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報と事業の成果や実績といった非財務情報を合わせて分析を加えることによって、市民への説明責任の充実を図るとともに、適切な事業のマネジメントに活用することが目的です。

(2) 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、組織・事業の概要、事業の成果等の非財務情報を合わせ、事業の成果と関連づけた行政コストや効率性を比較するための単位あたり行政コスト、財務構造分析や個別分析、事業ごとの成果や財務分析で明らかになった課題等の情報を表示しています。

(3) 作成対象

原則として「１課１目」となっており、特別会計等への繰出のみの歳出目等一部の例外を除くすべての歳出目について、歳出目別（課別）財務諸表を作成していますが、１課で複数の歳出目となっている場合もあります。

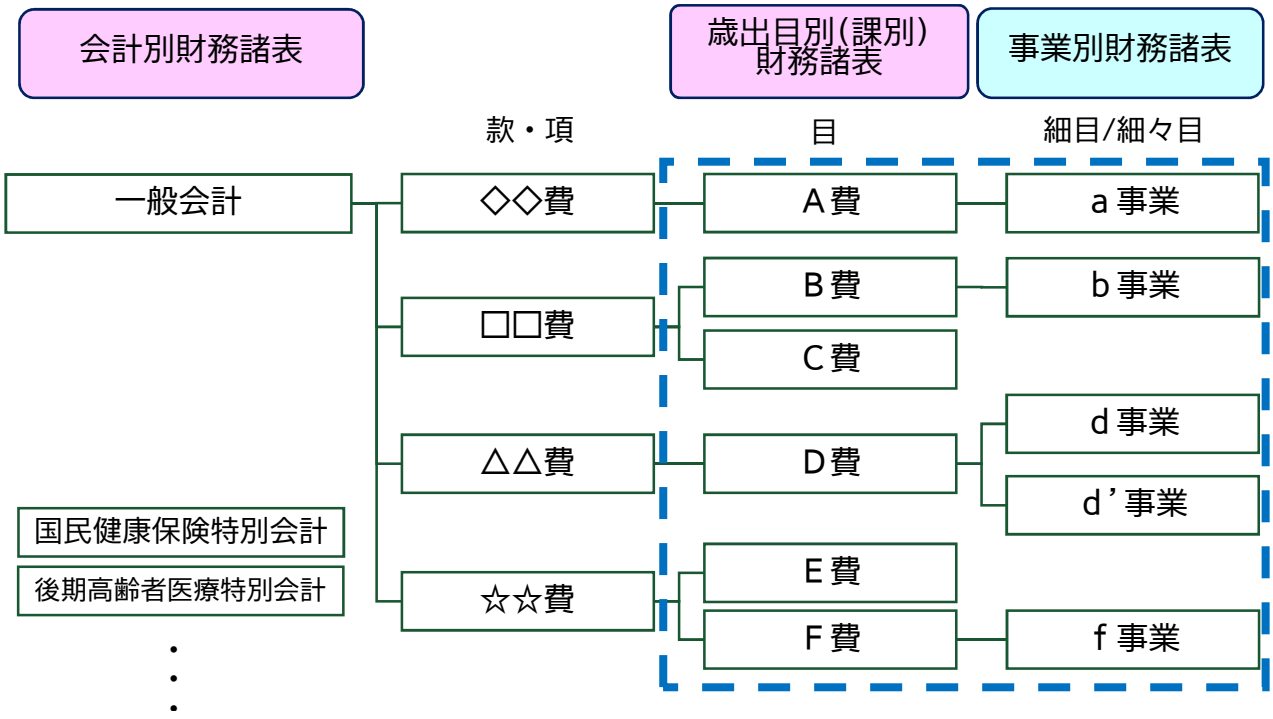
また、施設や受益者負担、債権管理等に着目した事業の財務マネジメントに検討を要する事業について事業別財務諸表を作成しています。

その他、一般会計と29の特別会計、また、参考として４企業会計について会計別財務諸表を作成しています。

歳出目別（課別）財務諸表 … 101目
事業別財務諸表 …… 87事業
会計別財務諸表 …… 30会計（このほか、参考として４企業会計を掲載）

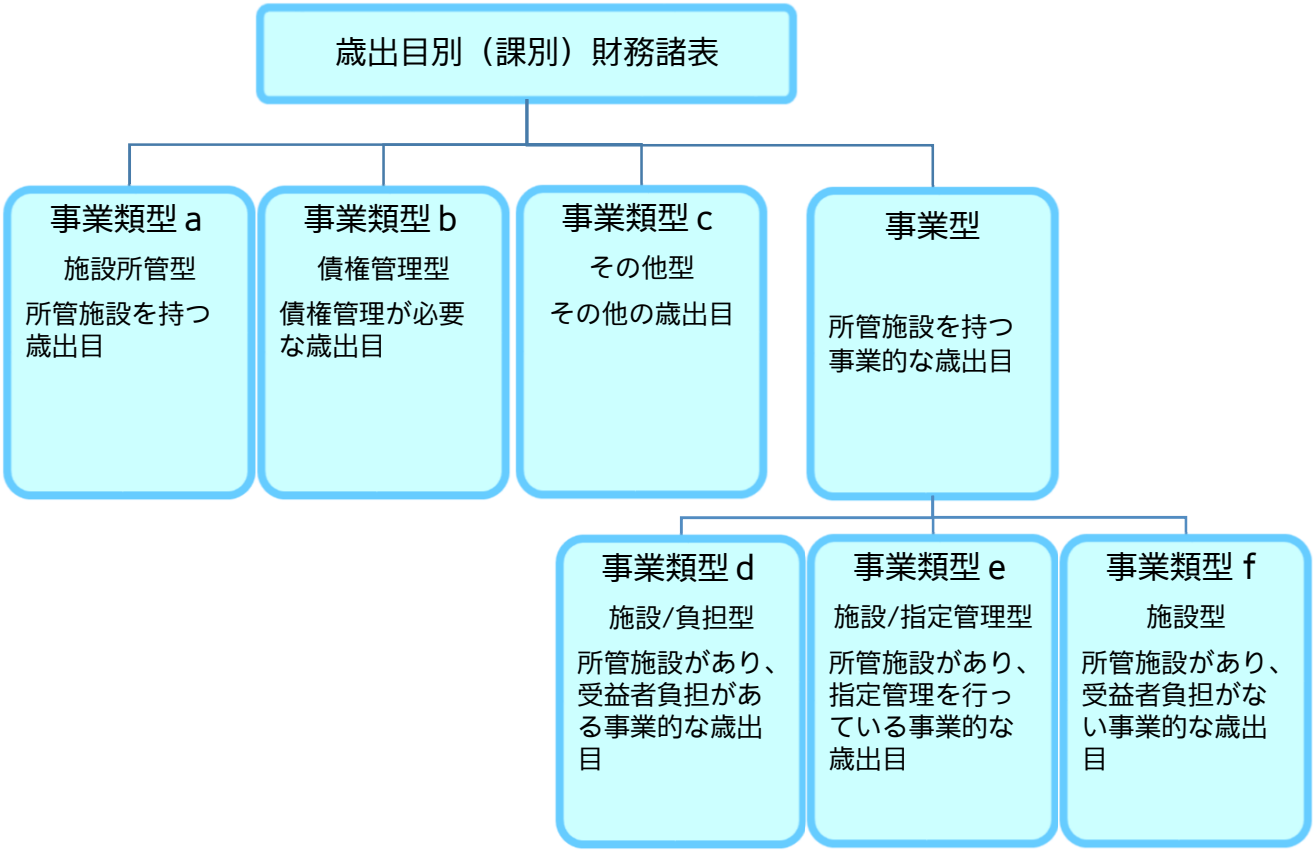
○財務諸表の構成

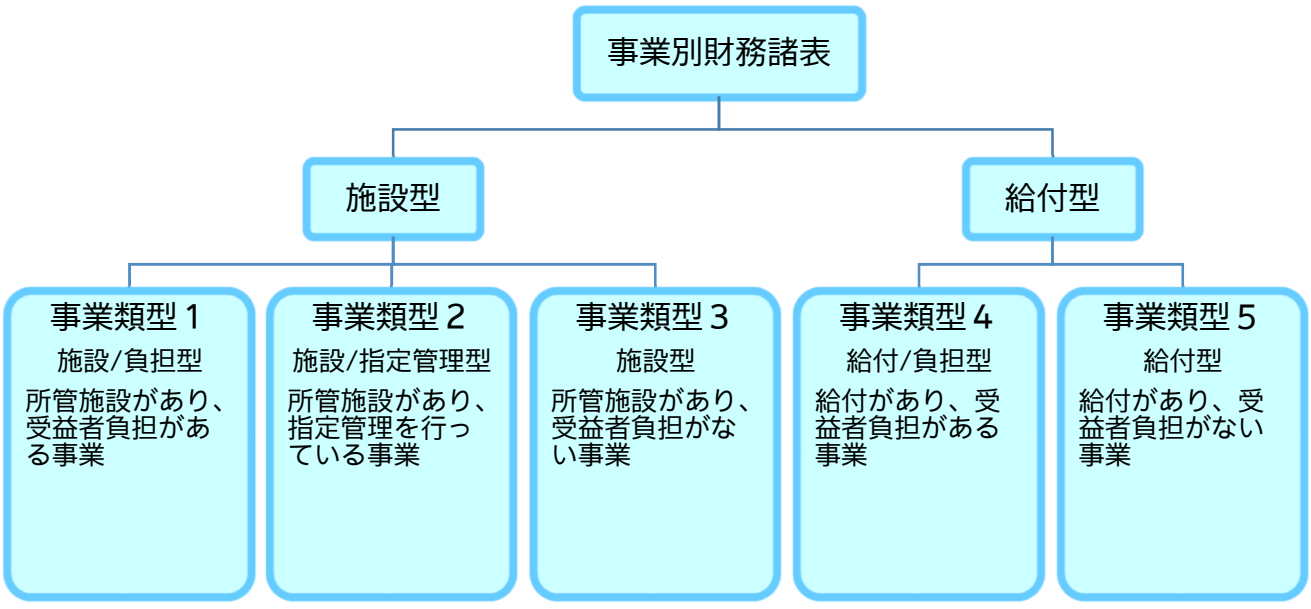
財務諸表は、予算科目ごとに作成し、以下のような構成となっています。



○事業類型別の分類

歳出目別（課別）・事業別財務諸表は、事業の特性に即した分析を行うため、歳出目別（課別）財務諸表を３つの類型に、事業別財務諸表を５つの類型に分類し、それぞれの類型ごとに分析を行っています。





2　歳出目別（課別）財務諸表の記載内容

組織概要

この課がどのような業務を所管しているのかを明らかにしています。

事業の成果

課の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

キャッシュ・フロー収支差額集計表

現金収支の状況を把握するため、歳出目別（課別）財務諸表、会計別財務諸表に記載しています。
※原則、官庁会計決算と同額となりますが、地方債の償還及び災害復旧費がある歳出目については、その分の差額が生じています。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	市民安全費(020115)	事業類型	a:施設所管型	部局名	市民部
				課名	セーフコミュニティ課

1　組織概要

(1)郡山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例(平成28年郡山市条例第28号)に関すること。
(2)交通安全の保持(建設交通部道路維持課の所管に係るものを除く)に関すること。
(3)防犯及び防犯灯に関すること。(4)セーフコミュニティに関すること。
(5)自転車等駐車場に関すること。(6)市民交通災害共済組合に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆委託料が行政費用の多くを占めていることから、自転車等駐車場の運営業務等については、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえ、管理運営や整備手法を検討していく必要があります。
◆セーフコミュニティ事業については、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とPDCAサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動を推進していく必要があります。
◆消費生活相談は、ＩＣＴ等の普及により、その内容は複雑多様化しており、より専門性の高い相談対応が必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
多重債務相談件数	(件)	181	194	227	随時受付件数、市内
交通事故発生件数	(件)	1,128	1,190	1,008	市内の発生件数、年単位
セーフコミュニティ活動参加者数	(人)	13,851	21,123	19,238	協議会、ワークショップ、説明会等の参加者数

成果の説明
◆多重債務の相談件数は、2010年度以降減少傾向でありましたが、2015年度からは微増しています。
◆交通事故の発生件数は、2018年は減少しました。
◆セーフコミュニティ活動参加者数は、2018年度は微減しましたが、活動が定着してきています。

4　財務情報

①行政コスト計算書　(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**3,329**	**2,859**	**170**	**△ 2,689**
	分担金及び負担金	0	0	0	
	使用料及び手数料	28,411	28,072	27,908	△ 164
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**8,501**	**20,**	**9,326**	**△ 10,694**
	行政収入 小計(a)	40,241	50,951	37,404	△ 13,547
行政費用	人件費		130,869	119,800	△ 11,069
	うち時間外勤務手当	3,090	3,350	3,598	248
	物件費	**303,938**	**298,275**	**278,565**	**△ 19,710**
	委託料	61,303	62,851	56,895	△ 5,956
	維持補修費	956	742	917	175
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	16,979	17,536	19,241	1,705
	減価償却費	30,408	27,158	29,136	1,978
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	27,206	21,411	9,463	△ 11,948
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	507,974	495,991	457,122	△ 38,869
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 467,733	△ 445,040	△ 419,718	25,322
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 467,733	△ 445,040	△ 419,718	25,322
特別収入 小計 (h)		35	0	1,892	1,892
特別費用 小計 (i)		0	800	0	△ 800
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		35	△ 800	1,892	2,692
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 467,698	△ 445,840	△ 417,826	28,014

②行政コスト計算書の特徴的事項　(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	福島県消費者行政強化交付金 (強化事業)　116 福島県消費者行政活性化交付金 (消費者行政体制強化事業)　54
主な増減理由	福島県消費者行政強化交付金及び活性化交付金について、対象となる事業項目が縮小された事に伴い、交付金が減少したため。
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	福島県市民交通災害共済組合交付金　7,578 交通遺児激励寄附金　1,333など
主な増減理由	交通遺児激励寄附金の減によるものです。
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	防犯灯修繕料(物品等)　121,589 防犯灯電気料　82,784 郡山駅有料自転車等駐車場運営・誘導業務委託　10,368 セーフコミュニティ活動支援業務委託　1,271など
主な増減理由	セーフコミュニティ現地審査、認証式等に係る業務委託がなかったため費用が減少。また、防犯灯の電気料などが減少したため、全体として減少しました。

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表　(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,403	社会資本整備投資活動収入	2,128	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	427,885	社会資本整備投資活動支出	3,870	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 390,482	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,742	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 392,224	一般財源充当調整額	392,224

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		9,362	9,463	101
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	485,657	529,426	43,769		賞与引当金	9,362	9,463	101
		土地	275,991	275,991	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	297,473	301,531	4,058	固定負債		125,890	114,722	△ 11,168
		建物減価償却累計額	△ 166,305	△ 176,183	△ 9,878		地方債	0	0	
		工作物（取得価額）	1,364,941	1,432,764	67,823		退職手当引当金	125,890	114,722	△ [illegible]68
		工作物減価償却累計額	△ 1,286,443	△ 1,304,677	△ 18,234		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	135,252	124,1[illegible]	△ 11,067
		無形固定資産	91	91	0	純資産		358,687	4[illegible]99	53,812
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		8,191	7,167	△ 1,024	純資産の部合		358,687	412,499	53,812
資産の部合計			493,939	536,684	42,745	負債及び純資[illegible]の部合計		493,939	536,684	42,745

⑤貸借対照表の特徴的事項

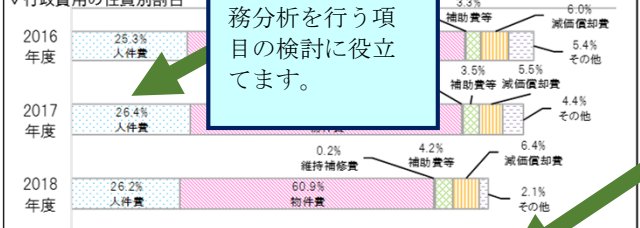
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場　110,699 郡山駅西口第一自転[illegible] 安積永盛駅自転車等[illegible]		郡山駅東口自転車等駐車場　58,873 郡山富田駅自転車等駐車場　29,627 安積永盛駅自転車等駐車場　45,532 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由			郡山駅東口自転車等駐車場の改修に伴う増（58,873）等	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

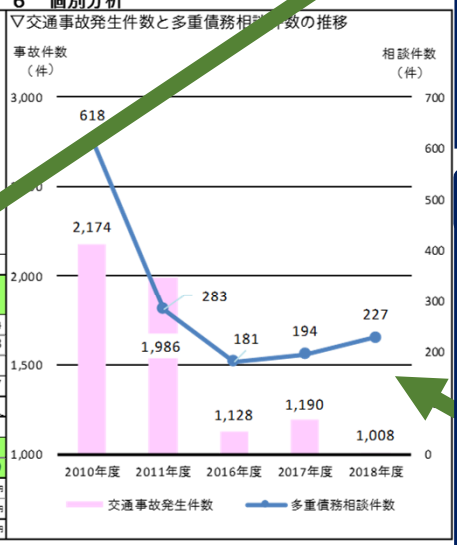
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	消費者行政推進事業費	1.19		4.59		5.78	5.94
	交通安全活動事業費	0.93		2.94	1.59	5.46	5.43
	セーフコミュニティ認証取得事業費	3.41			0.37	3.78	3.41
	2018年度　歳出目　合計	11.00	0.00	8.00	3.54	22.54	25.37
	2017年度　歳出目　合計	12.92	0.00	8.00	4.45	25.37	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	¥0
他所属等からの応援	3.18		0.14	0.44	3.76	28,031 ¥0
合計	3.18	0.00	0.14	0.44	3.76	28,031 ¥0

6　個別分析

▽交通事故発生件数と多重債務相[illegible]数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、委託料、防犯灯修繕料を主とした物件費が60.9%と高い割合を占めています。
◆2016年度から、既存の防犯灯について、修繕の際にＬＥＤ化していることから、電気料が減少しています。
◆交通事故発生件数については、2017年は前年より増加したものの、長期で見てみると減少傾向にあります。
◆多重債務の相談件数については、2010年の貸金業法改正に伴い減少傾向でありましたが、2015年度からは微増しています。
◆セーフコミュニティ事業については、セーフコミュニティ現地審査、認証式に係る委託料がなかったため、事業費が減少しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆委託料が行政費用の多くを占めていることから、自転車等駐車場の運営業務等については、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえ、管理運営や整備手法を検討していく必要があります。
◆セーフコミュニティ事業については、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とＰＤＣＡサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動に加え企業等との連携拡大を推進していく必要があります。
◆消費生活相談は、ＩＣＴ等の普及により、その内容は複雑多様化しており、より専門性の高い相談対応が必要となります。

貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

事業に関わる人員

業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。
事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

行政費用の性質別割合

どのような費用が中心の歳出目であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立てます。

個別分析

事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

成果及び財務分析

当年度の取り組みを振り返り、これまで把握してきた事業の成果や財務情報、財務構造分析など事業に関する分析を総括して記載しています。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

3　事業別財務諸表の記載内容

事業概要

この事業がどのような内容なのかを明らかにしています。
新公会計導入でみえるようになった有形固定資産減価償却率等を記載しています。

事業の成果

事業の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

行政コスト計算書の特徴的事項

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

2018年度　事業別財務諸表

部局名	建設交通部	課名	住宅課
歳出目名	住宅費(080501)	細目/細々目名	市営住宅費	事業類型	1：施設/負担型

1　事業概要

事業内容	市営住宅は、公営住宅法により市が国の協力を得て、住宅に困っている比較的収入の少ない方を対象に、低廉な家賃で使用していただくことを目的として建設された住宅であり、市民全体の財産であり、適正な管理により市民が安心して暮らし続ける環境を確保します。

基本情報	施設の名称	市営住宅40施設		建設年月日	1957年１月20日～	施設面積等		235,865.74㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.6%	0.5%	0.6%	受益者負担比率	98.5%	94.4%	91.9%
	有形固定資産減価償却率	59.8%	59.6%	61.2%	入居戸数	3,175戸	3,060戸	2,996戸
	減価償却費・投資比率	43.9%	40.4%	43.8%				

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆滞納３月以上で住宅の明渡しを求めることが条例で明記されていることから、３月以上の滞納は連帯保証人への通知を行うことを原則とし、滞納累積を防ぐこととするなど、2019年度の債権管理条例施行に向けて条例や基本方針に即した対応のための法令等の洗い出しや検討を行うことが必要です。
◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が94.4%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率（当該年度分）	(%)	96.0	95.9	93.7	市営住宅使用料（当該年度分）の調定に対する収納率
入居率	(%)	92.6	89.7	88.2	市営住宅管理戸数（政策空家除く）の内、入居している戸数の割合

成果の説明	◆市営住宅使用料の徴収率について、2018年度は、過年度分を重点的に納付させた結果、滞納繰越分は4,434千円の圧縮となりましたが、現年分については、年3回実施の催告書の発送が1回に留まったこと等により、2.2%の減少の93.7%となっています。 ◆社会資本総合整備計画に基づき財源を確保し、計画的に階段手摺設置をはじめ、外壁・屋上防水改修、電気容量改善等市営住宅に対する各種改善工事を実施しており、入居者の居住性・安全性などの居住環境の向上を図ってきましたが、入居率が1.5%減少しています。

財務情報

①行政コスト計算書　（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**929,497**	**914,362**	**891,535**	**△ 22,827**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	148	145	178	
	行政収入 小計(a)	929,645	914,507	891,713	22,794
行政費用	人件費	83,175	94,555	[illegible]	△ 1,833
	物件費	**98,755**	**95,865**	**99,410**	**3,545**
	うち委託料	63,631	[illegible]	63,671	2,882
	維持補修費	**155,171**	**155,043**	**161,473**	**6,430**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	5,291	4,921	3,390	△ 1,531
	減価償却費	585,545	601,273	602,843	1,570
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	[illegible]引当金繰入額	15,248	16,751	10,774	△ 5,977
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	943,185	968,408	970,612	2,204
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 13,540	△ 53,901	△ 78,899	△ 24,998
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		61,008	52,382	44,377	△ 8,005
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 61,008	△ 52,382	△ 44,377	8,005
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 74,548	△ 106,283	△ 123,276	△ 16,993
特別収入 小計 (h)		3,470	563,754	1,854	△ 561,900
特別費用 小計 (i)		30,591	24,417	46,909	22,492
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 27,121	539,337	△ 45,055	△ 584,392
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 101,669	433,054	△ 168,331	△ 601,385

②行政コスト計算書の特徴的事項　（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　841,117 市営住宅駐車場使用料　34,282　など
主な増減理由	住宅使用料、駐車場使用料の現年分収入未済額の増加など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市営住宅（定期）一般用電気工作物点検業務委託料　5,234 希望ケ丘市営住宅１－３棟外（定期）消防用設備保守点検業務委託料　4,623　など
主な増減理由	除草、緑地管理業務委託の増（1,323）　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	希望ケ丘市営住宅1-5-201外住戸改修工事　4,692 小山田市営住宅2-4-3-7外住戸改修工事　4,623 緑ケ丘東市営住宅Ｂ-304外住戸改修工事　4,504 など
主な増減理由	各所修繕費の増　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅１戸あたりのコスト	戸	2018	2,996	323,969	7,496	物件費、維持補修費、減価償却費の増加に加え、入居戸数が減少したため、住宅１戸あたりのコストが増加しました。
		2017	3,060	316,473	19,407	
		2016	3,175	297,066		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

単位あたりコスト分析

事業の効率性の分析や事業全体のボリュームを把握するため、単位当たりのコストを算出しています。

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A	勘定科目		2016年度 A	2017年度 B	差額 B－A
流動資産	**未収金**		**226,228**	**234,556**	**8,328**	流動負債		358,707	335,905	△ 22,802
	不納欠損引当金		△ 3,567	△ 1,854	1,713		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	349,882	328,035	△ 21,847
固定資産	事業用資産	有形固定資産	21,944,575	22,048,460	103,885		賞与引当金	5,695	6,560	865
		土地	10,651,859	10,627,693	△ 24,166		その他の流動負債	3,130	1,310	△ 1,820
		建物（取得価額）	**27,915,949**	**28,136,630**	**220,681**	固定負債		2,550,674	2,325,121	△ 225,553
		建物減価償却累計額	△ 16,718,094	△ 16,807,485	△ 89,391		地方債	2,467,673	2,238,838	△ 228,835
		工作物（取得価額）	158,643	158,643	0		退職手当引当金	81,691	86,283	4,593
		工作物減価償却累計額	△ 63,782	△ 67,021	△ 3,239		その他の固定負債	1,310	0	△ 1,310
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	2,909,381	2,661,026	△ 248,355
		無形固定資産	0	0	0	純資産		19,267,561	19,628,796	361,235
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		3,510	5,562	2,052					
	その他の固定資産		**6,196**	**3,098**	**△ 3,098**	純資産の部合計		19,267,561	19,628,796	361,235
資産の部合計			22,176,942	22,289,822	112,880	負債及び純資産の部合計		22,176,942	22,289,822	112,880

⑤貸借対照表の特徴的事項

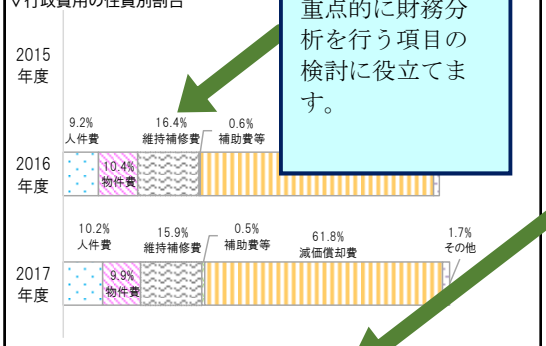
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　35,763 市営住宅駐車場使用料　1,061 市営住宅使用料（過年度分）192,773 など	決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅　10,073,280 緑ケ丘市営住宅　2,490,253 緑ケ丘東市営住宅　1,815,440 など	決算額の主な内訳	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）　16,581(△13,483)
主な増減理由	市営住宅使用料(△178)、市営住宅駐車場使用料(△68)、市営住宅使用料（過年度分）(8,469)の増など	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により市営住宅(164,621)、新池下(53,212)、新田市営住宅の増　など	主な増減理由	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）減価償却による減(△3,098)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

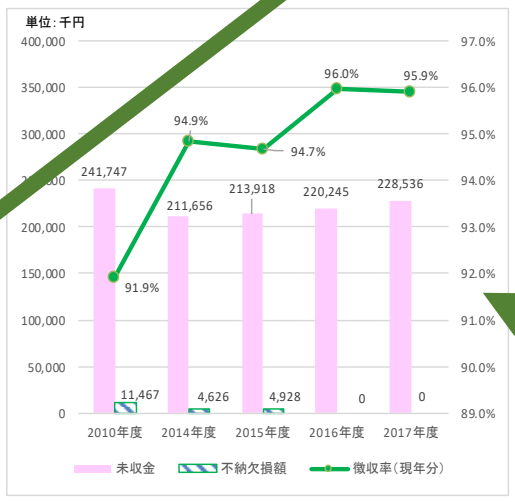


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2017合計	2016合計
内訳	市営住宅維持管理費	5.29	1.00	2.80	1.75	10.84	10.48
	市営住宅使用料徴収事務費	0.86		5.20		6.06	6.15
2017年度　事業　合計		10.54	1.00	8.13	1.75	21.42	20.85
2016年度　事業　合計		10.24	0.00	7.93	2.68	20.85	

6　個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年度分徴収率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため現年分や小額滞納者を優先して電話催告や自宅訪問による納付指導に努めたため、現年分は昨年度と同様の徴収率を維持しましたが、滞納繰越の圧縮が困難になってきており、過年度の未収金が昨年度より8,469千円増加しています。
◆有形固定資産減価償却率が59.6%と高いにも関わらず、資産維持補修費率は0.5%、行政費用に占める維持補修費も15.9%と非常に低く抑えられています。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆滞納３月以上で住宅の明渡しを求めることが条例で明記されていることから、３月以上の滞納は連帯保証人への通知を行うことを原則とし、滞納累積を防ぐこととするなど、2019年度の債権管理条例施行に向けて条例や基本方針に即した対応のための法令等の洗い出しや検討を行うことが必要です。
◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が94.0%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

事業に関わる人員

業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。
事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

行政費用の性質別割合

どのような費用が中心の事業であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立てます。

個別分析

事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

成果及び財務分析

当年度の取り組みを振り返り、これまで把握してきた事業の成果や財務情報、財務構造分析など事業に関する分析を総括して記載しています。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

4　歳出目別（課別）・事業別財務諸表に係る注記

(1) 事業別等財務諸表の「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「施設面積等」は所管している施設の合計数値を記載しています。

(2) 行政コスト計算書

勘定科目は主要な項目に絞って記載しており、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

なお、人件費については、歳出目別（課別）財務諸表では、官庁会計における予算、決算との整合性を図るため、人件費支出のある歳出目のみ計上しており、事業別財務諸表では、業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく業務量の割合で、人件費を按分して計上しています。

歳出目別（課別）財務諸表、事業別財務諸表ともに指定管理型については、事業全体のコスト情報を把握するため、指定管理先の行政コスト計算書を併せて記載しています。

(3) キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目は３つの性質別区分で記載しています。「一般財源充当調整額」に正の数値が入っている場合は、そのセグメントのみだけの収入では賄いきれないので、他のセグメントから税金等の一般財源を投入していることになります。

なお、事業別財務諸表については、キャッシュ・フロー収支差額集計表を記載していません。

(4) 貸借対照表

勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。また、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

退職手当引当金、賞与引当金については、人件費の計上のある歳出目別（課別）財務諸表で計上しています。

なお、事業別財務諸表では、退職引当金、賞与引当金ともに業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく業務量の割合で按分して計上しています。

(5) 事業に関わる人員の内訳

事業に関わる人員の内訳には、業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。

また、歳出目別（課別）財務諸表では、当該歳出目以外で計上している執行委任等業務にかかわる人員を掲載することで、人件費についてより詳細な分析を行うこととしています。

(6) 端数処理について

各財務諸表の数値については、端数処理により内訳の合計額と合計欄の額とが一致しない場合場合があります。

(7) リース資産及びリース債務に係る会計方針の変更について

2018年度からリース資産の保守料相当額は物件費として計上しています。これに伴い過年度の保守料相当額をリース資産から減額し、過年度損益修正損として計上しています。

(8) 誤記載について

昨年度公表しました2017年度事業別等財務諸表における「基本情報」「事業の成果」「行政コスト計算書」「財務構造分析」等の一部に誤りがあったため、2018年度の事業別等財務諸表において、2017年度以前の数値・表記を修正して記載しています。

(9) 2018年度から新設した財務諸表

「磐梯熱海観光物産館費」「富久山クリーンセンター資源化選別施設費」の２事業を新設しました。新設された事業別財務諸表では、期首の退職手当引当金、賞与引当金ともに業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく業務量の割合で按分して計上しています。

(10) その他

2018年４月１日に次のとおり組織改編等を実施しました。

〇組織改編

基準値以上の道路及び側溝等の除染業務が2018年11月末で終了し、設置目的を達成したことから、「道路除染推進課」を廃止しました。

2018年２月２日にセーフコミュニティ認証を取得し、認証後の継続的取り組みを全庁的に推進するため、「市民安全課」を「セーフコミュニティ課」へ改称しました。

民間等所有の未利用地の存在などまちづくりの課題解決に向け、開発可能性の調査研究や関係部局間の調整を図るため、「都市計画課」を「都市政策課」に改称しました。

〇事務の移管

データ分析及び活用を充実させ、証拠、根拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）の推進を図るため、「統計調査係」を「ソーシャルメディア推進課」から「政策開発課」に移管し、「統計政策係」に改称しました。

道路行政の一元化を図り、市民に分かりやすい体制とするため、街路整備事業及び街路に関する用地取得事務を「都市計画課」から「道路建設課」に移管しました。

なお、2017年度以前の各財務諸表の数値は移管せず、元課の財務諸表に計上しています。

※業務カイゼンのための現況調査

各所属の各業務、事務等の業務量を可視化し、業務カイゼンにつなげるとともに、財務諸表の人件費把握のために実施している調査です。

平成30年度（2018年度）

事業別等財務諸表

2018年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	財政課	会計名	一般会計	事業類型	ー

1 基本情報

年度	面積	人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	世帯数	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率
2018年度	757.20㎢	324,109人	40,845人（12.6％）	200,331人（61.8％）	82,933人（25.6％）	140,504世帯	43,833,043千円	51,317,963千円	68,306,533千円	0.820	5.0	ー(△27.5)
2017年度	757.20㎢	325,684人	41,616人（12.8％）	202,559人（62.2％）	81,509人（25.0％）	139,676世帯	41,533,259千円	51,284,255千円	67,407,452千円	0.800	5.6	ー(△16.0)
2016年度	757.20㎢	327,307人	42,604人（13.0％）	206,772人（63.2％）	77,931人（23.8％）	137,471世帯	40,896,845千円	51,513,650千円	68,464,793千円	0.771	4.6	ー(△ 9.9)

※人口及び世帯数は、各年度の１月１日現在の住民基本台帳の数値　　※財政力指数及び実質公債費比率については、３か年平均で計上

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆人口減少、少子高齢化による市税等の収入減や、扶助費をはじめとする義務的経費の増大とともに、公共施設等の老朽化対策に係る改修・更新費用財源の確保など、今後、厳しい財政状況が予想されます。各種経費の縮減・削減や効率性の向上等に取り組むなど、歳出の削減・合理化を図るとともに、市税等の徴収率向上対策の継続的な取り組みや税外収入等新たな財源の捻出など、歳入確保に努める必要があります。
◆建設地方債は、これまでも後年度負担を考慮し、交付税措置が受けられる有利な起債を中心に借入を行っていますが、2017年度は臨時財政対策債とともに残高が増加しています。地方債については、将来負担を考慮しながら、借入の必要性を考慮するとともに、資産老朽化対策を進める上では公共施設等適正管理事業債の活用を図るなど、今後も借入期間や借入方法を適切に選択しより有利な借入について検討していきます。
◆基金全体の運用益(対前年度△119,409千円)は年々減少しており、積立額よりも取崩額が多く基金積立額も年々減少しています。基金については、使途、利用状況、目的、基金残高の適正性などを精査するとともに、今後のあり方について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
地方債残高	（千円）	83,165,957	83,671,551	81,093,502	地方債（流動負債＋固定負債）の年度末残高
基金残高	（千円）	32,811,384	24,474,320	26,090,414	基金（流動資産＋固定資産）の年度末残高
有形固定資産減価償却率(事業用資産)	（%）	58.1	56.9	58.8	減価償却累計額／(有形固定資産(非償却資産を除く)＋減価償却累計額)
有形固定資産減価償却率(インフラ資産)	（%）	46.4	47.4	48.7	

成果の説明

◆地方債残高は、起債額の減（対前年度比△3,398,100千円）により、対前年度比で2,578,049千円減少しています。
◆基金残高は、流動資産(財政調整基金)及び固定資産(特定目的基金等）ともに積立額が取崩額を上回ったことにより、対前年度比で1,616,094千円増加しています。
◆有形固定資産減価償却率は、2017年度に竣工した施設等の減価償却が開始したことなどにより、対前年度比で事業用資産が1.9ポイント、インフラ資産が1.3ポイント増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	46,999,121	47,679,007	51,359,317	3,680,310
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	14,735,008	13,776,486	13,675,893	△ 100,593
	県支出金	7,709,614	7,322,034	7,157,427	△ 164,607
	分担金及び負担金	933,780	563,624	601,311	37,687
	使用料及び手数料	2,367,182	2,753,285	2,775,874	22,589
	財産収入	53,940	54,030	57,259	3,229
	その他の行政収入	**22,269,456**	**21,627,787**	**20,442,220**	**△ 1,185,567**
	行政収入 小計(a)	95,068,102	93,776,253	96,069,301	2,293,048
行政費用	人件費	15,699,277	15,843,783	15,996,448	152,665
	うち時間外勤務手当	579,471	539,513	538,397	△ 1,116
	物件費	15,069,250	14,457,984	14,183,660	△ 274,324
	うち委託料	10,141,370	9,784,066	9,677,865	△ 106,200
	維持補修費	2,664,115	2,426,649	2,167,536	△ 259,113
	扶助費	**25,864,446**	**25,838,931**	**26,010,091**	**171,160**
	補助費等	15,903,542	15,464,602	15,961,788	497,186
	減価償却費	14,731,562	15,612,844	16,209,434	596,590
	不納欠損引当金繰入額	239,405	101,205	153,606	52,401
	賞与･退職手当引当金繰入額	2,923,568	2,714,009	2,244,183	△ 469,827
	その他の行政費用	10,014,203	8,672,027	8,693,848	21,821
	行政費用 小計 (b)	103,109,368	101,132,035	101,620,594	488,559
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 8,041,266	△ 7,355,782	△ 5,551,293	1,804,488
金融収入 (d)		32,231	25,850	34,019	8,170
金融費用 (e)		**775,238**	**661,510**	**569,318**	**△ 92,192**
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 743,007	△ 635,660	△ 535,298	100,362
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 8,784,273	△ 7,991,442	△ 6,086,592	1,904,850
特別収入 小計 (h)		56,435,630	21,222,749	16,343,418	△ 4,879,331
特別費用 小計 (i)		48,075,091	20,592,447	14,636,314	△ 5,956,133
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		8,360,539	630,302	1,707,104	1,076,802
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 423,734	△ 7,361,140	△ 4,379,488	2,981,652
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 423,734	△ 7,361,140	△ 4,379,488	2,981,652

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方交付税［普通交付税］ 7,484,920 地方交付税［特別交付税］ 3,219,743 地方譲与税及び各種交付金 8,542,944 寄附金 68,874 特別会計繰入金 77,084 など
主な増減理由	地方交付税［普通交付税］(△1,661,209) 地方交付税［特別交付税］ (359,652) 地方譲与税及び各種交付金 (277,185) 寄附金 (△6,455) 特別会計繰入金 (△312,131) など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	児童福祉費 12,105,982 心身障害者福祉費 5,548,380 生活保護費 5,067,595 老人福祉費 645,825 臨時福祉給付金 302 など
主な増減理由	児童福祉費 (437,808) 心身障害者福祉費 (122,736) 生活保護費 (△95,552) 老人福祉費 (18,569) 臨時福祉給付金 (△317,608) など

勘定科目	金融費用
決算額の主な内訳	公債費償還利子 532,858 リース等利子 36,459
主な増減理由	公債費償還利子（△93,686） リース等利子（1,493）

〈注記〉

原子力災害対策事業収入(15,244,930千円)及び固定資産台帳等の修正を含む過年度損益修正益(546,133千円)などを特別収入に計上しています。
原子力災害対策事業費(12,722,344千円)、固定資産台帳等の修正を含む過年度損益修正損(975,484千円)及び災害復旧費(5,154千円)などを特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	111,110,748	社会資本整備投資活動収入	12,325,679	財務活動収入	6,506,100
行政サービス活動支出	98,880,660	社会資本整備投資活動支出	20,435,826	財務活動支出	9,959,918
行政サービス活動収支差額 (a)	12,230,088	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 8,110,148	財務活動収支差額 (c)	△ 3,453,818
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	666,122	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	4,133,634	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	4,799,755

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		4,133,634	4,799,755	666,122	流動負債		14,181,193	13,772,058	△ 409,135
	未収金		2,160,445	2,297,560	137,115		還付未済金	9,994	21,476	11,482
	不納欠損引当金		△ 222,205	△ 240,684	△ 18,479		**地方債**	**9,050,861**	**8,827,909**	**△ 222,952**
	その他の流動資産		**16,046,860**	**16,439,897**	**393,037**		賞与引当金	1,185,202	1,216,184	30,982
固定資産	事業用資産	有形固定資産	194,324,868	190,827,491	△ 3,497,377		その他の流動負債	3,935,136	3,706,489	△ 228,647
		土地	91,255,875	91,030,070	△ 225,804	固定負債		91,259,620	87,751,814	△ 3,507,806
		建物（取得価額）	199,557,350	201,851,405	2,294,055		**地方債**	**74,620,690**	**72,265,592**	**△ 2,355,097**
		建物減価償却累計額	△ 109,462,504	△ 114,402,752	△ 4,940,248		退職手当引当金	14,761,268	14,220,672	△ 540,596
		工作物（取得価額）	39,443,470	39,793,028	349,558		その他の固定負債	1,877,662	1,265,550	△ 612,112
		工作物減価償却累計額	△ 26,603,727	△ 27,574,306	△ 970,578	負債の部合計		105,440,813	101,523,872	△ 3,916,941
		その他の有形固定資産	134,404	130,046	△ 4,359	純資産		564,875,241	572,312,764	7,437,523
		無形固定資産	92,817	111,194	18,377					
	インフラ資産	有形固定資産	385,038,148	392,082,950	7,044,802					
		土地	116,878,923	128,351,151	11,472,228					
		工作物（取得価額）	503,384,092	507,362,817	3,978,724					
		工作物減価償却累計額	△ 238,796,833	△ 247,030,262	△ 8,233,429					
		その他の有形固定資産	3,571,966	3,399,244	△ 172,722					
		無形固定資産	3,699	1,849	△ 1,849					
	建設仮勘定		20,443,250	16,940,115	△ 3,503,135					
	その他の固定資産		**48,294,538**	**50,576,508**	**2,281,969**	純資産の部合計		564,875,241	572,312,764	7,437,523
資産の部合計			670,316,054	673,836,636	3,520,582	負債及び純資産の部合計		670,316,054	673,836,636	3,520,582

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

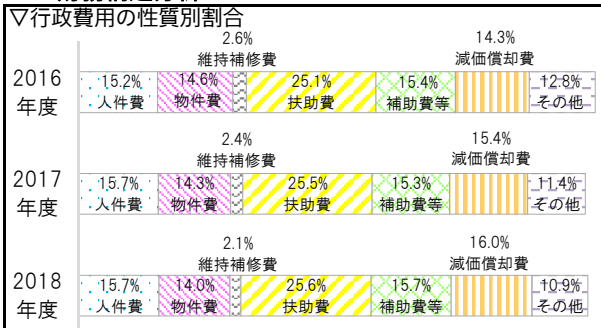
勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債
決算額の主な内訳	財政調整基金　13,520,558 歳計外現金（基金を除く）　2,912,104 など	決算額の主な内訳	減債基金 340　特定目的基金 12,569,515 リース資産　2,409,135 企業会計出資金　28,963,988 有価証券等　1,099,945 長期貸付金　967,867　など	決算額の主な内訳	流動　臨時財政対策債　4,818,704 その他　4,009,205 固定　臨時財政対策債　43,533,008 その他　28,732,584
主な増減理由	財政調整基金積立(5,910,093) 財政調整基金取崩(△4,310,000) 減債基金取崩(△1,024,990) 歳計外現金(△73,278)　など	主な増減理由	基金積立(3,686,214)　取崩(△2,645,224) リース資産(△835,212)　物品(△258,303) 企業会計出資金(2,438,455) 長期貸付金(△94,648)など	主な増減理由	流動　臨時財政対策債　(177,299) その他　(△400,251) 固定　臨時財政対策債　(△266,903) その他　(△2,088,195)

〈注記〉

当年度において、不納欠損処理（135,681千円）することとなったため、不納欠損引当金134,567千円の取り崩しを行い、不足する額1,114千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



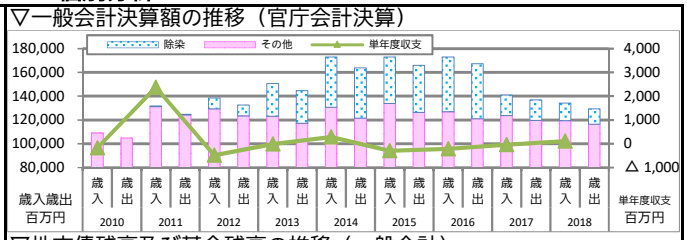
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳	総務費	524.26	19.32	81.66	67.87	693.11	699.30
	民生費	414.96	10.90	64.97	336.91	827.74	684.47
	教育費	255.76	5.38	344.31	97.67	703.12	704.34
2018年度　会計　合計		1,730.73	46.94	570.34	596.06	2,944.07	2,831.80
2017年度　会計　合計		1,742.98	48.00	569.00	471.82	2,831.80	

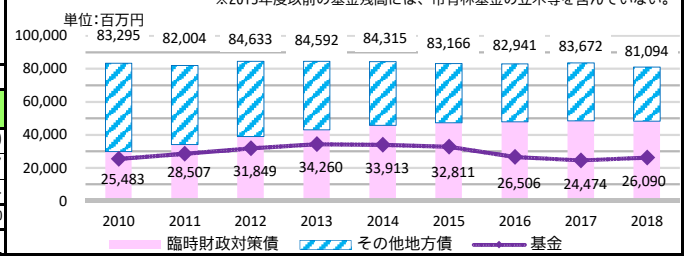
6　個別分析

▽一般会計決算額の推移（官庁会計決算）



▽地方債残高及び基金残高の推移（一般会計）

※2013年度以前の基金残高には、市有林基金の立木等を含んでいない。



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政収入は、地方税（3,680,310千円増）、国庫支出金（△100,593千円）、県支出金（△164,607千円）、地方交付税等を含むその他行政収入（△1,185,567千円）など、全体で2,293,048千円の増となりました。行政費用は、物件費（△274,324千円）、維持補修費（△259,113千円）等が減少、減価償却費（596,590千円増）、補助費等（497,186千円増）、扶助費（171,160千円増）等が増加し、全体で488,559千円の増となりました。行政収支差額は△5,551,293千円となり、対前年度比で1,804,488千円改善しています。
◆行政費用の25.6%を占める扶助費については、年金支給基準改正による生活保護費の減（△95,552千円）、事業完了による経済対策臨時福祉給付金の減（△317,608千円）、民間認可施設の増設等による児童福祉費の増（437,808千円）、利用者の増加等による心身障害者福祉費の増（122,736千円）により、全体としては、対前年度比171,160千円の増額となっています。
◆地方債残高は対前年度比2,578,049千円の減となっています。地方債に占める臨時財政対策債の割合は59.6%で対前年度比1.7ポイント増、翌年度の償還元金である流動負債（地方債）に占める臨時財政対策債の割合は54.6%で対前年度比3.3ポイント増となっています。
◆基金残高は、財政調整基金の増（1,600,093千円）、繰上げ償還による減債基金の減（△1,024,990千円）、ため池放射性物質対策の財源となる基金新設等によるその他特定目的基金の増（1,040,990千円）により、総額で1,616,094千円増加しています。
◆当該年度の減価償却費は、事業用資産が5,981,450千円、インフラ資産が8,946,699千円となっており、有形固定資産減価償却率は、対前年度比で事業用資産が1.9ポイント増加、インフラ資産が1.3ポイント増加しており、資産の老朽化が進んできています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆扶助費をはじめとする義務的経費の増大、公共施設やインフラ等の老朽化に対応する改修・更新の必要性等を見据え、各種経費の縮減・削減や効率性の向上等、歳出の削減・合理化を図るとともに、市税等の徴収率向上や税外収入等新たな財源の捻出など、歳入確保に努める必要があります。
◆地方債は、2018年度は起債額及び地方債残高ともに減少しました。起債を要する施設や事業については、後年度負担を考慮し、公共施設等適正管理事業債など交付税措置が受けられる有利な起債を中心に検討する必要があります。
◆基金については、使途、利用状況、目的、基金残高の適正性などを検討する必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	議会費(010101)	事業類型	c：その他型	部 局 名	議会事務局
				課　　名	総務議事課

1　組織概要

(1)議長の秘書に関すること。(2)儀式及び交際に関すること。(3)議員の身分に関すること。(4)市議会議員共済会に関すること。
(5)議長会に関すること。(6)本会議に関すること。(7)常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会その他諸会議に関すること。
(8)議事日程及び諸般の報告に関すること。(9)議決事項の処理に関すること。(10)議会が行う選挙に関すること。
(11)請願及び陳情に関すること。(12)会議録その他会議の記録の調製及び保管に関すること。
(13)条例、規則等の制定及び改廃に関すること。(14)議会傍聴に関すること。(15)議員の調査、研修に関すること。
(16)議会図書の管理に関すること。(17)議会広報に関すること。(18)政務活動費に関すること。
(19)その他議事及び各種調査に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2017年12月に設置された『議会改革特別委員会』において、議会における「広報及び広聴の充実」や「情報の公開」についての審議を行い、市民の立場に立った議会情報の提供について検討を行い、より「開かれた議会」を目指して行きます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
会議開催回数	(回／年)	124	121	119	本会議及び委員会等の年間会議開催回数
会議傍聴者数	(人／年)	1,224	1,073	1,006	本会議及び委員会等の年間傍聴者数
インターネット議会中継アクセス数	(件／年)	39,900	21,732	26,312	議会インターネット放映への年間アクセス数

成果の説明

◆会議開催回数については本会議及び常任委員会の開催回数は前年比で減少しましたが、特別委員会がほぼ通年での開催となり開催回数が増加したので前年度並みの開催回数となりました。
◆会議傍聴者数については議員任期の終盤となりましたが、ほぼ前年並みの人数を維持しました。
◆インターネット議会中継アクセス数については前年度減少しましたが、議会だよりなどで引き続き周知を行ったことなどにより増加に転じました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	**人件費**	**594,793**	**584,646**	**560,292**	**△ 24,354**
	うち時間外勤務手当	2,943	4,106	3,731	△ 375
	物件費	**29,669**	**27,170**	**29,603**	**2,433**
	うち委託料	9,430	8,343	9,521	1,178
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**38,914**	**39,331**	**43,542**	**4,211**
	減価償却費	26	578	302	△ 276
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	30,253	58,316	39,950	△ 18,366
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	693,655	710,041	673,689	△ 36,352
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 693,655	△ 710,041	△ 673,689	36,352
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 693,655	△ 710,041	△ 673,689	36,352
特別収入 小計 (h)		0	0	12,137	12,137
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	12,137	12,137
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 693,655	△ 710,041	△ 661,552	48,489

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	議員報酬等　441,484 ※賞与引当金として28,883計上 職員給与等　116,974 ※賞与引当金として10,568計上 賃金等　1,834
主な増減理由	賞与引当金の取崩による減（△23,736）　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	特別職等旅費　8,302　議長交際費　549 議会だより印刷製本費　4,889 会議録検索システムデータ整備等業務委託料 7,004 インターネット議会中継業務委託料　1,692 政務活動費ウェブ公開PDF作成等業務委託　427　など
主な増減理由	2018年度については特別委員会行政調査を実施したことによる特別職旅費の増　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	政務活動費交付金　40,572 加盟団体負担金　2,548　など
主な増減理由	政務活動費交付金の増　4,018　など

〈注記〉

2017年度から議員に対する賞与引当金を計上したことにより、2017年度及び2018年度各年度に賞与引当金28,883千円を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	672,889	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 672,889	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 672,889	一般財源充当調整額	672,889

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			39,451	39,950	499
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,792	4,489	△ 303		賞与引当金		39,451	39,950	499
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	**5,396**	**5,396**	**0**	固定負債			151,740	128,380	△ 23,360
		建物減価償却累計額	△ 604	△ 907	△ 303		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		151,740	128,380	△ 23,360
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			191,191	168,330	△ 22,861
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 186,399	△ 163,841	22,558
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 186,399	△ 163,841	22,558
資産の部合計			4,792	4,489	△ 303	負債及び純資産の部合計			4,792	4,489	△ 303

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

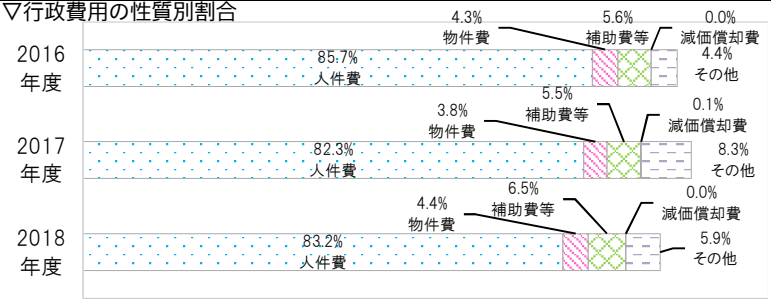
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	議場採決システム　5,396	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

2017年度から議員に対する賞与引当金(28,883千円)を計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	議会活動に関する業務	6.61				6.61	6.11
	議会事務局に関する業務	4.99				4.99	5.15
	自動車運行に関する業務	1.07				1.07	1.06
2018年度　歳出目　合計		16.00	0.00	0.00	1.20	17.20	17.10
2017年度　歳出目　合計		16.00	0.00	0.00	1.10	17.10	

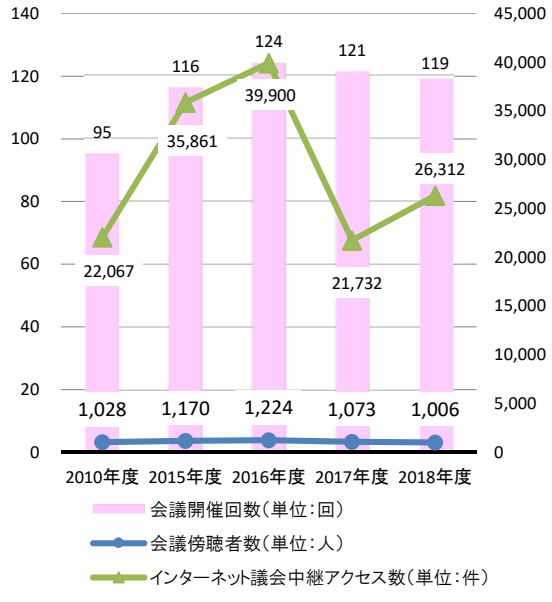
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽成果指標の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費の約80%が議員報酬等に係る経費となっており、補助費等の約93%が政務活動費の交付金となっています。また物件費については約47%が、「開かれた議会」を目指した、議会だよりや会議録等の市民への議会情報の提供に係る経費となっています。
◆2019年2月に2つの特別委員会が結審し、『議会改革特別委員会』については「市政一般質問への一問一答方式導入」、「議会の電子化」などについて報告を行いました。また「人口減少社会対策特別委員会」については執行部に提言を行いました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2019年2月に結審した『議会改革特別委員会』において市民に開かれた議会を目指し、「市政一般質問への一問一答方式導入」、「議会の電子化」の報告がなされたことを受け、その実現に向け制度や環境の整備を行います。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	総務法務費(020101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	総務部
				課　名	総務法務課

1　組織概要

(1)私学振興(私立幼稚園及び就学奨励補助金を除く)に関すること。(2)自衛官及び自衛官候補生の募集に関すること。
(3)郡山地方土地開発公社に関すること。(4)字界、字名及び地番の整理(他の課の所管に係るものを除く)に関すること。
(5)条例、規則等の審査及び原本の整備保存に関すること。(6)例規集の編集発行に関すること。
(7)訴訟事務の連絡調整に関すること。
(8)行政不服審査法に基づく審査庁の事務(ソーシャルメディア推進課所管のものを除く)及び審理員の支援に関すること。
(9)公印に関すること。(10)公告式に関すること。(11)文書の収受、発送、浄書及び印刷に関すること。
(12)完結文書の編集保存に関すること。(13)本庁舎(西庁舎を含む)及び公舎の管理に関すること。
(14)共用自動車の管理に関すること。(15)原子力災害による避難者の支援に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公用車集中管理事業にあっては、走行距離を目安に車両の状態を勘案しながら更新、廃車を行っておりますが、車両更新の際には環境に配慮した車両の導入やリース方式の導入も検討する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
公用車数（集中管理分）	（台）	83	80	83	集中管理車両の台数

成果の説明	◆2018年度は他所属保有の車両（福祉車両等）を受け入れ、集中管理車として有効活用することになったことにより、集中管理車両が３台増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	10	10	10	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5,380	5,385	5,360	△ 25
	財産収入	11,633	11,633	7,855	△ 3,778
	その他の行政収入	8,728	9,201	8,821	△ 380
	行政収入 小計(a)	25,751	26,229	22,046	△ 4,183
行政費用	人件費	245,402	227,056	207,166	△ 19,890
	うち時間外勤務手当	11,901	12,176	11,213	△ 963
	物件費	**320,294**	**330,747**	**335,390**	**4,643**
	うち委託料	148,011	149,022	152,992	3,970
	維持補修費	18,820	20,930	24,797	3,867
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**15,111**	**12,455**	**14,315**	**1,860**
	減価償却費	222,119	213,120	216,791	3,671
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	17,091	42,148	16,626	△ 25,522
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	838,837	846,456	815,085	△ 31,371
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 813,086	△ 820,227	△ 793,039	27,188
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		9,849	5,526	1,875	△ 3,651
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 9,849	△ 5,526	△ 1,875	3,651
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 822,935	△ 825,753	△ 794,914	30,839
特別収入 小計 (h)		29,593	0	33,087	33,087
特別費用 小計 (i)		1,939	168	1,550	1,382
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		27,654	△ 168	31,537	31,705
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 795,281	△ 825,921	△ 763,377	62,544

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	包括外部監査委託料　12,500 マイクロフィルム撮影等業務委託料　8,100 共用自動車燃料代　8,450 共用自動車修繕料　9,254 郵便料　5,117　など
主な増減理由	集中管理車両の老朽化による修繕料の増（2,969） ほか、庁舎費に関する主な増減理由について、事業別財務諸表を参照。
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	平和を考える市民の集い実行委員会負担金　5,200 私立高等学校振興補助金等　4,650　など
主な増減理由	共用自動車数増加による重量税の増（245） 西日本豪雨被災自治体への見舞金の増（1,000）　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,046	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	600,845	社会資本整備投資活動支出	14,752	財務活動支出	55,856
行政サービス活動収支差額(a)	△ 578,799	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 14,752	財務活動収支差額(c)	△ 55,856
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 649,407	一般財源充当調整額	649,407

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		73,405	23,016	△ 50,389
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	52,331	2,819	△ 49,512
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,486,891	5,288,312	△ 198,579		賞与引当金	16,875	16,626	△ 249
		土地	1,680,282	1,680,282	0		その他の流動負債	4,199	3,571	△ 628
		建物(取得価額)	10,120,770	10,133,030	12,260	固定負債		253,492	194,819	△ 58,673
		建物減価償却累計額	△ 6,354,522	△ 6,562,238	△ 207,716		地方債	5,651	2,832	△ 2,819
		工作物(取得価額)	78,572	78,572	0		退職手当引当金	229,099	179,737	△ 49,362
		工作物減価償却累計額	△ 38,211	△ 41,334	△ 3,123		その他の固定負債	18,742	12,250	△ 6,492
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		326,897	217,835	△ 109,062
		無形固定資産	**34,681**	**34,681**	**0**	純資産		5,238,389	5,141,367	△ 97,022
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	48,626	48,626	0					
		工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		43,714	36,209	△ 7,505	純資産の部合計		5,238,389	5,141,367	△ 97,022
資産の部合計			5,565,286	5,359,202	△ 206,084	負債及び純資産の部合計		5,565,286	5,359,202	△ 206,084

⑤貸借対照表の特徴的事項

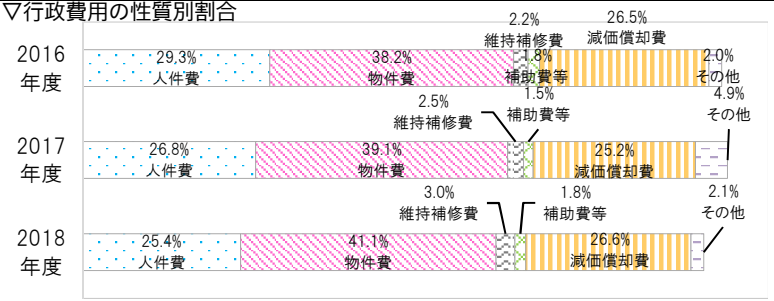
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	無体財産(郡山の歴史)　13,206 (郡山市史続編４)　21,475	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

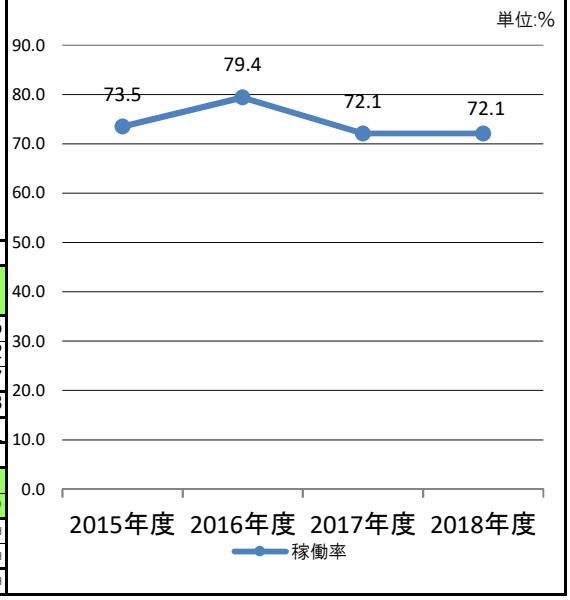
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	公用車集中管理事業費	4.65	1.68	1.96		8.29	6.36
	例規の印刷等法規事務に要する経費	3.22				3.22	3.82
	浄書印刷費	1.55	1.02	0.98	2.00	5.55	6.37
	2018年度　歳出目　合計	24.17	3.00	7.00	3.00	37.17	40.13
	2017年度　歳出目　合計	26.17	3.00	9.00	1.96	40.13	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.50				△0.50	△4,084 千円
他所属等からの応援	0.08			0.83	0.91	567 千円
合計	△ 0.42	0.00	0.00	0.83	0.41	△ 3,517 千円

6　個別分析

▽集中管理車両稼働率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆物件費が組織改編による農林部の移転業務委託により一時的に増加しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公用車集中管理事業にあっては、走行距離を目安に車両の状態を勘案しながら更新、廃車を行っておりますが、車両更新の際には環境に配慮した車両の導入やリース方式の導入、さらにカーシェアリングや運転管理業務外部委託についても検討する必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	総務法務課
歳出目名	総務法務費(020101)	細目/細々目名	庁舎費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容	市役所庁舎を、円滑な市政運営に寄与するために適正に維持管理すること。							
基本情報	施設の名称	郡山市役所庁舎（本庁舎、西庁舎等）		建設年月日	1968年10月31日～	施設面積等		36,089.94㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.2%	0.2%	受益者負担比率	ー	ー	ー
	有形固定資産減価償却率	61.3%	63.0%	65.0%				
	減価償却費・投資比率	1.2%	5.0%	5.7%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆更なる光熱水費の節減を推し進めていく必要があります。
◆庁舎の空きスペースの有効利用と市民に開かれた市役所を推進するために、市民ギャラリーやアートスペースの活用を図っていく必要があります。
◆西庁舎の老朽化が進んでいますが、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2019年度の検討開始に向け、検討の方向性である「施設の集約化・複合化」のための施設のあり方や課題整理をする必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
電力使用量	(kwh)	3,197,611	3,152,666	3,035,468	年間の電力使用量
都市ガス使用量	(㎥)	74,533	72,802	71,747	年間の都市ガス使用量

成果の説明

※電力使用量及びガス使用料については、本庁舎・西庁舎・別棟・北棟・印刷所・道路台帳室・北側車庫・朝日二丁目車庫・桑野倉庫等の合計で比較しています。
◆電力使用量については、昼休みの一斉消灯、執務時間終了後の不必要な照明の消灯、情報端末の電源管理、空調設備のきめ細かい運転管理等により節電の実行を行っております。
◆都市ガス使用量については、西庁舎の冷温水発生機（熱源）の燃料として使用する割合が全体の96%を占めています。業務委託による効率的な運転を図っています。
◆近年の地球温暖化等の影響により空調稼動時間が多い傾向でしたが、2018年度は暖冬により電力、ガスの使用量が減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5,380	5,385	5,360	△ 25
	財産収入	**11,633**	**11,633**	**7,855**	**△ 3,778**
	その他の行政収入	4,913	4,840	5,105	265
	行政収入 小計(a)	21,926	21,858	18,320	△ 3,538
行政費用	人件費	13,993	29,777	20,553	△ 9,224
	物件費	**247,839**	**259,577**	**260,561**	**984**
	うち委託料	121,265	124,371	128,492	4,121
	維持補修費	**18,747**	**20,856**	**24,699**	**3,843**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	10	10	10	0
	減価償却費	219,048	211,014	214,802	3,788
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,874	19,814	1,872	△ 17,942
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	502,511	541,048	522,497	△ 18,551
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 480,585	△ 519,190	△ 504,177	15,013
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		9,849	5,526	1,875	△ 3,651
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 9,849	△ 5,526	△ 1,875	3,651
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 490,434	△ 524,716	△ 506,052	18,664
特別収入 小計 (h)		0	0	7,056	7,056
特別費用 小計 (i)		1,939	168	1,498	1,330
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,939	△ 168	5,558	5,726
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 492,373	△ 524,884	△ 500,494	24,390

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	建物貸付収入（売店貸付料）2,398 建物貸付収入（自動販売機の設置）5,457
主な増減理由	建物貸付（自動販売機設置）契約更新に伴う減（△3,778）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（庁舎警備業務等）128,493 需用費（光熱水費等）98,752　など
主な増減理由	備品・消耗品購入の減少による減（△2,379） 農林部が北１号棟から本庁舎１階へ異動したために引越しの業務委託を発注したことによる増（5,333） など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	需用費修繕料（建物等修繕）13,359 西庁舎直流電源装置修繕料　11,340
主な増減理由	西庁舎直流電源装置修繕による増（11,340）など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
１日あたりのコスト	日	2018	365	1,431,499	△ 50,824	人件費等の支出減少により、行政コストが減少し、１日あたりにかかるコストも減少しました。
		2017	365	1,482,323	105,581	
		2016	365	1,376,742		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		58,876	8,262	△ 50,614
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	52,331	2,819	△ 49,512
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,486,891	5,288,312	△ 198,579		賞与引当金	2,346	1,872	△ 474
		土地	**1,680,282**	**1,680,282**	**0**		その他の流動負債	4,199	3,571	△ 628
		建物(取得価額)	**10,120,770**	**10,133,030**	**12,260**	固定負債		55,255	37,822	△ 17,433
		建物減価償却累計額	△ 6,354,522	△ 6,562,238	△ 207,716		地方債	5,651	2,832	△ 2,819
		工作物(取得価額)	**78,572**	**78,572**	**0**		退職手当引当金	30,862	22,740	△ 8,122
		工作物減価償却累計額	△ 38,211	△ 41,334	△ 3,123		その他の固定負債	18,742	12,250	△ 6,492
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		114,131	46,084	△ 68,047
		無形固定資産	0	0	0	純資産		5,407,288	5,268,750	△ 138,538
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	48,626	48,626	0					
		工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		34,528	26,522	△ 8,006	純資産の部合計		5,407,288	5,268,750	△ 138,538
資産の部合計			5,521,419	5,314,834	△ 206,585	負債及び純資産の部合計		5,521,419	5,314,834	△ 206,585

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

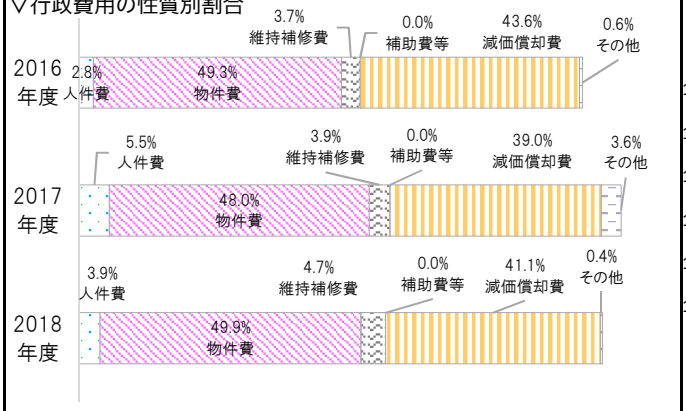
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等）1,680,282	決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等）10,133,030	決算額の主な内訳	西庁舎に伴うテレビ電波障害対策設備(公園内等）48,626　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	西庁舎照明制御設備改修工事による増(12,260)	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

電波障害対策設備については、公園内設置のためインフラ資産に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

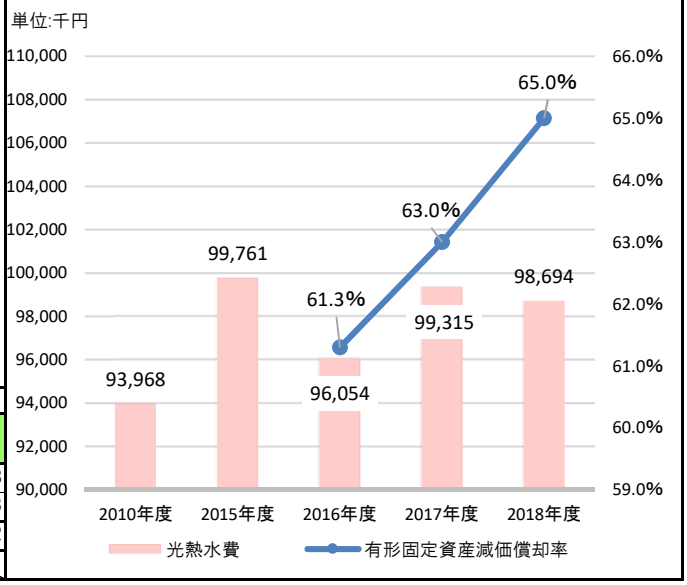


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	庁舎維持管理費	2.25	0.21	1.05		3.51	3.98
	庁舎改修費	0.59				0.59	0.23
2018年度　事業　合計		2.84	0.21	1.05	0.00	4.10	5.82
2017年度　事業　合計		3.77	0.21	1.01	0.83	5.82	

6　個別分析

▽光熱水費と有形固定資産減価償却率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆光熱水費は震災後、事務量が増えたことに伴い、一時的に費用が増えました。2018年度は前年に比べ使用量は削減になっていますが、電気料金の値上がりにより電気の使用料金は増加しています。
◆物件費の内、約49%が庁舎管理に伴う業務委託料になっており、長期継続契約による一般競争入札を行い、委託料の削減に努めています。
◆財産収入では、売店（ｾﾌﾞﾝｲﾚﾌﾞﾝ）と2015年度に定期建物賃貸借契約を行い、公有財産の有効活用により税外収入の確保を図りました。また、自動販売機の設置にあたっても、入札により公有財産の貸付を行い税外収入の確保を図っておりますが、2018年度は契約更新に伴う入札の結果、減額となりました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆更なる光熱水費の節減を推し進めていく必要があります。
◆西庁舎の老朽化が進んでいますが、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、2019年度に予算措置をした長寿命化改修計画策定業務の結果を踏まえ、計画的な修繕等に努める必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	秘書事務費(020102)	事業類型	c：その他型	部 局 名	総務部
				課　名	秘書課

1　組織概要

(1)市長及び副市長の秘書に関すること。(2)渉外に関すること。(3)式典、儀礼に関すること。
(4)叙位、叙勲、ほう章及び表彰に関すること。(5)市長会に関すること（要望を除く）。(6)政策調査に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆人件費については、引き続き時間外勤務時間の縮減等、事務改善を図る必要があります。物件費については、最少の経費で最大の効果を得られるよう適正な執行に努める必要があります。
◆市長・副市長のトップマネジメントをサポートするため、ICT機器の積極的な活用等により、秘書業務のさらなる効率化とサポート機能の充実が必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
会議・要望等参加数	(回)	15	12	12	市長会及び中核市長会関係事業に参加した回数

成果の説明：◆市長会並びに中核市長会関係会議等に積極的に参加し、国・県の施策や他市の先進的な事例を把握するとともに、国等施策に係る要望を行うなど、他市との積極的な連携を図っています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	279	0	△ 279
	行政収入 小計(a)	0	279	0	△ 279
行政費用	人件費	116,908	115,069	116,113	1,044
	うち時間外勤務手当	9,003	7,436	8,129	693
	物件費	**8,590**	**9,500**	**9,316**	**△ 184**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**5,115**	**5,027**	**5,105**	**78**
	減価償却費	668	108	108	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	29,420	9,580	12,356	2,776
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	160,701	139,284	142,998	3,714
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 160,701	△ 139,005	△ 142,998	△ 3,993
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 160,701	△ 139,005	△ 142,998	△ 3,993
特別収入 小計 (h)		0	12,626	0	△ 12,626
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	12,626	0	△ 12,626
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 160,701	△ 126,379	△ 142,998	△ 16,619

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市長交際費　2,396 功労者表彰記念品・手土産代　1,568 特別職・職員旅費　1,419 新聞等広告費　346 など
主な増減理由	名誉市民顕彰に要する経費（報償費、旅費）減（539） など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市長会負担金　4,446 内外情勢調査会負担金　195 新春賀詞交歓会補助金　300　など
主な増減理由	東北市長会負担金（人件費負担分）の増（78）など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	140,115	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 140,115	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 140,115	一般財源充当調整額	140,115

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			9,580	10,142	562
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		9,580	10,142	562
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			84,584	80,499	△ 4,085
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		84,584	80,499	△ 4,085
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			94,164	90,641	△ 3,523
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 94,056	△ 90,641	3,415
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		108	0	△ 108	純資産の部合計			△ 94,056	△ 90,641	3,415
資産の部合計			108	0	△ 108	負債及び純資産の部合計			108	0	△ 108

⑤貸借対照表の特徴的事項

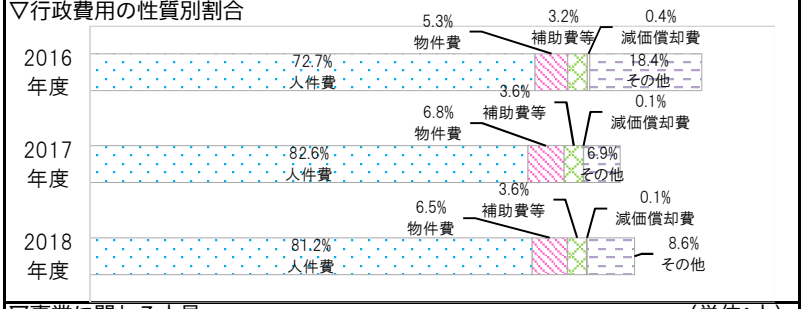
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	表彰事業事務	0.50				0.50	0.58
	全国市長会等各種会議事務	0.07				0.07	0.06
	その他秘書事務	6.20				6.20	5.85
2018年度　歳出目　合計		9.00	0.00	0.00	0.00	9.00	9.00
2017年度　歳出目　合計		9.00	0.00	0.00	0.00	9.00	

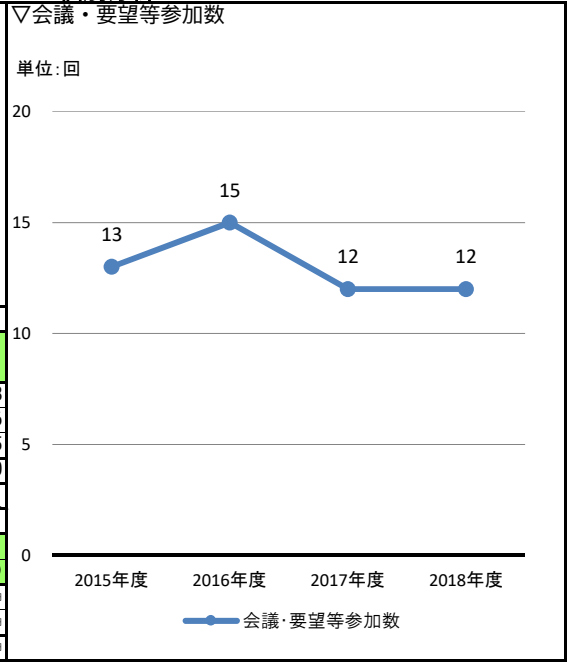
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.39				0.39	3,187 千円
合計	0.39	0.00	0.00	0.00	0.39	3,187 千円

6　個別分析

▽会議・要望等参加数



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆秘書課は、渉外に関することや、市長・副市長の日程管理等二役の円滑なトップマネジメントのサポートが主で、行政費用のうち人件費が81.2%を占めています。（人件費の内訳は、二役人件費が44%、秘書課職員人件費が56%です。）また、補助費等の内訳は、負担割合を定められた全国市長会等の各種負担金が93.8%となっています。物件費の内訳は、主に市長交際費と出張旅費で41%を占めています。
◆市長会等の会議資料等を関係各課へ提供し、情報を共有することができました。
◆市長会並びに中核市長会を通じて、国等施策に対する要望を提出するとともに、共通の課題等について意見交換しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆人件費については、引き続き時間外勤務時間の縮減等、事務改善を図る必要があります。物件費については、最少の経費で最大の効果を得られるよう適正な執行に努める必要があります。
◆市長・副市長のトップマネジメントをサポートするため、ＩＣＴ機器の積極的な活用等により、秘書業務のさらなる効率化とサポート機能の充実が必要となります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課名	人事課

歳出目名	人事管理費(020103)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)職員の任免、分限、懲戒、服務その他勤務条件に関すること。　(2)職員の定数に関すること。
(3)職員の人事評価に関すること。　(4)職員の給与制度に関すること。
(5)特別職に関すること。　(6)職員団体等に関すること。
(7)職員の研修に関すること。　(8)職員の能力開発に関すること。
(9)職員の退職管理に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スマイル・スピード・スマートの精神で、法令遵守のもと市民の信頼を確保する人材の育成を図るため、今後も人材育成推進事業をブラッシュアップしていく必要があります。
◆事業の実施にあたり、常に見直しを図りながら、費用対効果の高い研修を実施していくことが必要です。
◆適切な事業の実施と職員の資質等の向上を図るため、今後も継続して職員派遣や人事交流を行う必要があります。
◆各所属の業務改善、業務量の精査等を促し、より効果的・効率的な人員配置に努める必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
総研修受講者数	（人）	4,238	2,621	3,058	研修を受講した職員の合計人数（延べ人数）
実務研修派遣職員数	（人）	9	7	7	実務研修として国・県等の他団体に派遣された職員の数
研修参加満足度	（%）	87	88	88	研修アンケートの結果を基にした満足度

成果の説明

◆職員の不祥事が続いたことから、新たに「コンプライアンスｅラーニング研修」を実施したため、総研修受講者数は増加しました。
◆実務研修について、いわき市との相互派遣を終了し、新たに環境省及び東北運輸局へ職員を派遣しました。
◆受講者アンケートの結果等を基に、研修内容の見直しを行うとともに、グループワークやロールプレイング等演習の時間を増やし、より実践的な内容とした結果、「研修参加満足度」が高い値で推移しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**34,163**	**22,334**	**25,861**	**3,527**
	行政収入 小計(a)	34,163	22,334	25,861	3,527
行政費用	人件費	250,133	241,235	233,004	△ 8,231
	うち時間外勤務手当	9,362	7,965	9,208	1,243
	物件費	**38,901**	**31,695**	**35,383**	**3,688**
	うち委託料	10,090	9,823	10,703	880
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**21,390**	**23,130**	**12,194**	**△ 10,936**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	23,923	23,272	17,007	△ 6,265
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	334,347	319,332	297,588	△ 21,744
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 300,184	△ 296,998	△ 271,727	25,271
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 300,184	△ 296,998	△ 271,727	25,271
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 300,184	△ 296,998	△ 271,727	25,271

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	職員給与費精算金　25,275 雇用保険料個人負担分　303 公舎解約に伴う敷金返還金　133　など
主な増減理由	職員給与費精算金における中長期派遣職員給与等負担金（倉敷市派遣分）の増（2,372） 職員給与費精算金におけるふくしま医療機器産業推進機構派遣職員に係る時間外手当分の増（161）　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員研修に伴う研修旅費　16,338 職員研修等委託費　7,128 職員採用試験事務費　3,303 公舎借入に伴う借地借家料　5,274　など
主な増減理由	職員研修に係る研修旅費の増（2,209） 職員採用試験事務費の増（1,133） 公舎借入に伴う借地借家料の増（805）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	相互人事交流に係る負担金　5,837 研修負担金　3,934 自己啓発費用助成　467　など
主な増減理由	相互人事交流に係る負担金の減（△10,343）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,861	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	206,581	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 180,720	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 180,720	一般財源充当調整額	180,720

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			8,080	9,416	1,336
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		8,080	9,416	1,336
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			101,226	101,373	147
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		101,226	101,373	147
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			109,306	110,789	1,483
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 109,306	△ 110,789	△ 1,483
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 109,306	△ 110,789	△ 1,483
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	人事課管理事務費	2.65		2.67	1.05	6.37	6.15
	職員管理に要する経費	1.54		0.89		2.43	1.98
	人材育成推進事業費	1.95				1.95	2.02
2018年度　歳出目　合計		11.75	0.00	3.56	1.17	16.48	15.83
2017年度　歳出目　合計		10.83	0.00	3.00	2.00	15.83	

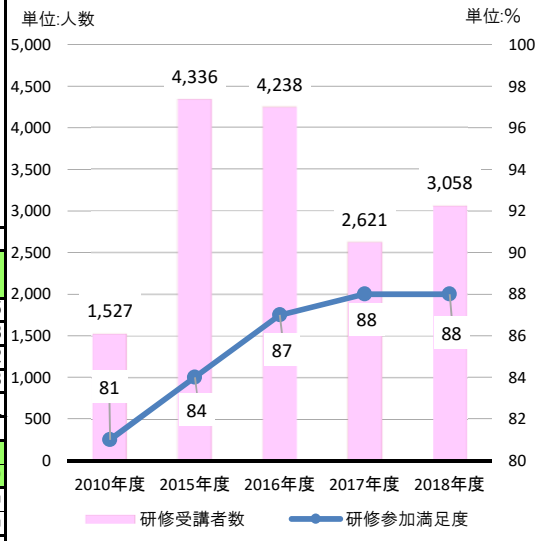
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.72			0.01	1.73	13,922 千円
合計	1.72	0.00	0.00	0.01	1.73	13,922 千円

6　個別分析

▽研修受講者数と満足度の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆階層別研修及び専門研修を計画どおり実施しました。
◆講義内容やアンケートの結果等を踏まえ、講師選定やカリキュラムの見直しを行ったことにより、研修満足度は高い値で推移しました。
◆「超過勤務に関する指針」に基づき、全庁を挙げての超過勤務縮減の取り組みを促すとともに、人事課においては朝礼等における超勤時間の共有や課内でのワークシェアを積極的に行いました。
◆各所属の業務状況に応じて臨時職員を配置し、職員の負担軽減と円滑な業務遂行を図りました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スマイル・スピード・スマートの精神で、法令遵守のもと市民の信頼を確保する人材の育成を図るため、今後も人材育成推進事業をブラッシュアップしていく必要があります。
◆事業の実施にあたり、常に見直しを図りながら、費用対効果の高い研修を実施していくことが必要です。
◆適切な事業の実施と職員の資質等の向上を図るため、今後も継続して職員派遣や人事交流を行う必要があります。
◆各所属の業務改善、業務量の精査等を促し、より効果的・効率的な人員配置に努める必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	職員厚生費(020104)	事業類型	c：その他型	部 局 名	総務部
				課　名	職員厚生課

1　組織概要

(1)職員の給与支給に関すること。　(2)職員の福利厚生に関すること。　(3)職員の安全衛生に関すること。
(4)職員の公務災害補償に関すること。　(5)市町村共済組合及び職員互助会に関すること。　(6)永年勤続職員表彰に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆定期健康診断・人間ドックについては、受診率100%を目標に受診勧奨を進める必要があります。
◆要精密検査になった職員に対し受診勧奨を行うと共に、精密検査受診状況の把握時期を検討する必要があります。
◆高ストレスと判定された職員の割合が減少したが、この状態が継続できるよう今後も適正なメンタルヘルスチェックの実施に加え、メンタルヘルスセミナーの開催や臨床心理士による個別相談等メンタルヘルス対策を引き続き推進する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
定期健康診断・人間ドックの受診率	(%)	98.5	98.1	98.6	職員（臨時職員を除く）の定期健診・人間ドックの受診率
精密検査の受診率	(%)	38.4	34.7	42.6	定期健康診断総合判定内科精密検査の受診率（毎3.31現在）
高ストレス者の割合	(%)	6.4	5.7	6.0	受検者（全職員、臨時職員は60日以上雇用）に占める割合

成果の説明

◆定期健康診断・人間ドックの受診率は、昨年度より向上しました。経年的に98%台で推移しています。
◆精密検査受診率は、受診勧奨の取組成果等から、昨年度より向上しました。なお、受診状況把握時期については、健診時期の見直し（前倒し）等を勘案し、例年のとおり3月31日としました。
◆全体に占める高ストレス者の割合は6.0%で、昨年度より若干増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	20,346	22,804	20,757	△ 2,047
	行政収入 小計(a)	20,346	22,804	20,757	△ 2,047
行政費用	**人件費**	**104,361**	**100,898**	**76,179**	**△ 24,719**
	うち時間外勤務手当	8,154	5,891	3,910	△ 1,981
	物件費	93,047	93,589	92,532	△ 1,057
	うち委託料	78,058	77,759	78,376	617
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**123,510**	**112,085**	**107,445**	**△ 4,640**
	補助費等	36,141	264	27,730	27,466
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	**576,993**	**11,491**	**72,655**	**61,164**
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	934,052	318,327	376,541	58,214
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 913,706	△ 295,523	△ 355,784	△ 60,261
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 913,706	△ 295,523	△ 355,784	△ 60,261
特別収入 小計 (h)		0	8,562	31,608	23,046
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	8,562	31,608	23,046
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 913,706	△ 286,961	△ 324,176	△ 37,215

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	給料	46,829
	職員手当	△4,050
	共済費	24,878
	賃金	6,212　など
主な増減理由	退職手当引当金取崩に伴う職員手当の減(△26,242) など	

勘定科目	扶助費	
決算額の主な内訳	職員児童手当	107,445
主な増減理由	対象児童の減(△4,640)	

勘定科目	賞与・退職手当引当金繰入額	
決算額の主な内訳	賞与引当金繰入額	8,041
	退職手当引当金繰入額	64,614
主な増減理由	人事異動及び退職手当支給に伴う退職手当引当金繰入の増(60,496) など	

〈注記〉

企業会計を除く職員の退職金を当該歳出目で支出しているため、キャッシュ・フロー上は計上していますが、行政コスト計算書及び貸借対照表の引当金については、各歳出目別・事業別単位のフルコストを把握するため、各財務諸表に理論値を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,757	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,456,487	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,435,730	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,435,730	一般財源充当調整額	1,435,730

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			7,373	8,041	668
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		7,373	8,041	668
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			613,589	601,358	△ 12,231
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		**退職手当引当金**		**613,589**	**601,358**	**△ 12,231**
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			620,962	609,399	△ 11,563
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 620,962	△ 609,399	11,563
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 620,962	△ 609,399	11,563
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

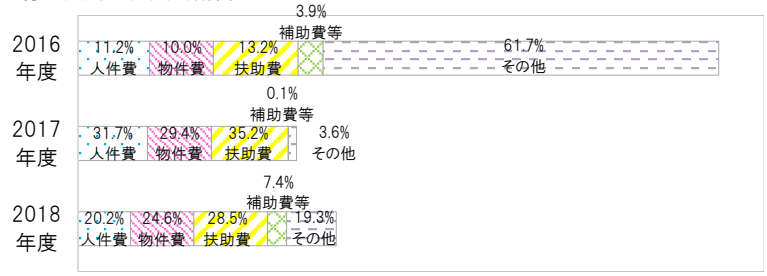
勘定科目	退職手当引当金(固定負債)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	職員厚生課分 83,866 下水道事業分 513,381 農業集落排水事業分 4,111	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	人事異動等に伴う期末要支給額の減 職員厚生課分(19,197)、下水道事業分(△19,490)、農業集落排水事業分(△11,938)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

下水道及び農業集落排水事業会計支弁職員分の退職手当引当金を当該歳出目で計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	職員厚生課管理事務費	3.43			1.04	4.47	6.04
	職員の安全衛生管理等福利厚生に要する経費	3.30		2.00		5.30	5.19
	被服貸与費	0.28				0.28	0.23
	2018年度　歳出目　合計	12.00	0.00	2.00	1.04	15.04	15.04
	2017年度　歳出目　合計	11.00	0.00	2.00	2.04	15.04	

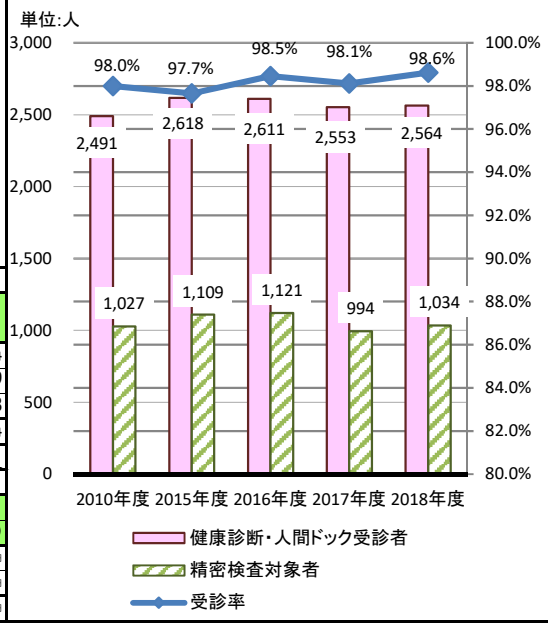
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.15				△1.15	△8,972 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 1.15	0.00	0.00	0.00	△ 1.15	△ 8,972 千円

6　個別分析

▽定期健康診断・人間ドック及び精密検査状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆定期健康診断・人間ドックの受診率は98.6%であり、例年とほぼ同様で推移しました。
◆精密検査受診率は42.6%となり、受診勧奨の取組成果等から、昨年度より約8ポイント向上しました。
◆ストレスチェックにより、高ストレス者と判定された職員は6.0%であり、例年とほぼ同様で推移しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆定期健康診断・人間ドックについては、受診率100%を目標に受診勧奨を進める必要があります。
◆精密検査受診率向上のため、所属長が確認を行うなど、効果的な受診勧奨を行う必要があります。
◆高ストレス者判定割合の減少を図るため、今後も適正なメンタルヘルスチェックの実施に加え、メンタルヘルスセミナーの開催や臨床心理士による個別相談等メンタルヘルス対策を引き続き推進する必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	行財政改革推進費(020105)	事業類型	c：その他型	部 局 名	総務部
				課　名	行政マネジメント課

1　組織概要

(1)行政組織に関すること。(2)行財政改革に関すること。(3)行政評価に関すること。(4)事務管理に関すること。
(5)事務の能率化に関すること。(6)財団法人等の運営の改善及びその連絡調整に関すること。(7)行政不服審査会に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆時間外勤務の圧縮など、人件費を抑制しつつ、効率的、効果的な事業運営を行うことが課題です。
◆全庁的に「郡山市STANDARD」を徹底して実践できるような工夫を検討し、さらなる全庁共通業務割合の削減を行い、施策の効率的推進のために各課固有業務のＢＰＲについても検討していきます。
◆「こおりやま☆カイゼン運動」では、カイゼン事例の横展開の推進等、庁内におけるカイゼン運動のさらなる活発化とともに、郡山市財団等との連携や郡山広域圏の市町村への波及を図ります。
◆「郡山市行財政改革大綱2018」に基づく行財政改革の着実な推進が図られるよう実施計画により進行管理を行います。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
こおりやま☆カイゼン運動におけるカイゼン事例件数	(件数)	188	168	149	各年度毎の新規カイゼン事例、いいね！カイゼン事例の報告総数
行政評価における評価件数	(件数)	93	72	64	「改善」「完了」「廃止」と評価した事務事業の件数
業務量調査における全体の業務量	(時間)	5,840,422	5,754,763	5,948,365	「所属マネジメント」「全庁業務」「各課固有業務」の総業務量

成果の説明

◆「こおりやま☆カイゼン運動」では、5年間実施してきた結果、事例件数は減少したものの、より効果的な事例が増加しました。
◆行政評価では事務の負担軽減や効率性を考慮し、「評価除外」を設け、効率的な行政評価に努めました。
◆2018年度の業務量調査では、全体の業務量が193,602時間増加したものの、2016年度に作成した「郡山市STANDARD」の推進等により、全庁共通業務が45,872時間削減されました。（2017年度：768,827時間、2018年度：722,902時間）

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	29	0	△ 29
	行政収入 小計(a)	0	29	0	△ 29
行政費用	人件費	51,270	52,267	54,456	2,189
	うち時間外勤務手当	2,753	2,330	3,912	1,582
	物件費	**571**	**760**	**918**	**158**
	うち委託料	175	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**232**	**279**	**290**	**11**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	12,110	13,260	9,999	△ 3,261
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	64,183	66,566	65,663	△ 903
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 64,183	△ 66,537	△ 65,663	874
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 64,183	△ 66,537	△ 65,663	874
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 64,183	△ 66,537	△ 65,663	874

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費等　141 職員及び行財政改革推進委員旅費　767 こおりやま☆カイゼン運動トロフィー購入代　10
主な増減理由	内部統制に関する視察及び研修旅費の増　46 日本公共サービス研究会出席に係る旅費の増　57 町田市主催、自治体間ベンチマーキング出席に係る旅費の増　58 など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	行財政改革推進委員謝礼　146 こおりやま☆カイゼン運動研修会講師謝礼及び発表会講評者謝礼　27 研修負担金　94 こおりやまエリアプラットフォーム講師謝礼　23
主な増減理由	行財政改革推進委員会開催数の減少に伴う謝礼の減　△81 一般社団法人日本経営協会主催研修受講回数増加に伴う研修負担金の増　94 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	60,209	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 60,209	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 60,209	一般財源充当調整額	60,209

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		4,545	4,672	127
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	4,545	4,672	127
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		60,235	61,095	860
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	60,235	61,095	860
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		64,780	65,767	987
		無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 64,780	△ 65,767	△ 987
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 64,780	△ 65,767	△ 987
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

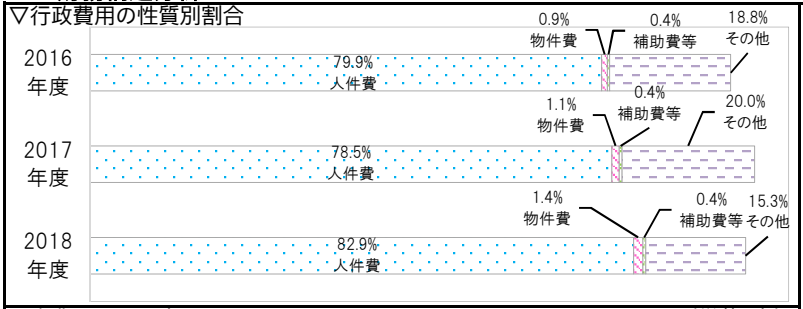
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

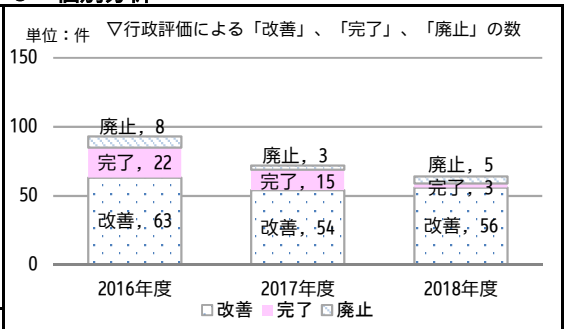
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	カイゼン運動関係業務	0.37				0.37	0.37
	行政評価関係業務	0.82				0.82	0.82
	業務量調査関係業務	0.53				0.53	0.53
2018年度　歳出目　合計		7.00	0.00	0.00	0.00	7.00	7.00
2017年度　歳出目　合計		7.00	0.00	0.00	0.00	7.00	

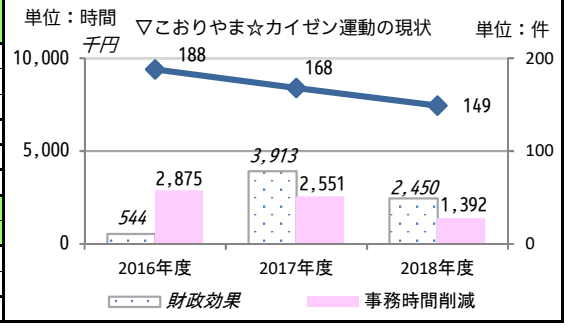
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析





7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行財政改革推進費は、行政費用の約８割を人件費が占めています。2016年度末に策定した「郡山市STANDARD」により全庁共通業務の見直しを図ったほか、公の施設の計画的な指定管理者制度導入を実施するための「指定管理者制度導入計画」に基づき、62施設（更新45、新規17）に指定管理者制度を導入しました。
　また、推進期間を2018年度から2021年度とする「郡山市行財政改革大綱2018」に基づき、行財政改革の着実な推進に努めました。
◆町田市主催の自治体間比較（ベンチマーキング）への参画、全国改善改革実践事例発表会への出場等により、物件費が増加し、構成率が増加しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆時間外勤務の削減など、人件費を抑制しつつ、効率的、効果的な事業運営を行うことが課題です。
◆全庁的に「郡山市STANDARD」を徹底して実践できるような工夫を検討し、さらなる全庁共通業務割合の削減を行うとともに、施策の効率的推進のために各課固有業務のＢＰＲ（業務プロセス再構築）についても検討していきます。
◆「こおりやま☆カイゼン運動」では、カイゼン事例の横展開の推進等、庁内におけるカイゼン運動のさらなる活発化とともに、郡山市財団等との連携やこおりやま広域圏の市町村への波及を図ります。
◆「郡山市行財政改革大綱2018」に基づく行財政改革の着実な推進が図られるよう実施計画により進行管理を行います。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	政策開発費(020106)	事業類型	c：その他型	部 局 名	政策開発部
				課　　名	政策開発課

1　組織概要

(1)SDGsの目標達成に向けた総合調整に関すること。 (2)市政の総合企画及び調整に関すること。
(3)市の重要事業の進行管理に関すること。 (4)総合計画の推進に関すること。
(5)連携中枢都市圏に関すること。 (6)地方分権及び中核市に関すること。
(7)高等教育の振興及び大学等との連携に関すること。
(8)教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱に関すること。 (9)総合教育会議に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆地方分権に関する研修会を開催することで、職員と市民が一体となりまちづくりに対する意識を高めていくことが必要です。
◆市民サービスの効果は定量的に把握することが難しく、適切に評価できる指標を設定することなどが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
権限移譲数	(件)	26	22	24	法令改正及び事務処理特例の事務移管による権限移譲数
チャレンジ市役所研究テーマに関する事業化数	(件)	1	4	2	チャレンジ市役所研究テーマに関する事業化数
大学等高等教育機関との連携事業数	(件)	21	40	50	大学等高等教育機関との連携による事業数

成果の説明

◆第8次地方分権一括法や県のオーダーメイド権限移譲制度の活用により「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供に関する法律」「子ども・子育て支援法」に係る権限移譲を受け、計24件の権限が移譲されました。
◆若手職員で組織する政策研究会「チャレンジ「新発想」研究塾」の対象をこおりやま広域圏に拡大し、本市に加え、田村市、本宮市、三春町の若手職員により「６次産業化支援」や「働き方改革」についての提言を行い、施策の事業化を検討しています。
◆「連携中枢都市宣言」、「連携協約の締結」、「連携中枢都市圏ビジョンの策定及び公表」の手続きを経て、本市を含む15市町村による「こおりやま広域連携中枢都市圏（こおりやま広域圏）」を形成しました。
◆2018年度に策定した「郡山市まちづくり基本指針」における将来都市構想の実現に向け、住民・地域団体等の先駆的かつ実験的なプロジェクト12件を採択し、専門家による伴走チームを構築し、支援しました。
◆大学等高等教育機関との連携推進により計50件の連携事業を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**2,444**	**2,444**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**6**	**1,947**	**9**	**△ 1,938**
	行政収入 小計(a)	6	1,947	2,453	506
行政費用	人件費	113,228	117,209	112,516	△ 4,693
	うち時間外勤務手当	4,248	5,130	5,960	830
	物件費	**8,825**	**18,068**	**15,562**	**△ 2,506**
	うち委託料	0	5,266	5,427	161
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	924	1,276	1,165	△ 111
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	21,754	9,807	24,917	15,110
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	144,731	146,360	154,160	7,800
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 144,725	△ 144,413	△ 151,707	△ 7,294
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 144,725	△ 144,413	△ 151,707	△ 7,294
特別収入 小計 (h)		0	9,419	0	△ 9,419
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	9,419	0	△ 9,419
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 144,725	△ 134,994	△ 151,707	△ 16,713

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地方創生推進交付金（あすまち郡山推進事業） 2,444
主な増減理由	地方創生推進交付金（あすまち郡山推進事業）の増 (2,444)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	雑入（雇用保険料個人負担分） 9
主な増減理由	ＮＴＴドコモ東北応援社員募金自治体支援金の減 （△1,940）　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	スモールスタート支援プラットフォーム事業委託料 4,887 時事行財政情報サービス（iJAMP）受信料 4,445　　など
主な増減理由	郡山市まちづくり基本指針策定終了に伴う減 （△1,554） 中核市移行２０周年記念事業終了に伴う減 （△426）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,452	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	139,049	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 136,597	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 136,597	一般財源充当調整額	136,597

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			9,807	9,103	△ 704
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		9,807	9,103	△ 704
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			110,102	117,785	7,683
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		110,102	117,785	7,683
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			119,909	126,888	6,979
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 119,909	△ 126,888	△ 6,979
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 119,909	△ 126,888	△ 6,979
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

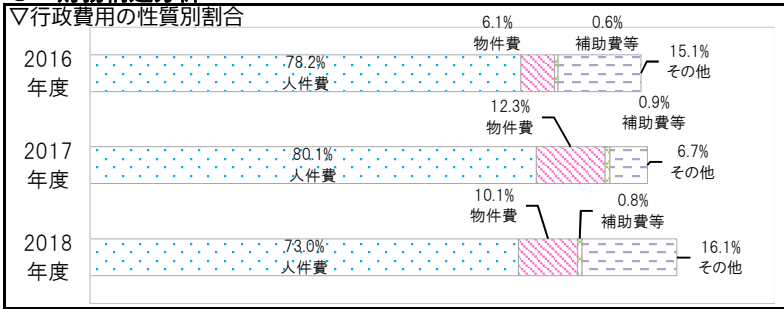
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

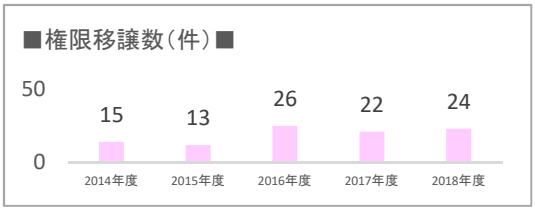
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	地方分権推進事業	0.38			0.07	0.45	0.61
	連携中枢都市圏形成調査事業	2.14			0.14	2.28	1.04
	まちづくり基本指針策定事業	1.11			0.10	1.21	1.14
2018年度　歳出目　合計		12.29	0.00	0.00	1.36	13.65	14.00
2017年度　歳出目　合計		13.00	0.00	0.00	1.00	14.00	

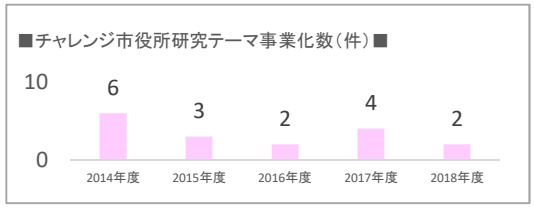
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

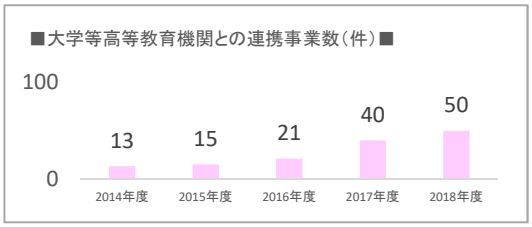
（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.04				△0.04	△388 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.04	0.00	0.00	0.00	△ 0.04	-388 千円

6　個別分析







7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業に係るコスト（賞与･退職手当引当金繰入額を除く）の85%は人件費で、事業の財源は、ほぼ一般財源です。
◆第8次地方分権一括法や県のオーダーメイド権限移譲制度の活用による計24件の権限移譲を受けました。権限委譲とともに、権限委譲を受けるための体制整備も重要になります。
◆地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、2件の主提案及び2件の共同提案を行いました。
◆「連携中枢都市宣言」、「連携協約の締結」、「連携中枢都市圏ビジョンの策定及び公表」の手続きを経て、本市を含む15市町村による「こおりやま広域連携中枢都市圏（こおりやま広域圏）」を形成しました。
◆2018年度に策定した「郡山市まちづくり基本指針」における将来都市構想の実現に向け、住民・地域団体等の先駆的かつ実験的なプロジェクト12件を採択し、専門家による伴走チームを構築し、支援しました。
◆大学等高等教育機関と計50件の連携事業を実施しました。
◆これらのことから、地域の特性を活かした魅力あるまちづくりの推進が図られたと考えられます。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地方分権に関する研修会を開催することで、職員と市民が一体となりまちづくりに対する意識を高めていくことが必要です。
◆行政手続きの簡素化や市民サービスの向上を実現するために地方への権限移譲を積極的に推進していくことが必要です。
◆SDGsに取り組む地域として、こおりやま圏域内各市町村と連携を深めながら、機運の醸成を図り、我が事として取り組んでいくことが必要です。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	情報政策費(020107)	事業類型	c：その他型	部 局 名	政策開発部
				課　名	ソーシャルメディア推進課

1　組織概要

(1)電子計算組織の利用に係る適用業務のシステムの開発及び管理の総合企画及び調整に関すること。
(2)電子計算組織の管理運営に関すること。(3)高度情報化の推進に関する総合企画及び調整に関すること。
(4)通信に関すること。(5)ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用の推進に関すること。
(6)市政情報の公開及び個人情報の保護並びにこれらの連絡調整及び審査請求の審査に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2013年度から行っているWi-Fi環境整備は、今後のニーズを的確に捉えた整備を実施する必要があります。
◆情報セキュリティの遵守率は、今後も高いレベルを維持していく必要があります。
◆クラウドの活用等、費用対効果の高い情報システムの検討を進めながら、引き続き情報システムやネットワーク等の安定稼働を図ることが必要です。
◆新規リースの減等に伴い、資産額及び負債額が共に減少していますが、今後の更新等による増加が見込まれます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
Wi-Fiアクセス数	(件)	92,250	127,786	204,943	公共施設等に設置したWi-Fi環境にアクセスした件数
情報セキュリティ内部監査遵守率	(%)	97	95	94	情報セキュリティ内部監査で監査項目を遵守していた割合
ネットワーク障害件数	(件)	0	1	0	ネットワークの障害発生件数

成果の説明

◆市民の利便性の向上、災害時のライフラインの強化を図るため、公共施設66箇所（前年比8箇所の増）でWi-Fi環境を提供し、204,943件のアクセス数がありました。
◆情報セキュリティの確保・維持のために内部監査を51部署、920人を対象に実施しました。監査項目の遵守率は100%であるべきところですが、94%と前年より1ポイント下がったものの高いレベルを維持しました。
◆2018年度のネットワーク障害はありませんでした。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**37,733**	**2,652**	**0**	**△ 2,652**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	10,730	18,985	18,892	△ 93
	使用料及び手数料	278	136	155	19
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	4,017	6,832	4,845	△ 1,987
	行政収入 小計(a)	52,758	28,605	23,892	△ 4,713
行政費用	人件費	92,335	96,781	109,360	12,579
	うち時間外勤務手当	8,025	10,746	12,664	1,918
	物件費	**883,172**	**595,602**	**582,425**	**△ 13,177**
	うち委託料	694,019	382,206	400,113	17,907
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**11,974**	**28,912**	**29,840**	**928**
	減価償却費	389,024	532,293	556,125	23,832
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	22,879	30,231	14,248	△ 15,983
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,399,384	1,283,819	1,291,998	8,179
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,346,626	△ 1,255,214	△ 1,268,106	△ 12,892
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		9,651	11,862	10,041	△ 1,821
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 9,651	△ 11,862	△ 10,041	1,821
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,356,277	△ 1,267,076	△ 1,278,147	△ 11,071
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		90	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 90	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,356,367	△ 1,267,076	△ 1,278,147	△ 11,071

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	
主な増減理由	社会保障・税番号制度システム整備費補助事業終了による皆減(△2,652)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子計算組織の運用及び維持管理業務委託 241,920 内部事務システム運用業務委託　38,924 収納データ作成業務委託 16,740 ネットワーク通信料等　　75,137　　など
主な増減理由	電子計算組織の運用及び維持管理業務委託料の増(7,560) 情報システム管理用消耗品費の減（△15,470）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会負担金 6,154 自治体中間サーバー・プラットフォームＡＳＰサービス利用に係る負担金 4,374　など 福島県自治体情報セキュリティクラウド負担金　18,110
主な増減理由	福島県自治体情報セキュリティクラウド負担金の増(744) など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,893	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	739,893	社会資本整備投資活動支出	22,489	財務活動支出	564,442
行政サービス活動収支差額(a)	△ 716,000	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 22,489	財務活動収支差額(c)	△ 564,442
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,302,931	一般財源充当調整額	1,302,931

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		564,389	476,704	△ 87,685
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	4,456	4,475	19
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	8,227	7,573	△ 654
		土地	0	0	0		その他の流動負債	551,706	464,656	△ 87,050
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		1,119,450	731,102	△ 388,348
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	27,708	23,233	△ 4,475
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	87,596	87,858	262
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	1,004,146	620,011	△ 384,135
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,683,839	1,207,806	△ 476,033
		無形固定資産	**20,469**	**35,646**	**15,177**	純資産		56,530	87,727	31,197
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		**1,719,900**	**1,259,887**	**△ 460,013**	純資産の部合計		56,530	87,727	31,197
資産の部合計			1,740,369	1,295,533	△ 444,836	負債及び純資産の部合計		1,740,369	1,295,533	△ 444,836

⑤貸借対照表の特徴的事項

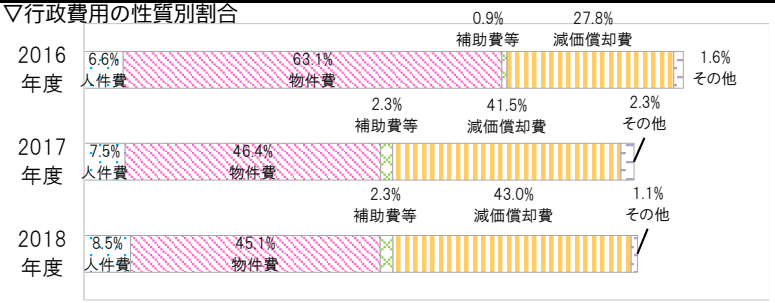
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	ソフトウェア等 83,776（△48,130）	決算額の主な内訳	リース資産 2,826,896（△1,567,009）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	全庁型GIS、データベース等のソフトウェア経費の増（ 22,488） 減価償却に伴う減 （△7,311）	主な増減理由	内部事務系システム再構築に伴う増 （ 88,800） 減価償却等に伴う減（△548,813）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

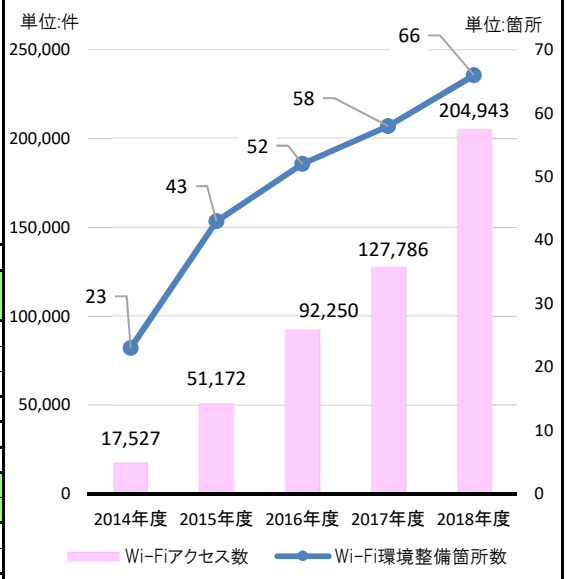
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	情報システム運営事業費	4.66				4.66	4.40
	情報セキュリティ対策事業費	0.47				0.47	0.57
	Wi-Fi環境整備事業費	0.22				0.22	0.19
2018年度　歳出目　合計		14.00	0.00	1.00	0.77	15.77	15.19
2017年度　歳出目　合計		13.19	0.00	1.00	1.00	15.19	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	13,905 千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13,905 千円

6　個別分析

▽Wi-Fi環境整備箇所数とWi-Fiアクセス数



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆Wi-Fi整備箇所数あたりのアクセス数は順調に増加しており、情報セキュリティの遵守率も高いレベルを維持しています。
◆行政費用のうち43.0%がリース資産（ネットワーク機器類、仮想デスクトップ機器類等）の減価償却費となっています。
◆行政費用のうち物件費が45.1%と大きな割合を占めており、物件費の68.7%が情報システム運用等の委託料となっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆情報セキュリティの遵守率は、今後も高いレベルを維持していく必要があります。
◆クラウドの活用等、費用対効果の高い情報システムの検討を進めながら、引き続き安定稼働を維持することが必要です。
◆その他の固定資産額及び負債額が共に減少していますが、今後の更新等により減少から現状維持となることが見込まれます。
◆2013年度から行っているWi-Fi環境整備は、107カ所予定のうち66カ所整備しており、残り21カ所を毎年５カ所程度整備し計画を完了する必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	広聴広報費(020108)	事業類型	c：その他型	部 局 名	政策開発部
				課　　名	広聴広報課

1　組織概要

(1)広聴活動に関すること。
(2)市政広報に関すること。
(3)報道機関との連絡に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民の多様なライフスタイルに対応した情報発信のため、紙媒体中心の手法から、ウェブサイトをベースとして、広報紙、ＳＮＳ、テレビやラジオ、新聞等と連携・連動した「クロスメディア」手法による効果的な運用が必要となっており、ウェブサイトの情報発信力の向上、アクセス数の増加、更にＳＮＳを活用した情報発信の充実が課題となっています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
ココナビこおりやま投稿件数	（件）	548	640	646	ココナビこおりやまに投稿された件数
広報紙の総世帯に対する配布割合	（%）	81.9	81.2	80.8	総世帯数に対する配布割合
ウェブサイトアクセス数	（件）	2,113,735	1,811,185	1,538,150	ウェブサイトへのアクセス総数

成果の説明

◆2016年1月12日にスタートした「ココナビこおりやま」は、53件/月で推移しており地域課題の解決に貢献しています。
◆広報紙配布率は80%付近で推移しており、市政情報のより一層の周知のため、テレビ・新聞に加えＩＣＴを活用したクロスメディアによる情報発信に努めています。
◆ウェブサイトアクセス件数において、2017年度のアクセス数減少は、平成29年７月から実施された情報セキュリティ強靭化による庁内アクセス数の減少が影響しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	63	63	63	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,839	2,069	2,068	△ 1
	行政収入 小計(a)	1,902	2,132	2,131	△ 1
行政費用	人件費	73,720	76,223	77,221	998
	うち時間外勤務手当	8,903	8,445	6,107	△ 2,338
	物件費	**202,313**	**199,042**	**200,813**	**1,771**
	うち委託料	17,070	12,146	22,341	10,195
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	214	166	178	12
	減価償却費	6,051	6,051	6,051	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	16,252	15,060	9,888	△ 5,172
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	298,550	296,542	294,151	△ 2,391
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 296,648	△ 294,410	△ 292,020	2,390
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		98	59	18	△ 41
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 98	△ 59	△ 18	41
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 296,746	△ 294,469	△ 292,038	2,431
特別収入 小計 (h)		384	0	0	0
特別費用 小計 (i)		648	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 264	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 297,010	△ 294,469	△ 292,038	2,431

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	紙媒体を中心とした広報（広報こおりやま、ポスター、新聞等）118,481 電波を中心とした広報（テレビ、ラジオ） 66,339 ＳＮＳ、アプリケーションによる電磁的記録を活用した広聴、広報　4,191　など
主な増減理由	シティプロモーションビデオ制作委託(7,695) ＳＮＳ動画制作・広告(2,484)　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,131	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	284,268	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	6,074
行政サービス活動収支差額(a)	△ 282,137	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 6,074
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 288,211	一般財源充当調整額	288,211

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			11,659	13,417	1,758
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		6,038	7,990	1,952
		土地	0	0	0		その他の流動負債		5,621	5,427	△ 194
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			67,990	75,251	7,261
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		67,990	64,849	△ 3,141
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	10,402	10,402
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			79,649	88,668	9,019
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 73,598	△ 72,387	1,211
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**6,051**	**16,281**	**10,230**	純資産の部合計			△ 73,598	△ 72,387	1,211
資産の部合計			6,051	16,281	10,230	負債及び純資産の部合計			6,051	16,281	10,230

⑤貸借対照表の特徴的事項

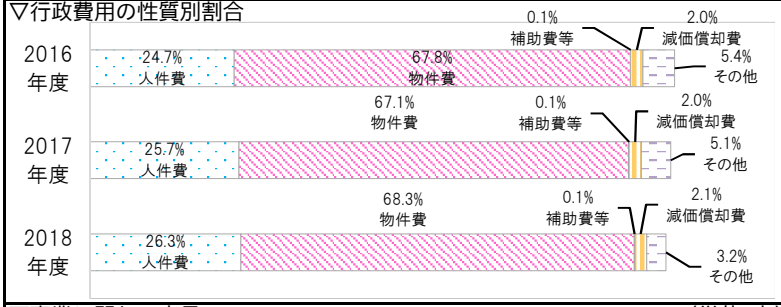
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	リース資産（ウェブサイト管理システム）　16,281（△0）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	ウェブサイト管理システム更新による増	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	広報事業	6.60			1.04	7.64	8.03
	広聴事業	1.65			0.13	1.78	1.96
	その他	0.20			0.15	0.35	0.31
2018年度　歳出目　合計		9.92	0.00	0.00	1.52	11.44	11.83
2017年度　歳出目　合計		9.75	0.00	0.00	2.08	11.83	

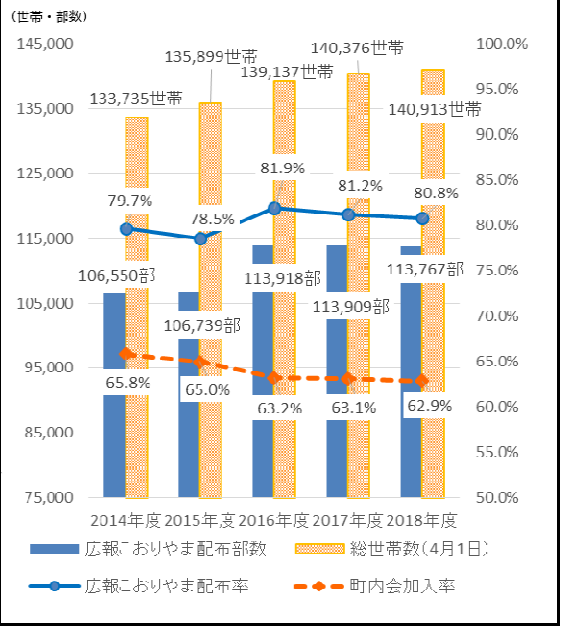
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽世帯数と広報こおりやま配布部数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の約68%を物件費が占め、前年度比0.9%の増となっております。物件費は「広報こおりやま」の発行や、テレビ、新聞、ラジオなどによる市政情報の発信が主なもので、シティプロモーションビデオ制作、ＳＮＳ動画制作・広告により委託料が増加したものです。
◆「広報こおりやま」については、町内会加入率が低下している状況を補完するため、2016年度から市内商業施設等への配置や、電磁的記録を基本とするよう情報を入手しやすい環境を整えました。
◆ウェブサイトについて、2017年7月から実施された情報セキュリティ強靭化による庁内アクセス数の減少が影響し、アクセス数が減少しております。
◆情報投稿アプリケーション「ココナビこおりやま」は、昨年と同様53件/月程度で推移しております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民の多様なライフスタイルに対応した情報発信のため、紙媒体中心の手法から、ウェブサイトをベースとして、広報紙、ＳＮＳ、テレビやラジオ、新聞等と連携・連動した「クロスメディア」手法による効果的な運用が必要となっております。市政情報をわかりやすく伝えるため、シティプロモーションビデオやＳＮＳ動画等の映像・画像の活用を図ったところですが、ウェブサイトの情報発信力の向上、アクセス数の増加、更にＳＮＳを活用した情報発信の充実が課題となっています。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	財務部
課名	財政課

歳出目名	財政管理費(020109)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1) 予算その他財務に関すること。 (2) 市議会の招集に関すること。 (3) 市議会との連絡及び議案の調製に関すること。

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経常収支比率については、今後益々児童福祉費等の増による扶助費等の増加が予想されますので、業務効率化などによる人件費等の経常経費の削減に努めるとともに、歳入の一般財源である市税等の確保し、より弾力的で政策的な行財政運営ができるよう努めていきます。
◆公債費については、地方債残高に占める臨時財政対策債の割合が57.9%と年々増加しており、後年度の地方交付税で措置されていますが、将来世代への先送りとならぬよう、今後も後年度負担を考慮しながら適切な借入を行っていきます。
◆地方交付税及び臨時財政対策債については、消費税率引上げ時期が2019年10月となっていることから、増税に伴い実施予定の教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等の施策が本市財政に与える影響も含め、今後の動向について引き続き情報収集を行っていきます。
◆新公会計制度による財務諸表については、作成・公表だけに留まらず、活用することが重要だと考えていますので、市民の方々からも御意見等いただきながら、よりよい財政運営のために活用できるよう努めていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
経常収支比率	(%)	90.6	90.6	88.3	経常経費充当一般財源／(経常一般財源等歳入＋臨時財政対策債)
公債費負担比率	(%)	11.4	11.4	10.9	公債費に充当する一般財源の額／一般財源総額
財政力指数		0.787	0.800	0.820	基準財政収入額／基準財政需要額

成果の説明

◆経常収支比率については、全国平均よりも良好な状態を保っており、地方税の増などの影響により2.3ポイント良化しています。
◆公債費負担比率については、全国平均よりも良好な状態を保っており、地方債に占める臨時財政対策債の割合59.6%と年々増加していますが、建設地方債等の減により0.5ポイント良化しています。
◆財政力指数については、地方税の増収に伴い基準財政収入額が増加したことから対前年度0.02ポイント良化しています。
【用語の説明】
経常収支比率 ：経常一般財源（市税や普通交付税等）のうち経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当される割合で、低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。【2017年度全国平均：92.43%】
公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源に占める割合で、財政の弾力性を判断する指標です。【2017年度全国平均：15.02%】
財政力指数 ：収入規模と財政需要によって財政力を判断する一般的な指標で、１を超えるほど財源に余裕があるとされています。(３か年平均)【2017年度全国平均：0.64】

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**13,550,179**	**12,235,941**	**10,972,353**	**△ 1,263,588**
	行政収入 小計(a)	13,550,179	12,235,941	10,972,353	△ 1,263,588
行政費用	人件費	125,612	125,933	126,835	902
	うち時間外勤務手当	10,423	8,515	9,914	1,399
	物件費	**11,831**	**12,432**	**12,513**	**81**
	うち委託料	4,370	2,771	1,242	△ 1,529
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	200	241	231	△ 10
	減価償却費	23,129	23,129	23,129	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	26,634	10,346	37,196	26,850
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	187,406	172,081	199,904	27,823
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		13,362,773	12,063,860	10,772,449	△ 1,291,411
金融収入 (d)		362	119	120	1
金融費用 (e)		**272,913**	**226,124**	**189,921**	**△ 36,203**
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 272,551	△ 226,005	△ 189,801	36,204
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		13,090,222	11,837,855	10,582,648	△ 1,255,207
特別収入 小計 (h)		0	11,552	0	△ 11,552
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	11,552	0	△ 11,552
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		13,090,222	11,849,407	10,582,648	△ 1,266,759

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方交付税（普通交付税） 7,484,920 （特別交付税） 3,219,743 地方特例交付金 247,809 いわき市営競輪環境整備費負担金 19,876 など
主な増減理由	地方税等の増に伴う普通交付税の減 (△1,661,209) ため池除染事業の増に伴う特別交付税の増 (359,652) など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	議案書等印刷製本費 9,831 新公会計制度アドバイス等委託料 1,242 など
主な増減理由	印刷所業務縮小に伴う議案書等印刷費の増 (1,624) 新公会計制度アドバイス等委託料の減 (△1,599) など

勘定科目	金融費用
決算額の主な内訳	公債費償還利子 189,731 リース等利子 190
主な増減理由	公債費償還利子の減 (△36,082) など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,972,472	社会資本整備投資活動収入	5,849,072	財務活動収入	4,551,800
行政サービス活動支出	339,847	社会資本整備投資活動支出	6,050,992	財務活動支出	5,014,737
行政サービス活動収支差額(a)	10,632,625	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 201,920	財務活動収支差額(c)	△ 462,937
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	9,967,768	一般財源充当調整額	△ 9,967,768

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			5,025,082	5,121,974	96,892
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		**12,945,465**	**13,520,558**	**575,093**		**地方債**		**4,996,112**	**5,092,414**	**96,302**
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		10,346	10,813	467
		土地	0	0	0		その他の流動負債		18,624	18,747	123
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			45,134,420	44,592,852	△ 541,568
		建物減価償却累計額	0	0	0		**地方債**		**44,998,894**	**44,458,280**	**△ 540,614**
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		116,779	134,572	17,793
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		18,747	0	△ 18,747
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			50,159,502	49,714,826	△ 444,676
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 35,663,327	△ 35,039,860	623,467
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**1,550,710**	**1,154,408**	**△ 396,302**	純資産の部合計			△ 35,663,327	△ 35,039,860	623,467
資産の部合計			14,496,175	14,674,966	178,791	負債及び純資産の部合計			14,496,175	14,674,966	178,791

⑤貸借対照表の特徴的事項

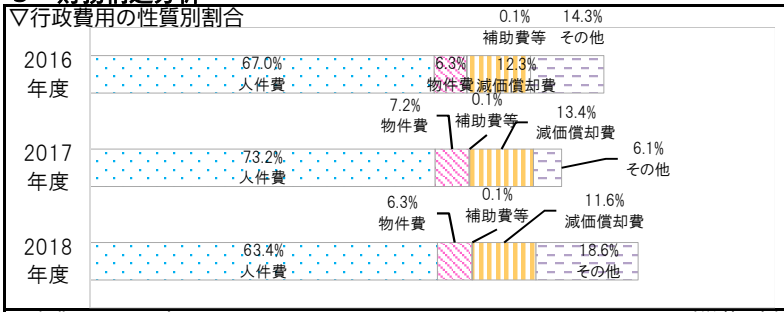
（単位：千円）

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債
決算額の主な内訳	財政調整基金　13,520,558	決算額の主な内訳	減債基金　340 震災復興基金　1,130,939 新公会計システム（リース資産） 92,515（△69,386）	決算額の主な内訳	流動　臨時財政対策債　4,818,704 その他　273,710 固定　臨時財政対策債　43,533,008 その他　925,272
主な増減理由	財政調整基金積立　（5,910,093） 取崩（△4,310,000） 減債基金取崩　（△1,025,000）	主な増減理由	減債基金積立　（10） 震災復興基金積立　（140,889） 取崩（△514,072） リース資産減価償却（△23,129）	主な増減理由	流動　臨時財政対策債　（177,299） その他　（△80,997） 固定　臨時財政対策債（△266,903） その他　（△273,711）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

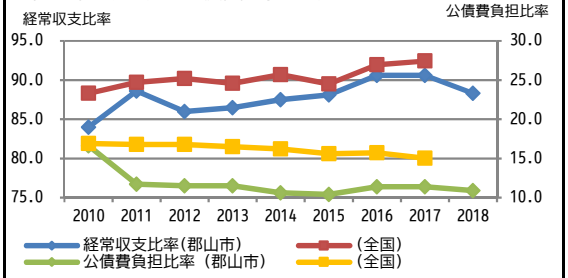
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	予算編成等業務	8.55				8.55	9.01
	交付税・起債関係業務	0.93				0.93	0.92
	文書管理・財務会計システム再構築事業費	0.85				0.85	0.00
2018年度　歳出目　合計		15.00	0.00	0.00	1.00	16.00	15.75
2017年度　歳出目　合計		14.75	0.00	0.00	1.00	15.75	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

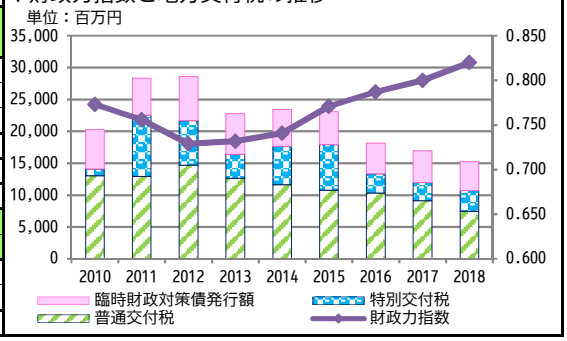
区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.21				1.21	10,321 千円
合計	1.21	0.00	0.00	0.00	1.21	10,321 千円

6　個別分析

▽経常収支比率と公債費負担比率の推移



▽財政力指数と地方交付税の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆経常収支比率については、経常経費である扶助費は増加しているものの、地方税の増などの影響により2.3ポイント良化しています。
◆公債費負担比率については、建設地方債等の減により0.5ポイント良化しています。
◆地方交付税については、普通交付税は固定資産税の減価補正解除に伴う地方税の増等により減少しましたが、ため池除染事業の増に伴い特別交付税は増加しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経常収支比率については、今後益々児童福祉費等の増による扶助費等の増加が予想されるため、業務効率化などによる人件費等の経常経費の削減に努めるとともに、歳入の一般財源である市税等を確保し、より弾力的で政策的な行財政運営ができるよう努めていきます。
◆公債費については、建設地方債等の減により地方債残高は減少しましたが、臨時財政対策債の割合が59.6%と年々増加しています。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の大規模な改修が見込まれることから、将来世代への過度な負担とならないよう、後年度負担を考慮しながら適切な借入を行っていきます。
◆地方交付税及び臨時財政対策債については、地方税収入の動向及び幼児教育・保育無償化等の様々な施策が本市財政に与える影響も含め、今後の動向について引き続き情報収集を行っていきます。
◆新公会計制度による財務諸表については、作成・公表だけに留まらず、活用することが重要だと考えていますので、公会計情報を分析することで、様々な課題へ対応するなど活用の幅を広げていく必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	財産管理費(020110)	事業類型	a:施設所管型	部 局 名	財務部
				課　　名	公有資産マネジメント課

1　組織概要

(1)公有資産の総合企画及び調整に関すること。
(2)公有資産の有効活用の推進に関すること。
(3)公共施設等総合管理計画に関すること。
(4)公共施設の保全指導等に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2018年３月には西田地区小学校が統合により閉校になるなど、今後も活用の対象となる未利用財産が増加することが見込まれ、それに伴い維持管理費等が発生することから、売却や貸付を行うなど継続して有効活用を図っていくことが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
未利用財産売却・貸付件数	(件)	308	313	305	未利用財産の公募売却、狭小地等の処分
余剰スペース有効活用件数	(件)	76	79	83	自動販売機の公募貸付
広告事業契約件数	(件)	10	11	15	ネーミングライツ、各種広告掲載

成果の説明

◆未利用財産の売却については、境界確定等事前準備が整った物件から順次公募による入札を行いました。
◆自動販売機の設置については、2015年4月から公募制を導入し、設置事業者選定に係る透明性の向上と貸付料の競争による税外収入の確保を図っています。
◆広告事業契約件数については、新たにネーミングライツ事業等に取り組んだことから増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	581	585	579	△ 6
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	7	7	4	△ 3
	財産収入	17,588	17,456	17,413	△ 43
	その他の行政収入	**9,290**	**1,280**	**6,460**	**5,180**
	行政収入 小計(a)	27,466	19,328	24,456	5,128
行政費用	人件費	126,597	152,101	141,223	△ 10,878
	うち時間外勤務手当	5,744	7,611	9,174	1,563
	物件費	**12,433**	**20,920**	**15,368**	**△ 5,552**
	うち委託料	6,570	13,759	6,193	△ 7,566
	維持補修費	866	2,396	2,965	569
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**35,408**	**35,029**	**36,288**	**1,259**
	減価償却費	37,306	36,328	33,367	△ 2,961
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	29,727	62,583	12,316	△ 50,267
	その他の行政費用	283,508	0	34,728	34,728
	行政費用 小計 (b)	525,845	309,357	276,255	△ 33,102
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 498,379	△ 290,029	△ 251,799	38,230
金融収入 (d)		1,504	1,576	1,577	1
金融費用 (e)		1,451	456	4,206	3,750
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		53	1,120	△ 2,629	△ 3,749
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 498,326	△ 288,909	△ 254,428	34,481
特別収入 小計 (h)		108,830	39,191	64,533	25,342
特別費用 小計 (i)		71,318	226,810	27,103	△ 199,707
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		37,512	△ 187,619	37,430	225,049
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 460,814	△ 476,528	△ 216,998	259,530

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	損害保険金・市有物件災害共済会共済金　1,757 財産区(議会制)繰入金　268 財産区(管理会制)繰入金　278　など
主な増減理由	損害保険金・市有物件災害共済会共済金の支払件数が増えたことによる諸収入の増（1,074）　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　516 需用費　3,304（修繕費除く） 役務費　5,090 委託料　6,193　など
主な増減理由	旧豊田貯水池地質調査が終了したことによる委託料の減(△6,223) 旧学校施設の遊具を撤去に伴う手数料の減(△581) 不動産鑑定評価業務委託料の増(3,782)　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	火災等保険料分担金　22,080 自動車保険料分担金　13,961 研修等負担金　237　など
主な増減理由	付保対象建物が増えたこと及び分担金算出に係る再調達価額の増額による火災保険料分担金の増（1,302） 付保対象車両（公用車）の台数が減ったことによる自動車保険料分担金の減（△60）など

〈注記〉

当該歳出目で市有資産全体の火災保険等の計上を行っています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,033	社会資本整備投資活動収入	166,705	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	247,833	社会資本整備投資活動支出	261,392	財務活動支出	42,859
行政サービス活動収支差額(a)	△ 221,800	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 94,687	財務活動収支差額(c)	△ 42,859
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 359,346	一般財源充当調整額	359,346

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	10,236,583	10,131,935	△ 104,648
		土地	**9,735,444**	**9,699,158**	**△ 36,286**
		建物(取得価額)	1,543,745	1,468,080	△ 75,665
		建物減価償却累計額	△ 1,208,890	△ 1,176,235	32,655
		工作物(取得価額)	467,091	386,445	△ 80,646
		工作物減価償却累計額	△ 435,211	△ 375,559	59,652
		その他の有形固定資産	134,404	130,046	△ 4,358
		無形固定資産	1,387	0	△ 1,387
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		616,254	0	△ 616,254
	その他の固定資産		**1,109,268**	**1,099,945**	**△ 9,323**
資産の部合計			11,963,492	11,231,880	△ 731,612

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		12,610	16,648	4,038
	還付未済金	0	0	0
	地方債	686	4,332	3,646
	賞与引当金	11,924	12,316	392
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		360,348	356,308	△ 4,040
	地方債	183,714	199,321	15,607
	退職手当引当金	176,634	156,987	△ 19,647
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		372,958	372,956	△ 2
純資産		11,590,534	10,858,924	△ 731,610
純資産の部合計		11,590,534	10,858,924	△ 731,610
負債及び純資産の部合計		11,963,492	11,231,880	△ 731,612

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

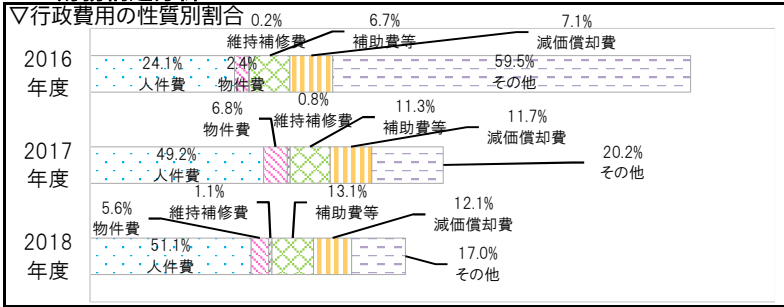
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	土地　9,699,158	決算額の主な内訳	株券　176,594 出資　186,492 出捐　736,859	決算額の主な内訳	
主な増減理由	用途廃止による所管換　70,040 調査判明減　△6,400 売却等による減　△60,627 など	主な増減理由	有価証券の評価損益(△9,323)	主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目で一般会計の株券等を一括して管理しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

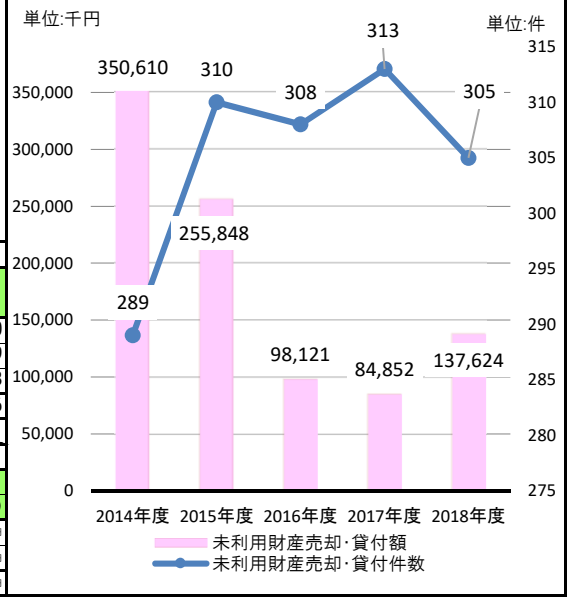
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	公共施設保全指導事業費	3.57				3.57	0.00
	公有資産マネジメント課管理事務費	1.65			0.45	2.10	0.09
	公共施設等ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ推進事業費	2.84				2.84	9.63
2018年度　歳出目　合計		17.88	0.00	0.00	0.78	18.66	20.76
2017年度　歳出目　合計		19.92	0.00	0.00	0.84	20.76	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.19				△1.19	△10,106 千円
他所属等からの応援	0.52	0.07		0.04	0.63	4,164 千円
合計	△ 0.67	0.07	0.00	0.04	△ 0.56	△ 5,942 千円

6　個別分析

▽未利用財産の売却・貸付件数と収入額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2017年度策定の「公共施設等総合管理計画個別計画」に基づき、530施設について施設方針の検討を行いました。
◆公共施設保全指導については、「公共施設等総合管理計画」のマネジメント基本方針に基づく「予防型維持管理」の実施により、施設維持コストの縮減を図ることが重要であることから、継続していく必要があります。
◆未利用財産売却・貸付件数と収入額は年度ごとに増減があるものであり、市有財産の有効活用に影響を及ぼすものではないと考えます。
◆未利用財産の売却は、その収益及びその他維持管理費の縮減や固定資産税の増収の観点からも有益であり継続していく必要があります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、毎年度PCDAサイクルにより進捗管理を行い、公共施設等マネジメントを着実に推進していく必要があります。
◆2018年３月には西田地区小学校が統合により閉校になるなど、今後も活用の対象となる未利用財産が増加することが見込まれ、それに伴い維持管理費等が発生することから、売却や貸付を行うなど継続して有効活用を図っていくことが必要です。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課
歳出目名	財産管理費(020110)	細目/細々目名	普通財産管理費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容	適切な普通財産の維持管理及び廃校（旧月形小学校、旧中野小学校、旧福良小学校、旧夏出分校、旧高野小学校、旧鬼生田小学校、旧大田小学校）の管理

施設の名称	-		建設年月日	-	施設面積等	-	
基本情報	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.1%	管理面積（土地）（単位：㎡）	4,024,414	4,026,381	3,734,069
有形固定資産減価償却率	79.7%	81.9%	83.7%	管理面積（建物）（単位：㎡）	17,914	17,728	27,258
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆廃校を管理することにより、物件費が増大していることから、利活用も含め今後の維持管理を検討していく必要があります。なお、一定期間内での利活用が見込めない場合は、取り壊しも検討してまいります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
貸付	(円)	17,588,321	17,456,419	17,412,756	普通財産貸付収入
売り払い	(円)	79,473,050	67,395,735	119,104,586	普通財産売却金額

成果の説明	◆貸付及び活用予定のない財産の売り払いを行い、税外収入の確保及び維持管理費の削減に努めました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	7	7	4	△ 3
	財産収入	**17,588**	**17,456**	**17,413**	**△ 43**
	その他の行政収入	78	68	75	7
	行政収入 小計(a)	17,673	17,531	17,492	△ 39
行政費用	人件費	4,187	18,804	4,279	△ 14,525
	物件費	**9,026**	**9,721**	**7,819**	**△ 1,902**
	うち委託料	5,771	5,861	5,226	△ 635
	維持補修費	866	2,396	2,657	261
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	37,306	36,328	33,367	△ 2,961
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,057	20,301	573	△ 19,728
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	52,442	87,550	48,695	△ 38,855
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 34,769	△ 70,019	△ 31,203	38,816
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,451	456	4,206	3,750
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,451	△ 456	△ 4,206	△ 3,750
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 36,220	△ 70,475	△ 35,409	35,066
特別収入 小計 (h)		6,109	39,191	73,200	34,009
特別費用 小計 (i)		38,766	218,426	22,168	△ 196,258
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 32,657	△ 179,235	51,032	230,267
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 68,877	△ 249,710	15,623	265,333

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　15,215 建物貸付収入　2,198
主な増減理由	貸付契約満了等に伴う減（△43）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　1,884（修繕費除く） 役務費　444 使用料　265 委託料　5,226
主な増減理由	旧小学校遊具撤去に伴う手数料の減（△581）　など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			2,416	4,905	2,489
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		686	4,332	3,646
固定資産	事業用資産	有形固定資産	10,097,610	10,001,889	△ 95,721		賞与引当金		1,730	573	△ 1,157
		土地	**9,735,444**	**9,699,158**	**△ 36,286**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**1,539,176**	**1,468,080**	**△ 71,096**	固定負債			35,872	206,287	170,415
		建物減価償却累計額	△ 1,208,890	△ 1,176,235	32,655		地方債		13,114	199,321	186,207
		工作物（取得価額）	**467,091**	**386,445**	**△ 80,646**		退職手当引当金		22,758	6,966	△ 15,792
		工作物減価償却累計額	△ 435,211	△ 375,559	59,652		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			38,288	211,192	172,904
		無形固定資産	0	0	0	純資産			10,059,322	9,790,697	△ 268,625
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			10,059,322	9,790,697	△ 268,625
資産の部合計			10,097,610	10,001,889	△ 95,721	負債及び純資産の部合計			10,097,610	10,001,889	△ 95,721

⑤貸借対照表の特徴的事項

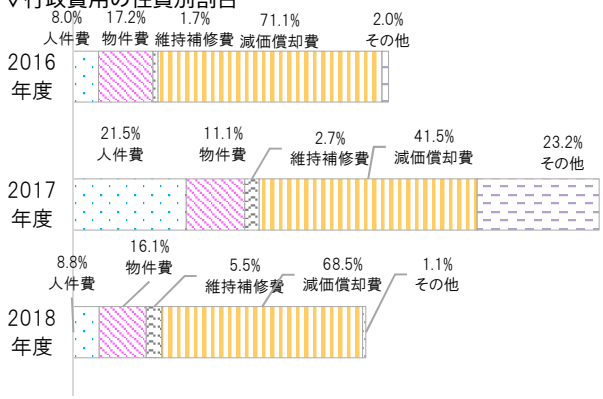
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	土地　9,699,158	決算額の主な内訳	旧学校施設　1,354,150 その他　113,930	決算額の主な内訳	旧学校施設　370,389 その他　16,056
主な増減理由	市有地売却による減（御花畑宅地）（△19,871）　など	主な増減理由	旧郡山市立赤津小学校所管換による減（△58,998）　など	主な増減理由	旧郡山市立赤津小学校所管換による減（△80,646）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

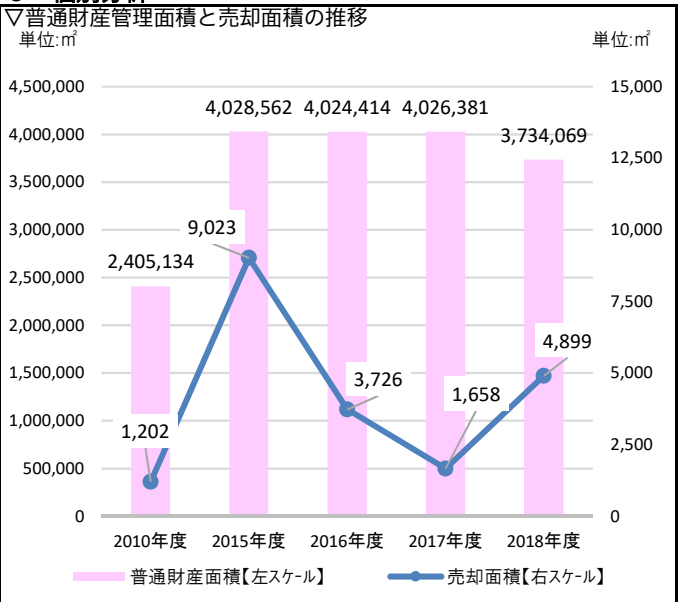


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	普通財産維持管理費	0.76				0.76	2.52
	普通財産建物解体工事費	0.11			0.02	0.13	0.13
	2018年度　事業　合計	0.87	0.00	0.00	0.02	0.89	2.78
	2017年度　事業　合計	2.78	0.00	0.00	0.00	2.78	

6　個別分析

▽普通財産管理面積と売却面積の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆活用予定のない普通財産を積極的に売り払うことで、税外収入の確保及び維持管理費の軽減に努めましたが、管理施設の維持補修費が増大しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆廃校となる施設の増加に伴い、維持補修費が増加傾向にあることから、利活用も含め今後の維持管理について検討していく必要があります。なお、一定期間内での利活用が見込めない場合は、取り壊しも検討してまいります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	契約管理費(020111)	事業類型	c：その他型	部 局 名	財務部
				課　　名	契約課

1　組織概要

(1)　契約の総合調整に関すること。
(2)　契約制度に関すること。
(3)　物品の需要計画及び総合調整に関すること。
(4)　物品(原材料を除く)の取得、管理及び処分に関すること。
(5)　物品の出納及び保管(使用中の物品に係る保管を除く)に関すること。
(6)　工事請負(設計、測量、製造、試験、調査及び工事用原材料の購入を含む)の契約に関すること。
(7)　物品調達、工事請負及び市有建物等の維持管理業務委託契約に係る入札参加者の資格の審査に関すること。
(8)　除染の契約に関すること。(原子力災害総合対策課の所管するものに限る)

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆電子入札に参加する事業者を確保するため、電子入札に係る環境整備の周知活動を継続して実施します。
◆入札の公平性、競争性及び透明性のさらなる向上を図るため、制限付一般競争入札の実施件数の増加に努めます。
◆市内事業者の受注機会の確保のため、入札等に関する発注見通しの早期公表や優先発注について、関係課との連携を強化し、継続して実施します。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
電子入札システム登録事業者数	(者)	1,069	1,153	1,202	工事、測量等委託に係る電子入札ｼｽﾃﾑに登録した事業者
制限付一般競争入札実施件数	(件)	139	80	91	工事、測量等委託、物品調達に係る入札の一部で実施

成果の説明

◆電子入札システムは、2015年４月から工事請負契約の一部で導入、その後順次対象範囲を拡大
　事業者(市内)の登録率は、2016年度末81.7%、2017年度末87.9%、2018年度末89.2%
◆制限付一般競争入札は、工事、測量等委託が2006年度、物品調達が2013年度から導入
◆制限付一般競争入札の実施件数は、2017年度と比較して11件増加しましたが、主な要因としては、建設工事に係る制限付一般競争入札の対象範囲を設計金額2,000万円以上から1,500万円以上に拡大したことなどが考えられます。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**1,055**	**2,231**	**3,290**	**1,059**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**1,240**	**9**	**21,385**	**21,376**
	行政収入 小計(a)	2,295	2,240	24,675	22,435
行政費用	人件費	112,227	111,434	110,789	△ 645
	うち時間外勤務手当	3,707	2,016	3,884	1,868
	物件費	**15,754**	**20,080**	**20,798**	**718**
	うち委託料	4,860	8,942	10,951	2,009
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	335	197	207	10
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	20,867	31,586	13,434	△ 18,152
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	149,183	163,297	145,228	△ 18,069
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 146,888	△ 161,057	△ 120,553	40,504
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 146,888	△ 161,057	△ 120,553	40,504
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 146,888	△ 161,057	△ 120,553	40,504

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	電子入札システム利用負担金　3,290
主な増減理由	電子入札システム利用件数増に伴う上下水道局負担金の増
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	物品売払収入　10,260 履行保証保険金　11,114 など
主な増減理由	物品売払収入及び履行不能に伴う履行保障保険金による増 など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子入札システム運営管理業務委託料　10,951 電子入札システム賃貸借・保守料　2,524 庁用器具類（机、椅子等）　3,654 その他（報償費、旅費、封筒、新聞購読等）　3,669
主な増減理由	庁用器具類の購入件数の減に対し、電子入札システム使用件数の増加に伴う委託料の増が上回ったことによる増

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,689	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	141,555	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 116,866	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 116,866	一般財源充当調整額	116,866

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		730	715	△ 15	流動負債			9,761	10,453	692
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		9,761	10,453	692
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			121,023	115,071	△ 5,952
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		121,023	115,071	△ 5,952
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			130,784	125,524	△ 5,260
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 130,054	△ 124,809	5,245
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 130,054	△ 124,809	5,245
資産の部合計			730	715	△ 15	負債及び純資産の部合計			730	715	△ 15

⑤貸借対照表の特徴的事項

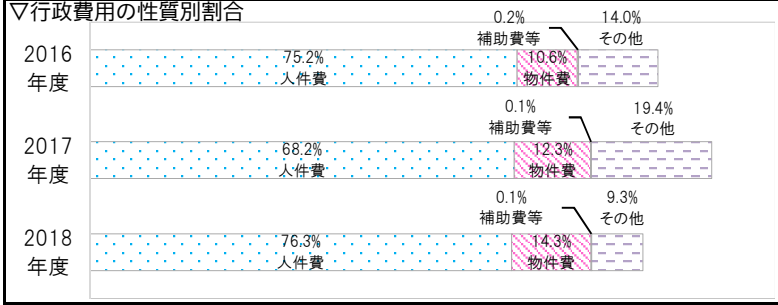
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	契約解除違約金　715	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	破産手続きに伴う清算配当金があったことによる減	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

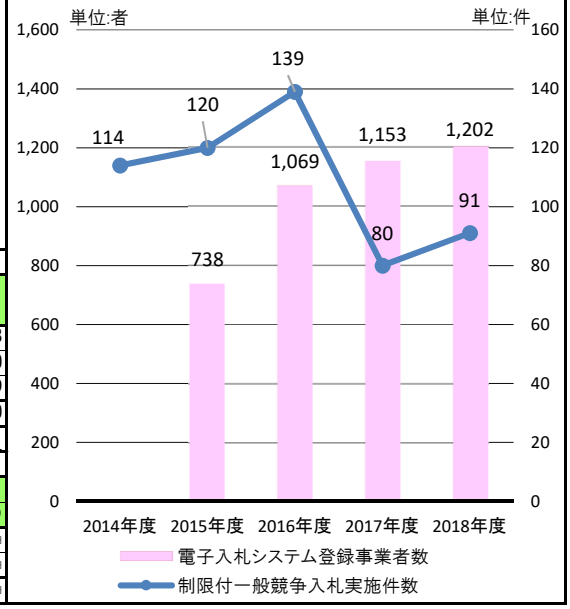
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	契約課管理事務	11.81			3.80	15.61	15.23
	電子入札に係る契約事務	0.33				0.33	0.40
	入札監視委員会に係る事務	0.28				0.28	0.39
2018年度　歳出目　合計		15.00	0.00	0.00	3.95	18.95	19.00
2017年度　歳出目　合計		16.00	0.00	0.00	3.00	19.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽電子入札ｼｽﾃﾑ登録事業者数と制限付一般競争入札実施件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆時間外勤務時間等が2017年度との比較で増加しましたが、主な要因としては、２年に一度実施している業者登録の実施により業務が一時的に増加したことなどが考えられます。
◆工事、測量等委託事業者に対し、電子入札参加に係る環境整備の継続した周知活動の結果、2017年度と比較して登録数が49者増加しました。
◆入札の公平性、競争性及び透明性を確保するため実施している、制限付一般競争入札の実施件数は、2017年度と比較して11件増加しましたが、主な要因としては、建設工事に係る制限付一般競争入札の対象範囲を設計金額2,000万円以上から1,500万円以上に拡大したことなどが考えられます。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆電子入札に参加する事業者を確保するため、電子入札に係る環境整備の周知活動を継続して実施します。
◆事業者の利便性向上のため、電子入札の対象業種の拡大に努めます。
◆入札の公平性、競争性及び透明性のさらなる向上を図るため、制限付一般競争入札の実施件数の増加に努めます。
◆市内事業者の受注機会の確保のため、入札等に関する発注見通しの早期公表や優先発注について、関係課との連携を強化し、継続して実施します。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	技術検査費(020112)	事業類型	c：その他型	部 局 名	財務部
				課　名	技術検査課

1　組織概要

(1)工事設計の標準化及び技術基準に関すること。
(2)工事及び工事用原材料(以下「工事等」という)の検査に関すること。
(3)工事等の検査の調整に関すること。
(4)建設技術の向上及び継承に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新技術研修や受注業者と共通認識を得られるよう市技術職員及び業界合同参加による研修、労働災害防止を徹底するための研修の開催等、研修内容を更に充実させることにより、職員等の意識改革及び技術力向上に努めます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
研修回数	（回）	8	8	8	技術研修実施回数
研修受講者数	（人）	310	286	259	研修受講者数（延べ人数）

成果の説明：◆新規採用職員の減により受講者数は減少しましたが、研修内容の充実を図り、実施回数を維持することにより数多くの技術職員に研修の機会を設け、更なる技術力向上に努めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**629**	**917**	**1,010**	**93**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	18	13	13	0
	行政収入 小計(a)	647	930	1,023	93
行政費用	人件費	40,672	39,634	39,592	△ 42
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**7,549**	**6,648**	**6,727**	**79**
	うち委託料	289	289	289	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**63**	**63**	**63**	**0**
	減価償却費	3,410	3,410	3,410	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	12,011	26,424	8,135	△ 18,289
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	63,705	76,179	57,927	△ 18,252
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 63,058	△ 75,249	△ 56,904	18,345
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		48	26	105	79
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 48	△ 26	△ 105	△ 79
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 63,106	△ 75,275	△ 57,009	18,266
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 63,106	△ 75,275	△ 57,009	18,266

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	統合ＣＡＤシステム利用負担金（郡山市上下水道局分）1,010
主な増減理由	2018年11月から「統合CADシステム賃貸借及び保守」等の長期継続契約を新規に更新したことから、契約額の増加による増（93）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	福島県設計積算システム共同利用料　4,023 標準積算システム保守管理業務委託料　289 統合CADシステム賃貸借及び保守料　1,077 積算図書購入等消耗品代　1,516　など
主な増減理由	2018年11月から「統合CADシステム賃貸借及び保守」等の長期継続契約を新規に更新したことから、契約額の増加による増（79）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	行政管理講座研修負担金　63
主な増減理由	増減なし

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,023	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	49,819	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	2,995
行政サービス活動収支差額(a)	△ 48,796	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 2,995
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 51,791	一般財源充当調整額	51,791

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			5,350	5,877	527
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		3,332	3,500	168
		土地	0	0	0		その他の流動負債		2,018	2,377	359
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			57,941	67,266	9,325
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		57,941	58,339	398
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	8,927	8,927
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			63,291	73,143	9,852
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 59,881	△ 60,862	△ 981
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**3,410**	**12,281**	**8,871**	純資産の部合計			△ 59,881	△ 60,862	△ 981
資産の部合計			3,410	12,281	8,871	負債及び純資産の部合計			3,410	12,281	8,871

⑤貸借対照表の特徴的事項

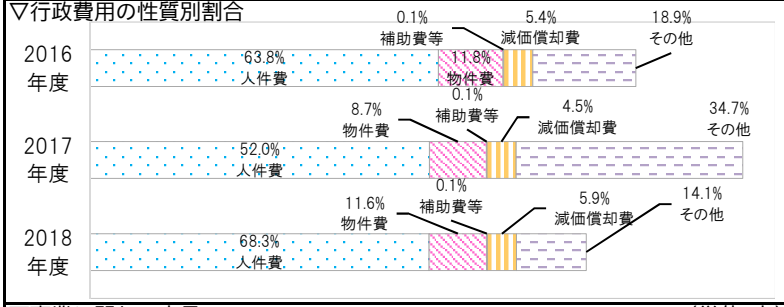
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	リース資産（ＣＡＤシステム） 12,281（△0）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	リース資産（ＣＡＤシステム）新規更新による増（8,871）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	建設系技術職員育成事業	0.35	0.05		0.04	0.44	0.45
	管理事務	0.20	0.05		0.04	0.29	0.30
	工事積算・工事検査事務	1.21	0.80		0.29	2.30	2.60
2018年度　歳出目　合計		4.46	1.00	0.00	0.72	6.18	6.63
2017年度　歳出目　合計		4.63	1.00	0.00	1.00	6.63	

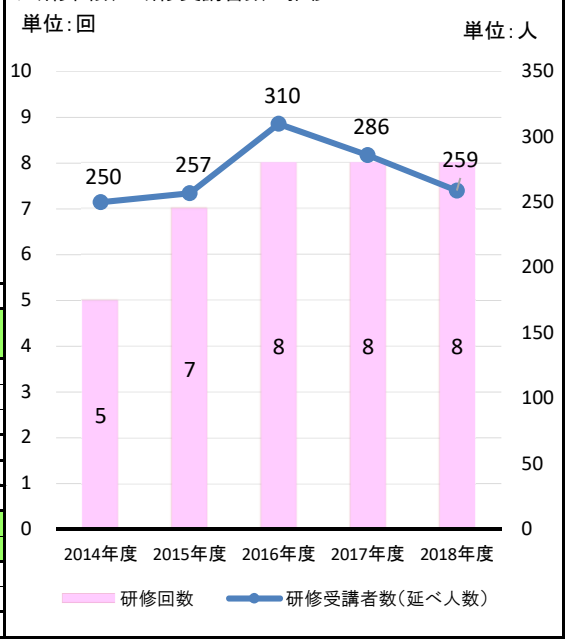
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽研修回数と研修受講者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2018年度においては、前年度に実施したアンケート結果に基づいて「業務に活かすための早期の実施」「通常業務への影響を考慮した時期での実施」等研修時期の要望に基づいて研修計画を作成するとともに、より専門的な研修受講の要望により、ドローン研修及び舗装等の研修を実施しました。その結果、研修終了後のアンケートにおいて「業務に大変参考になった」「今後の業務に活かしていきたい」等の感想が多く寄せられました。受講対象職員（新規採用職員）の減により、研修受講者数は減少しましたが、職員の要望を考慮するなど意義のある研修を実施できました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新技術研修や受注業者と共通認識を得られるよう市技術職員及び業界合同参加による研修、労働災害防止を徹底するための研修の開催等、研修内容を更に充実させることにより、職員等の意識改革及び技術力向上に努めます。また、これまでは、新規採用職員を主に対象としてきましたが、これからは、対象職員の幅を広げて研修等の充実に努めます。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	市民協働推進費(020113)	事業類型	c：その他型	部 局 名	市民部
				課　　名	市民・ＮＰＯ活動推進課

1　組織概要

(1)市民協働に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)特定非営利活動法人、ボランティア団体その他市民活動団体等が行う市民活動の推進に関すること。
(3)特定非営利活動法人の認証等に関すること。(4)地域活動の支援に関すること。(5)住民自治組織に関すること。
(6)地縁による団体の認可に関すること。(7)ユニバーサルデザインに関すること。(8)市民相談に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民総活躍による協働のまちづくりの推進において、市民活動団体による活動は重要で、行政では対応できない課題解決に取り組んでもらうため、ＮＰＯ法人を含めた市民活動団体の増加に向け、引き続き支援・育成等をしていく必要があります。
◆2016年度から、自治会連合会と連携し、町内会加入促進キャンペーン、マンション組合や宅建業者との懇談会を開催し、加入世帯数の増加や加入率の横ばいにつながっていることから、今後も引き続き加入促進に向けた取り組みを実施していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
市内ＮＰＯ法人数	（団体）	154	155	152	市内に主たる事務所が所在するＮＰＯ法人の数
町内会加入世帯数	（世帯）	88,302	88,840	88,938	町内会に加入している世帯数
市民相談件数	（件）	5,878	5,824	5,626	市民から相談があった総件数

成果の説明

◆市民活動に係る支援、人材育成、情報収集・提供、協働促進等のほか、市民活動サポートセンターのサービス向上により、市内ＮＰＯ法人の設立（増加）が３件、解散が４件、転出が２件になり、総数は152団体となっています。
◆町内会加入率の向上を図るため、市自治会連合会と連携し、加入促進キャンペーンを実施することにより、加入世帯数は増加しています。
◆法律相談において、引き続き奇数月の平日開催のうち、土曜日開催に１回振り分けて開催するなど利便性の向上に努め、総相談件数はほぼ横ばいとなっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	450	0	0	0
	県支出金	**1,664**	**2,026**	**1,608**	**△ 418**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5	2	8	6
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	37,922	5,980	22,643	16,663
	行政収入 小計(a)	40,041	8,008	24,259	16,251
行政費用	人件費	124,852	128,966	139,914	10,948
	うち時間外勤務手当	2,128	2,878	1,547	△ 1,331
	物件費	**29,866**	**29,733**	**28,237**	**△ 1,496**
	うち委託料	21,970	20,821	21,011	190
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**212,304**	**131,888**	**190,141**	**58,253**
	減価償却費	47	47	47	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	38,080	30,594	33,226	2,632
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	405,149	321,228	391,565	70,337
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 365,108	△ 313,220	△ 367,306	△ 54,086
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 365,108	△ 313,220	△ 367,306	△ 54,086
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 365,108	△ 313,220	△ 367,306	△ 54,086

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	うつくしま権限移譲交付金　1,608
主な増減理由	ＮＰＯ法人に係る事務処理件数等が減少したため　（△418）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民活動サポートセンター運営業務委託料　14,580 ふれあいネットワーク事業ファックスリース料　4,348 市民協働政策提案事業委託料　1,612 無料法律相談業務委託料　2,333　など
主な増減理由	市民協働推進計画・UD推進指針改訂に係る印刷製本費の減（△1,604）、旅費の増（146）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域集会所整備費等補助金　96,506 市刊行物等配布謝礼金　67,931 町内会等行政連絡謝礼金　12,657 郡山市自治会連合会運営費補助金　6,100　など
主な増減理由	地域集会所整備箇所数が７箇所増加したため　（58,040）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,259	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	371,008	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 346,749	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 346,749	一般財源充当調整額	346,749

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			12,717	11,792	△ 925
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		12,717	11,792	△ 925
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			178,593	186,856	8,263
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		178,593	186,856	8,263
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			191,310	198,648	7,338
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 191,173	△ 198,558	△ 7,385
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		137	90	△ 47	純資産の部合計			△ 191,173	△ 198,558	△ 7,385
資産の部合計			137	90	△ 47	負債及び純資産の部合計			137	90	△ 47

⑤貸借対照表の特徴的事項

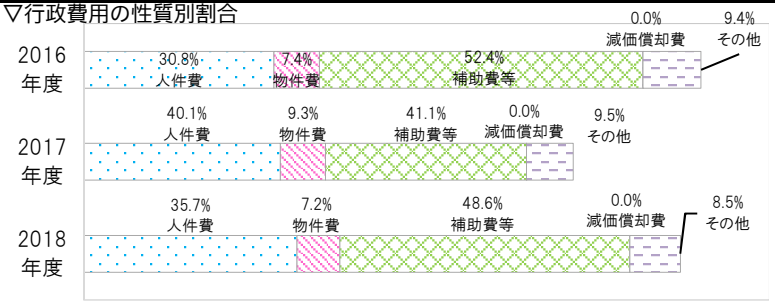
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

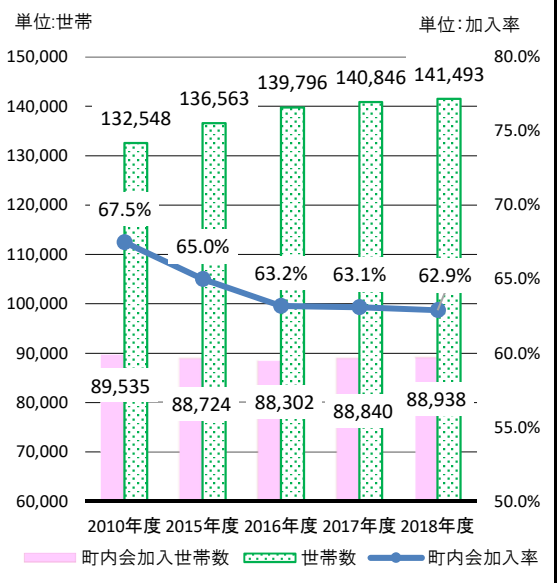
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	市民協働推進関連業務	3.39			0.10	3.49	4.56
	町内会等関連業務	3.70			0.35	4.05	3.93
	市民相談事業	2.62				2.62	2.60
2018年度　歳出目　合計		18.00	0.00	0.00	1.00	19.00	18.00
2017年度　歳出目　合計		17.00	0.00	0.00	1.00	18.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.29				0.29	2,388 千円
合計	0.29	0.00	0.00	0.00	0.29	2,388 千円

6　個別分析

▽町内会加入世帯数と加入率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、町内会・自治会、ＮＰＯ法人・ボランティア団体等の市民活動団体の運営及び活動への支援に対する補助費等がコストの48.6%を占めています。当該年度は、地域集会所整備箇所の増により、補助費等の経費が増加しています。
◆福祉、教育、まちづくり等幅広い分野で活動する市内ＮＰＯ法人について、総数はほぼ横ばいとなっています。
◆地域コミュニティの中心的役割を担う町内会について、加入率はほぼ横ばいとなっていますが、加入世帯数は増加しています。
◆市民相談について、各相談内訳に増減があるものの、総件数はほぼ横ばいとなっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民総活躍による協働のまちづくりの推進において、市民活動団体による活動は重要で、行政では対応できない課題解決に取り組んでもらうため、ＮＰＯ法人を含めた市民活動団体の増加に向け、引き続き支援・育成等をしていく必要があります。
◆2016年度から、自治会連合会と連携し、町内会加入促進キャンペーン、マンション組合や宅建業者との懇談会を開催し、加入世帯数の増加や加入率の横ばいにつながっていることから、今後も引き続き加入促進に向けた取り組みを実施していく必要があります。
◆地域集会所整備等において、2019年度からの補助率の改正に伴い、適正な執行に努める必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	男女共同参画費(020114)	事業類型	a:施設所管型	部 局 名	市民部
				課　　名	男女共同参画課

1　組織概要

(1)男女共同参画に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)男女共同参画に係る啓発及び調査研究に関すること。
(3)人権啓発及び人権擁護委員に関すること。
(4)男女共同参画センターに関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。また、施設の老朽化から、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかなどの方向性について、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、引き続き検討を進めていく必要があります。
◆女性委員の登用率は低下傾向にあるため、女性委員の登用推進に向けて、更なる働きかけを行っていく必要があります。
◆2018年４月より「第三次こおりやま男女共同参画プラン」がスタートしたことから、新たな計画に基づき、あらゆる分野において平等で活力ある「男女共同参画のまち 郡山」の実現に向けて、継続して各種施策を実施していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
女性委員登用率	（%）	30.3	29.3	27.7	市の附属機関等の委員のうち女性委員の割合
男女共同参画出前講座受講者数	（人）	1,103	1,500	2,275	講座を受講した人数
人権啓発人数	（人）	3,060	3,015	2,900	啓発を行った人数

成果の説明

◆女性委員の登用率は、2016年度以降低下傾向となっています。
◆男女共同参画出前講座受講者数は、積極的な広報を行ったことにより増加しました。
◆人権啓発は、うねめまつり等のイベントにおいて実施しており、配布人数は概ね横ばいになっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**948**	**947**	**2,071**	**1,124**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	7	7	6	△ 1
	財産収入	157	157	116	△ 41
	その他の行政収入	7	46	110	64
	行政収入 小計(a)	1,119	1,157	2,303	1,146
行政費用	人件費	39,927	39,957	39,669	△ 288
	うち時間外勤務手当	878	881	1,192	311
	物件費	**54,511**	**54,368**	**53,311**	**△ 1,057**
	うち委託料	51,630	51,390	51,781	391
	維持補修費	4,041	1,554	607	△ 947
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**1,464**	**1,356**	**1,309**	**△ 47**
	減価償却費	6,505	6,926	6,926	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,108	8,452	4,553	△ 3,899
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	115,556	112,613	106,375	△ 6,238
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 114,437	△ 111,456	△ 104,072	7,384
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 114,437	△ 111,456	△ 104,072	7,384
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	77	0	△ 77
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 77	0	77
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 114,437	△ 111,533	△ 104,072	7,461

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	地域人権啓発活動活性化事業県委託金　900 地域女性活躍推進交付金 1,171
主な増減理由	地域女性活躍推進交付金の増　1,171 委託金の減　△47　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	男女共同参画センター指定管理料　48,531 男女共同参画情報紙作成・配送委託料　2,983　など
主な増減理由	維持補修費（受電設備改修工事）の減　△1,134 男女共同参画情報紙配送委託料の増　404 指定管理料の減　△279　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人権擁護委員協議会補助金　669 講師謝礼　516　など
主な増減理由	講師謝礼等の減　△41　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,303	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	98,234	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 95,931	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 95,931	一般財源充当調整額	95,931

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		3,338	3,598	260
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	244,519	237,593	△ 6,926		賞与引当金	3,338	3,598	260
		土地	**173,564**	**173,564**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	**299,064**	**299,064**	**0**	固定負債		51,900	49,076	△ 2,824
		建物減価償却累計額	△ 228,109	△ 235,035	△ 6,926		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	51,900	49,076	△ 2,824
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		55,238	52,674	△ 2,564
		無形固定資産	0	0	0	純資産		193,281	188,919	△ 4,362
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		4,000	4,000	0	純資産の部合計		193,281	188,919	△ 4,362
資産の部合計			248,519	241,593	△ 6,926	負債及び純資産の部合計		248,519	241,593	△ 6,926

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

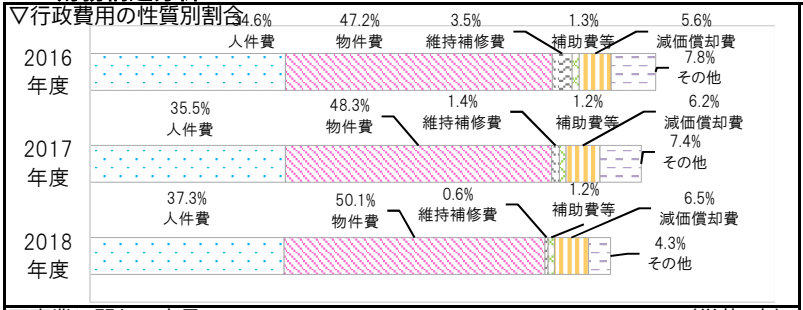
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	男女共同参画センター用地　173,564	決算額の主な内訳	男女共同参画センター　299,064	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

男女共同参画センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

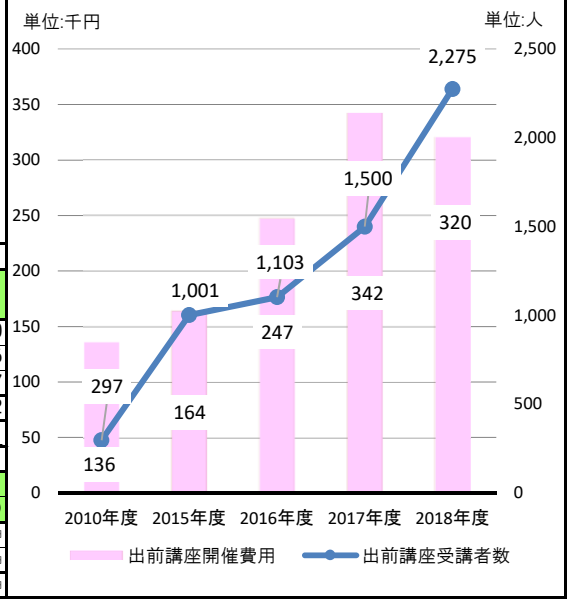
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	男女共同参画推進事業費	0.65			0.10	0.75	0.50
	男女共同参画センター指定管理費	0.57			0.15	0.72	0.36
	人権啓発活動推進事業	0.57			0.10	0.67	0.37
2018年度　歳出目　合計		4.92	0.00	0.00	1.00	5.92	5.92
2017年度　歳出目　合計		4.92	0.00	0.00	1.00	5.92	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽出前講座開催費用と受講者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理料を主とした物件費が全体の50.1%を占めています。
◆女性委員登用率は、女性登用の推進に向けた働きかけを進めているものの、学識経験者となる女性が少ない業界があるなどの理由から前年比1.6%低下となっています。
◆男女共同参画出前講座受講者数は積極的な広報の結果前年比大幅に増加し、効率的な運用により開催費用は前年度より減少しています。
◆人権啓発人数は、各イベント等の機会を活用して、概ね同規模の啓発活動を実施しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めることから、指定管理者と連携を図りながら男女共同参画の推進に向けて有効性が高い事業の検討や拡大に取り組んでいく必要があります。
◆2018年４月より「第三次こおりやま男女共同参画プラン」がスタートしたことから、新たな計画に基づき、人権を尊重する意識の啓発、意識決定過程への女性の参画促進、女性の人材育成と多様なチャレンジへの支援等をとおして、あらゆる分野において平等で活力ある「男女共同参画のまち　郡山」の実現に努めていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	男女共同参画課
歳出目名	男女共同参画費(020114)	細目/細々目名	男女共同参画センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

男女共同参画社会の形成に資する事業を行うことによりその促進を図るとともに、市民及び各種団体に研修、交流等の活動の場を提供することにより、市民の福祉の増進に寄与する。
[指定管理者:(公財)郡山市文化・学び振興公社(2014.4.1～2019.3.31)]

基本情報

施設の名称	郡山市男女共同参画センター			建設年月日	1982年8月26日	施設面積等		1,597.13㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	1.3%	0.5%	0.2%	減価償却費・投資比率		51.7%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	73.1%	75.3%	77.6%	受益者負担比率		0.9%	0.9%	1.0%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の老朽化から、現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した工事を含めた改修とすべきかなどの方向性について、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、引き続き検討を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	53,835	56,646	54,168	貸館施設の利用者数及び事業の参加者数
施設稼働率	(%)	61.6	62.1	60.3	貸館による施設稼働率(事業のための利用含む)

成果の説明

◆利用者数は、貸館施設の利用頻度が高かった団体の利用が減少したこと等により前年比減少したものの、2016度を上回る利用者数となっています。
◆稼働率は、夜間の稼働率が午前及び午後の稼働率と比較して低い状況となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	686	686
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	6	7	6	△ 1
	財産収入	157	157	116	△ 41
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	163	164	808	644
行政費用	人件費	2,342	3,549	4,206	657
	物件費	**49,634**	**48,875**	**48,605**	**△ 270**
	うち委託料	48,934	48,810	48,531	△ 279
	維持補修費	**4,041**	**1,554**	**607**	**△ 947**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	2	2	0
	減価償却費	6,505	6,926	6,926	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	596	1,666	1,496	△ 170
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	63,120	62,572	61,842	△ 730
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 62,957	△ 62,408	△ 61,034	1,374
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 62,957	△ 62,408	△ 61,034	1,374
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	77	0	△ 77
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 77	0	77
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 62,957	△ 62,485	△ 61,034	1,451

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	585	559	602	43
	財産収入				0
	その他の行政収入	49,154	48,991	48,716	△ 275
	うち指定管理料	48,934	48,810	48,531	△ 279
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	49,739	49,550	49,318	△ 232
行政費用	人件費	29,911	30,291	30,463	172
	物件費	15,083	15,103	15,078	△ 25
	うち委託料	6,428	6,474	6,474	0
	維持補修費			290	290
	扶助費				0
	補助費等	2,630	2,527	2,553	26
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	47,624	47,921	48,384	463
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		2,115	1,629	934	△ 695
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		2,115	1,629	934	△ 695
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		2,115	1,629	934	△ 695

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 48,531 など	決算額の主な内訳	エレベーター修繕 400 集会室壁紙修繕 107 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減 △279 など	主な増減理由	受電設備改修工事終了に伴う減 △1,134 など	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2018	54,168	1,142	37	維持補修費等が減小したため。
		2017	56,646	1,105	△ 67	施設利用者が減少したため。
		2016	53,835	1,172		
開館1日あたりのコスト	日	2018	347	178,219	△ 2,104	維持補修費等が減少したため。
		2017	347	180,323	△ 1,056	
		2016	348	181,379		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		324	409	85
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	244,519	237,593	△ 6,926		賞与引当金	324	409	85
		土地	**173,564**	**173,564**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**299,064**	**299,064**	**0**	固定負債		4,257	4,964	707
		建物減価償却累計額	△ 228,109	△ 235,035	△ 6,926		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	4,257	4,964	707
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		4,581	5,373	792
		無形固定資産	0	0	0	純資産		243,938	236,220	△ 7,718
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		**4,000**	**4,000**	**0**	純資産の部合計		243,938	236,220	△ 7,718
資産の部合計			248,519	241,593	△ 6,926	負債及び純資産の部合計		248,519	241,593	△ 6,926

⑤貸借対照表の特徴的事項

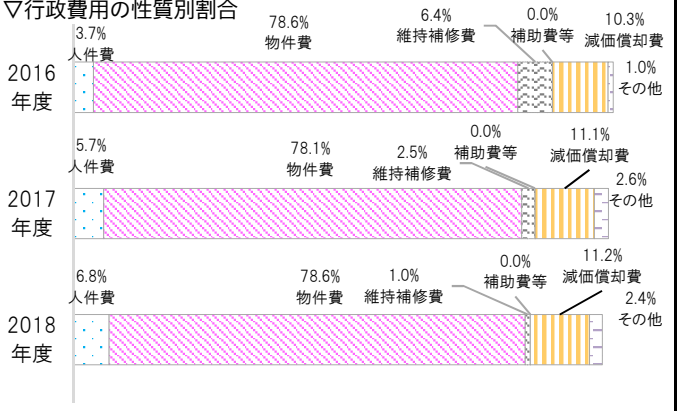
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	男女共同参画センター　173,564	決算額の主な内訳	男女共同参画センター　299,064	決算額の主な内訳	木彫「遊」　4,000
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

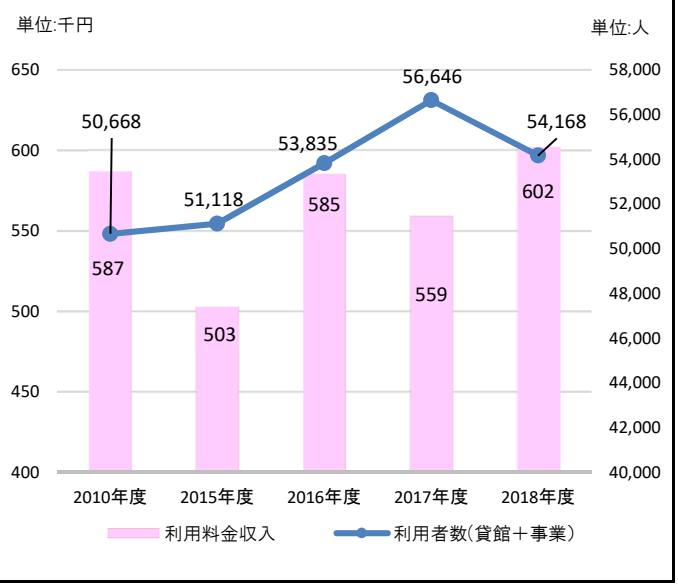


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
内訳	男女共同参画センター指定管理費	0.57			0.15	0.72	0.45
	男女共同参画センター改修費	0.05				0.05	0.17
2018年度　事業　合計		0.62	0.00	0.00	0.15	0.77	0.62
2017年度　事業　合計		0.52	0.00	0.00	0.10	0.62	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は前年度比4.3%減少し、稼働率も前年度比1.8%減少しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち78.6%と高い割合を占めています。
◆施設利用者１人あたりのコストは1,142円、受益者負担比率は1.0%で、類似施設である公民館の2018年度の１人あたりのコスト1,289円、受益者負担比率0.9%と比較しても同程度となっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数や稼働率の向上に向け、男女共同参画推進の拠点施設としての役割が最大限果たせるような事業等の実施が必要となります。
◆施設の老朽化が進んでいますが、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向け、「施設の集約化・複合化」などの施設のあり方や課題整理等の検討を行う必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	市民部
課名	セーフコミュニティ課

歳出目名	市民安全費(020115)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)郡山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例(平成28年郡山市条例第28号)に関すること。
(2)交通安全の保持(建設交通部道路維持課の所管に係るものを除く)に関すること。
(3)防犯及び防犯灯に関すること。(4)セーフコミュニティに関すること。
(5)自転車等駐車場に関すること。(6)市民交通災害共済組合に関すること。

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆委託料が行政費用の多くを占めていることから、自転車等駐車場の運営業務等については、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえ、管理運営や整備手法を検討していく必要があります。
◆セーフコミュニティ事業については、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とPDCAサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動を推進していく必要があります。
◆消費生活相談は、ＩＣＴ等の普及により、その内容は複雑多様化しており、より専門性の高い相談対応が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
多重債務相談件数	(件)	181	194	227	随時受付件数、市内
交通事故発生件数	(件)	1,128	1,190	1,008	市内の発生件数、年単位
セーフコミュニティ活動参加者数	(人)	13,851	21,123	19,238	協議会、ワークショップ、説明会等の参加者数

成果の説明

◆多重債務の相談件数は、2010年度以降減少傾向でありましたが、2015年度からは微増しています。
◆交通事故の発生件数は、2018年は減少しました。
◆セーフコミュニティ活動参加者数は、2018年度は微減しましたが、活動が定着してきています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**3,329**	**2,859**	**170**	**△ 2,689**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	28,411	28,072	27,908	△ 164
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**8,501**	**20,020**	**9,326**	**△ 10,694**
	行政収入 小計(a)	40,241	50,951	37,404	△ 13,547
行政費用	人件費	128,487	130,869	119,800	△ 11,069
	うち時間外勤務手当	3,090	3,350	3,598	248
	物件費	**303,938**	**298,275**	**278,565**	**△ 19,710**
	うち委託料	61,303	62,851	56,895	△ 5,956
	維持補修費	956	742	917	175
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	16,979	17,536	19,241	1,705
	減価償却費	30,408	27,158	29,136	1,978
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	27,206	21,411	9,463	△ 11,948
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	507,974	495,991	457,122	△ 38,869
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 467,733	△ 445,040	△ 419,718	25,322
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 467,733	△ 445,040	△ 419,718	25,322
特別収入 小計 (h)		35	0	1,892	1,892
特別費用 小計 (i)		0	800	0	△ 800
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		35	△ 800	1,892	2,692
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 467,698	△ 445,840	△ 417,826	28,014

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	福島県消費者行政強化交付金 （強化事業） 116 福島県消費者行政活性化交付金 （消費者行政体制強化事業） 54
主な増減理由	福島県消費者行政強化交付金及び活性化交付金について、対象となる事業項目が縮小された事に伴い、交付金が減少したため。
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	福島県市民交通災害共済組合交付金 7,578 交通遺児激励寄附金 1,333など
主な増減理由	交通遺児激励寄附金の減によるものです。
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	防犯灯修繕料(物品等) 121,589 防犯灯電気料 82,784 郡山駅有料自転車等駐車場運営・誘導業務委託 10,368 セーフコミュニティ活動支援業務委託 1,271など
主な増減理由	セーフコミュニティ現地審査、認証式等に係る業務委託がなかったため費用が減少。また、防犯灯の電気料などが減少したため、全体として減少しました。

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,403	社会資本整備投資活動収入	2,128	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	427,885	社会資本整備投資活動支出	3,870	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 390,482	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,742	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 392,224	一般財源充当調整額	392,224

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		9,362	9,463	101
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	485,657	529,426	43,769		賞与引当金	9,362	9,463	101
		土地	**275,991**	**275,991**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	297,473	301,531	4,058	固定負債		125,890	114,722	△ 11,168
		建物減価償却累計額	△ 166,305	△ 176,183	△ 9,878		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	**1,364,941**	**1,432,764**	**67,823**		退職手当引当金	125,890	114,722	△ 11,168
		工作物減価償却累計額	△ 1,286,443	△ 1,304,677	△ 18,234		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		135,252	124,185	△ 11,067
		無形固定資産	91	91	0	純資産		358,687	412,499	53,812
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		8,191	7,167	△ 1,024	純資産の部合計		358,687	412,499	53,812
資産の部合計			493,939	536,684	42,745	負債及び純資産の部合計		493,939	536,684	42,745

⑤貸借対照表の特徴的事項

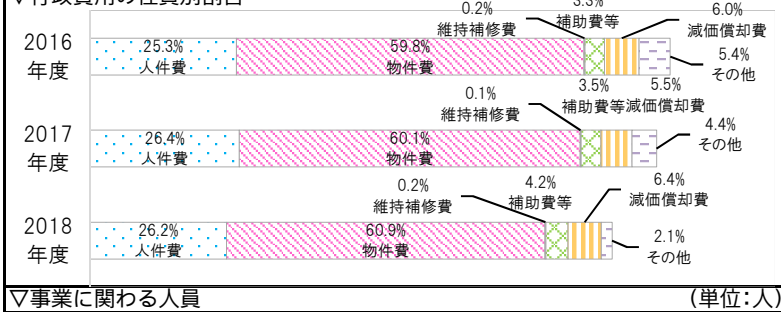
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場　110,699 郡山駅西口第一自転車等駐車場　108,552 安積永盛駅自転車等駐車場　39,373 など	決算額の主な内訳	郡山駅東口自転車等駐車場　58,873 郡山富田駅自転車等駐車場　29,627 安積永盛駅自転車等駐車場　45,532 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	郡山駅東口自転車等駐車場の改修に伴う増（58,873）など	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	消費者行政推進事業費	1.19		4.59		5.78	5.94
	交通安全活動事業費	0.93		2.94	1.59	5.46	5.43
	セーフコミュニティ認証取得事業費	3.41			0.37	3.78	3.41
2018年度　歳出目　合計		11.00	0.00	8.00	3.54	22.54	25.37
2017年度　歳出目　合計		12.92	0.00	8.00	4.45	25.37	

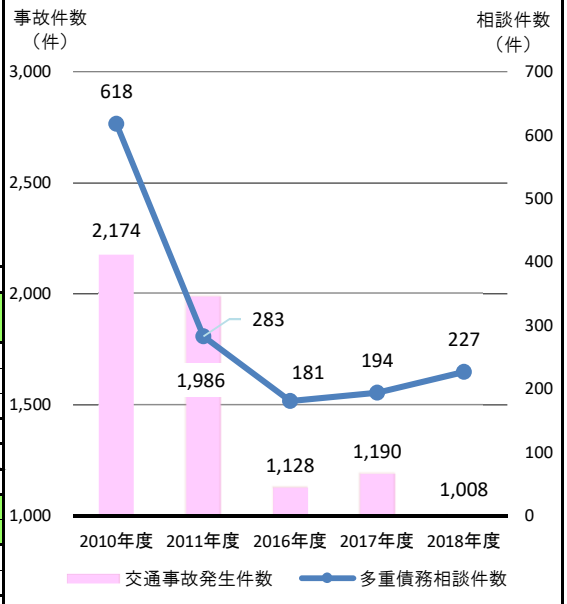
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	3.18		0.14	0.44	3.76	28,031 千円
合計	3.18	0.00	0.14	0.44	3.76	28,031 千円

6　個別分析

▽交通事故発生件数と多重債務相談件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、委託料、防犯灯修繕料を主とした物件費が60.9%と高い割合を占めています。
◆2016年度から、既存の防犯灯について、修繕の際にＬＥＤ化していることから、電気料が減少しています。
◆交通事故発生件数については、2017年は前年より増加したものの、長期で見てみると減少傾向にあります。
◆多重債務の相談件数については、2010年の貸金業法改正に伴い減少傾向でありましたが、2015年度からは微増しています。
◆セーフコミュニティ事業については、セーフコミュニティ現地審査、認証式に係る委託料がなかったため、事業費が減少しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆委託料が行政費用の多くを占めていることから、自転車等駐車場の運営業務等については、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえ、管理運営や整備手法を検討していく必要があります。
◆セーフコミュニティ事業については、引き続き推進体制の充実を図り、科学的なデータ分析とＰＤＣＡサイクルによるカイゼンを加えながら、地域に根差した活動に加え企業等との連携拡大を推進していく必要があります。
◆消費生活相談は、ＩＣＴ等の普及により、その内容は複雑多様化しており、より専門性の高い相談対応が必要となります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	セーフコミュニティ課
歳出目名	市民安全費(020115)	細目/細々目名	防犯灯費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要

事業内容	防犯灯の設置を行い、危険な暗がりをなくし犯罪や交通事故を防止して、安全・安心して暮らせる生活環境をつくります。

施設の名称	-	建設年月日	-	施設面積等	-

基本情報	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	ー	ー	ー
資産老朽化比率	96.5%	97.2%	97.2%	利用者数	ー	ー	ー
減価償却費・投資比率	21.2%	32.5%	47.1%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2016年度から5年間の計画で、修繕の際に灯具をＬＥＤ化しており、全ての防犯灯がＬＥＤ化されれば、維持管理のコストは削減していきますので、計画通りに事業を進めていきます。
◆2017年度末における防犯灯のＬＥＤ化は、32,111灯中17,936灯で55.86%となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
防犯灯設置数累計	(灯)	32,001	32,111	32,206	各年度末の防犯灯の総数
電気料	(千円)	96,246	91,029	82,783	防犯灯の電気料

成果の説明	
	◆防犯灯については、環境の変化(住宅地の造成、住宅の増加等)に対応する形で設置しており、2018年度は95灯新設しました。 ◆2016年度から、既存の防犯灯について、修繕の際にＬＥＤ化していることから、電気料が減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	10	33	5	△ 28
	行政収入 小計(a)	10	33	5	△ 28
行政費用	人件費	5,323	10,021	5,817	△ 4,204
	物件費	**224,199**	**218,035**	**204,457**	**△ 13,578**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	196	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	19,288	13,104	8,219	△ 4,885
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,117	5,598	442	△ 5,156
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	250,123	246,758	218,935	△ 27,823
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 250,113	△ 246,725	△ 218,930	27,795
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 250,113	△ 246,725	△ 218,930	27,795
特別収入 小計 (h)		35	0	4,376	4,376
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		35	0	4,376	4,376
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 250,078	△ 246,725	△ 214,554	32,171

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	修繕料(物品等) 121,589 電気料 82,783 消耗品費(防犯灯プレート) 85
主な増減理由	修繕料の減 △5,332 電気料の減 △8,246
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
防犯灯１灯あたりのコスト	灯	2018	32,206	6,798	△ 887	ＬＥＤ化に伴う修繕料及び電気料の減により、１灯あたりのコストも減少しました。
		2017	32,111	7,685	△ 131	
		2016	32,001	7,816		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			772	442	△ 330
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	33,277	34,008	731		賞与引当金		772	442	△ 330
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			10,151	5,365	△ 4,786
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	**1,197,864**	**1,206,814**	**8,950**		退職手当引当金		10,151	5,365	△ 4,786
		工作物減価償却累計額	△ 1,164,587	△ 1,172,806	△ 8,219		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		10,923	5,807	△ 5,116
		無形固定資産	0	0	0	純資産			22,354	28,201	5,847
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0		純資産の部合計		22,354	28,201	5,847
資産の部合計			33,277	34,008	731	負債及び純資産の部合計			33,277	34,008	731

⑤貸借対照表の特徴的事項

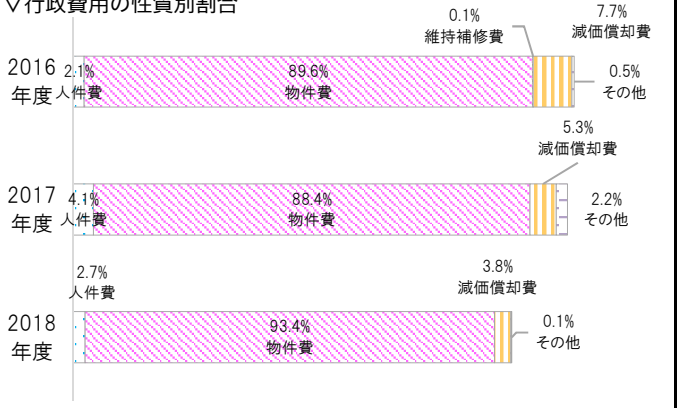
（単位：千円）

勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	防犯灯　1,206,814	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	防犯灯新設（95灯）による増	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

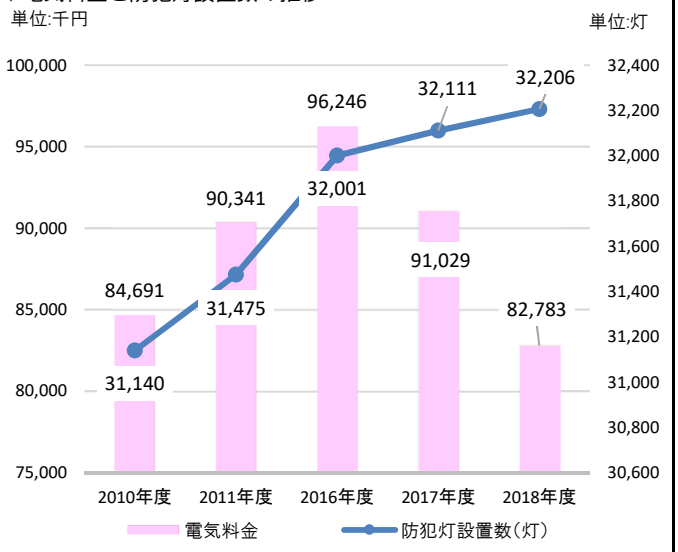


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	防犯灯設置事業費	0.67			1.09	1.76	2.28
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		1.24	0.00	0.00	1.09	2.33	2.28
2017年度　事業　合計		1.24	0.00	0.00	1.04	2.28	

6　個別分析

▽電気料金と防犯灯設置数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆防犯灯については、環境の変化（住宅地の造成、住宅の増加等）に対応する形で設置しており、2018年度は95灯新設しました。
◆2016年度から、既存の防犯灯について、修繕の際にＬＥＤ化していることから、電気料が減少しています。
◆防犯灯の減価償却費が減少したことにより、修繕料・電気料を主とした物件費が行政費用のうち93.4％と高い割合を占めているが、上記のとおり修繕料・電気料自体は減少しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2016年度から5年間の計画で、修繕の際に灯具をＬＥＤ化しており、2018年度末における防犯灯のＬＥＤ化は、32,206灯中24,901灯で77.31％となっています。全ての防犯灯がＬＥＤ化されれば、維持管理のコストを削減できることから、ＬＥＤ化率100％に向けて事業を進めていきます。
◆2019年度には全ての防犯灯をＬＥＤ化できる見込であることから、防犯灯の維持管理について、新設を含めて検討していく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	セーフコミュニティ課
歳出目名	市民安全費(020115)	細目/細々目名	自転車等駐車場費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容

自転車等の利用者の利便を図るため、郡山市自転車等駐車場を設置します。

基本情報

施設の名称	郡山駅西口第一、西口第二、東口自転車等駐車場	建設年月日	1987年３月25日～	施設面積等	-

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.2%	0.2%	0.2%	受益者負担比率	45.7%	40.9%	36.9%
資産老朽化比率	64.4%	61.1%	57.9%	利用者数	894,780人	880,971人	882,670人
減価償却費・投資比率	0.0%	135.0%	0.0%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用料金収入、施設利用者数ともに減少率は小さくなっているが、年々減少傾向にあることから、利用料金収入、施設利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
（利用料金収入・利用者数の減少率　2015→2016年度：△4.1%・△4.9%、2016→2017年度：△1.4%・△1.5%）
◆有料自転車等駐車場の運営等に係る委託料が行政費用の多くを占めていることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえ、管理運営や整備手法を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	894,780	880,971	882,670	定期利用者数は毎日利用すると仮定し算出している
施設利用率	（%）	57.52	56.63	56.74	１日当たり平均利用者数÷収容可能台数

成果の説明

◆2018年度は、利用者数、利用率ともに微増しました。
（利用者数の増加率　2017→2018年度：＋0.2%）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**28,103**	**27,708**	**27,620**	**△ 88**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	28,103	27,708	27,620	△ 88
行政費用	人件費	3,548	3,385	2,067	△ 1,318
	物件費	**45,453**	**49,464**	**50,677**	**1,213**
	うち委託料	39,549	43,570	44,370	800
	維持補修費	760	742	917	175
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	9	17	16	△ 1
	減価償却費	10,793	13,731	20,917	7,186
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	923	336	231	△ 105
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	61,486	67,675	74,825	7,150
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 33,383	△ 39,967	△ 47,205	△ 7,238
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 33,383	△ 39,967	△ 47,205	△ 7,238
特別収入 小計 (h)		0	239	1,404	1,165
特別費用 小計 (i)		0	800	0	△ 800
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 561	1,404	1,965
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 33,383	△ 40,528	△ 45,801	△ 5,273

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	自転車等駐車場使用料　27,570 行政財産使用料　21 定期券再発行手数料　29
主な増減理由	自転車等駐車場使用料(△89) 行政財産使用料(7) 定期券再発行手数料(△6)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　5,406（電気・水道　2,996　消耗品等　2,410） 役務費　777（電話　151　施設設備点検　626） 委託料　44,370（運営業務等） 賃借料　124
主な増減理由	労務単価（人件費）の増加による委託料の増(800)　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者一人あたりのコスト	人	2018	882,670	85	8	行政費用（分子）の増加によるコストの増
		2017	880,971	77	8	
		2016	894,780	69		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			336	231	△ 105
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	452,380	495,418	43,038		賞与引当金		336	231	△ 105
		土地	**275,991**	**275,991**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	297,473	301,531	4,058	固定負債			4,421	2,803	△ 1,618
		建物減価償却累計額	△ 166,305	△ 176,183	△ 9,878		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	**167,077**	**225,950**	**58,873**		退職手当引当金		4,421	2,803	△ 1,618
		工作物減価償却累計額	△ 121,856	△ 131,871	△ 10,015		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			4,757	3,034	△ 1,723
		無形固定資産	91	91	0	純資産			455,905	499,642	43,737
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**8,191**	**7,167**	**△ 1,024**	純資産の部合計			455,905	499,642	43,737
資産の部合計			460,662	502,676	42,014	負債及び純資産の部合計			460,662	502,676	42,014

⑤貸借対照表の特徴的事項

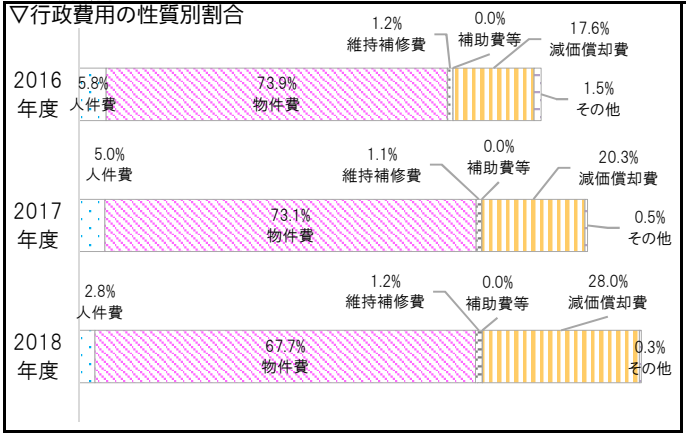
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場　110,699 郡山駅西口第一自転車等駐車場　108,552 安積永盛駅自転車等駐車場　39,373 など	決算額の主な内訳	郡山駅東口自転車等駐車場　58,873 郡山富田駅自転車等駐車場　29,627 安積永盛駅自転車等駐車場　45,532 など	決算額の主な内訳	券売機管理装置・定期自動更新機 10,238（△3,071）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	郡山駅東口自転車等駐車場の改修に伴う増（58,873）	主な増減理由	減価償却に伴う減（△1,024）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

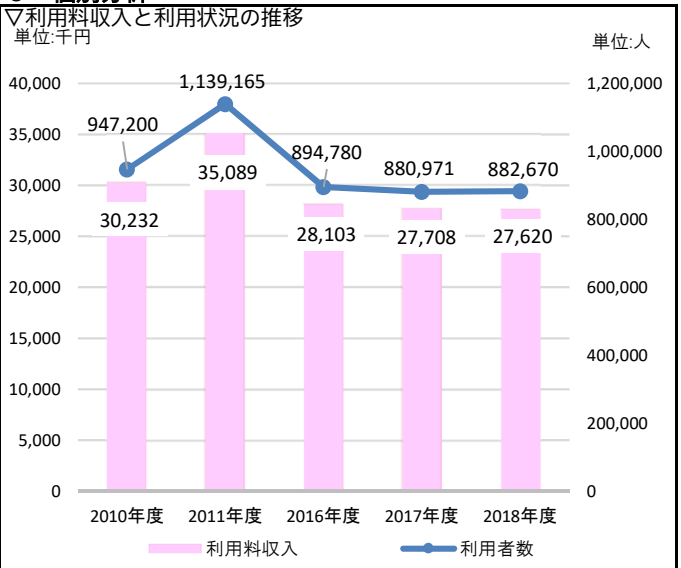


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	自転車等駐車場維持管理費	0.35				0.35	0.18
2018年度　事業　合計		0.54	0.00	0.00	0.00	0.54	0.54
2017年度　事業　合計		0.54	0.00	0.00	0.00	0.54	

6　個別分析

▽利用料収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は微増しましたが、利用料収入は微減でした。
◆郡山駅東口自転車等駐車場の改修に伴う財産の増により、減価償却費及び行政費用に占める割合が増加しました。
◆運営等に係る委託料を主とした物件費が行政費用のうち67.7%と依然高い割合を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用料収入、利用者数ともに微増であったが、引き続き、利用料収入、利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
（利用料収入・利用者数の減少（増加）率　2016→2017年度：△1.4%・△1.5%、2017→2018年度：△0.3%・＋0.2%）
◆有料自転車等駐車場の運営等に係る委託料が行政費用の多くを占めていることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえ、管理運営や整備手法を検討していく必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	国際政策費(020116)	事業類型	c：その他型	部 局 名	文化スポーツ部
				課　　名	国際政策課

1　組織概要

(1)国際化施策の総合企画及び調整に関すること。
(2)都市間交流の総合企画及び調整に関すること。
(3)シティプロモーションの総合企画及び調整に関すること。
(4)国際交流の推進に関すること。
(5)姉妹都市及び友好都市の連絡調整に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆シティプロモーション事業については、最新の動向を的確に捉えるとともに、ＳＮＳを活用し、コストパフォーマンスの高い有効な施策の展開が必要であると考えます。また、日本遺産魅力発信推進事業については、ブランド認定事業を推進するなど民間企業等と連携し、地域全体でより効果的な事業展開が必要と考えます。
◆多文化理解を推進する事業を展開し、外国人の住み易い環境づくりに努めるなど、多文化共生のまちづくり進めることにより、本市の魅力を発信し、認知度の向上を図ることが必要と考えます。また、国際交流事業については、ホストタウン交流において、相手国との交流が民間レベルでも盛んになるよう、他の部局・団体等と連携した事業展開が必要と考えます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
市区町村の魅力度ランキング	（位）	317	355	336	ブランド総合研究所による調査
外国人住民登録者数	（人）	2,004	2,238	2,519	郡山市に住民登録をしている外国人の数

成果の説明

◆2016年度は、日本遺産魅力発信やホストタウン登録等により魅力度ランキングが317位と一時的に上がりましたが、2018年度は、336位となりました。
◆震災により、一時的に外国人住民登録者数は減少しましたが、留学生や技能実習生が増加している社会情勢の中で、多文化共生推進事業の実施等により、本市においても外国人住民登録者数が増加しております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**3,657**	**3,905**	**4,168**	**263**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,977	689	824	135
	行政収入 小計(a)	5,634	4,594	4,992	398
行政費用	人件費	79,075	78,853	81,707	2,854
	うち時間外勤務手当	5,221	3,990	4,538	548
	物件費	**32,697**	**32,568**	**26,928**	**△ 5,640**
	うち委託料	24,096	24,761	18,535	△ 6,226
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**5,534**	**5,304**	**5,188**	**△ 116**
	減価償却費	148	148	148	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	5,847	13,515	6,557	△ 6,958
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	123,301	130,388	120,528	△ 9,860
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 117,667	△ 125,794	△ 115,536	10,258
金融収入 (d)		33	13	8	△ 5
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		33	13	8	△ 5
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 117,634	△ 125,781	△ 115,528	10,253
特別収入 小計 (h)		3,568	0	16,339	16,339
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		3,568	0	16,339	16,339
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 114,066	△ 125,781	△ 99,189	26,592

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	福島県地域創生総合支援事業補助金　4,168
主な増減理由	日本遺産ＰＲ媒体（ウェブサイト音声ガイド追加、ガイドブック増刷）拡充に伴い、事業費が増加しました。
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	首都圏ＰＲ推進業務委託料　7,000 グローバル人材派遣事業業務委託料　3,482 インスタグラムキャンペーン委託料　1,547 ホストタウン関係業務委託料　3,277　など
主な増減理由	ホストタウン交流事業において、事業の内容に変更があったため減額となりました（楽団の公演等）。
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	国際交流協会運営費補助金　3,788 日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会負担金　577　など
主な増減理由	国際交流協会人件費が減少したことに伴う運営費補助金の減額や都市間交流事業における交流イベントが減少したことにより報償費が減額となりました。

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,000	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	120,041	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 115,041	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 115,041	一般財源充当調整額	115,041

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			6,217	6,557	340
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		6,217	6,557	340
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			62,730	41,810	△ 20,920
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		62,730	41,810	△ 20,920
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			68,947	48,367	△ 20,580
		無形固定資産	**562**	**414**	**△ 148**	純資産			△ 68,385	△ 47,953	20,432
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 68,385	△ 47,953	20,432
資産の部合計			562	414	△ 148	負債及び純資産の部合計			562	414	△ 148

⑤貸借対照表の特徴的事項

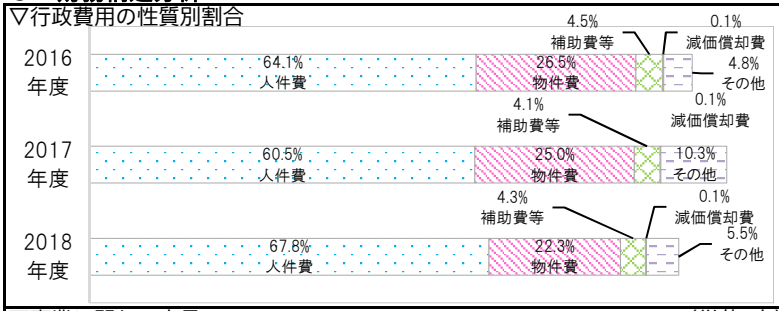
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	商標権(郡山市シンボルマーク、がくとくん、おんぷちゃん)　317 著作権(LINEスタンプ)　97	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△148)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	日本遺産魅力発信推進事業費	2.45				2.45	2.45
	都市間等交流推進事業費	2.58		1.00		3.58	3.58
	ホストタウン推進事業費	1.02			0.02	1.04	1.04
2018年度　歳出目　合計		11.67	0.00	1.00	1.24	13.91	14.00
2017年度　歳出目　合計		12.00	0.00	1.00	1.00	14.00	

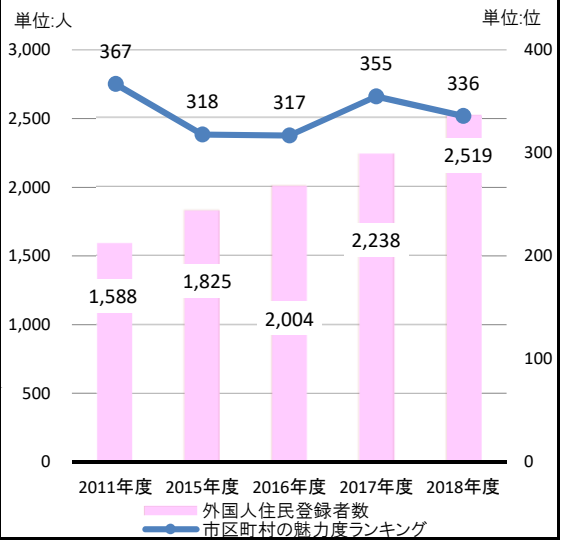
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.05				△0.05	△329 千円
他所属等からの応援						千円
合計	△ 0.05	0.00	0.00	0.00	△ 0.05	△ 329 千円

6　個別分析

▽市区町村の魅力度ランキングと外国人住民登録者数の推移

※市区町村の魅力度については、順位が低いほど魅力度が高いことを示す。



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆収益を求める事業ではないものの、人権費の割合が高いことから、他の財源確保に努めています。
◆日本遺産認定を受け、猪苗代湖ウェブサイトの充実やインスタグラム等による情報発信に努めており、魅力度ランキングについては、ほぼ前年同様の位置を維持しています。
◆本市の留学生及び技能実習生等が増えていることから、市民の国際理解に対する意識醸成を図るとともに、多言語に対応した環境づくりなど外国人が安心安全で働きやすい生活環境の向上に取り組んでいます。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆シティプロモーション事業については、最新の動向を的確に捉えるとともに、ＳＮＳを活用し、コストパフォーマンスの高い有効な施策の展開が必要です。
◆日本遺産魅力発信推進事業については、民間事業者等と連携したブランド認証事業の更なる推進を図るなど、地域全体でより効果的な事業展開が必要です。
◆2020年東京大会を踏まえ、多くの外国人等が訪れることが期待されることや本市の留学生及び技能実習生も増加傾向にあることから、多言語化を推進するなど外国人が住み易い環境づくりのため、今後も多分化共生事業の推進が必要です。
◆ホストタウン推進事業においては、関係部局や団体と連携し、さらなる交流を進める必要があり、今後も事業の実施にあたっては、財源の確保に努めます。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	会計管理費(020117)	事業類型	c：その他型	部 局 名	会計管理者
				課　　名	会計課

1　組織概要

(1)現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む)の出納及び保管に関すること。
(2)小切手の振り出しに関すること。(3)有価証券(公有財産又は基金に属するものを含む)の出納及び保管に関すること。
(4)現金及び財産の記録管理に関すること。(5)支出負担行為の確認に関すること。(6)決算の調製に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆支出命令書の審査、支払事務については日々の業務を滞りなく処理ができています。
◆行政費用の約90%を人件費が占めています。今後も常にコスト意識を持って日々の業務を遂行していきます。
◆預金金利等が年々低下してきている中、今後も資金状況に応じた適切な預金等を行い、引き続き確実かつ効率的な現金の保管を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
支出命令書等の審査件数	(件)	105,279	102,114	101,528	会計課が1年間で審査した支出命令書等の件数
収入・支出処理件数	(件)	553,043	542,839	524,130	会計課が1年間に処理をした収入・支出件数
歳計現金・基金等運用益	(千円)	32,143	28,053	27,244	会計課が手続きをした歳計現金、基金等の運用による収益

成果の説明

◆審査件数及び収入・支出処理件数は、ほぼ横ばいで推移しています。
◆運用益は預金金利の低下により減少しています。
（2018年度　歳計現金等預金利子8,647千円、基金預金利子4,558千円、基金債券運用 14,039千円）

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	5	3	3	0
	行政収入 小計(a)	5	3	3	0
行政費用	人件費	107,749	109,028	102,438	△ 6,590
	うち時間外勤務手当	4,113	5,034	6,623	1,589
	物件費	**2,323**	**2,130**	**2,103**	**△ 27**
	うち委託料	578	602	602	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**714**	**681**	**679**	**△ 2**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	48,164	8,644	39,052	30,408
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	158,950	120,483	144,272	23,789
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 158,945	△ 120,480	△ 144,269	△ 23,789
金融収入 (d)		**8,757**	**5,698**	**8,170**	**2,472**
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		8,757	5,698	8,170	2,472
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 150,188	△ 114,782	△ 136,099	△ 21,317
特別収入 小計 (h)		0	11,662	0	△ 11,662
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	11,662	0	△ 11,662
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 150,188	△ 103,120	△ 136,099	△ 32,979

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	会計課事務消耗品など　484 領収証書等印刷製本費　279　など
主な増減理由	領収証書等の作成数減少による減(△21)など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国市長会公金総合保険料　648 研修会負担金　31
主な増減理由	公金総合保険料額変更による減(△2)
勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	市預金利子　8,170
主な増減理由	固定資産税・都市計画税の収入増に伴う預金量の増加、及び長期預入による増(2,472)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,173	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	113,863	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 105,690	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 105,690	一般財源充当調整額	105,690

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			2,994,026	2,921,183	△ 72,843
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		**2,985,382**	**2,912,104**	**△ 73,278**		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		8,644	9,079	435
		土地	0	0	0		**その他の流動負債**		**2,985,382**	**2,912,104**	**△ 73,278**
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			89,018	112,463	23,445
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		89,018	112,463	23,445
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			3,083,044	3,033,646	△ 49,398
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 97,662	△ 121,542	△ 23,880
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 97,662	△ 121,542	△ 23,880
資産の部合計			2,985,382	2,912,104	△ 73,278	負債及び純資産の部合計			2,985,382	2,912,104	△ 73,278

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

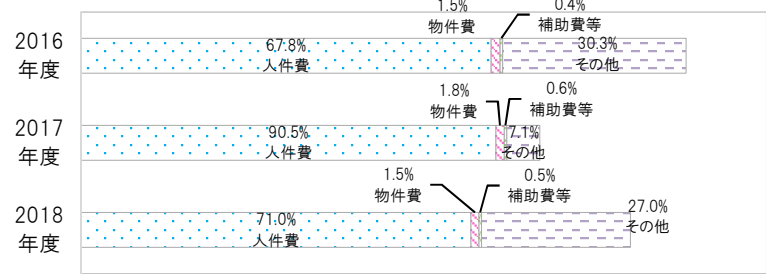
勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の流動負債	勘定科目	
決算額の主な内訳	歳計外現金（基金を除く）2,912,104	決算額の主な内訳	歳計外現金（基金を除く）2,912,104	決算額の主な内訳	
主な増減理由	雇用保険料（819）　など	主な増減理由	雇用保険料（819）　など	主な増減理由	

〈注記〉

賃借対照表中のその他の流動資産及び流動負債には、預り金に相当する市県民税保管金や雇用保険料などの歳計外現金を一括して計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

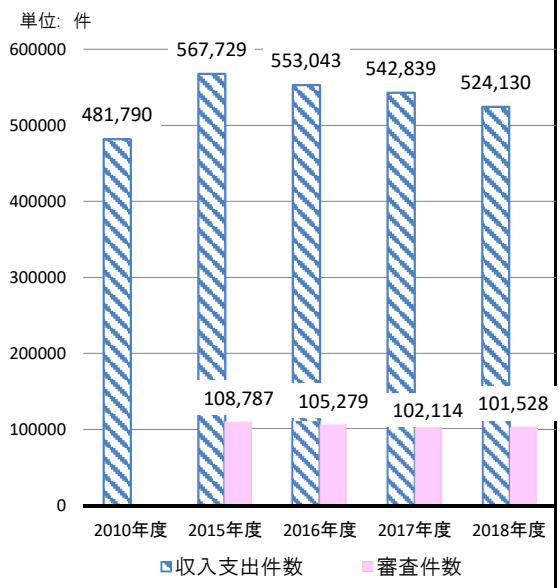
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	出納業務	2.94			0.61	3.55	4.68
	審査業務	7.73				7.73	8.45
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		13.00	0.00	0.00	0.65	13.65	15.07
2017年度　歳出目　合計		14.42	0.00	0.00	0.65	15.07	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.55				△0.55	△5,067 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.55	0.00	0.00	0.00	△ 0.55	△ 5,067 千円

6　個別分析

▽審査件数と収入支出件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆会計管理費では、人件費が行政費用の約70%を占めています。人件費のうち約6%を時間外勤務手当てが占めています。
◆審査件数と収入支出件数は、震災復興事業の継続により横ばいで推移しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆支出命令書の審査、支払事務については日々の業務を滞りなく処理ができています。
◆行政費用の約70%を人件費が占めています。今後も常にコスト意識を持って日々の業務を遂行していきます。
◆預金金利等が年々低下してきている中、今後も資金状況に応じた適切な預金等を行い、引き続き確実かつ効率的な現金の保管を図ります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	総務部
課　　名	総務法務課

歳出目名	行政センター及び連絡所費(020118)	事業類型	f:事業型（施設）

1　組織概要

(1)戸籍、住民基本台帳及び個人番号カードに関すること。(2)町内会等及び地域団体に関すること。(3)地域住民の要望等に関すること。(4)市税等の証明及び収納に関すること。(5)国民健康保険及び後期高齢者医療、国民年金に係る申請、届出等の受付等に関すること。(6)消防防災に関すること。(7)防犯及び防犯灯に関すること。(8)交通安全に関すること。(9)統計調査に関すること。(10)民生委員、児童委員等に関すること。(11)妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関すること。(12)保健の指導及び相談に関すること。(13)こども医療費及び児童手当等に係る申請、届出等の受付等に関すること。(14)特定疾患患者福祉手当等に係る届出等の受付に関すること。(15)地域包括支援センターに関すること。(16)介護保険に係る申請、届出等の受付等に関すること。(17)道路、橋りょう、河川及び公園等の維持補修に関すること。(18)農業関係諸証明に関すること。(19)有害鳥獣捕獲に関すること。(20)農林道等の維持補修に関すること。　など

基本情報	施設の名称	行政センター（14）・連絡所（4）		建設年月日	1978年8月18日（田村）～	施設面積等		5,747㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.8%	0.8%	0.5%	受益者負担比率	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	54.0%	54.8%	29.9%				
	減価償却費・投資比率	0.0%	112.3%	11.8%				

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政センターは、地域住民の要望等を把握し、本庁と連絡・調整を行うなど、住民の多様なニーズに対応する様々な業務を行っています。
◆そのため、事業の成果に計上しない業務も多数行っており、今後とも、地域住民や町内会をはじめとする関係団体の利便性の向上を図るため、窓口業務をはじめ、既存の手続の簡素化や事務の効率化を図っていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
窓口申請件数	（件）	457,198	438,816	420,965	主な手続に係る申請受付件数
うち、戸籍及び住民基本台帳等件数	（件）	212,613	203,613	197,021	戸籍及び住民基本台帳等に係る申請受付件数
うち、税務関係件数	（件）	118,671	113,228	108,878	税務関係に係る申請受付件数

成果の説明	◆個人番号（マイナンバー）カードの広がりによるコンビニエンスストアでの証明書等の交付の増加及び行政手続きにおける証明書等添付の省略などにより、窓口における証明書交付などの件数が減少傾向にあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**30,256**	**23,055**	**20,645**	**△ 2,410**
	県支出金	0	3,314	3,762	448
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**65**	**90**	**5,232**	**5,142**
	財産収入	0	0	647	647
	その他の行政収入	4,575	4,529	3,622	△ 907
	行政収入 小計(a)	34,896	30,988	33,908	2,920
行政費用	人件費	1,235,359	1,280,460	1,254,428	△ 26,032
	うち時間外勤務手当	15,691	16,357	17,735	1,378
	物件費	**66,271**	**69,380**	**103,310**	**33,930**
	うち委託料	13,791	17,916	23,727	5,811
	維持補修費	7,992	7,955	8,701	746
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	222	384	335	△ 49
	減価償却費	21,829	21,595	23,376	1,781
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	279,869	307,434	200,189	△ 107,245
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,611,542	1,687,208	1,590,339	△ 96,869
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,576,646	△ 1,656,220	△ 1,556,431	99,789
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	424	424
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 424	△ 424
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,576,646	△ 1,656,220	△ 1,556,855	99,365
特別収入 小計 (h)		515	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	366	41	△ 325
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		515	△ 366	△ 41	325
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,576,131	△ 1,656,586	△ 1,556,896	99,690

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	国民年金事務費交付金等　20,645
主な増減理由	国民年金事務費交付金等の減（△2,410）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	熱海多目的交流施設使用料　255 総務管理施設行政財産目的外使用料　4,976　など
主な増減理由	総務管理施設行政財産（熱海多目的交流施設）目的外使用料の増（4,760）　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料　23,727 需用費　54,344 備品購入費　14,283 役務費　10,300　など
主な増減理由	熱海多目的交流施設関連経費の増 （備品購入費　13,538、需用費　12,011）　など

〈注記〉

行政センターで取り扱った戸籍謄抄本住民票等交付手数料や市税関係証明交付手数料等（合計122,509千円）については、各予算計上課の財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,908	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	64,200
行政サービス活動支出	1,475,773	社会資本整備投資活動支出	5,786	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,441,865	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 5,786	財務活動収支差額(c)	64,200
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,383,451	一般財源充当調整額	1,383,451

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			108,534	113,473	4,939
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	698,366	1,633,209	934,843		賞与引当金		108,534	113,473	4,939
		土地	**264,431**	**333,958**	**69,527**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**915,881**	**1,789,543**	**873,662**	固定負債			1,733,540	1,927,019	193,479
		建物減価償却累計額	△ 481,946	△ 503,467	△ 21,521		地方債		0	234,800	234,800
		工作物（取得価額）	**0**	**13,175**	**13,175**		退職手当引当金		1,733,540	1,692,219	△ 41,321
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,842,074	2,040,492	198,418
		無形固定資産	0	1,294	1,294	純資産			△ 1,131,397	△ 392,422	738,975
	インフラ資産	有形固定資産	5,346	5,008	△ 338						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	5,346	5,008	△ 338						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		6,965	8,559	1,594	純資産の部合計			△ 1,131,397	△ 392,422	738,975
資産の部合計			710,677	1,648,070	937,393	負債及び純資産の部合計			710,677	1,648,070	937,393

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

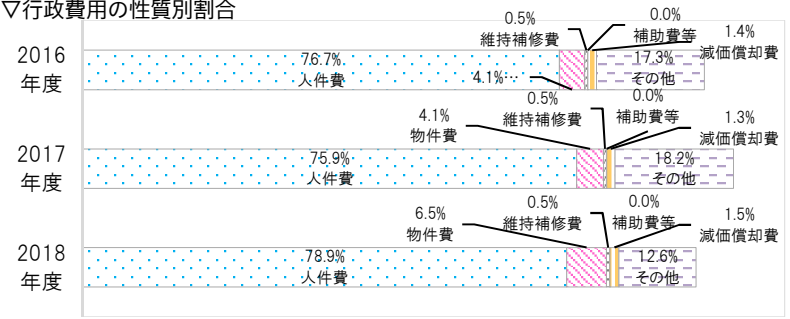
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	安積行政センター　117,559 郡山市熱海多目的交流施設　69,319 田村行政センター　24,878 など	決算額の主な内訳	郡山市熱海多目的交流施設 871,103 片平行政センター　185,904 喜久田行政センター　134,143	決算額の主な内訳	郡山市熱海多目的交流施設 ほ床・囲障　8,352 国旗掲揚塔　1,730 照明設備　3,093
主な増減理由	郡山市熱海多目的交流施設（69,319）による増など	主な増減理由	郡山市熱海多目的交流施設による増（871,103）など	主な増減理由	郡山市熱海多目的交流施設による増（13,175）

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

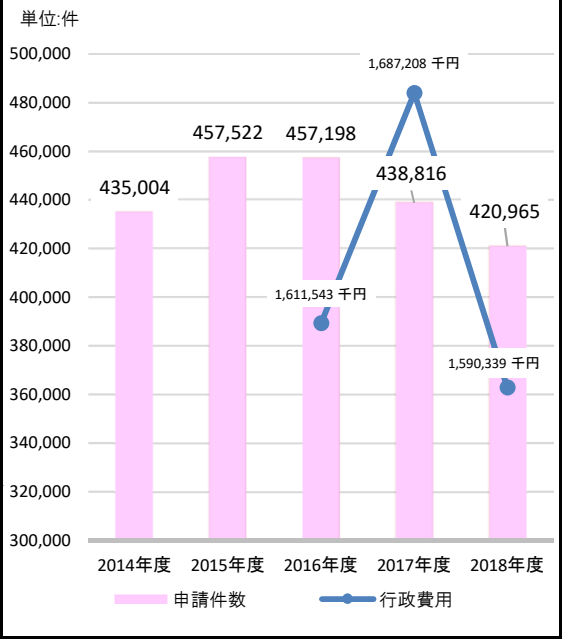
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳	行政センター維持管理費	62.41	7.77	24.69	7.69	102.56	110.95
	行政センター及び連絡所の事務執行に要する経費	0.58				0.58	2.58
	地域生活環境整備事業費	0.04				0.04	1.51
2018年度　歳出目　合計		144.04	14.32	29.10	15.89	203.35	202.23
2017年度　歳出目　合計		145.50	15.00	29.00	12.73	202.23	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△45.78	△5.03	△4.33	△8.20	△63.34	△436,017 千円
他所属等からの応援	8.01	1.99	2.21	2.91	15.12	86,890 千円
合計	△ 37.77	△ 3.04	△ 2.12	△ 5.29	△ 48.22	△ 349,127 千円

6　個別分析

▽主な手続に係る申請件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費が行政費用のうち78.9%と高い割合を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政センターは、地域住民の要望等を把握し、本庁と連絡・調整を行うなど、住民の多様なニーズに対応する様々な業務を行っています。

◆事業の成果指標である窓口業務以外の業務も多数行っており、既存の事務手続の簡素化や効率化により、地域住民や町内会等の関係団体の利便性向上をさらに図っていく必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費(020119)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部　局　名	市民部
				課　　名	市民課

1　組織概要

(1)市民交流プラザの使用許可及び管理に関すること。
(2)市民ふれあいプラザの使用許可及び管理に関すること。

基本情報	施設の名称	市民交流プラザ、市民ふれあいプラザ		建設年月日	2001年3月20日	施設面積等		6,001.34㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.5%	0.1%	0.1%	受益者負担比率	3.7%	3.8%	3.9%
	有形固定資産減価償却率	43.5%	46.1%	48.8%	利用団体数	1,733	1,735	1,740
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆当施設に要する行政費用につきましては、ビッグアイ管理組合への負担金が半数を超えており、ビッグアイの老朽化に伴う建物全体の維持管理費用の増加に比例し、今後も増加していくことが課題となっております。
◆施設の稼働率を上げるためにＰＲを行う必要があります。
◆市民プラザの維持管理費（特に光熱水費）については、毎年同水準で推移しておりますが、長期的な経費削減の取り組みを検討する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用件数	（枠）	5,147	5,027	4,860	貸出した施設（会議室及び展示室）の総数
利用団体数	（団体）	1,733	1,735	1,740	貸出した団体数
稼働率	（%）	61.87	60.44	58.44	利用件数を施設全体の枠数で除したもの

成果の説明	◆利用件数及び利用団体数ともに過去３年間で大きな変化はありません。 ◆施設の貸館については、午前・午後・夜間の３枠がありますが、午前・午後の使用が多数を占めており、夜間の利用が少ないため、稼働率が60%前後の水準となっております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**6,747**	**7,061**	**7,133**	**72**
	財産収入	138	138	298	160
	その他の行政収入	488	530	462	△ 68
	行政収入 小計(a)	7,373	7,729	7,893	164
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**32,920**	**31,589**	**31,909**	**320**
	うち委託料	21,800	21,793	21,773	△ 20
	維持補修費	8,681	1,129	927	△ 202
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**83,646**	**103,981**	**93,582**	**△ 10,399**
	減価償却費	48,498	48,498	48,498	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	173,745	185,197	174,916	△ 10,281
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 166,372	△ 177,468	△ 167,023	10,445
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 166,372	△ 177,468	△ 167,023	10,445
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		3,247	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 3,247	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 169,619	△ 177,468	△ 167,023	10,445

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市民交流プラザ使用料　5,157 市民ふれあいプラザ使用料　1,737 行政財産目的外使用料　239
主な増減理由	市民交流プラザ使用料の増（287） 市民ふれあいプラザ使用料の減（△126） 行政財産目的外使用料の増（46）　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（施設総合管理業務委託）　21,773 需用費（光熱水費等）　9,015 役務費（電話料等）　235　など
主な増減理由	光熱水費等の増（272）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金　92,826　など
主な増減理由	ビッグアイ全体の修繕費減に伴う負担金の減（△10,501）　など

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,892	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	126,417	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 118,525	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 118,525	一般財源充当調整額	118,525

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,766,899	1,718,400	△ 48,499		賞与引当金		0	0	0
		土地	**794,900**	**794,900**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**1,794,874**	**1,794,874**	**0**	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 823,847	△ 872,309	△ 48,462		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	**1,596**	**1,596**	**0**		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 624	△ 661	△ 37		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	純資産			1,766,899	1,718,400	△ 48,499
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
	無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0		純資産の部合計		1,766,899	1,718,400	△ 48,499
資産の部合計			1,766,899	1,718,400	△ 48,499	負債及び純資産の部合計			1,766,899	1,718,400	△ 48,499

⑤貸借対照表の特徴的事項

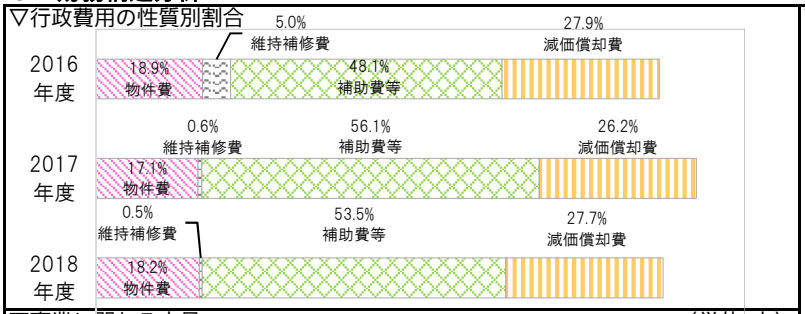
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	市民プラザ　794,900	決算額の主な内訳	市民プラザ 1,794,874	決算額の主な内訳	像・モニュメント　1,596
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

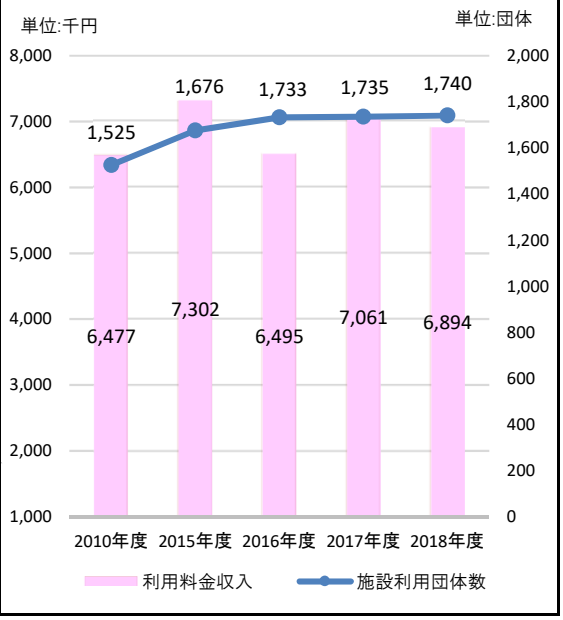
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.07		0.70		1.77	9,062 千円
合計	1.07	0.00	0.70	0.00	1.77	9,062 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用団体数は昨年度と横ばいで、利用料金収入は例年並みとなりました。
◆2010年度と比較すると、施設利用料金収入はほぼ同水準で推移していることから、震災の影響はほとんどありません。
◆ビッグアイ管理組合への負担金が行政費用のうち53.5%と高い割合を占めています。昨年度と比較すると金額にして10,000千円の減となっておりますが、ビッグアイ全体のシステム改修に伴う費用が減少したことが要因となっています。
◆警備、清掃、設備の保守点検業務の委託費用や光熱水費等の物件費が、行政費用のうち18.2%を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当施設に要する行政費用につきましては、ビッグアイの老朽化に伴う建物全体の維持管理費用の増加に比例し、今後も増加していくことが課題となっております。
◆施設の稼働率を上げるために、ウェブ等による市外からの利用者への周知や各種イベントの招致等のＰＲを行う必要があります。
◆市民プラザの維持管理費（特に光熱水費）については、毎年同水準で推移しておりますが、照明のＬＥＤ化など長期的な経費削減の取り組みを検討する必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公会堂費(020120)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部　局　名	教育総務部
				課　　名	中央公民館

1　組織概要

市民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために公会堂を設置する。

基本情報	施設の名称	公会堂		建設年月日	1924年～	施設面積等		1,102.12㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	2.3%	10.2%	0.6%	受益者負担比率	36.7%	16.2%	14.4%
	有形固定資産減価償却率	42.1%	97.7%	26.7%	利用者数	22,338人	18,979人	16,535人
	減価償却費・投資比率	1,309.4%	20,461.1%	22,744.1%				

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆日本遺産の構成文化財として追加認定されたこと、今回の改修工事で二階席も利用可能となったことなどを総合的にＰＲし、更なる利用者の増加を図ることが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	22,338	18,979	16,535	利用した人数
施設稼働率	（%）	64.3	74.4	77.2	施設の稼働率

成果の説明

◆公会堂改修工事のため、2018年度は7月17日の貸し出し開始からの数値となっております。
　2017年度の開館期間9ヶ月と比較すると、開館期間が8ヶ月半だったため利用者数は減少していますが、施設稼働率については増加しております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**719**	**623**	**445**	**△ 178**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	719	623	445	△ 178
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**984**	**1,025**	**2,323**	**1,298**
	うち委託料	824	703	919	216
	維持補修費	**579**	**2,616**	**569**	**△ 2,047**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	370	145	145	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,933	3,786	3,037	△ 749
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,214	△ 3,163	△ 2,592	571
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		63	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 63	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,277	△ 3,163	△ 2,592	571
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	15,144	0	△ 15,144
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 15,144	0	15,144
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,277	△ 18,307	△ 2,592	15,715

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公会堂使用料　436 行政財産使用料　9
主な増減理由	利用件数の減少により、使用料が減少しました。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	照明・音響施設保守点検業務等委託料　919 郡山公会堂LED照明等賃貸借料　694　　など
主な増減理由	LED照明の賃貸借を開始したことにより、物件費が増加しました。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	空調設備等修繕料　569
主な増減理由	前年あった公会堂改修工事が終了したことにより、維持補修費が減少しました。

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
光熱水費については、他の財務諸表に一括して計上しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	445	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,892	社会資本整備投資活動支出	34,028	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,447	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 34,028	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 36,475	一般財源充当調整額	36,475

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	463,971	531,469	67,498		賞与引当金		0	0	0
		土地	**463,390**	**463,390**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	**18,517**	**86,160**	**67,643**	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 17,936	△ 18,081	△ 145		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産			498,558	532,441	33,883
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		**34,587**	**0**	**△ 34,587**						
	その他の固定資産		0	972	972	純資産の部合計			498,558	532,441	33,883
資産の部合計			498,558	532,441	33,883	負債及び純資産の部合計			498,558	532,441	33,883

⑤貸借対照表の特徴的事項

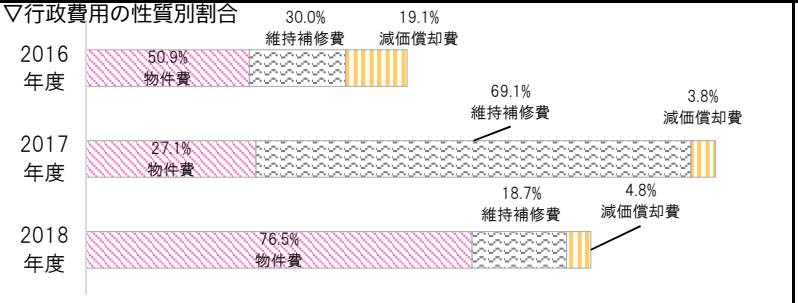
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	公会堂　463,390	決算額の主な内訳	公会堂　86,160	決算額の主な内訳	公会堂　0
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	公会堂改修による増	主な増減理由	公会堂改修終了による減

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

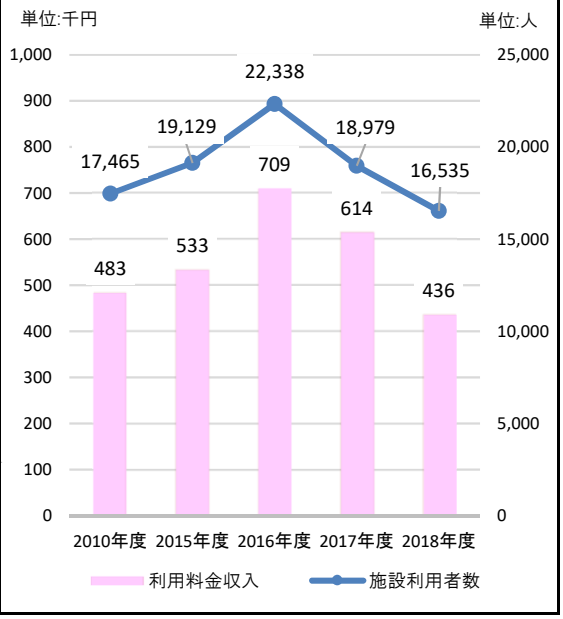
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.26		0.30	0.11	0.67	2,893 千円
合計	0.26	0.00	0.30	0.11	0.67	2,893 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆公会堂改修工事に伴い開館期間が8ヶ月半だったことから利用者数、利用料金収入とも減少しましたが、工事を行っていない前々年同期間との比較ではほぼ同等の水準を保っております。
◆公会堂の改修工事を行いました（平成30年6月末まで）。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆日本遺産「一本の水路」に関わる文化財であること、改修工事に伴い、より快適に使用できることなども含め、幅広く公会堂について周知し、利用者の増加を図ることが必要です。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育総務部
課　　名	生涯学習課

歳出目名	ふれあいセンター費(020121)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

ふれあいセンターに関すること。
※片平、河内、喜久田、緑ケ丘、富田西、三穂田、中田、西田、大槻

基本情報	施設の名称	片平ふれあいセンター外８館	建設年月日	1995年８月～	施設面積等	13,622㎡

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.2%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	1.4%	1.6%	1.8%
有形固定資産減価償却率	34.1%	32.8%	34.8%	施設利用者数	213,736人	229,479人	223,440人
減価償却費・投資比率	50.8%	0.0%	0.0%				

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	31,609	31,807	45,888	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）	182,127	197,672	177,552	貸館で施設を利用した人数

成果の説明	◆事業参加者数は増加しております。 ◆貸館利用者数は減少しております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,346**	**1,607**	**1,781**	**174**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,346	1,607	1,781	174
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**48,731**	**53,270**	**55,979**	**2,709**
	うち委託料	16,247	16,599	17,638	1,039
	維持補修費	**3,157**	**244**	**872**	**628**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	41,229	44,565	44,565	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	93,117	98,079	101,416	3,337
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 91,771	△ 96,472	△ 99,635	△ 3,163
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		2,324	1,434	701	△ 733
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,324	△ 1,434	△ 701	733
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 94,095	△ 97,906	△ 100,336	△ 2,430
特別収入 小計 (h)		22,100	208,314	0	△ 208,314
特別費用 小計 (i)		32,434	114,603	0	△ 114,603
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 10,334	93,711	0	△ 93,711
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 104,429	△ 4,195	△ 100,336	△ 96,141

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ふれあいセンター使用料　1,779 行政財産目的外使用料　2
主な増減理由	有料利用者数の増

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　19,600 維持管理委託料　17,638 庁用燃料費　11,564 水道料　4,669　など
主な増減理由	庁用燃料費単価の上昇による増

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料　872
主な増減理由	各所施設修繕の増

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,781	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	57,552	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	64,024
行政サービス活動収支差額(a)	△ 55,771	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 64,024
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 119,795	一般財源充当調整額	119,795

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			64,024	6,127	△ 57,897
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		64,024	6,127	△ 57,897
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,095,012	2,050,446	△ 44,566		賞与引当金		0	0	0
		土地	**656,373**	**656,373**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**2,026,042**	**2,026,042**	**0**	固定負債			6,127	0	△ 6,127
		建物減価償却累計額	△ 685,279	△ 723,097	△ 37,818		地方債		6,127	0	△ 6,127
		工作物（取得価額）	**113,352**	**113,352**	**0**		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 15,476	△ 22,224	△ 6,748		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			70,151	6,127	△ 64,024
		無形固定資産	0	0	0	純資産			2,024,861	2,044,319	19,458
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			2,024,861	2,044,319	19,458
資産の部合計			2,095,012	2,050,446	△ 44,566	負債及び純資産の部合計			2,095,012	2,050,446	△ 44,566

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

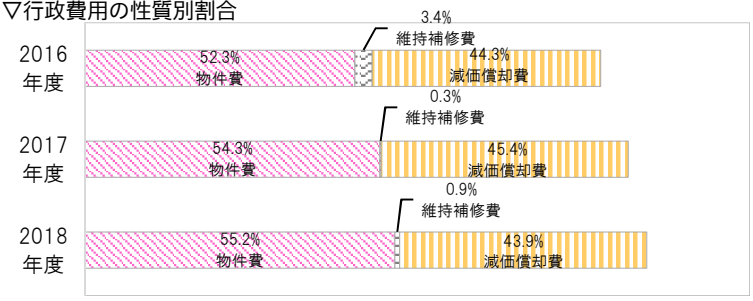
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	大槻　224,903 中田　14,985 西田　29,329 三穂田　96,813　など	決算額の主な内訳	大槻　383,291 中田　155,726 西田　421,314 三穂田　259,659　など	決算額の主な内訳	緑ケ丘据付機械装置　3,585 喜久田据付機械装置　7,515　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

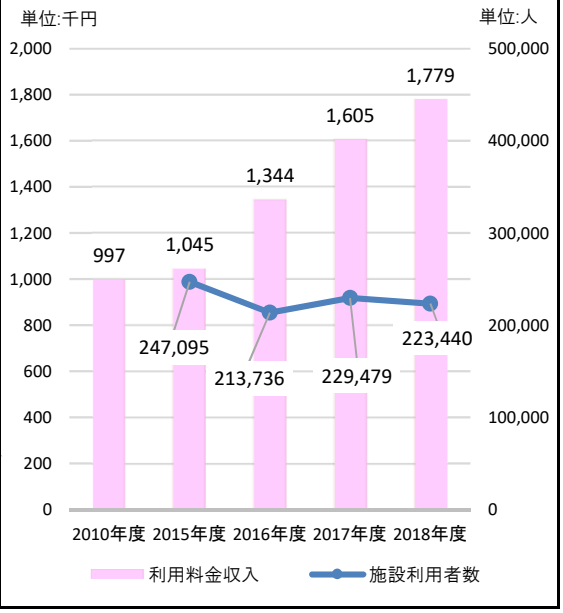
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.28				0.28	2,144 千円
合計	0.28	0.00	0.00	0.00	0.28	2,144 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と稼働状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多くの市民に対して、事業の実施及び貸館を通じて、教養の向上や健康の増進等を図り、社会福祉の増進の場を提供することができました。

◆ふれあいセンターは複合施設であることから、当該歳出目では行政費用に一般職員等に関する人件費を予算計上しておりません。このことから、行政費用のうち、物件費（55.2%）が高い割合となっており、そのなかでも電気料（35%）及び委託料（31.5%）が多くの割合を占めることとなっております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。

◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	コミュニティセンター費(020122)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部　局　名	教育総務部
				課　　名	生涯学習課

1　組織概要

コミュニティセンターに関すること。
※湖南（月形）、逢瀬

基本情報	施設の名称	湖南コミュニティセンター外１館		建設年月日	1987年４月～	施設面積等		2,813.1㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	0.4%	0.6%	0.7%
	有形固定資産減価償却率	55.9%	57.9%	59.9%	施設利用者数	12,827	15,383	13,659
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	3,898	3,672	3,921	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）	8,929	11,711	9,738	貸館で施設を利用した人数

成果の説明	◆事業参加者数は増加しています。 ◆貸館利用者数は減少しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**78**	**98**	**115**	**17**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	78	98	115	17
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**6,104**	**6,605**	**6,630**	**25**
	うち委託料	1,672	2,056	2,030	△ 26
	維持補修費	416	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	7,526	7,526	7,526	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	14,046	14,131	14,156	25
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 13,968	△ 14,033	△ 14,041	△ 8
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 13,968	△ 14,033	△ 14,041	△ 8
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 13,968	△ 14,033	△ 14,041	△ 8

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	コミュニティセンター使用料　95 行政財産目的外使用料　20
主な増減理由	有料利用者の増
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　3,526 維持管理委託料　2,030 水道料　431　など
主な増減理由	電気料の増
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	115	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,630	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,515	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 6,515	一般財源充当調整額	6,515

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	263,279	255,754	△ 7,525		賞与引当金		0	0	0
		土地	**106,212**	**106,212**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**366,915**	**366,915**	**0**	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 212,721	△ 220,024	△ 7,303		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	**6,027**	**6,027**	**0**		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 3,154	△ 3,376	△ 222		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産			263,279	255,754	△ 7,525
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			263,279	255,754	△ 7,525
資産の部合計			263,279	255,754	△ 7,525	負債及び純資産の部合計			263,279	255,754	△ 7,525

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

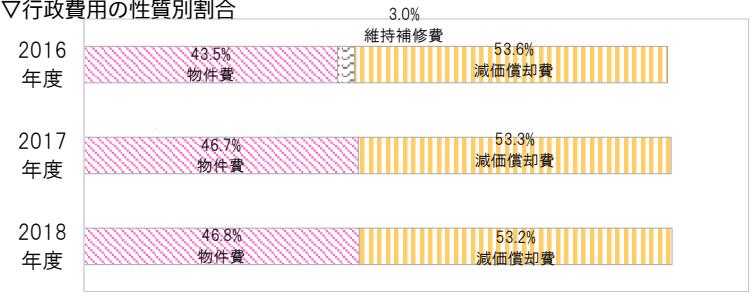
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	湖南　10,256 逢瀬　95,956	決算額の主な内訳	湖南　108,176 逢瀬　258,739	決算額の主な内訳	逢瀬　自転車置場　2,708　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

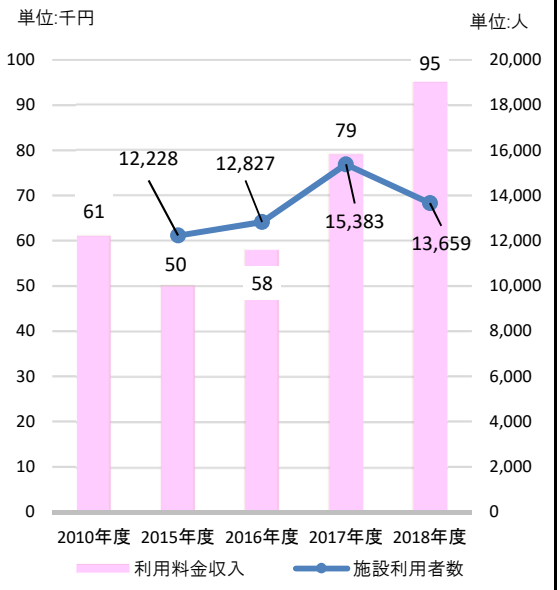
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.28				0.28	2,144 千円
合計	0.28	0.00	0.00	0.00	0.28	2,144 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多くの市民に対して、事業の実施及び貸館を通じて、教養の向上や健康の増進等を図り、社会福祉の増進の場を提供することができました。

◆コミュニティセンターは複合施設であることから、当該歳出目では行政費用に一般職員等に関する人件費を予算計上しておりません。このことから、行政費用のうち、物件費（46.8%）が高い割合となっており、そのなかでも電気料（53.2%）及び委託料（30.6%）が多くの割合を占めることとなっております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。

◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公平委員会費(020123)	事業類型	c：その他型	部 局 名	公平委員会
				課　　名	（総務法務課）

1　組織概要

職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずること等を職務とする行政委員会です。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後も公務員改革をはじめ行財政改革が一層進められる中、公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正、中立な第三者機関として、その役割が重要になってくると思われます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
公平委員会会議の開催日数	（日）	2	2	2	委員会会議の開催
委員会での審議案件の完了割合	（%）	100	100	100	委員会で審議する案件を完了する

成果の説明

◆毎年度委員会会議を開催し、審議等を行いました。
◆委員会に提出された議案について100%完了しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	**人件費**	**97**	**105**	**105**	**0**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**207**	**240**	**222**	**△ 18**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**154**	**190**	**146**	**△ 44**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	458	535	473	△ 62
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 458	△ 535	△ 473	62
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 458	△ 535	△ 473	62
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 458	△ 535	△ 473	62

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　105
主な増減理由	増減なし
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　203 消耗品費　19
主な増減理由	開催地変更による旅費の減（△18）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国公平委員会連合会負担金等　80 全国公平委員会連合会本部研究会出席者負担金　5 全国公平委員会連合会東北支部負担金等　13 福島県公平委員会連合会負担金等　48
主な増減理由	他市開催による負担金の減（△44）　など

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	473	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 473	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 473	一般財源充当調整額	473

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産			0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

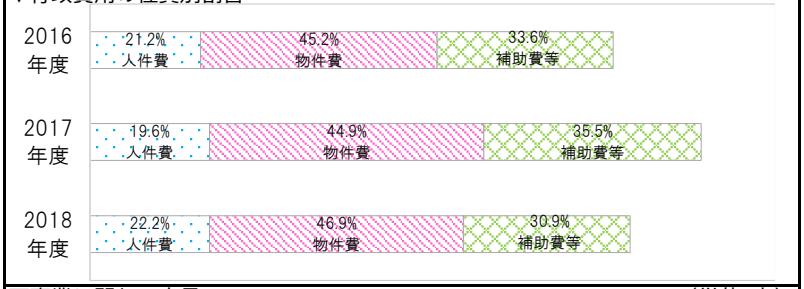
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.06				0.06	487 千円
合計	0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	487 千円

6　個別分析

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2018年度は公平委員会会議を２回開催し、委員会に提出された議案について審議を完了しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆厳しい財政状況を踏まえ、行財政改革の一層の推進が求められていく中、今後新たに施行される会計年度任用職員制度は、職員の権利、利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正、中立な第三者機関である公平委員会の役割について、以前にも増して重要になってくると思われます。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	市民税費(020201)	事業類型	c：その他型	部 局 名	税務部
				課　名	市民税課

1　組織概要

(1)市民税(個人県民税を含む)、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税及び事業所税(以下「市民税等」)の賦課に関すること。
(2)市民税等の減免に関すること。(3)市民税等の申告期限の延長に関すること。
(4)軽自動車の継続検査用の納税証明に関すること。(5)地方譲与税に関すること。
(6)利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金に関すること。
(7)固定資産評価審査委員会に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民税等賦課事業においては、人件費及び物件費が大半を占めており、これらのコストの抑制・縮減が課題となっています。
◆2017年度は2016年度と比較し時間外勤務時間数の縮減が図られましたが、今後も税制改正に対応した公平・適正な課税を確保しながら、先進都市を参考に賦課業務の一部外部委託化に取り組むなど、さらなる効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
◆電子申告のさらなる利用の拡大のため、未導入事業所に対し引き続き周知を図っていきます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
個人市民税調定額	（千円）	17,253,472	17,840,753	17,833,284	個人市民税課税額（現年課税分）
こおりやま応援寄附金額	（千円）	16,434	20,375	37,748	寄附金額
市税電子申告での受付件数	（件）	22,611	26,471	27,129	eLTAXを利用した市税申告等の受付件数

成果の説明

◆個人市民税調定額は、寄付金控除の増加等により、昨年度と比較してわずかに下回りました。
◆こおりやま応援寄附金額は、他の所属と連携を図り、ポータルサイトに掲載する返礼品の拡充等により増加しました。
◆市税電子申告（給与支払報告書、法人市民税、事業所税等）の受付件数は、さらなる利用拡大のためインターネット及び申告書送付の際チラシ同封等による啓発を図り、受付件数は増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**245,671**	**245,801**	**245,394**	**△ 407**
	分担金及び負担金	0	0	780	780
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**7,367,583**	**8,016,902**	**8,274,497**	**257,595**
	行政収入 小計(a)	7,613,254	8,262,703	8,520,671	257,968
行政費用	人件費	280,683	280,761	266,743	△ 14,018
	うち時間外勤務手当	29,816	25,090	18,737	△ 6,353
	物件費	**127,896**	**82,832**	**157,217**	**74,385**
	うち委託料	46,211	48,886	58,243	9,357
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	5,558	6,520	6,663	143
	減価償却費	0	93,706	35,920	△ 57,786
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	66,733	20,090	26,363	6,273
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	480,870	483,909	492,906	8,997
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		7,132,384	7,778,794	8,027,765	248,971
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		423	1,521	1,172	△ 349
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 423	△ 1,521	△ 1,172	349
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		7,131,961	7,777,273	8,026,593	249,320
特別収入 小計 (h)		0	26,550	56,447	29,897
特別費用 小計 (i)		0	0	75,915	75,915
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	26,550	△ 19,468	△ 46,018
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		7,131,961	7,803,823	8,007,125	203,302

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	個人県民税徴収取扱費県交付金　245,394
主な増減理由	過年度分還付取扱額の減による
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	地方消費税交付金　6,563,425 自動車重量譲与税　809,623 地方揮発油譲与税　328,668 こおりやま応援寄附金　37,748　など
主な増減理由	地方消費税交付金の増（338,326）など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	税総合システム機器等賃貸借及び運用保守業務　56,447 税総合システム運用業務委託　28,620　など
主な増減理由	会計基準見直しによる税総合システム機器等賃貸借及び運用保守業務料の増（56,447） 税総合システム運用業務委託料の増（4,320） こおりやま応援寄附金返礼品代の増（6,632）　など

〈注記〉

地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,520,671	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	451,884	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	36,990
行政サービス活動収支差額(a)	8,068,787	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 36,990
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	8,031,797	一般財源充当調整額	△ 8,031,797

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			113,526	59,053	△ 54,473
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		20,090	21,711	1,621
		土地	0	0	0		その他の流動負債		93,436	37,342	△ 56,094
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			452,539	250,305	△ 202,234
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		193,763	184,099	△ 9,664
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		258,776	66,206	△ 192,570
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			566,065	309,358	△ 256,707
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 191,243	△ 201,599	△ 10,356
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**374,822**	**107,759**	**△ 267,063**	純資産の部合計			△ 191,243	△ 201,599	△ 10,356
資産の部合計			374,822	107,759	△ 267,063	負債及び純資産の部合計			374,822	107,759	△ 267,063

⑤貸借対照表の特徴的事項

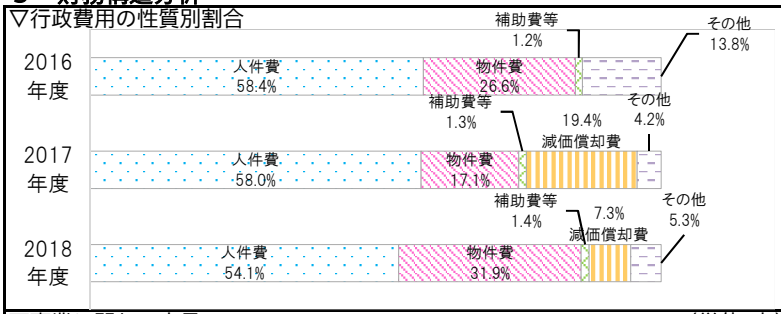
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	税総合システム機器等（リース資産）179,599(△71,840)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	会計基準見直しによる減(△231,140) 減価償却による減少(△35,920)　など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

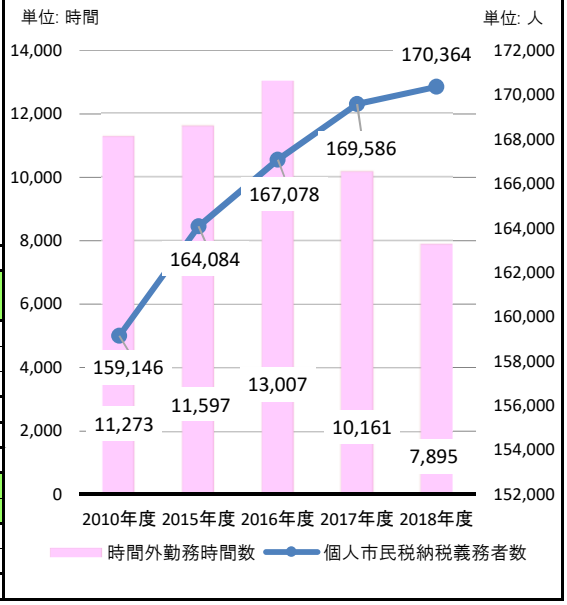
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	市民税の課税事業	23.99			6.07	30.06	30.73
	軽自動車税、入湯税等の課税事業	2.10		1.00	0.08	3.18	4.26
	事業所税の課税事業	0.97				0.97	0.94
	2018年度　歳出目　合計	37.00	0.00	1.00	6.16	44.16	44.76
	2017年度　歳出目　合計	36.88	0.00	1.00	6.88	44.76	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.28				0.28	△2,062 千円
他所属等からの応援	0.01				0.01	39 千円
合計	△ 0.28	0.00	0.00	0.00	△ 0.28	△ 2,023 千円

6　個別分析

▽個人市民税納税義務者数及び時間外勤務時間数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆個人市民税納税義務者数は雇用・所得環境の改善等により増加傾向にあり、併せて業務量も増加しています。
◆人件費は266,743千円で行政費用の54.1%を占めておりますが、2018年度は賦課業務の事務分担の見直し等により効率的な業務執行等を進めたことで、時間外勤務時間を2,266時間、手当額を6,353千円縮減するなど、人件費の抑制に努めています。
◆物件費は157,217千円で行政費用の31.9%、減価償却費は35,920千円で7.3%を占めており、2017年度の物件費及び減価償却費の合算額との比較では、16,599千円、性質別割合で2.7%増加しています。これは、マイナンバー本格運用に伴う税総合システム運用業務委託料の増加や、こおりやま応援寄附金返礼品代の増加等によるものですが、今後も、これらのトータルコスト抑制に努める必要があります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民税等賦課事業においては、人件費及び物件費が大半を占めており、これらのコストの抑制・縮減が課題となっています。
◆2018年度は2017年度と比較し時間外勤務時間数の縮減が図られましたが、今後も税制改正に対応した公平・適正な課税を確保しながら、先進都市を参考に、AI・RPA等新たなICTの活用等に取り組むなど、さらなる効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
◆電子申告のさらなる利用の拡大のため、未導入事業所に対し引き続き周知を図っていきます。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	税務部
課　名	資産税課

歳出目名	資産税費(020202)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)固定資産税、特別土地保有税及び都市計画税(以下「固定資産税等」という)の賦課に関すること
(2)固定資産税等の減免に関すること
(3)固定資産税等の申告期限の延長に関すること
(4)国有資産等所在市町村交付金に関すること
(5)国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること
(6)市民税等、固定資産税等及び国民健康保険税(以下「市税等」という)関係の証明(軽自動車の継続検査用の納税証明を除く)に関すること
(7)土地、家屋及び償却資産の評価に関すること
(8)自然災害り災の証明に関すること

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で88.3%と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を検討いたします。
ア 職員の健康維持と費用縮減のため業務進行管理の徹底とワークシェアリングを継続し、併せて超勤時間平準化の具体策を検討します。
イ 効率的な事務遂行と費用縮減のため、業務委託内容の見直し等のほか、国の2019年秋導入予定の「地方税電子納税システム」を視野に入れた基盤整備のため、償却資産の電子申告に係る周知啓発及びeLTAX利用に伴う良好なシステム環境整備を継続して検討します。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税調定額	(千円)	18,966,975	19,222,950	22,597,051	固定資産税・都市計画税の課税額
市税等証明書発行件数	(件)	94,963	91,021	85,814	市税等証明書発行の件数
償却資産の電子申告数	(件)	3,278	3,921	4,326	eLTAXによる申告者数

成果の説明

◆固定資産税・都市計画税調定額は、原発事故に伴う全家屋の評価額30%減額補正の解除や被災代替家屋等旺盛な住宅建設需要等により増額となりました。
◆市税等証明書の発行件数は、マイナンバー連携の推進等により証明書添付の省略化が進んだため、対前年度比で5.7%減となりました。
◆償却資産の電子申告は2012年度申告分から実施しており、申告数は毎年増加しています。
電子申告に係る事業者等への周知啓発は、市ウェブサイト・申告の手引き等により継続して行っております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	**地方税**	**80,834**	**91,688**	**92,580**	**892**
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**23,998**	**22,862**	**21,415**	**△ 1,447**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2,779	2,760	2,761	1
	行政収入 小計(a)	107,611	117,310	116,756	△ 554
行政費用	人件費	236,242	249,806	253,018	3,212
	うち時間外勤務手当	16,544	20,615	12,636	△ 7,979
	物件費	**215,795**	**122,174**	**86,815**	**△ 35,359**
	うち委託料	199,136	101,567	69,393	△ 32,174
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	240	228	214	△ 14
	減価償却費	1,708	369	369	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	53,281	48,641	47,983	△ 658
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	507,266	421,218	388,399	△ 32,819
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 399,655	△ 303,908	△ 271,643	32,265
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 399,656	△ 303,908	△ 271,643	32,265
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 399,656	△ 303,908	△ 271,643	32,265

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	国有資産等所在市町村交付金　92,580 ※ 国・県が所有する固定資産のうち、官舎や県営住宅等使用実態が民間のものと類似しているものについて、固定資産税の代わりに交付される。土地、家屋、償却資産の算定標準額を合算し1.4%が交付される。
主な増減理由	復興公営住宅（県）の新設による増 ※ 田村町
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市税関係証明手数料　21,415
主な増減理由	マイナンバー連携の推進等により証明書添付の省略化が進んだため
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	○ 固定資産（土地）評価に係る標準宅地の時点修正鑑定業務委託料 19,979 ○ 固定資産（土地）評価替基礎資料整備業務委託料 15,120　など
主な増減理由	固定資産(土地)評価業務等基礎資料整備業務委託料の減 ※ 2018年度評価替に係る業務は2015から2017年度の年次計画で業務委託を行うため、年度毎に内容が異なる。

〈注記〉

地方税については、徴収費(020203)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。
市税関係証明交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	116,756	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	360,079	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 243,323	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 243,323	一般財源充当調整額	243,323

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			20,032	19,598	△ 434
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		20,032	19,598	△ 434
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			221,282	233,290	12,008
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		221,282	233,290	12,008
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			241,314	252,888	11,574
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 240,206	△ 252,149	△ 11,943
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		1,108	739	△ 369	純資産の部合計			△ 240,206	△ 252,149	△ 11,943
資産の部合計			1,108	739	△ 369	負債及び純資産の部合計			1,108	739	△ 369

⑤貸借対照表の特徴的事項

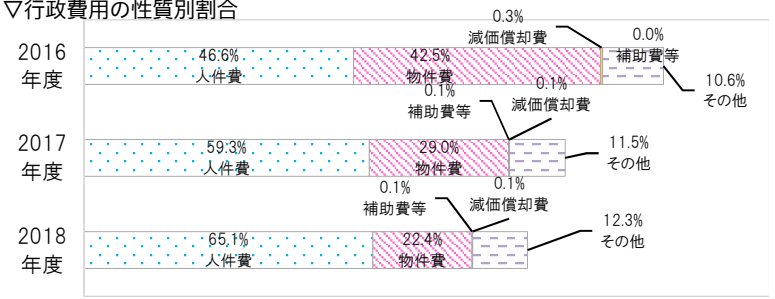
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	資産税課管理事務費	1.26		2.00		3.26	2.55
	固定資産税の課税に要する経費	28.70			6.00	34.70	34.74
	特別土地保有税の課税に要する経費	0.09				0.09	0.14
2018年度　歳出目　合計		30.05	0.00	2.00	6.65	38.70	42.00
2017年度　歳出目　合計		34.00	0.00	2.00	6.00	42.00	

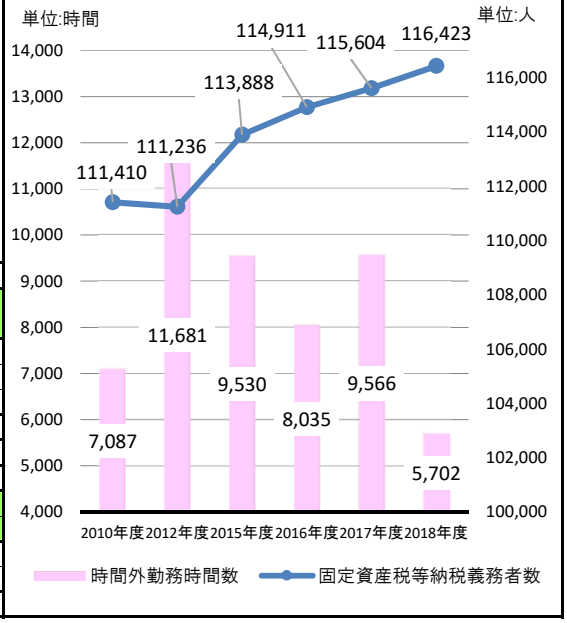
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽固定資産税等納税義務者数及び時間外勤務時間数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆固定資産税等納税義務者数は震災以降、被災代替家屋ほか旺盛な住宅建設需要等により毎年増加傾向にあり、併せて業務量も増加しています。
◆人件費 253,018千円は行政費用の65.1％で、うち時間外勤務手当 12,636千円は人件費の５％を占めており、2018年度の時間外勤務時間数は、前年度比較で40.4％の減となりましたが、これは、2017年度が評価替の前年度であったことに起因するものであり、評価の据置き年度であった2016年度と比較しても29.0％の減となりました。これは、スケジュール管理の徹底とワークシェアリング等による成果であると考えます。
◆物件費 86,815千円のうち 80％が委託料で、土地評価に係る業務委託が主なものです。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆固定資産税等賦課事業に係る行政費用においては、人件費及び物件費で 87.5％と大半を占めていることから、公平・適正な課税を確保しながら、より効率的で誤りのない業務執行体制の整備のため、次の課題を継続して検討いたします。
　ア 職員の健康維持と費用縮減のため業務進行管理の徹底とワークシェアリングを継続し、併せて繁忙期の事務を可能な限り前倒しする等、超勤時間平準化の具体策を検討します。
　イ 効率的な事務遂行と費用縮減のため、業務委託内容の見直し等のほか、eLTAXでのプレ申告データ送信の開始に加え、2019年10月に導入される地方税共通納税システムにおいて今後固定資産税が納付対象となることも見据え、償却資産の電子申告がより行いやすい良好なシステム環境整備を継続して検討します。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	徴収費(020203)	事業類型	b:債権管理型	部局名	税務部
				課　名	収納課

1　組織概要

(1)市税等の徴収及び整理に関すること。
(2)税外収入(後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所入所者負担金に限る)の収納に関すること。
(3)納税貯蓄組合に関すること。
(4)債権管理の一元化に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現年課税分については、新たな滞納が生じないよう収納対策を講じる必要があるので、少額滞納事案についての早期対応、徹底した財産調査及び預金や給与等の債権差押を強化し、滞納繰越分と併せ更なる収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組む必要があります。
◆納税の利便性及び収入率の向上を図るため、クレジット収納など新たな納税方法による納付機会の拡大を進めるとともに、確実な納期内納付のため口座振替やコンビニ納付について引き続き推進する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
現年課税分収入率	(%)	98.99	98.94	99.07	その年度に課税された市税の収入割合
滞納繰越分収入率	(%)	17.56	24.74	22.51	過年度に課税された市税の収入割合
収入未済額	(千円)	1,859,066	1,787,793	1,737,507	市税の滞納額

成果の説明

◆2017年度に比べ、現年課税分収入率は0.13ポイントの増、滞納繰越分収入率は2.23ポイントの減であり、収入未済額については50,286千円減少しています。
◆収入率の向上対策として、催告書発送38,718件、預金・給与等の債権差押2,342件、不動産公売4回、インターネット公売10回等を実施しました。
◆納期内納付の推進のため、口座振替の利用を勧奨し、市税等納付カレンダーを作成して全戸へ配布し啓発を図りました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	**地方税**	**46,918,287**	**47,587,319**	**51,266,737**	**3,679,418**
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	273,833	275,801	275,394	△ 407
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	117,672	159,302	108,151	△ 51,151
	行政収入 小計(a)	47,309,792	48,022,422	51,650,282	3,627,860
行政費用	人件費	269,142	284,912	287,627	2,715
	うち時間外勤務手当	6,088	5,608	5,939	331
	物件費	39,756	44,259	42,749	△ 1,510
	うち委託料	279	1,135	652	△ 483
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**207,758**	**237,904**	**237,094**	**△ 810**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	232,002	92,421	143,074	50,653
	賞与・退職手当引当金繰入額	39,776	66,813	51,951	△ 14,862
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	788,434	726,309	762,495	36,186
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		46,521,358	47,296,113	50,887,787	3,591,674
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		46,521,358	47,296,113	50,887,787	3,591,674
特別収入 小計 (h)		2,303	2,905	248	△ 2,657
特別費用 小計 (i)		535,618	9,690	23,034	13,344
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 533,315	△ 6,785	△ 22,786	△ 16,001
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		45,988,043	47,289,328	50,865,001	3,575,673

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	個人市民税　17,833,284 法人市民税　5,079,782 固定資産税　19,172,125 市たばこ税　2,945,638 都市計画税　3,424,927　など
主な増減理由	東日本大震災に伴う家屋の固定資産税及び都市計画税の減額補正解除等による固定資産税(2,800,398)及び都市計画税(573,704)の増　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金　230,157 納税貯蓄組合運営奨励金　6,789　など
主な増減理由	納税貯蓄組合の減少による運営奨励金(880)の減　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

地方税については、当該歳出目別財務諸表に一括して計上しています。
特別収入は、還付未済金消滅時効（248千円）によるものであり、特別費用は、市税の不納欠損（2,125千円）などによるものです。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	51,573,358	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	599,118	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	50,974,240	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	50,974,240	一般財源充当調整額	△ 50,974,240

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	**未収金**		**1,788,119**	**1,737,829**	**△ 50,290**	流動負債			33,468	45,831	12,363
	不納欠損引当金		**△ 210,493**	**△ 229,483**	**△ 18,990**		**還付未済金**		**9,994**	**21,476**	**11,482**
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		23,474	24,355	881
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			248,649	257,921	9,272
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		248,649	257,921	9,272
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			282,117	303,752	21,635
		無形固定資産	0	0	0	純資産			1,295,509	1,204,594	△ 90,915
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			1,295,509	1,204,594	△ 90,915
資産の部合計			1,577,626	1,508,346	△ 69,280	負債及び純資産の部合計			1,577,626	1,508,346	△ 69,280

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

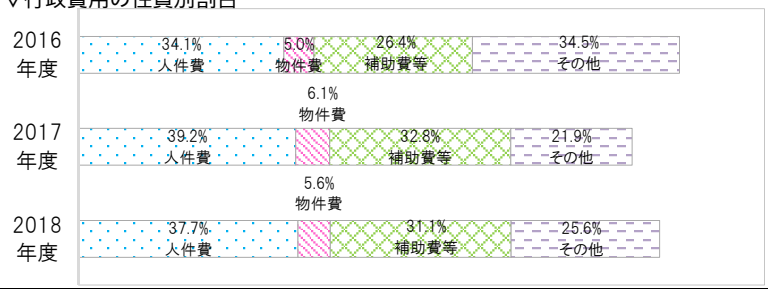
勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	個人市民税　924,248 法人市民税　53,429 固定資産税　588,636 都市計画税　102,730　など	決算額の主な内訳	不納欠損引当金　△229,483	決算額の主な内訳	市税還付未済金　21,476
主な増減理由	収入率の向上対策等による個人市民税未収金(26,436)及び固定資産税未収金(19,338)の減　など	主な増減理由	不納欠損実績が増加したことによる引当金(18,990)の増	主な増減理由	新規発生による還付未済金(11,482)の増

〈注記〉

当年度において、個人市民税53,516千円（現年度分43千円を含む）、法人市民税8,250千円、固定資産税50,386千円（現年度分1,722千円を含む）、軽自動車税3,014千円（現年度分7千円を含む）、事業所税1,549千円、都市計画税8,697千円（現年度分352千円を含む）を不納欠損処理することとなったため、不納欠損引当金125,412千円の取り崩しを行っています。（現年度分の不納欠損2,125千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。）

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

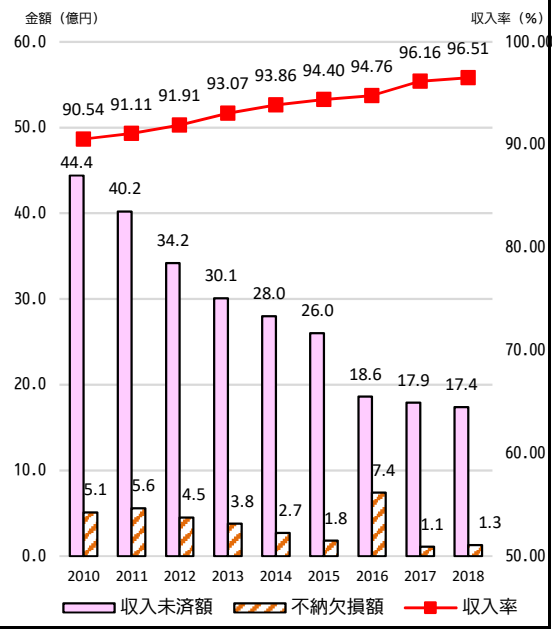
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	市税等の徴収に要する経費	28.10		11.44	2.60	42.14	45.16
	税収確保対策事業費	1.78				1.78	0.54
	納税貯蓄組合運営奨励事業費	0.32		0.78		1.10	1.27
2018年度　歳出目　合計		36.58	0.00	13.00	4.00	53.58	54.97
2017年度　歳出目　合計		36.50	0.00	13.00	5.47	54.97	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.05		△0.78		△0.83	△2,334 千円
他所属等からの応援	0.01				0.01	39 千円
合計	△ 0.05	0.00	△ 0.78	0.00	△ 0.83	△ 2,295 千円

6　個別分析

▽収入未済額、不納欠損額、収入率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆現年課税分の収入率は、これまでの催告書送付や預金・給与等の債権差押など収納対策に加え、適宜適切に電話による催告をするなどし向上が図られ、前年度を0.13ポイント上回る99.07%となりました。
◆滞納繰越分の収入率は低下しましたが、現年課税分と滞納繰越分との合計の収入率は向上が図られ、前年度を0.35ポイント上回る96.51%となりました。なお、収入未済額が減少傾向にあるのは、継続的かつ効率的な滞納整理への取り組みによるものと分析しています。
◆債権管理の適正化へ向け、郡山市債権管理条例の制定、債権管理マニュアルの策定等を行いました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現年課税分については、新たな滞納が生じないよう早期の収納対策を継続して実施し、併せて滞納繰越分については、徹底した財産調査及び預金や給与等の債権差押などの強化により、更なる収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組み、市税収入の安定的確保を図る必要があります。
◆納税の利便性の向上を図るため、キャッシュレス収納など新たな納税方法による納付機会の拡大を進めるとともに、確実な納期内納付のため口座振替やコンビニ収納について引き続き推進する必要があります。
◆法令やマニュアル等に基づく全庁統一的な債権管理へ向け総合調整を図っていく必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	事業類型	c：その他型	部局名	市民部
				課　名	市民課

1　組織概要

(1)戸籍に関すること。(2)住民基本台帳に関すること。(3)外国人住民の住居地の届出に関すること。(4)特別永住者証明書に関すること。
(5)個人番号の指定に関すること。(6)通知カード及び個人番号カードの交付に関すること。
(7)相続税法(昭和25年法律第73号)第58条の規定による通知に関すること。(8)人口動態に関すること。
(9)諸証明(他の所管に係るものを除く)に関すること。(10)死産届の受付に関すること。(11)埋火葬等の許可に関すること。
(12)東山悠苑の使用許可(火葬に限る)に関すること。(13)児童生徒の転入学通知書の発行に関すること。(14)印鑑登録に関すること。
(15)自動車臨時運行許可に関すること。(16)身分事項に関すること。　など

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆繁忙期における臨時窓口の利用者を増加させることにより、日中の窓口混雑の緩和を図るため、継続的に繁忙期の臨時窓口を開設する必要があります。
◆コンビニでの証明書等の交付件数を更に増加させるため、証明書コンビニ交付サービスの利便性について、一層の周知を図る必要があります。
◆ＱＣやカイゼン運動の実施により、事務の効率化や市民サービスの向上を図っていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
証明書交付件数(窓口)	(件)	213,581	214,049	213,850	市民課窓口での各種証明書の交付件数（市民課証明書）
証明書交付件数(コンビニ交付)	(件)	2,262	3,630	4,810	コンビニ等での各種証明書の交付件数（市民課証明書）
マイナンバーカード交付枚数	(枚)	17,175	3,946	3,563	郡山市民へのマイナンバーカードの交付枚数

成果の説明

◆証明書交付件数（窓口）については、過去３年間でほぼ横ばいとなっております。
◆証明書交付件数（コンビニ交付）については、ポスター掲示等によるコンビニ交付の周知、更には、セイコーマート外23事業者に設置してあるキオスク端末でもコンビニ交付を利用できるようにしたことにより、増加しました。
◆マイナンバーカード交付枚数については、月に１回のマイナンバーカード日曜交付窓口の開設等の申請支援を実施しましたが、減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	63,227	30,092	32,048	1,956
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**129,514**	**128,324**	**126,659**	**△ 1,665**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2,104	1,999	2,002	3
	行政収入 小計(a)	194,845	160,415	160,709	294
行政費用	人件費	318,314	323,067	326,735	3,668
	うち時間外勤務手当	31,504	18,248	14,025	△ 4,223
	物件費	**56,687**	**86,476**	**54,113**	**△ 32,363**
	うち委託料	31,190	58,566	36,552	△ 22,014
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**55,836**	**29,878**	**30,171**	**293**
	減価償却費	76,175	19,291	30,165	10,874
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	62,267	35,583	76,550	40,967
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	569,279	494,295	517,734	23,439
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 374,434	△ 333,880	△ 357,025	△ 23,145
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		9,010	7,657	6,783	△ 874
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 9,010	△ 7,657	△ 6,783	874
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 383,444	△ 341,537	△ 363,808	△ 22,271
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		3	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 3	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 383,447	△ 341,537	△ 363,808	△ 22,271

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	戸籍謄抄本住民票等交付手数料　126,659
主な増減理由	戸籍謄抄本等の交付件数の減少に伴う減（△1,665）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	住民異動情報等入力業務委託料　19,486 戸籍システムパッケージソフト保守業務委託料　7,398 など
主な増減理由	戸籍サーバ機器等の更新終了に伴う業務委託料の減（△30,024）　など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金　25,465 コンビニ交付運営負担金　4,700 福島県戸籍住民基本台帳事務連合協議会分担金　6
主な増減理由	個人番号カード交付金の増（291） 福島県戸籍住民基本台帳事務連合協議会分担金の増（2）

〈注記〉

戸籍謄抄本住民票等交付手数料については、他所属で取り扱ったものについても当該財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	160,708	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	442,961	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	42,768
行政サービス活動収支差額(a)	△ 282,253	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 42,768
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 325,021	一般財源充当調整額	325,021

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			51,771	83,877	32,106
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		25,159	25,896	737
		土地	0	0	0		その他の流動負債		26,612	57,981	31,369
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			298,002	421,970	123,968
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		227,907	261,726	33,819
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		70,095	160,244	90,149
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			349,773	505,847	156,074
		無形固定資産	**1,159**	**0**	**△ 1,159**	純資産			△ 249,242	△ 271,195	△ 21,953
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
	無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**99,372**	**234,652**	**135,280**	純資産の部合計			△ 249,242	△ 271,195	△ 21,953
資産の部合計			100,531	234,652	134,121	負債及び純資産の部合計			100,531	234,652	134,121

⑤貸借対照表の特徴的事項

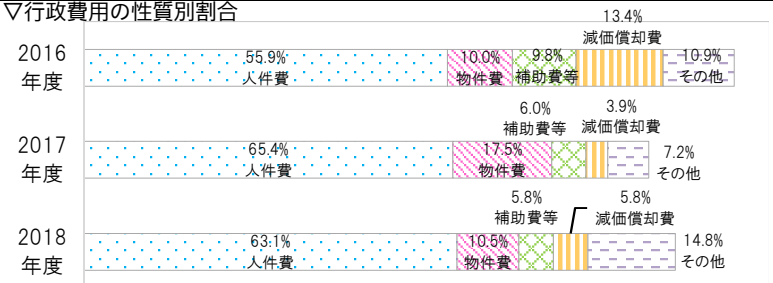
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	住民情報システム 164,287 戸籍サーバ機器 54,374（△10,875） 証明発行サーバ 46,278（△27,767） など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△1,159）	主な増減理由	住民情報システムの更新に伴う増（164,287） リース資産の減価償却に伴う減（△24,228） など	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

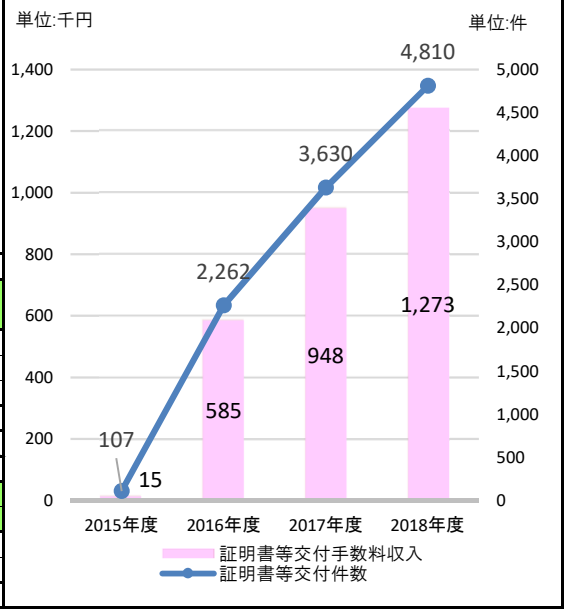
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳	戸籍事務に要する経費	13.67	0.15	3.22	1.87	18.91	19.34
	住民基本台帳事務に要する経費	11.00	0.20	5.88	5.35	22.43	22.58
	通知カード及び個人番号カード事務に要する経費	2.98	0.01	0.14	2.52	5.65	6.64
2018年度　歳出目　合計		43.00	1.00	14.00	11.24	69.24	68.14
2017年度　歳出目　合計		41.42	1.00	14.00	11.72	68.14	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.37		△0.70		△2.07	△11,117 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 1.37	0.00	△ 0.70	0.00	△ 2.07	△ 11,117 千円

6　個別分析

▽証明書交付手数料収入と証明書交付件数の推移（コンビニ交付）



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、人件費が63.1%を占めています。
◆証明書交付件数（窓口）については、過去３年間でほぼ横ばいとなっております。
◆証明書交付件数（コンビニ交付）は、サービスを利用できる事業者の増加等に伴い、2017年度より1,180件増加しました。
◆マイナンバーカード交付枚数は、月に１回のマイナンバーカード日曜交付窓口の開設等の申請支援を実施しましたが、2017年度より383件減少しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コンビニ等での証明書の交付件数を更に増加させるため、移動時間や待ち時間短縮等のコンビニ交付の利便性等について一層の周知を図るとともに、コンビニ交付を新たに提供する事業者の店舗等で、郡山市の証明書が交付できるよう、対応する必要があります。
◆マイナンバーカード交付枚数を更に増加させるため、月に１回のマイナンバーカード日曜交付窓口の開設や、マイナポータルを利用したマイナンバーカード申請支援等を引き続き実施する必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	市民課
歳出目名	戸籍住民基本台帳費(020301)	細目/細々目名	証明書等コンビニ交付サービス事業費
事業類型	4:給付/負担型		

1 事業概要

事業内容

郡山市に住所のある者がマイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で郡山市の各種証明書を取得可能とする。
利用できる事業者：30事業者（セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、イオンリテール、郵便局　など）
取扱証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し）※所得・課税証明書は資産税費の歳出目で計上

基本情報

施設の名称	－			建設年月日	－	施設面積等	－	
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	3.6%	5.4%	7.6%
資産老朽化比率	20.0%	40.0%	60.0%				
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆コンビニでの証明書等の交付件数を更に増加させるため、証明書コンビニ交付サービスの利便性について、一層の周知を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
コンビニ交付利用可能事業者数	(件)	5	7	30	郡山市のコンビニ交付サービスが利用できる事業者数
証明書交付件数	(件)	2,262	3,630	4,810	コンビニ等での各種証明書の交付件数（市民課証明書）

成果の説明

◆証明書交付件数については、マイナンバーカードの総交付件数の増加や、ポスター掲示等によるコンビニ交付の周知、更には、セイコーマート外23事業者に設置してあるキオスク端末でも本市のコンビニ交付サービスを利用できるようにしたことにより、増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**582**	**948**	**1,273**	**325**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	3	0	0	0
	行政収入 小計(a)	585	948	1,273	325
行政費用	人件費	1,144	1,961	1,255	△ 706
	物件費	**322**	**456**	**1,347**	**891**
	うち委託料	0	0	712	712
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**5,000**	**4,700**	**4,700**	**0**
	減価償却費	9,256	9,256	9,256	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	298	1,206	138	△ 1,068
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	16,020	17,579	16,696	△ 883
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 15,435	△ 16,631	△ 15,423	1,208
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		8,790	7,440	5,787	△ 1,653
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 8,790	△ 7,440	△ 5,787	1,653
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 24,225	△ 24,071	△ 21,210	2,861
特別収入 小計 (h)		0	0	646	646
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	646	646
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 24,225	△ 24,071	△ 20,564	3,507

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	証明書コンビニ交付手数料収入　1,273
主な増減理由	証明書交付件数の増加に伴う交付手数料収入の増（325）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	コンビニ交付に伴うコンビニへの収納手数料　712 システム確認試験の電算委託費　553 旅費　81 システム確認試験に伴う証明書交付手数料　1
主な増減理由	改元等に伴うシステム確認試験の電算委託費の増（553） 証明書交付件数の増加に伴う収納手数料の増（295） システム確認試験に伴う旅費の増（42） システム確認試験に伴う証明書交付手数料の増（1）
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	コンビニ交付運営負担金　4,700
主な増減理由	増減なし

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
証明書等交付１件あたりのコスト	件	2018	4,810	3,471	△ 1,372	行政費用が横ばいであるのに対し、証明書交付件数が増加したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2017	3,630	4,843	△ 2,239	
		2016	2,262	7,082		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			9,227	11,201	1,974
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		187	138	△ 49
		土地	0	0	0		その他の流動負債		9,040	11,063	2,023
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			25,821	13,985	△ 11,836
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		2,456	1,682	△ 774
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		23,365	12,303	△ 11,062
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			35,048	25,186	△ 9,862
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 7,281	△ 6,675	606
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**27,767**	**18,511**	**△ 9,256**	純資産の部合計			△ 7,281	△ 6,675	606
資産の部合計			27,767	18,511	△ 9,256	負債及び純資産の部合計			27,767	18,511	△ 9,256

⑤貸借対照表の特徴的事項

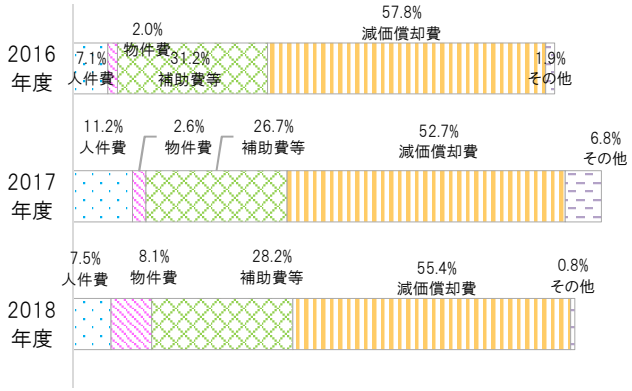
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	証明発行サーバ　46,278（△27,767）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△9,256）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

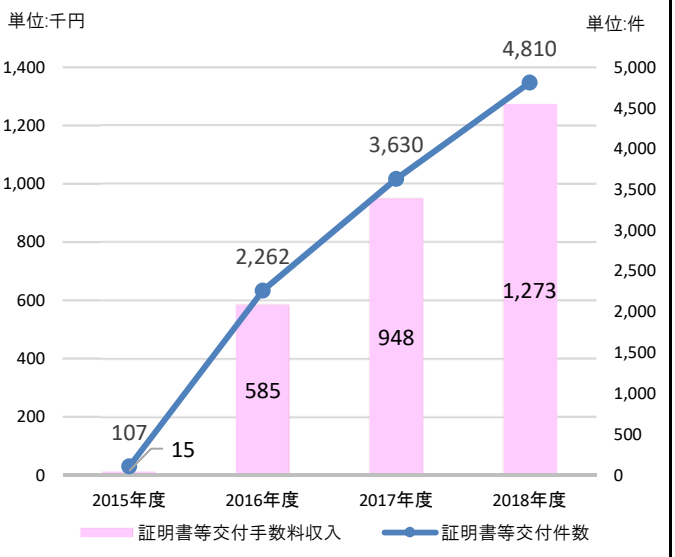


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	証明書等コンビニ交付サービス事業費	0.21				0.21	0.30
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.21	0.00	0.00	0.00	0.21	0.30
2017年度　事業　合計		0.30	0.00	0.00	0.00	0.30	

6　個別分析

▽証明書交付手数料収入と証明書交付件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、証明発行サーバに係る減価償却費が55.4%、コンビニ交付運営負担金の補助費等が28.2%を占めています。
◆証明書交付件数は、証明書コンビニ交付サービスを利用できる事業者の増加等に伴い、2017年度より1,180件増加しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コンビニ等での証明書の交付件数を更に増加させるため、移動時間や待ち時間短縮等のコンビニ交付の利便性等について一層の周知を図るとともに、コンビニ交付を新たに提供する事業者の店舗等で、郡山市の証明書が交付できるよう、対応する必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	住居表示整備費(020302)	事業類型	c：その他型	部 局 名	都市整備部
				課　　名	開発建築指導課

1　組織概要

住居表示に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆住居表示実施地区内での建築物の建築については、しばらくは現状の件数で推移していくものと考えられることから、プレートに不足が生じないよう在庫数を適切に管理して参ります。
◆街区表示板の再整備については、人通りの多い郡山駅前周辺から計画的に実施して参ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
住居表示に関する届出	（件）	261	268	256	住居表示の届出及び住居番号プレート交付件数

成果の説明

◆住居表示実施地区内で建築物を建築した際の届出及び住居番号プレートの交付件数となります。
※住居表示実施地区内では住居番号が住所となることから、建築の際には届出が必要となります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**91**	**8,090**	**7,274**	**△ 816**
	うち委託料	0	7,992	7,214	△ 778
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	91	8,090	7,274	△ 816
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 91	△ 8,090	△ 7,274	816
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 91	△ 8,090	△ 7,274	816
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 91	△ 8,090	△ 7,274	816

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	住居表示用プレート(650枚)　60 住居表示街区表示板設置業務委託　7,214 (H30～H34表示板更新)
主な増減理由	住居表示街区表示板調査業務委託（△7,992） 住居表示街区表示板設置業務委託（　7,214） 住居表示用数字ステッカー　（△25）など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,274	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 7,274	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 7,274	一般財源充当調整額	7,274

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産			0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

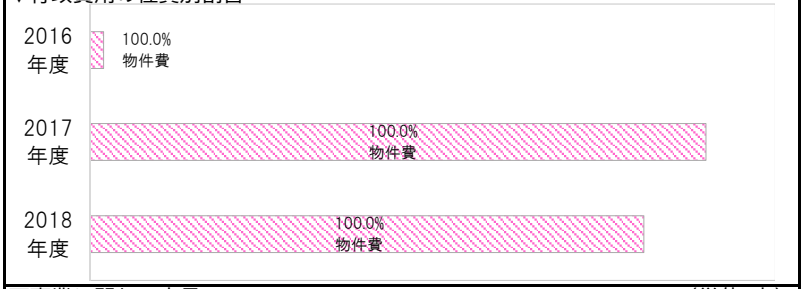
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

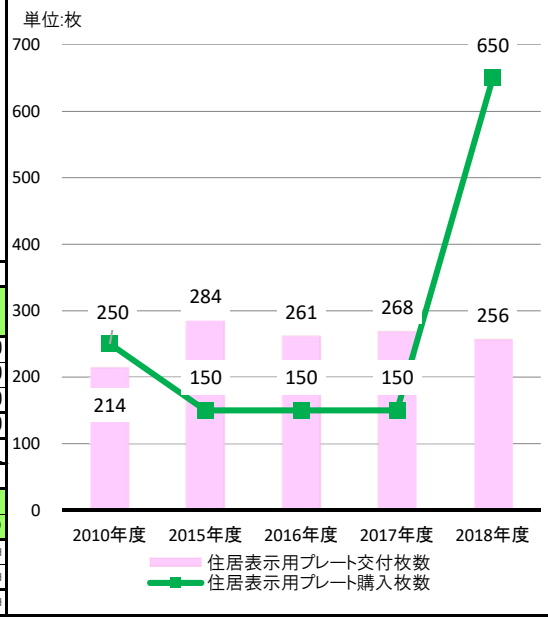
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.26			0.17	0.43	2,229 千円
合計	0.26	0.00	0.00	0.17	0.43	2,229 千円

6　個別分析

▽住居表示用プレートの交付状況



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆住居表示実施地区に設置してある街区表示板については、設置後20年以上経過し劣化や欠落等が著しく再整備の必要があることから、調査業務委託を実施し、2018年度から5年間で再整備を行う計画であります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆住居表示実施地区内での建築物の建築については、しばらくは現状の件数で推移していくものと考えられることから、プレートに不足が生じないよう在庫数を適切に管理して参ります。
◆街区表示板の再整備については、人通りの多い郡山駅前周辺から計画的に実施して参ります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	選挙管理委員会
課名	選挙管理委員会事務局

歳出目名	選挙費(020401)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)選挙管理委員会に関すること
(2)公職選挙法の適用を受ける選挙、同法を準用する選挙及び投票並びに国民審査に関すること
(3)選挙人名簿の調整、閲覧に関すること
(4)選挙啓発に関すること
(5)検察審査員及び裁判員候補者に関することなど

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆地道な啓発活動を行いつつ、投票環境（投票しやすい環境）の整備が必要であるとも考えます。選挙日当日の投票所や既存の期日前投票所のほかに、有権者が投票に行きやすい投票所の整備など、投票環境の整備を図っていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	成果指標の定義
衆議院議員総選挙	(%)		54.48(38.07)		47.54(29.67)			51.37(33.16)		投票率の推移 ※( )若年層18才～39才
参議院議員通常選挙				48.22(33.61)			53.46(34.86)			
県知事選挙					39.69(20.91)				38.95(22.6)	
県議会議員選挙		39.6(21.40)				38.14(20.33)				
市長選挙				45.01(27.34)				38.05(20.24)		
市議会議員選挙		43.1(25.43)				43.85(23.70)				

成果の説明

◆近年、国政選挙、地方選挙を問わず全体的に投票率の低下傾向が進んでいるので、投票率低下に歯止めをかけるため、高等学校や大学等に選挙啓発のチラシやポスターを配布するなど若年層の投票率の向上に努めました。知事選挙における18歳の投票率は、その他の年代で下降傾向にある中で、わずかながら改善がみられました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年	2017年 A	2018年 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	94,615	101,262	99,741	△ 1,521
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,228	70	516	446
	行政収入 小計(a)	95,843	101,332	100,257	△ 1,075
行政費用	**人件費**	**85,389**	**91,325**	**82,034**	**△ 9,291**
	うち時間外勤務手当	14,486	15,156	14,808	△ 348
	物件費	**42,258**	**82,851**	**43,544**	**△ 39,307**
	うち委託料	13,175	40,880	14,728	△ 26,152
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**32,803**	**79,815**	**28,362**	**△ 51,453**
	減価償却費	3,263	3,263	4,041	778
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,199	13,207	5,063	△ 8,144
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	171,912	270,461	163,044	△ 107,417
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 76,069	△ 169,129	△ 62,787	106,342
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		42	21	56	35
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 42	△ 21	△ 56	△ 35
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 76,111	△ 169,150	△ 62,843	106,307
特別収入 小計 (h)		0	0	1,065	1,065
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	1,065	1,065
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 76,111	△ 169,150	△ 61,778	107,372

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員等報酬　9,870 給料　28,801 時間外手当　14,808　など
主な増減理由	選挙数が減ったことによる人件費減少 ・市長選挙・市議会議員補欠選挙及び衆議院議員総選挙（2017年） ・県知事選挙（2018年）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	知事選公営ポスター委託料　6,083 知事選の選挙時登録等委託料　3,149 期日前投票所増設に係る業務システム等設定業務委託　1,847 など
主な増減理由	選挙数が減ったことによる物件費減少 ・市長選挙・市議会議員補欠選挙及び衆議院議員総選挙（2017年） ・県知事選挙（2018年）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	知事選投開票事務従事者謝礼　28,166
主な増減理由	選挙数が減ったことによる物件費減少 ・市長選挙・市議会議員補欠選挙及び衆議院議員総選挙（2017年） ・県知事選挙（2018年）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	100,256	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	158,345	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	2,469
行政サービス活動収支差額(a)	△ 58,089	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 2,469
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 60,558	一般財源充当調整額	60,558

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年 A	2018年 B	差額 B－A	勘定科目			2017年 A	2018年 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			5,728	9,446	3,718
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		4,348	5,063	715
		土地	0	0	0		その他の流動負債		1,380	4,383	3,003
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			69,435	83,707	14,272
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		69,435	66,881	△ 2,554
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	16,826	16,826
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			75,163	93,153	17,990
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 68,012	△ 67,745	267
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**7,151**	**25,408**	**18,257**	純資産の部合計			△ 68,012	△ 67,745	267
資産の部合計			7,151	25,408	18,257	負債及び純資産の部合計			7,151	25,408	18,257

⑤貸借対照表の特徴的事項

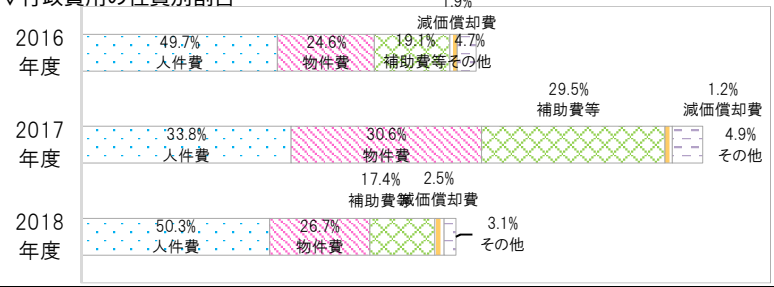
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	選挙事務システム（リース資産）0(△16,317) 選挙事務システム（新リース）22,298 など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	選挙事務システム（リース資産）の減価償却終了(△16,317)及び選挙事務新システムリース開始（22,298）　など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

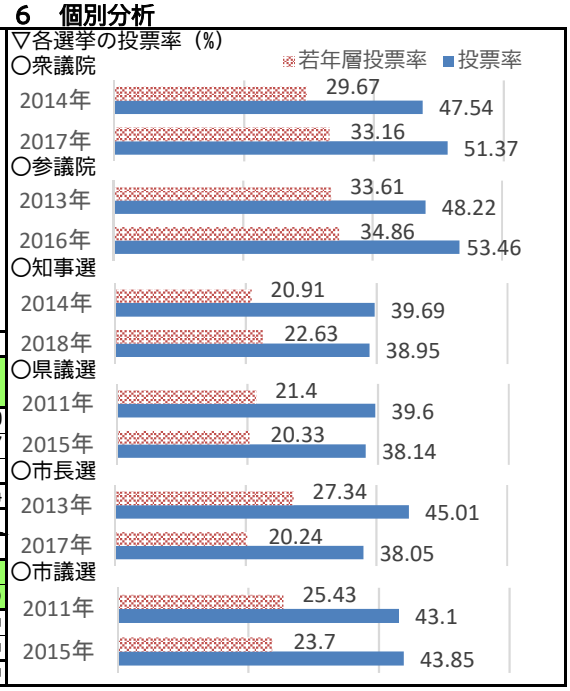
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	県知事選挙費	2.81			0.62	3.43	0.00
	選挙管理委員会事務局管理事務費	0.47			0.00	0.47	0.47
	明るい選挙常時啓発事業費	0.35			0.00	0.35	0.31
2018年度　歳出目　合計		6.50	0.00	0.00	0.65	7.15	7.94
2017年度　歳出目　合計		7.00	0.00	0.00	0.94	7.94	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.10				△0.10	△831 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.10	0.00	0.00	0.00	△ 0.10	△ 831 千円

6　個別分析

▽各選挙の投票率（%）



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆投票率は、候補者の顔ぶれのほか、その時々のトレンドや報道機関の取り上げ方等に大きく左右されるため、投票率アップそのものを目的とした啓発活動は効果が見えにくい。長期的な視野に立ち、若年層を対象にした、政治参加の重要性や投票の動機付けとなるような活動を地道に実施していく必要がある。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地道な啓発活動を行いつつ、投票環境（投票しやすい環境）の整備が必要であるとも考えます。選挙日当日の投票所や既存の期日前投票所のほかに、有権者が投票に行きやすい投票所の整備など、投票環境の整備を図っていく必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	統計調査費(020501)	事業類型	c：その他型	部 局 名	政策開発部
				課　名	政策開発課

1　組織概要

統計調査に関すること。
統計分析に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆統計調査を取り巻く環境は、調査拒否世帯の増加や、統計調査員の高齢化、担い手不足等、厳しい状況が続いておりますが、国・県と連携し、引き続き統計調査の重要性について周知・啓発を図るとともに、新たな調査員の確保や研修の充実、さらにはネット回答の推進等に努める必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
調査拒否及び回収不能率	（%）	10	17	26	調査回答の拒否、回収不能の割合
市政統計情報公開件数	（件）	19	42	156	市政に関する統計情報のweb上での公開件数

成果の説明

◆2018年度は周期調査（５年に１回）として住宅・土地統計調査を実施しましたが、プライバシー意識や個人情報保護意識の高まり等により、調査拒否、回収不能数が増加しました。
◆統計情報の公開件数は、組織改編による政策開発課内への「統計政策係」設置に伴い、各部局が持つ統計情報の掘り起こしと積極的な情報公開を行ったことから、大幅に増加しています。
◆「ポケット情報統計」をはじめとした各種統計資料の電子化とウェブ公開を積極的に行い、費用の削減に努めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**15,907**	**7,903**	**10,269**	**2,366**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	10	1	1	0
	行政収入 小計(a)	15,917	7,904	10,270	2,366
行政費用	**人件費**	**37,111**	**30,707**	**33,360**	**2,653**
	うち時間外勤務手当	1,293	420	794	374
	物件費	**1,772**	**602**	**582**	**△ 20**
	うち委託料	0	41	0	△ 41
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	518	518	534	16
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,035	5,928	3,184	△ 2,744
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	41,436	37,755	37,660	△ 95
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 25,519	△ 29,851	△ 27,390	2,461
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 25,519	△ 29,851	△ 27,390	2,461
特別収入 小計 (h)		13,758	0	1,710	1,710
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		13,758	0	1,710	1,710
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 11,761	△ 29,851	△ 25,680	4,171

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	工業統計調査県委託金　1,194 住宅・土地統計調査県委託金　8,894　など
主な増減理由	2018年度調査は前年度と比較して規模が大きい調査であったため、県委託金も増加しています。
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	工業統計調査調査員等報酬　1,098 住宅・土地統計調査調査員等報酬　8,182 職員給与等　23,808　など
主な増減理由	2018年度調査は前年度と比較して規模が大きい調査であり、多くの調査員を委嘱したため、人件費が増加しています。
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各種統計調査等消耗品費　273 各種統計調査等郵便料　86 ポケット情報統計印刷費　71　など
主な増減理由	2018年度は外部印刷により「ポケット情報統計」を作成しましたが、印刷部数は最低限とし、ウェブ版での活用を促しました。また、各種統計調査の経費削減に努めた結果、物件費はわずかに減少しています。

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,269	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	36,563	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 26,294	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 26,294	一般財源充当調整額	26,294

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			2,087	3,184	1,097
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		2,087	3,184	1,097
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			20,090	12,654	△ 7,436
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		20,090	12,654	△ 7,436
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			22,177	15,838	△ 6,339
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 22,177	△ 15,838	6,339
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 22,177	△ 15,838	6,339
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

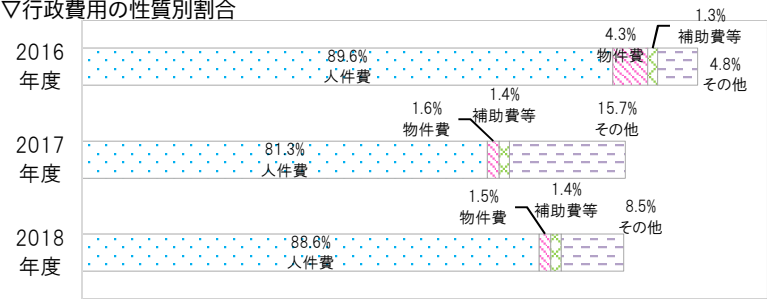
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

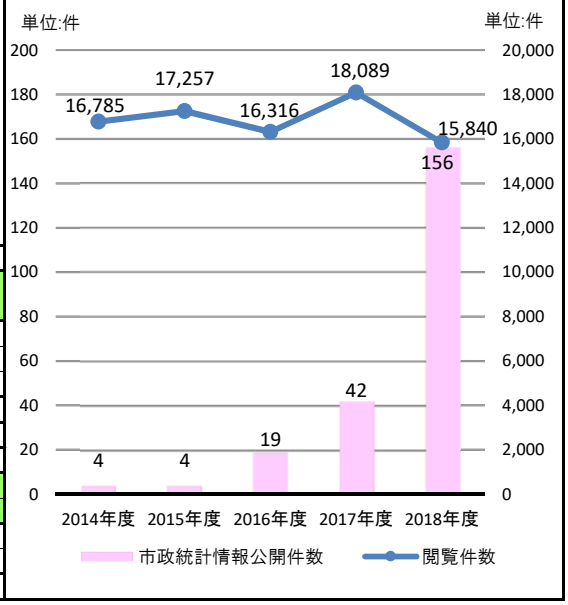
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	工業統計調査費	0.29				0.29	0.50
	現住人口調査費	0.39				0.39	0.56
	住宅・土地統計調査費	0.78			0.07	0.85	0.00
	2018年度　歳出目　合計	4.00	0.00	0.00	0.07	4.07	3.06
	2017年度　歳出目　合計	3.06	0.00	0.00	0.00	3.06	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.18				0.18	1,519 千円
合計	0.18	0.00	0.00	0.00	0.18	1,519 千円

6　個別分析

▽市政統計情報公開件数と閲覧件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2018年実施の統計調査は予定どおり実施することができました。これら調査ではインターネット回答が導入され、回答者の選択肢の幅が広がるなど、調査環境が改善されておりますが、一方でプライバシー意識の高まり等により、調査拒否も一定数存在しています。
◆ウェブにおける統計情報のアクセス件数が前年よりも減少しましたが、2019年3月の新ウェブサイト公開の影響があるものと推察します。
◆2018年の組織改編により、政策開発課内に「統計政策係」が設置されました。この目的であるEBPM（Evidence Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）の強化を図るため、統計研修やマニュアルの作成、オープンデータサイトの公開等、様々な取組みを行いました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆統計調査を取り巻く環境は、調査拒否世帯の増加や、統計調査員の高齢化・担い手不足等、厳しい状況が続いており、国・県と連携し、引き続き統計調査の重要性について周知・啓発を図るとともに、新たな調査員の確保や研修の充実、さらにはネット回答の推進等に努めます。
◆効率的かつ効果的な自治体経営と市民に対する説明責任を果たす上で、EBPMは今後ますます重要になることから、職員の統計リテラシー向上とデータの積極的なオープン化、さらには全ての人がデータにアクセスしやすい環境づくりに努めます。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	監査委員
課名	監査委員事務局

歳出目名	監査委員費(020601)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

次の監査、検査及び審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
(1)財務監査(定期監査・随時監査)　(2)行政監査　(3)住民の直接請求に基づく監査　(4)議会の請求に基づく監査
(5)市長の要求に基づく監査　(6)財政援助団体等に対する監査　(7)公金の収納又は支払事務に関する監査
(8)住民監査請求に基づく監査　(9)市長又は企業管理者の要求に基づく職員の賠償責任に関する監査　(10)共同設置機関の監査
(11)例月現金出納検査　(12)決算審査　(13)基金の運用状況審査　(14)健全化判断比率審査　(15)資金不足比率審査

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2017年度から新たな「郡山市監査基準」に基づき効果的かつ効率的に監査等を実施しているところであり、また、2017年６月の地方自治法の一部改正(2017年６月９日公布)等を踏まえながら監査制度の充実強化等に取り組む必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
定期監査実施回数	(回)	3	3	3	定期監査を実施した回数

成果の説明

◆定期監査は、地方自治法第199条第4項に定める毎年度１回以上必ず実施する監査であり、年間監査計画に基づき実施しました。
◆定期監査のほか、随時監査、行政監査、財政援助団体等監査等の監査、例月現金出納検査及び決算審査等を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	**人件費**	**78,499**	**76,383**	**77,253**	**870**
	うち時間外勤務手当	672	464	411	△ 53
	物件費	**2,634**	**2,887**	**2,522**	**△ 365**
	うち委託料	220	218	167	△ 51
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	229	229	220	△ 9
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	31,372	6,364	19,298	12,934
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	112,734	85,863	99,293	13,430
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 112,734	△ 85,863	△ 99,293	△ 13,430
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 112,734	△ 85,863	△ 99,293	△ 13,430
特別収入 小計 (h)		0	13,568	0	△ 13,568
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	13,568	0	△ 13,568
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 112,734	△ 72,295	△ 99,293	△ 26,998

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	非常勤監査委員　2,760 常勤監査委員及び一般職員　74,493
主な増減理由	人件費については870(1%)の増額となっているが、これは主に、人事異動の影響等で職員給料が769(2%)の増となったことや、共済費が39(3%)の増となったこと等によるものである。
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	加除式例規等参考図書購入代他需用費　1,468 会議等参加旅費　823 工事技術調査業務委託料　167　など
主な増減理由	物件費については365(13%)の減額となっているが、これは主に、年度で出張先が異なるため旅費支出額が286(17%)の減となったことや、需用費で86の減(6%)となったこと等によるものである。
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	86,359	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 86,359	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 86,359	一般財源充当調整額	86,359

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			6,364	7,393	1,029
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		6,364	7,393	1,029
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			77,218	83,397	6,179
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		77,218	83,397	6,179
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			83,582	90,790	7,208
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 83,582	△ 90,790	△ 7,208
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 83,582	△ 90,790	△ 7,208
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

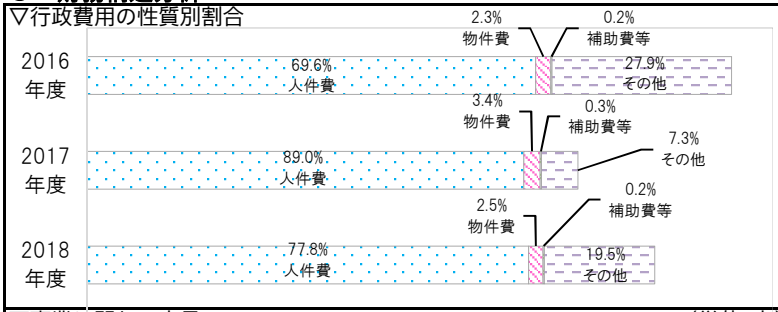
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	監査、検査及び審査の事務	7.50			0.47	7.97	7.99
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		7.50	0.00	0.00	0.47	7.97	7.99
2017年度　歳出目　合計		7.17	0.00	0.00	0.82	7.99	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政コストは人件費が大きな比重を占めていますが、年間監査計画に基づき、地方自治法に定める監査、検査及び審査(以下「監査等」という。)を人員８名で効果的・効率的に実施しています。なお人件費中、時間外勤務手当については、前年度比で約11%の減となっております。
◆工事監査については、技術士に工事技術調査業務委託を行い、監査の実施における効率性・有効性を図りました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「郡山市監査基準(2017年度策定)」に基づき効果的かつ効率的に監査等を実施しているところですが、2017年の地方自治法の一部改正に伴い、2019年度中に新たな監査基準を策定することとなっているため、今後は新基準に従いながら監査制度の充実強化等に取り組む必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	社会福祉総務費(030101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	保健福祉部
				課　名	保健福祉総務課

1　組織概要

(1)総合保健福祉の企画及び調整に関すること。(2)社会福祉統計に関すること。(3)民生委員に関すること。
(4)社会福祉法人(生活支援課、障がい福祉課、健康長寿課、地域包括ケア推進課、介護保険課、保健所総務課、こども部こども未来課、こども部こども支援課及びこども部こども育成課の所管に係るものを除く)に関すること。(5)社会福祉法人郡山市社会福祉事業団に関すること。
(6)社会福祉法人郡山市社会福祉協議会に関すること。(7)社会福祉関係団体の育成及び指導に関すること。
(8)行旅病人、行旅死亡人及び貧困旅行者の救護に関すること。(9)福祉センターに関すること。(10)旧軍人、軍属及びその遺族の恩給に関すること。
(11)戦傷病者(障がい福祉課の所管に係るものを除く)、戦没者遺族の援護に関すること。(12)旧軍人、軍属及び戦没者の叙位、叙勲に関すること。
(13)引揚者の援護に関すること。(14)社会福祉法人、社会福祉施設等の指導監査及び実地指導に関すること。(15)生活困窮者の自立支援に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆自立相談支援事業は、生活困窮者をより適切かつ早期に相談に繋げるため、事業周知、関係機関との連携強化等が必要となっています。
◆包括的支援体制構築事業「福祉まるごと相談窓口」についても、関係機関等への更なる事業周知が必要となっています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
自立相談支援事業新規相談件数	(件)	818	672	664	生活困窮者からの相談に包括的に応じた件数
民生委員の相談・支援件数	(件)	16,960	17,484	19,585	民生委員が市民から受けた相談件数

成果の説明

◆自立相談支援事業は、支援が継続して必要な方に対しては、支援計画を作成し、自立のための支援を行っています。
◆民生委員・児童委員は、市民に対して相談・支援を行うなど、地域福祉の増進に努めています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**1,658,226**	**395,339**	**35,158**	**△ 360,181**
	県支出金	314	238	0	△ 238
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	4,457	4,457	4,361	△ 96
	財産収入	618	618	591	△ 27
	その他の行政収入	312	10	1,193	1,183
	行政収入 小計(a)	1,663,927	400,662	41,303	△ 359,359
行政費用	人件費	166,010	160,652	154,702	△ 5,950
	うち時間外勤務手当	2,311	2,915	2,466	△ 449
	物件費	233,838	132,820	135,891	3,071
	うち委託料	199,992	120,045	109,927	△ 10,118
	維持補修費	3,661	1,371	2,873	1,502
	扶助費	**1,478,176**	**318,524**	**302**	**△ 318,222**
	補助費等	**253,433**	**242,099**	**251,389**	**9,290**
	減価償却費	97,698	97,698	98,635	937
	不納欠損引当金繰入額	20	0	1	1
	賞与・退職手当引当金繰入額	51,351	45,845	13,748	△ 32,097
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,284,187	999,009	657,541	△ 341,468
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 620,260	△ 598,347	△ 616,238	△ 17,891
金融収入 (d)		5,094	4,583	4,529	△ 54
金融費用 (e)		688	325	30	△ 295
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		4,406	4,258	4,499	241
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 615,854	△ 594,089	△ 611,739	△ 17,650
特別収入 小計 (h)		0	3	21,571	21,568
特別費用 小計 (i)		60	3,103	1,220	△ 1,883
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 60	△ 3,100	20,351	23,451
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 615,914	△ 597,189	△ 591,388	5,801

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金　15,275 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金　4,281 包括的支援体制構築事業国庫補助金　14,983　など
主な増減理由	経済対策臨時福祉給付金事業の完了による減（△365,807）など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	生活困窮者自立支援事業費　272 貧困旅行者一時救助費　30
主な増減理由	経済対策臨時福祉給付金事業の完了による減（△317,910）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	（福）郡山市社会福祉協議会補助事業費　98,556 （福）郡山市社会福祉事業団補助事業費　69,856 民生委員費　41,760 民生児童委員協議会連合会育成事業費　15,274 生活困窮者自立支援事業費 295　など
主な増減理由	経済対策臨時福祉給付金事業費補助金の額確定に伴う返還金による増（6,020）など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	45,832	社会資本整備投資活動収入	13,165	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	558,830	社会資本整備投資活動支出	3,844	財務活動支出	19,391
行政サービス活動収支差額(a)	△ 512,998	社会資本整備投資活動収支差額(b)	9,321	財務活動収支差額(c)	△ 19,391
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 523,068	一般財源充当調整額	523,068

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	**未収金**		**267**	**267**	**0**	流動負債		33,036	14,086	△ 18,950
	不納欠損引当金		△ 17	△ 19	△ 2		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	337	338	1
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,400,094	1,357,818	△ 42,276		賞与引当金	13,644	13,748	104
		土地	447,582	447,582	0		その他の流動負債	19,055	0	△ 19,055
		建物（取得価額）	2,098,369	2,098,369	0	固定負債		192,832	156,722	△ 36,110
		建物減価償却累計額	△ 1,147,704	△ 1,189,672	△ 41,968		地方債	678	340	△ 338
		工作物（取得価額）	2,463	2,463	0		退職手当引当金	192,154	156,382	△ 35,772
		工作物減価償却累計額	△ 616	△ 924	△ 308		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		225,868	170,808	△ 55,060
		無形固定資産	0	0	0	純資産		2,853,228	2,799,109	△ 54,119
	インフラ資産	有形固定資産	1,220	0	△ 1,220					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	**1,800**	**0**	**△ 1,800**					
		工作物減価償却累計額	△ 580	0	580					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		**1,677,532**	**1,611,851**	**△ 65,681**	純資産の部合計		2,853,228	2,799,109	△ 54,119
資産の部合計			3,079,096	2,969,917	△ 109,179	負債及び純資産の部合計		3,079,096	2,969,917	△ 109,179

⑤貸借対照表の特徴的事項

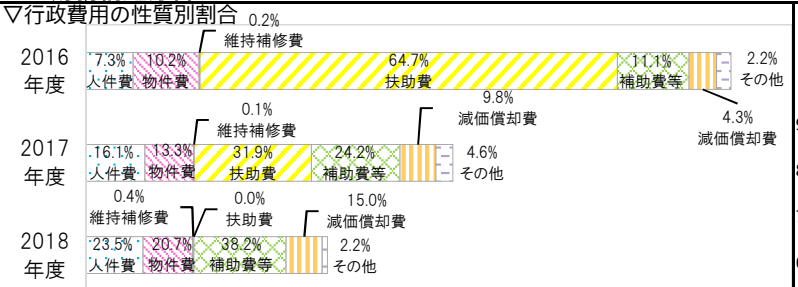
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	住宅手当緊急特別措置事業費返納金（2012年度未納分）117 住宅支援給付費過誤払い返還金（2014年度未納金）150	決算額の主な内訳	戦没者慰霊塔　△1,800	決算額の主な内訳	福祉基金　1,370,136 福祉施設整備基金　241,466 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	工作物から建物への科目修正による減（△1,800）	主な増減理由	福祉施設整備基金積立(3,844) 取崩(△13,165) 減価償却に伴う減(△56,110) など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

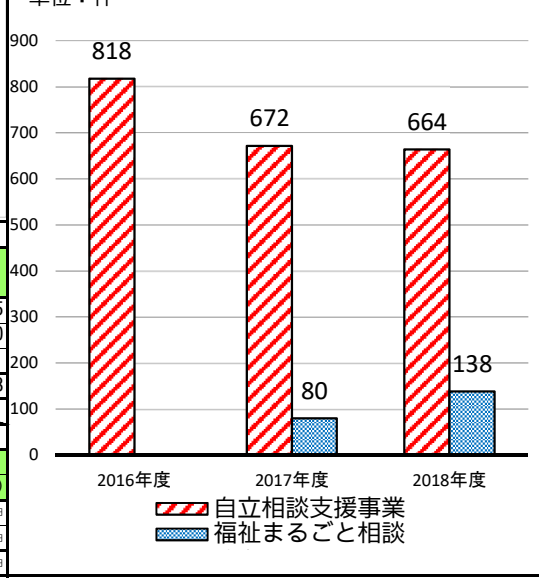
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	生活困窮者自立支援事業費	1.69		1.00	0.41	3.10	3.75
	民生委員費	0.39				0.39	0.40
2018年度　歳出目　合計		19.75	0.00	1.00	1.98	22.73	23.08
2017年度　歳出目　合計		20.08	0.00	1.00	2.00	23.08	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.97			△0.77	△2.74	△17,607 千円
他所属等からの応援	3.66	0.76			4.42	28,937 千円
合計	1.69	0.76	0.00	△ 0.77	1.68	11,330 千円

6　個別分析

▽自立相談支援事業、福祉まるごと相談窓口
新規相談件数



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆自立相談支援事業のほか、更に複合的な課題の解決を支援するため、2017年10月末に「福祉まるごと相談窓口」を開設し、2018年度の新規相談件数は前年度比58件増の138件、継続相談件数は延べ1,710件となり、相談者に寄り添った継続的な支援を実施しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆自立相談支援事業は、生活困窮者をより適切かつ早期に相談に繋げるため、事業周知、関係機関との連携強化等が必要となっています。
◆包括的支援体制構築事業「福祉まるごと相談窓口」についても、関係機関等への更なる事業周知が必要となっています。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健福祉総務課
歳出目名	社会福祉総務費(030101)	細目/細々目名	総合福祉センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	市民の福祉の増進を図るため、郡山市総合福祉センターを設置する。センターに、次に掲げる施設を置く。 (1)中央老人福祉センター (2)中央デイ・サービスセンター (3)母子・父子福祉センター (4)福祉センター [指定管理者:(福)郡山市社会福祉事業団(2014.4.1～2019.3.31)]

基本情報	施設の名称	郡山市総合福祉センター			建設年月日	1990年3月			施設面積等	2,948.90㎡		
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度				
	資産維持補修費率	0.2%	0.1%	0.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	117.7%	0.0%				
	有形固定資産減価償却率	54.0%	54.7%	56.7%	受益者負担比率	1.4%	1.9%	1.8%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び実施が必要となります。
◆開館から28年が経過し、設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されるため、設備の予防的な修繕に努めて機能の長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	19,856	18,646	18,369	貸館施設の利用者数
施設稼働率	(%)	46	42	42	貸館施設の稼働率

成果の説明	◆施設の利用者数については、年々微減しており、施設稼働率の減少が利用者数の減少に繋がっています。 ◆施設の稼働率については、栄養指導室(調理機能のある室)の利用がほとんど無く、全体平均も40%台で推移していることから、稼働率向上に向けた取り組みが必要です。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	282	119	193	74
	県支出金	75	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**4,457**	**4,457**	**4,361**	**△ 96**
	財産収入	618	618	591	△ 27
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	5,432	5,194	5,145	△ 49
行政費用	人件費	629	2,425	2,041	△ 384
	物件費	**45,126**	**45,857**	**44,987**	**△ 871**
	うち委託料	45,122	45,854	44,983	△ 871
	維持補修費	**3,661**	**1,371**	**2,873**	**1,502**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	41,547	41,547	42,525	978
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	164	2,485	217	△ 2,268
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	91,127	93,685	92,643	△ 1,043
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 85,695	△ 88,491	△ 87,498	994
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		8	6	5	△ 1
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 8	△ 6	△ 5	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 85,703	△ 88,497	△ 87,503	995
特別収入 小計 (h)		0	0	102	102
特別費用 小計 (i)		0	3,103	0	△ 3,103
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 3,103	102	3,205
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 85,703	△ 91,600	△ 87,401	4,200

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	1,877	1,773	1,715	△ 58
	財産収入				0
	その他の行政収入	46,383	46,193	45,933	△ 260
	うち指定管理料	45,122	45,019	44,793	△ 226
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	48,260	47,966	47,648	△ 318
行政費用	人件費	6,117	6,411	6,649	238
	物件費	37,206	38,339	36,717	△ 1,622
	うち委託料	23,039	24,516	24,522	6
	維持補修費			718	718
	扶助費				0
	補助費等	1,976	2,122	2,082	△ 40
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	45,299	46,872	46,166	△ 706
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		2,961	1,094	1,482	388
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		2,961	1,094	1,482	388
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		2,961	1,094	1,482	388

②①行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	総合福祉センター行政財産使用料 4,361	決算額の主な内訳	総合福祉センター指定管理料 44,793 アスベスト含有分析調査 190 など	決算額の主な内訳	誘導灯及びハロゲン化物消火設備修繕 886 給湯ボイラー配管部品修繕 367 冷温水発生機修繕 1,620
主な増減理由	郡山市行政財産使用料条例の一部改正による計算方法の変更	主な増減理由	アスベスト含有分析調査の業務量の減 指定管理料の減(△226)	主な増減理由	各所修繕の増(1,502)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2018	18,369	5,043	19	施設利用者数の減少により単位あたりのコストが増加しました。
		2017	18,646	5,024	435	
		2016	19,856	4,589		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,400,094	1,357,818	△ 42,276
		土地	**447,582**	**447,582**	**0**
		建物（取得価額）	**2,098,369**	**2,098,369**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 1,147,704	△ 1,189,672	△ 41,968
		工作物（取得価額）	**2,463**	**2,463**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 616	△ 924	△ 308
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		500	250	△ 250
資産の部合計			1,400,594	1,358,068	△ 42,526

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		561	555	△ 6
	還付未済金	0	0	0
	地方債	337	338	1
	賞与引当金	224	217	△ 7
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		3,625	2,982	△ 643
	地方債	678	340	△ 338
	退職手当引当金	2,947	2,642	△ 305
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		4,186	3,537	△ 649
純資産		1,396,408	1,354,531	△ 41,877
純資産の部合計		1,396,408	1,354,531	△ 41,877
負債及び純資産の部合計		1,400,594	1,358,068	△ 42,526

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

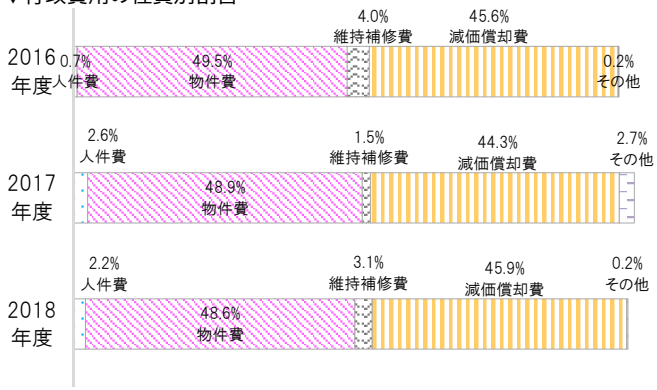
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	総合福祉センター　447,582	決算額の主な内訳	総合福祉センター　2,098,369	決算額の主な内訳	総合福祉センター消防設備　2,463
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

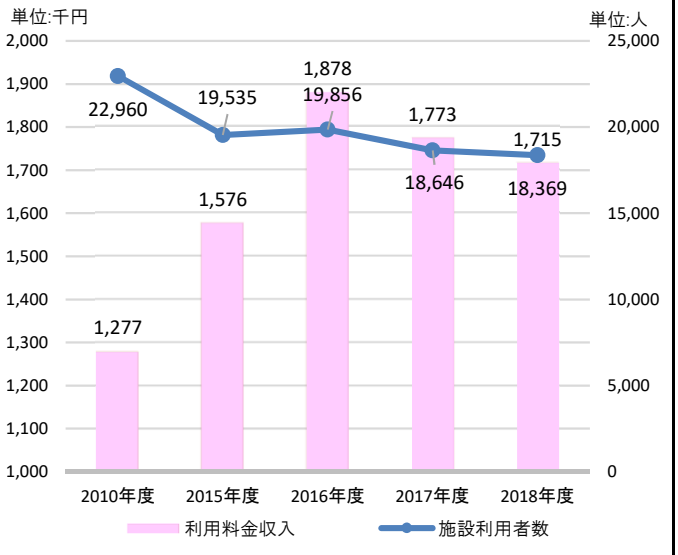


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
内訳	総合福祉センター指定管理費	0.33				0.33	0.36
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.36	0.00	0.00	0.00	0.36	0.36
2017年度　事業　合計		0.36	0.00	0.00	0.00	0.36	

6　個別分析

▽総合福祉センターの利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入が施設利用者の減により、前年度比で減少となりました。
◆指定管理料を主とした物件費は、前年度比でほぼ横ばいの状態です。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び実施が必要となります。
◆開館から29年が経過し、設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されるため、設備の予防的な修繕に努めて機能の長寿命化を図る必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課　名	こども支援課

歳出目名	婦人保護費(030102)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2017年度は前年度に比べ女性相談件数は減少したものの、相談の中身が複雑で複合的な課題を抱えたケースが多いことから、女性相談員に対し、より専門的な知識を身につけさせるため、今後とも関係する研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップを図っていく必要があると考えています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
女性相談件数	（件）	734	634	620	女性相談延べ件数
一時保護件数	（件）	4	5	3	婦人保護施設への一時保護

成果の説明：◆2018年度は前年度に比べ女性相談件数、一時保護件数は横ばいであった。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**24**	**36**	**138**	**102**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	24	36	138	102
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**83**	**67**	**63**	**△ 4**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計（b）	83	67	63	△ 4
行政収支差額（a)-(b)=(c)		△ 59	△ 31	75	106
金融収入（d）		0	0	0	0
金融費用（e）		0	0	0	0
金融収支差額（d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額（c)+(f)=(g)		△ 59	△ 31	75	106
特別収入 小計（h）		0	0	0	0
特別費用 小計（i）		0	0	0	0
特別収支差額（h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額（g)+(j)=(k)		△ 59	△ 31	75	106

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	女性保護対策費国庫補助金 138
主な増減理由	職員補助単価の増（102）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	女性相談員旅費 50 女性相談員事務用消耗品 13
主な増減理由	婦人保護施設への移送件数が減少したことによる旅費の減　（△4）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	138	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	63	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	75	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	75	一般財源充当調整額	△ 75

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産			0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

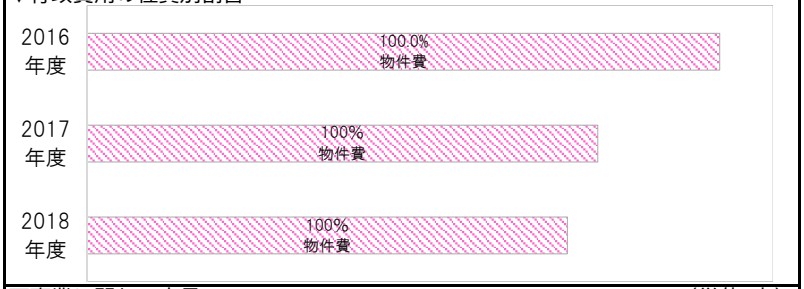
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

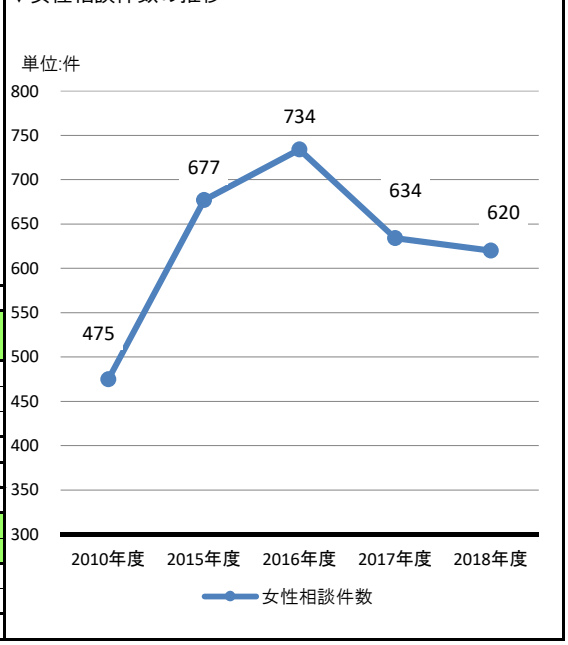
業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.36		1.96		2.32	7,941 千円
合計	0.36	0.00	1.96	0.00	2.32	7,941 千円

6　個別分析

▽女性相談件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆女性の抱える様々な課題に関する相談に応じ助言や指導を行ったほか、ＤＶ等が原因で保護の必要性が認められる場合については、婦人保護施設への一時保護を行いました。
◆物件費については、女性相談員に関する研修費が大部分を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2018年度は前年度に比べ女性相談件数は横ばいであったが、相談の中身が複雑で複合的な課題を抱えたケースが多いことから、女性相談員に対し、より専門的な知識を身に付けさせるため、今後とも関係する研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップを図っていくとともに、関係機関と情報共有し連携して対応していくことが必要であると考えています。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	国保年金費(030103)	事業類型	c：その他型	部 局 名	市民部
				課　　名	国民健康保険課

1　組織概要

(1)国民健康保険(保健福祉部保健所地域保健課の所管に係るものを除く)に関すること。
(2)国民年金に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国民健康保険事業は、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進展や医療の高度化などにより、一人あたり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。このような中、2018年度から財政運営の責任主体を市町村から県へ移管することから、これまで以上に国県との連携を強化し安定的な事業運営や効率的な事業確保を図る必要があります。
◆市民に身近な国民年金の相談窓口として、今後の制度改正に対応した正確・迅速・丁寧な窓口業務のさらなる品質の向上を図るとともに、日本年金機構や郡山年金事務所と連携し広報こおりやまや市ウェブサイトにおいて周知を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
国保税軽減対象者数	(人)	41,045	39,605	38,767	国保税軽減７割・５割・２割軽減者数
年金資格異動処理件数	(件)	16,251	14,389	10,876	国民年金第1号資格取得・喪失処理、転入・転出報告件数
年金免除受付件数	(件)	15,646	14,850	14,936	国民年金保険料法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数

成果の説明	◆国民健康保険税の軽減対象者は、国の制度等に基づき適用し、国保税被保険者数の減少に伴い838人減少したため、その軽減対象者数等を算出根拠としている国民健康保険事業会計への繰出金も減少しました。 ◆法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の取得届、免除・納付猶予申請、年金裁定請求等の処理を行いました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**335,297**	**338,484**	**322,283**	**△ 16,201**
	県支出金	989,210	960,365	931,967	△ 28,398
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	30	23	17	△ 6
	行政収入 小計(a)	1,324,537	1,298,872	1,254,267	△ 44,605
行政費用	人件費	29,654	35,727	30,610	△ 5,117
	うち時間外勤務手当	1,160	1,830	1,576	△ 254
	物件費	**9,553**	**17,052**	**14,847**	**△ 2,205**
	うち委託料	4,936	11,789	9,125	△ 2,664
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	8	8	8	0
	減価償却費	7,090	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,346	20,652	2,075	△ 18,577
	その他の行政費用	**2,673,274**	**2,607,300**	**2,487,375**	**△ 119,925**
	行政費用 小計 (b)	2,721,925	2,680,739	2,534,915	△ 145,824
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,397,388	△ 1,381,867	△ 1,280,648	101,219
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,397,388	△ 1,381,867	△ 1,280,648	101,219
特別収入 小計 (h)		75	0	7,825	7,825
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		75	0	7,825	7,825
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,397,313	△ 1,381,867	△ 1,272,823	109,044

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	国民健康保険基盤安定国庫負担金　275,544 国民年金事務費交付金　46,739
主な増減理由	国民健康保険税軽減対象者数の減少による国庫負担金の減（△10,448）　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	処理結果電子媒体化国民年金システム改修業務委託 1,633 年金生活者支援給付金国民年金システム改修業務委託 1,980 産前産後免除国民年金システム改修業務委託　3,947 国民年金システム賃貸借料及び保守　5,697　など
主な増減理由	業務委託（システム関係など）料の減（△2,664）　など
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	国民健康保険事業会計への繰出金　2,487,375 うち保険基盤安定繰出金　1,491,059 うち職員給与費等繰出金　589,624　など
主な増減理由	国民健康保険被保険者数の減少による一般会計から国保特会への繰出金の減（△119,925）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,254,267	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,534,886	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,280,619	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,280,619	一般財源充当調整額	1,280,619

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			2,046	2,075	29
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		2,046	2,075	29
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			37,279	26,705	△ 10,574
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		37,279	26,705	△ 10,574
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			39,325	28,780	△ 10,545
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 39,325	△ 28,780	10,545
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 39,325	△ 28,780	10,545
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

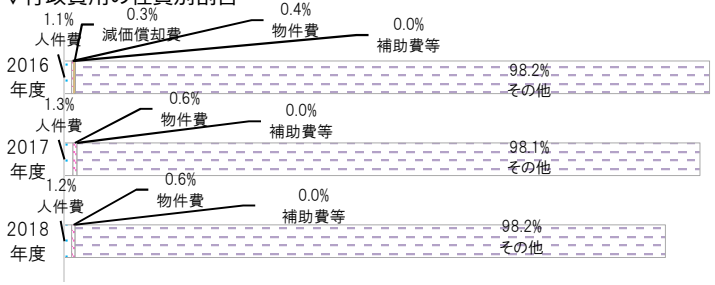
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	国民年金事務	3.87		0.96	1.74	6.57	6.55
	国民健康保険事業	0.08				0.08	0.29
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		3.95	0.00	0.96	1.74	6.65	6.84
2017年度　歳出目　合計		3.93	0.00	1.00	1.91	6.84	

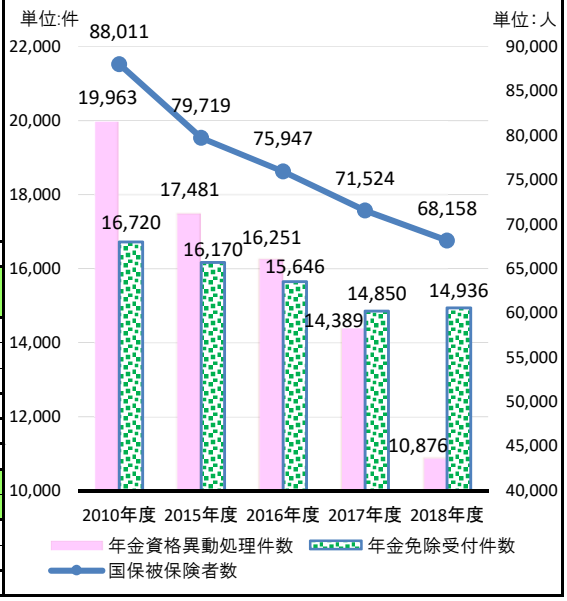
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽年金資格異動処理件数及び国保被保険者数等の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆国民健康保険事業の行政費用は、ほとんどが国民健康保険事業会計への繰出金であり、被保険者数の減少等に伴い減少傾向にあります。
◆年金業務は日本年金機構の所管ですが、国民年金の一部の業務については市が法定受託事務として行っており、行政費用の大半を人件費が占めています。行政収入は、臨時職員雇用保険本人負担分を除いて、国庫支出金（国民年金事業交付金）となっており、人件費と物件費のそれぞれにおいて、国が想定する費用と実際に使用した費用の低い方の額が支払われる交付金です。
◆「日本年金機構からの処理結果取込の電子媒体化、年金生活者支援給付金制度」などに伴う国民年金システムの改修を実施するとともに、省令の施行により施行日以降の住民票上の異動報告が不要となり処理件数が減少しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国民健康保険事業は、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進展や医療の高度化などにより、一人あたり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。このような中、2018年度から財政運営の責任主体が市町村から県へ移管されたことから、これまで以上に国・県との連携を強化し安定的な事業運営や効率的な事業確保を図る必要があります。
◆市民に身近な国民年金の相談窓口として、今後の制度改正に対応した正確・迅速・丁寧な窓口業務のさらなる品質の向上を図るとともに、日本年金機構や郡山年金事務所と連携し広報こおりやまや市ウェブサイトにおいて周知を図ります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	障害福祉費(030201)	事業類型	a:施設所管型	部 局 名	保健福祉部
				課　　名	障がい福祉課

1　組織概要

(1)障害者福祉の総合企画に関すること。(2)特定疾患患者福祉手当、福祉手当及び特別障害者手当に関すること。(3)重度心身障害者医療費の助成に関すること。(4)障害者福祉団体の育成及び指導に関すること。(5)戦傷病者に対する補装具の支給及び修理に関すること。(6)身体障害者手帳に関すること。(7)自立支援医療機関（更生医療及び育成医療）に関すること。(8)身体障害者相談員及び知的障害者相談員に関すること。(9)指定障害福祉サービス事業者等の指定等に関すること。(10)社会福祉法人（障害福祉サービスを行う事業所及び障害者支援施設の設置法人（それぞれ保健福祉部保健所総務課の所管に係るものを除く）に限る）に関すること。(11)希望ヶ丘学園、障害者福祉センター、花かつみ豊心園、更生園及び緑豊園に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆障害福祉費では、行政費用の93%にあたる扶助費について、国・県制度に基づく義務的な支出が多くを占めていますが、地域生活支援事業費等補助制度を活用した市の単独事業においても、利用者の増加も見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆障害福祉サービス利用者の利用者増に伴い、相談支援事業所の負担が大きくなっており、相談支援事業所の増加と質の高い相談支援が確保できるという観点からも、新規事業所の参入の働きかけや研修会の実施などが必要であります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
障がい者サービス給付費支給額	（千円）	3,864,859	3,978,835	4,107,006	障がい福祉サービス、更生医療費、補装具等支給額
障がい者相談支援事業相談件数	（件）	17,596	20,561	24,316	相談支援事業所に相談された件数
手帳所持者数	（人）	16,778	15,866	16,060	身体・知的・精神障害者手帳を取得している人数

成果の説明	◆障害者総合支援法に基づく、介護給付、訓練等給付、地域相談支援給付や更生医療及び補装具等の福祉サービス費を支給 ◆市で委託をした相談支援事業所に障がい者およびその家族等から相談を受け適切な支援を実施 ◆障がい者サービス給付費の対象となる障害者手帳所持者の増加、相談支援事業所による相談やサービスメニューの充実で福祉サービスを実施

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**2,129,176**	**2,227,120**	**2,269,185**	**42,065**
	県支出金	**1,285,082**	**1,330,599**	**1,343,266**	**12,667**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	19	19	18	△ 1
	財産収入	432	432	708	276
	その他の行政収入	10,390	7,592	11,866	4,274
	行政収入 小計(a)	3,425,099	3,565,762	3,625,043	59,281
行政費用	人件費	169,028	170,731	160,378	△ 10,353
	うち時間外勤務手当	14,056	9,932	9,538	△ 394
	物件費	128,667	139,628	131,110	△ 8,518
	うち委託料	104,089	114,249	107,646	△ 6,603
	維持補修費	2,003	1,119	670	△ 449
	扶助費	**5,175,726**	**5,330,109**	**5,452,758**	**122,649**
	補助費等	39,553	37,086	56,825	19,739
	減価償却費	29,950	29,702	30,203	501
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	49,235	22,813	22,955	142
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	5,594,162	5,731,188	5,854,899	123,711
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,169,063	△ 2,165,426	△ 2,229,856	△ 64,430
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		3	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 3	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,169,066	△ 2,165,426	△ 2,229,856	△ 64,430
特別収入 小計 (h)		0	5,522	0	△ 5,522
特別費用 小計 (i)		35,053	39,207	212	△ 38,995
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 35,053	△ 33,685	△ 212	33,473
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,204,119	△ 2,199,111	△ 2,230,068	△ 30,957

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費国庫負担金 1,895,720 地域生活支援事業費国庫補助金　90,676 特別障害者手当等給付費国庫負担金　114,084　など
主な増減理由	利用者増による障害福祉サービス費の増加
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費県負担金　947,859 地域生活支援事業費県補助金　45,337 重度心身障害者医療助成事業費県補助金　271,273　など
主な増減理由	利用者増による障害福祉サービス費の増加
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	生活介護事業費　1,405,280 就労継続支援事業費　877,525 居宅介護等事業費　442,358 施設入所支援事業費　403,262 重度心身障害者医療費助成事業費　630,306　など
主な増減理由	利用者増による障害福祉サービス費の増加

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,625,043	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,814,027	社会資本整備投資活動支出	7,508	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,188,984	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 7,508	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 2,196,492	一般財源充当調整額	2,196,492

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	**未収金**		**496**	**496**	**0**	流動負債		12,074	12,709	635
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,077,577	1,053,115	△ 24,462		賞与引当金	12,074	12,709	635
		土地	518,019	518,019	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	**1,200,199**	**1,204,296**	**4,097**	固定負債		135,566	135,849	283
		建物減価償却累計額	△ 640,641	△ 669,200	△ 28,559		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	135,566	135,849	283
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		147,640	148,558	918
	無形固定資産		**0**	**1,348**	**1,348**	純資産		934,976	911,364	△ 23,612
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		4,543	4,963	420	純資産の部合計		934,976	911,364	△ 23,612
資産の部合計			1,082,616	1,059,922	△ 22,694	負債及び純資産の部合計		1,082,616	1,059,922	△ 22,694

⑤貸借対照表の特徴的事項

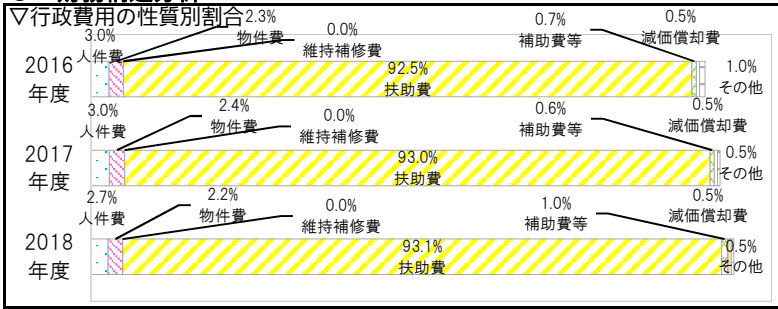
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	2008年度以前の重度医療助成金・特別障害者手当過払金の未収金　496	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園　685,954 障害者福祉センター　378,129 など	決算額の主な内訳	障害児施設指定管理システム 1,348
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	【豊心園】受電設備改修による増（1,987）、給水設備改修による増（2,110）	主な増減理由	障害児施設指定管理システム新設による増（1,348）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

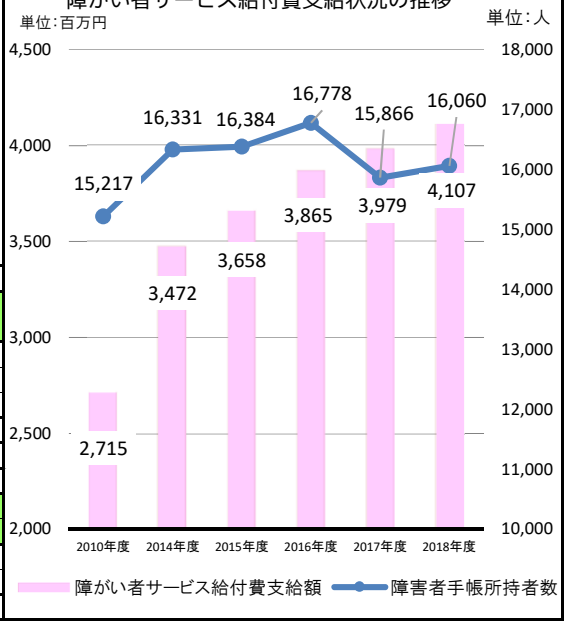
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	手話通訳及び要約筆記事業	0.41		3.17		3.58	3.76
	身体障害者手帳交付事業	1.26		1.08	1.10	3.44	2.04
	重度心身障害者医療費助成事業	1.13			0.59	1.72	2.23
2018年度　歳出目　合計		19.83	0.00	5.00	6.52	31.35	31.83
2017年度　歳出目　合計		20.00	0.00	5.00	6.83	31.83	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.08				△0.08	△606 千円
他所属等からの応援	0.16			0.02	0.18	1,164 千円
合計	0.08	0.00	0.00	0.02	0.10	558 千円

6　個別分析

▽障害者手帳所持者と障がい者サービス給付費支給状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆障害福祉サービス利用者の増加及びサービスの重複利用に伴い、扶助費が増加しています。地域生活支援事業で実施している相談支援事業についても知的・身体・精神の3障害に対応する相談支援事業所へのニーズが高まっています。また、聴覚障がい者等の意思疎通支援としての手話通訳者及び要約筆記者派遣については、通訳登録者を確保するため養成講座を実施するなど、聴覚障がい者の日常生活及び社会生活における意思疎通手段ニーズへの対応体制の取り組みを実施しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆障害福祉費では、行政費用の93.1%にあたる扶助費について、国・県制度に基づく義務的な支出が多くを占めていますが、地域生活支援事業費等補助制度を活用した市の単独事業においても、利用者の増加も見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。

◆障害福祉サービス利用者の利用者増に伴い、相談支援事業所の負担が大きくなっており、相談支援事業所の増加と質の高い相談支援が確保できるという観点からも、新規事業所の参入の働きかけや研修会の実施などが必要であります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	細目/細々目名	障害者福祉センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第１項の規定に基づき、障害者福祉センターを設置し、障がいに関する理解を深めるとともに、障がい者の自立の促進及び身体機能の向上を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	障害者福祉センター			建設年月日	1982年５月25日～	施設面積等		1,870.00㎡
		2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率		609.3%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	31.4%	43.2%	46.0%	受益者負担比率		1.3%	2.9%	3.5%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆築36年経過した施設であるものの、本市における障がい者の社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。
◆また、施設が空いている場合には貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体利用も数多くあります。
◆公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向けて、今後も建物保全の観点から早期に補修等を行いつつ、更なる利用者ニーズの把握から事業運営に活かしていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
事業利用者数	(人)	1,942	1,914	1,871	各種講座、教室等への参加人数
貸館利用者数	(人)	25,473	37,889	34,634	施設貸館利用者数

成果の説明	◆事業利用者数は、利用者のニーズを把握した講座内容の実施により、ほぼ横ばいの利用者数になりました。 ◆2016年度は体育館大規模改修工事のため9か月間利用出来なかったので、貸館利用が極端に減少しましたが、2017年度は体育館の利用が再開したことから、貸館利用が大幅に増加しました。2018年度は今まで利用していた市障がい者自立支援協議会関係部会が市総合福祉センターを積極的に利用することになったことなどから、前年度比8.6%減と減少に転じました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	2	2	2	0
	財産収入	108	108	255	147
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	110	110	257	147
行政費用	**人件費**	**2,739**	**573**	**1,710**	**1,137**
	物件費	**26,401**	**26,781**	**27,512**	**731**
	うち委託料	26,196	26,781	27,512	731
	維持補修費	772	248	0	△ 248
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	**6,872**	**10,658**	**10,584**	**△ 74**
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	685	75	1,430	1,355
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	37,469	38,335	41,236	2,901
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 37,359	△ 38,225	△ 40,979	△ 2,754
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 37,359	△ 38,225	△ 40,979	△ 2,754
特別収入 小計 (h)		0	3,399	0	△ 3,399
特別費用 小計 (i)		34,899	36,072	0	△ 36,072
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 34,899	△ 32,673	0	32,673
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 72,258	△ 70,898	△ 40,979	29,919

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	495	1,151	1,402	251
	財産収入				0
	その他の行政収入	27,011	26,759	27,678	919
	うち指定管理料	26,196	26,519	27,464	945
	うち法人会計等繰入金	560		0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	27,506	27,910	29,080	1,170
行政費用	人件費	12,052	12,250	12,328	78
	物件費	14,751	15,333	15,030	△ 303
	うち委託料	4,676	5,036	5,349	313
	維持補修費			772	772
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	26,803	27,583	28,130	547
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		703	327	950	623
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		703	327	950	623
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		703	327	950	623

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	人件費　1,710	決算額の主な内訳	障害者福祉センター指定管理料　27,464 アスベスト含有調査業務料　48	決算額の主な内訳	郡山市障害者福祉センター(建物)、ドア自動開閉設備(工作物)、足こぎ車椅子(備品)　など　10,584
主な増減理由	次年度からの指定管理者制度の更新事務による増	主な増減理由	指定管理料の増（945）　など	主な増減理由	2017年度は耐用年数の修正があったが、2018年度は修正なし

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	34,634	1,191	179	施設利用者の減少により、１人あたりのコストが増加しました。
		2017	37,899	1,012	△ 355	
		2016	27,415	1,367		
開館１日あたりのコスト	日	2018	345	119,525	8,409	人件費と物件費の支出の増加により、行政コストが増加し、１日あたりのコストも増加しました。
		2017	345	111,116	2,510	
		2016	345	108,606		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			75	171	96
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	560,447	550,003	△ 10,444		賞与引当金		75	171	96
		土地	**341,576**	**341,576**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**378,129**	**378,129**	**0**	固定負債			982	2,082	1,100
		建物減価償却累計額	△ 159,258	△ 169,702	△ 10,444		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		982	2,082	1,100
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,057	2,253	1,196
		無形固定資産	0	0	0	純資産			560,510	548,730	△ 11,780
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		1,120	980	△ 140	純資産の部合計			560,510	548,730	△ 11,780
資産の部合計			561,567	550,983	△ 10,584	負債及び純資産の部合計			561,567	550,983	△ 10,584

⑤貸借対照表の特徴的事項

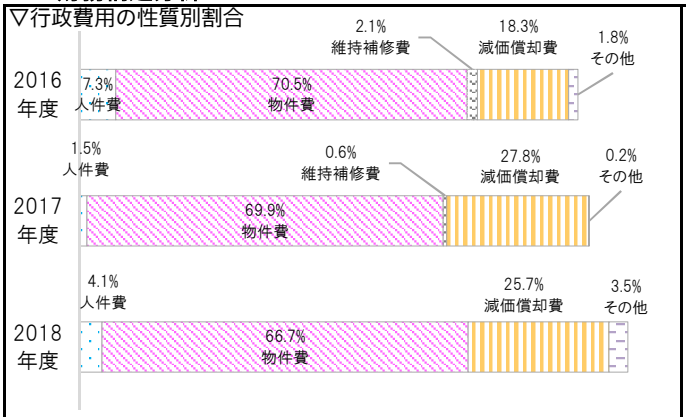
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	障害者福祉センター　341,576	決算額の主な内訳	障害者福祉センター　378,129	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

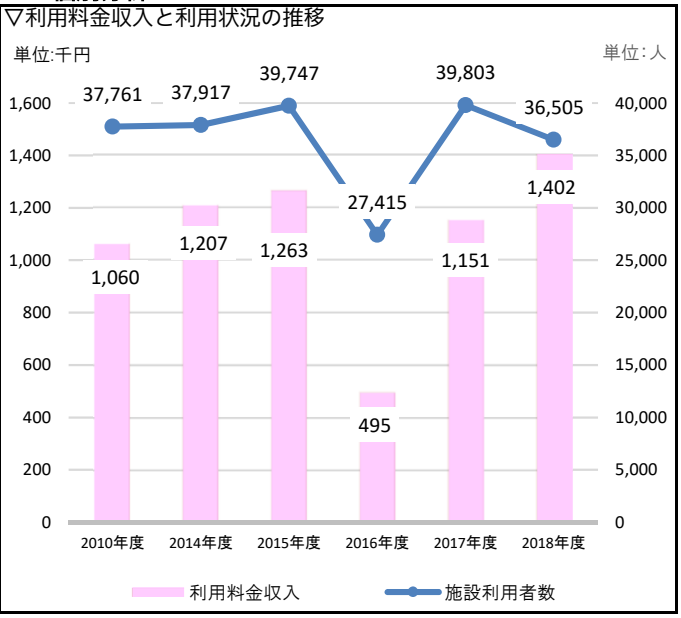


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	障害者福祉センター指定管理費	0.16				0.16	0.06
	障害者福祉センター改修費	0.10				0.10	0.06
2018年度　事業　合計		0.26	0.00	0.00	0.00	0.26	0.12
2017年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆1982年から障がい者の自立や社会参加の促進を図る施設として運営しており、利用者数は年間38,000人前後が毎年利用しています。
◆2016度大規模改修工事のため９か月間利用出来なかった体育室の利用が再開したことから、2017年度は利用者数は大きく増加しました。
◆2018年度は今まで利用していた市障がい者自立支援協議会関係部会が市総合福祉センターを利用することが多くなったことなどから、施設利用者数は前年度比8.3%減と減少に転じました。利用料金収入は利用料が無料である障がい者以外の一般利用者が増加したため、2018年度は前年度比22%増となりました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆築37年経過した施設であるものの、本市における障がい者の社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。
◆また、施設が空いている場合には貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体利用も数多くあります。
◆老朽化が進む施設を管理運営するため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向けて、施設の維持について課題を整理検討するとともに、更なる利用者ニーズを把握し事業運営に活かしていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	細目/細々目名	更生園費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業（生活介護）を行う事業所を設置し、障がい者が通所して日常生活上の支援を受けること及び生産活動の機会の提供を行うことで障がい者の社会参加を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	更生園		建設年月日	1970年４月～	施設面積等		398.00㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	1.3%	0.0%	1.6%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	91.8%	98.3%	98.6%	利用者数	6,728	6,535	6,294

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆築48年の古い施設であるが、希望ヶ丘地区の立地を活かし、障がい者の通所施設として良好な支援及びサービス提供を維持しているため、利用者数は年間約6,500人、稼働率は90%となっております。
◆有形固定資産減価償却率が高く、施設の老朽化が進んでおり、また同様の事業については市内に多数存在し、様々な経営母体があることから、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向け、施設の譲渡や事業廃止等について方針決定していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	6,728	6,535	6,294	年間の施設利用者数
利用契約者率	（%）	107	107	107	利用定員30人に対する利用契約者数の割合

成果の説明	
	◆過去３年間において、利用者数は年々減少傾向で推移しており、2018年度は前年度比3.7%減少しました。 ◆利用契約者率としても、定員30人に対して32人の契約者数を維持しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	1,087	723	818	95
	物件費	**1,599**	**3,382**	**5,805**	**2,423**
	うち委託料	1,599	3,382	5,805	2,423
	維持補修費	**342**	**0**	**410**	**410**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	184	87	87	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	283	75	224	149
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	3,495	4,267	7,344	3,077
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,495	△ 4,267	△ 7,344	△ 3,077
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,495	△ 4,267	△ 7,344	△ 3,077
特別収入 小計 (h)		0	470	0	△ 470
特別費用 小計 (i)		58	1,579	0	△ 1,579
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 58	△ 1,109	0	1,109
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,553	△ 5,376	△ 7,344	△ 1,968

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入	52,676	54,173	54,690	517
	うち指定管理料	1,599	3,300	5,757	2,457
	うち法人会計等繰入金	397	325	462	137
	うち障害福祉サービス費収入	49,557	49,312	47,315	△ 1,997
					0
	行政収入 小計(a)	52,676	54,173	54,690	517
行政費用	人件費	44,691	43,378	45,287	1,909
	物件費	11,052	11,392	10,817	△ 575
	うち委託料	2,829	2,841	2,959	118
	維持補修費			262	262
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	55,743	54,770	56,366	1,596
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,067	△ 597	△ 1,676	△ 1,079
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,067	△ 597	△ 1,676	△ 1,079
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,067	△ 597	△ 1,676	△ 1,079

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	更生園指定管理料　5,757 アスベスト調査委託　48	決算額の主な内訳	修繕料　410	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増（2,457）　など	主な増減理由	機器の修繕料の増（410）	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	6,294	1,167	514	施設利用者が減少し、指定管理料、維持補修費及び賞与・退職手当引当金繰入額の増加により行政コストが増加したため、施設利用者１人あたりのコストも増加しました。
		2017	6,535	653	134	
		2016	6,728	519		
開館１日あたりのコスト	日	2018	242	30,347	12,715	指定管理料、維持補修費及び賞与・退職手当引当金繰入額の増加により行政コストが増加したため、開館１日あたりのコストも増加しました。
		2017	242	17,632	3,130	
		2016	241	14,502		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			75	86	11
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		75	86	11
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**16,111**	**16,111**	**0**	固定負債			982	1,041	59
		建物減価償却累計額	△ 16,111	△ 16,111	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		982	1,041	59
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,057	1,127	70
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 625	△ 782	△ 157
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**432**	**345**	**△ 87**	純資産の部合計			△ 625	△ 782	△ 157
資産の部合計			432	345	△ 87	負債及び純資産の部合計			432	345	△ 87

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

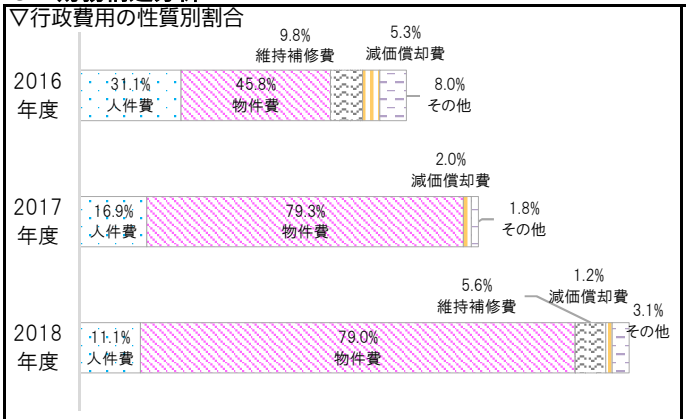
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	更生園　16,111（取得価額）	決算額の主な内訳	エアコン　518(△173)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減（△87）	主な増減理由	

〈注記〉

土地については、児童障害福祉費(030404)の歳出目別財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

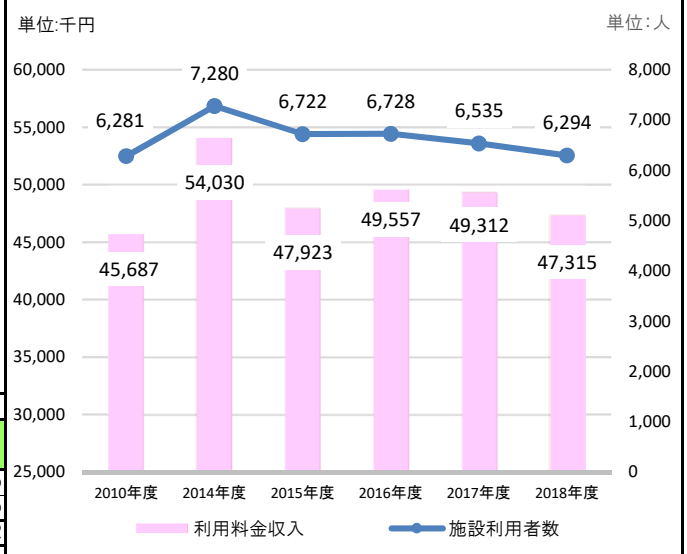


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	更生園指定管理費	0.13				0.13	0.06
						0.00	0.06
2018年度　事業　合計		0.13	0.00	0.00	0.00	0.13	0.12
2017年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	

6　個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆1970年から障がい者の日中における活動の場を提供する施設として運営しておりますが、利用者数は2014年度をピークに年々減少傾向にあり、2018年度は6,294人と対前年比3.7%減少しました。しかし、施設利用契約者率は100%以上を堅持しており、利用者数を１日あたりに換算すると26.0人となるため、定員30名に対する稼動割合は86.7%と良好な状況と言えます。
◆施設は耐用年数が長いものの築49年が経過し、施設設備の維持補修のみでの施設の維持は困難な状況になりつつあります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は減少傾向にあるものの、施設利用契約者率及び施設稼働率ともに良好な状況にあり、今後も希望ヶ丘地区の立地を活かした障がい者の通所施設として、良好な支援及びサービス提供を維持していく必要があります。
◆開所から49年が経過し施設の老朽化が進んでおり、さらに同様の事業は市内に多数存在し、様々な経営母体があることを踏まえ、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向け、運営のあり方について方針決定していく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	細目/細々目名	緑豊園費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）を行う事業所を設置し、障がい者が通所して生産活動の機会の提供を行うこと及び就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行うことで障がい者の社会参加を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	緑豊園		建設年月日	1987年４月～	施設面積等		579.10㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.3%	0.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	699.2%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	70.6%	62.3%	64.1%	利用者数	6,768	7,056	7,351

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆障がい者の通所施設として良好な支援及びサービス提供を維持しているため、利用者数は年間約7,000人、稼働率は94%となっております。
◆同様の事業については、市内に多数存在し、様々な経営母体があることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向けて、今後は施設の譲渡や事業廃止等について課題を整理検討し、方針決定していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	6,768	7,056	7,351	年間の施設利用者数
利用契約者率	(%)	103	113	113	利用定員30人に対する利用契約者数の割合

成果の説明
◆過去３年間において、利用者数は微増が続いています。
◆利用契約者率は、定員30人に対して2016年度は31人、2017年度からは34人の利用契約者数を維持しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	**人件費**	**343**	**3,005**	**1,374**	**△ 1,631**
	物件費	**11,630**	**9,473**	**10,707**	**1,234**
	うち委託料	11,630	9,473	10,640	1,167
	維持補修費	0	398	259	△ 139
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	2,880	2,377	2,697	320
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	89	3,631	158	△ 3,473
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	14,942	18,884	15,195	△ 3,689
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 14,942	△ 18,884	△ 15,195	3,689
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 14,942	△ 18,884	△ 15,195	3,689
特別収入 小計 (h)		0	1,439	1,533	94
特別費用 小計 (i)		0	1,169	0	△ 1,169
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	270	1,533	1,263
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 14,942	△ 18,614	△ 13,662	4,952

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入	63,591	62,376	62,532	156
	うち指定管理料	11,630	9,342	10,592	1,250
	うち法人会計等繰入金	139	68	124	56
	うち障害福祉サービス費収入	50,224	52,504	51,588	△ 916
					0
	行政収入 小計(a)	63,591	62,376	62,532	156
行政費用	人件費	42,397	39,253	39,488	235
	物件費	22,332	23,021	23,085	64
	うち委託料	14,845	15,382	15,734	352
	維持補修費			258	258
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	64,729	62,274	62,831	557
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,138	102	△ 299	△ 401
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,138	102	△ 299	△ 401
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,138	102	△ 299	△ 401

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	人件費　1,374	決算額の主な内訳	緑豊園指定管理料　10,592 洗濯機購入費　67 アスベスト調査委託　48	決算額の主な内訳	
主な増減理由	前年度の外壁改修工事による人件費の減のため	主な増減理由	指定管理料の増（1,250）など	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	7,351	2,067	△ 609	人件費等の支出減少により行政コストが減少し、利用者１人あたりのコストも減少しました。
		2017	7,056	2,676	468	
		2016	6,768	2,208		
開館１日あたりのコスト	日	2018	249	61,024	△ 14,815	人件費等の支出減少により行政コストが減少し、開館１日あたりのコストも減少しました。
		2017	249	75,839	15,589	
		2016	248	60,250		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			274	158	△ 116
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	98,620	95,923	△ 2,697		賞与引当金		274	158	△ 116
		土地	**49,622**	**49,622**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**124,103**	**124,103**	**0**	固定負債			3,602	1,922	△ 1,680
		建物減価償却累計額	△ 75,105	△ 77,802	△ 2,697		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		3,602	1,922	△ 1,680
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			3,876	2,080	△ 1,796
		無形固定資産	0	0	0	純資産			94,744	94,502	△ 242
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	659	659	純資産の部合計			94,744	94,502	△ 242
資産の部合計			98,620	96,582	△ 2,038	負債及び純資産の部合計			98,620	96,582	△ 2,038

⑤貸借対照表の特徴的事項

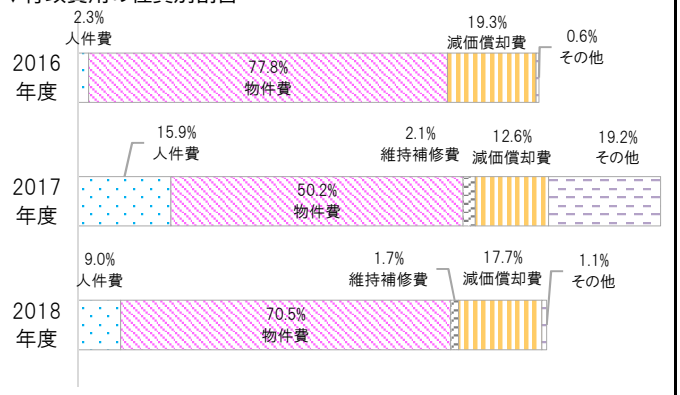
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑豊園　49,622	決算額の主な内訳	緑豊園　124,103	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

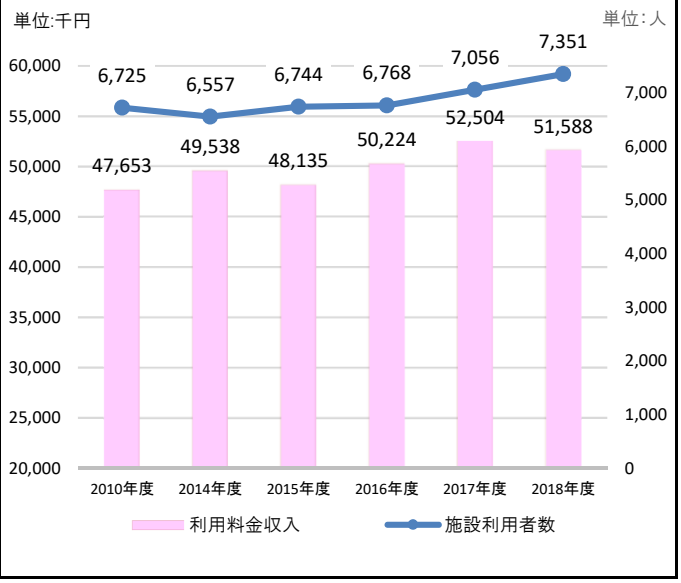


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	緑豊園指定管理費	0.24				0.24	0.44
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.24	0.00	0.00	0.00	0.24	0.44
2017年度　事業　合計		0.44	0.00	0.00	0.00	0.44	

6　個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆1987年から障がい者の就労を支援する施設として運営しており、利用者数は年間7,000人前後で増加傾向にあり、多くの利用者が通所して就労作業に従事しています。2018年度報酬改定により目標工賃達成加算が廃止になったことなどにより、2018年度の利用料金収入は前年度より減少しました。
◆施設利用契約者率も、100％を超えて推移しており、利用者数を１日あたりに換算すると29.5人となるため、定員30名から稼動割合を計算しても98％と良好な稼働率と言えます。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆障がい者の通所施設として良好な支援及びサービス提供を維持しているため、利用者数は年間約7,300人、稼働率は98％となっています。
◆同様の事業については、市内に多数存在し、様々な経営母体があることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向けて、今後は施設の維持や運営について課題を整理検討し、方針決定していく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費(030201)	細目/細々目名	花かつみ豊心園費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第11項に規定する障害者支援施設を設置し、入所する障がい者に対して、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動や生産活動の提供を行うことで障がい者の福祉の向上を図ります。 [指定管理者:(福)郡山市社会福祉事業団(2014.4.1～2019.3.31)]

基本情報	施設の名称	花かつみ豊心園		建設年月日	1991年4月	施設面積等		2,521.67㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率	6.9%	14.2%	24.8%
	有形固定資産減価償却率	56.7%	58.3%	60.1%	利用者数	42,089	42,487	42,188

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆入所施設の必要性及び需要は依然多くあるため、障がい者のセーフティネットとして現状を維持していくことが必要であります。
◆今後は、施設を稼動しながら維持補修していく上で、公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向けて、施設の譲渡や社会福祉法人等による施設運営への転換等について課題を整理し、検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	42,089	42,487	42,188	年間の施設利用者数
利用契約者率	(%)	100	100	100	利用定員70人に対する利用契約者の割合

成果の説明
◆過去３年間において、利用者数は多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいに推移しました。
◆利用契約者率では、施設入所者の入れ替わりのため69人の期間があったものの、定員70人に対して一年を通してほぼ70人の契約者数を維持しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	17	17	17	0
	財産収入	**324**	**324**	**453**	**129**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	341	341	470	129
行政費用	人件費	1,774	3,557	2,858	△ 699
	物件費	**35,588**	**37,650**	**37,236**	**△ 414**
	うち委託料	35,588	37,314	37,236	△ 78
	維持補修費	889	472	0	△ 472
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	16,148	16,260	16,516	256
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	462	2,570	303	△ 2,267
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	54,861	60,509	56,913	△ 3,596
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 54,520	△ 60,168	△ 56,443	3,725
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 54,520	△ 60,168	△ 56,443	3,725
特別収入 小計 (h)		0	3,307	455	△ 2,852
特別費用 小計 (i)		97	387	212	△ 175
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 97	2,920	243	△ 2,677
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 54,617	△ 57,248	△ 56,200	1,048

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入	289,182	282,786	285,978	3,192
	うち指定管理料	35,588	36,970	37,093	123
	うち法人会計等繰入金	12,892	12,905	10,000	△ 2,905
	うち障害福祉サービス費収入	238,912	231,022	237,423	6,401
					0
	行政収入 小計(a)	289,182	282,786	285,978	3,192
行政費用	人件費	204,261	217,029	207,907	△ 9,122
	物件費	69,395	71,232	71,236	4
	うち委託料	14,774	14,942	16,068	1,126
	維持補修費			2,715	2,715
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費	452			0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用		168		△ 168
	行政費用 小計 (b)	274,108	288,429	281,858	△ 6,571
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		15,074	△ 5,643	4,120	9,763
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		15,074	△ 5,643	4,120	9,763
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		15,074	△ 5,643	4,120	9,763

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	有償建物貸付賃貸料 453	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園指定管理料 37,093 アスベスト含有調査業務料 143	決算額の主な内訳	
主な増減理由	貸付賃貸料の増(129)	主な増減理由	指定管理料の増(123) アスベスト調査料の減(△201) 物品修繕料の減(△336)	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	42,188	1,349	△ 75	人件費等の支出減少により行政コストが減少し、利用者１人あたりのコストも減少しました。
		2017	42,487	1,424	121	
		2016	42,089	1,303		
開館１日あたりのコスト	日	2018	365	155,926	△ 9,852	人件費等の支出減少により行政コストが減少し、開館１日あたりのコストも減少しました。
		2017	365	165,778	15,474	
		2016	365	150,304		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			336	303	△ 33
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	418,510	407,188	△ 11,322		賞与引当金		336	303	△ 33
		土地	**126,820**	**126,820**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**681,857**	**685,954**	**4,097**	固定負債			4,421	3,683	△ 738
		建物減価償却累計額	△ 390,167	△ 405,586	△ 15,419		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		4,421	3,683	△ 738
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			4,757	3,986	△ 771
		無形固定資産	0	0	0	純資産			416,424	406,180	△ 10,244
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		2,671	2,978	307	純資産の部合計			416,424	406,180	△ 10,244
資産の部合計			421,181	410,166	△ 11,015	負債及び純資産の部合計			421,181	410,166	△ 11,015

⑤貸借対照表の特徴的事項

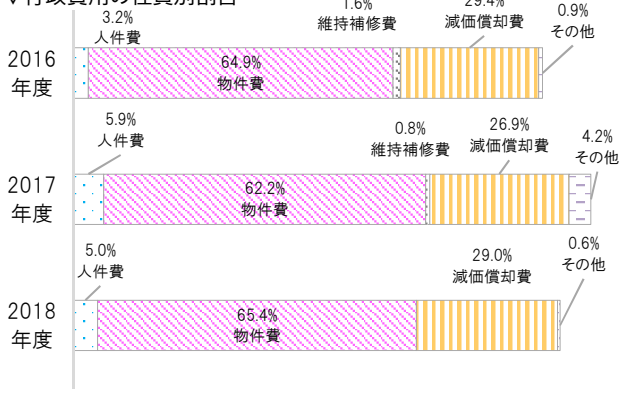
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	花かつみ豊心園　126,820	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園　685,954	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	受電設備改修による増（1,987） 給水設備改修による増（2,110）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

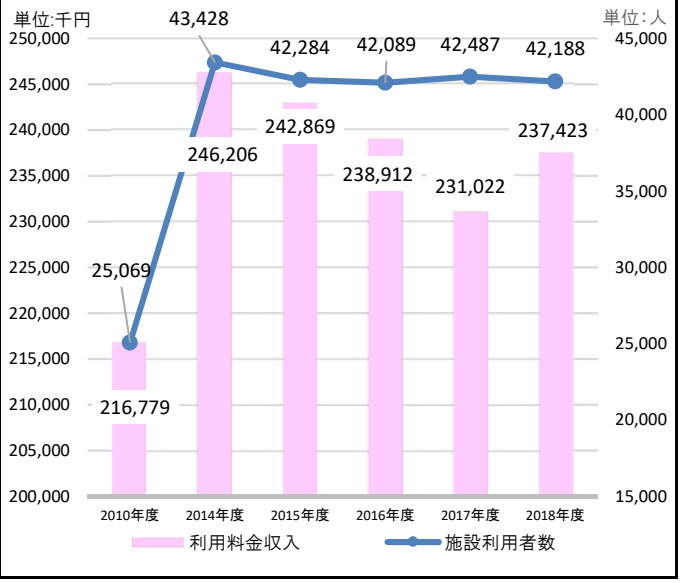


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	花かつみ豊心園指定管理費	0.27				0.27	0.35
	花かつみ豊心園改修費	0.19			0.02	0.21	0.19
	2018年度　事業　合計	0.46	0.00	0.00	0.02	0.48	0.54
	2017年度　事業　合計	0.54	0.00	0.00	0.00	0.54	

6　個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所施設の特性上、年中無休で稼動しなければならない施設であり、施設定員も決められていることから年間利用者数はほぼ横ばいであるものの、空床を利用して短期入所や日中一時支援を実施し、利用者の希望に沿った対応を行っています。
◆施設建築から28年経過し、老朽化や緊急度を勘案して施設設備の更新に対応しているが、今後空調設備の更新を控え、維持補修費や人件費は多少の増加が見込まれます。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆入所施設の必要性及び需要は依然多く、利用者の高齢化や障がいの重度化により地域移行も困難な状況であることから、障がい者のセーフティネットとして現状を維持していく必要があります。
◆今後は、老朽化が進む施設を稼動しながら維持補修していく上で、公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向けて、施設の維持や運営について課題を整理し、検討していく必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所障害福祉費(030202)	事業類型	c：その他型	部 局 名	保健福祉部
				課　名	保健所地域保健課

1　組織概要

精神保健及び精神障がい者福祉に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆精神障がい者相談支援事業及び地域活動支援センター機能強化事業は、精神障がい者の地域生活を支えるために必要ですが、受け皿となる受託事業者の増加が見込めないことが課題です。
◆重度心身障害者医療助成事業については、受給対象者の増加に伴い医療助成費は年々増加の傾向にありますが、市民の負担軽減のため今後も支援を継続していく必要があります。これら問題の解決や精神疾患等の早期発見、早期治療の促進と地域住民の精神的な健康の維持増進が課題です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
障がい者相談支援事業の相談者数	（人）	7,209	8,421	7,261	精神障がい者に対して相談支援を行った実績人数
地域活動支援センターの利用者数	（人）	28,542	28,307	27,574	精神障がい者に対して創作や生産活動の機会の提供を行った実績人数
重度心身障害者医療助成件数	（件）	5,079	5,400	5,430	医療保険の自己負担分を公費負担した実績件数

成果の説明

◆障がい者相談支援事業については、精神障がい者が安心して地域社会で生活ができるよう専門的知識を有した職員が精神障がい者からの相談を受け必要な支援を行うもので、2018年度の相談者は対前年度比で13.8%減少しました。
◆地域活動支援センターについては、精神障がい者に対して創作や生産活動の機会の提供、社会との交流等を行うもので、2018年度の利用者は対前年度比で2.6%減少しました。
◆重度心身障害者医療の助成については、精神障害者保健福祉手帳1級と2・3級でかつ身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けた方を対象に医療保険の自己負担分を公費負担するもので、2018年度は対前年度比で0.6%増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**9,391**	**9,025**	**9,186**	**161**
	県支出金	**10,562**	**10,980**	**11,261**	**281**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	40	0	16	16
	行政収入 小計(a)	19,993	20,005	20,463	458
行政費用	人件費	53,254	53,579	54,023	444
	うち時間外勤務手当	4,106	3,646	3,023	△ 623
	物件費	166	166	179	13
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**94,463**	**95,534**	**95,622**	**88**
	補助費等	0	504	565	61
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	19,096	12,776	7,678	△ 5,098
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	166,979	162,559	158,067	△ 4,492
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 146,986	△ 142,554	△ 137,604	4,950
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 146,986	△ 142,554	△ 137,604	4,950
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 146,986	△ 142,554	△ 137,604	4,950

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地域生活支援事業費国庫補助金　9,186
主な増減理由	地域生活支援事業費国庫補助金の増(161)
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	地域生活支援事業費等県補助金　4,594 重度心身障害者医療助成事業費県補助金　6,667
主な増減理由	地域生活支援事業費等県補助金の増(82) 重度心身障害者医療助成事業費県補助金の増(199)
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	精神障害者相談支援事業費　32,800 地域活動支援センター機能強化事業費　48,000 重度心身障害者医療費助成事業費　13,651 重度心身障害者タクシー料金等助成事業費　1,171
主な増減理由	重度心身障害者医療費助成事業費の増(6) 重度心身障害者タクシー料金等助成事業費の増(82)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,463	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	155,171	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 134,708	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 134,708	一般財源充当調整額	134,708

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			4,782	4,418	△ 364
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		4,782	4,418	△ 364
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			62,155	60,834	△ 1,321
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		62,155	60,834	△ 1,321
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			66,937	65,252	△ 1,685
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 66,937	△ 65,252	1,685
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 66,937	△ 65,252	1,685
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

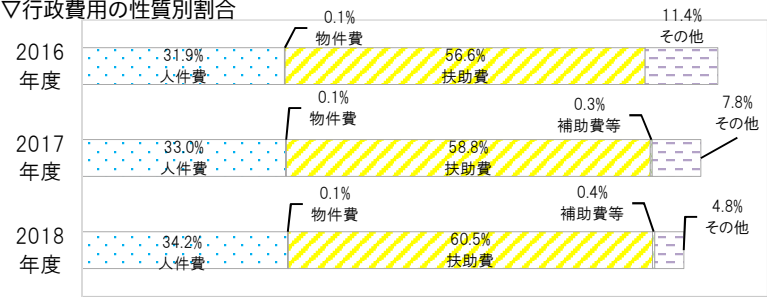
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	成年後見人制度支援事業費	0.20				0.20	0.60
	重度心身障害者タクシー料金当助成事業	0.08				0.08	0.06
	精神障害者相談支援事業	0.62				0.62	0.62
	2018年度　歳出目　合計	11.62	0.00	0.00	0.00	11.62	11.11
	2017年度　歳出目　合計	11.10	0.00	0.00	0.01	11.11	

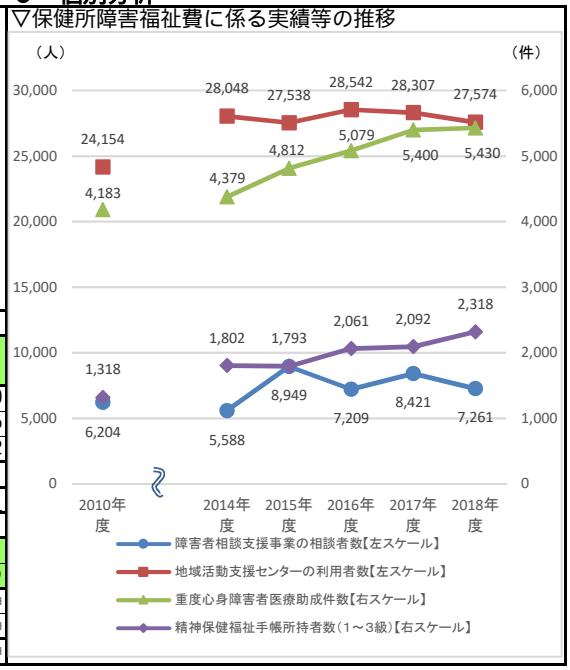
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽保健所障害福祉費に係る実績等の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆精神障がい者相談支援事業及び地域活動支援センター機能強化事業については、2018年度の利用者数等は前年度と比べ減少しましたが、自立支援医療（精神通院）受給者や精神保健福祉手帳所持者が増えてきていることからも、今後も利用者のニーズは高いと見込まれます。委託費は、受託事業所に変更がないことから横ばいで推移しています。
◆重度心身障害者医療費助成事業については、自動償還払いの実施等により2018年度の実績は増加しました。今後も受給対象者の増加が見込まれることから、公費負担の増加が見込まれます。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆精神障がい者相談支援事業及び地域活動支援センター機能強化事業については、精神障がい者の地域生活を支えるために継続して実施していく必要がありますが、さらなるニーズに対応するための受け皿となる新たな受託事業者の確保が課題となっています。
◆重度心身障害者医療助成事業については、受給対象者の増加が医療助成費の増に影響しており、市民の負担軽減の支援を継続する上で、精神疾患等の早期発見、早期治療の促進と地域住民の精神的な健康の維持増進が課題となっています。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	健康長寿費(030301)	事業類型	a:施設所管型	部 局 名	保健福祉部
				課　　名	健康長寿課

1　組織概要

(1)高齢者福祉の総合企画及び調整に関すること。(2)高齢者の在宅福祉サービス及び生きがい対策に関すること。
(3)高齢者団体等の育成及び指導に関すること。
(4)老人福祉センター、高齢者文化休養センター、地域交流センター、デイ・サービスセンター及び市民福祉センターに関すること。　など

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用のうち、扶助費が前年度より28,553千円増加しており、今後も、本市の高齢者人口が増加を続けることが見込まれることから、高齢者支援のための各種事業のあり方について、高齢者福祉施策全体を見据え検討する必要があります。
◆行政費用のうち、物件費（主に委託料）が前年度より8,753千円増加しており、その中心が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
高齢者健康長寿サポート事業利用券交付者数	（人）	44,027	47,465	50,335	高齢者健康長寿サポート事業利用券の交付者数
老人クラブ育成事業助成団体数	（団体）	190	189	189	老人クラブ育成事業における助成団体数
高齢者施設利用者数	（人）	259,065	257,014	245,864	健康長寿課が所管する逢瀬荘外12施設の年間利用者数総計

成果の説明

◆高齢者の健康増進や社会参加を促進するため、2015年度から開始した高齢者健康長寿サポート事業について、2018年度の利用券交付者数は50,335人で、前年度より増加しています。
◆2018年度は、老人クラブ育成事業で補助金を交付したクラブ数が前年度と同数でした。
◆当課が所管する13施設（中央老人福祉センター、寿楽荘、逢瀬荘、サニー・ランド湖南、地域交流センター６か所、デイ・サービスセンター３か所）の年間利用者数の総計は、2018年度、245,864人で前年度より減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	56,134	6,157	5,039	△ 1,118
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**31,876**	**35,072**	**37,278**	**2,206**
	使用料及び手数料	752	730	672	△ 58
	財産収入	54	54	309	255
	その他の行政収入	18,720	10,678	10,211	△ 467
	行政収入 小計(a)	107,536	52,691	53,509	818
行政費用	人件費	61,983	65,944	66,262	318
	うち時間外勤務手当	2,085	1,410	1,777	367
	物件費	292,522	301,275	303,255	1,980
	うち委託料	267,631	276,421	278,318	1,897
	維持補修費	11,572	4,095	1,931	△ 2,164
	扶助費	**399,404**	**427,957**	**442,433**	**14,476**
	補助費等	**367,733**	**327,275**	**328,844**	**1,569**
	減価償却費	61,248	62,854	63,489	635
	不納欠損引当金繰入額	19	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	5,411	22,425	11,181	△ 11,244
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,199,892	1,211,825	1,217,395	5,570
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,092,356	△ 1,159,134	△ 1,163,886	△ 4,752
金融収入 (d)		1,399	1,316	1,315	△ 1
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1,399	1,316	1,315	△ 1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,090,957	△ 1,157,818	△ 1,162,571	△ 4,753
特別収入 小計 (h)		4,997	562	0	△ 562
特別費用 小計 (i)		565	5,230	973	△ 4,257
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,432	△ 4,668	△ 973	3,695
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,086,525	△ 1,162,486	△ 1,163,544	△ 1,058

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	養護老人ホーム等入所者負担金　37,278
主な増減理由	養護老人ホーム等入所者負担金延べ納付者数等の増（2,206） 【延べ納付者数】H29年度　847人　⇒　H30年度　872人
勘定科目	**扶助費**
決算額の主な内訳	高齢者健康長寿サポート事業　239,895 高齢者にやさしい住まいづくり助成事業　5,878 老人福祉施設入所措置費　196,660
主な増減理由	高齢者健康長寿サポート事業利用券交付者数の増加に伴う増（16,521） など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	老人クラブ活動費補助金　14,054 敬老会実行委員会負担金　49,295 軽費老人ホーム事務費補助金　139,840 敬老祝金　124,060　　など
主な増減理由	対象者数の増加に伴う 敬老会実行委員会負担金の増（990） 敬老祝金の増（5,370） など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	54,824	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,149,219	社会資本整備投資活動支出	10,729	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,094,395	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 10,729	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,105,124	一般財源充当調整額	1,105,124

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	**未収金**		**0**	**0**	**0**	流動負債			5,520	6,038	518
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,555,474	1,505,169	△ 50,305		賞与引当金		5,520	6,038	518
		土地	436,005	436,796	791		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	2,420,395	2,430,069	9,674	固定負債			70,257	70,246	△ 11
		建物減価償却累計額	△ 1,342,254	△ 1,399,951	△ 57,697		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	65,749	65,749	0		退職手当引当金		70,257	70,246	△ 11
		工作物減価償却累計額	△ 24,421	△ 27,494	△ 3,073		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			75,777	76,284	507
		無形固定資産	0	0	0	純資産			1,987,809	1,934,856	△ 52,953
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		1,296	0	△ 1,296						
	その他の固定資産		**506,816**	**505,971**	**△ 845**	純資産の部合計			1,987,809	1,934,856	△ 52,953
資産の部合計			2,063,586	2,011,140	△ 52,446	負債及び純資産の部合計			2,063,586	2,011,140	△ 52,446

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

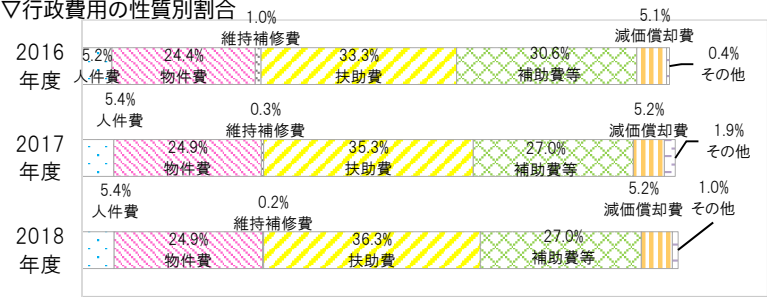
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	未収金　0	決算額の主な内訳	高齢化社会対策基金　500,392 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	基金積立(1,874) など	主な増減理由	

〈注記〉

老人デイ・サービスセンター、高齢者文化休養センター、老人福祉センター、地域交流センター、市民福祉センターに関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	高齢者健康長寿サポート事業費	0.70		0.20	0.94	1.84	2.17
	老人福祉施設入所措置	0.78				0.78	0.87
	施設指定管理費	1.42				1.42	0.76
	2018年度　歳出目　合計	9.00	0.00	1.00	0.97	10.97	11.37
	2017年度　歳出目　合計	9.00	0.00	1.00	1.37	11.37	

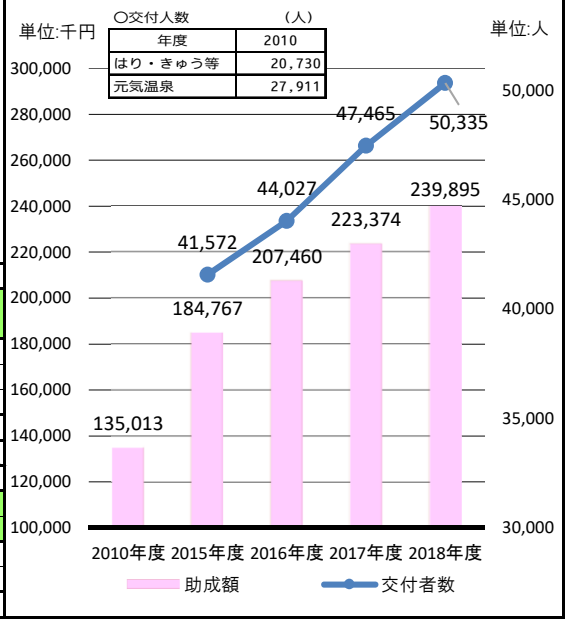
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.04				△0.04	△308 千円
他所属等からの応援	0.12				0.12	806 千円
合計	0.08	0.00	0.00	0.00	0.08	498 千円

6　個別分析

▽高齢者健康長寿サポート事業と旧制度の利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、高齢者健康長寿サポート事業等の扶助費が36.3%、指定管理料を主とした物件費が24.9%、補助費等が27.0%を占めています。
◆2015年度から開始した高齢者健康長寿サポート事業について、交付者数及び助成額ともに増加傾向にあり、2018年度における助成対象者に占める交付者の割合は84.7%となりました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用のうち、扶助費が前年度より14,476千円増加しており、今後も、本市の高齢者人口が増加を続けることが見込まれることから、高齢者支援のための各種事業のあり方について、高齢者福祉施策全体を見据え検討する必要があります。
◆行政費用のうち、物件費（主に委託料）が前年度より1,980千円増加しており、その中心が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	長寿社会対策推進事業費
事業類型	4:給付/負担型		

1 事業概要

事業内容

(1)高齢者の積極的な社会参加を促すとともに、今後の人口減少社会において、高齢者が地域社会における重要な担い手として、生涯現役で活躍できるための契機とする。
(2)豊かな長寿社会を進めるため各年代より提言等をいただき全市民で考える契機を設ける。

基本情報

施設の名称	ー		建設年月日	ー	施設面積等	ー	
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	ー	ー	ー	受益者負担比率	19.9%	17.1%	17.0%
資産老朽化比率	ー	ー	ー	利用者数	475	451	455
減価償却費・投資比率	ー	ー	ー				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆対象となる高齢者人口は増加しているにも関わらず、定員数に対する在籍者数は約70%であるため、定員数が充足されるようＰＲを図る必要があります。
◆高齢化が進む中、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となってもらうことが求められており、本学の卒業生が身につけた知識を存分に活かし、今後地域においてますます重要な役割を担うことが期待されます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
卒業及び修了者数	(人)	464	440	444	年間出席率が50%以上の条件を満たした学生数
参加者数（いきいきふれあいの集い）	(人)	1,000	1,200	1,000	いきいきふれあいの集いへの来場者

成果の説明

◆年度当初の在学者のほとんどが、出席率50%の条件を満たし卒業及び修了証書を授与されています。
◆いきいきふれあいの集いは、あさかの学園大学在校生及び一般市民合わせて毎年1,000人以上の集客があります。
◆いきいきふれあいの集いでは、一部のあさかの学園大学在校生が運営の一部を担っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**8,185**	**7,855**	**7,810**	**△ 45**
	行政収入 小計(a)	8,185	7,855	7,810	△ 45
行政費用	人件費	973	2,115	2,615	500
	物件費	**39,974**	**42,199**	**42,232**	**33**
	うち委託料	39,974	42,199	42,232	33
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	253	1,633	1,185	△ 448
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	41,200	45,947	46,032	85
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 33,015	△ 38,092	△ 38,222	△ 130
金融収入 (d)		1,399	1,316	1,204	△ 112
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1,399	1,316	1,204	△ 112
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 31,616	△ 36,776	△ 37,018	△ 242
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 31,616	△ 36,776	△ 37,018	△ 242

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	あさかの学園大学経費実費収入　7,810
主な増減理由	教養課程在籍者（授業料年額15,000円）が大幅に増加したものの、専門課程在籍者（授業料年額20,000円）が減少したため、全体の在籍者数は僅かに増加したものの、全体の授業料収入は減少しました。
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	長寿社会対策推進事業業務委託料　42,232
主な増減理由	人件費の上昇等により、業務委託料(33)が増加しました。
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
卒業及び修了者数1人あたりのコスト	人	2018	444	103,676	△ 749	委託料は微増であったが、卒業及び修了者数が増加したため、単位コストは減少しました。
		2017	440	104,425	15,632	
		2016	464	88,793		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			199	270	71
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		199	270	71
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			2,620	3,283	663
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		2,620	3,283	663
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			2,819	3,553	734
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 2,819	△ 3,553	△ 734
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 2,819	△ 3,553	△ 734
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

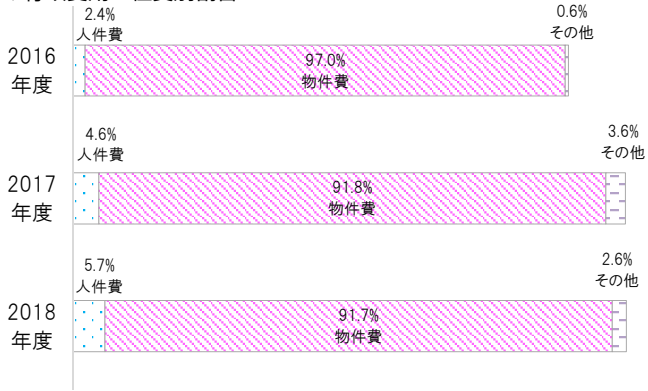
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

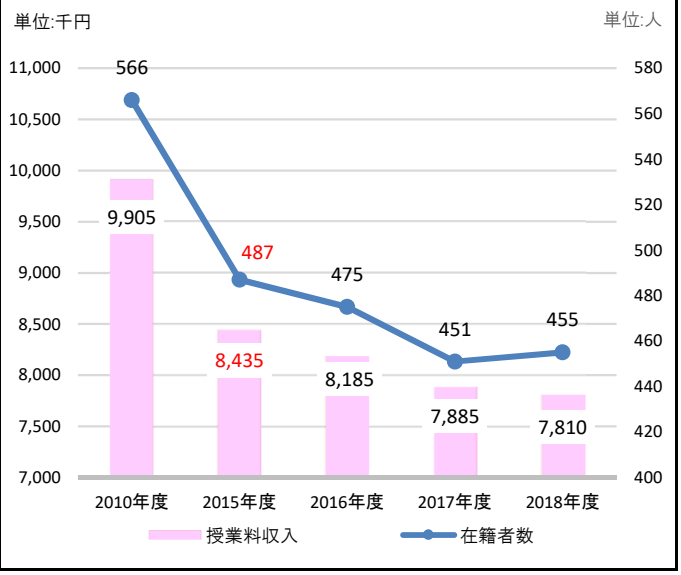


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	長寿社会対策推進事業費	0.32				0.32	0.32
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.32	0.00	0.00	0.00	0.32	0.32
2017年度　事業　合計		0.32	0.00	0.00	0.00	0.32	

6　個別分析

▽授業料金収入と在籍者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆高齢者が継続的に学習できる機会を設けることで、高齢者の生きがいづくりの場となっています。
◆委託料の物件費が行政費用のうち91.7%と高い割合を占めています。
◆卒業後も自主的に学習を継続して続けているグループがあります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆対象となる高齢者人口は増加しているにも関わらず、定員数に対する在籍者数は約70%であるため、定員数が充足されるようＰＲを図る必要があります。
◆高齢化が進む中、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となってもらうことが求められており、本学の卒業生が身につけた知識を存分に活かし、今後地域においてますます重要な役割を担うことが期待されます。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	老人デイサービス費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

郡山市デイ・サービスセンターを設置し、要支援又は要介護に認定された在宅の高齢者の方々に対して、送迎、入浴、給食サービス等を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図るとともに、御家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ります。
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報

施設の名称	富久山デイ・サービスセンター外２施設	建設年月日	1995年2月27日ほか	施設面積等		807.52㎡

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.3%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	14.3%	0.0%
有形固定資産減価償却率	47.4%	50.1%	53.2%	利用者数	15,074	14,828	15,029

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
◆中央デイ・サービスセンター及び湖南デイ・サービスセンター、富久山デイ・サービスセンターは建設から20年以上経過し、経年劣化が見られるとともに、建設当初から社会情勢も大きく変化していることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方について検討を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	15,074	14,828	15,029	デイ・サービスセンター３施設の延利用者数
利用率	(%)	70.0	69.0	70.2	定員数に対する利用者数の割合

成果の説明

◆2018年度のデイ・サービスセンター３施設の延利用者数は15,029人で、前年度より増加しました。
◆2018年度のデイ・サービスセンター３施設の利用率は70.2%で、前年度より1.2ポイント上回りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**615**	**615**	**599**	**△ 16**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	615	615	599	△ 16
行政費用	**人件費**	**858**	**883**	**1,355**	**472**
	物件費	**41,581**	**45,308**	**42,296**	**△ 3,012**
	うち委託料	40,998	45,300	42,073	△ 3,227
	維持補修費	917	562	44	△ 518
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	39	0	0	0
	減価償却費	9,722	10,634	10,736	102
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	223	111	802	691
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	53,340	57,498	55,233	△ 2,265
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 52,725	△ 56,883	△ 54,634	2,249
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 52,725	△ 56,883	△ 54,634	2,249
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 52,725	△ 56,883	△ 54,634	2,249

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入	151,821	155,302	150,528	△ 4,774
	うち指定管理料	40,998	45,130	41,932	△ 3,198
	うち法人会計等繰入金	88		0	0
	うち介護保険事業収入	109,814	108,981	107,355	△ 1,626
					0
	行政収入 小計(a)	151,821	155,302	150,528	△ 4,774
行政費用	人件費	115,658	118,778	114,386	△ 4,392
	物件費	33,670	33,832	34,745	913
	うち委託料	2,594	2,552	2,558	6
	維持補修費			855	855
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用	88			0
	行政費用 小計 (b)	149,416	152,610	149,986	△ 2,624
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		2,405	2,692	542	△ 2,150
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		2,405	2,692	542	△ 2,150
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		2,405	2,692	542	△ 2,150

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	老人福祉施設行政財産目的外使用料 599	決算額の主な内訳	人件費　1,355	決算額の主な内訳	デイ・サービスセンター３施設指定管理料　41,932　など
主な増減理由	行政財産目的外使用料計算方法の見直しによる減	主な増減理由	５年に１度の指定管理者選定等業務に時間を要したため。	主な増減理由	指定管理料の減

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2018	15,029	3,675	△ 203	施設利用者数の増加に加え、物件費、維持補修費の減少により行政費用が減少したため。
		2017	14,828	3,878	339	
		2016	15,074	3,539		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2018	925	59,711	△ 2,248	開館日数は前年度より減少したが、物件費、維持補修費の減少により行政費用も減少したため。
		2017	928	61,959	4,604	
		2016	930	57,355		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			87	138	51
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	168,045	159,726	△ 8,319		賞与引当金		87	138	51
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**317,405**	**317,405**	**0**	固定負債			1,146	1,682	536
		建物減価償却累計額	△ 149,360	△ 157,679	△ 8,319		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		1,146	1,682	536
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,233	1,820	587
		無形固定資産	0	0	0	純資産			173,245	161,921	△ 11,324
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**6,433**	**4,015**	**△ 2,418**	純資産の部合計			173,245	161,921	△ 11,324
資産の部合計			174,478	163,741	△ 10,737	負債及び純資産の部合計			174,478	163,741	△ 10,737

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

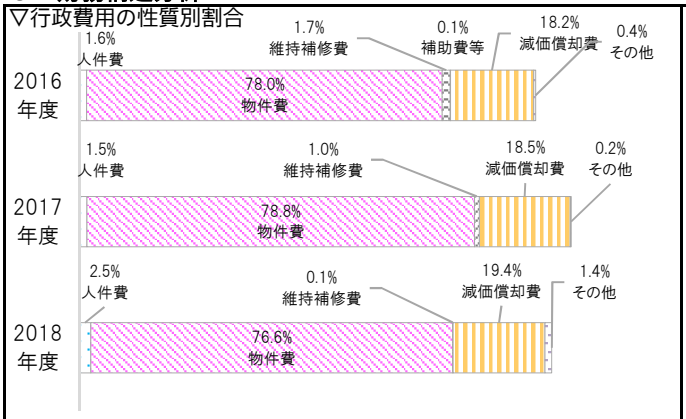
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	富久山デイ・サービスセンター 317,405	決算額の主な内訳	マイクロバス　3,179(△3,178) 車いすリフト付福祉車両 4,347(△3,478) 3,980(△1,330) 軽自動車　990(△495)　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△2,418)	主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用している場合は、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

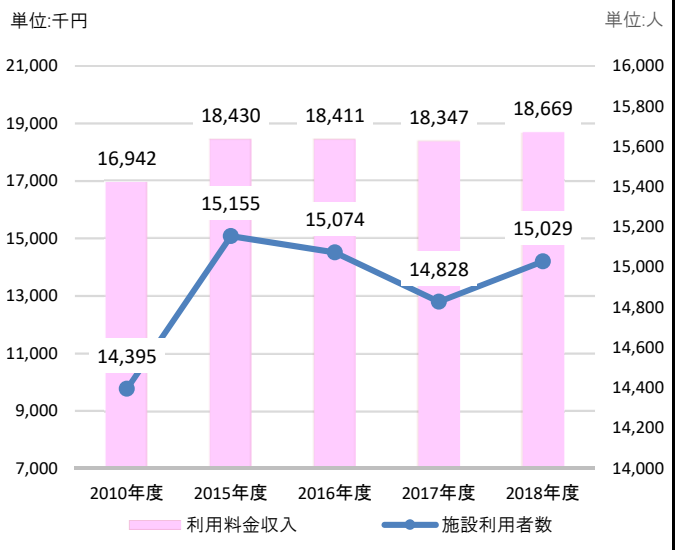


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	老人デイサービス指定管理費	0.21				0.21	0.14
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.21	0.00	0.00	0.00	0.21	0.14
2017年度　事業　合計		0.14	0.00	0.00	0.00	0.14	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2018年度は利用者人数及び利用料金収入ともに前年度より増加しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用の76.6%を占めています。
◆2018年度には、減価償却によりその他の固定資産が減少しました。
◆物件費、維持補修費の減少により行政費用が前年度より減少したことにより、単位あたりのコストも減少しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
◆中央デイ・サービスセンター及び湖南デイ・サービスセンター、富久山デイ・サービスセンターは建設から20年以上経過し、経年劣化が見られるとともに、建設当初から社会情勢も大きく変化していることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方について検討を進める必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	高齢者文化休養センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	高齢者文化休養センター逢瀬荘は、宿泊サービスも含め、高齢者に低廉で健全な憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための教養講座開催等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者:(福)郡山市社会福祉事業団(2014.4.1～2019.3.31)]

基本情報	施設の名称	高齢者文化休養センター逢瀬荘		建設年月日	1987年	施設面積等		2,917.24㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.3%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	21.5%
	有形固定資産減価償却率	61.0%	63.2%	65.1%	受益者負担比率	33.5%	30.6%	28.6%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数及び利用料金収入が減少傾向にあるため、施設機能及び地域特性を生かしながら創意工夫し、利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の約８割が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。
◆建設から30年を経過し、有形固定資産減価償却率が63.2%となり、経年劣化等も見られることから、施設のあり方について速やかに検討・整理を行い、財源の確保に努めながら、長寿命化を含めた施設の修繕方針を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	38,263	37,335	35,547	施設の年間利用者数
宿泊施設の稼働率	(%)	64.5	63.5	58.1	宿泊施設の年間稼働率

成果の説明	
	◆2018年度は、施設利用者数が35,547人で、前年度より減少しました。 ◆2018年度の宿泊施設(16室)の年間稼働率は58.1%で、前年度より低下しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	59	59	42	△ 17
	財産収入	**0**	**0**	**225**	**225**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	59	59	267	208
行政費用	**人件費**	**343**	**1,210**	**1,742**	**532**
	物件費	**66,205**	**67,562**	**69,018**	**1,456**
	うち委託料	66,205	67,429	68,851	1,422
	維持補修費	479	1,374	0	△ 1,374
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	10,033	10,060	10,060	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	89	1,203	1,032	△ 171
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	77,149	81,409	81,852	443
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 77,090	△ 81,350	△ 81,585	△ 235
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 77,090	△ 81,350	△ 81,585	△ 235
特別収入 小計 (h)		0	562	0	△ 562
特別費用 小計 (i)		0	86	0	△ 86
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	476	0	△ 476
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 77,090	△ 80,874	△ 81,585	△ 711

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	34,880	33,514	31,022	△ 2,492
	財産収入				0
	その他の行政収入	66,279	67,163	68,667	1,504
	うち指定管理料	66,205	66,954	68,616	1,662
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	101,159	100,677	99,689	△ 988
行政費用	人件費	42,466	43,316	44,633	1,317
	物件費	46,648	47,125	44,207	△ 2,918
	うち委託料	14,140	14,644	14,292	△ 352
	維持補修費			1,703	1,703
	扶助費				0
	補助費等	4,119	4,510	4,526	16
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	93,233	94,951	95,069	118
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		7,926	5,726	4,620	△ 1,106
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		7,926	5,726	4,620	△ 1,106
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		7,926	5,726	4,620	△ 1,106

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入	勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	自動販売機設置に係る賃借料　225	決算額の主な内訳	人件費　1,742	決算額の主な内訳	指定管理料　68,616 休憩室用チェア購入 127　など
主な増減理由	自動販売機を公募での契約設置に移行	主な増減理由	５年に１度の指定管理者選定等業務に時間を要したため。	主な増減理由	指定管理料が増加したため。

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2018	35,547	2,303	122	人件費及び物件費の増加により行政費用が増加したのに加え、利用者数が減少したため。
		2017	37,335	2,181	165	
		2016	38,263	2,016		
開館1日あたりのコスト	日	2018	342	239,333	△ 2,237	人件費及び物件費の増加により行政費用が増加したが、開館日が増加したため。
		2017	337	241,570	17,300	
		2016	344	224,270		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		112	178	66
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	205,786	198,320	△ 7,466		賞与引当金	112	178	66
		土地	**39,934**	**39,934**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**446,033**	**448,506**	**2,473**	固定負債		1,474	2,162	688
		建物減価償却累計額	△ 280,181	△ 290,120	△ 9,939		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	1,474	2,162	688
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,586	2,340	754
		無形固定資産	0	0	0	純資産		204,441	196,101	△ 8,340
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		**241**	**121**	**△ 120**	純資産の部合計		204,441	196,101	△ 8,340
資産の部合計			206,027	198,441	△ 7,586	負債及び純資産の部合計		206,027	198,441	△ 7,586

⑤貸借対照表の特徴的事項

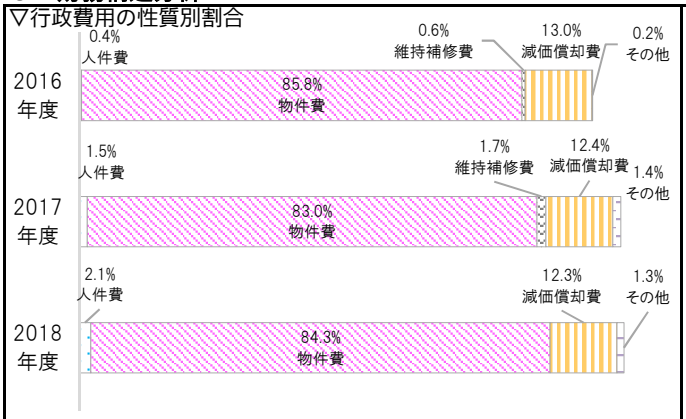
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	高齢者文化休養センター逢瀬荘 39,934	決算額の主な内訳	高齢者文化休養センター逢瀬荘 448,506	決算額の主な内訳	ガスオーブンレンジ　603(△482)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	設備更新による増（2,473） 受変電設備　2,160 自動ドア　313	主な増減理由	減価償却に伴う減(△120)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

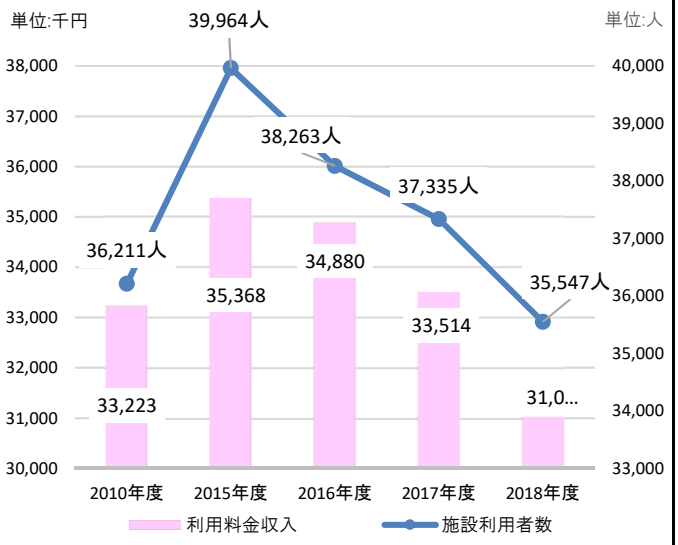


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	高齢者文化休養センター指定管理費	0.27				0.27	0.18
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.27	0.00	0.00	0.00	0.27	0.18
2017年度　事業　合計		0.18	0.00	0.00	0.00	0.18	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数及び利用料金収入が、前年度に比べ減少しました。
◆人件費及び物件費が増え、行政費用が前年度より増加したことにより、利用者１人あたりのコストは増加しましたが、開館日数が増えたことにより、開館１日あたりのコストは減少しました。
◆行政費用の主な内訳は、指定管理料を中心とする物件費が84.3%を占めています。
◆設備の更新により、建物（取得価格）が前年度より2,473千円増加しました。

②2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数及び利用料金収入が減少傾向にあるため、施設機能や地域特性を生かしながら創意工夫し、利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の８割以上が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。
◆建設から30年以上を経過し、有形固定資産減価償却率が65.1%となり、経年劣化等も見られることから、施設のあり方について速やかに検討・整理を行うとともに、財源の確保に努めながら、長寿命化を含めた施設の修繕方針を検討する必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	老人福祉センター寿楽荘費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	老人福祉センター寿楽荘は、天然温泉の入浴サービスをはじめ、高齢者がくつろげる憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための講座開催等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	老人福祉センター寿楽荘		建設年月日	1966年11月	施設面積等		1,721.00㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	2.0%	0.9%	0.0%	減価償却費・投資比率	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%	100.0%	受益者負担比率	6.2%	5.9%	4.9%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数及び利用料金収入が年々減少していることから、施設の機能や地域特性を生かしながら、創意工夫により利用者数の増加に一層努力する必要があります。
◆また、建設から50年以上が経過し、有形固定資産減価償却率がすでに100.0%となっており、施設の老朽化が進んでいることから、施設のあり方について検討・整理が必要になっております。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	7,494	7,144	6,727	寿楽荘の年間利用者数
貸室の稼働率	（%）	11.9	10.5	10.2	貸室の年間稼働率

成果の説明	
	◆施設の老朽化や磐梯熱海駅から離れた立地条件、また継続的な利用者の高齢化等により利用者数の減少傾向が続いており、2018年度の利用者数は6,727人となり、７千人を割り込みました。 ◆利用者の多くが休憩に大広間を利用するため、貸室（個室）の稼働率は低い状態が続いています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**369**	**369**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	6	6	6	0
	財産収入	**54**	**54**	**0**	**△ 54**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	60	60	375	315
行政費用	人件費	343	519	1,280	761
	物件費	**16,398**	**17,069**	**17,337**	**268**
	うち委託料	16,398	16,936	17,333	397
	維持補修費	432	192	0	△ 192
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	89	269	1,850	1,581
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	17,262	18,049	20,467	2,418
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 17,202	△ 17,989	△ 20,092	△ 2,103
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 17,202	△ 17,989	△ 20,092	△ 2,103
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	182	182
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 182	△ 182
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 17,202	△ 17,989	△ 20,274	△ 2,285

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	1,135	1,083	1,046	△ 37
	財産収入				0
	その他の行政収入	16,220	16,829	17,145	316
	うち指定管理料	16,195	16,807	17,145	338
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	17,355	17,912	18,191	279
行政費用	人件費	12,270	12,157	12,445	288
	物件費	4,858	5,101	5,550	449
	うち委託料	782	836	853	17
	維持補修費			186	186
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	17,128	17,258	18,181	923
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		227	654	10	△ 644
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		227	654	10	△ 644
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		227	654	10	△ 644

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	国庫支出金　369	決算額の主な内訳	自動販売機設置賃貸料　0	決算額の主な内訳	指定管理料　17,145 アスベスト含有分析調査　187 など
主な増減理由	ブロック塀改修に対する地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（369）	主な増減理由	自動販売機設置に係る公募をしたが、落札者がなかったため。	主な増減理由	指定管理料の増加及びアスベスト含有分析調査費用を要したため。

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2018	6,727	3,043	517	人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により行政費用が増加したのに加え、利用者数が減少したため。
		2017	7,144	2,526	223	
		2016	7,494	2,303		
開館１日あたりのコスト	日	2018	296	69,145	7,962	開館日が前年度とほぼ同様であったのに対し、人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により行政費用が増加したため。
		2017	295	61,183	2,865	
		2016	296	58,318		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			50	178	128
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	34,420	35,210	790		賞与引当金		50	178	128
		土地	**34,420**	**35,210**	**790**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**21,676**	**21,676**	**0**	固定負債			655	2,162	1,507
		建物減価償却累計額	△ 21,676	△ 21,676	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		655	2,162	1,507
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		705	2,340	1,635
		無形固定資産	0	0	0	純資産			33,715	32,870	△ 845
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0		純資産の部合計		33,715	32,870	△ 845
資産の部合計			34,420	35,210	790	負債及び純資産の部合計			34,420	35,210	790

⑤貸借対照表の特徴的事項

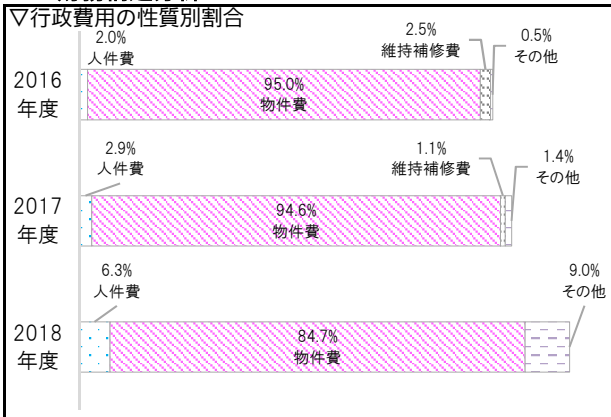
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	老人福祉センター寿楽荘　35,210	決算額の主な内訳	老人福祉センター寿楽荘　21,676	決算額の主な内訳	
主な増減理由	ブロック塀改修　790	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

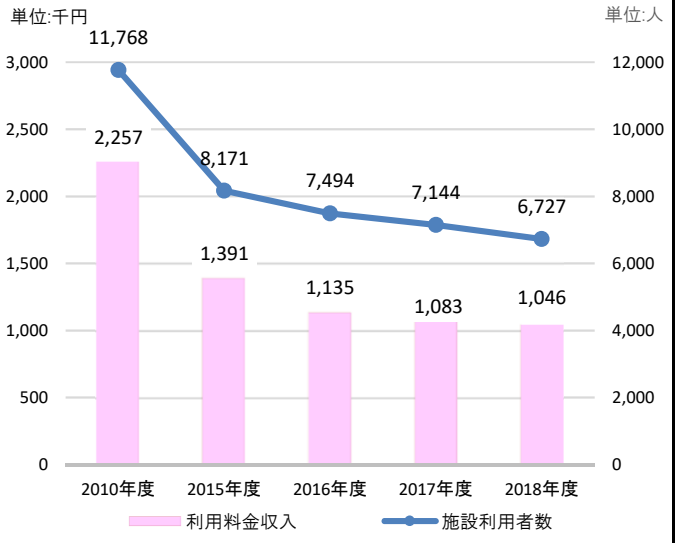


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	老人福祉センター寿楽荘指定管理費	0.20				0.20	0.08
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.20	0.00	0.00	0.00	0.20	0.08
2017年度　事業　合計		0.08	0.00	0.00	0.00	0.08	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数及び利用料金収入が年々減少し、2018年度は利用者数6,727人、利用料金収入1,046千円であり、震災前の2010年度と比較し大きく減少しています。
◆人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額が増え、行政費用が前年度より増加したことにより、単位あたりのコストも増加しました。
◆指定管理料を中心とする物件費が行政費用の84.7%を占めており、その額も増加しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数及び利用料金収入が年々減少していることから、施設の機能や地域特性を生かしながら、創意工夫により利用者数の増加に一層努力する必要があります。
◆また、建設から50年以上が経過し、有形固定資産減価償却率がすでに100.0%となっており、施設の老朽化が進んでいることから、施設のあり方について検討・整理が必要になっております。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	中央老人福祉センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	中央老人福祉センターは、入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等のための事業の実施や高齢者サークル活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	中央老人福祉センター		建設年月日	1989年	施設面積等		514㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	62.9%	0.0%	1.1%	減価償却費・投資比率	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%	100.0%	受益者負担比率	9.1%	11.6%	10.2%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数及び利用料金収入ともに前年度より増加しましたが、今後とも、立地条件や施設機能を生かしながら、利用者増加に一層努力するとともに、行政費用がほぼ指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
◆建設から25年以上を経過し、建設当初から大きく社会情勢が変化していることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方について検討を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
施設利用人数	(人)	62,547	64,058	62,016	施設の年間利用者数
貸室の稼働率	(%)	45.8	48.7	45.5	貸室の年間稼働率

成果の説明
◆2018年度の施設利用人数は62,016人で、前年度より減少しました。
◆2018年度の貸室の稼働率は45.5%で、前年度より低くなりましました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	**人件費**	**458**	**370**	**992**	**622**
	物件費	**20,565**	**19,514**	**19,833**	**319**
	うち委託料	20,549	19,509	19,827	318
	維持補修費	**3,901**	**0**	**69**	**69**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	119	37	901	864
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	25,043	19,921	21,795	1,874
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 25,043	△ 19,921	△ 21,795	△ 1,874
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 25,043	△ 19,921	△ 21,795	△ 1,874
特別収入 小計 (h)		0	115	0	△ 115
特別費用 小計 (i)		86	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 86	115	0	△ 115
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 25,129	△ 19,806	△ 21,795	△ 1,989

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	2,304	2,515	2,412	△ 103
	財産収入				0
	その他の行政収入	20,550	19,510	19,827	317
	うち指定管理料	20,549	19,509	19,827	318
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	22,854	22,025	22,239	214
行政費用	人件費	10,094	10,800	10,877	77
	物件費	10,761	10,533	10,639	106
	うち委託料	48	85	94	9
	維持補修費			48	48
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	20,855	21,333	21,564	231
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		1,999	692	675	△ 17
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		1,999	692	675	△ 17
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		1,999	692	675	△ 17

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費　992	決算額の主な内訳	指定管理料　19,827 一般備品処分手数料　6	決算額の主な内訳	修繕費　69
主な増減理由	5年に1度の指定管理者選定等業務に時間を要したため。	主な増減理由	指定管理料の増加	主な増減理由	浴槽水ろ過装置フィルターエレメント交換のため。

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2018	62,016	351	33	利用者数の減少に加え、人件費、物件費等の増加により行政費用が増加したため。
		2017	62,547	318	△ 88	
		2016	61,674	406		
開館１日あたりのコスト	日	2018	290	75,155	6,932	人件費、物件費等の増加により行政費用が増加したため。
		2017	292	68,223	△ 17,541	
		2016	292	85,764		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			37	99	62
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		37	99	62
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			491	1,201	710
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		491	1,201	710
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		528	1,300	772
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 528	△ 1,300	△ 772
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0		純資産の部合計		△ 528	△ 1,300	△ 772
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

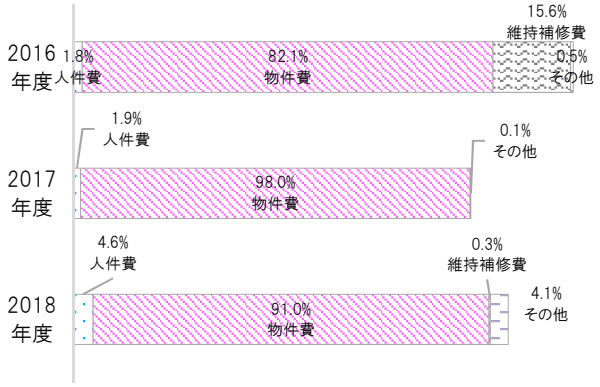
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

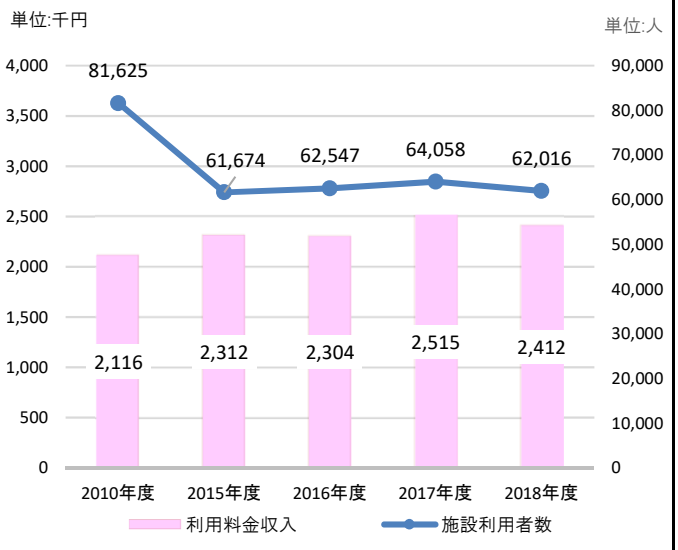


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	中央老人福祉センター指定管理費	0.15				0.15	0.06
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	0.06
2017年度　事業　合計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2018年度は、施設利用者数及び利用料金収入ともに前年度より減少しました。
◆人件費、物件費等が増加し行政費用が増加したことにより、単位あたりのコストも増加しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用の91.0%を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数及び利用料金収入ともに前年度より減少していることから、今後、立地条件や施設機能を生かしながら、利用者増加に一層努力するとともに、行政費用がほぼ指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
◆建設から25年以上を経過し、建設当初から大きく社会情勢が変化していることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方について検討を進める必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	地域交流センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地域交流センターは、市民の交流と憩いの場として、入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）] [指定管理者：郡山市田村地域交流センター管理運営組合（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	西田地域交流センター外5施設		建設年月日	1989年～	施設面積等		3,280.8㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.5%	0.1%	0.2%	減価償却費・投資比率	18.6%	34.3%	21.5%
	有形固定資産減価償却率	49.7%	52.3%	54.6%	受益者負担比率	0.4%	0.6%	0.4%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数は増加傾向にありますが、施設機能等を生かしながら創意工夫し、利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の約６割が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。
◆西田、三穂田、田村の各地域交流センターが建設から25年以上を経過し、有形固定資産減価償却率が52.3%となり、経年劣化等も見られることから、施設のあり方について検討・整理を行い、財源の確保に努めながら、長寿命化を含めた施設の修繕方針を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
施設利用人数	(人)	84,599	85,195	80,300	地域交流センター６施設の年間利用者数
地域交流事業参加者数	(人)	1,863	1,920	1,309	地域交流センター６施設で開催した地域交流事業の参加者数

成果の説明	
	◆2018年度の地域交流センター6施設を合わせた利用者数は80,300人で、前年度より減少しました。 ◆2018年度、各地域交流センターにおいて開催した健康教室や節分等の行事など、市民を対象とする地域交流事業の参加者数は1,309人で、前年度より減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	40	18	18	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	40	18	18	0
行政費用	**人件費**	**2,575**	**1,269**	**3,570**	**2,301**
	物件費	**54,242**	**56,572**	**57,520**	**948**
	うち委託料	54,240	55,771	57,388	1,617
	維持補修費	**5,141**	**1,074**	**1,818**	**744**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	26,585	26,917	27,450	533
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	670	137	3,210	3,073
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	89,213	85,969	93,568	7,599
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 89,173	△ 85,951	△ 93,550	△ 7,599
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 89,173	△ 85,951	△ 93,550	△ 7,599
特別収入 小計 (h)		76	1,672	0	△ 1,672
特別費用 小計 (i)		394	5,043	792	△ 4,251
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 318	△ 3,371	△ 792	2,579
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 89,491	△ 89,322	△ 94,342	△ 5,020

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	503	489	410	△ 79
	財産収入				0
	その他の行政収入	54,330	55,323	56,594	1,271
	うち指定管理料	54,240	55,159	56,591	1,432
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	54,833	55,812	57,004	1,192
行政費用	人件費	32,877	34,795	35,682	887
	物件費	16,611	17,780	15,848	△ 1,932
	うち委託料	3,184	3,183	2,977	△ 206
	維持補修費			1,771	1,771
	扶助費				0
	補助費等	2,027	1,883	1,917	34
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	51,515	54,458	55,218	760
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		3,318	1,354	1,786	432
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		3,318	1,354	1,786	432
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		3,318	1,354	1,786	432

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費　3,570	決算額の主な内訳	指定管理料　56,591 アスベスト含有分析調査　797 ファックス購入　39　　など	決算額の主な内訳	中田・田村　浄化槽送風機　538 日和田　駐輪場屋根修繕料　200 日和田　給湯器更新　1,080
主な増減理由	５年に１度の指定管理者選定等業務に時間を要したため。	主な増減理由	指定管理料の増加、アスベスト含有分析調査の実施等	主な増減理由	経年劣化による修繕が必要になったため。

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2018	80,300	1,165	156	施設利用者数の減少に加え、人件費、物件費、維持補修費等の増加により行政費用が増加したため。
		2017	85,195	1,009	△ 46	
		2016	84,599	1,055		
開館１日あたりのコスト(１施設平均)	日	2018	1,741	53,744	4,337	開館日数が横ばいだったのに対し、人件費、物件費、維持補修費等の増加により行政費用が増加したため。
		2017	1,740	49,407	△ 2,221	
		2016	1,728	51,628		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			137	356	219
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	817,535	797,286	△ 20,249		賞与引当金		137	356	219
		土地	**318,697**	**318,697**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**979,735**	**986,935**	**7,200**	固定負債			1,801	4,324	2,523
		建物減価償却累計額	△ 522,225	△ 546,601	△ 24,376		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	**65,749**	**65,749**	**0**		退職手当引当金		1,801	4,324	2,523
		工作物減価償却累計額	△ 24,421	△ 27,494	△ 3,073		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,938	4,680	2,742
		無形固定資産	0	0	0	純資産			816,893	792,606	△ 24,287
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		1,296	0	△ 1,296						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			816,893	792,606	△ 24,287
資産の部合計			818,831	797,286	△ 21,545	負債及び純資産の部合計			818,831	797,286	△ 21,545

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

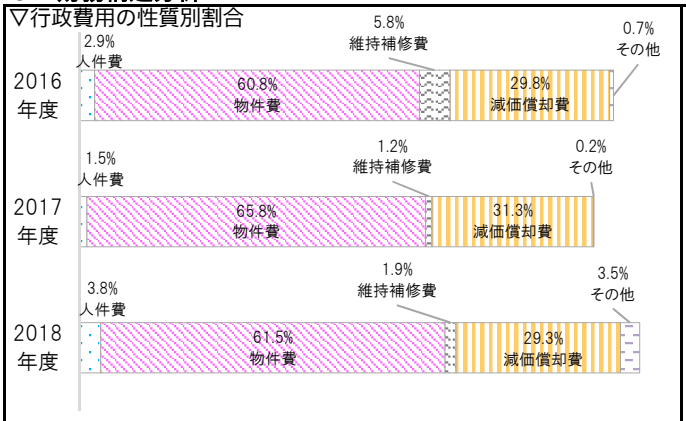
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	西田地域交流センター　21,480 中田地域交流センター　20,249 田村地域交流センター　8,387 など	決算額の主な内訳	西田地域交流センター　138,607 中田地域交流センター　212,300 田村地域交流センター　117,338 など	決算額の主な内訳	日和田　太陽光発電設備　32,089 田村　浄化槽　8,085 喜久田　四阿　3,013 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	三穂田地域交流センター農業集落排水接続工事　（7,200）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

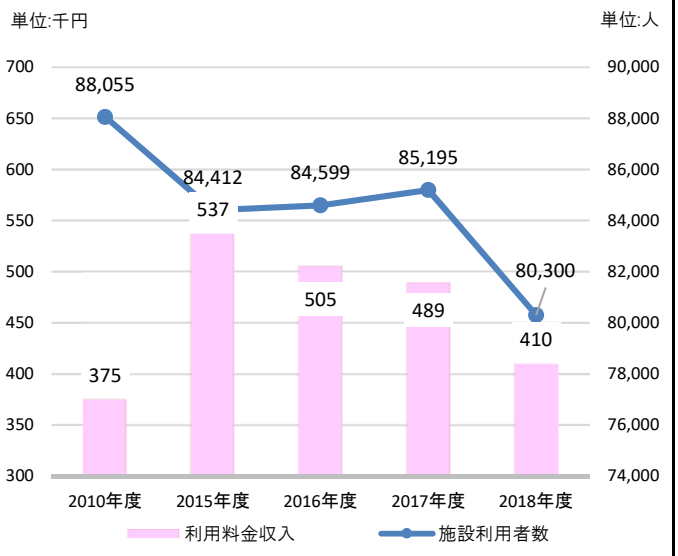


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	地域交流センター指定管理費	0.44				0.44	0.15
	地域交流センター改修費	0.10				0.10	0.07
2018年度　事業　合計		0.54	0.00	0.00	0.00	0.54	0.22
2017年度　事業　合計		0.22	0.00	0.00	0.00	0.22	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2018年度の施設利用者数、利用料金収入とも前年度より減少しました。
◆人件費、物件費、維持補修費等の増加により行政費用が増加したことにより、単位あたりのコストも増加しました。
◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の61.5%を占めています。
◆2018年度に三穂田地域交流センターの農業集落排水接続設備整備を行い、建物の資産価値が向上しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数は前年度よりも大きく減少していることから、施設機能等を生かしながら創意工夫し、利用者増加に一層努力するとともに、行政費用の約６割が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営を行う必要があります。
◆西田、三穂田、田村の各地域交流センターが建設から25年以上を経過し、有形固定資産減価償却率が54.6%となり、経年劣化等も見られることから、施設のあり方について検討・整理を行い、財源の確保に努めながら、長寿命化を含めた施設の修繕方針を検討する必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費(030301)	細目/細々目名	市民福祉センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

市民福祉センター　サニー・ランド湖南は、市民の交流と憩いの場として、天然温泉の入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報

施設の名称	市民福祉センター　サニー・ランド湖南			建設年月日	1990年	施設面積等		1,397.9㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率		18.4%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	53.8%	56.1%	58.5%	受益者負担比率		3.2%	2.9%	2.9%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数及び利用料金収入が減少傾向にあることから、施設機能及び地域特性を生かしながら、創意工夫により利用者数の増加に一層努力するとともに、指定管理料が行政費用の約６割を占めていることから、指定管理者と連携し、効率的かつ効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
◆建設から25年以上を経過し、有形固定資産減価償却率が56.1%となり、経年劣化等も見られることから、2018年度から施設のあり方について、周辺の公共施設と併せて検討・整理を行い、施設の修繕方針を財源の確保に努めながら検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	51,088	48,454	46,245	年間の施設利用者数
市民講座参加者数	(人)	154	46	95	市民対象に開催した講座の参加者数

成果の説明

◆2018年度は、施設利用者数が46,245人で、前年度に引き続き減少しました。
◆2018年度は、「湖南の民話」に関する市民を対象とする講座を開催し、前年度より市民講座参加者数が増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**31**	**31**	**6**	**△ 25**
	財産収入	**0**	**0**	**84**	**84**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	31	31	90	59
行政費用	人件費	343	1,003	1,280	277
	物件費	**29,161**	**28,694**	**30,233**	**1,539**
	うち委託料	28,919	28,561	30,222	1,661
	維持補修費	702	893	0	△ 893
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	14,908	15,242	15,242	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	89	922	628	△ 294
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	45,203	46,754	47,383	629
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 45,172	△ 46,723	△ 47,293	△ 570
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 45,172	△ 46,723	△ 47,293	△ 570
特別収入 小計 (h)		229	0	0	0
特別費用 小計 (i)		10	79	0	△ 79
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		219	△ 79	0	79
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 44,953	△ 46,802	△ 47,293	△ 491

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	1,505	1,386	1,392	6
	財産収入				0
	その他の行政収入	27,413	27,400	29,445	2,045
	うち指定管理料	27,367	27,352	29,415	2,063
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	28,918	28,786	30,837	2,051
行政費用	人件費	13,094	13,672	13,879	207
	物件費	14,400	13,388	14,325	937
	うち委託料	6,417	5,029	6,420	1,391
	維持補修費			618	618
	扶助費				0
	補助費等	1,203	1,286	1,352	66
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	28,697	28,346	30,174	1,828
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		221	440	663	223
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		221	440	663	223
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		221	440	663	223

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	行政財産使用料　6	決算額の主な内訳	自動販売機設置に係る賃借料 84	決算額の主な内訳	指定管理料　29,415 除雪業務委託料　619 など
主な増減理由	2017年度 31 ⇒2018年度 6（△25） 自動販売機を公募での契約設置に移行	主な増減理由	自動販売機を公募での契約設置に移行	主な増減理由	排湯処理ろ材交換（隔年）等に係る指定管理料の増加

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2018	46,245	1,025	60	人件費及び委託料の増加により行政費用が増加したのに加え、利用者数が減少したため。
		2017	48,454	965	80	
		2016	51,088	885		
開館１日あたりのコスト	日	2018	305	155,354	2,062	開館日が前年度と同様であったのに対し、人件費及び委託料の増加により行政費用が増加したため。
		2017	305	153,292	4,598	
		2016	304	148,694		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			93	132	39
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	329,688	314,626	△ 15,062		賞与引当金		93	132	39
		土地	**42,954**	**42,954**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**655,547**	**655,547**	**0**	固定負債			1,228	1,601	373
		建物減価償却累計額	△ 368,813	△ 383,875	△ 15,062		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		1,228	1,601	373
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,321	1,733	412
		無形固定資産	0	0	0	純資産			329,990	314,336	△ 15,654
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**1,623**	**1,443**	**△ 180**	純資産の部合計			329,990	314,336	△ 15,654
資産の部合計			331,311	316,069	△ 15,242	負債及び純資産の部合計			331,311	316,069	△ 15,242

⑤貸借対照表の特徴的事項

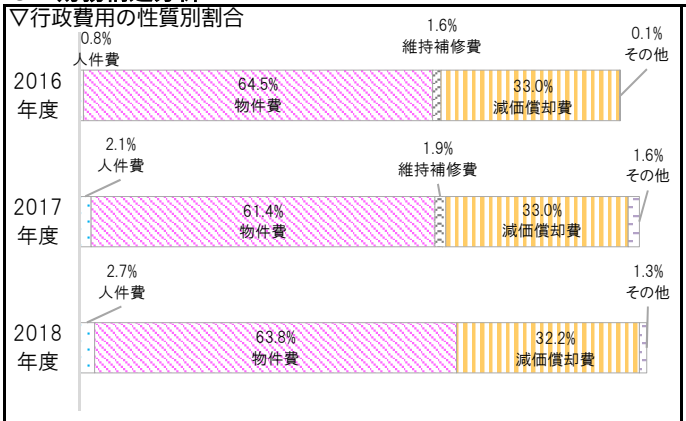
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市民福祉センター　42,954	決算額の主な内訳	市民福祉センター　655,547	決算額の主な内訳	深井戸用水中ポンプ 1,804（△361）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△180）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

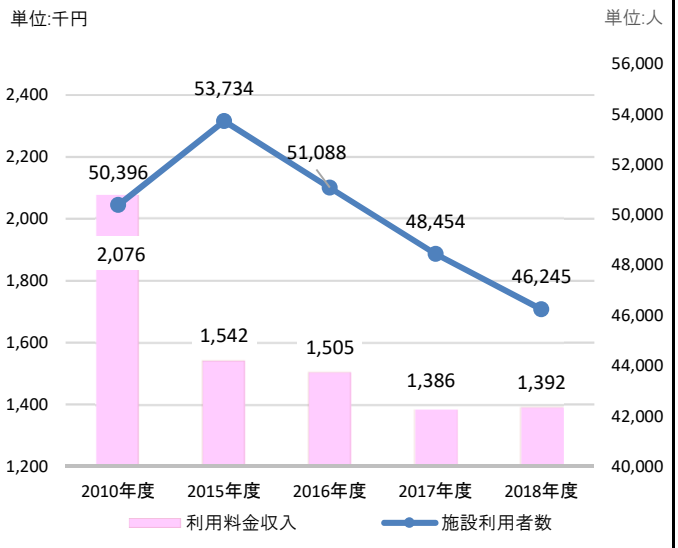


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	市民福祉センター指定管理費	0.20				0.20	0.15
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.20	0.00	0.00	0.00	0.20	0.15
2017年度　事業　合計		0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は46,245人で、3年連続で減少しましたが、利用料金収入は前年度とほぼ横ばいになりました。
◆人件費及び委託料が増え、行政費用が前年度より増加したことにより、単位あたりのコストも増加しました。
◆行政費用の主な内訳は、指定管理料を中心とする物件費が63.8%、減価償却費が32.2%となっています。
◆新たな資産の取得（増加）はありませんでした。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が減少傾向にあることから、施設機能及び地域特性を生かしながら、創意工夫により利用者数の増加に一層努力するとともに、指定管理料が行政費用の約６割を占めていることから、指定管理者と連携し、効率的かつ効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
◆建設から25年以上を経過し、有形固定資産減価償却率が58.5%となり、経年劣化等も見られることから、施設のあり方について、周辺の公共施設と併せて検討・整理を行うとともに、施設の修繕方針を財源の確保に努めながら検討する必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	地域包括ケア推進費(030302)	事業類型	c：その他型	部局名	保健福祉部
				課　名	地域包括ケア推進課

1　組織概要

(1)地域包括ケアシステムの推進に関すること。
(2)社会福祉法人（介護予防・日常生活支援総合事業を行う事業所の設置法人に限る）に関すること。
(3)高齢者の在宅福祉サービス（健康長寿課所管のものを除く）に関すること。(4)地域支援事業に関すること。
(5)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。(6)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆高齢者の増加に対して、介護予防事業に積極的に取り組むことにより、生きいきと健康に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図る必要があります。
◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域での自助、互助が必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
配食サービス活用事業利用人数	（人）	384	429	73	配食サービス事業を利用した高齢者数
高齢者在宅生活支援申請者数	（人）	2,282	2,488	2,647	高齢者在宅生活支援事業申請者数
日常生活用品給付事業助成者数	（人）	5,129	4,832	5,066	日常生活用品給付事業の助成を受けた高齢者数

成果の説明

◆高齢者在宅生活支援事業は、2015年に介護保険法の適用外の生活支援を拡充するため、要介護認定者まで申請範囲を拡大したことにより、増加しています。
◆その他高齢者向けサービスも高齢者の増加に伴い、利用者が増加傾向にあります。
◆配食サービス活用事業については、2018年度から、介護認定を受けている事業利用者を介護保険特別会計の任意事業に移行したため、一般会計分の利用人数が減少しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	7,322	6,845	6,377	△ 468
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	6,656	0	0	0
	行政収入 小計(a)	13,978	6,845	6,377	△ 468
行政費用	人件費	36,330	36,559	35,671	△ 888
	うち時間外勤務手当	433	948	295	△ 653
	物件費	**16,133**	**18,430**	**5,037**	**△ 13,393**
	うち委託料	14,805	16,581	4,100	△ 12,481
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**193,917**	**199,299**	**203,392**	**4,093**
	補助費等	**2,020**	**1,978**	**2,052**	**74**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	11,325	10,734	2,891	△ 7,843
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	259,725	267,000	249,043	△ 17,957
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 245,747	△ 260,155	△ 242,666	17,489
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 245,747	△ 260,155	△ 242,666	17,489
特別収入 小計 (h)		0	0	18,505	18,505
特別費用 小計 (i)		139	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 139	0	18,505	18,505
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 245,886	△ 260,155	△ 224,161	35,994

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	配食サービス活用事業委託料　4,100 高齢者日常生活支援事業役務費　741　など
主な増減理由	配食サービス事業利用対象者の見直しによる介護保険特別会計への移行分による委託料の減　など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	高齢者日常生活支援事業扶助費　125,355 いきいきデイクラブ事業委託料　53,621 ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業委託料　24,416
主な増減理由	高齢者日常生活支援事業扶助費の増（3,391）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2025年問題対策事業報償費　105 高齢者見守りシステム実証実験事業負担金　1,947
主な増減理由	2025年問題対策事業報償費の減（74）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,377	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	249,443	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 243,066	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 243,066	一般財源充当調整額	243,066

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		418	417	△ 1	流動負債			3,289	2,891	△ 398
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		3,289	2,891	△ 398
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			57,729	34,987	△ 22,742
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		57,729	34,987	△ 22,742
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			61,018	37,878	△ 23,140
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 60,600	△ 37,461	23,139
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 60,600	△ 37,461	23,139
資産の部合計			418	417	△ 1	負債及び純資産の部合計			418	417	△ 1

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

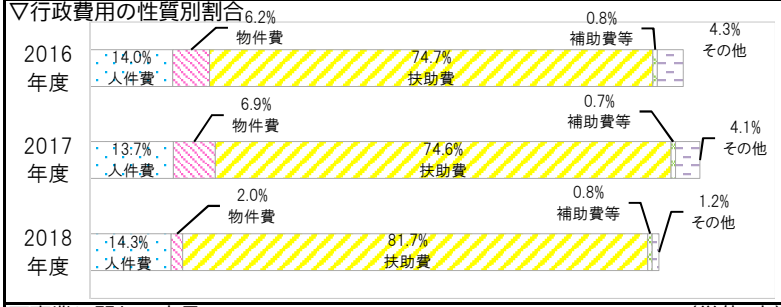
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ　19 緊急通報システム　398	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	督促等により一部の未収金が回収できたことによる減	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

いきいきデイクラブ事業は、事業別財務諸表の作成があり重複しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	配食サービス	0.25			0.09	0.34	0.64
	高齢者在宅生活支援	0.43			0.15	0.58	0.68
	いきいきデイクラブ事業	0.25			0.02	0.27	0.27
2018年度　歳出目　合計		5.00	0.00	0.00	0.29	5.29	5.50
2017年度　歳出目　合計		5.00	0.00	0.00	0.50	5.50	

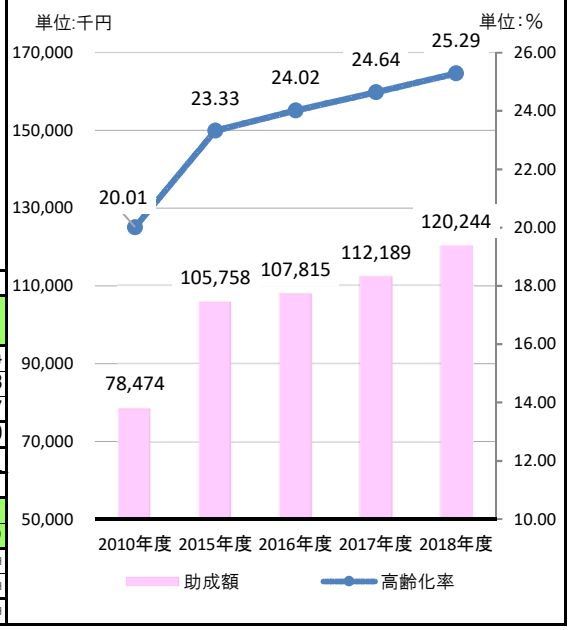
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.01				△0.01	△76 千円
他所属等からの応援	0.01				0.01	39 千円
合計	△ 0.01	0.00	0.00	0.00	△ 0.01	△ 37 千円

6　個別分析

▽高齢化率と日常生活用品給付事業における助成額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆高齢者の増加に伴い、各種サービスの利用者は年々増加傾向にあります。
◆介護用品給付券や各種助成金などの扶助費が、行政費用の性質において約80%を占めており、高齢者の増加とともに年々増加傾向にあります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者の増加に対して、在宅生活支援や介護予防事業に積極的に取り組むことにより、生きいきと健康に暮らせるよう、健康寿命の延伸を図る必要があります。
◆高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域での自助、互助が必要です。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	地域包括ケア推進課
歳出目名	地域包括ケア推進費(030302)	細目/細々目名	いきいきデイクラブ事業費
事業類型	4:給付/負担型		

1 事業概要

事業内容

介護予防、閉じこもり防止、認知症予防の推進と在宅高齢者の社会的孤立感の解消を図るため、老人福祉センターや地域交流センターにおいて月2～3回(隔週1回)の教養講座・趣味活動・日常動作訓練・入浴・給食・送迎等のサービスを行います。なお利用対象者は、市内に住所を有する65歳以上の方で①要介護認定又は要支援認定を受けていない方②総合事業対象者として確認を受けていない方③自立して日常生活を営むことができる方です。

基本情報

施設の名称	-		建設年月日	-	施設面積等	-	
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	ー	ー	ー	受益者負担比率	26.2%	12.5%	11.4%
資産老朽化比率	ー	ー	ー	利用者数	367人	333人	296人
減価償却費・投資比率	ー	ー	ー				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援することは、本人のみならず家族にとっても重要であると考えられますが、利用者数が減少傾向のため今後は地域のニーズを分析し、効率的な事業運営と利用者の増加を図って参ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
登録実利用者	(人)	367	333	296	登録者の中で実際に事業を利用した人数
延べ利用者数	(人)	8,135	7,606	7,085	1年間に実施した事業の総利用者数

成果の説明

◆実施会場によっては、利用者の順番待ちが発生するなど地区のばらつきはあるものの、参加者の高齢化が進み、要介護、要支援等の認定を受け介護サービスへ移行する方が増えたため、登録実利用者数が減少し、延べ利用者数も減少しました。
◆通いの場の増加に伴い新規申請者が減少したため、登録実利用者数が減少し、その結果延べ利用者数も減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**7,322**	**6,845**	**6,377**	**△ 468**
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	6,655	0	0	0
	行政収入 小計(a)	13,977	6,845	6,377	△ 468
行政費用	人件費	1,202	1,493	1,616	123
	物件費	41	87	46	△ 41
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**51,758**	**52,849**	**53,621**	**772**
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	313	379	519	140
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	53,314	54,808	55,802	994
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 39,337	△ 47,963	△ 49,425	△ 1,462
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 39,337	△ 47,963	△ 49,425	△ 1,462
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 39,337	△ 47,963	△ 49,425	△ 1,462

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金 6,377
主な増減理由	延べ利用者数が減少したことによる減（△468）
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	事業委託料 郡山市社会福祉協議会45,240 郡山市社会福祉事業団8,381
主な増減理由	委託料(人件費、バス送迎費等)が増加したことによる増(772)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
延べ利用者数１人あたりのコスト	人	2018	7,085	7,876	670	登録実利用者数が減少し、延べ利用者数も減少したことにより、１人あたりのコストが増額となりました。
		2017	7,606	7,206	652	
		2016	8,135	6,554		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		20	19	△ 1	流動負債			137	165	28
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		137	165	28
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			1,801	2,002	201
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		1,801	2,002	201
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,938	2,167	229
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 1,918	△ 2,148	△ 230
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 1,918	△ 2,148	△ 230
資産の部合計			20	19	△ 1	負債及び純資産の部合計			20	19	△ 1

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

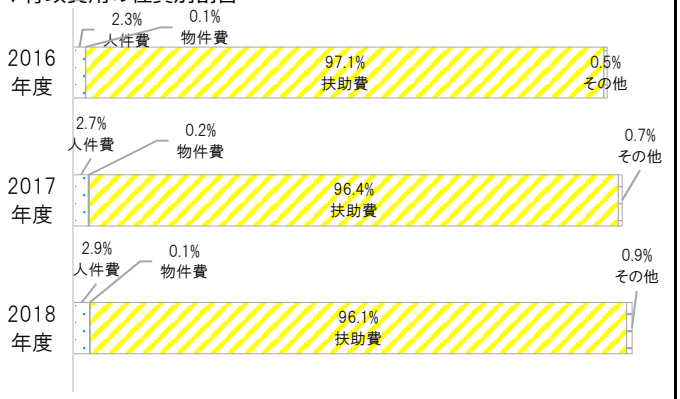
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	いきいきデイクラブ利用者負担金 現年度未収金　2 過年度未収金　17	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	督促及び郵便振替導入等により一部の未収金が回収できたことによる減	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

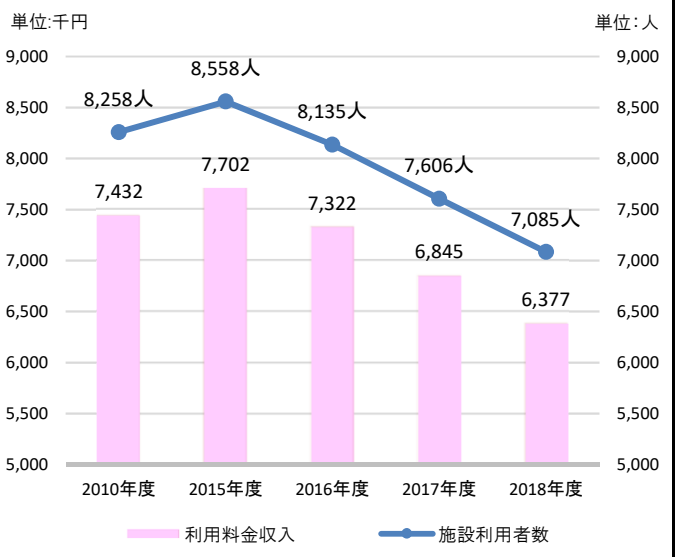


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	いきいきデイクラブ事業費	0.25			0.02	0.27	0.27
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.25	0.00	0.00	0.02	0.27	0.27
2017年度　事業　合計		0.22	0.00	0.00	0.05	0.27	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆大雪などの悪天候による事業中止が少なかったため利用回数は増加しました。一方、参加者の高齢化が進み、要介護、要支援の認定及び総合事業の対象者の確認を受け、介護サービスへ移行する方が増加すると共に、通いの場の増加に伴い新規申請者が減少したため、昨年度より登録者数が減少しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援することは、本人のみならず家族にとっても重要であると考えられますが、利用者数が減少傾向のため今後も地域のニーズを分析し、効率的な事業運営と利用者の増加を図って参ります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部

歳出目名	介護保険事業費(030303)	事業類型	c：その他型	課名	介護保険課

1　組織概要

(1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。(2)介護保険の給付に関すること。(3)要介護認定に関すること。
(4)介護保険被保険者の資格管理に関すること。(5)介護保険料に関すること。(6)介護サービス事業者の指定等に関すること。
(7)介護福祉施設及び地域密着型サービスの整備計画に関すること。
(8)社会福祉法人（老人福祉施設（健康長寿課所管のものを除く）の設置法人に限る）に関すること。
(9)老人福祉施設（健康長寿課所管のものを除く）の設置認可に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆高齢者数と介護保険の要介護認定者数は、今後も増加する見込みですので、連動して増加する市負担の繰出金の財源確保が課題です。
◆また、2017年度は、第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）を策定し、介護保険制度の持続可能性の確保を図るため、介護保険料を増額するとともに、増加する介護サービスの需要に対応する新たな施設整備の計画を立てました。2018年度～2020年度にかけては、介護保険特別会計の状況を注視しつつ、計画している施設整備の進行管理をしてゆくことが課題となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
介護保険事業費（繰出金）	（千円）	3,224,290	3,342,604	3,447,259	一般会計から介護保険特別会計へ繰り出した金額
施設整備補助件数	（件）	6	7	1	市の整備計画に基づく老人福祉施設に対する補助交付件数
利用者負担軽減対策事業費	（千円）	1,864	2,032	2,659	低所得者等の介護サービス利用負担軽減の補助金

成果の説明

◆2018年度は、第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）に基づく事業を実施しています。
◆介護保険事業費（繰出金）、利用者負担額軽減対策事業費については、高齢者数、要介護認定者数の増加に伴い、2017年度に比べ増額しています。
◆施設整備補助事業費については、2015年度から事務移管により介護保険課にて実施しています。2018年度においては、計画通りの公募を実施しましたが、前年度比で交付件数が減少しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	45,192	28,423	21,470	△ 6,953
	県支出金	**85,032**	**83,837**	**167,867**	**84,030**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	1	34	33
	財産収入	0	0	2	2
	その他の行政収入	2	2,494	22	△ 2,472
	行政収入 小計(a)	130,226	114,755	189,395	74,640
行政費用	人件費	750	891	898	7
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	1,264	1,354	1,321	△ 33
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**107,283**	**238,588**	**160,096**	**△ 78,492**
	減価償却費	715	757	757	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	**3,224,290**	**3,342,604**	**3,447,259**	**104,655**
	行政費用 小計 (b)	3,334,302	3,584,194	3,610,331	26,137
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,204,076	△ 3,469,439	△ 3,420,936	48,503
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		2,779	2,000	1,389	△ 611
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,779	△ 2,000	△ 1,389	611
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,206,855	△ 3,471,439	△ 3,422,325	49,114
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	5,491	0	△ 5,491
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 5,491	0	5,491
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,206,855	△ 3,476,930	△ 3,422,325	54,605

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	地域医療介護総合確保基金事業県補助金　155,139 低所得者介護保険料軽減県負担金　10,735 介護保険利用者負担軽減対策事業費県補助金　1,993
主な増減理由	補助対象施設の完成に伴う増（繰越明許分含む。）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域密着型サービス拠点整備補助事業費　155,139 社会福祉施設整備資金利子補助事業費　2,278 利用者負担軽減対策事業費　2,659　　など
主な増減理由	公募・応募件数の減少に伴う減
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	介護保険事業費（繰出金）　3,447,259
主な増減理由	高齢者、要介護認定者の増加に伴う増

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	189,393	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,610,963	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	79,509
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,421,570	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 79,509
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,501,079	一般財源充当調整額	3,501,079

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		79,509	67,483	△ 12,026
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	79,509	67,483	△ 12,026
固定資産	事業用資産	有形固定資産	153,972	153,215	△ 757		賞与引当金	0	0	0
		土地	**143,025**	**143,025**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**26,495**	**26,495**	**0**	固定負債		311,536	244,053	△ 67,483
		建物減価償却累計額	△ 15,548	△ 16,305	△ 757		地方債	311,536	244,053	△ 67,483
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		391,045	311,536	△ 79,509
		無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 237,073	△ 158,321	78,752
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 237,073	△ 158,321	78,752
資産の部合計			153,972	153,215	△ 757	負債及び純資産の部合計		153,972	153,215	△ 757

⑤貸借対照表の特徴的事項

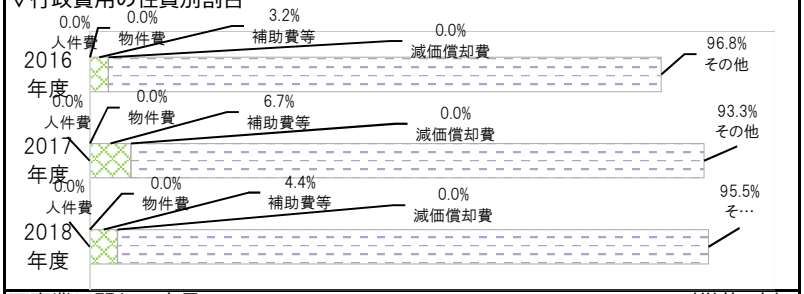
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	要介護認定調査センター　143,025	決算額の主な内訳	要介護認定調査センター　26,495	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

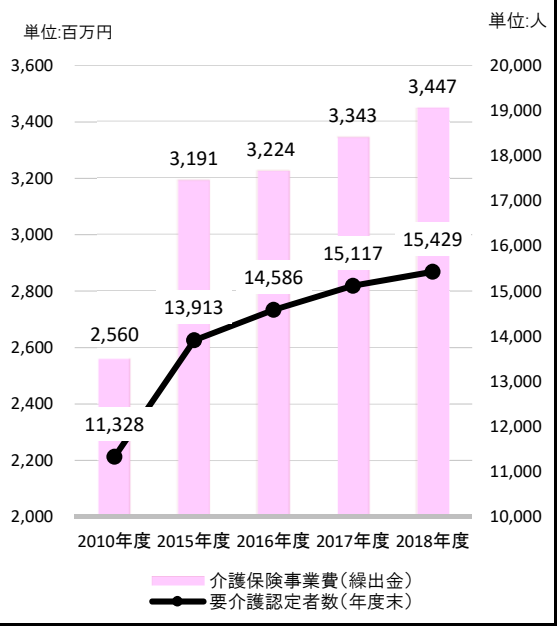
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	介護保険事業費	0.09				0.09	1.60
	地域密着型サービス拠点整備補助事業費	0.26				0.26	0.28
	老人福祉施設整備補助事業費	0.24				0.24	0.28
	2018年度　歳出目　合計	1.25			0.37	1.62	3.07
	2017年度　歳出目　合計	2.70			0.37	3.07	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.25			△0.37	△1.62	千円
他所属等からの応援	1.43			0.37	1.80	11,014 千円
合計	0.18	0.00	0.00	0.00	0.18	11,014 千円

6　個別分析

▽要介護認定者数と介護保険事業費（繰出金）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆介護保険事業費は、介護保険特別会計への繰出金が約34億円と行政費用の約96％を占めています。2017年度と比較すると約1億円増加していますが、これは高齢者数と要介護認定者数の増加による保険給付費等の増額に伴うものです。
◆第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）に基づく施設整備に対する老人福祉施設整備補助事業費は、2017年度と比較すると約7,800万円減少しましたが、これは公募・応募件数の減に伴うものです。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者数と介護保険の要介護認定者数は、今後も増加する見込みですので、連動して増加する市負担の繰出金の財源確保が課題です。
◆2018年度は、第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）の初年度でした。当該計画のスケジュールに基づき、増加する介護サービス需要に対応するため新たな施設整備4件の公募を実施しましたが、応募件数が1件に止まりました。2019年度～2020年度にかけては、引き続き施設整備の進行管理を行うことが課題となります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	後期高齢者医療費(030304)	事業類型	c：その他型	部 局 名	市民部
				課　　名	国民健康保険課

1　組織概要

後期高齢者医療（保健福祉部保健所地域保健課の所管に関するものを除く）に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆後期高齢者医療制度に係る福島県後期高齢者医療広域連合の安定した財政運営を図るため、今後も費用を負担します。
◆2017年度から後期高齢者医療制度の見直しが段階的に実施されており、窓口業務及び保険料徴収業務等において、後期高齢者医療制度の積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
療養給付費負担金	（千円）	2,445,600	2,465,099	2,533,520	県後期高齢者医療広域連合の療養給付費等に係る負担金
運営費負担金	（千円）	99,541	112,421	155,542	県後期高齢者医療広域連合の事務経費に係る負担金
被保険者数	（人）	38,897	40,080	41,161	年度末被保険者数

成果の説明	◆国の制度等に基く費用負担により、福島県後期高齢者医療広域連合の安定した財政運営に寄与しました。 ◆被保険者数が、2017年度に比べ1,081人増加しており今後も増加傾向は続くものと見込んでおります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	4,951	4,951
	県支出金	**451,273**	**463,473**	**475,439**	**11,966**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	22,987	0	△ 22,987
	行政収入 小計(a)	451,273	486,460	480,390	△ 6,070
行政費用	人件費	12,283	12,593	12,681	88
	うち時間外勤務手当	203	312	249	△ 63
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**2,571,079**	**2,577,520**	**2,729,231**	**151,711**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	960	2,320	1,278	△ 1,042
	その他の行政費用	**668,993**	**689,385**	**713,137**	**23,752**
	行政費用 小計 (b)	3,253,315	3,281,818	3,456,327	174,509
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,802,042	△ 2,795,358	△ 2,975,937	△ 180,579
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,802,042	△ 2,795,358	△ 2,975,937	△ 180,579
特別収入 小計 (h)		2,197	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,197	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,799,845	△ 2,795,358	△ 2,975,937	△ 180,579

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	県負担金（保険基盤安定分）　475,439
主な増減理由	被保険者の増加により増(11,966)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	療養給付費負担金　2,533,520 運営費負担金　155,542　など
主な増減理由	被保険者の増加により増(151,711)
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	後期高齢者医療事業会計への繰出金　713,137 うち保険基盤安定繰出金　633,919 うち職員給与費繰出金　43,405 うち事務費繰出金　35,813
主な増減理由	被保険者の増加により増（23,752）

〈注記〉

人件費については、県後期高齢者医療広域連合へ派遣している職員の人件費を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	480,390	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,456,054	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,975,664	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 2,975,664	一般財源充当調整額	2,975,664

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			1,005	1,035	30
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		1,005	1,035	30
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			5,471	5,256	△ 215
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		5,471	5,256	△ 215
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			6,476	6,291	△ 185
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 6,476	△ 6,291	185
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 6,476	△ 6,291	185
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

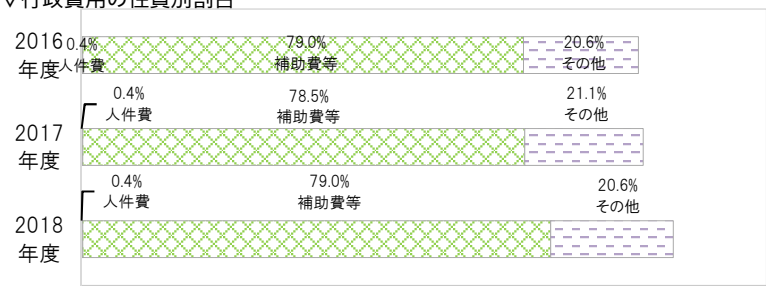
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	派遣職員	2.00				2.00	2.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		2.00	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00
2017年度　歳出目　合計		2.00	0.00	0.00	0.00	2.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽療養給付費負担金と被保険者数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆後期高齢者医療事業費は、療養給付費負担金と運営費負担金を主とする補助費等が大部分を占めています。
◆後期高齢者医療制度は75歳以上の方と一定の障がいがある65歳以上74歳以下の方のうち、認定を受けた方が加入する医療制度のため、被保険者数の増加や医療費の増加等により、負担金が増加しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆後期高齢者医療制度に係る福島県後期高齢者医療広域連合の安定した財政運営のため、今後も費用を負担します。
◆2019年度からの保険料均等割軽減特例の見直し（段階的な特例措置の廃止）などの後期高齢者医療制度の改正点等について積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが必要です。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課名	こども未来課

歳出目名	こども未来費(030401)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)児童、母子家庭等の福祉の総合企画に関すること。(2)社会福祉法人(児童厚生施設の設置法人に限る)に関すること。
(3)児童遊園に関すること。(4)児童センターに関すること。
(5)放課後児童クラブに関すること。(6)放課後地域子ども教室に関すること。(7)青少年の健全育成に関すること。
(8)青少年健全育成推進協議会に関すること。(9)青少年の非行防止に関すること。(10)青少年の体験活動に関すること。
(11)青少年のための健全な社会環境の確保に関すること。(12)青少年団体の連絡調整及び育成指導に関すること。
(13)少年センターに関すること。

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2017年度はすこやか子育て基金から子育て支援関連12事業に31,477千円充当しております。基金積立金に比較し取崩額が大きいことから、充当事業数及び額の見直しや寄附金受納額を増加させるための工夫が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
すこやか子育て寄附金	(円)	17,236,965	17,583,690	18,799,737	すこやか子育て寄附金調定金額

成果の説明	◆2006年度にすこやか子育て基金を設置し、寄附受納及び基金への積立を行っており、2018年度は18,800千円の寄附を受納しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**125,327**	**154,833**	**144,576**	**△ 10,257**
	県支出金	**68,565**	**79,065**	**85,270**	**6,205**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	19	18	18	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	112,958	112,323	124,207	11,884
	行政収入 小計(a)	306,869	346,239	354,071	7,832
行政費用	人件費	130,968	136,152	442,585	306,433
	うち時間外勤務手当	7,942	8,637	11,598	2,961
	物件費	**117,099**	**134,620**	**130,148**	**△ 4,472**
	うち委託料	77,898	100,915	103,065	2,150
	維持補修費	13,297	13,185	9,324	△ 3,861
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	278,226	301,116	48,916	△ 252,200
	減価償却費	14,628	103,791	104,910	1,119
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	9,547	53,234	10,415	△ 42,819
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	563,765	742,098	746,298	4,200
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 256,896	△ 395,859	△ 392,227	3,632
金融収入 (d)		0	117	123	6
金融費用 (e)		1,602	1,920	1,453	△ 467
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,602	△ 1,803	△ 1,330	473
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 258,498	△ 397,662	△ 393,557	4,105
特別収入 小計 (h)		723,874	0	22,450	22,450
特別費用 小計 (i)		40,878	33,597	0	△ 33,597
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		682,996	△ 33,597	22,450	56,047
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		424,498	△ 431,259	△ 371,107	60,152

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金(概算)（放課後児童クラブ）85,619 被災者支援総合交付金（子どもの遊び場分）25,268 福島再生加速化交付金（個人積算線量計分）17,686 など
主な増減理由	児童クラブ数増加等により事業費は増加しているが概算払との比較により減(△4,929) 個人積算線量計測定者数減少による事業費の減(△5,920) など
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援県交付金　85,270
主な増減理由	児童クラブ数増加等による事業費の増(6,205)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	子どもの遊び場指定管理料等　40,604 放課後児童クラブ運営費等　22,262 個人積算線量計委託料等　15,002 児童センター委託料等　23,994 子どものケアプロジェクト事業委託料等　14,141　など
主な増減理由	個人積算線量計測定者数減少による事業費の減(△8,283) など

〈注記〉

児童センター、少年センター、放課後児童クラブ、八山田こども公園、大槻公園子どもの遊び場、大安場公園子どもの遊び場、郡山カルチャーパーク子どもの遊び場に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	354,194	社会資本整備投資活動収入	40,578	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	642,168	社会資本整備投資活動支出	31,856	財務活動支出	25,250
行政サービス活動収支差額(a)	△ 287,974	社会資本整備投資活動収支差額(b)	8,722	財務活動収支差額(c)	△ 25,250
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 304,502	一般財源充当調整額	304,502

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	309,081	333,045	23,964
		土地	109,193	109,193	0
		建物（取得価額）	369,923	410,941	41,018
		建物減価償却累計額	△ 177,247	△ 201,984	△ 24,737
		工作物（取得価額）	9,852	18,195	8,343
		工作物減価償却累計額	△ 2,640	△ 3,300	△ 660
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	1,404,020	1,319,775	△ 84,245
		土地	79,259	79,259	0
		工作物（取得価額）	603,435	603,435	0
		工作物減価償却累計額	△ 52,071	△ 104,142	△ 52,071
		その他の有形固定資産	773,397	741,223	△ 32,174
		無形固定資産	1,294	1,201	△ 93
	建設仮勘定		3,024	0	△ 3,024
	その他の固定資産		**361,746**	**322,066**	**△ 39,680**
資産の部合計			2,079,165	1,976,087	△ 103,078

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		34,992	36,159	1,167
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	9,742	10,415	673
	その他の流動負債	25,250	25,744	494
固定負債		217,805	158,617	△ 59,188
	地方債	10,100	10,100	0
	退職手当引当金	148,277	114,833	△ 33,444
	その他の固定負債	59,428	33,684	△ 25,744
負債の部合計		252,797	194,776	△ 58,021
純資産		1,826,368	1,781,311	△ 45,057
純資産の部合計		1,826,368	1,781,311	△ 45,057
負債及び純資産の部合計		2,079,165	1,976,087	△ 103,078

⑤貸借対照表の特徴的事項

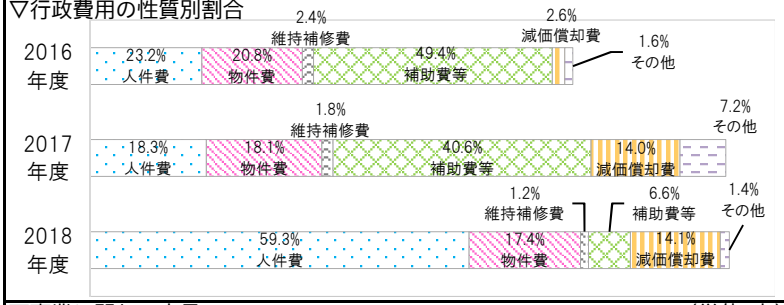
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	すこやか子育て基金　203,371 など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	基金積立(23,513) 取崩(△27,000) など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

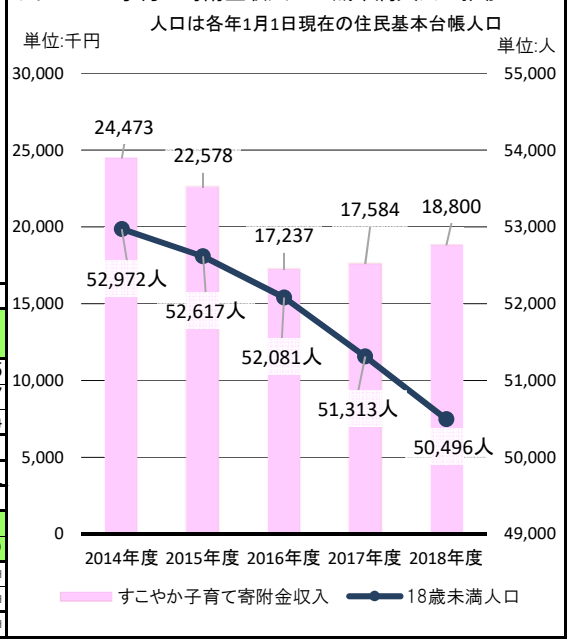
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	放課後児童クラブ維持管理費	1.44		3.60	170.41	175.45	3.95
	個人積算線量測定事業費	0.25			1.52	1.77	2.57
	街頭補導活動事業費	0.68	0.76	0.96		2.40	2.24
	2018年度　歳出目　合計	14.68	1.00	6.00	172.47	194.15	23.51
	2017年度　歳出目　合計	15.63	0.00	5.00	2.88	23.51	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.91		△0.06	△0.04	△1.01	△7,593 千円
他所属等からの応援	0.27				0.27	2,088 千円
合計	△ 0.64	0.00	△ 0.06	△ 0.04	△ 0.74	△ 5,505 千円

6　個別分析

▽すこやか子育て寄附金収入と18歳未満人口の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆児童クラブの支援員を臨時職員としたため事業に関わる人員が増加し、行政費用の勘定科目が補助費等から人件費に移行しました。
◆すこやか子育て基金は、すこやか子育て寄附金18,800千円(65件)及びこおりやま応援寄附金4,713千円(208件)の積立を行い、子育て支援関連事業(12事業)に27,000千円充当しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆すこやか子育て基金は2006年度に300,000千円で設置しましたが、基金積立金に比較し取崩額が大きいことから、2018年度末現在高で203,371千円となっています。
◆2018年度の市ウェブサイトの更新に合わせ子育て支援サイトを作成し、そのトップページにすこやか子育て基金のスライドを設けるなど周知を図ったところであり、今後も寄附金受納額を増加させる取組みについて実施していきます。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	児童センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

希望ケ丘児童センターは、児童福祉法に基づく児童厚生施設であり、郡山市児童センター条例により、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにし、児童の福祉の向上を図ることを目的としています。
[指定管理者：（社福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報

施設の名称	希望ケ丘児童センター			建設年月日	1990年	施設面積等		358.31㎡
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	49.6%	52.0%	54.4%	利用者数	14,463	13,690	13,526

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建物の建設から27年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づいて検討を行っていく必要があります。
◆指定管理者制度の更新に併せ、施設の利用対象者拡大に向けた取り組みに努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	14,463	13,690	13,526	施設を利用した人数
自主事業開催数	(回)	147	168	169	自主事業開催回数

成果の説明

◆利用者は主に、午前中は乳幼児連れの親子、午後は小学生が来館しており、３名の指導員による遊びの指導を実施しています。
◆自主事業イベントも多様な遊びを取り入れて年間169回開催し、事業の充実を図りました。
◆事業団ウェブサイトへのイベント情報掲載、近隣の小学校へのチラシ配布、ニコニコこども館へのポスター掲示のほか、民間のフリーペーパーへのイベント情報掲載などにより事業の周知を図り、利用者数が横ばいとなりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**18**	**18**	**18**	**0**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	18	18	18	0
行政費用	人件費	0	1,105	999	△ 106
	物件費	**22,697**	**23,753**	**23,245**	**△ 508**
	うち委託料	22,651	23,628	23,245	△ 383
	維持補修費	0	163	0	△ 163
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	2,649	2,649	2,649	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	1,494	175	△ 1,319
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	25,346	29,164	27,068	△ 2,096
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 25,328	△ 29,146	△ 27,050	2,096
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 25,328	△ 29,146	△ 27,050	2,096
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 25,328	△ 29,146	△ 27,050	2,096

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入	22,693	23,370	23,197	△ 173
	うち指定管理料	22,651	23,369	23,197	△ 172
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	22,693	23,370	23,197	△ 173
行政費用	人件費	19,976	20,347	20,329	△ 18
	物件費	2,645	2,647	2,701	54
	うち委託料	623	629	758	129
	維持補修費			66	66
	扶助費				0
	補助費等			29	29
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	22,621	22,994	23,125	131
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		72	376	72	△ 304
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		72	376	72	△ 304
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		72	376	72	△ 304

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	行政財産使用料　18	決算額の主な内訳	指定管理委託料　23,197 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料中人件費の減による	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2018	13,526	2,001	△ 129	指定管理職員の年度途中退職により指定管理料が減額となったことに伴い、行政費用も下がったため。
		2017	13,690	2,130	378	
		2016	14,463	1,752		
開館一日あたりのコスト	日	2018	291	93,017	△ 7,203	指定管理職員の年度途中退職により指定管理料が減額となったことに伴い、行政費用も下がったため。
		2017	291	100,220	14,009	
		2016	294	86,211		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			100	105	5
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	88,140	85,492	△ 2,648		賞与引当金		100	105	5
		土地	**35,193**	**35,193**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**99,424**	**99,424**	**0**	固定負債			1,310	1,281	△ 29
		建物減価償却累計額	△ 53,689	△ 55,677	△ 1,988		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	**9,852**	**9,852**	**0**		退職手当引当金		1,310	1,281	△ 29
		工作物減価償却累計額	△ 2,640	△ 3,300	△ 660		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,410	1,386	△ 24
		無形固定資産	0	0	0	純資産			86,730	84,106	△ 2,624
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			86,730	84,106	△ 2,624
資産の部合計			88,140	85,492	△ 2,648	負債及び純資産の部合計			88,140	85,492	△ 2,648

⑤貸借対照表の特徴的事項

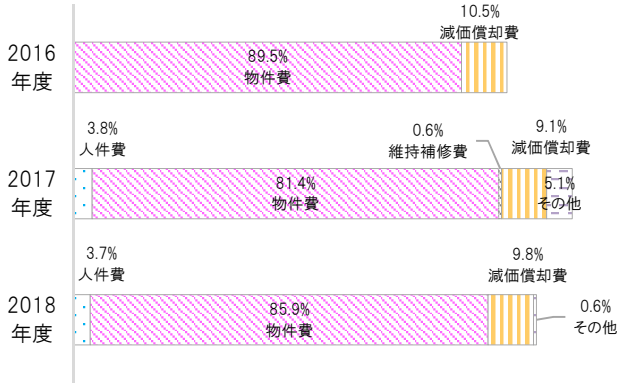
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	希望ケ丘児童センター敷地　35,193	決算額の主な内訳	建物（鉄筋コンクリート）　99,424	決算額の主な内訳	複合遊具等　9,852
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

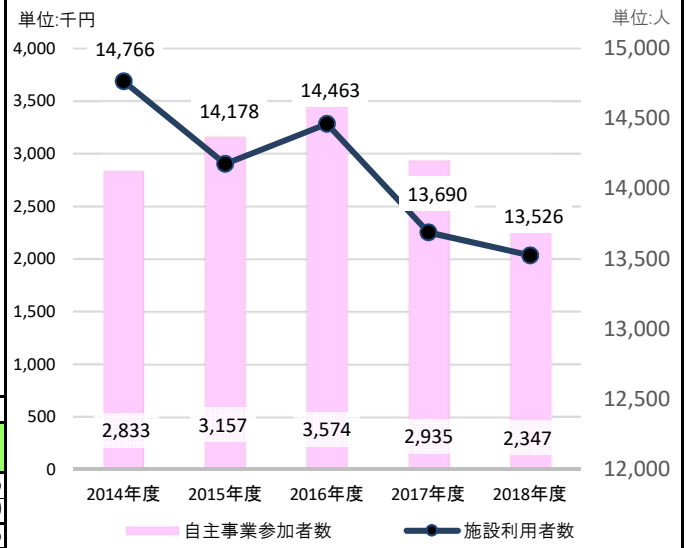


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	希望ケ丘児童センター指定管理費	0.16				0.16	0.16
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.16	0.00	0.00	0.00	0.16	0.16
2017年度　事業　合計		0.16	0.00	0.00	0.00	0.16	

6　個別分析

▽自主事業参加者数と施設利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆単独施設として、85,492千円の事業用資産を保有しています。
◆指定管理委託により運営しており、行政費用の物件費は、大部分が指定管理料となっています。施設の使用料収入はありませんが、敷地内電柱設置の使用料が、18千円あります。
◆利用者は、午前中は未就学児の親子、午後は小学生が来館しております。
◆３名の指導員による遊びの指導を実施し、自主事業イベントも多様な遊びを取り入れて年間169回開催し、充実した遊びの環境を提供することができました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物の建設から28年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づいて検討を行っていく必要があります。
◆施設の利用対象者拡大に向けて、イベントの更なる周知や趣向を凝らした事業の展開などに努める必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	少年センター費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容

（設置）少年の非行防止とその健全な育成を図るため、少年センターを設置しています。
（概要）青少年の健全育成と非行防止を目的に、少年センター補導員（150名以内）が郡山駅前周辺を中心に街頭補導活動及び環境浄化活動を実施しています。

基本情報

施設の名称	少年センター			建設年月日	2003年11月17日	施設面積等		163.26㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.0%	0.3%	0.0%	受益者負担比率		ー	ー	ー
資産老朽化比率	20.4%	47.6%	51.0%					
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2019年度に移転し、清水台地域公民館との複合施設となる予定であり、相談機能の拡充を図る必要があります。
◆子どもを取り巻く社会変化に合わせた補導活動内容の見直しを検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
少年の検挙・補導件数	(件)	466	382	462	郡山市内警察署管内の少年の検挙・補導件数

成果の説明

◆継続的な街頭補導活動を行っているが、少年の検挙・補導件数が2018年度は増加した。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	10,654	11,912	9,258	△ 2,654
	物件費	**1,464**	**1,171**	**2,188**	**1,017**
	うち委託料	583	130	1,157	1,027
	維持補修費	0	52	0	△ 52
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**2,749**	**3,140**	**2,649**	**△ 491**
	減価償却費	560	560	560	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,278	2,458	488	△ 1,970
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	17,705	19,293	15,143	△ 4,150
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 17,705	△ 19,293	△ 15,143	4,150
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 17,705	△ 19,293	△ 15,143	4,150
特別収入 小計 (h)		0	0	6,474	6,474
特別費用 小計 (i)		0	3,917	0	△ 3,917
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 3,917	6,474	10,391
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 17,705	△ 23,210	△ 8,669	14,541

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	少年センター移転に伴う委託料　1,054 機械警備委託料　104 電話料及び切手代　117 自動車借上料　82　など
主な増減理由	少年センター移転に伴う委託料の増
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	補導員報償費　2,280 郡山市補導員会補助金等　169 更生保護女性会補助金　200
主な増減理由	2017年度は「平成29年度全国青少年補導センター連絡協議会福島大会」開催による運営負担金（大会負担金348）があったため
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
補導活動１回あたりのコスト	円	2018	216	70,106	△ 13,413	補導回数は減少したが、行政費用が減額となったため
		2017	231	83,519	13,261	
		2016	252	70,258		
声かけ少年数１人あたりのコスト	円	2018	6,755	2,242	△ 1,016	補導員の積極的な活動により、声かけ少年数が増加したことに加え、行政費用が減額となったため
		2017	5,921	3,258	△ 211	
		2016	5,104	3,469		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			977	488	△ 489
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	82,625	82,066	△ 559		賞与引当金		977	488	△ 489
		土地	**74,000**	**74,000**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**16,460**	**16,460**	**0**	固定負債			12,852	5,925	△ 6,927
		建物減価償却累計額	△ 7,835	△ 8,394	△ 559		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		12,852	5,925	△ 6,927
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			13,829	6,413	△ 7,416
		無形固定資産	0	0	0	純資産			68,796	75,653	6,857
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			68,796	75,653	6,857
資産の部合計			82,625	82,066	△ 559	負債及び純資産の部合計			82,625	82,066	△ 559

⑤貸借対照表の特徴的事項

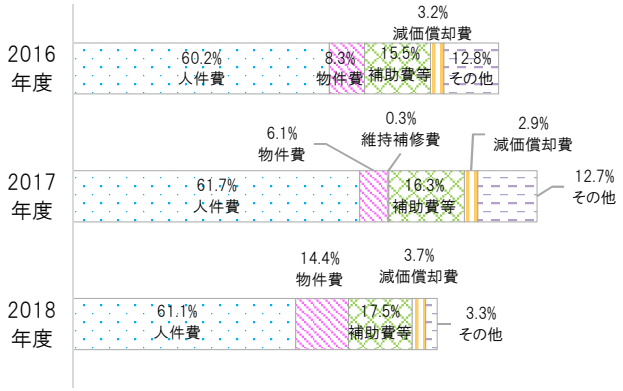
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	少年センター　74,000	決算額の主な内訳	少年センター　16,460	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

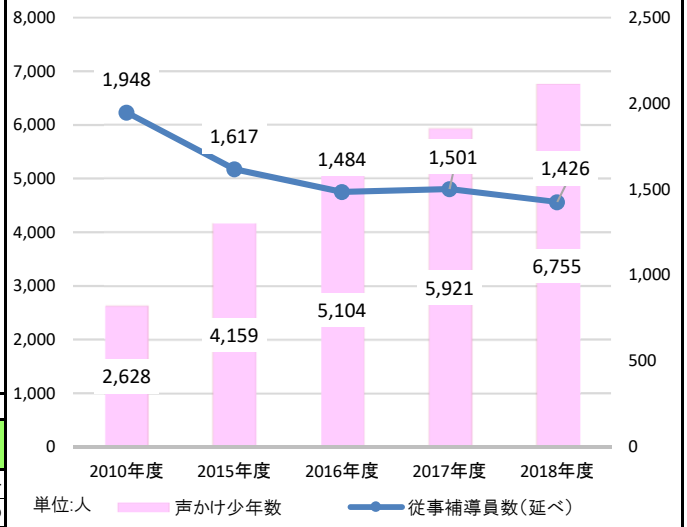


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
内訳	街頭補導活動事業費	0.68	0.76	0.96		2.40	2.24
	少年センター維持管理費	0.05	0.01			0.06	0.06
2018年度　事業　合計		0.74	0.78	0.96	0.00	2.48	2.32
2017年度　事業　合計		1.57	0.00	0.75	0.00	2.32	

6　個別分析

▽声かけ少年数と従事補導員数（延べ）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆補導員による積極的・継続的な街頭補導活動を行いましたが、警察による少年の検挙・補導件数が増加していることから様子を見る必要があります。
◆事業コストは事業に関わる人員１名が一般から再任用になったことなどに伴い減少しています。
◆補導活動回数は減少しましたが、声かけ少年数は増加しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2019年度に移転し、清水台地域公民館との複合施設となり、相談室を設置し相談機能の拡充を図ってまいります。
◆子どもを取り巻く社会変化に合わせた補導活動内容の見直しを検討するほか、街頭活動において積極的な声かけや、見せる補導を図る必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	放課後児童クラブ費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

事業内容

保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営しております。

基本情報

施設の名称	放課後児童クラブ		建設年月日	1969年11月～	施設面積等		5,806㎡
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	1.6%	2.7%	2.1%	受益者負担比率(その他行政収入)	30.3%	27.8%	26.1%
資産老朽化比率	24.7%	31.1%	34.5%	利用者数	2,196人	2,284人	2,486人
減価償却費・投資比率	211.0%	122.1%	48.9%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用希望者が年々増加しており、今後も「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、要件を満たす全ての児童が入会できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。
◆老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。
◆施設数及び支援員数の増加などにより、放課後児童クラブの運営費は増加しております。このため、適切な利用者負担について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
入会児童数	(人)	2,196	2,284	2,486	放課後児童クラブに入会している児童の人数

成果の説明

◆2017年度は、36校49クラブで運営しておりましたが、2018年度には37校53クラブでの運営となっており、施設数・入会児童数とも増加しました。
◆「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの新設・増設を進めており、2018年度には４校５クラブの整備を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	76,052	90,548	85,619	△ 4,929
	県支出金	67,352	76,835	83,040	6,205
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**90,737**	**94,669**	**105,236**	**10,567**
	行政収入 小計(a)	234,141	262,052	273,895	11,843
行政費用	人件費	10,453	17,645	333,944	316,299
	物件費	**23,647**	**26,529**	**22,262**	**△ 4,267**
	うち委託料	10,220	5,924	5,210	△ 714
	維持補修費	5,647	11,272	8,933	△ 2,339
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**246,580**	**266,299**	**13,722**	**△ 252,577**
	減価償却費	11,292	15,943	17,062	1,119
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	2,040	3,267	6,671	3,404
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	299,659	340,955	402,594	61,639
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 65,518	△ 78,903	△ 128,699	△ 49,796
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,602	1,920	1,453	△ 467
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,602	△ 1,920	△ 1,453	467
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 67,120	△ 80,823	△ 130,152	△ 49,329
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		258	29,680	0	△ 29,680
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 258	△ 29,680	0	29,680
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 67,378	△ 110,503	△ 130,152	△ 19,649

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	放課後児童クラブ経費実費収入　104,389 など
主な増減理由	施設数が増え、入会児童数が増えたことによる増

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品購入等需用費　5,616 カーペットクリーニング等役務費　5,254 機械警備等委託費　5,210 備品購入費　5,513　　など
主な増減理由	2017年度は全施設にパソコンを購入したため、物件費は前年度より減

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2017年度子ども・子育て支援交付金確定に伴う返還金 13,713　など
主な増減理由	2018年度から支援員が臨時職員となり、勘定科目が補助費等から人件費（賃金）に移行したことによる減

〈注記〉

光熱水費等については、学校管理費(100202)の歳出目別財務諸表に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2018	2,486	161,944	12,664	支援員単価の増（968円⇒長時間994円、短時間955円）及び事務量が増えたことによる職員人件費の増
		2017	2,284	149,280	12,823	
		2016	2,196	136,457		
開所１日あたりのコスト	日	2018	287	1,402,767	227,060	支援員単価の増（968円⇒長時間994円、短時間955円）及び事務量が増えたことによる職員人件費の増
		2017	290	1,175,707	131,599	
		2016	287	1,044,108		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			26,196	27,102	906
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	138,317	165,487	27,170		賞与引当金		946	1,358	412
		土地	0	0	0		その他の流動負債		25,250	25,744	494
		建物（取得価額）	**254,040**	**295,057**	**41,017**	固定負債			81,971	60,279	△ 21,692
		建物減価償却累計額	△ 115,723	△ 137,913	△ 22,190		地方債		10,100	10,100	0
		工作物（取得価額）	**0**	**8,343**	**8,343**		退職手当引当金		12,443	16,495	4,052
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		59,428	33,684	△ 25,744
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			108,167	87,381	△ 20,786
		無形固定資産	0	0	0	純資産			183,828	195,894	12,066
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**153,678**	**117,788**	**△ 35,890**	純資産の部合計			183,828	195,894	12,066
資産の部合計			291,995	283,275	△ 8,720	負債及び純資産の部合計			291,995	283,275	△ 8,720

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

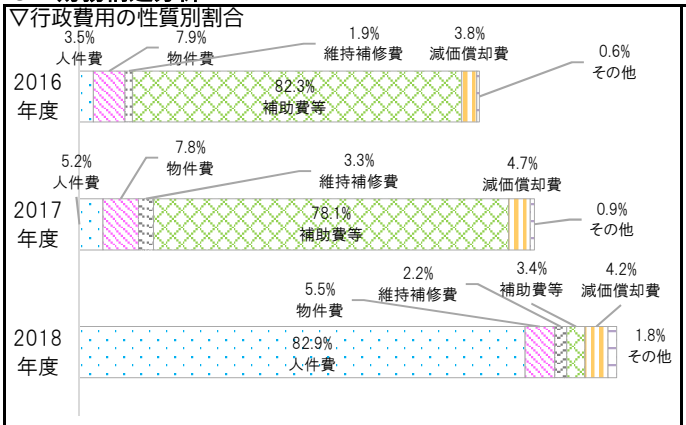
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	安積第三小第１児童クラブ　34,419 朝日が丘小第１児童クラブ　33,023 日和田小児童クラブ　32,168　など	決算額の主な内訳	富田小児童クラブ（駐車場） 8,343	決算額の主な内訳	富田東小第２・３児童クラブ(リース資産) 38,093(△2,895) 安積第二小第１・２児童クラブ(リース資産) 53,181(△4,042) 日和田小第２児童クラブ（リース資産) 35,738(△2,716)　など
主な増減理由	リース期間満了により建物取得した増 大島小児童クラブ（22,925） 行健二小児童クラブ（18,092）	主な増減理由	富田小児童クラブ駐車場整備による増	主な増減理由	リース期間満了に伴う減 大島小児童クラブ（△22,925） 行健二小児童クラブ（△18,092） など

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用している場合は、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

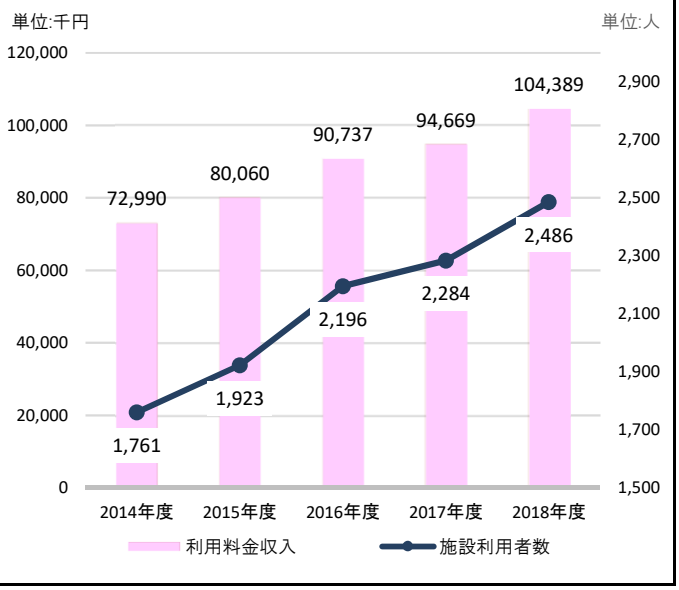


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	放課後児童クラブ維持管理費	1.44		3.60	170.41	175.45	3.95
	放課後児童クラブ施設整備費	0.62		0.18	0.09	0.89	0.78
2018年度　事業　合計		2.06	0.00	3.78	170.50	176.34	4.73
2017年度　事業　合計		1.52	0.00	2.80	0.41	4.73	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆放課後児童クラブの単独施設として、約1.7億円の事業用資産を保有しております。
◆行政費用の多くを占める人件費は、支援員の賃金と職員の人件費となっております。
◆子ども・子育て支援新制度開始に併せ策定した「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの整備を進めており、2019年４月からの供用開始に向けて、４校５クラブ（富田小第１、第２、安積第一小第２、大槻小第２、小山田小第２）の整備を行いました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用希望者が年々増加しており、今後も「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、要件を満たす全ての児童が入会できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。
◆老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。
◆支援員を臨時職員としたことにより、職員の人件費が増加しております。このため、効率的な事業運営に努めるとともに、適切な利用者負担について検討する必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	大槻公園子どもの遊び場費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
施設概要：体験学習施設（250㎡）、スカイデッキ（143m）、休憩デッキ（50㎡）、ツリーハウス・吊り橋、回転すべり台
[指定管理者：（学）新潟総合学院（～2019.3.31）]

基本情報

施設の名称	大槻公園子どもの遊び場			建設年月日	2016年11月5日	施設面積等	体験学習施設250㎡	
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率		0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率			0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率		8.3%	16.7%	利用者数		9,962	17,806	19,210

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、スカイデッキ等の利用者数については把握できませんが、指定管理業務の施設単位である大槻公園等周辺施設との相乗効果を図ると共に、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
体験学習施設利用者数	（人）	9,962	17,806	19,210	体験学習施設の年間利用者数

成果の説明

◆通年の開館となった2017年度に引続き2018年度の利用者数も増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**5,119**	**4,340**	**△ 779**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	5,119	4,340	△ 779
行政費用	人件費	0	200	75	△ 125
	物件費	**0**	**7,850**	**6,578**	**△ 1,272**
	うち委託料	0	7,188	6,578	△ 610
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**756**	**756**
	減価償却費	0	29,852	29,852	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	62	13	△ 49
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	37,964	37,274	△ 690
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 32,845	△ 32,934	△ 89
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 32,845	△ 32,934	△ 89
特別収入 小計 (h)		0	5,947	646	△ 5,301
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	5,947	646	△ 5,301
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 26,898	△ 32,288	△ 5,390

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入		7,188	6,615	△ 573
	うち指定管理料		7,140	6,578	△ 562
	うち法人会計等繰入金				0
	うち雑収入			37	37
					0
	行政収入 小計(a)	0	7,188	6,615	△ 573
行政費用	人件費		4,286	3,710	△ 576
	物件費		1,254	2,061	807
	うち委託料		1,093	1,121	28
	維持補修費			179	179
	扶助費				0
	補助費等		95	89	△ 6
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	5,635	6,039	404
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	1,553	576	△ 977
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	1,553	576	△ 977
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	1,553	576	△ 977

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金　4,340	決算額の主な内訳	指定管理料　6,578	決算額の主な内訳	2017年度被災者支援総合交付金返還金　756
主な増減理由	補助対象経費の減(△779)	主な増減理由	指定管理料の減(△610)　など	主な増減理由	交付金の精算に伴う増

〈注記〉

2017年度は実質的に初年度だったため、光熱水費党については指定管理料に含めず支出しています。
2018年度からは、指定管理料に含まれています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人当たりのコスト	人	2018	19,210	1,940	△ 192	利用者数の増加に加え、指定管理料等の減により、行政費用が減少し、１人あたりのコストが減少しました。
		2017	17,806	2,132		
		2016	9,962			
開館１日あたりのコスト	日	2018	316	117,956	△ 2,183	指定管理料等の減により、行政費用が減少し、１日あたりのコストが減少しました。
		2017	316	120,139		
		2016	122			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			62	13	△ 49
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		62	13	△ 49
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			819	160	△ 659
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		819	160	△ 659
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			881	173	△ 708
		無形固定資産	0	0	0	純資産			327,654	298,510	△ 29,144
	インフラ資産	有形固定資産	328,535	298,683	△ 29,852						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	**239,243**	**239,243**	**0**						
		工作物減価償却累計額	△ 23,800	△ 47,600	△ 23,800						
		その他の有形固定資産	**113,092**	**107,040**	**△ 6,052**						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			327,654	298,510	△ 29,144
資産の部合計			328,535	298,683	△ 29,852	負債及び純資産の部合計			328,535	298,683	△ 29,852

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

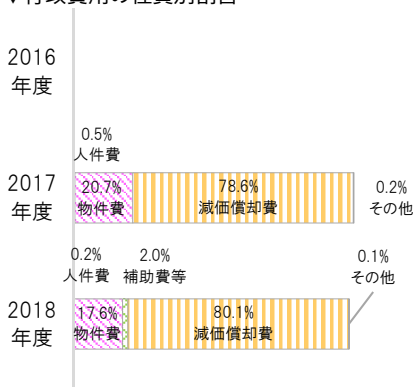
勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	スカイデッキ等　239,243	決算額の主な内訳	体験学習施設119,144（△12,104）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△6,052）	主な増減理由	

〈注記〉

土地については、大槻公園費の事業別財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

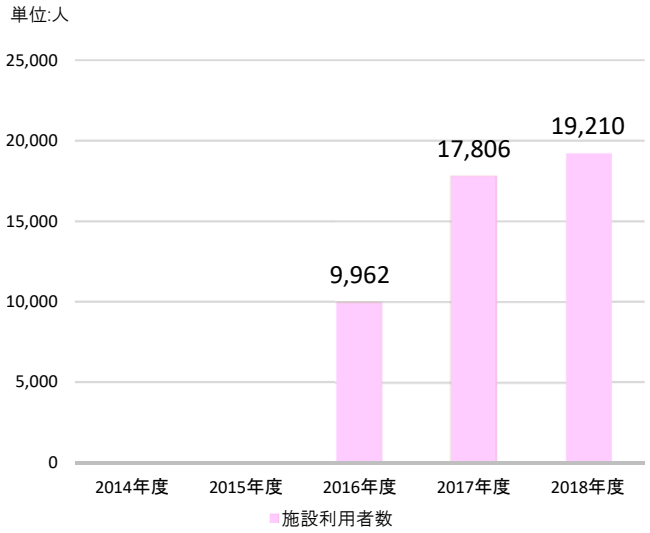


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	大槻公園子どもの遊び場指定管理費	0.02				0.02	0.10
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.02	0.00	0.00	0.00	0.02	0.10
2017年度　事業　合計		0.10	0.00	0.00	0.00	0.10	

6　個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆通年の開館となった2017年度に引続き2018年度の利用者数も増加しました。
◆行政費用のうち減価償却費が80.1%を占めていますが、有形固定資産減価償却率は16.7%と低い状況です。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、スカイデッキ等の利用者数については把握できませんが、指定管理業務の施設単位である大槻公園等周辺施設との相乗効果を図ると共に、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆2019年4月1日から次期指定管理期間となりますが、引続き同指定管理者が管理することとなったことから、これまでの経験を生かした上で、施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	大安場史跡公園子どもの遊び場費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

子どもたちが思い切り活動することができる屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
施設概要：屋根付き砂場（260㎡）、屋外砂場（190㎡）、土器風クッション山遊具、竪穴式住居風遊具、ナウマンゾウ風遊具
[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（～2019.3.31）]

基本情報

施設の名称	大安場史跡公園子どもの遊び場			建設年月日	2017年2月4日	施設面積等		ー
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率		0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率		8.0%	16.0%	利用者数	把握していない	把握していない	把握していない

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は、屋外施設であるため把握できませんが、指定管理業務の施設単位である大安場史跡公園ガイダンス施設の利用者数の推移から相乗効果が得られていると思われます。さらに「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
(参考)ガイダンス施設利用者数	（人）	51,300	52,637	49,967	ガイダンス施設入場者数

成果の説明

◆大安場史跡公園子どもの遊び場は屋外遊び場であり利用者数を把握できないため、参考として隣接している大安場史跡公園ガイダンス施設利用者数を成果指標として設定しました。
◆2016年度の子どもの遊び場開設以降利用者数が増加しており相乗効果が現れていましたが2018年度は減少しました。しかしながら、2015年度の利用者数（44,239人）は上回っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	240	63	△ 177
	物件費	**0**	**1,204**	**2,056**	**852**
	うち委託料	0	1,174	2,056	882
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	12,036	12,036	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	75	13	△ 62
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	13,555	14,168	613
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 13,555	△ 14,168	△ 613
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 13,555	△ 14,168	△ 613
特別収入 小計 (h)		0	7,137	810	△ 6,327
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	7,137	810	△ 6,327
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 6,418	△ 13,358	△ 6,940

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入		773	2,056	1,283
	うち指定管理料		773	2,056	1,283
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	773	2,056	1,283
行政費用	人件費				0
	物件費		708	1,650	942
	うち委託料		648	1,650	1,002
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			132	132
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	708	1,782	1,074
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	65	274	209
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	65	274	209
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	65	274	209

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　2,056	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増(1,283) 施設管理業務委託料等の減(△431)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

2017年度は実質的に初年度だったため、一部の施設管理業務委託については指定管理料に含めず支出しています。
2018年度からは、指定管理料に含まれています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館１日あたりのコスト	日	2018	316	44,835	1,939	人件費が減少したものの指定管理料の増により、行政コストが増加し、１日あたりのコストが増加しました。
		2017	316	42,896		
		2016	48			
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			75	13	△ 62
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		75	13	△ 62
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			982	160	△ 822
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		982	160	△ 822
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,057	173	△ 884
		無形固定資産	0	0	0	純資産			137,260	126,108	△ 11,152
	インフラ資産	有形固定資産	137,107	125,374	△ 11,733						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	**148,841**	**148,841**	**0**						
		工作物減価償却累計額	△ 11,734	△ 23,467	△ 11,733						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**1,210**	**907**	**△ 303**	純資産の部合計			137,260	126,108	△ 11,152
資産の部合計			138,317	126,281	△ 12,036	負債及び純資産の部合計			138,317	126,281	△ 12,036

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

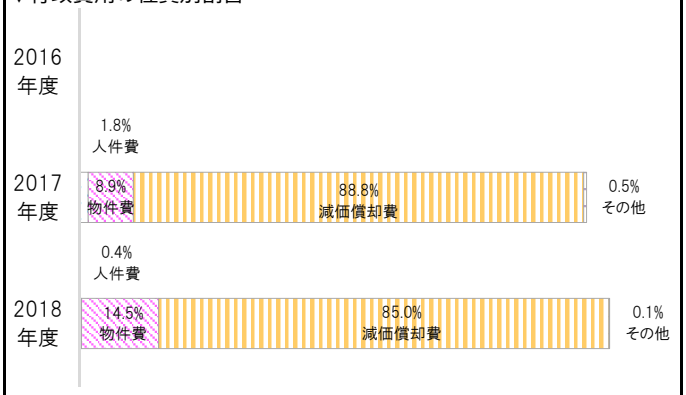
勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	大安場史跡公園子どもの遊び場 148,841	決算額の主な内訳	砂場ネット　1,512(△605)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△303）	主な増減理由	

〈注記〉

土地については、史跡公園費の事業別財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

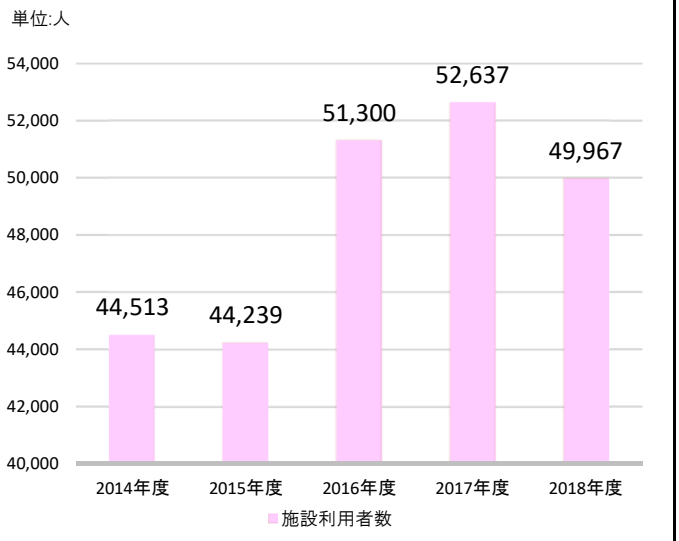


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	大安場史跡公園子どもの遊び場指定管理費	0.02				0.02	0.12
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.02	0.00	0.00	0.00	0.02	0.12
2017年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	

6　個別分析

▽（参考）ガイダンス施設利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち減価償却費が85.0%を占めていますが、有形固定資産減価償却率は16.0%と低い状況です。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は、屋外施設であるため把握できませんが、指定管理業務の施設単位である大安場史跡公園ガイダンス施設の利用者数の推移から相乗効果が得られていると思われます。さらに「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆2019年4月1日から次期指定管理期間となりますが、引続き同指定管理者が管理することとなったことから、これまでの経験を生かした上で、施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	八山田こども公園費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容

子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
施設概要：体験学習施設（330㎡）、ボルダリング、ジャンボすべり台、ネット遊具、ブランコ、芝生広場

基本情報

施設の名称	八山田こども公園		建設年月日	2017年2月4日	施設面積等	体験学習施設330㎡	
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率		0.0%	0.1%	受益者負担比率		ー	ー
有形固定資産減価償却率		6.3%	12.7%	利用者数	10,749人	31,902人	31,871人
減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、屋外施設の利用者数については把握できませんが、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆2019年度から指定管理を導入するため、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
体験学習施設利用者数	（人）	10,749	31,902	31,871	体験学習施設の年間利用者数

成果の説明

◆通年の開館となった2017年度と比較し2018年度の利用者数は横ばいとなりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**4,923**	**5,416**	**493**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	4,923	5,416	493
行政費用	人件費	0	200	556	356
	物件費	**0**	**7,787**	**7,849**	**62**
	うち委託料	0	6,675	6,481	△ 194
	維持補修費	0	38	319	281
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**196**	**196**
	減価償却費	0	21,592	21,592	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	62	59	△ 3
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	29,679	30,571	892
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 24,756	△ 25,155	△ 399
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 24,756	△ 25,155	△ 399
特別収入 小計 (h)		0	5,947	43	△ 5,904
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	5,947	43	△ 5,904
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 18,809	△ 25,112	△ 6,303

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金　5,416
主な増減理由	補助対象経費の増(493)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	体験学習施設管理運営委託料　4,917 施設管理業務委託料　1,532　など
主な増減理由	修繕料の増(285) 委託料の減(△194)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2017年度被災者支援総合交付金返還金　196
主な増減理由	交付金の精算に伴う増

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2018	31,871	959	29	人件費及び補助費等の増により、行政コストが増加し、１人あたりのコストが増加しました。
		2017	31,902	930		
		2016	10,749			
開館１日あたりのコスト	日	2018	307	99,580	3,220	人件費及び補助費等の増により、行政コストが増加し、１日あたりのコストが増加しました。
		2017	308	96,360		
		2016	47			
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			62	59	△ 3
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		62	59	△ 3
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			819	721	△ 98
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		819	721	△ 98
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			881	780	△ 101
		無形固定資産	0	0	0	純資産			397,350	375,859	△ 21,491
	インフラ資産	有形固定資産	396,937	375,438	△ 21,499						
		土地	**79,259**	**79,259**	**0**						
		工作物（取得価額）	**215,351**	**215,351**	**0**						
		工作物減価償却累計額	△ 16,537	△ 33,074	△ 16,537						
		その他の有形固定資産	**118,864**	**113,902**	**△ 4,962**						
		無形固定資産	1,294	1,201	△ 93						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			397,350	375,859	△ 21,491
資産の部合計			398,231	376,639	△ 21,592	負債及び純資産の部合計			398,231	376,639	△ 21,592

⑤貸借対照表の特徴的事項

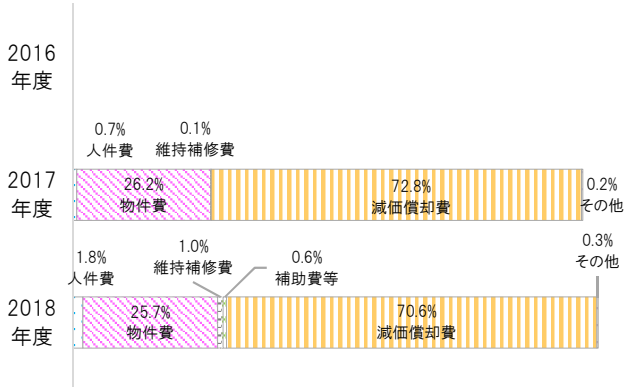
（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	八山田こども公園　79,259	決算額の主な内訳	遊具等　215,351	決算額の主な内訳	体験学習施設123,825（△9,923）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△4,962）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

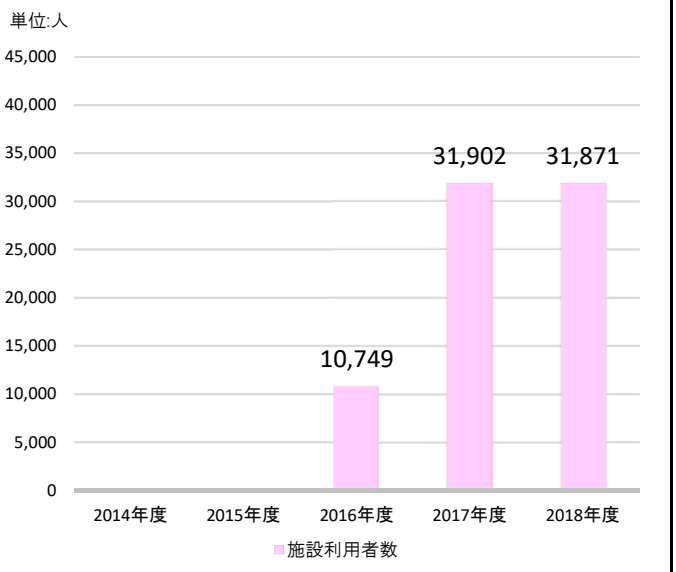


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	八山田こども公園費	0.09				0.09	0.10
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.09	0.00	0.00	0.00	0.09	0.10
2017年度　事業　合計		0.10	0.00	0.00	0.00	0.10	

6　個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆通年の開館となった2017年度と比較し2018年度の利用者数は横ばいとなりました。
◆行政費用のうち減価償却費が70.6%を占めていますが、有形固定資産減価償却率は12.7%と低い状況です。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は、体験学習施設のみで把握しており、屋外施設の利用者数については把握できませんが、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆2019年4月1日から指定管理施設となりますが、郡山カルチャーパーク子どもの遊び場の指定管理を受託している（公財）郡山市観光交流振興公社が管理することとなったことから、これまでの経験を生かした上で、施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども未来課
歳出目名	こども未来費(030401)	細目/細々目名	郡山カルチャーパーク子どもの遊び場費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
施設概要：屋根付き多目的グラウンド（2,472㎡）、キッズスペース
[指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（～2019.3.31）]

基本情報

施設の名称	郡山カルチャーパーク屋内子どもの遊び場			建設年月日	2017年3月18日	施設面積等		2,836㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率		0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率			0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率		3.8%	7.5%	利用者数		8,018	92,597	89,568

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は、通年の開館になったことに伴い増加していますが、指定管理業務の施設単位であるカルチャーパーク等周辺施設との相乗効果を図るとともに、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。◆現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	8,018	92,597	89,568	施設の年間利用者数

成果の説明

◆通年の開館となった2017年度と比較し2018年度の利用者数は横ばいとなりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**15,115**	**15,512**	**397**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	15,115	15,512	397
行政費用	人件費	0	200	281	81
	物件費	**0**	**24,346**	**24,113**	**△ 233**
	うち委託料	0	22,077	23,546	1,469
	維持補修費	0	0	72	72
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**1,535**	**1,535**
	減価償却費	0	21,160	21,160	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	62	33	△ 29
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	45,768	47,194	1,426
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 30,653	△ 31,682	△ 1,029
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 30,653	△ 31,682	△ 1,029
特別収入 小計 (h)		0	5,947	388	△ 5,559
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	5,947	388	△ 5,559
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 24,706	△ 31,294	△ 6,588

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入		22,542	24,010	1,468
	うち指定管理料		22,077	23,546	1,469
	うち法人会計等繰入金		438		△ 438
	うち事業収入			433	433
	うち雑収入			31	31
	行政収入 小計(a)	0	22,542	24,010	1,468
行政費用	人件費		9,945	10,994	1,049
	物件費		8,325	11,362	3,037
	うち委託料		7,735	8,837	1,102
	維持補修費			86	86
	扶助費				0
	補助費等			699	699
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	18,270	23,141	4,871
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	4,272	869	△ 3,403
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	4,272	869	△ 3,403
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	4,272	869	△ 3,403

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金　15,512	決算額の主な内訳	指定管理料　23,546 備品購入費　567	決算額の主な内訳	2017年度被災者支援総合交付金返還金　1,535
主な増減理由	補助対象経費の増	主な増減理由	指定管理料の増(1,469) 光熱水費の減(△1,677)　など	主な増減理由	交付金の精算に伴う増

〈注記〉

2017年度は実質的に初年度だったため、光熱水費等については指定管理料に含めず支出しています。
2018年度からは、指定管理料に含まれています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	89,568	527	33	指定管理料の増により、行政コストが増加し、１人あたりのコストも増加しました。
		2017	92,597	494		
		2016	8,018			
開館１日あたりのコスト	日	2018	311	151,749	4,585	指定管理料の増により、行政コストが増加し、１日あたりのコストが増加しました。
		2017	311	147,164		
		2016	12			

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			62	33	△ 29
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		62	33	△ 29
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			819	400	△ 419
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		819	400	△ 419
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			881	433	△ 448
		無形固定資産	0	0	0	純資産			540,561	519,848	△ 20,713
	インフラ資産	有形固定資産	541,442	520,281	△ 21,161						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	**541,442**	**520,281**	**△ 21,161**						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			540,561	519,848	△ 20,713
資産の部合計			541,442	520,281	△ 21,161	負債及び純資産の部合計			541,442	520,281	△ 21,161

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

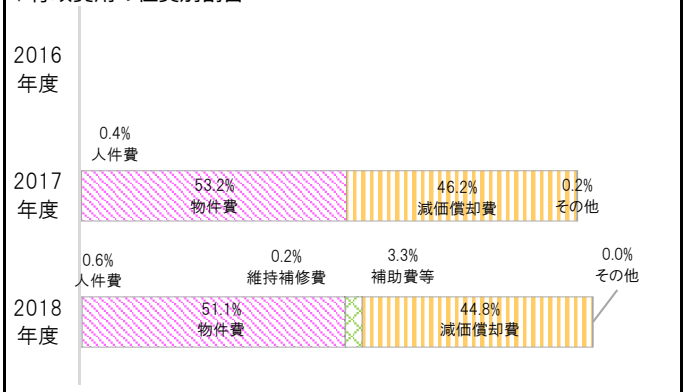
勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	屋内子どもの遊び場 562,602（△42,321）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△21,161）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地については、郡山カルチャーパーク費の事業別財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



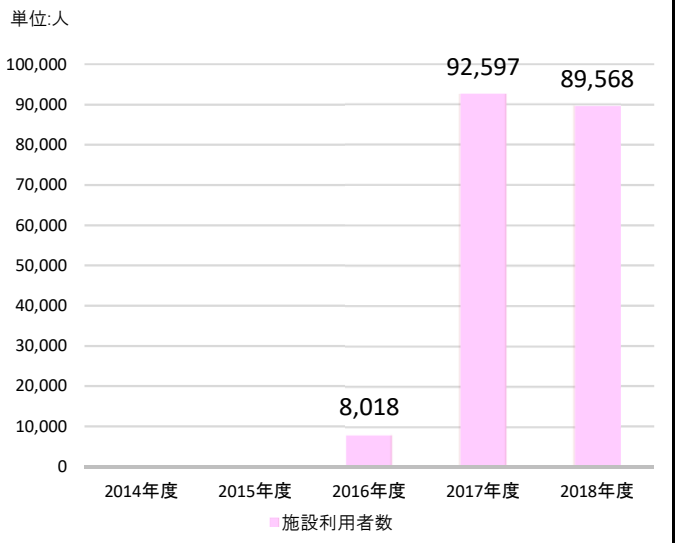
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	郡山カルチャーパーク子どもの遊び場指定管理費	0.05				0.05	0.10
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	0.10
2017年度　事業　合計		0.10	0.00	0.00	0.00	0.10	

6　個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆通年の開館となった2017年度と比較し2018年度の利用者数は横ばいとなりました。
◆行政費用のうち減価償却費が44.8%を占めていますが、有形固定資産減価償却率は7.5%と低い状況です。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆通年の開館となった2017年度と比較し2018年度の利用者数は横ばいとなりましたが、指定管理業務の施設単位である力ルチャーパーク等周辺施設との相乗効果を図るとともに、「こおりやま広域圏」での取り組みなど、利用者を増やす取り組みを行います。
◆2019年4月1日から次期指定管理期間となりますが、引続き同指定管理者が管理することとなったことから、これまでの経験を生かした上で、施設利用者数の増加につながるような周知や魅力的なイベントの開催などを働きかけていく必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部

歳出目名	こども支援費(030402)	事業類型	a:施設所管型	課名	こども支援課

1 組織概要

(1)児童手当及び児童扶養手当に関すること。(2)こども医療費及びひとり親家庭医療費の助成に関すること。
(3)母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。
(4)特定児童福祉施設(保育所を除く母子生活支援施設及び助産施設に限る)の設置許可等に関すること。
(5)育児支援に関すること。(6)母子生活支援施設及び母子・父子福祉センターに関すること。
(7)地域子育て支援センター及び元気な遊びのひろばの管理運営に関すること。

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆相談業務や各種給付事業等は児童の健やかな成長に寄与する事業であり、今後も子どもや子育て家族に対する総合的な支援を行うため、効率的、効果的な事業運営が必要と考えます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
こども医療助成件数	(件)	657,818	663,253	677,774	18歳までの子どもの医療費助成件数
こども医療助成金額	(千円)	1,307,374	1,291,337	1,315,021	18歳までの子どもの医療費助成金額

成果の説明

◆多様化する市民のニーズに対応した子育て支援策や、子どもや子育てに対する総合的な相談業務、各種給付事業に積極的に取り組みました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**4,303,997**	**4,239,488**	**4,166,705**	**△ 72,783**
	県支出金	1,526,508	1,510,353	1,514,527	4,174
	分担金及び負担金	112	43	40	△ 3
	使用料及び手数料	49	50	54	4
	財産収入	1,804	1,804	1,845	41
	その他の行政収入	12,136	8,392	8,976	584
	行政収入 小計(a)	5,844,606	5,760,130	5,692,147	△ 67,983
行政費用	人件費	240,440	258,755	257,784	△ 971
	うち時間外勤務手当	10,015	9,661	10,207	546
	物件費	**248,071**	**246,363**	**245,934**	**△ 429**
	うち委託料	199,427	195,399	195,433	34
	維持補修費	5,674	4,426	6,435	2,009
	扶助費	**8,075,955**	**7,947,127**	**7,856,062**	**△ 91,065**
	補助費等	21,740	23,016	26,275	3,259
	減価償却費	30,068	23,829	29,083	5,254
	不納欠損引当金繰入額	642	460	386	△ 74
	賞与･退職手当引当金繰入額	17,048	51,660	46,292	△ 5,368
	その他の行政費用	149	156	477	321
	行政費用 小計 (b)	8,639,787	8,555,792	8,468,728	△ 87,064
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,795,181	△ 2,795,662	△ 2,776,581	19,081
金融収入 (d)		270	6	0	△ 6
金融費用 (e)		1,624	1,437	1,248	△ 189
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,354	△ 1,431	△ 1,248	183
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,796,535	△ 2,797,093	△ 2,777,829	19,264
特別収入 小計 (h)		0	62,112	35	△ 62,077
特別費用 小計 (i)		3,471	195	1,302	1,107
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 3,471	61,917	△ 1,267	△ 63,184
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,800,006	△ 2,735,176	△ 2,779,096	△ 43,920

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	児童手当及び児童扶養手当 4,016,559 など
主な増減理由	児童手当交付金の減額 △55,608 など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	元気な遊びのひろば委託費 72,187 地域子育て支援センター委託費 34,042 母子生活支援施設委託費 26,604 など
主な増減理由	使用料及び賃借料の減 △ 1,015 など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	児童手当 5,103,822 児童扶養手当 1,375,054 こども医療助成 1,315,021 など
主な増減理由	児童手当の減額 △80,700 など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,692,467	社会資本整備投資活動収入	2,230	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,411,927	社会資本整備投資活動支出	28,267	財務活動支出	18,634
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,719,460	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 26,037	財務活動収支差額(c)	△ 18,634
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,764,131	一般財源充当調整額	2,764,131

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		4,015	2,948	△ 1,067	流動負債			35,096	35,918	822
	不納欠損引当金		△ 990	△ 644	346		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		18,634	18,826	192
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,507,764	1,509,474	1,710		賞与引当金		16,462	17,092	630
		土地	645,903	653,612	7,709		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	1,142,998	1,148,257	5,259	固定負債			305,262	301,092	△ 4,170
		建物減価償却累計額	△ 281,137	△ 309,471	△ 28,334		地方債		108,923	90,097	△ 18,826
		工作物（取得価額）	0	17,076	17,076		退職手当引当金		196,339	210,995	14,656
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			340,358	337,010	△ 3,348
		無形固定資産	0	0	0	純資産			1,171,780	1,175,369	3,589
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		1,349	601	△ 748	純資産の部合計			1,171,780	1,175,369	3,589
資産の部合計			1,512,138	1,512,379	241	負債及び純資産の部合計			1,512,138	1,512,379	241

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

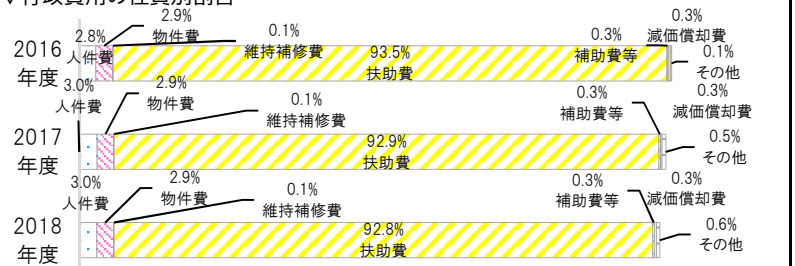
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	児童手当及び児童扶養手当過年度返還金未収金　2,948	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	児童扶養手当過年度返還金未収金の減額 △1,067 など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

母子生活支援施設費、母子・父子福祉センター費、こども総合支援センター費、地域子育て支援センター費及び元気な遊びのひろば費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	こども医療費助成事業費	3.02			3.04	6.06	6.70
	児童手当費	1.84			3.34	5.18	6.62
	児童扶養手当費	2.19		0.91	1.22	4.32	4.64
2018年度　歳出目　合計		24.00	1.90	14.00	25.24	65.14	64.40
2017年度　歳出目　合計		24.00	2.00	14.00	24.40	64.40	

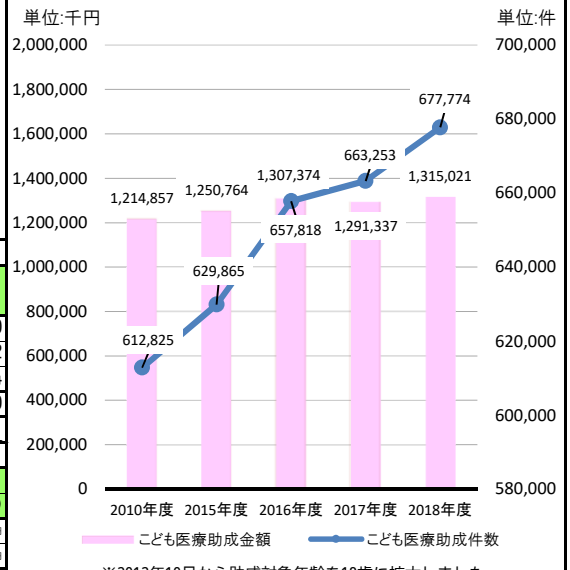
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.99		△3.13	△1.22	△5.34	△17,817 千円
他所属等からの応援	0.32				0.32	2,328 千円
合計	△ 0.67	0.00	△ 3.13	△ 1.22	△ 5.02	△ 15,489 千円

6　個別分析

▽こども医療助成件数と助成金額の推移



※2012年10月から助成対象年齢を18歳に拡大しました。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多様化する市民のニーズに対応した子育て支援策や、子どもや子育てに対する総合的な相談業務、各種給付事業に積極的に取り組み、子育て環境の充実を図りました。
◆子育て支援事業等に係る委託費や各種給付事業の扶助費の割合が高くなっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆相談業務や各種給付事業等は児童の健やかな成長に寄与する事業であり、今後も子どもや子育て家族に対する総合的な支援を行うため、効率的、効果的な事業運営が必要と考えます。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	母子生活支援施設費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

母子生活支援施設は、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設です。
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報

施設の名称	母子生活支援施設ひまわり荘			建設年月日	1971年７月１日～	施設面積等		1,671.18㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	4.8%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率		155.6%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	96.0%	97.3%	97.7%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆入所世帯数が減少傾向で、建物の耐震工事も未実施であり、かつ建物の老朽化も進んでいることから、指定管理期間が終了する2018年度末または2019年度までに施設を廃止し、その後は、市営住宅を活用した住環境の向上を図り、自立支援に向けた取組みを継続していくことが課題と考えます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
入所世帯数	(世帯)	10	5	3	各年度３月31日現在の入所世帯数

成果の説明

◆2014年度以降、入所した世帯よりも自立し退所した世帯が上回っていることから、入所世帯数は減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**10,714**	**9,933**	**8,311**	**△ 1,622**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	112	43	40	△ 3
	使用料及び手数料	7	7	7	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	10,833	9,983	8,358	△ 1,625
行政費用	人件費	1,717	1,422	1,504	82
	物件費	**25,149**	**26,760**	**26,936**	**176**
	うち委託料	25,149	26,758	26,936	178
	維持補修費	3,607	0	0	0
	扶助費	169	0	285	285
	補助費等	**125**	**0**	**1,230**	**1,230**
	減価償却費	1,490	967	290	△ 677
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	447	143	344	201
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	32,704	29,292	30,589	1,297
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 21,871	△ 19,309	△ 22,231	△ 2,922
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 21,871	△ 19,309	△ 22,231	△ 2,922
特別収入 小計 (h)		0	388	0	△ 388
特別費用 小計 (i)		57	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 57	388	0	△ 388
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 21,928	△ 18,921	△ 22,231	△ 3,310

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入	25,150	26,500	26,617	117
	うち指定管理料	25,149	26,499	26,604	105
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	25,150	26,500	26,617	117
行政費用	人件費	21,283	22,361	22,589	228
	物件費	3,470	3,733	2,958	△ 775
	うち委託料	180	181	227	46
	維持補修費			67	67
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	24,753	26,094	25,614	△ 480
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		397	406	1,003	597
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		397	406	1,003	597
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		397	406	1,003	597

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	母子生活支援施設費国庫負担金（8,311）	決算額の主な内訳	指定管理料（26,604） その他の委託（332）	決算額の主な内訳	補償補填金（1,230）
主な増減理由	施設入所者の減少による減（△1,622）	主な増減理由	アスベスト分析調査等による増（176）	主な増減理由	施設休止に伴う入所者転居費用による増（1,230）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入所１世帯あたりのコスト	世帯	2018	3	10,196,333	4,337,933	行政費用は2017年度より増加しました。入所世帯数が減少したため、１世帯あたりのコストは大幅に増加しました。
		2017	5	5,858,400	2,588,000	
		2016	10	3,270,400		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	54,771	54,481	△ 290
		土地	**52,742**	**52,742**	**0**
		建物（取得価額）	**75,267**	**75,267**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 73,238	△ 73,528	△ 290
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			54,771	54,481	△ 290

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		143	158	15
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	143	158	15
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		1,883	1,922	39
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	1,883	1,922	39
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		2,026	2,080	54
純資産		52,745	52,401	△ 344
純資産の部合計		52,745	52,401	△ 344
負債及び純資産の部合計		54,771	54,481	△ 290

⑤貸借対照表の特徴的事項

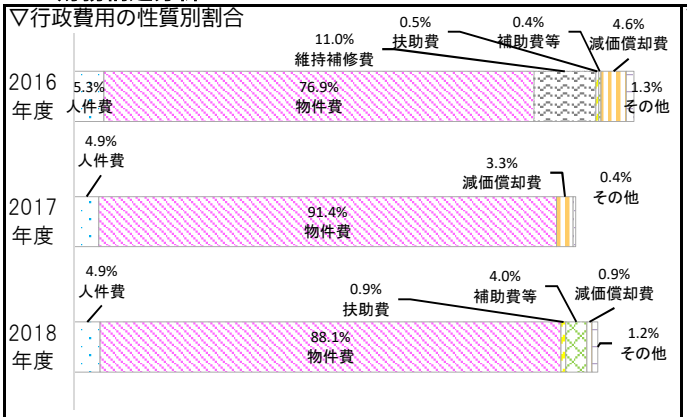
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	ひまわり荘　52,742	決算額の主な内訳	ひまわり荘　75,267	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

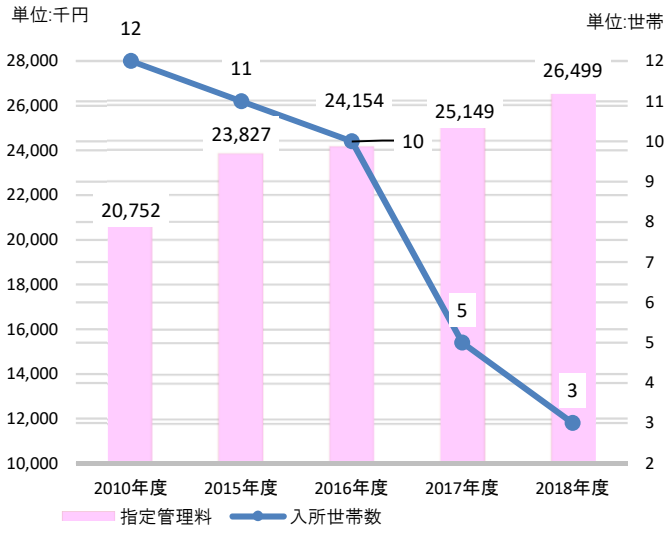


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	母子生活支援施設指定管理費	0.24				0.24	0.23
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.24	0.00	0.00	0.00	0.24	0.23
2017年度　事業　合計		0.23	0.00	0.00	0.00	0.23	

6　個別分析

▽指定管理料と入所世帯数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2018年度は新たに入所した世帯はいませんでした。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち88.1%と高い割合を占めています。
◆入所世帯数は減少しているものの、施設が老朽化していることなどから、行政費用は増加傾向にあります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆入所世帯数が減少傾向で、建物の耐震工事も未実施であり、かつ建物の老朽化も進んでいるため、2019年度から施設を休止し、その後は、市営住宅を活用した住環境の向上を図り、自立支援に向けた取り組みを継続していくことが課題と考えます。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	母子・父子福祉センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

母子・父子福祉センターは、母子家庭等に対して各種の相談に応ずるとともに、生活指導及び生業の指導を行う等、母子家庭等の福祉のための便宜を総合的に供与することを目的とする施設です。
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報

施設の名称	母子・父子福祉センター			建設年月日	1990年４月１日～			施設面積等	708.01㎡
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度		
資産維持補修費率	－	－	－	減価償却費・投資比率	－	－	－		
有形固定資産減価償却率	－	－	－	受益者負担比率	7.9%	7.2%	6.7%		

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆母子・父子福祉センターとこども家庭相談センターの事業が重複しているため、母子・父子福祉センターのあり方については、2018年度末の指定管理期間終了後、母子・父子福祉センターの機能を母子・父子自立支援員及び女性相談員が常駐するこども総合支援センター（ニコニコこども館）に移転し、一元化することにより、ひとり親家庭等に対するサービスの効率化、機能強化を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
各種講座利用者数	（人）	223	209	227	パソコン講座や料理教室等の講座利用者数
施設利用者数	（人）	11,117	10,977	11,605	施設の利用者数

成果の説明

◆2014年度以降、各種講座の見直しを実施した結果、利用者数は増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	2,174	1,861	1,873	12
	物件費	**12,053**	**11,907**	**12,253**	**346**
	うち委託料	12,053	11,907	11,940	33
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	566	187	328	141
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	14,793	13,955	14,454	499
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 14,793	△ 13,955	△ 14,454	△ 499
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 14,793	△ 13,955	△ 14,454	△ 499
特別収入 小計 (h)		0	416	0	△ 416
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	416	0	△ 416
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 14,793	△ 13,539	△ 14,454	△ 915

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	1,159	1,045	1,024	△ 21
	財産収入				0
	その他の行政収入	12,056	11,910	11,943	33
	うち指定管理料	12,053	11,907	11,940	33
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	13,215	12,955	12,967	12
行政費用	人件費	9,141	9,225	9,686	461
	物件費	3,136	3,245	3,057	△ 188
	うち委託料	39	39	39	0
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	12,277	12,470	12,743	273
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		938	485	224	△ 261
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		938	485	224	△ 261
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		938	485	224	△ 261

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料（11,940） 消耗品費（85） 修繕料（189）、手数料（39）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	移転先施設名称表示看板費（85） 移転元施設表示看板修正費（189） 廃棄物処分手数料（39）　など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	11,605	1,245	△ 26	前年度と比べ施設利用者数及び行政費用とも減少したため
		2017	10,977	1,271	△ 60	
		2016	11,117	1,331		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			187	198	11
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		187	198	11
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			2,456	2,402	△ 54
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		2,456	2,402	△ 54
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			2,643	2,600	△ 43
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 2,643	△ 2,600	43
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 2,643	△ 2,600	43
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

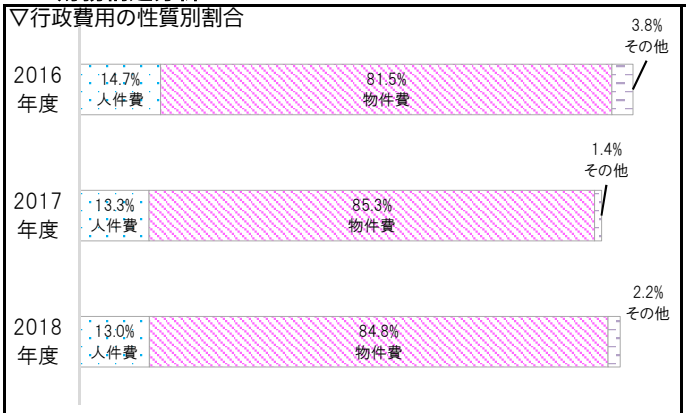
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

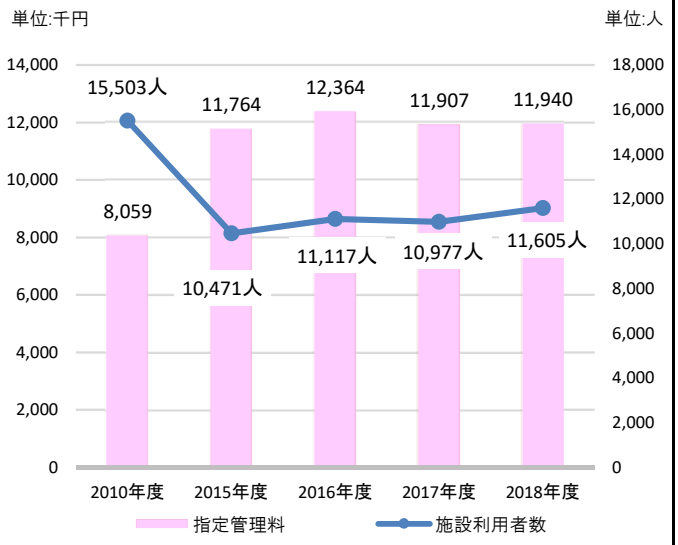


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	母子・父子福祉センター指定管理費	0.30				0.30	0.30
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.30	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30
2017年度　事業　合計		0.30	0.00	0.00	0.00	0.30	

6　個別分析

▽指定管理料と施設利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2018年度は相談者286人、各種講座利用者227人、貸室利用者11,092人、合わせて11,605人が利用しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆母子・父子福祉センターとこども家庭相談センターの事業が重複しているため、母子・父子福祉センターのあり方については、2018年度末の指定管理期間終了後、母子・父子福祉センターの機能を母子・父子自立支援員及び女性相談員が常駐するこども総合支援センター（ニコニコこども館）に移転し、一元化することにより、ひとり親家庭等に対するサービスの効率化、機能強化を図ります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	こども総合支援センター費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容

「ニコニコこども館」において、子育ての相談、親子の触れ合い、親同士子ども同士の交流を図るため様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図る。
・子育てサロン、キッズシアター、こども図書館等の運営 ・移動サロン等の各種委託事業の実施
・子育てボランティア養成講座の実施

基本情報

施設の名称	こども総合支援センター（ニコニコこども館）	建設年月日	2009年4月1日	施設面積等	6,103.05㎡

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.3%	0.4%	0.3%	受益者負担比率	ー	ー	ー
資産老朽化比率	16.9%	18.9%	20.8%	利用者数	221,124人	228,124人	233,249人
減価償却費・投資比率	579.2%	0.0%	17.1%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆各種イベント等を充実させることにより、事業参加者数を維持増加させることが必要となります。
◆施設の経年劣化が進んでおり、施設を利用するこどもの安全のため施設修繕を行いたいと考えます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
ニコニコこども館入館者数	(人)	221,124	228,124	233,249	ニコニコこども館入館者数
各種事業参加者数	(人)	76,840	84,203	88,438	イベント事業等への参加者数

成果の説明

◆ニコニコこども館の入館者数は年々増加しています。
◆子育てサロン、ニコニコこども館まつりなどの各種事業参加者数が増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	4,199	4,223	3,823	△ 400
	県支出金	4,199	3,762	3,783	21
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	4	4
	財産収入	**1,804**	**1,804**	**1,845**	**41**
	その他の行政収入	2,423	248	263	15
	行政収入 小計(a)	12,625	10,037	9,718	△ 319
行政費用	人件費	43,126	38,721	43,219	4,498
	物件費	**35,133**	**34,850**	**35,042**	**192**
	うち委託料	19,956	20,600	20,526	△ 74
	維持補修費	**3,011**	**3,492**	**2,819**	**△ 673**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	123	117	483	366
	減価償却費	16,158	18,098	18,098	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,693	1,083	2,922	1,839
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	101,244	96,361	102,583	6,222
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 88,619	△ 86,324	△ 92,865	△ 6,541
金融収入 (d)		270	0	0	0
金融費用 (e)		1,522	1,347	1,169	△ 178
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,252	△ 1,347	△ 1,169	178
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 89,871	△ 87,671	△ 94,034	△ 6,363
特別収入 小計 (h)		0	4,616	0	△ 4,616
特別費用 小計 (i)		1,687	55	865	810
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,687	4,561	△ 865	△ 5,426
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 91,558	△ 83,110	△ 94,899	△ 11,789

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	自動販売機　3台分　1,845
主な増減理由	公有財産賃借料の増(41)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱費・消耗品費等の需用費　12,912 電話料等の役務費　1,527 清掃、常駐警備等の委託料　20,526　など
主な増減理由	需用費（496） 役務費(△95) 委託料(△74)　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	修繕費（トイレ、空調関係等）　2,819
主な増減理由	各所修繕の減(△673)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	233,249	440	18	各種事業案内等で周知したことによる利用者増えたが行政費用が増加したことによる増
		2017	228,124	422	△ 36	
		2016	221,124	458		
施設利用１日あたりのコスト	日	2018	335	306,218	18,573	人件費等の行政費用が増加のため
		2017	335	287,645	△ 14,576	
		2016	335	302,221		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			13,918	14,234	316
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		12,835	13,015	180
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,243,384	1,228,763	△ 14,621		賞与引当金		1,083	1,219	136
		土地	**518,000**	**518,000**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**885,761**	**885,761**	**0**	固定負債			88,129	75,683	△ 12,446
		建物減価償却累計額	△ 160,377	△ 178,100	△ 17,723		地方債		73,885	60,870	△ 13,015
		工作物（取得価額）	**0**	**3,102**	**3,102**		退職手当引当金		14,244	14,813	569
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			102,047	89,917	△ 12,130
		無形固定資産	0	0	0	純資産			1,142,024	1,139,157	△ 2,867
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		687	311	△ 376	純資産の部合計			1,142,024	1,139,157	△ 2,867
資産の部合計			1,244,071	1,229,074	△ 14,997	負債及び純資産の部合計			1,244,071	1,229,074	△ 14,997

⑤貸借対照表の特徴的事項

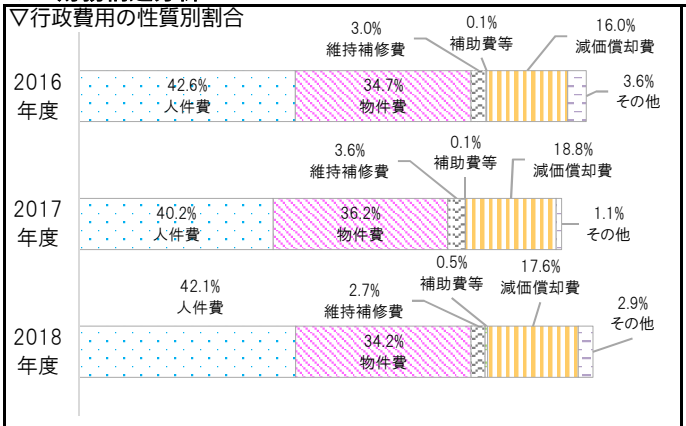
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	こども総合支援センター　518,000	決算額の主な内訳	こども総合支援センター 885,761 （△178,100）	決算額の主な内訳	こども総合支援センターフェンス 3,102
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	フェンス改修による増

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

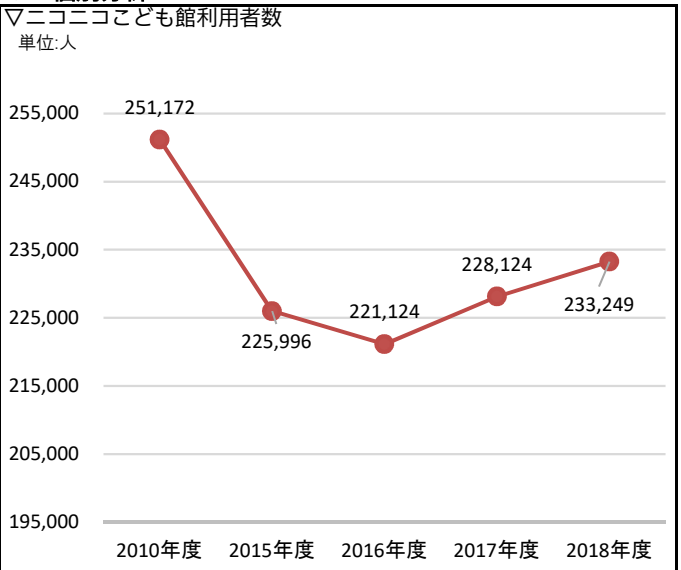


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	こども総合支援センター事業費	0.81		3.26	11.25	15.32	14.99
	こども総合支援センター維持管理費	0.97			1.52	2.49	0.96
2018年度　事業　合計		1.85	0.00	3.26	12.77	17.88	15.95
2017年度　事業　合計		1.74	0.00	3.26	10.95	15.95	

6　個別分析

▽ニコニコこども館利用者数



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆こども総合支援センター（ニコニコこども館）の入館者数は年々増加しており、子育てサロンや各種イベント事業等の利用者数は依然として高い状態です。
◆人件費の割合が約４割強を占め、物件費がそれに続いています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業参加者数を維持増加させるため、各種イベント等の充実を図ってまいります。
◆施設の経年劣化が進んでおり、施設を利用するこどもの安全のため施設修繕を行いたいと考えます。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	地域子育て支援センター費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容

ニコニコこども館のサテライト施設である、東西南北の各地域子育て支援センターに保育士を配置し、子育てに関する情報提供や、育児に関する相談などを行うとともに、親子のふれあいの場を提供する。

基本情報

施設の名称	東部地域子育て支援センター他３か所	建設年月日	1998年4月6日～	施設面積等	3,390.02㎡

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.5%	0.1%	1.7%	受益者負担比率	ー	ー	ー
資産老朽化比率	26.0%	27.2%	28.0%	利用者数	46,697人	40,525人	43,662人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	380.0%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設管理に関する権限を包括的に委任することにより施設管理運営に関する民間事業者のノウハウや効果的・効率的な運営ができることや、保育士の人材確保についても勤務形態や賃金など柔軟に対応でき、効率的に確保できるため2019年度より指定管理者制度を導入する予定です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
地域子育て支援センター利用者	(人)	46,697	40,525	43,662	地域子育て支援センター総利用者数

成果の説明

◆各年度一定の利用者がおり、育児不安等の解消のほか地域間の親子の交流の場として機能しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**15,822**	**15,918**	**16,074**	**156**
	県支出金	15,822	15,918	16,110	192
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	43	43	43	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	234	10	11	1
	行政収入 小計(a)	31,921	31,889	32,238	349
行政費用	人件費	10,633	13,562	16,321	2,759
	物件費	**36,302**	**38,161**	**38,317**	**156**
	うち委託料	34,655	36,199	36,307	108
	維持補修費	**722**	**135**	**2,818**	**2,683**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	11,557	1,688	6,623	4,935
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,296	1,465	4,509	3,044
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	60,510	55,011	68,588	13,577
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 28,589	△ 23,122	△ 36,350	△ 13,228
金融収入 (d)		0	6	0	△ 6
金融費用 (e)		102	90	79	△ 11
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 102	△ 84	△ 79	5
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 28,691	△ 23,206	△ 36,429	△ 13,223
特別収入 小計 (h)		0	62,110	0	△ 62,110
特別費用 小計 (i)		0	0	387	387
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	62,110	△ 387	△ 62,497
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 28,691	38,904	△ 36,816	△ 75,720

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援センター事業費）分 13,734 子ども・子育て支援交付金（地域子育て支援センター維持管理費）分 2,340
主な増減理由	交付金要綱改定により、基準額が増額になったため

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	南部地域子育て支援センター運営委託料 11,491 北部・西部地域子育て支援センター運営委託料 22,550 地域子育て支援センター機械警備等委託料 2,265 など
主な増減理由	地域子育て支援センター機械警備等委託料(108) など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各地域子育て支援センター修繕費 （ブラインド、フェンス等） 2,818
主な増減理由	南部地域子育て支援センター空調修繕費 (1,557) など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	43,662	1,571	214	人件費、維持補修費等行政費用の増による単位あたりコスト増のため
		2017	40,525	1,357	61	
		2016	46,697	1,296		
施設利用１日あたりのコスト	日	2018	335	204,740	40,528	人件費、維持補修費等行政費用の増による単位あたりコスト増のため
		2017	335	164,212	△ 16,415	
		2016	335	180,627		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			6,359	6,655	296
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		5,799	5,811	12
固定資産	事業用資産	有形固定資産	180,719	201,036	20,317		賞与引当金		560	844	284
		土地	**75,162**	**82,870**	**7,708**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**144,968**	**150,227**	**5,259**	固定負債			42,406	39,476	△ 2,930
		建物減価償却累計額	△ 39,411	△ 46,034	△ 6,623		地方債		35,038	29,227	△ 5,811
		工作物（取得価額）	**0**	**13,973**	**13,973**		退職手当引当金		7,368	10,249	2,881
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		48,765	46,131	△ 2,634
		無形固定資産	0	0	0	純資産			131,954	154,905	22,951
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0		純資産の部合計		131,954	154,905	22,951
資産の部合計			180,719	201,036	20,317	負債及び純資産の部合計			180,719	201,036	20,317

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

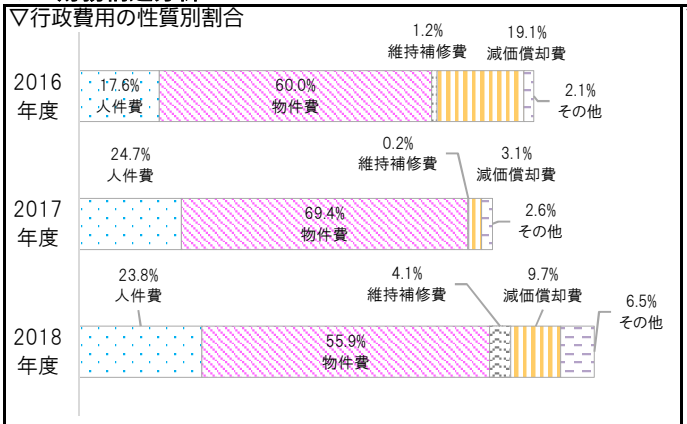
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	地域子育て支援センター　82,870	決算額の主な内訳	地域子育て支援センター（北部を除く）　150,227	決算額の主な内訳	宮ノ前駐車場フェンス　13,973
主な増減理由	財産所管換（7,708）	主な増減理由	消防設備新設のため（5,259）	主な増減理由	フェンス設置に伴う増

〈注記〉

東部地域子育て支援センター以外の土地は隣接する各保育所において計上しており、また、北部地域子育て支援センターについては、久保田保育所との複合施設であるため、いずれもこども育成課で計上しております。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

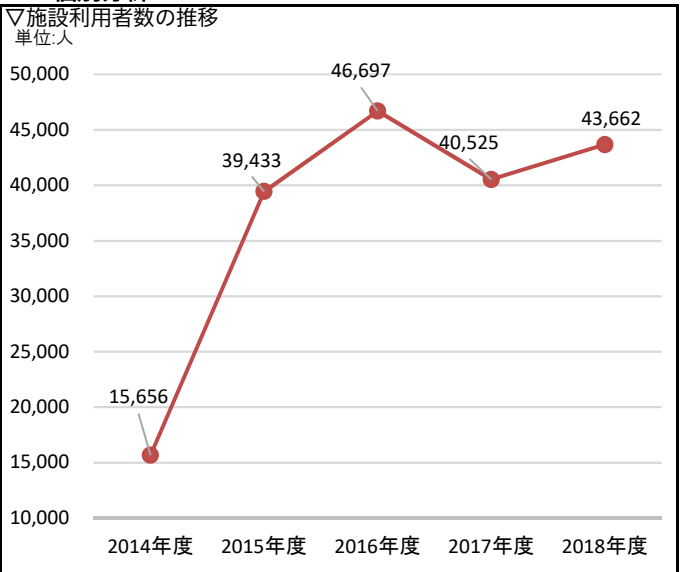


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	地域子育て支援センター事業費	0.96		2.09	1.52	4.57	4.25
	地域子育て支援センター維持管理費	0.17				0.17	0.17
2018年度　事業　合計		1.28	0.00	2.09	1.52	4.89	4.42
2017年度　事業　合計		0.90	0.00	1.96	1.56	4.42	

6　個別分析

▽施設利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆毎年約４万人の利用者が来所していることから、子育て家庭からのニーズが大きいことが読み取れます。
◆行政費用の内訳としては物件費が半分以上を占め、次いで人件費が多くなっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2019年度より指定管理者制度を導入する予定であり、今後はサービス提供の充実に努めてまいります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課
歳出目名	こども支援費(030402)	細目/細々目名	元気な遊びのひろば費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容	運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、親子の関わりを深め、思い切り体を動かすことで運動不足やストレス解消を図ることにより、心と体のケアにつなげる。

基本情報	施設の名称	元気な遊びのひろば（ペップキッズこおりやま）	建設年月日	2011年12月23日	施設面積等	7,013.01㎡

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	14.8%	1.9%	1.9%	受益者負担比率	－	－	－
資産老朽化比率	78.5%	29.3%	39.0%	利用者数	320,748人	308,401人	314,666人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は2016年度を下回るも30万人の利用者が来館していることから、子育て家庭の期待が大きいことが分かります。
◆現在は補助率10/10ですが、2020年度をもって復興庁が廃止される予定であり今後補助金がどのようになるかは不透明なことから、コスト削減等を意識した運営等が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	320,748	308,401	314,666	

成果の説明	◆毎年30万人以上の利用者があり、親子で一緒に体を動かすことで、運動不足やストレス解消が図られ、子育ての不安解消に繋がっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	90,145	87,985	87,635	△ 350
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	7	2,240	2,390	150
	行政収入 小計(a)	90,152	90,225	90,025	△ 200
行政費用	人件費	10,703	13,519	13,750	231
	物件費	**78,093**	**78,885**	**82,601**	**3,716**
	うち委託料	69,291	69,025	72,187	3,162
	維持補修費	**709**	**799**	**798**	**△ 1**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**6,527**	**7,263**	**5,160**	**△ 2,103**
	減価償却費	864	3,075	4,072	997
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	953	1,245	743	△ 502
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	97,849	104,786	107,124	2,338
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 7,697	△ 14,561	△ 17,099	△ 2,538
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 7,697	△ 14,561	△ 17,099	△ 2,538
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 7,697	△ 14,561	△ 17,099	△ 2,538

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運営業務委託料 58,050 警備業務委託料 7,560 清掃業務委託料 3,888 電気料 7,432 など
主な増減理由	運営業務委託料 (2,052) 警備業務委託料 (648) 清掃業務委託料 (434) 電気料 (274) など委託費及び需用費の増
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各所室外機修繕 198 給水水抜栓修繕 98 誘導等ランプ修繕 79 ミスト装置ノズル修繕 100 など
主な増減理由	
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2018年度被災者支援総合交付金返還金 5,160
主な増減理由	交付金返還額の減(△2,103)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	314,666	340	0	人件費増及び物件費、運営委託費等が増加したため
		2017	308,401	340	35	
		2016	320,748	305		
開館１日あたりのコスト	日	2018	339	316,000	5,982	人件費増及び物件費、運営委託費等が増加したため
		2017	338	310,018	21,378	
		2016	339	288,640		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	28,892	25,192	△ 3,700
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**37,002**	**37,002**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 8,110	△ 11,810	△ 3,700
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**662**	**290**	**△ 372**
資産の部合計			29,554	25,482	△ 4,072

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		423	448	25
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	423	448	25
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		5,567	5,445	△ 122
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	5,567	5,445	△ 122
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		5,990	5,893	△ 97
純資産		23,564	19,589	△ 3,975
純資産の部合計		23,564	19,589	△ 3,975
負債及び純資産の部合計		29,554	25,482	△ 4,072

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

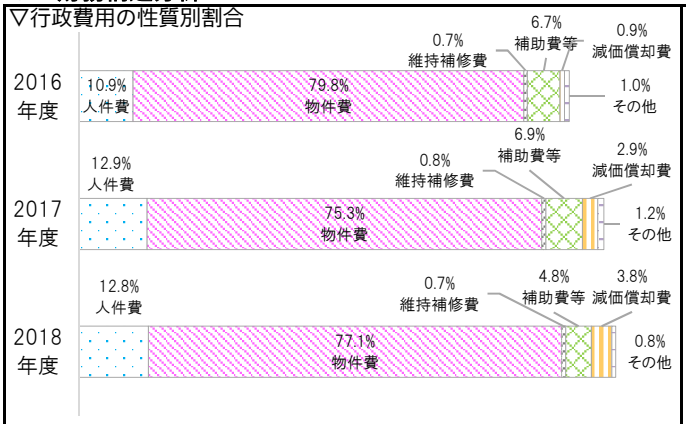
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	ランニングトラックなど　37,002	決算額の主な内訳	エアトラックなど　1,377 （△1,087）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	物品減価償却に伴う減（△372）	主な増減理由	

〈注記〉

郡山市元気な遊びのひろば PEP Kids Koriyamaは、株式会社ヨークベニマルから土地等を無償で提供いただいている分については、資産に計上していません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

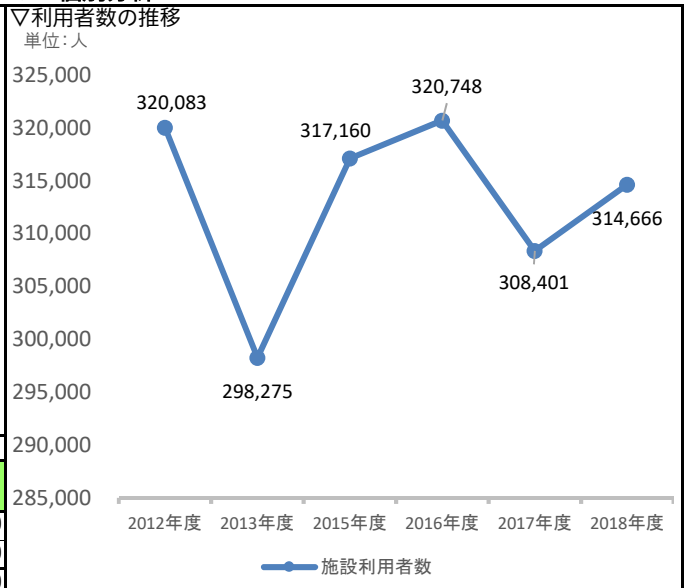


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	元気な遊びのひろば維持管理費	0.68	0.95	0.91	2.13	4.67	4.50
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.68	0.95	0.91	2.13	4.67	4.50
2017年度　事業　合計		0.68	0.89	1.05	1.88	4.50	

6　個別分析

▽利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は開館以来、年間30万人前後で推移していることから利用者のニーズは依然として高いと考えられます。
◆物件費が全体の８割弱と高い割合を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆毎年約30万人の利用者が来館していることから、子育て家庭の期待が大きいことが分かります。
◆現在は補助率10/10ですが、2020年度をもって復興庁が廃止される予定であり今後補助金がどのようになるかは不透明なことから、コスト削減等を意識した運営等が必要です。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課名	こども育成課

歳出目名	こども育成費(030403)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)保育所等に関すること。(2)認定こども園に関すること。(3)社会福祉法人(保育所に限る)に関すること。
(4)家庭的保育事業等に関すること。(5)特定児童福祉施設(保育所に限る)の設置許可等に関すること。
(6)子どものための教育・保育給付に係る支給認定に関すること。(7)私学振興(幼稚園に限る)に関すること。
(8)私立幼稚園の就園奨励費に関すること。

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国の一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進による女性の社会進出の促進などの影響により保育ニーズが増大し、入所児童数及び待機児童数が増加傾向にあることから、施設整備、保育士の確保等、受け入れ体制について、多角的に検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	3,678	4,047	4,353	認可保育所等の入所児童数（各年度4月1日現在）
入所率	(%)	103.1	101.8	98.7	認可保育所等の定員に対する入所率（各年度4月1日現在）
待機児童数	(人)	52	64	45	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明

◆認可保育所を整備し入所定員を拡大したことにより、毎年、入所児童数は増加しています。
◆認可保育所を整備し入所定員を拡大し入所定員を上回る児童の受け入れを実施した結果、待機児童は減少しましたが、国の一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進による女性の社会進出の促進などの影響により保育需要が増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**1,215,135**	**1,610,015**	**1,982,049**	**372,034**
	県支出金	647,400	987,123	886,667	△ 100,456
	分担金及び負担金	815,497	435,978	470,728	34,750
	使用料及び手数料	127	433,577	439,289	5,712
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,606	1,359	14,265	12,906
	行政収入 小計(a)	2,679,765	3,468,052	3,792,998	324,946
行政費用	人件費	1,935,327	1,975,654	1,994,110	18,456
	うち時間外勤務手当	52,865	61,561	64,810	3,249
	物件費	494,124	503,658	508,814	5,156
	うち委託料	210,241	222,546	224,445	1,899
	維持補修費	18,265	21,860	15,892	△ 5,968
	扶助費	**2,170,896**	**2,989,777**	**3,391,514**	**401,737**
	補助費等	**1,256,865**	**1,424,953**	**1,419,499**	**△ 5,454**
	減価償却費	124,425	144,639	135,627	△ 9,012
	不納欠損引当金繰入額	98	1,061	701	△ 360
	賞与・退職手当引当金繰入額	217,390	274,128	151,740	△ 122,388
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	6,217,390	7,335,730	7,617,897	282,167
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,537,625	△ 3,867,678	△ 3,824,899	42,779
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		837	619	387	△ 232
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 837	△ 619	△ 387	232
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,538,462	△ 3,868,297	△ 3,825,286	43,011
特別収入 小計 (h)		33	373,775	130,937	△ 242,838
特別費用 小計 (i)		2,194	33,952	1,438	△ 32,514
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 2,161	339,823	129,499	△ 210,324
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,540,623	△ 3,528,474	△ 3,695,787	△ 167,313

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子どものための教育・保育給付費国庫負担金　1,334,402 被災者支援総合交付金　240,704 幼稚園就園奨励費国庫補助金　202,047 子ども・子育て支援交付金　41,893 保育対策総合支援事業費国庫補助金 31,654　など
主な増減理由	民間認可施設の増設に伴う入所児童数の増による施設型・地域型保育給付費国庫負担金の増(224,210)　など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費　3,342,171 病児・病後児保育事業補助金　42,832　など
主な増減理由	民間認可施設の増設に伴う入所児童数の増による施設型・地域型保育給付費の増(384,502)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	認可保育所等整備補助金　448,304 私立幼稚園就園奨励費補助金　602,183 私立幼稚園運営費補助金　119,552 第一子保育料無料化・軽減事業補助金（認可外・幼稚園）　97,741　など
主な増減理由	施設整備数の減少に伴う認可保育所等整備補助金の減(△21,556)　など

〈注記〉

2017年度から公立保育所保育料を入所者負担金から入所者使用料へ変更しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,790,965	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,481,059	社会資本整備投資活動支出	27,267	財務活動支出	16,294
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,690,094	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 27,267	財務活動収支差額(c)	△ 16,294
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,733,655	一般財源充当調整額	3,733,655

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		9,998	11,216	1,218	流動負債			165,846	165,041	△ 805
	不納欠損引当金		△ 1,061	△ 1,094	△ 33		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		16,294	13,301	△ 2,993
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,665,709	2,566,101	△ 99,608		賞与引当金		149,552	151,740	2,188
		土地	1,296,366	1,302,329	5,963		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	2,777,339	2,783,816	6,477	固定負債			2,096,853	1,800,643	△ 296,210
		建物減価償却累計額	△ 1,739,517	△ 1,818,715	△ 79,198		地方債		39,073	25,772	△ 13,301
		工作物(取得価額)	477,268	490,090	12,822		退職手当引当金		2,057,780	1,774,871	△ 282,909
		工作物減価償却累計額	△ 145,747	△ 191,419	△ 45,672		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			2,262,699	1,965,684	△ 297,015
		無形固定資産	13,853	6,115	△ 7,738	純資産			434,757	625,956	191,199
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		8,957	9,302	345	純資産の部合計			434,757	625,956	191,199
資産の部合計			2,697,456	2,591,640	△ 105,816	負債及び純資産の部合計			2,697,456	2,591,640	△ 105,816

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

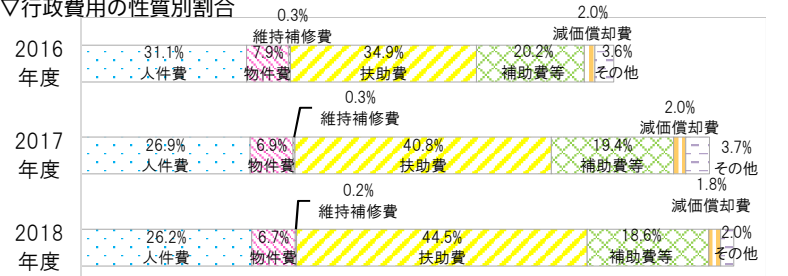
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

公立保育所費、民間認可保育所費、認可外保育施設費、一時的保育事業費、病児・病後児保育事業費及び私立幼稚園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
当年度において、保育所入所者使用料816千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金668千円の取り崩しを行い、不足する額148千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	保育所維持管理費等	194.06	5.63	26.67	117.29	343.65	346.22
	施設型・地域型保育給付費	0.74				0.74	0.80
	私立幼稚園就園奨励費補助事業費	0.90			1.28	2.18	2.32
2018年度　歳出目　合計		254.38	7.00	31.01	122.68	415.07	443.41
2017年度　歳出目　合計		248.67	8.00	33.00	153.74	443.41	

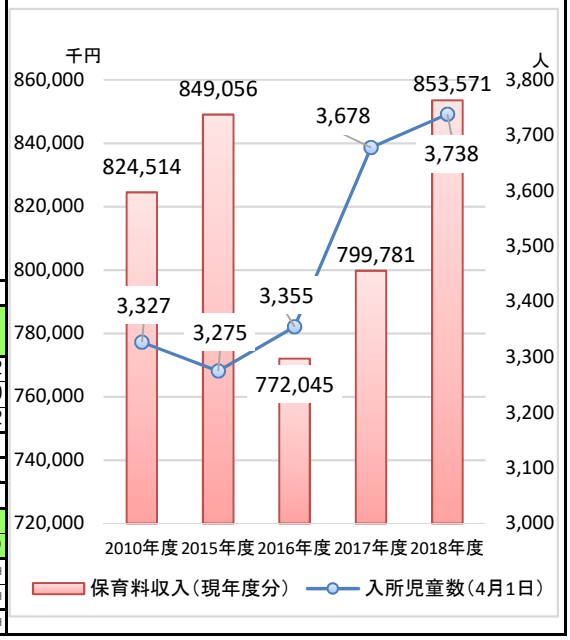
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.69	△0.76			△3.45	△21,840 千円
他所属等からの応援	0.99		1.30	1.23	3.52	12,869 千円
合計	△ 1.70	△ 0.76	1.30	1.23	0.07	-8,971 千円

6　個別分析

▽保育料収入と入所児童数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所児童数及び保育料収入が過去5年間の中で最大値となりました。
◆人件費（26.2%）、扶助費（44.5%）、補助費等（18.6%）が行政費用の89.3%を占めています。
◆収入の内訳は、国・県支出金が75.6%、保育料収入が22.2%となっています。
◆保育料収入は、市独自事業の第一子保育料無料化・軽減事業及び国の幼児教育無償化に係る制度改正等の影響により、2014年から一時的に減少しましたが、入所児童の増加等により増加傾向となっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆待機児童数は減少しましたが、国の一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進による女性の社会進出の促進などの影響により保育ニーズが増大し、入所児童数増加傾向にあることから、施設整備、保育士の確保等、受け入れ体制について、多角的に検討する必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	公立保育所費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、保育を必要とする乳児、幼児又はその他の児童を保育するため、法第39条に規定する保育所を設置運営する。

基本情報

施設の名称	保育所25箇所			建設年月日	1970年～2014年	施設面積等	延床面積計15,757.6㎡	
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.6%	0.7%	0.5%	受益者負担比率		19.2%	17.8%	18.3%
資産老朽化比率	67.2%	61.6%	64.4%	入所児童数（各4月1日）		2,017人	2,032人	1,961人
減価償却費・投資比率	25.6%	4.1%	24.5%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆保育料収入の減に伴う財源の確保が課題となっています。
◆例年、入所児童数が入所定員を上回っており、依然として保育所に対するニーズが高いことから、定員の弾力的運用や保育士の確保など、今後の受け入れ態勢について検討する必要があります。
◆資産老朽化比率が61.6%と高くなっていることから、施設の適切な維持補修等の対応が必要です。
◆保育料未収金が発生していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等、保育料徴収の強化が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
入所児童数	（人）	2,017	2,032	1,961	公立保育所入所児童数（各年度4月1日現在）
待機児童数	（人）	52	64	45	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明

◆女性の社会進出の促進などの影響により保育需要が増加しておりますが、民間認可保育施設の整備により、待機児童数は昨年度より減少しました。また、公立保育所においては、周辺部の保育所における入所児童数の減少等により全体の入所児童数が減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	87,388	90,258	86,899	△ 3,359
	県支出金	1,539	713	339	△ 374
	分担金及び負担金	428,552	1,313	1,155	△ 158
	使用料及び手数料	**89**	**433,533**	**439,245**	**5,712**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,258	1,058	1,807	749
	行政収入 小計(a)	518,826	526,875	529,445	2,570
行政費用	人件費	1,496,197	1,675,848	1,643,350	△ 32,498
	物件費	**335,213**	**332,983**	**324,977**	**△ 8,006**
	うち委託料	63,777	68,133	62,396	△ 5,737
	維持補修費	**18,265**	**21,860**	**15,892**	**△ 5,968**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	15,192	19,531	20,263	732
	減価償却費	71,594	97,553	97,462	△ 91
	不納欠損引当金繰入額	93	668	593	△ 75
	賞与・退職手当引当金繰入額	300,634	292,854	293,017	163
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,237,188	2,441,297	2,395,554	△ 45,743
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,718,362	△ 1,914,422	△ 1,866,109	48,313
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		837	619	387	△ 232
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 837	△ 619	△ 387	232
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,719,199	△ 1,915,041	△ 1,866,496	48,545
特別収入 小計 (h)		0	373,775	0	△ 373,775
特別費用 小計 (i)		2,194	33,753	1,438	△ 32,315
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 2,194	340,022	△ 1,438	△ 341,460
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,721,393	△ 1,575,019	△ 1,867,934	△ 292,915

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	現年度保育料　436,026 過年度保育料　2,271　など
主な増減理由	現年度保育料の増(4,634)　など （2017年度から公立保育所保育料を負担金から使用料へ変更）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	公立保育所運営に係る需用費　235,042 公立保育所運営に係る役務費　17,151 公立保育所運営に係る備品購入費　5,118 など
主な増減理由	給食放射性物質測定業務委託料（△3,166） 石綿含有建材調査等業務委託料(△3,013) 庁用燃料費の減額（△849）　など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	公立保育所維持補修に係る修繕費　15,892
主な増減理由	修繕費の減額(△5,968)

〈注記〉

第一子保育料無料化・軽減事業について、公立保育所分は月額保育料の賦課時点から軽減するため財務諸表の収入・費用に計上されませんが、その額は40,377千円です。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2018	25	95,822,160	△ 1,829,720	人件費や物件費の減額など行政コストの減額により、1施設あたりのコストが減少しました。
		2017	25	97,651,880	8,164,360	
		2016	25	89,487,520		
利用者1人あたりのコスト	人	2018	1,961	1,221,598	20,172	行政コストは減額となりましたが、利用者数の減少により利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2017	2,032	1,201,426	92,260	
		2016	2,017	1,109,166		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	**未収金**		**6,780**	**6,818**	**38**	流動負債		143,130	152,610	9,480
	不納欠損引当金		△ 668	△ 593	75		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	16,294	13,301	△ 2,993
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,440,458	2,371,276	△ 69,182		賞与引当金	126,836	139,309	12,473
		土地	**1,296,366**	**1,302,329**	**5,963**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**2,777,339**	**2,783,816**	**6,477**	固定負債		1,707,437	1,718,322	10,885
		建物減価償却累計額	△ 1,739,517	△ 1,818,715	△ 79,198		地方債	39,073	25,772	△ 13,301
		工作物（取得価額）	173,003	185,825	12,822		退職手当引当金	1,668,364	1,692,550	24,186
		工作物減価償却累計額	△ 66,733	△ 81,979	△ 15,246		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,850,567	1,870,932	20,365
		無形固定資産	0	0	0	純資産		604,960	515,871	△ 89,089
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		8,957	9,302	345	純資産の部合計		604,960	515,871	△ 89,089
資産の部合計			2,455,527	2,386,803	△ 68,724	負債及び純資産の部合計		2,455,527	2,386,803	△ 68,724

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

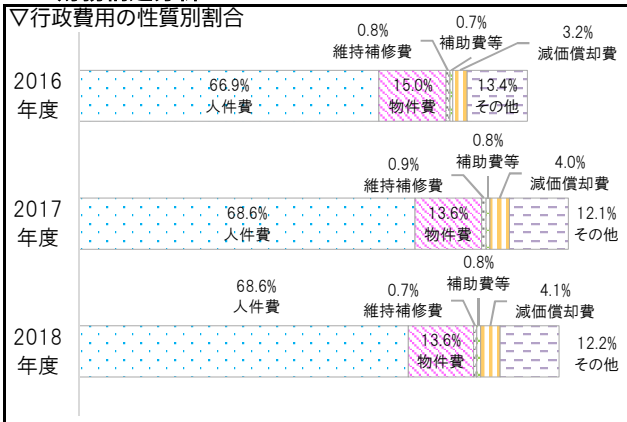
勘定科目	未収金	勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）
決算額の主な内訳	現年度保育料未収金　3,126 過年度保育料未収金　3,692	決算額の主な内訳	公立保育所25箇所　1,302,329	決算額の主な内訳	公立保育所25箇所　2,783,816
主な増減理由	現年度保育料未収金　1,074の増 過年度保育料未収金　△1,036の減	主な増減理由	大槻保育所所庭整備による増	主な増減理由	安積保育所門扉改修、大槻保育所児童トイレ改修等による増

〈注記〉

当年度において、保育所入所者使用料1,347千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金1,030千円の取り崩しを行い、不足する額317千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

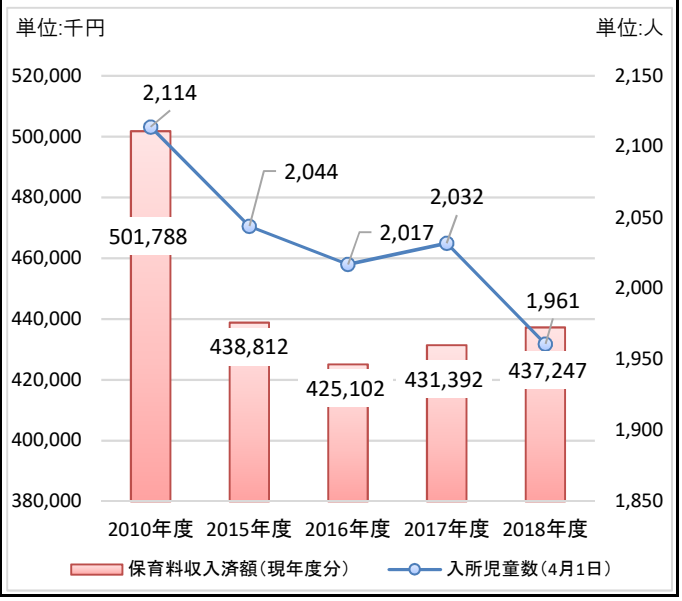


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	保育所維持管理費等	194.09	5.63	26.67	117.29	343.68	347.10
	延長保育事業費	4.69	0.35	0.17	2.89	8.10	18.25
2018年度　事業　合計		211.38	6.19	29.29	122.21	369.07	394.52
2017年度　事業　合計		203.80	7.00	33.13	150.59	394.52	

6　個別分析

▽保育料収入済額と入所児童数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆保育料収入は、入所児童数の減少や市独自事業の第一子保育料無料化・軽減事業等の影響により、2014年度から減少しています。
◆人件費が、行政費用のうち68.6%と高い割合を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保育料収入の減に伴う財源の確保が課題となっています。
◆周辺部の入所児童数の減少等により入所児童数が定員を下回ったが、年度途中の申し込みが多く、依然として保育所に対するニーズが高いことから、定員の弾力的運用や保育士の確保など、今後の受け入れ態勢について検討する必要があります。
◆資産老朽化比率が64.4%と高くなっていることから、施設の適切な維持補修等の対応が必要です。
◆保育料未収金が発生していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等、保育料徴収の強化が必要です。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	民間認可保育所費	事業類型	4:給付/負担型

1 事業概要

事業内容

保護者の就労や疾病等の事由により、保育を必要とする児童を民間認可保育所等において保育することを目的としています。（根拠法令：児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等）
「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」の施設整備目標に基づき、民間認可保育所等の新設や認可外保育施設の認可移行を行う事業者に対し、施設整備費等の助成を行うことで待機児童の受け皿整備をしています。

基本情報

施設の名称	ー			建設年月日	ー	施設面積等	ー	
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	ー	ー	ー	受益者負担比率	14.9%	12.1%	11.7%
資産老朽化比率	ー	ー	ー	入所児童数	1,661人	2,015人	2,392人
減価償却費・投資比率	ー	ー	ー				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国の無償化政策の実施に伴い、保育需要の掘り起こしによる更なる待機児童の増加も懸念されるため、次年度以降も民間認可保育所等の施設整備を計画的に進めていく必要があります。
◆民間認可保育所等の施設整備のほか、私立幼稚園においては定員に余裕があることから、認定こども園への移行を促すなど、既存の施設を活用して定員増を図る必要があります。
◆民間認可保育所等の施設整備の推進に伴い、施設型・地域型保育給付費が増加することとなります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	1,661	2,015	2,392	民間認可保育所等入所児童数(各年度4月1日現在)
待機児童数	(人)	52	64	45	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明

◆待機児童の解消に向け、2015年度より開始した「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、確保すべき保育量の見込みを5年間で1,850名分とし、施設整備を進めており、2018年4月に民間認可保育所等5施設が開設され、入所児童数は着実に増加しています。
◆施設整備による受入枠の拡大を図ってきたことにより、待機児童の数が減少に転じており、待機児童の解消に向けた取り組みが着実に進展しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**864,435**	**1,236,142**	**1,608,370**	**372,228**
	県支出金	615,924	938,812	840,848	△ 97,964
	分担金及び負担金	376,092	424,256	459,637	35,381
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	11,309	11,309
	行政収入 小計(a)	1,856,451	2,599,210	2,920,164	320,954
行政費用	人件費	16,365	12,498	12,735	237
	物件費	60,193	87,803	100,165	12,362
	うち委託料	54,461	76,380	84,304	7,924
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**2,111,018**	**2,876,028**	**3,288,659**	**412,631**
	補助費等	**322,840**	**521,230**	**513,593**	**△ 7,637**
	減価償却費	7,434	7,434	0	△ 7,434
	不納欠損引当金繰入額	4	393	108	△ 285
	賞与･退職手当引当金繰入額	4,259	1,270	2,229	959
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,522,113	3,506,656	3,917,489	410,833
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 665,662	△ 907,446	△ 997,325	△ 89,879
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 665,662	△ 907,446	△ 997,325	△ 89,879
特別収入 小計 (h)		0	5,032	0	△ 5,032
特別費用 小計 (i)		0	199	0	△ 199
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	4,833	0	△ 4,833
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 665,662	△ 902,613	△ 997,325	△ 94,712

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子どものための教育・保育給付費国庫負担金　1,316,710 被災者支援総合交付金　123,410 保育所等整備交付金　123,050 保育対策総合支援事業費国庫補助金　28,333　など
主な増減理由	民間認可保育施設数の増加に伴う増 子どものための教育・保育給付費国庫負担金（229,991） 被災者支援総合交付金（16,395）　など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型・地域型保育給付費　3,288,659
主な増減理由	民間認可保育施設数の増加に伴う施設型給付等の増
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	認可保育所等整備補助金　429,601 開設準備経費補助金　5,380 特定教育・保育施設等補助金　18,182 認可化移行運営費補助金　13,323　など
主な増減理由	認可保育所等整備補助金（△40,259） 認可化認可化移行運営費補助金（13,323） 特定教育・保育施設等補助金（2,106）　など

〈注記〉

第一子保育料無料化・軽減事業について、民間認可保育所分は月額保育料の賦課時点から軽減するため財務諸表の収入・費用に計上されませんが、その額は52,001千円です。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2018	44	89,033,841	△ 8,373,270	小規模保育事業の施設整備数の増加に伴い、1施設あたりの施設整備に要する補助経費が低減されたことにより、1施設あたりのコストも減少しました。
		2017	36	97,407,111	△ 7,680,931	
		2016	24	105,088,042		
児童1人あたりのコスト	人	2018	2,392	1,637,746	△ 102,530	入所児童数の増加に伴い、児童1人あたりのコストが減少しました。
		2017	2,015	1,740,276	221,846	
		2016	1,661	1,518,430		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		3,219	4,398	1,179	流動負債			1,270	1,344	74
	不納欠損引当金		△ 393	△ 501	△ 108		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		1,270	1,344	74
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			16,700	16,335	△ 365
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		16,700	16,335	△ 365
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			17,970	17,679	△ 291
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 15,144	△ 13,782	1,362
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 15,144	△ 13,782	1,362
資産の部合計			2,826	3,897	1,071	負債及び純資産の部合計			2,826	3,897	1,071

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

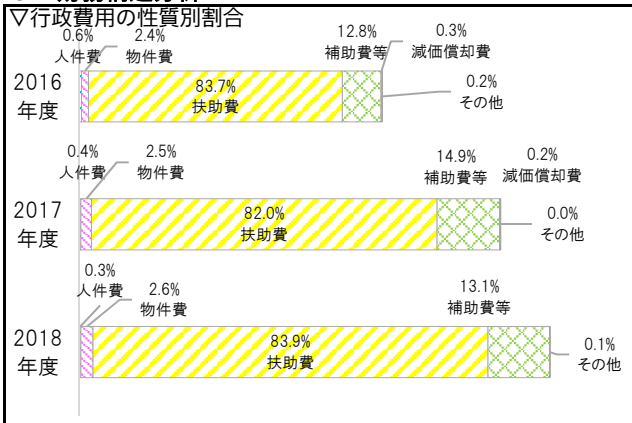
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度保育料未収金　2,465 過年度保育料未収金　1,933	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度保育料未収金（215） 過年度保育料未収金（964）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、保育所入所者負担金775千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金576千円の取り崩しを行い、不足する額199千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

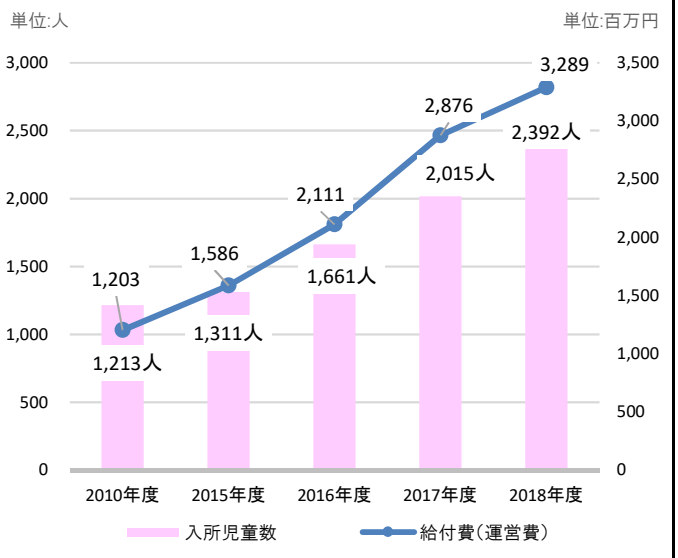


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	施設型・地域型保育給付費	0.54				0.54	0.80
	認可保育所等整備補助事業費	0.80				0.80	0.78
2018年度　事業　合計		2.04	0.00	0.00	0.00	2.04	2.04
2017年度　事業　合計		2.04	0.00	0.00	0.00	2.04	

6　個別分析

▽入所児童数と給付費（運営費）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆民間認可保育所等の施設整備を進めることにより、入所児童数が増加するなど保育の受入枠の拡大を図ってきたことから、待機児童数が減少に転じています。
◆行政費用のうち施設型・地域型保育給付費を主とした扶助費が、83.9%と高い割合を示しており、入所児童数の増加に伴い支出が年々増加しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国の無償化政策の実施に伴い、保育需要の増加も見込まれることから、次年度以降も民間認可保育所等の施設整備を計画的に進めていく必要があります。
◆民間認可保育所等の施設整備のほか、私立幼稚園においては定員に余裕があることから、認定こども園への移行を促すなど、既存の施設を活用して定員増を図る必要があります。
◆民間認可保育所等の施設整備の推進に伴い、施設型・地域型保育給付費が増加することとなります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	認可外保育施設費	事業類型	5:給付型

1 事業概要

事業内容

認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し第一子児童の保育料の無料化・軽減や、認可外保育施設に対して運営費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担の軽減や保育環境の向上を図ります。

基本情報

施設の名称	ー			建設年月日	ー	施設面積等	ー	
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	ー	ー	ー	受益者負担比率	ー	ー	ー
資産老朽化比率	ー	ー	ー	入所児童数	1,779人	1,605人	1,497人
減価償却費・投資比率	ー	ー	ー				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設数、入所児童数が減少傾向にあるが、保育の受け皿確保の観点から、今後も認可外保育施設の質の向上、保護者負担の軽減を図るため継続的な支援を実施していく必要があります。
◆引き続き認可保育施設への移行を目指す認可外保育施設に対し、移行の課題の解決等に必要な支援を行うことにより、認可保育所等への移行を促進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
施設数	(箇所)	54	49	50	認可外保育施設数(4月1日現在)
入所児童数	(人)	1,779	1,605	1,497	認可外保育施設に入所している児童数(4月1日現在)

成果の説明

◆待機児童の解消に向け認可外から認可保育施設への移行を積極的に支援してきたことに伴い、入所児童数は減少傾向にあります。
◆2015年度から開始した認可外保育施設から認可保育所等への移行支援により、計11施設が認可保育施設へ移行しました。
◆一方、企業主導型保育事業の設置（6施設）に伴い、施設数は前年度から1施設増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**22,456**	**18,214**	**16,385**	**△ 1,829**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	11	9	834	825
	行政収入 小計(a)	22,467	18,223	17,219	△ 1,004
行政費用	人件費	11,646	8,584	8,081	△ 503
	物件費	**17,283**	**13,077**	**12,272**	**△ 805**
	うち委託料	13,873	10,710	9,585	△ 1,125
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**107,416**	**98,392**	**91,659**	**△ 6,733**
	減価償却費	3,070	3,070	1,583	△ 1,487
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,846	535	2,610	2,075
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	141,261	123,658	116,205	△ 7,453
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 118,794	△ 105,435	△ 98,986	6,449
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 118,794	△ 105,435	△ 98,986	6,449
特別収入 小計 (h)		0	2,395	0	△ 2,395
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	2,395	0	△ 2,395
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 118,794	△ 103,040	△ 98,986	4,054

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金事業 保育元気アップ支援事業（バスハイク事業） 4,950 認可外保育施設給食放射性物質測定事業費 10,595 保育対策総合支援事業費国庫補助金 840
主な増減理由	保育元気アップ支援事業（450） 認可外保育施設給食放射性物質測定事業費（△3,119） 保育対策総合支援事業費国庫補助金（840）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	保育元気アップ支援事業委託料（バスハイク事業）2,420 認可外保育施設給食放射性物質測定事業費 8,145 など
主な増減理由	認可外保育施設数、入所児童数の減少による 保育元気アップ支援事業（△178） 認可外保育施設給食放射性物質測定事業費（△1,004） など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	第一子保育料無料化・軽減事業補助金 48,775 郡山市私立保育園運営費補助金 16,783 多子世帯保育料軽減補助金 18,808 など
主な増減理由	認可外保育施設数、入所児童数の減少による 第一子保育料無料化・軽減事業補助金（△1,981） 郡山市私立保育園運営費補助金 （△3,286） 多子世帯保育料軽減補助金（△1,211） など

〈注記〉

認可外保育施設の保育料は各施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2018	50	2,324,100	△ 199,533	入所児童数の減少に伴い、認可外施設に対する運営費補助金の支出減少により、1施設あたりのコストも減少しました。
		2017	49	2,523,633	△ 92,311	
		2016	54	2,615,944		
入所児童数1人あたりコのスト	人	2018	1,497	77,625	580	入所児童数の減少に伴い、児童1人あたりのコストが増加しました。
		2017	1,605	77,045	△ 2,360	
		2016	1,779	79,405		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			535	685	150
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		535	685	150
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			7,040	8,327	1,287
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		7,040	8,327	1,287
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			7,575	9,012	1,437
		無形固定資産	**1,953**	**369**	**△ 1,584**	純資産			△ 5,622	△ 8,643	△ 3,021
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
	無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 5,622	△ 8,643	△ 3,021
資産の部合計			1,953	369	△ 1,584	負債及び純資産の部合計			1,953	369	△ 1,584

⑤貸借対照表の特徴的事項

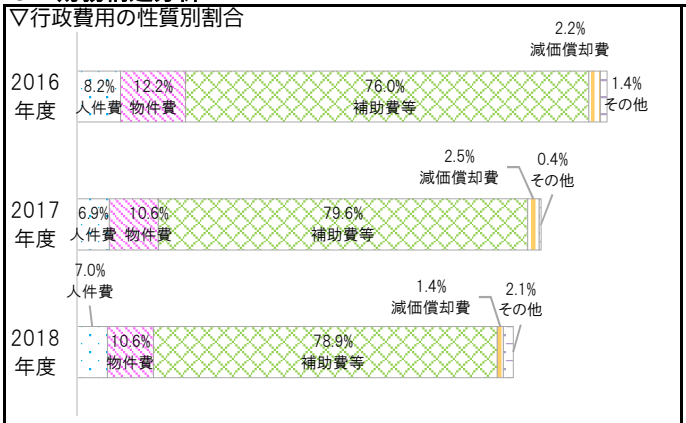
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	所有資産（業務システム） 7,916（△7,547）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△1,584）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

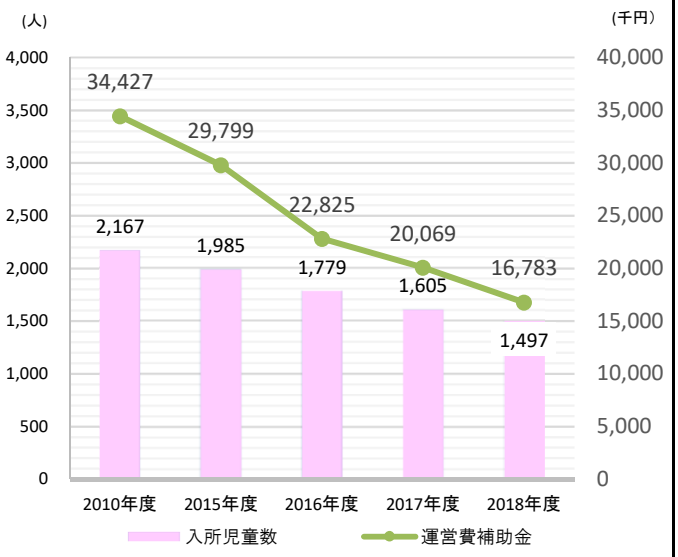


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	私立保育園運営費補助事業費	0.11				0.11	0.06
	保育所等保育料無料化・軽減等事業費	0.49		0.58	1.88	2.95	2.27
2018年度　事業　合計		1.04	0.00	0.58	1.88	3.50	2.71
2017年度　事業　合計		0.86	0.00	0.00	1.85	2.71	

6　個別分析

▽入所児童数と運営費補助金の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆待機児童の解消に向け認可外から認可保育施設への移行推進に伴い、入所児童数が減少傾向にあります。
◆行政費用については、主に入所児童の保育料無料化・軽減補助金や、認可外保育施設への運営費補助金からなる「補助費等」が78.9%と高い割合を占めています。
◆待機児童のいる状況において、認可外保育施設は保護者の個別ニーズに応え、保育の受け皿としての役割を果たしております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆入所児童数が減少傾向にあるが、保育の受け皿確保の観点から、今後も認可外保育施設の質の向上、保護者負担の軽減を図るため継続的な支援を実施していく必要があります。
◆引き続き認可保育施設への移行を目指す認可外保育施設に対し、移行の課題の解決等に必要な支援を行うことにより、認可保育所等への移行を促進する必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	一時的保育事業費	事業類型	4:給付/負担型

1 事業概要

事業内容

保育所等において保育を必要とする理由に応じた日数を定め一時的に保育を行うことにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図ります。

基本情報

施設の名称	ー	建設年月日	ー	施設面積等	ー

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率		ー	ー	受益者負担比率	14.6%	12.1%	11.3%
資産老朽化比率		ー	ー	利用延べ人数	19,458人	20,032人	16,998人
減価償却費・投資比率		ー	ー				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数が多く、一時的保育のニーズが高い状況となっていることから、受け入れ施設について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
実施施設数	(箇所)	9	11	12	一時的保育事業を実施している施設数
利用延べ人数	(人)	19,458	20,032	16,998	一時的保育事業の利用延べ人数

成果の説明

◆利用延べ人数は減少しましたが、保護者のパート就労やリフレッシュなどの理由による一時的保育事業への需要は、依然として高いものとなっています。
◆2017年度は、実施施設が２施設（婦人会保育所及び新規施設）増えたことから、利用延べ人数が増加しました。
◆2018年度は、実施施設が１施設（新規施設２施設、事業廃止１施設）増えましたが、利用延人数は減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	14,445	17,905	18,984	1,079
	県支出金	13,165	14,410	14,177	△ 233
	分担金及び負担金	**10,657**	**10,237**	**9,502**	**△ 735**
	使用料及び手数料	0	1	1	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	38,267	42,553	42,664	111
行政費用	人件費	4,177	10,820	11,366	546
	物件費	**53,611**	**53,371**	**53,215**	**△ 156**
	うち委託料	53,028	53,028	53,028	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**13,870**	**17,942**	**17,622**	**△ 320**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,087	2,676	1,644	△ 1,032
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	72,745	84,809	83,847	△ 962
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 34,478	△ 42,256	△ 41,183	1,073
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 34,478	△ 42,256	△ 41,183	1,073
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 34,478	△ 42,256	△ 41,183	1,073

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	一時的保育事業入所者負担金　9,502
主な増減理由	公立保育所及びニコニコこども館の利用人数の減（△3,034人）による一時的保育事業入所者負担金の減(△735)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	一時的保育事業業務委託料（5施設分）53,028 一時的保育事業に要する需用費　160 一時的保育事業に要する備品購入費　27
主な増減理由	一時的保育事業に要する備品購入費の減(△97)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	一時的保育事業補助金（7施設分）13,972 前年度国庫補助金に係る返還金　3,495 一時的保育事業実施に係る保険料　155
主な増減理由	民間実施施設の利用延べ人数の減少による一時的保育事業補助金の減額(△2,528)　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2018	12	6,987,250	△ 722,659	実施施設が１施設（新規施設２施設、事業廃止１施設）増加しましたが、利用延人数が減少したことにより補助金が減額したため、行政コスト及び単位コストが減少しました。
		2017	11	7,709,909	△ 372,869	
		2016	9	8,082,778		
利用者1人あたりのコスト	人	2018	16,998	4,933	699	利用延べ人数が減少したことにより、利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2017	20,032	4,234	495	
		2016	19,458	3,739		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			566	646	80
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		566	646	80
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			7,450	7,847	397
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		7,450	7,847	397
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		8,016	8,493	477
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 8,016	△ 8,493	△ 477
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0		純資産の部合計		△ 8,016	△ 8,493	△ 477
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

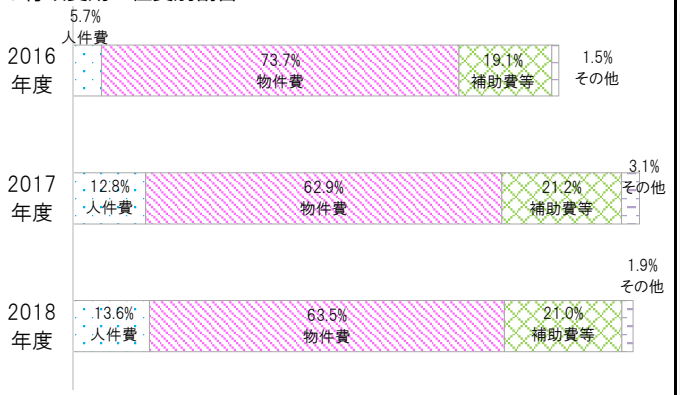
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

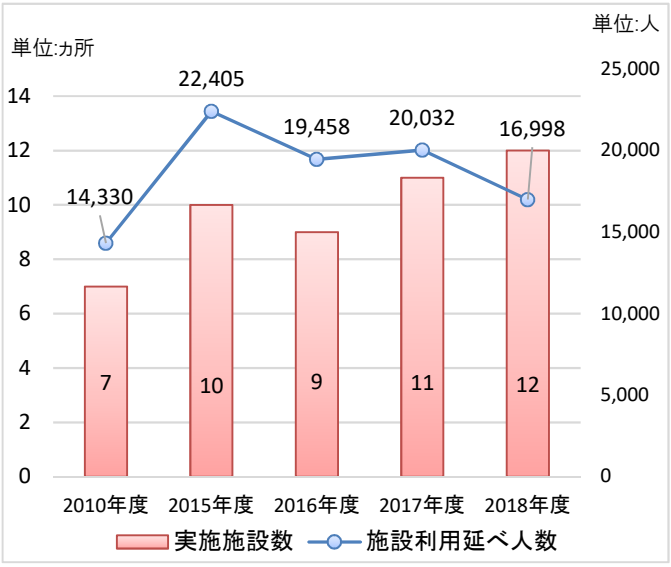


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	一時的保育事業費	0.98		1.17	1.22	3.37	3.21
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.98	0.00	1.17	1.22	3.37	3.21
2017年度　事業　合計		0.91	0.00	1.05	1.25	3.21	

6　個別分析

▽実施施設数と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆実施施設数は増加していますが、利用延べ人数は減少しています。
◆委託料を主とした物件費が63.5%と高い割合を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用延べ人数が減少していることから、民間施設の整備状況や幼児教育・保育の無償化の影響等を考慮しながら今後の需要を予測し、適切な受け入れ態勢を検討する必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	病児・病後児保育事業費	事業類型	5:給付型

1 事業概要

事業内容

病気の治療中または病気の回復期にあり、仕事等の理由により家庭での保育が困難な児童を一時的に保育することにより、保護者の育児負担の軽減を図ります。

基本情報

施設の名称	ー	建設年月日	ー	施設面積等	ー

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	ー	ー	ー	受益者負担比率	ー	ー	ー
資産老朽化比率	ー	ー	ー	利用延べ人数	2,594人	2,879人	3,217人
減価償却費・投資比率	ー	ー	ー				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆年々利用者数が増加しており、病児・病後児保育事業に対するニーズが高いことがうかがえることから、定員の拡大等、受け入れ態勢について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用定員数	(箇所)	18	18	18	病児・病後児保育事業の利用定員数
利用延べ人数	(人)	2,594	2,879	3,217	病児・病後児保育事業の利用延べ人数

成果の説明

◆病児・病後児保育事業に対する需要は高く、利用延べ人数が年々増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**10,605**	**10,778**	**14,340**	**3,562**
	県支出金	10,605	10,702	14,276	3,574
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	21,210	21,480	28,616	7,136
行政費用	人件費	744	1,447	687	△ 760
	物件費	79	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**31,817**	**32,108**	**42,832**	**10,724**
	補助費等	0	0	76	76
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	194	1,018	79	△ 939
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	32,834	34,573	43,674	9,101
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 11,624	△ 13,093	△ 15,058	△ 1,965
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 11,624	△ 13,093	△ 15,058	△ 1,965
特別収入 小計 (h)		0	0	767	767
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	767	767
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 11,624	△ 13,093	△ 14,291	△ 1,198

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金　14,340
主な増減理由	子ども・子育て支援交付金の増(3,562)
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	病児・病後児保育事業補助金（4施設分）42,832
主な増減理由	利用延べ人数の増加による補助金の増額(10,724)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

利用料金(1日2,000円)は、各実施施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1施設あたりのコスト	施設	2018	4	10,918,500	2,275,250	補助金の増額により、1施設あたりのコストも増加しました。
		2017	4	8,643,250	434,750	
		2016	4	8,208,500		
利用者1人あたりのコスト	人	2018	3,217	13,576	1,567	利用延べ人数は増加しましたが、補助金の増加の割合が高いため、利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2017	2,879	12,009	△ 649	
		2016	2,594	12,658		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			137	79	△ 58
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		137	79	△ 58
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			1,801	961	△ 840
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		1,801	961	△ 840
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,938	1,040	△ 898
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 1,938	△ 1,040	898
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 1,938	△ 1,040	898
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

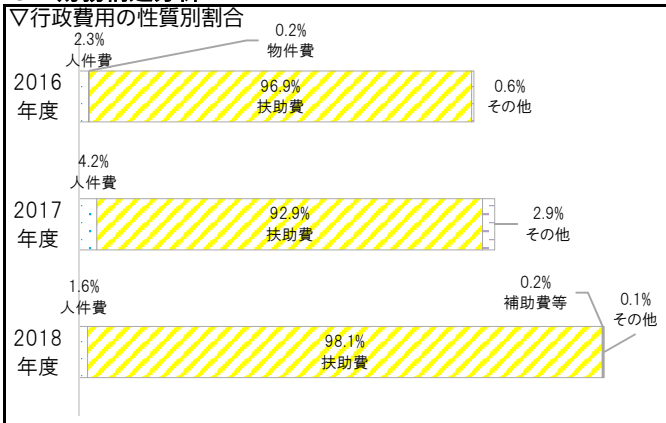
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

民間施設を使用した事業のため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

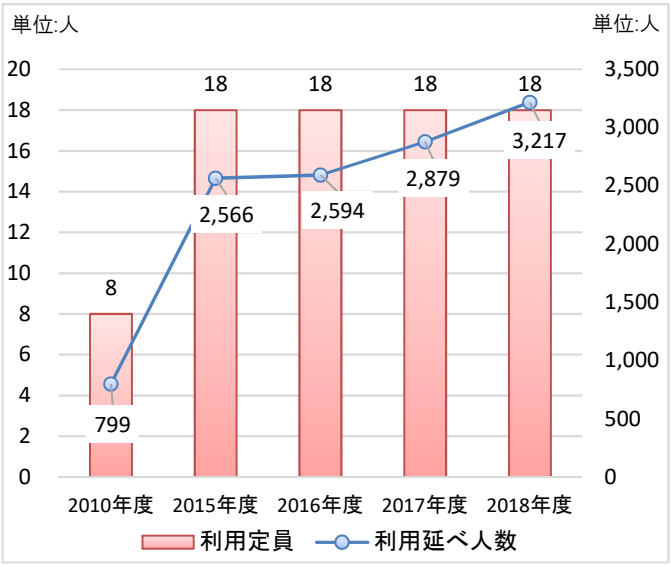


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	病児・病後児保育事業費	0.12				0.12	0.22
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	0.22
2017年度　事業　合計		0.22	0.00	0.00	0.00	0.22	

6　個別分析

▽利用定員と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用延べ人数は過去5年間の中では最大値となりました。
◆補助金である扶助費が行政費用のうち98.1%と高い割合を占めています。
◆2014年度から利用定員（施設数）及び対象児童を拡大したことから、利用延べ人数が大幅に増加しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆年々利用者数が増加しており、病児・病後児保育事業に対するニーズが高いことから、定員の拡大等、受け入れ施設について検討する必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども育成課
歳出目名	こども育成費(030403)	細目/細々目名	私立幼稚園費	事業類型	5:給付型

1 事業概要

事業内容

私立幼稚園に対する運営支援及び教職員の資質向上に対する支援を行うことにより教育環境の向上を図るとともに、各種補助制度により、保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育全体の振興を図ります。

基本情報

施設の名称	ー	建設年月日	ー	施設面積等	ー

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	ー	ー	ー	受益者負担比率	ー	ー	ー
資産老朽化比率	ー	ー	ー	施設数（認定こども園を含む）	33箇所	33箇所	33箇所
減価償却費・投資比率	ー	ー	ー	園児数（学校基本調査）	5,045人	5,105人	5,020人

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後は、幼児教育・保育の無償化政策等、国の動向を踏まえ、負担軽減策の方向性について検討する必要があります。
◆私立幼稚園においては定員に余裕があることから、待機児童の解消等に向け、認定こども園への移行を促す必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
運営費補助交付施設数	（箇所）	33	32	32	運営費の補助を行った施設数
補助金交付者数	（人）	4,483	4,342	4,353	保育料等に係る補助事業の対象園児数

成果の説明

◆市内の全私立幼稚園に対し補助金を交付することにより、安定した運営の支援を行いました。
◆保護者に対する補助事業について、毎年、所得制限の緩和や補助単価の増額等を行うなど事業を拡大して行うことにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	206,813	225,518	232,459	6,941
	県支出金	3,904	19,325	16,027	△ 3,298
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	6	42	3	△ 39
	行政収入 小計(a)	210,723	244,885	248,489	3,604
行政費用	人件費	12,575	14,469	14,272	△ 197
	物件費	**14,384**	**14,874**	**15,602**	**728**
	うち委託料	13,579	14,296	15,132	836
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**13,719**	**68,398**	**53,513**	**△ 14,885**
	補助費等	**797,380**	**767,629**	**772,262**	**4,633**
	減価償却費	410	410	410	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,680	4,320	1,443	△ 2,877
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	841,148	870,100	857,502	△ 12,598
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 630,425	△ 625,215	△ 609,013	16,202
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 630,425	△ 625,215	△ 609,013	16,202
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 630,425	△ 625,215	△ 609,013	16,202

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	バスハイク事業業務委託料　14,785 など
主な増減理由	事業参加者数の増による
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	施設型給付費　53,513
主な増減理由	2017年度は、希望ヶ丘こども園が４月に新制度幼稚園となり、その後９月に認定こども園となったことから、４月～８月の在園児は全員が１号認定であったため、2018年度に比べ給付額が多かった（14,885)ことによる
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保育料無料化・軽減等事業補助金　48,967 私立幼稚園就園奨励費補助金　602,183 私立幼稚園運営費補助金　119,552 など
主な増減理由	在籍園児数及び補助金交付園児数の増による 保育料無料化・軽減等事業補助金(△10,129) 私立幼稚園就園奨励費補助金(15,450) 私立幼稚園運営費補助金(736)　など

〈注記〉

幼稚園の保育料は各施設へ直接支払いのため、当該財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
私立幼稚園１園あたりのコスト	施設	2018	33	25,984,909	△ 381,758	補助費等は増加（4,633）したが、扶助費が減少（△14,885）したため
		2017	33	26,366,667	877,334	
		2016	33	25,489,333		
園児１人あたりのコスト	人	2018	5,020	170,817	376	単位当たりのコストは、ほぼ変化なし。
		2017	5,105	170,441	3,712	
		2016	5,045	166,729		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			1,245	1,265	20
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		1,245	1,265	20
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			16,373	15,374	△ 999
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		16,373	15,374	△ 999
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			17,618	16,639	△ 979
		無形固定資産	**410**	**0**	**△ 410**	純資産			△ 17,208	△ 16,639	569
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
	無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 17,208	△ 16,639	569
資産の部合計			410	0	△ 410	負債及び純資産の部合計			410	0	△ 410

⑤貸借対照表の特徴的事項

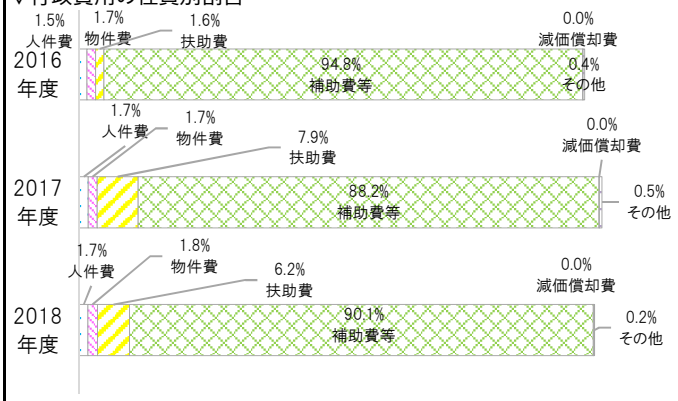
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	所有資産（業務システム） 0	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△410）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

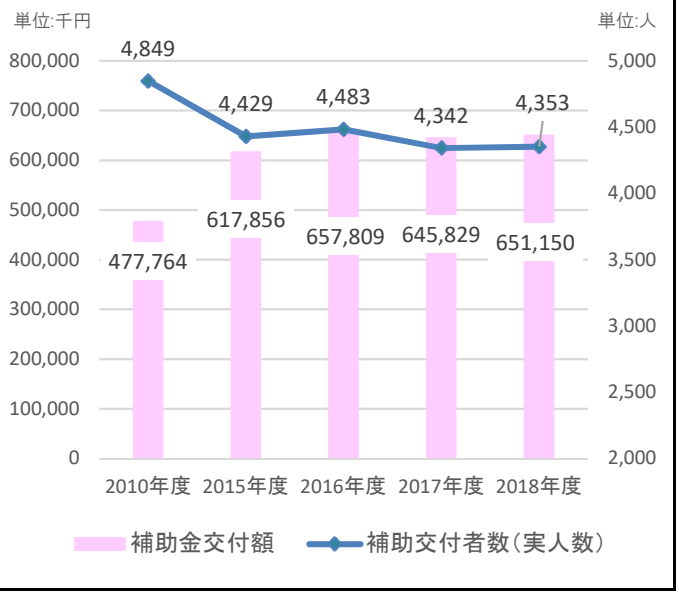


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	私立幼稚園就園奨励費補助事業費	0.90			1.28	2.18	2.32
	幼稚園保育料無料化・軽減等事業費	0.54				0.54	0.50
2018年度　事業　合計		1.92	0.00	0.00	1.28	3.20	2.92
2017年度　事業　合計		2.00	0.00	0.00	0.92	2.92	

6　個別分析

▽補助金交付額と交付者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆補助事業の実施により、幼児教育の振興と、子育て世代の経済的負担軽減を図ることができました。
◆補助費等が行政費用の90.1%を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後は、2019年10月にスタートする幼児教育・保育の無償化政策の実施を踏まえ、保育の受け皿確保や質の向上について検討する必要があります。
◆私立幼稚園においては定員に余裕があることから、待機児童の解消等に向け、認定こども園への移行を促す必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	児童障害福祉費(030404)	事業類型	a:施設所管型	部 局 名	保健福祉部
				課　名	障がい福祉課

1　組織概要

(1)障害者福祉の総合企画に関すること。 (2)特別児童介護手当、障害児福祉手当及び特別児童扶養手当に関すること。
(3)障害者福祉団体の育成及び指導に関すること。 (4)身体障害者手帳に関すること。
(5)自立支援医療機関（更生医療及び育成医療）に関すること。 (6)身体障害者相談員及び知的障害者相談員に関すること。
(7)希望ヶ丘学園に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆児童障害福祉費では、行政費用の86%にあたる扶助費等について、国の制度に基づき義務的な支出が多くを占めていますが、利用者の増加が見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆事業資産である郡山市希望ヶ丘学園については、2015年度から児童発達支援センターとして稼動していますが、同様の事業所が学園のほかに市内に２事業所あり、2019年度から指定管理者制度導入を予定しており、施設のあり方について幅広く検討していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
障がい児通所支援事業給付額	（千円）	588,587	730,450	857,885	児童発達支援、放課後等デイサービス等の支給額
発達障がい児療育支援事業参加人数	（人）	415	278	271	講習会と相談会に参加した延べ人数
受給者証取得人数	（人）	655	754	838	18歳未満の障がい福祉サービス受給者数

成果の説明

◆児童福祉法に基づく、通所型の児童発達支援、医療児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の各事業に対しての支給額
◆専門職による療育指導講習会を５回開催し、希望者に対するフォローアップ相談会を９回（３グループ）実施
◆障がい児福祉サービスを利用するにあたり、療育手帳及び障害者手帳を所持しない発達障がい等の18歳未満の児童に対しての福祉サービスを実施するため受給者証取得が増加

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**304,922**	**373,516**	**437,124**	**63,608**
	県支出金	**150,035**	**184,247**	**215,669**	**31,422**
	分担金及び負担金	55,520	53,586	47,190	△ 6,396
	使用料及び手数料	9	9	9	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	46	133	18	△ 115
	行政収入 小計(a)	510,532	611,491	700,010	88,519
行政費用	人件費	68,414	65,733	72,974	7,241
	うち時間外勤務手当	4,073	3,284	3,277	△ 7
	物件費	21,938	22,789	18,918	△ 3,871
	うち委託料	15,347	15,881	11,663	△ 4,218
	維持補修費	229	23	106	83
	扶助費	**588,598**	**731,269**	**858,406**	**127,137**
	補助費等	26,017	13,239	8,038	△ 5,201
	減価償却費	8,161	8,159	7,593	△ 566
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	5,199	6,092	36,406	30,314
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	718,556	847,304	1,002,441	155,137
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 208,024	△ 235,813	△ 302,431	△ 66,618
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		114	101	88	△ 13
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 114	△ 101	△ 88	13
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 208,138	△ 235,914	△ 302,519	△ 66,605
特別収入 小計 (h)		11,498	6,407	0	△ 6,407
特別費用 小計 (i)		0	3,098	54	△ 3,044
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		11,498	3,309	△ 54	△ 3,363
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 196,640	△ 232,605	△ 302,573	△ 69,968

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害児給付費国庫負担金　431,052 被災者支援総合交付金　3,417　など
主な増減理由	利用児増による障害福祉サービス費の増加
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	障害児給付費県負担金　215,526 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業県補助金　143
主な増減理由	利用児増による障害福祉サービス費の増加
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	障害児通所支援事業費　832,204 障害児相談支援事業費　25,680 難聴児補聴器購入費等助成事業費　522
主な増減理由	利用児増による障害福祉サービス費の増加

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	700,010	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	964,676	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	6,507
行政サービス活動収支差額(a)	△ 264,666	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 6,507
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 271,173	一般財源充当調整額	271,173

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			12,599	8,398	△ 4,201
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		6,507	6,520	13
固定資産	事業用資産	有形固定資産	330,175	323,018	△ 7,157		賞与引当金		6,092	1,878	△ 4,214
		土地	148,810	148,810	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	190,675	190,675	0	固定負債			95,814	119,699	23,885
		建物減価償却累計額	△ 16,324	△ 22,938	△ 6,614		地方債		39,317	32,797	△ 6,520
		工作物（取得価額）	8,099	8,099	0		退職手当引当金		56,497	86,902	30,405
		工作物減価償却累計額	△ 1,085	△ 1,628	△ 543		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			108,413	128,097	19,684
		無形固定資産	0	0	0	純資産			222,637	195,358	△ 27,279
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		875	437	△ 438	純資産の部合計			222,637	195,358	△ 27,279
資産の部合計			331,050	323,455	△ 7,595	負債及び純資産の部合計			331,050	323,455	△ 7,595

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

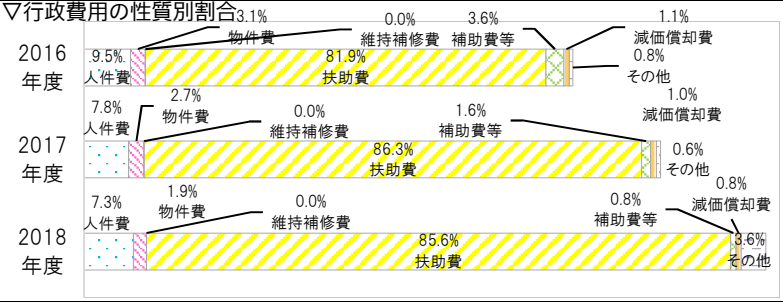
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

希望ヶ丘学園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	希望ヶ丘学園維持管理費	2.49	0.95	0.52	2.64	6.60	7.10
	障害児通所支援事業	0.57				0.57	0.39
	障害児相談支援事業	0.36				0.36	0.38
2018年度　歳出目　合計		9.00	1.00	1.00	3.20	14.20	13.75
2017年度　歳出目　合計		9.00	1.00	1.00	2.75	13.75	

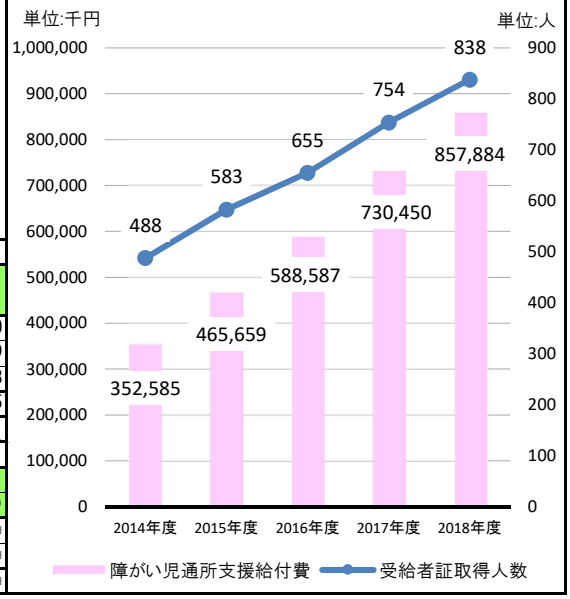
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.03				0.03	247 千円
合計	0.03	0.00	0.00	0.00	0.03	247 千円

6　個別分析

▽障がい児通所支援給付費と利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆発達障がいの認知が高まり、児童発達支援や放課後等デイサービスの利用者も比例して増加し扶助費が増加しております。
◆療育支援事業については、医療機関や各事業所でも同様の事業が行われており、参加人数が減少しており、今後においては、事業の見直しのを図っていく必要があります。
※通所支援事業は2012年度から開始された事業です。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆児童障害福祉費では、行政費用の85.6%にあたる扶助費について、国の制度に基づき義務的な支出が多くを占めていますが、利用者の増加が見込まれることから適切なサービス水準を確保する必要があります。
◆事業資産である郡山市希望ヶ丘学園については、2015年度から児童発達支援センターとして稼動していますが、2019年度からの指定管理者制度導入においても、サービス機能の充実と効率的な運営を継続していく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	児童障害福祉費(030404)	細目/細々目名	希望ヶ丘学園費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、児童福祉法第43条第1号に規定する福祉型児童発達支援センターを設置し、障害のある児童及び障害のおそれがあると思われる児童の福祉の向上及び健やかな育成を図ります。

基本情報	施設の名称	希望ヶ丘学園		建設年月日	2015年３月31日～	施設面積等		649.21㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.1%	受益者負担比率	3.8%	3.5%	2.7%
	有形固定資産減価償却率	4.9%	10.4%	14.2%	利用者数	5,306人	5,060人	3,904人
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2015年度から本格的に児童発達支援センターとして稼動している当該施設は、市内３事業所のうちの１事業所であり、本市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っております。
◆2019年度から指定管理制度の導入を予定しておりますが、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく次期計画に向け、サービス機能の充実と効率的な運営のための施設のあり方の検討や課題整理をする必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	5,306	5,060	3,904	年間の施設利用者数
利用契約者数	(人)	56	49	32	施設との利用契約者数

成果の説明	
	◆直近３か年の利用者数は年々減少しており、保育所等との併用利用者の増加により、2018年度は前年度比22.8%減となりました。 ◆利用契約者数においても同様に、2018年度は前年度比34.7%減となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	3,379	3,408	3,417	9
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	**55,520**	**53,586**	**47,190**	**△ 6,396**
	使用料及び手数料	9	9	9	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	21	115	0	△ 115
	行政収入 小計(a)	58,929	57,118	50,616	△ 6,502
行政費用	人件費	38,902	35,560	39,116	3,556
	物件費	**20,086**	**20,690**	**16,585**	**△ 4,105**
	うち委託料	15,347	15,881	11,663	△ 4,218
	維持補修費	229	23	106	83
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**1,947**	**2,108**	**2,033**	**△ 75**
	減価償却費	8,161	8,159	7,593	△ 566
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,746	2,465	8,224	5,759
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	76,071	69,005	73,657	4,652
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 17,142	△ 11,887	△ 23,041	△ 11,154
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		114	101	88	△ 13
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 114	△ 101	△ 88	13
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 17,256	△ 11,988	△ 23,129	△ 11,141
特別収入 小計 (h)		0	1,779	0	△ 1,779
特別費用 小計 (i)		0	3,098	54	△ 3,044
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 1,319	△ 54	1,265
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 17,256	△ 13,307	△ 23,183	△ 9,876

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	児童通所支援費国庫負担金　45,237 希望ヶ丘学園利用者自己負担金　1,953
主な増減理由	施設利用者数の減による児童通所支援費国庫負担金及び希望ヶ丘学園利用者自己負担金の減（△6,396）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	送迎バス運行業務委託　6,521 給食調理業務委託　2,942 給食放射性物質検査業務委託　1,657　など
主な増減理由	施設利用者の減による送迎バス運行業務委託料の減（△4,236）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2017年度被災者支援総合交付金の確定に伴う返還金1,144　など
主な増減理由	被災者支援総合交付金の返還金の減（△55）　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	3,904	18,867	5,230	施設利用者が減少し、人件費及び賞与・退職手当引当繰入額の増加により行政費用が増加したため、施設利用者１人あたりのコストも増加しました。
		2017	5,060	13,637	△ 700	
		2016	5,306	14,337		
開館１日あたりのコスト	日	2018	244	301,873	19,066	人件費及び賞与・退職手当引当繰入額の増加により行政費用が増加したため、開館１日あたりのコストも増加しました。
		2017	244	282,807	△ 30,242	
		2016	243	313,049		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			8,972	9,407	435
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		6,507	6,520	13
固定資産	事業用資産	有形固定資産	330,175	323,018	△ 7,157		賞与引当金		2,465	2,887	422
		土地	**148,810**	**148,810**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**190,675**	**190,675**	**0**	固定負債			71,735	67,868	△ 3,867
		建物減価償却累計額	△ 16,324	△ 22,938	△ 6,614		地方債		39,317	32,797	△ 6,520
		工作物（取得価額）	8,099	8,099	0		退職手当引当金		32,418	35,071	2,653
		工作物減価償却累計額	△ 1,085	△ 1,628	△ 543		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			80,707	77,275	△ 3,432
		無形固定資産	0	0	0	純資産			250,343	246,180	△ 4,163
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		875	437	△ 438	純資産の部合計			250,343	246,180	△ 4,163
資産の部合計			331,050	323,455	△ 7,595	負債及び純資産の部合計			331,050	323,455	△ 7,595

⑤貸借対照表の特徴的事項

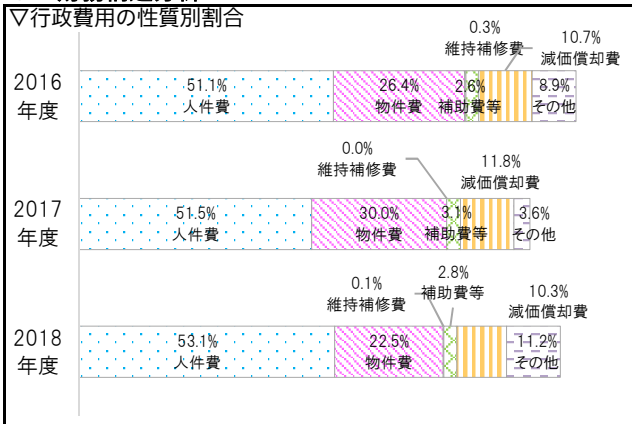
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園　148,810	決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園　190,675（取得価額）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

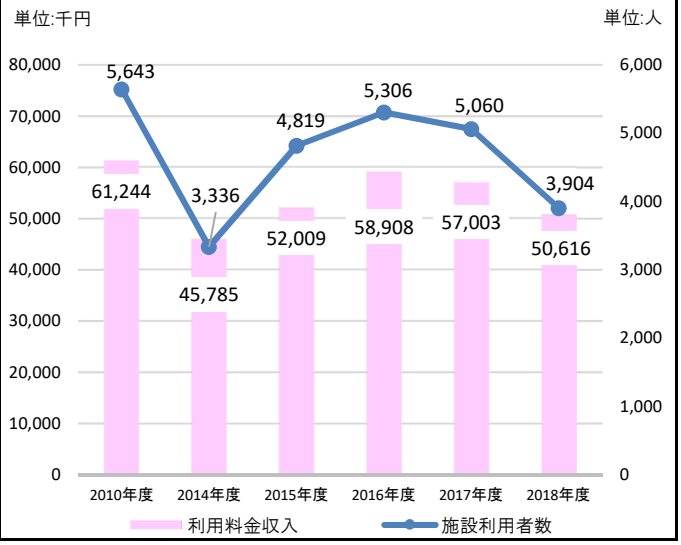


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	希望ヶ丘学園事業費	1.68	0.05	0.63	0.16	2.52	1.38
	希望ヶ丘学園維持管理費	2.52	0.95	0.52	2.64	6.63	7.10
2018年度　事業　合計		4.38	1.00	1.15	2.80	9.33	8.53
2017年度　事業　合計		3.96	1.00	1.07	2.50	8.53	

6　個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆1959年から障がい児の通所施設として支援を行っており、2015年度に移転新築した建物で事業継続しております。
◆利用者数は、東日本大震災以降減少傾向で推移し、移転した2015年度から増加しておりましたが、2017年度から減少に転じ、2018年度は3,904人と対前年比22.8%減となりました。
◆利用者ニーズを的確に把握し適切な事業運営を行うとともに、利用者支援の質の確保を図っております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2015年度から児童発達支援センターとして稼動している当施設は、本市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っております。
◆2019年度からの指定管理への移行後において、これまでの保護者懇談会等での利用者ニーズに沿った専門職の配置等による多様な支援及びサービス機能の充実と民間のノウハウを活用した効率的な運営を推進していくとともに、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく次期計画に向け、よりよい施設運営への課題整理をする必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	生活保護費(030501)	事業類型	c：その他型	部 局 名	保健福祉部
				課　　名	生活支援課

1　組織概要

(1)生活保護の総合企画及び調整に関すること。
(2)生活保護法に係る指定医療機関等の指定等及び指導・検査に関すること。
(3)医療扶助等に係る審査及び診療報酬の支払いに関すること。
(4)社会福祉法人(生活保護法第38条第1項に定める保護施設の設置法人に限る)に関すること。
(5)社会福祉法人の設置する保護施設に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆「郡山市役所ハローワークコーナー」と連携を図りその機能を最大に活用して就労による自立支援を図ります。
◆後発医薬品の使用推進、レセプト点検の充実、被保護者の健康管理支援体制の整備等を図り、医療扶助の適正化を推進します。
◆高齢者世帯、障がい者世帯等の特に支援を要する被保護世帯に対しては、関係機関との連携や他法・他施策活用を図り、きめ細やかな指導援助を推進するとともに、ケースワーカーや査察指導員等の人員体制の強化を図ります。
◆調査の徹底及び指導の強化を図り不正受給を防止を図ると共に、返還金や徴収金等の納付指導に係る体制整備を行います。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
就労支援事業による就労率	(%)	46.8	35.2	35.1	被保護者就労支援事業参加者のうち就労した割合
後発医薬品使用率	(%)	74.0	77.9	83.3	後発医薬品の使用数量割合（後発医薬品のないものを除く）

成果の説明

◆市とハローワークとの一体的な支援を行うことで細やかな就労支援が実施され、昨年度と比較して参加者23名増の114名、就労者8名増の40名となりましたが、就労率については0.1%減の35.1%となりました。
◆後発医薬品使用率については、2018年10月から医師が認めれば後発医薬品の使用が原則となったことから、厚生労働省の使用率目標も80%に変更されました。全被保護者への「お薬手帳」の配布や医療機関等への働きかけにより、2018年度は前年度比5.4%増の83.3%と目標を上回ることができました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	3,774,603	3,814,521	3,796,953	△ 17,568
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	90,469	98,955	99,630	675
	行政収入 小計(a)	3,865,072	3,913,476	3,896,583	△ 16,893
行政費用	**人件費**	**252,755**	**252,882**	**272,518**	**19,636**
	うち時間外勤務手当	12,891	12,184	17,934	5,750
	物件費	14,427	16,170	15,480	△ 690
	うち委託料	5,091	2,758	1,830	△ 928
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**5,084,657**	**5,163,147**	**5,067,595**	**△ 95,552**
	補助費等	**53,876**	**28,895**	**27,306**	**△ 1,589**
	減価償却費	3,523	3,523	3,523	0
	不納欠損引当金繰入額	6,624	7,263	9,444	2,181
	賞与・退職手当引当金繰入額	39,189	28,091	58,412	30,321
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	5,455,051	5,499,971	5,454,278	△ 45,693
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,589,979	△ 1,586,495	△ 1,557,695	28,800
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		32	112	86	△ 26
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 32	△ 112	△ 86	26
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,590,011	△ 1,586,607	△ 1,557,781	28,826
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		2,771	0	1,048	1,048
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 2,771	0	△ 1,048	△ 1,048
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,592,782	△ 1,586,607	△ 1,558,829	27,778

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 259,123 査察指導員４名、ケースワーカー31名、保健師1名、その他事務６名 賃金 13,395 非常勤職員５名、臨時職員２名
主な増減理由	職員数の増（ケースワーカー２名増）
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	医療扶助費等 2,475,000 生活扶助費等 1,543,362 住宅扶助費等 757,068 介護扶助費等 156,505　など
主な増減理由	年金支給基準改正に伴う生活扶助費の減
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	生活保護費等国庫負担金返還金 26,185 生活保護施設整備資金利子補給金 99 嘱託医手当等（４名分） 1,022
主な増減理由	国庫負担金返還金の減（申請額と決算額の差異の減による）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,881,858	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,404,410	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	3,503
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,522,552	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 3,503
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,526,055	一般財源充当調整額	1,526,055

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	**未収金**		**83,025**	**88,913**	**5,888**	流動負債		24,928	27,190	2,262
	不納欠損引当金		△ 7,789	△ 9,444	△ 1,655		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	21,425	23,661	2,236
		土地	0	0	0		その他の流動負債	3,503	3,529	26
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		166,628	186,283	19,655
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	156,859	180,043	23,184
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	9,769	6,240	△ 3,529
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		191,556	213,473	21,917
		無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 102,227	△ 123,435	△ 21,208
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		**14,093**	**10,569**	**△ 3,524**	純資産の部合計		△ 102,227	△ 123,435	△ 21,208
資産の部合計			89,329	90,038	709	負債及び純資産の部合計		89,329	90,038	709

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

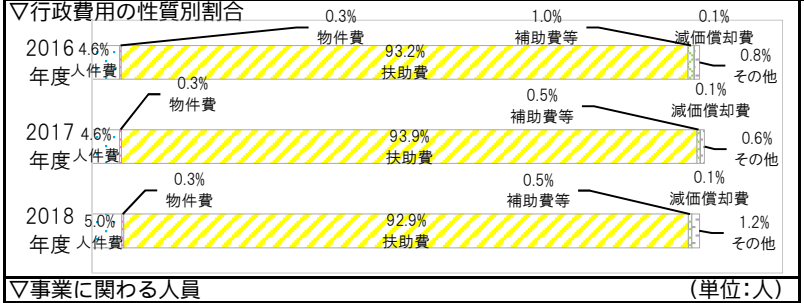
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	63条返還金　9,522 78条徴収金 11,937 63条返還金（過年度）19,692 78条徴収金（過年度）41,314　など	決算額の主な内訳	生活保護システム機器貸借 17,616(△3,524)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	63条徴収金（1,060） 78条徴収金（△2,822） 78条徴収金（過年度）（6,769）　など	主な増減理由	減価償却による減(△3,524)	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、生活保護費過年度戻入金975千円、生活保護法第63条に係る返還金2,361千円及び生活保護法第78条に係る徴収金5,420千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金7,789千円の取り崩しを行い、不足する額967千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

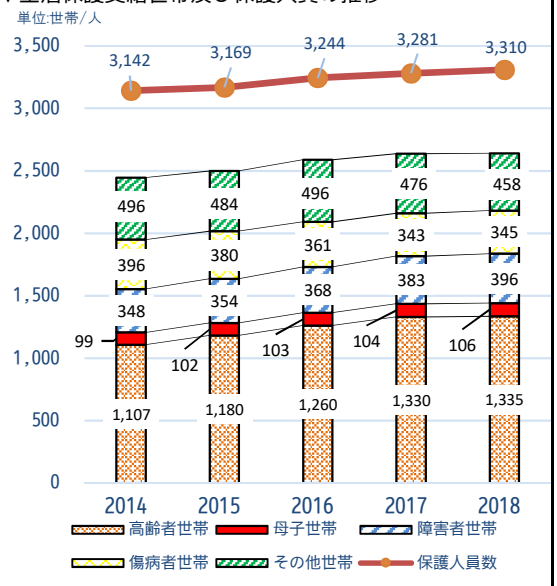
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	生活扶助費	35.42		1.75	1.71	38.88	39.09
	中国残留邦人等生活支援給付費	0.56		1.00	0.02	1.58	1.29
	生活保護施行事務費	1.25				1.25	0.74
2018年度　歳出目　合計		41.75	0.00	5.00	1.82	48.57	47.67
2017年度　歳出目　合計		39.67	0.00	5.00	3.00	47.67	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽生活保護受給世帯及び保護人員の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆被保護者世帯数及び人員は2018年度平均で2,663世帯、3,310人と前年度より増加しましたが、年金支給制度改正等により扶助費が減少しました。
◆ケースワーカー1人当り平均で約90世帯を担当、国の定める基準より10世帯ほど多く保護者世帯を担当しました。
◆後発医薬品について、全被保護者に対しお薬手帳の配布や医療機関への働きかけなどの普及活動に努め、昨年度より5.4%使用率が上昇しました。また、被保護者への健康指導や適正受診指導を継続して行い、結果として医療扶助費は昨年度比59,359千円の減となりました。
◆課税調査等を行うと共に、未収金のある被保護者には督促状や催告書の送付、納付指導を行ったが滞納繰越分が増加しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「郡山市役所ハローワークコーナー」と連携を図りその機能を最大に活用して就労による自立支援を図ります。
◆後発医薬品の使用推進、レセプト点検の充実、頻回・重複受診者への適正受診指導により医療扶助の適正化を推進します。
◆高齢者世帯、障がい者世帯等の特に支援を要する被保護世帯に対しては、関係機関との連携や他法・他施策活用を図り、きめ細やかな指導援助を推進するとともに、ケースワーカーや査察指導員等の人員体制の強化を図ります。
◆調査の徹底及び指導の強化を図り不正受給を防止を図ると共に、返還金や徴収金等の納付指導を行います。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	災害救助費(030601)	事業類型	b:債権管理型	部 局 名	保健福祉部
				課　　名	保健福祉総務課

1　組織概要

罹災世帯の救護に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2017年度から東日本大震災に係る災害援護資金についての定期償還が開始され、未収金が増えていることから、債権管理について適正に行う必要があります。
◆昭和61年水害に係る災害援護資金貸付金については、市全体の債権管理対策を踏まえ対応する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
災害援護資金貸付額	(千円)	0	1,700	0	災害援護資金の貸付額
災害弔慰金・見舞金支給額	(千円)	9,240	2,210	2,820	災害弔慰金及び災害見舞金の支給額

成果の説明

◆東日本大震災に係る災害援護資金の貸付の実績はありませんでした。
◆火災等に係る災害弔慰金及び災害見舞金は17件支給しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	5,625	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**10,517**	**744**	**549**	**△ 195**
	行政収入 小計(a)	16,142	744	549	△ 195
行政費用	人件費	911	0	108	108
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	1,112	2,786	3,726	940
	うち委託料	0	0	1,580	1,580
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**9,240**	**2,210**	**2,820**	**610**
	補助費等	54	34	28	△ 6
	減価償却費	0	1,145	1,145	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	20,753	20,753
	行政費用 小計 (b)	11,317	6,175	28,580	22,405
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		4,825	△ 5,431	△ 28,031	△ 22,600
金融収入 (d)		82	672	7,155	6,483
金融費用 (e)		10	37	28	△ 9
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		72	635	7,127	6,492
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		4,897	△ 4,796	△ 20,904	△ 16,108
特別収入 小計 (h)		0	0	24,650	24,650
特別費用 小計 (i)		0	0	24,650	24,650
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		4,897	△ 4,796	△ 20,904	△ 16,108

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	一般寄附金　482 災害援護資金貸付金違約金　67
主な増減理由	一般寄附金の減(△255) 災害援護資金貸付金違約金の増（60）
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	災害弔慰金及び災害見舞金　2,820
主な増減理由	火災等による災害弔慰金及び災害見舞金の増(610)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,705	社会資本整備投資活動収入	109,908	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,710	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	94,127
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,005	社会資本整備投資活動収支差額(b)	109,908	財務活動収支差額(c)	△ 94,127
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	13,776	一般財源充当調整額	△ 13,776

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	**未収金**		**23,971**	**60,486**	**36,515**	流動負債			85,488	158,015	72,527
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		101,414	△ 7,366	△ 108,780		地方債		84,350	156,868	72,518
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債		1,138	1,147	9
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			1,022,641	831,338	△ 191,303
		建物減価償却累計額	0	0	0		**地方債**		**1,019,467**	**829,311**	**△ 190,156**
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		3,174	2,027	△ 1,147
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,108,129	989,353	△ 118,776
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 17,851	△ 52,532	△ 34,681
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**964,893**	**883,701**	**△ 81,192**	純資産の部合計			△ 17,851	△ 52,532	△ 34,681
資産の部合計			1,090,278	936,821	△ 153,457	負債及び純資産の部合計			1,090,278	936,821	△ 153,457

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

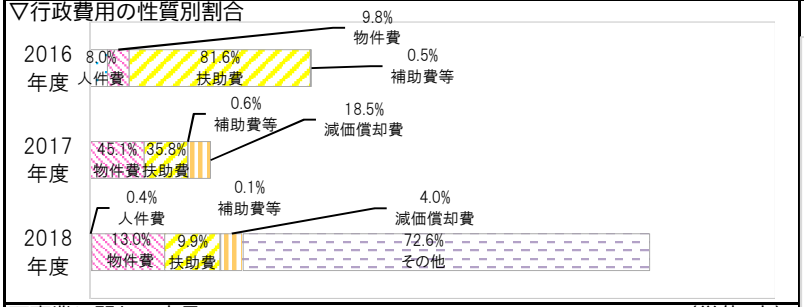
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	昭和61年水害貸付金　22,211 東日本大震災貸付金　38,275	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金　880,267 リース資産(貸付システム)　3,434	決算額の主な内訳	災害援護資金貸付金　829,311
主な増減理由	東日本大震災貸付金の滞納による増(36,515)	主な増減理由	貸付ｼｽﾃﾑ減価償却による減(△1,145) 災害援護資金貸付金の回収による減(△80,047)	主な増減理由	県への災害援護資金貸付金の償還による減(△190,156)

〈注記〉

貸付金は納期到来の前年度末にその他の固定資産からその他の流動資産へ振替を行います。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

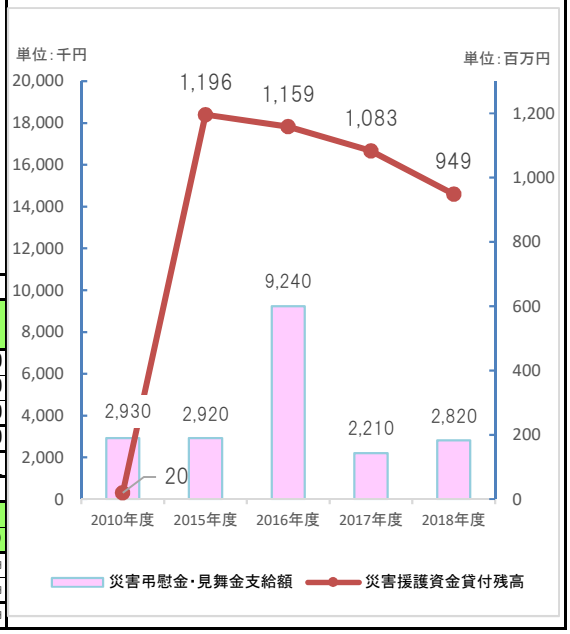
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.56			0.77	2.33	14,258 千円
合計	1.56	0.00	0.00	0.77	2.33	14,258 千円

6　個別分析

▽災害弔慰金・見舞金と災害援護資金貸付残高の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、実績はありませんでした。2017年度から定期償還が開始され、着実に貸付金残高が減少する一方で、滞納による未収金が増加している状況にあります。
◆東日本大震災に係る災害弔慰金・見舞金の支給額については、実績はありませんでした。火災等に係る災害弔慰金・見舞金の支給額については、火災罹災者の増加（３件）により増額となりました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆東日本大震災に係る災害援護資金貸付金については、本格的に償還が開始していますが、滞納による未収金の増加が顕著であることから、市全体の債権管理対策を踏まえ、より適正な債権管理を行う必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	保健所総務費(040101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	保健福祉部
				課　名	保健所総務課

1　組織概要

(1)人口動態調査及び各種衛生統計に関すること。 (2)医事及び薬事に関すること。
(3)臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師等に関すること。 (4)歯科技工士に関すること。
(5)あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関すること。 (6)柔道整復師に関すること。
(7)地域保健法(昭和22年法律第101号)に基づく保健師に関する事項に関すること。
(8)保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)に基づく事務 (9)薬物乱用防止に関すること。
(10)毒物及び劇物の取扱いに関すること。 (11)献血、採血等に関すること。 (12)骨髄バンクに関すること。
(13)休日・夜間急病センターに関すること。 (14)公益財団法人郡山市健康振興財団に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆医療相談件数が年々増加傾向にあるため、医療安全推進協議会において有識者から相談事例に関する助言等を得て活動等の改善を図るとともに、相談内容や医療安全に関する必要な情報を医療機関及び市民等へ提供することにより市民の医療に対する信頼を高める必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
医療監視件数	(件)	105	125	120	医療法等に基づく立入検査件数
薬事指導件数	(件)	354	191	199	薬機法等に基づく立入検査件数
医療相談件数	(件)	454	467	442	医療安全支援センター医療相談件数

成果の説明

◆薬事指導件数について、継続件数（6年更新）が多かった2016年度と比べ、2017年度、2018年度の件数は減少しています。
◆医療相談件数は市民の医療に対する関心の高まりから2017年度までは増加傾向にありましたが、2018年度はやや減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	6,901	7,200	6,095	△ 1,105
	県支出金	**10,404**	**3,658**	**2,549**	**△ 1,109**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	132,978	133,947	128,001	△ 5,946
	財産収入	921	921	488	△ 433
	その他の行政収入	16,317	12,815	16,962	4,147
	行政収入 小計(a)	167,521	158,541	154,095	△ 4,446
行政費用	人件費	130,950	138,279	142,672	4,393
	うち時間外勤務手当	3,225	3,044	5,215	2,171
	物件費	**82,839**	**89,264**	**95,375**	**6,111**
	うち委託料	29,498	32,710	32,381	△ 329
	維持補修費	4,778	3,197	5,409	2,212
	扶助費	72,948	73,844	75,751	1,907
	補助費等	**98,827**	**148,680**	**139,955**	**△ 8,725**
	減価償却費	85,594	83,997	73,233	△ 10,764
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,556	21,225	27,647	6,422
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	491,492	558,486	560,042	1,556
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 323,971	△ 399,945	△ 405,947	△ 6,002
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		67	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 67	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 324,038	△ 399,945	△ 405,947	△ 6,002
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	17,327	285	△ 17,042
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 17,327	△ 285	17,042
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 324,038	△ 417,272	△ 406,232	11,040

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	救急医療施設運営事業費県補助金　1,911 地域包括ケアシステム深化・推進事業補助金県補助金　638
主な増減理由	地域包括ケアシステム深化・推進事業補助金県補助金の減 (△1,109)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費　26,638 施設管理委託料　26,092 休日・夜間急病センター医薬材料費　15,473 在宅当番医制事業委託料　5,700　など
主な増減理由	物品修繕料の増(7,346) 光熱水費の増(1,102) 印刷製本費の減(△1,921) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	救急告示病院等運営費補助金　90,465 郡山市健康振興財団補助金　31,453 保健衛生団体等活動支援事業補助金　12,567　など
主な増減理由	救急告示病院等運営費補助金の増(2,964) 日本公衆衛生学会総会開催負担金の増(1,500) 郡山市健康振興財団補助金の減(△12,846) など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	154,104	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	470,331	社会資本整備投資活動支出	5,893	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 316,227	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 5,893	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 322,120	一般財源充当調整額	322,120

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		157	147	△ 10	流動負債			10,884	11,438	554
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,136,257	2,073,115	△ 63,142		賞与引当金		10,884	11,438	554
		土地	850,115	850,115	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	2,619,446	2,624,097	4,651	固定負債			134,505	140,750	6,245
		建物減価償却累計額	△ 1,333,304	△ 1,401,097	△ 67,793		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		134,505	140,750	6,245
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			145,389	152,188	6,799
		無形固定資産	0	0	0	純資産			2,002,419	1,928,270	△ 74,149
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**11,394**	**7,196**	**△ 4,198**	純資産の部合計			2,002,419	1,928,270	△ 74,149
資産の部合計			2,147,808	2,080,458	△ 67,350	負債及び純資産の部合計			2,147,808	2,080,458	△ 67,350

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

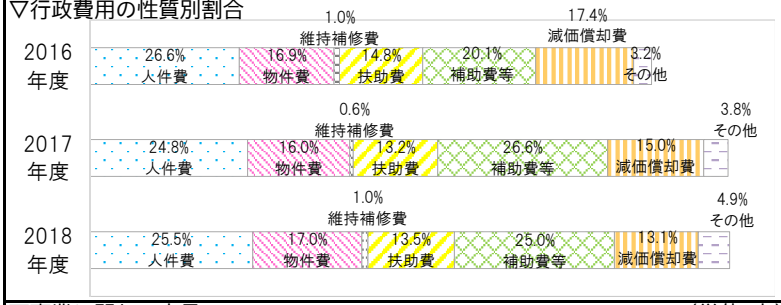
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山市健康振興財団貸与備品 138,434(△132,806) 保健所総務課備品（公用車） 1,242(0)　など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△4,198)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

保健所費、休日・夜間急病センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	医療監視費	1.45				1.45	1.45
	薬事指導費	1.35				1.35	1.24
	医療安全支援センター運営事業費	0.22		0.96		1.18	1.15
2018年度　歳出目　合計		15.00	0.00	6.00	4.23	25.23	25.47
2017年度　歳出目　合計		15.00	1.00	5.00	4.47	25.47	

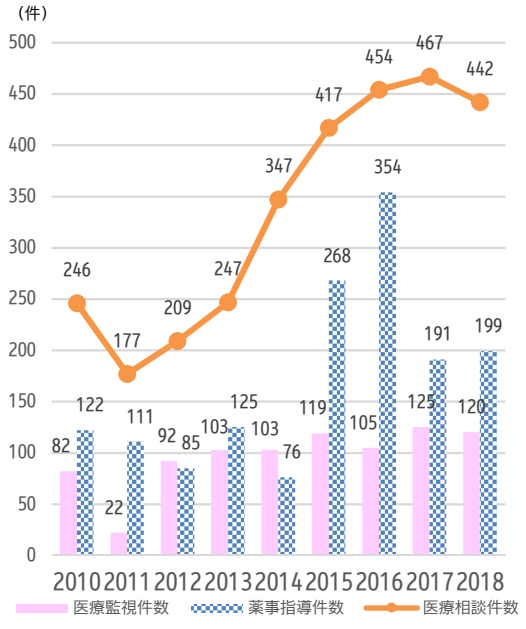
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.51				0.51	3,540 千円
合計	0.51	0.00	0.00	0.00	0.51	3,540 千円

6　個別分析

▽医療監視件数、薬事指導件数、医療相談件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆医療相談件数は、震災以降増加傾向でしたが、2018年度にはやや減少しました。
◆救急医療体制の確保に要する補助金を主とした補助費等が行政費用のうち25.0%を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆医療相談件数が震災以降増加傾向にあったが2018年度はやや減少したものの高止まりの状況にあるため、医療安全推進協議会において有識者から相談事例に関する助言等を得て活動等の改善を図るとともに、相談内容や医療安全に関する必要な情報を医療機関及び市民等へ提供することにより市民の医療に対する信頼を高める必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所総務課
歳出目名	保健所総務費(040101)	細目/細々目名	保健所費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容: 保健所は地域保健法に基づく健康の保持増進及び公衆衛生の向上等の業務を担う施設であり、適正な管理により利用者に安全で快適な環境を確保します。

基本情報

施設の名称	保健所		建設年月日	1990年3月24日	施設面積等		7,374.92㎡
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.2%	0.1%	0.2%	受益者負担比率	—	—	—
有形固定資産減価償却率	47.9%	50.9%	53.4%				
減価償却費・投資比率	0.0%	15.4%	6.9%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率(50.9%)については、現在策定中の公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で予防保全による計画的な維持管理を検討します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
電気使用量	(kWh)	627,101	619,048	623,258	年間の電気使用量
ガス使用量	(㎥)	48,919	50,680	46,684	年間のガス使用量

成果の説明
◆電気使用量は2017年度との比較で4,210kWh（0.7%）の増加となっています。
◆ガス使用量は2017年度との比較で3,996m³（7.9%）の削減となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	13	14	13	△ 1
	財産収入	921	921	488	△ 433
	その他の行政収入	**5,797**	**6,159**	**6,430**	**271**
	行政収入 小計(a)	6,731	7,094	6,931	△ 163
行政費用	人件費	3,033	6,335	8,258	1,923
	物件費	**48,834**	**54,095**	**55,014**	**919**
	うち委託料	22,333	25,796	25,384	△ 412
	維持補修費	**4,107**	**3,157**	**5,362**	**2,205**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	68,776	67,358	67,793	435
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	789	4,738	4,111	△ 627
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	125,539	135,683	140,538	4,855
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 118,808	△ 128,589	△ 133,607	△ 5,018
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		6	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 6	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 118,814	△ 128,589	△ 133,607	△ 5,018
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	17,327	285	△ 17,042
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 17,327	△ 285	17,042
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 118,814	△ 145,916	△ 133,892	12,024

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	私用光熱水費　6,427 私用電話料　3
主な増減理由	私用光熱水費等の増(271)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費　26,638 施設管理委託料　26,092 電話料　2,155　など
主な増減理由	光熱水費の増(1,102) など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料　5,362
主な増減理由	施設修繕料の増(2,205)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開庁日１日あたりのコスト	日	2018	244	575,975	19,897	委託料や光熱水費等の支出増加により行政コストが増加し、開庁日１日あたりのコストも増加しました。
		2017	244	556,078	39,457	
		2016	243	516,621		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			597	850	253
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,136,257	2,073,115	△ 63,142		賞与引当金		597	850	253
		土地	**850,115**	**850,115**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**2,619,446**	**2,624,097**	**4,651**	固定負債			7,859	10,329	2,470
		建物減価償却累計額	△ 1,333,304	△ 1,401,097	△ 67,793		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		7,859	10,329	2,470
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			8,456	11,179	2,723
		無形固定資産	0	0	0	純資産			2,127,801	2,061,936	△ 65,865
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			2,127,801	2,061,936	△ 65,865
資産の部合計			2,136,257	2,073,115	△ 63,142	負債及び純資産の部合計			2,136,257	2,073,115	△ 63,142

⑤貸借対照表の特徴的事項

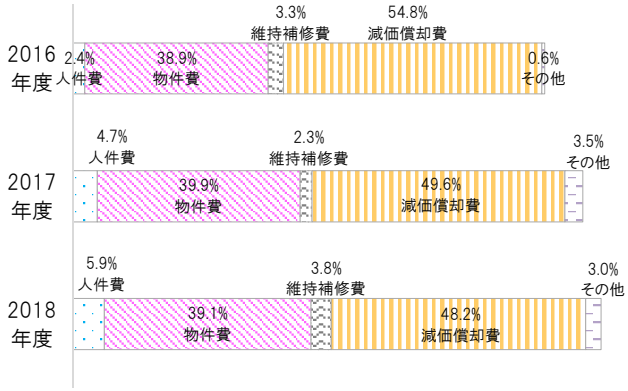
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	保健所　850,115	決算額の主な内訳	保健所　2,624,097	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	検査棟空調設備修繕の増（4,651）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

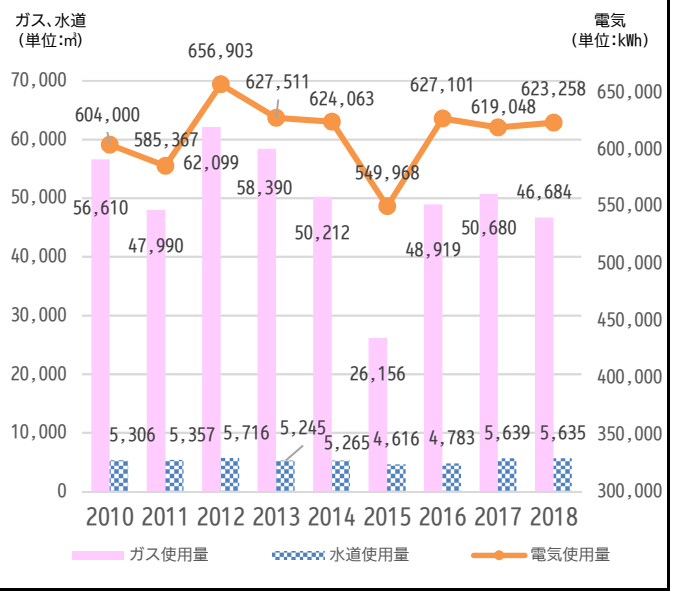


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	保健所維持管理費	1.08				1.08	0.96
	保健所改修費	0.21				0.21	0.00
2018年度　事業　合計		1.29	0.00	0.00	0.00	1.29	0.96
2017年度　事業　合計		0.96	0.00	0.00	0.00	0.96	

6　個別分析

▽電気・ガス・水道使用量の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆保守点検及び修繕の維持管理を行い施設機能を保持しました。
◆保健所及び検査棟の建物・設備に係る減価償却費が行政費用のうち48.2%を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率（53.4%）については、予防保全による計画的な維持管理を検討します。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所総務課
歳出目名	保健所総務費(040101)	細目/細々目名	休日・夜間急病センター費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

事業内容	休日及び夜間における急病患者に対して応急的な診療を行うため、休日・夜間急病センターの運営を行います。 診療時間：1月1日を除く毎夜間19：00～22：00（内科、小児科）、日曜日・祝日の昼間9：00～17：00（内科、小児科、歯科） 診療科目：内科、小児科、歯科（歯科は日曜日・祝日の昼間のみ）

基本情報	施設の名称	休日・夜間急病センター		建設年月日	2006年6月1日	施設面積等		-
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	6.4%	0.4%	0.5%	受益者負担比率	114.2%	109.0%	103.9%
	有形固定資産減価償却率	94.8%	95.8%	96.9%	受診者数	16,137人	16,088人	15,234人
	減価償却費・投資比率	ー	0.0%	0.0%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆医療機器の有形固定資産減価償却率(95.8%)が高いため、劣化状況や使用頻度の高い医療機器をはじめとした備品の状態を確認するとともに、2018年度においては、分包機を買い換えるなど計画的な維持管理を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
受診者数	(人)	16,137	16,088	15,234	休日・夜間急病センターを受診した患者数

成果の説明	◆初期救急医療体制を確保するため、郡山医師会、郡山歯科医師会、郡山薬剤師会、福島県歯科衛生士会郡山支部と業務委託契約を締結し急病患者の外来診療を行いました。 ◆インフルエンザの流行による受診者数が増加したものの、総受診者数については減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**128,662**	**131,034**	**124,432**	**△ 6,602**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	175	177	179	2
	行政収入 小計(a)	128,837	131,211	124,611	△ 6,600
行政費用	人件費	21,631	24,206	21,953	△ 2,253
	物件費	**16,041**	**19,057**	**20,510**	**1,453**
	うち委託料	1,465	1,214	1,298	84
	維持補修費	671	40	47	7
	扶助費	**72,948**	**73,844**	**75,751**	**1,907**
	補助費等	945	952	1,042	90
	減価償却費	0	108	108	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	462	2,010	297	△ 1,713
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	112,698	120,217	119,708	△ 509
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		16,139	10,994	4,903	△ 6,091
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		16,139	10,994	4,903	△ 6,091
特別収入 小計 (h)		0	0	50	50
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	50	50
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		16,139	10,994	4,953	△ 6,041

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	休日・夜間急病センター使用料　124,082 休日・夜間急病センター診断証明手数料　350
主な増減理由	休日・夜間急病センター使用料の減(△6,543)など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	医薬材料費　15,473 消耗品費　1,617 施設管理委託料　804 電算委託料　428　など
主な増減理由	備品購入費の増(957)、需用費の増(392)など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士手当　75,751
主な増減理由	医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士手当の増(1,907)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
受診１人あたりのコスト	人	2018	15,234	7,858	386	受診者数の減少により１人あたりのコストが増加しました。
		2017	16,088	7,472	488	
		2016	16,137	6,984		
１日あたりのコスト	日	2018	365	327,967	△ 1,395	人件費・賞与･退職手当引当金繰入額の減少等によりコストが減少しました。
		2017	365	329,362	21,444	
		2016	366	307,918		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		157	147	△ 10	流動負債			299	297	△ 2
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		299	297	△ 2
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			3,929	3,603	△ 326
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		3,929	3,603	△ 326
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		4,228	3,900	△ 328
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 3,638	△ 3,428	210
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		433	325	△ 108		純資産の部合計		△ 3,638	△ 3,428	210
資産の部合計			590	472	△ 118	負債及び純資産の部合計			590	472	△ 118

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

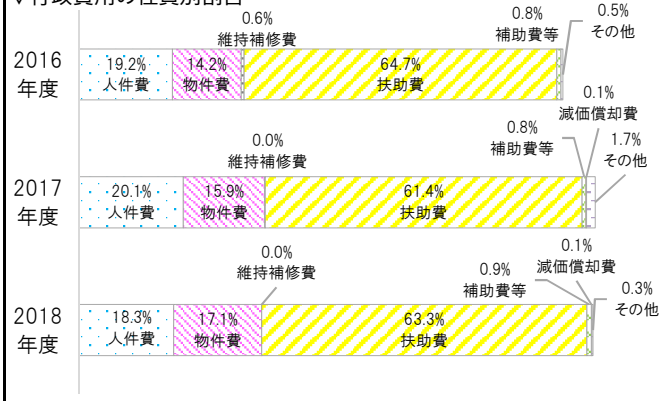
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	休日・夜間急病センター使用料　147	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	滞納者の削減による減（△10）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

医療介護病院費（040111）の歳出目別財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

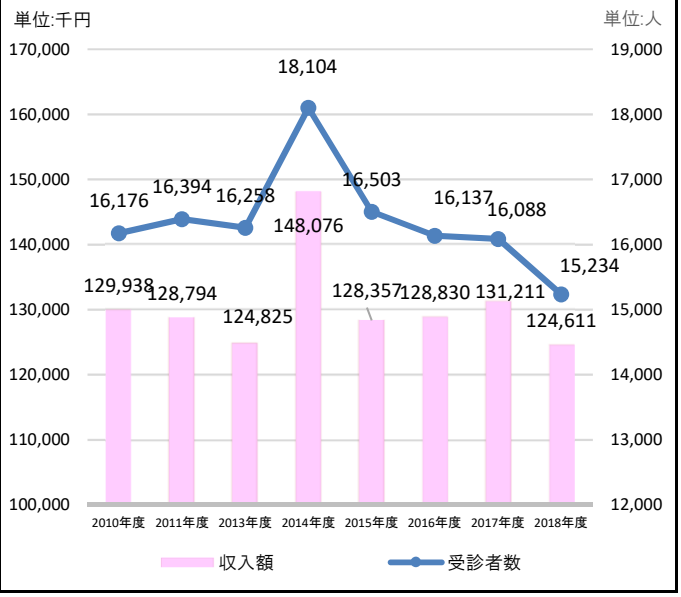


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	休日・夜間急病センター維持管理費	0.45	0.00	5.04	3.47	8.96	9.55
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.45	0.00	5.04	3.47	8.96	9.55
2017年度　事業　合計		0.48	1.00	4.00	4.07	9.55	

6　個別分析

▽収入額と受診者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆当期収支差額は4,953千円のプラスとなっています。
◆医師手当を主とした扶助費が行政費用のうち63.3%と高い割合を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆受診者数の減少については、多角的観点よりその原因を調査するとともに、引き続き必要経費の精査を行い、コスト削減に努めます。
◆医療機器の有形固定資産減価償却率（96.9%）が高いため、劣化状況や使用頻度の高い医療機器をはじめとした備品の状態を確認するとともに、備品の計画的な更新等維持管理を継続して行います。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健所地域保健課

歳出目名	保健所地域保健費(040102)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)食生活及び栄養改善に関すること。(2)生活習慣病対策推進に関すること。(3)特定給食施設に関すること。
(4)栄養士及び管理栄養士の免許並びに栄養士養成施設に関すること。(5)歯科保健に関すること。
(6)児童福祉法に基づく療育医療の給付等に関すること。(7)母体保護法に基づく受胎調整実地指導員に関すること。
(8)妊娠届の受付及び母子保健手帳の交付に関すること。(9)特定不妊治療費助成の申請の受付に関すること。
(10)生涯健康づくりに関すること。(11)健康増進事業に関すること。
(12)国民健康保険の特定健康診査及び特定保健指導の事業に関すること。(13)後期高齢者の保健事業に関すること。
(14)感染症に関すること。(15)結核予防に関すること。(16)予防接種事業に関すること。
(17)難病及び特定疾患に関すること。(18)原子爆弾被爆者に関すること。(19)保健センターに関すること。
(20)郡山駅前健康相談センターに関すること。

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆がん検診受診率向上に向け今後も継続的な受診勧奨を行うとともに、ソーシャルマーケティングの手法を取り入れるなど新たな取り組みを検討し、がんの早期発見、早期治療に向け受診率向上に向けた取り組みの検討が必要です。
◆予防接種については、疾病のまん延予防のため、定期予防接種及び郡山市独自に予防接種費用の一部を助成している任意予防接種を含め継続して接種勧奨に努め、新たな予防接種対応に向けた検討のため今後も国の動向を注視します。
◆自殺対策推進に向けては、自殺対策基本法に基づき2018年度に「自殺対策基本計画」の策定を進めており、当基本計画策定後は自殺者減少に向けた効率的・効果的な取組が必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
肺がん検診（X線）受診率	(%)	28.3	27.6	31.5	検診受診者数／検診受診対象者数
麻しん風しんワクチン予防接種率(第２期)	(%)	93.9	93.6	95.8	予防接種者数／予防接種対象者数
自殺による死亡率（人口10万対）		14.6	17.3	ー	人口動態統計（厚生労働省）における郡山市の自殺による死亡率

成果の説明

◆部位別がん死亡率の高い「肺がん検診」については、検診対象者に個別通知をするなどの受診率向上に取り組み、2018年度は3.9ポイント増加しました。
◆予防接種については、国や県がまん延予防対策として推進している麻しん風しん予防接種率を指標とし、2018年度の第２期接種率は95.8%で2.2ポイント増加しました。
◆自殺死亡率（単位：人口10万対・外国人を除く。）については、減少に向け精神科医等による相談、ゲートキーパー養成講座などを実施しましたが、2017年度は前年度に比べ増加(2.7ポイント)しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**12,284**	**11,344**	**20,966**	**9,622**
	県支出金	**29,029**	**24,512**	**32,643**	**8,131**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	91,802	93,307	101,799	8,492
	行政収入 小計(a)	133,116	129,163	155,408	26,245
行政費用	人件費	196,267	206,866	213,676	6,810
	うち時間外勤務手当	4,415	4,286	6,293	2,007
	物件費	69,569	70,616	78,729	8,113
	うち委託料	24,946	25,044	29,873	4,829
	維持補修費	0	78	78	0
	扶助費	**1,664,346**	**1,670,191**	**1,698,137**	**27,946**
	補助費等	38,857	35,787	39,220	3,433
	減価償却費	5,300	5,297	4,924	△ 373
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	25,383	58,143	16,114	△ 42,029
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,999,722	2,046,978	2,050,878	3,900
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,866,606	△ 1,917,815	△ 1,895,470	22,345
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		249	228	207	△ 21
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 249	△ 228	△ 207	21
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,866,855	△ 1,918,043	△ 1,895,677	22,366
特別収入 小計 (h)		101	0	9,547	9,547
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		101	0	9,547	9,547
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,866,754	△ 1,918,043	△ 1,886,130	31,913

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	特定感染症検査事業費等国庫補助金　11,779 感染症予防事業費国庫負担金　4,286 結核医療費国庫負担金　2,316　など
主な増減理由	緊急風しん抗体検査等事業に係る特定感染症検査事業費等国庫補助金の増(8,085) 感染症予防事業費国庫負担金の増(920)　など

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	健康増進事業費県補助金　21,543 うつくしま権限委譲交付金　5,052 地域自殺対策強化交付金　2,464 予防接種事故救済給付費県負担金　1,356 風しん対策事業費県補助金　1,125 先駆的健康づくり実施支援事業費県補助金 1,082　など
主な増減理由	先駆的健康づくり実施支援事業費県補助金(1,082) 健康増進事業費県補助金の増(3,859) うつくしま権限委譲交付金の増(2,001)　など

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	予防接種事業費　892,908 健康増進事業費　685,984 後期高齢者健康診査事業費　109,468 感染症予防対策事業費　9,777
主な増減理由	予防接種事業費の減(△3,167) 健康増進事業費の増(19,869) 後期高齢者健康診査事業費の増(6,995) 感染症予防対策事業費の増(4,249)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	155,408	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,045,900	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	4,952
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,890,492	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 4,952
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,895,444	一般財源充当調整額	1,895,444

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			20,806	20,004	△ 802
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		15,854	16,114	260
		土地	0	0	0		その他の流動負債		4,952	3,890	△ 1,062
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			188,230	161,279	△ 26,951
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		182,754	159,693	△ 23,061
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		5,476	1,586	△ 3,890
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			209,036	181,283	△ 27,753
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 197,457	△ 174,628	22,829
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**11,579**	**6,655**	**△ 4,924**	純資産の部合計			△ 197,457	△ 174,628	22,829
資産の部合計			11,579	6,655	△ 4,924	負債及び純資産の部合計			11,579	6,655	△ 4,924

⑤貸借対照表の特徴的事項

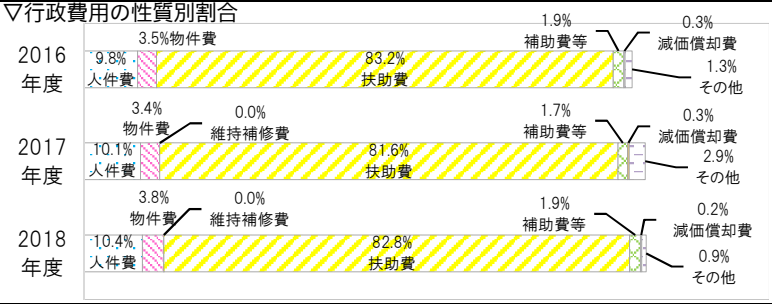
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	リース資産　24,620(△17,965)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△4,924)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	健康増進事業	3.40		1.62	3.65	8.67	8.68
	精神保健福祉事業	2.69			1.02	3.71	3.96
	予防接種事業	1.87	1.00	1.02	3.95	7.84	7.47
2018年度　歳出目　合計		20.09	2.00	6.00	14.16	42.25	42.54
2017年度　歳出目　合計		21.40	2.00	5.00	14.14	42.54	

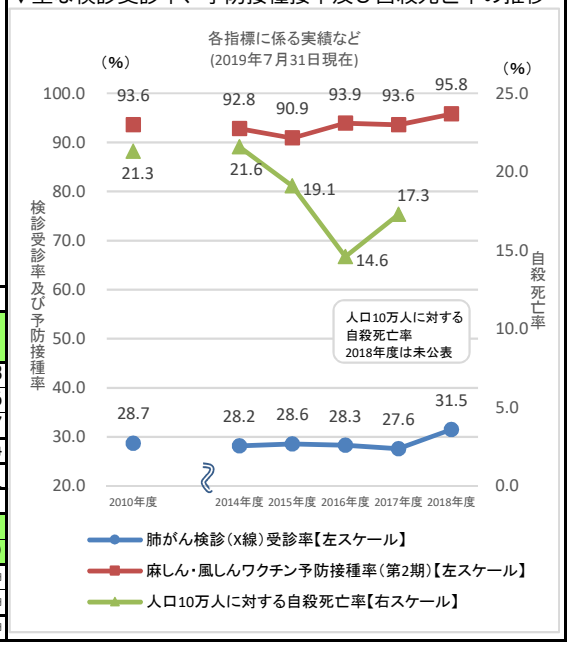
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.09				△2.09	△16,042 千円
他所属等からの応援	0.50				0.50	3,996 千円
合計	△ 1.59	0.00	0.00	0.00	△ 1.59	△ 12,046 千円

6　個別分析

▽主な検診受診率、予防接種率及び自殺死亡率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆保健所地域保健費については、主に各種健診及び予防接種に係る業務委託による扶助費が主な支出として当費目予算の約83%を占めております。今後も高齢化の進行等に伴い健診受診や予防接種等の対象者は増加が見込まれることから、事業費の増加が見込まれます。
◆がん検診受診率については、各種がん検診対象者に対し個別通知等による受診勧奨対策を行い、27.6%(2017年度)から31.5%(2018年度)へ3.9ポイント増加したことから、今後も受診率のさらなる向上に努めます。
◆予防接種については、定期的な接種の勧奨に努めた結果、接種率は国の目標である95%を達成したことから、今後も接種率の維持向上に努めます。
◆自殺死亡率（単位：人口10万対・外国人を除く。）については、2017年度は前年度に比べ増加(2.7ポイント)しましたが、その減少を図るため、各種の事業を継続し生きることの包括的な支援に努めます。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆がん検診受診率の向上については、今後も継続的な受診勧奨を行うとともに、ソーシャルマーケティングの手法を取り入れた新たな取組の強化について検討し、がんの早期発見、早期治療を図るため受診率向上に向けた取組を検討していきます。
◆予防接種については、疾病のまん延予防のため、定期予防接種及び郡山市独自に予防接種費用の一部を助成している任意予防接種を含め継続して接種勧奨に努めるとともに、新たな予防接種対応に向けた検討のため、今後も国の動向を注視します。
◆自殺対策については、2018年度に策定した「郡山市いのち支える行動計画」に基づき、自殺者減少に向けた包括的な支援を推進していくこととしており、効率的・効果的な施策等に取り組んでまいります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	保健福祉部
課名	保健所生活衛生課

歳出目名	保健所生活衛生費(040103)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)理容師及び美容師に関すること。(2)水道に関すること。(3)温泉に関すること。(4)ねずみ、こん虫等の駆除の指導に関すること。
(5)建築物における衛生的環境の確保に関すること。(6)環境衛生営業に関すること。(7)有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。
(8)墓地、納骨堂等の経営許可等に関すること。(9)食品衛生の指導に関すること。(10)食中毒対策に関すること。
(11)狂犬病の予防及び犬による危害の防止に関すること。(12)動物の愛護及び管理に関すること。(13)化製場に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆許可申請件数は更新対象施設数による年度間のバラツキが生じています。
◆2018年6月に改正食品衛生法が可決されHACCP制度化が決定したことに伴い、制度普及に関する業務等により、行政経費の増加が見込まれる。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
公衆衛生関係施設の衛生水準の向上	(%)	87	92	92	公衆衛生関係施設への立入検査割合
食品等事業施設の衛生水準の向上	(%)	93	90	90	食品等事業施設への立入検査割合
犬による危害防止の向上	(%)	80	84	83	放浪犬等の飼い主への返還率

成果の説明

◆公衆衛生関係施設に立入検査を行い管理を向上させ、健康で安全な市民生活に寄与しました。
◆食品等事業施設に立入検査を行い管理を向上させ、健康で安全な市民生活に寄与しました。
◆放浪犬等を収容保護した後、飼い主を探し適正飼養指導し返還することにより、市民が安心できる環境の確保に努めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	25	25	25	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**33,798**	**32,767**	**33,750**	**983**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	960	957	1,116	159
	行政収入 小計(a)	34,783	33,749	34,891	1,142
行政費用	人件費	130,741	130,117	134,144	4,027
	うち時間外勤務手当	5,017	4,537	4,117	△ 420
	物件費	**17,480**	**17,955**	**19,101**	**1,146**
	うち委託料	4,279	5,516	5,983	467
	維持補修費	10	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	1,470	1,362	1,343	△ 19
	減価償却費	64	400	400	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,103	37,287	17,979	△ 19,308
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	160,868	187,121	172,967	△ 14,154
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 126,085	△ 153,372	△ 138,076	15,296
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 126,085	△ 153,372	△ 138,076	15,296
特別収入 小計 (h)		3,519	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		3,519	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 122,566	△ 153,372	△ 138,076	15,296

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	許可申請手数料　21,348 （食品、温泉、環境、特定動物） 畜犬登録等手数料　10,849 抑留犬返還手数料　749　など
主な増減理由	許可申請手数料(1,869) 畜犬登録等手数料(△443)　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費)　8,288 役務費(郵便費)　1,656 犬及び猫の抑留又は処分業務委託料　3,465 食品衛生業務委託料(営業許可指令書の発送等)　1,432 など
主な増減理由	食品衛生業務委託料(451) 需用費(消耗品費)(373)　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34,891	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	166,376	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 131,485	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 131,485	一般財源充当調整額	131,485

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			11,788	12,328	540
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		11,788	12,328	540
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			131,679	127,595	△ 4,084
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		131,679	127,595	△ 4,084
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			143,467	139,923	△ 3,544
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 142,334	△ 139,191	3,143
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**1,133**	**732**	**△ 401**	純資産の部合計			△ 142,334	△ 139,191	3,143
資産の部合計			1,133	732	△ 401	負債及び純資産の部合計			1,133	732	△ 401

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

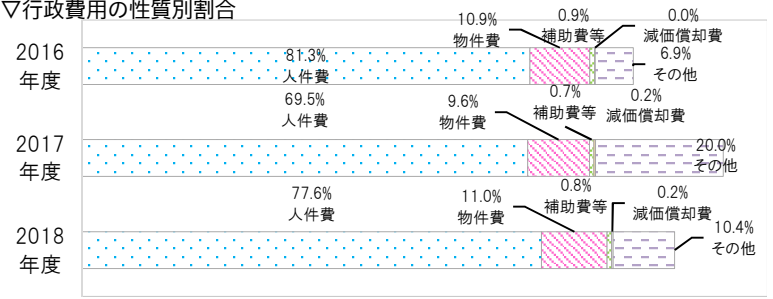
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	ドッグケージ　123(△64) 軽貨物自動車　1,010(△337)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減(△401)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

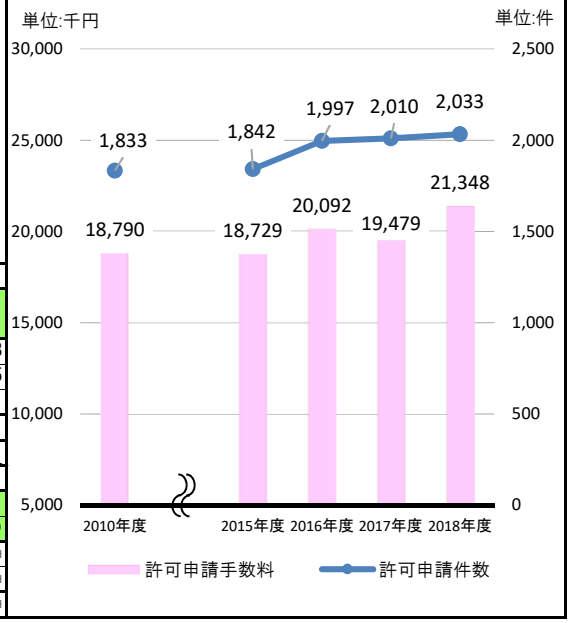
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	狂犬病予防対策及び動物愛護支援事業	5.51			0.75	6.26	6.23
	食品営業許可指導事業	3.56			0.73	4.29	4.15
	食品安全対策事業	3.56				3.56	3.51
	2018年度　歳出目　合計	18.00	0.00	0.00	1.48	19.48	19.31
	2017年度　歳出目　合計	18.00	0.00	0.00	1.31	19.31	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	2.35				2.35	18,544 千円
合計	2.35	0.00	0.00	0.00	2.35	18,544 千円

6　個別分析

▽許可申請手数料と申請件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆賞与・退職手当引当金繰入の減少に伴い、行政収支差額が15,296千円の改善となっています。
◆人件費が約78%と高い割合を占めており、4,027千円の増となっていますが、時間外勤務手当ての削減(△420千円)に努めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆許可申請件数は更新対象施設数による年度間のバラツキが生じています。
◆2018年6月に公布された改正食品衛生法では、「HACCPに沿った衛生管理の制度化（施行日は公布から２年以内）」や「営業許可制度の見直し、営業届出制度の創設（施行日は公布から3年以内）」が盛り込まれており、今後、当該制度普及に関する業務等により、行政経費の増加が見込まれます。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	保健福祉部
課　　名	保健所検査課

歳出目名	保健所検査費(040104)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

(1)水質、細菌等の受託検査及び試験に関すること。
(2)食品衛生上の検査に関すること。
(3)環境衛生上の検査に関すること。
(4)感染症の検査に関すること。

基本情報	施設の名称	保健所検査棟		建設年月日	1997年3月17日	施設面積等		433.2㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	4.6%	4.5%	5.7%
	有形固定資産減価償却率	82.6%	83.3%	87.9%	検査検体数	4,696件	4,485件	4,413件
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が83.3%と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されることから、計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
検査手数料収入	（千円）	4,857	4,917	4,931	一般依頼検査に係る受託検査手数料収入
検査項目数	（項目）	14,630	14,793	17,684	一般依頼検査、行政検査及び放射性物質検査の総項目数

成果の説明

◆検査手数料収入は、2016年度から2018年度にかけて微増しています。
◆検査項目数は、放射性物質検査項目数が減少しましたが、一般依頼検査、行政検査等は増加したことから、総数では増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	187	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**4,857**	**4,917**	**4,931**	**14**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	6	5	5	0
	行政収入 小計(a)	5,050	4,922	4,936	14
行政費用	人件費	58,877	57,670	58,593	923
	うち時間外勤務手当	245	861	1,100	239
	物件費	**16,741**	**14,650**	**10,981**	**△ 3,669**
	うち委託料	507	865	1,282	417
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**202**	**226**	**270**	**44**
	減価償却費	24,366	18,621	11,032	△ 7,589
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	4,661	17,856	5,070	△ 12,786
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	104,847	109,023	85,946	△ 23,077
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 99,797	△ 104,101	△ 81,010	23,091
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		27	1,352	1,795	443
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 27	△ 1,352	△ 1,795	△ 443
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 99,824	△ 105,453	△ 82,805	22,648
特別収入 小計 (h)		8,447	0	8,949	8,949
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		8,447	0	8,949	8,949
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 91,377	△ 105,453	△ 73,856	31,597

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	受託検査手数料　4,931
主な増減理由	受託検査手数料の増（14）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	検査用器材・試薬等購入代他需用費　4,863 検査機器保守点検業務他役務費　4,356 作業環境測定等業務委託料　1,282　など
主な増減理由	年次計画による保守点検手数料の減（△2,716）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	放射性物質測定に関する技術研修参加負担金　81 県試験検査精度管理事業負担金　72 GCMS操作講習会参加負担金　41　など
主な増減理由	新規講習受講による研修負担金の増（44）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,936	社会資本整備投資活動収入	307	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	76,707	社会資本整備投資活動支出	594	財務活動支出	1,676
行政サービス活動収支差額(a)	△ 71,771	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 287	財務活動収支差額(c)	△ 1,676
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 73,734	一般財源充当調整額	73,734

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			6,745	7,080	335
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		5,069	5,070	1
		土地	0	0	0		その他の流動負債		1,676	2,010	334
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			66,513	51,317	△ 15,196
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		58,037	44,851	△ 13,186
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		8,476	6,466	△ 2,010
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			73,258	58,397	△ 14,861
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 39,740	△ 35,317	4,423
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**33,518**	**23,080**	**△ 10,438**	純資産の部合計			△ 39,740	△ 35,317	4,423
資産の部合計			33,518	23,080	△ 10,438	負債及び純資産の部合計			33,518	23,080	△ 10,438

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

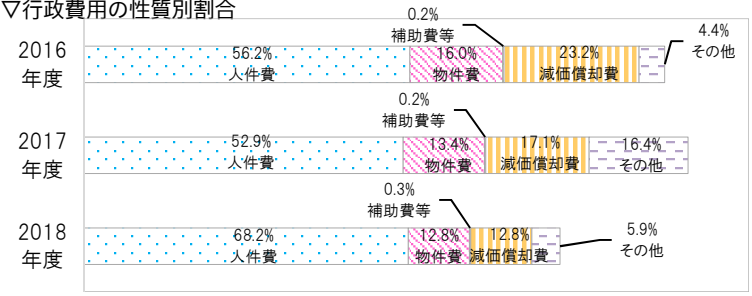
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	物品：Ge半導体検出器（４台） 71,395（△71,395） リース：ガスクロマトグラフ 11,115（△1,856）　など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	検査機器等新規取得(594) 減価償却に伴う減(△11,032)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地等の資産については、保健所総務費（040101）の歳出目別財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	試験検査事業費	3.50			0.60	4.10	4.10
	保健所検査課管理事務費	0.06				0.06	0.06
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		7.83	0.00	0.00	1.00	8.83	9.00
2017年度　歳出目　合計		8.00	0.00	0.00	1.00	9.00	

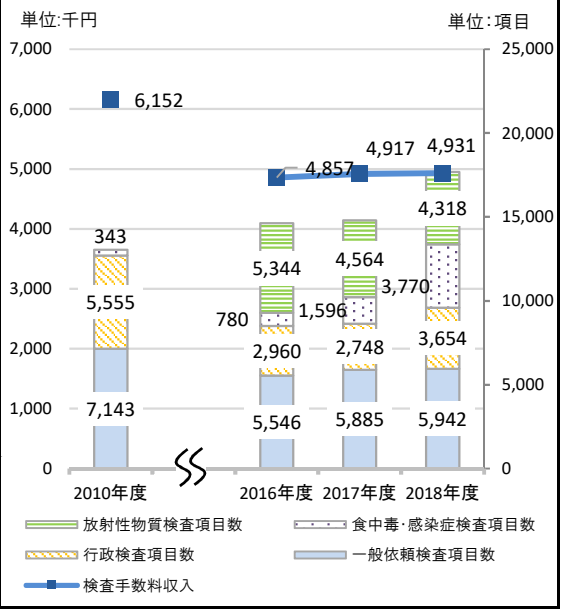
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.57				△2.57	△20,333 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 2.57	0.00	0.00	0.00	△ 2.57	△ 20,333 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆一般依頼検査項目数の増加に伴い検査手数料収入は微増しています。一方、放射性物質検査は年々減少しています。
◆行政費用のうち、最も高い割合を占めているのが人件費の約68%であり、次に検査機器等の減価償却費が約13%を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、有形固定資産減価償却率が87.9%と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	放射線健康管理費(040105)	事業類型	c：その他型	部 局 名	保健福祉部
				課　　名	保健所放射線健康管理課

1　組織概要

(1)内部被ばくの検査に関すること。
(2)放射線に係る健康管理に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ホールボディカウンタ検査人数や食品等放射性物質測定件数が年々減少傾向にあることから物件費の縮減を図り、当期収支差額は減少しました。検査や測定に対する需要はあり、依然として原発事故による放射線や放射性物質に対し不安を抱える市民も多いことから、不安解消を図るため当該事業は今後も継続しますが、事業財源である国の福島再生加速化交付金については費用の積極的縮減が求められており、計画期間も2020年度で終了となることから、利用状況等を踏まえ更なる適正な規模への見直しや運営体制の検討を行う必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
ホールボディカウンタ検査人数	（人）	14,702	7,255	6,049	ホールボディカウンタ検査を受検した人数
食品等放射性物質測定件数	（件）	5,262	2,975	2,702	自家消費野菜等食品に含まれる放射性物質を測定した件数

成果の説明

◆検査人数については、2016年度の14,702人に対し、2017年度は7,255人と前年度比49.3%、2018年度は6,049人と前年度比83.4%に減少しました。これは原発事故からの時間的経過をはじめ、受検者全員が生涯に受ける被ばく線量が1ミリシーベルト未満であったことや、放射線に対する正しい知識の普及啓発に努め、リスクコミュニケーションが図られたことによるものと考えられます。
◆食品等放射性物質測定件数については、2016年度の5,262件に対して、2017年度は2,975件と前年度比56.5%、2018年度は2,702件と前年度比90.8%に減少しました。これは原発事故からの時間的経過をはじめ、検査結果や放射能が含まれやすい食品等への認識の広がり、健康影響への理解が深まっているため、基準値を下回る食品については持ち込まれる回数が少なくなってきていると考えられます。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**119,294**	**84,413**	**72,426**	**△ 11,987**
	県支出金	354	354	356	2
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	65	40	161	121
	行政収入 小計(a)	119,713	84,807	72,943	△ 11,864
行政費用	人件費	60,595	60,290	61,826	1,536
	うち時間外勤務手当	255	170	264	94
	物件費	**104,405**	**76,773**	**61,488**	**△ 15,285**
	うち委託料	72,034	56,795	44,820	△ 11,975
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	132	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	**16,192**	**16,192**	**114,923**	**98,731**
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,327	11,821	22,390	10,569
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	188,651	165,076	260,627	95,551
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 68,938	△ 80,269	△ 187,684	△ 107,415
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 68,938	△ 80,269	△ 187,684	△ 107,415
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	76,555	76,555
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 76,555	△ 76,555
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 68,938	△ 80,269	△ 264,239	△ 183,970

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	福島再生加速化交付金　72,426
主な増減理由	福島再生加速化交付金の減(△11,987)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	事業用消耗品購入費他需要費　2,033 自家消費野菜等放射能検査業務委託料他委託料　44,820 ホールボディカウンタ及び自家消費野菜等放射能検査機器年１回定期点検手数料他役務費　14,585　など
主な増減理由	安定ヨウ素剤購入費(△3,477) 自家消費野菜等放射能検査業務委託料(△11,977)　など
勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	ホールボディカウンタ及び自家消費野菜等放射能検査機器の減価償却費　114,923
主な増減理由	ホールボディカウンタ検査機器の耐用年数更正による増

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	72,943	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	127,568	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 54,625	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 54,625	一般財源充当調整額	54,625

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			4,254	4,498	244
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		4,254	4,498	244
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			44,548	59,119	14,571
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		44,548	59,119	14,571
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			48,802	63,617	14,815
		無形固定資産	0	0	0	純資産			156,760	△ 56,777	△ 213,537
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**205,562**	**6,840**	**△ 198,722**	純資産の部合計			156,760	△ 56,777	△ 213,537
資産の部合計			205,562	6,840	△ 198,722	負債及び純資産の部合計			205,562	6,840	△ 198,722

⑤貸借対照表の特徴的事項

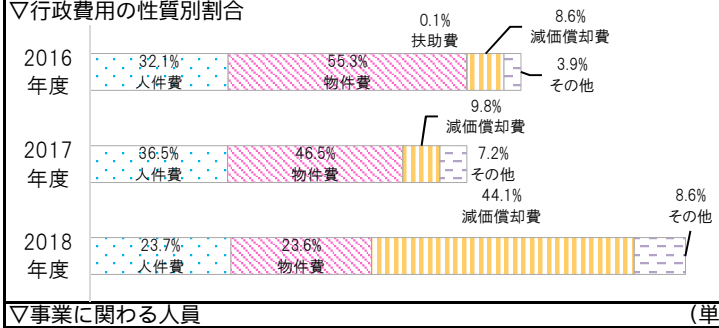
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	ホールボディカウンタ及び自家消費野菜等放射能検査機器　275,796(△268,956)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	ホールボディカウンタ検査機器の耐用年数更正による減価償却の増(△114,923) ホールボディカウンタ検査機器の耐用年数更正による過年度損益修正損の増（△76,555） 自家消費野菜等放射能検査機器所管替による減（△7,244）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

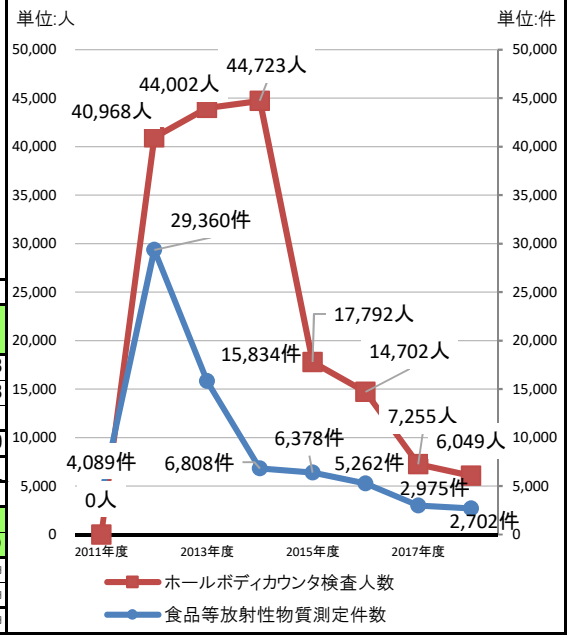
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	内部被ばく検査事業費	1.43	0.95	3.00	6.08	11.46	11.33
	自家消費野菜等放射能検査事業費	1.06				1.06	1.03
	安定ヨウ素剤備蓄整備事業費	0.13				0.13	0.11
2018年度　歳出目　合計		5.00	1.00	3.00	6.08	15.08	15.00
2017年度　歳出目　合計		5.00	1.00	3.00	6.00	15.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽ホールボディカウンタ検査人数及び食品等放射性物質測定件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆ホールボディカウンタ検査人数は１巡目が終了した2015年度から、また、食品等放射性物質測定件数は2013年度から年々減少しています。減少の原因としては原発事故からの時間的経過をはじめ、これまでのホールボディカウンタ検査結果から安心であると感じる市民が増えたことや放射能が含まれやすい食品等への認識の広がりによるものと考えられます。
◆ホールボディカウンタ検査機器の耐用年数更正により減価償却費が増加しました。
◆物件費の15,285千円の減額の主な内訳は、自家消費野菜等放射能検査事業において検査員の配置人員を見直したことによる業務委託料が11,977千円の減、前年度の安定ヨウ素剤購入費3,477千円の減等です。
◆行政費用のうち、人件費中臨時職員賃金、物件費、扶助費については、行政収入の国庫支出金である福島再生加速化交付金で賄っております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ホールボディカウンタ検査人数や食品等放射性物質測定件数が年々減少傾向にあることから物件費の縮減を図りましたが、減価償却費はホールボディカウンタ検査機器の耐用年数更正により増加したため、当期収支差額も減少しました。検査や測定に対する需要はあり、また、依然として放射線や放射性物質に対し不安を抱える市民も多いと考えられることから、不安解消を図るため当該事業は今後も継続しますが、事業財源である国の福島再生加速化交付金においては費用の積極的縮減を求められており、計画期間も2020年度で終了となることから、利用状況等を踏まえた運営体制の検討や見直しを行う必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	食肉衛生検査費(040106)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部　局　名	保健福祉部
				課　　名	保健所食肉衛生検査所

1　組織概要

(1)と畜検査業務に必要な獣疫検査に関すること。(2)と畜検査統計に関すること。(3)食鳥処理事業に関すること。
(4)と畜場及びと畜業者並びに食鳥処理場及び食鳥処理業者の衛生措置に関すること。
(5)と畜業者及び食鳥処理業者の衛生教育に関すること。(6)と畜場内及び食鳥処理場内の食肉衛生に関すること。
(7)と畜検査に係る一般検査に関すること。(8)検査所の予算、決算その他の庶務に関すること。

基本情報	施設の名称	食肉衛生検査所		建設年月日	1980年3月20日	施設面積等		622.01㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.4%	0.7%	受益者負担比率	48.6%	50.2%	46.4%
	有形固定資産減価償却率	67.2%	75.4%	76.4%				
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	53.4%				

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が高いため、庁舎建物については、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的な維持管理を行っていく必要があると考えています。
◆検査用機器については、検査に影響を及ぼさないように計画的な更新が必要と考えています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
と畜検査	(頭)	194,386	202,659	204,896	と畜場に搬入された牛、豚、馬等の検査
精密検査	(頭)	1,717	503	512	行政措置の検査及び衛生管理のための汚染調査等
放射性物質スクリーニング検査	(件)	3,847	3,592	3,439	食肉の放射性物質検査

成果の説明	◆管轄と畜場で処理される食肉に対し各種検査を実施し、併せて収去検査及び監視指導を行うことにより県産食肉の信頼性確保や安全安心を求める消費者の要望に応えました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	1,942	1,302	136	△ 1,166
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**76,352**	**79,358**	**80,375**	**1,017**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	31	23	23	0
	行政収入 小計(a)	78,325	80,683	80,534	△ 149
行政費用	人件費	116,702	110,541	121,377	10,836
	うち時間外勤務手当	3,376	1,873	2,265	392
	物件費	**26,557**	**26,656**	**24,726**	**△ 1,930**
	うち委託料	4,077	4,203	4,000	△ 203
	維持補修費	297	569	1,018	449
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	76	84	77	△ 7
	減価償却費	5,700	4,660	5,259	599
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	7,900	15,678	20,913	5,235
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	157,232	158,188	173,370	15,182
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 78,907	△ 77,505	△ 92,836	△ 15,331
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 78,907	△ 77,505	△ 92,836	△ 15,331
特別収入 小計 (h)		19,772	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	8,939	264	△ 8,675
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		19,772	△ 8,939	△ 264	8,675
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 59,135	△ 86,444	△ 93,100	△ 6,656

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	と畜検査等手数料　80,370 と畜検査証明手数料 5
主な増減理由	と畜検査頭数増加による増(1,016) と畜検査証明発行数増加による増(1)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(検査用消耗品等)　12,878 役務費(検査機器保守点検手数料等)　2,127 使用料及び賃借料(検査用機器賃借等)　5,142 委託料(と畜検査関係、施設維持管理)　4,000 備品購入費(検査用機器等)　125　など
主な増減理由	保守点検検査機器変更による減(△240) 検査用機器購入の減(△715)　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	80,534	社会資本整備投資活動収入	562	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	155,429	社会資本整備投資活動支出	4,429	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 74,895	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,867	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 78,762	一般財源充当調整額	78,762

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			7,966	9,696	1,730
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	18,811	20,321	1,510		賞与引当金		7,966	9,696	1,730
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**48,115**	**50,924**	**2,809**	固定負債			53,125	60,448	7,323
		建物減価償却累計額	△ 29,304	△ 30,603	△ 1,299		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		53,125	60,448	7,323
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			61,091	70,144	9,053
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 28,182	△ 38,065	△ 9,883
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**14,098**	**11,758**	**△ 2,340**	純資産の部合計			△ 28,182	△ 38,065	△ 9,883
資産の部合計			32,909	32,079	△ 830	負債及び純資産の部合計			32,909	32,079	△ 830

⑤貸借対照表の特徴的事項

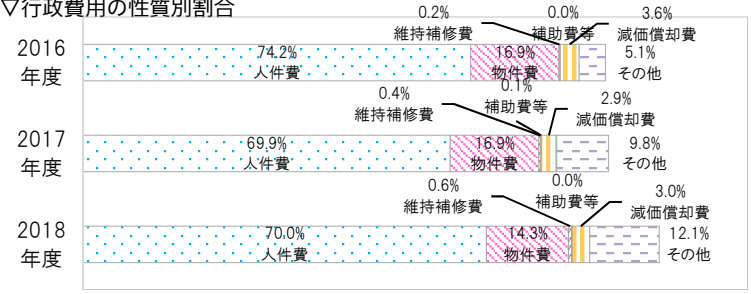
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	食肉衛生検査所 50,924	決算額の主な内訳	検査用機器等 85,128（△73,370）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	庁舎施設改修（トイレ洋式化）による増（2,809）	主な増減理由	減価償却による減（△2,340）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

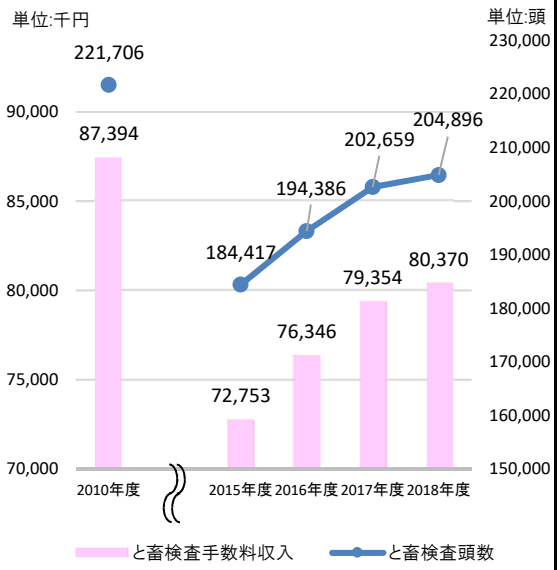
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	食肉衛生検査事業費	12.83	0.15	1.00	3.36	17.34	15.91
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		14.75	0.94	1.00	3.36	20.05	18.53
2017年度　歳出目　合計		12.33	1.00	1.00	4.20	18.53	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.14				0.14	994 千円
合計	0.14	0.00	0.00	0.00	0.14	994 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆と畜検査頭数が前年度に比べて2,237頭（1.1%）増加したため、と畜検査手数料収入が1,017千円（1.3%）増加しています。
◆有形固定資産減価償却率が76.4%と高くなっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が高いため、庁舎建物については、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的な維持管理を行っていく必要があると考えています。
◆検査用機器については、検査に影響を及ぼさないように計画的な更新が必要と考えています。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	こども部
課　名	こども支援課

歳出目名	母子保健衛生費(040107)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)歯科保健(母子に係る事務に限る)に関すること。(2)母子保健法(昭和40年法律第141号)に基づく母子保健に関すること。
(3)養育医療に関すること。(4)自立支援医療(育成医療に限る)に関すること。
(5)小児慢性特定疾病に関すること。(6)特定不妊治療に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国の制度や各種計画等に沿った母子保健施策を推進するためには扶助費等の事業費の増加が見込まれることから、常にコスト意識を持ちながら事業の運営に努める必要があると考えます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
4か月児健診受診率	(%)	97	98	98	4か月児健診対象者のうち受診した者の割合
妊産婦1人当たりの受診回数	(回)	12	12	13	妊健診受診票交付者の1人平均健診受診回数

成果の説明

◆4か月児健診は母子保健法に基づき実施しているが、受診率は95%以上で推移しており乳児の疾病の早期発見、早期支援に繋がっています。
◆妊産婦健診も同様に母子保健法に基づき実施していますが、従来の妊婦健診に加え、2015年度から産婦の産後1か月健診を開始したため１人あたりの受診回数は増えています。妊産婦及び胎児の疾病の早期発見・早期治療に繋がっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	82,016	86,603	89,903	3,300
	県支出金	7,282	7,226	6,981	△ 245
	分担金及び負担金	3,482	2,918	4,012	1,094
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	74	50	51	1
	行政収入 小計(a)	92,854	96,797	100,947	4,150
行政費用	人件費	67,033	83,729	82,219	△ 1,510
	うち時間外勤務手当	4,377	4,127	3,955	△ 172
	物件費	**16,005**	**12,939**	**11,806**	**△ 1,133**
	うち委託料	1,231	2,369	3,215	846
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**465,920**	**484,603**	**475,730**	**△ 8,873**
	補助費等	**28,094**	**31,522**	**33,138**	**1,616**
	減価償却費	1,731	1,731	1,731	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	7,827	14,603	6,964	△ 7,639
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	586,610	629,127	611,588	△ 17,539
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 493,756	△ 532,330	△ 510,641	21,689
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		181	181	181	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 181	△ 181	△ 181	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 493,937	△ 532,511	△ 510,822	21,689
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 493,937	△ 532,511	△ 510,822	21,689

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	乳幼児健診事業消耗品等の需用費　5,589 郵券代等役務費　2,243 母子保健情報管理システム使用料1,911 備品　348 など
主な増減理由	祖父母手帳作成に係る需用費の減など(△534) 子育て世代包括支援センター事業に要する備品の購入の減(△590)など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	乳幼児健診、妊産婦健診等の扶助費的委託料　339,002 小児慢性特定疾病医療給付費、特定不妊治療費助成事業等の扶助費　132,194 など
主な増減理由	乳幼児健診、妊産婦健診の助成額の減（△6,257） 産後ケア事業の医療機関委託料の減(△1,570) 特定不妊治療費助成事業の減(△1,226)など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	訪問指導等の実施にかかる手当等の報償費　20,030 2017年度母子保健衛生費国庫負担金等返還金の償還金利子及び割引料　13,022　など
主な増減理由	子ども・子育て交付金返還金（1,898)の増 母子医療対策事業国庫負担金等返還金などの増(270) 訪問指導等の実施にかかる協力看護師等の報償費などの減（△560）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	100,947	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	609,470	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,731
行政サービス活動収支差額(a)	△ 508,523	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,731
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 510,254	一般財源充当調整額	510,254

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			8,128	8,443	315
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		6,397	6,712	315
		土地	0	0	0		その他の流動負債		1,731	1,731	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			59,795	54,193	△ 5,602
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		56,478	52,607	△ 3,871
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		3,317	1,586	△ 1,731
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			67,923	62,636	△ 5,287
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 62,731	△ 59,175	3,556
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**5,192**	**3,461**	**△ 1,731**	純資産の部合計			△ 62,731	△ 59,175	3,556
資産の部合計			5,192	3,461	△ 1,731	負債及び純資産の部合計			5,192	3,461	△ 1,731

⑤貸借対照表の特徴的事項

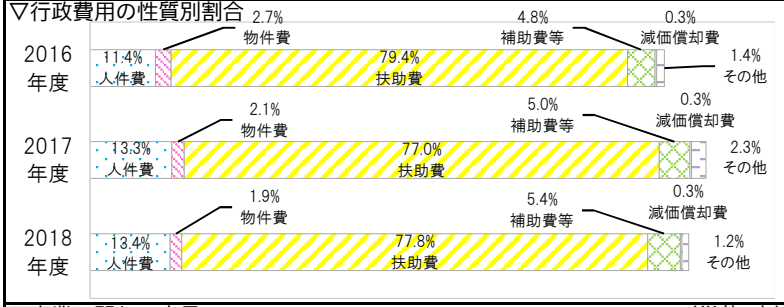
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	母子保健情報管理システム（リース資産）　8,653（△5,192）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減（△1,731）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	乳幼児健康診査事業費	2.53			0.61	3.14	3.88
	母子保健推進活動事業費	3.38			2.13	5.51	4.42
	母子健康教育事業費	0.96				0.96	0.79
	2018年度　歳出目　合計	10.52	0.00	4.00	4.07	18.59	18.54
	2017年度　歳出目　合計	10.47	0.00	4.00	4.07	18.54	

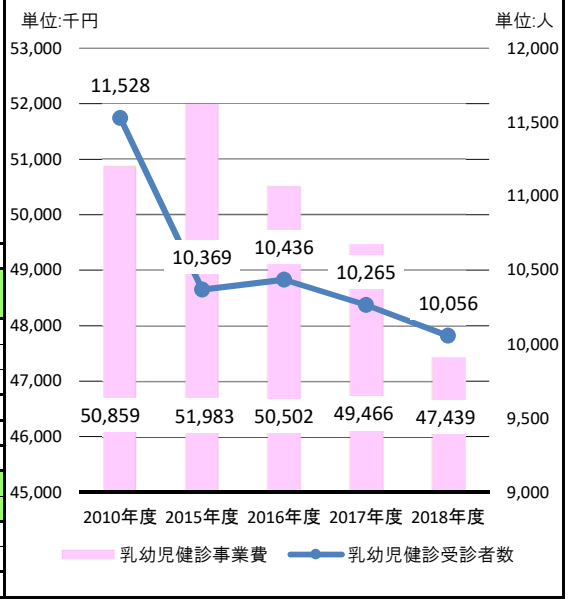
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	5.92			0.45	6.37	51,359 千円
合計	5.92	0.00	0.00	0.45	6.37	51,359 千円

6　個別分析

▽乳幼児健診事業費と乳幼児健診受診者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の実施により母子の健康の保持増進が図られることで乳幼児健診や妊産婦健診により疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、さらに、疾病に対する医療費の給付により疾病の早期治療及び経済的負担の軽減が図られており、事業の成果は大きいと考えられます。
◆事業は法令等に定められているものがほとんどであり、国の制度改正等による事業内容の見直しや委託料の改正、診療報酬点数の改定等に大きく影響されます。また、各種健診や医療費の給付等が多く扶助費の割合が大きくなっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国の制度や各種計画等に沿った母子保健施策を推進するためには扶助費等の事業費の増加が見込まれることから、常にコスト意識を持ちながら事業の運営に努める必要があると考えます。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	生活環境費(040108)	事業類型	a:施設所管型	部局名	生活環境部
				課　名	生活環境課

1　組織概要

(1)環境に係る総合企画、調整及び連絡に関すること。(2)自然環境の保護に関すること。
(3)環境に係る啓発に関すること。(4)エネルギーの総合調整に関すること。
(5)その他環境保全に関すること。(6)東山霊園、東山悠苑及び共用墓地に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆家庭での温室効果ガス排出量削減に向け、太陽光や蓄電池などの設置に対する支援を行い、再エネ・蓄エネを普及促進していく必要があります。
◆３Ｒ補助事業の支援メニューについては、再生可能エネルギーの自立化に向けた2020年度末までの抜本的なＦＩＴ見直しをはじめ、国の動向等を注視するとともに、市民のニーズを的確に把握して、家庭における温室効果ガス排出量削減に向けた助成制度の見直しを図っていく必要があります。
◆電気自動車用急速充電器の利用回数は増加しておりますが、電気自動車等の更なる普及促進のため、継続して周知を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
太陽光補助件数	(件)	427	342	334	太陽光設置に係る補助件数
３Ｒ補助件数	(件)	28	25	98	蓄電池、ＨＥＭＳ、エネファーム等の設置に係る補助件数
急速充電器利用回数	(回)	2,934	4,062	5,100	電気自動車用急速充電器の利用回数

成果の説明

◆太陽光補助件数は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取価格低下等の影響により、ほぼ横ばいとなっています。
◆３Ｒ補助件数は、2018年度より家庭用燃料電池（エネファーム）の補助を新設したため、昨年度と比較して増加しています。
◆急速充電器利用回数は、市民への認知度向上とともに、電気自動車の普及が進んできているため、増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	303	303
	県支出金	81	109	108	△ 1
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	63,797	71,972	73,632	1,660
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	783	18,174	12,130	△ 6,044
	行政収入 小計(a)	64,661	90,255	86,173	△ 4,082
行政費用	人件費	161,835	173,114	162,816	△ 10,298
	うち時間外勤務手当	5,515	5,705	5,596	△ 109
	物件費	124,703	143,217	132,592	△ 10,625
	うち委託料	87,767	101,740	87,581	△ 14,159
	維持補修費	26,254	24,698	29,564	4,866
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**38,259**	**36,419**	**38,353**	**1,934**
	減価償却費	38,827	48,525	48,244	△ 281
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	32,561	11,637	24,195	12,558
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	422,439	437,610	435,764	△ 1,846
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 357,778	△ 347,355	△ 349,591	△ 2,236
金融収入 (d)		5,594	4,525	3,888	△ 637
金融費用 (e)		0	1,736	1,856	120
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		5,594	2,789	2,032	△ 757
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 352,184	△ 344,566	△ 347,559	△ 2,993
特別収入 小計 (h)		0	27,200	0	△ 27,200
特別費用 小計 (i)		85	40	1,632	1,592
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 85	27,160	△ 1,632	△ 28,792
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 352,269	△ 317,406	△ 349,191	△ 31,785

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業　18,543 家庭用定置型リチウムイオン蓄電池設置補助事業　6,000 家庭用エネルギー管理システム設置補助事業　200 家庭用燃料電池設置補助事業　2,900 東山霊園未使用一般墓所の返還補償金　8,589 各種団体等負担金　2,051　など
主な増減理由	住宅用太陽光発電システム設置費補助申請件数の減（△499） 家庭用燃料電池設置補助の新設（2,900） 家庭用定置型リチウムイオン蓄電池等補助件数の増（940） 東山霊園未使用一般墓所の返還補償金の減（△1,557）　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	90,146	社会資本整備投資活動収入	13,261	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	378,451	社会資本整備投資活動支出	29,499	財務活動支出	7,980
行政サービス活動収支差額(a)	△ 288,305	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 16,238	財務活動収支差額(ｃ)	△ 7,980
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 312,523	一般財源充当調整額	312,523

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		805	720	△ 85	流動負債			19,617	20,251	634
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,316,176	1,293,884	△ 22,292		賞与引当金		11,637	12,019	382
		土地	450,929	451,917	988		その他の流動負債		7,980	8,232	252
		建物(取得価額)	1,632,490	1,632,490	0	固定負債			178,411	172,964	△ 5,447
		建物減価償却累計額	△ 829,904	△ 864,125	△ 34,221		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	203,275	221,854	18,579		退職手当引当金		127,650	130,435	2,785
		工作物減価償却累計額	△ 140,614	△ 148,252	△ 7,638		その他の固定負債		50,761	42,529	△ 8,232
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			198,028	193,215	△ 4,813
		無形固定資産	29	14	△ 15	純資産			4,076,503	4,054,486	△ 22,017
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**2,957,521**	**2,953,083**	**△ 4,438**	純資産の部合計			4,076,503	4,054,486	△ 22,017
資産の部合計			4,274,531	4,247,701	△ 26,830	負債及び純資産の部合計			4,274,531	4,247,701	△ 26,830

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

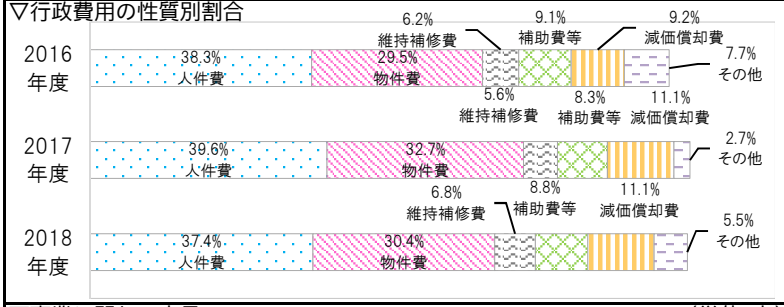
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	環境保全基金 123,054 保健衛生施設整備基金 1,947,366 東山霊園管理基金 828,182 水素ｽﾃｰｼｮﾝ・FCV（リース資産） 65,320（△12,581）など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	環境保全基金積立 (1,120) 保健衛生施設整備基金積立 (2,083) 取崩(△8,000) 東山霊園管理基金積立 (6,101) 水素ｽﾃｰｼｮﾝ・FCv減価償却（△6,291） など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

東山悠苑費及び東山霊園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	新エネルギー導入促進業務	1.21			0.05	1.26	2.28
	東山霊園関係業務	1.48	0.46	2.80	12.15	16.89	16.67
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		15.33	1.00	7.00	13.09	36.42	38.61
2017年度　歳出目　合計		18.00	1.00	7.00	12.61	38.61	

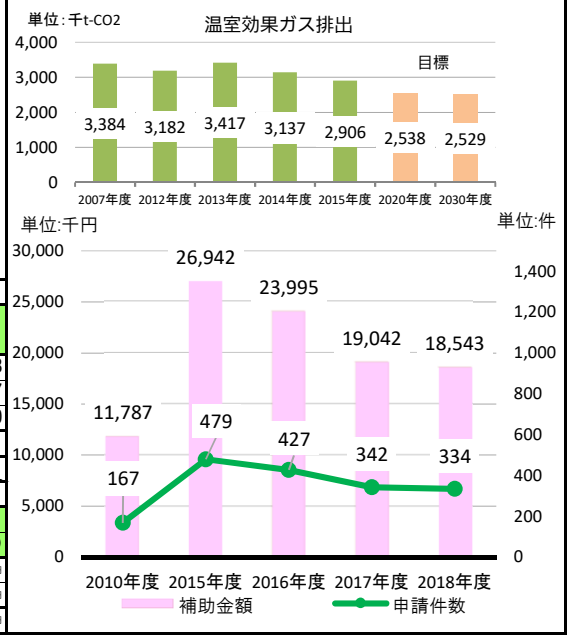
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.80				△0.80	△6,946 千円
他所属等からの応援	0.45				0.45	3,655 千円
合計	△ 0.35	0.00	0.00	0.00	△ 0.35	△ 3,291 千円

6　個別分析

▽温室効果ガス排出量と太陽光補助状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆近年での省エネ意識の向上や再エネの導入により、温室効果ガス排出量は減少傾向にありますが、削減目標の達成には家庭や事業所等での更なる省エネ・再エネの取り組みが必要です。
◆震災以後の、再エネに対する関心の高まりにより、住宅用太陽光発電システム設置費補助金は震災前の３倍以上に増加しましたが、買取価格の低下等により近年での申請件数はほぼ横ばいです。また、補助金額は申請件数の減少と補助上限額の引き下げにより年々下がっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆家庭での温室効果ガス排出量削減に向け、太陽光や蓄電池などの設置に対する支援を行い、再エネ・蓄エネを普及促進していく必要があります。
◆３Ｒ補助事業の支援メニューについては、再生可能エネルギーの自立化に向けた2020年度末までの抜本的なＦＩＴ見直しをはじめ、国の動向等を注視するとともに、市民のニーズを的確に把握して、家庭における温室効果ガス排出量削減に向けた助成制度の見直しを図っていく必要があります。
◆電気自動車等の更なる普及促進のため、継続して電気自動車用急速充電器の周知を図る必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	生活環境課
歳出目名	生活環境費(040108)	細目/細々目名	東山悠苑費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

事業内容

(1)火葬及び焼却に関すること。
(2)施設の管理に関すること。
使用料：次のいずれかに該当する場合は無料
(ｱ)死亡時に本市の住民であった者の火葬を行うとき。 (ｲ)本市の住民である者が火葬を行うとき。

基本情報

施設の名称	東山悠苑			建設年月日	1991年2月28日	施設面積等		3,196.60㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	1.7%	1.6%	1.7%	受益者負担比率		8.7%	10.3%	10.2%
有形固定資産減価償却率	52.4%	54.5%	56.6%	火葬件数(肢体、胞衣産汚物除く)		3,551件	3,807件	3,689件
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現在の受入体制(18件/日)に変更後は、繁忙期の火葬所要日数でも４日程度と適切に対応できていますが、火葬件数は年々増加しており、今後の推移を注視していく必要があります。
◆火葬炉補修工事や各所修繕により建物、設備の維持を図っておりますが、今後、公共施設等総合管理計画個別計画に基づいて施設全体の改修を計画し、延命化を図っていく必要があります。
◆受益者負担比率が10.3%と低い水準であることから、適切な受益者負担の在り方について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
火葬受入率	(%)	65.5	70.0	67.4	火葬件数実績÷火葬受入可能件数
火葬所要日数	(日)	4.1	4.3	4.2	死亡日から火葬日までの期間（１、２月の平均）

成果の説明

◆2018年度の火葬件数は前年度から減少し、受入率も67.4%となっています。
◆年間の受入率増加に対して、受入れが多い１、２月の火葬所要日数は４日程度で維持しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**16,302**	**18,640**	**18,855**	**215**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	152	141	619	478
	行政収入 小計(a)	16,454	18,781	19,474	693
行政費用	人件費	18,149	17,836	17,453	△ 383
	物件費	**111,929**	**107,104**	**109,268**	**2,164**
	うち委託料	84,060	75,054	75,383	329
	維持補修費	**24,833**	**23,253**	**25,172**	**1,919**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	11	2	2	0
	減価償却費	32,217	32,217	32,217	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	1,236	1,411	661	△ 750
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	188,375	181,823	184,773	2,950
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 171,921	△ 163,042	△ 165,299	△ 2,257
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 171,921	△ 163,042	△ 165,299	△ 2,257
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	40	0	△ 40
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 40	0	40
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 171,921	△ 163,082	△ 165,299	△ 2,217

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市外在住の火葬に伴う東山悠苑使用料 16,050 胞衣産汚物の火葬に伴う東山悠苑使用料 2,137 肢体の火葬に伴う東山悠苑使用料 630 自動販売機の設置に係る行政財産使用料 28 埋葬証明手数料(分骨手数料) 10
主な増減理由	東山悠苑使用料の増（220） 分骨手数料の増（5） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	火葬炉・空調の燃料費 23,134 施設の光熱水費 9,041 施設の業務委託料 75,383 複合機等の賃借料 421 浄化槽汲取り、法定点検等の手数料 771 など
主な増減理由	燃料費の増（2,039） 光熱水費の増（108） 業務委託料の増（329） 手数料の減 （△340） など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設の補修等に伴う修繕料 8,303 火葬炉等の維持補修に伴う工事請負費 16,869
主な増減理由	修繕料の増（827） 工事請負費の増（1,092）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
火葬１件あたりのコスト	件	2018	3,689	50,088	2,328	火葬件数は減となっていますが、燃料費、委託費、維持補修費などの増により、単位コストも増となっています。
		2017	3,807	47,760	△ 5,288	
		2016	3,551	53,048		
開苑１日あたりコスト	日	2018	302	611,831	9,768	開苑日数は例年変わりありませんが、燃料費、委託費、維持補修費などの増により、単位コストも増となっています。
		2017	302	602,063	△ 23,768	
		2016	301	625,831		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		535	547	12
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	912,025	879,808	△ 32,217		賞与引当金	535	547	12
		土地	**229,938**	**229,938**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**1,397,703**	**1,397,703**	**0**	固定負債		7,040	6,646	△ 394
		建物減価償却累計額	△ 723,533	△ 751,487	△ 27,954		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	**76,125**	**76,125**	**0**		退職手当引当金	7,040	6,646	△ 394
		工作物減価償却累計額	△ 68,208	△ 72,471	△ 4,263		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		7,575	7,193	△ 382
		無形固定資産	0	0	0	純資産		904,450	872,615	△ 31,835
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		904,450	872,615	△ 31,835
資産の部合計			912,025	879,808	△ 32,217	負債及び純資産の部合計		912,025	879,808	△ 32,217

⑤貸借対照表の特徴的事項

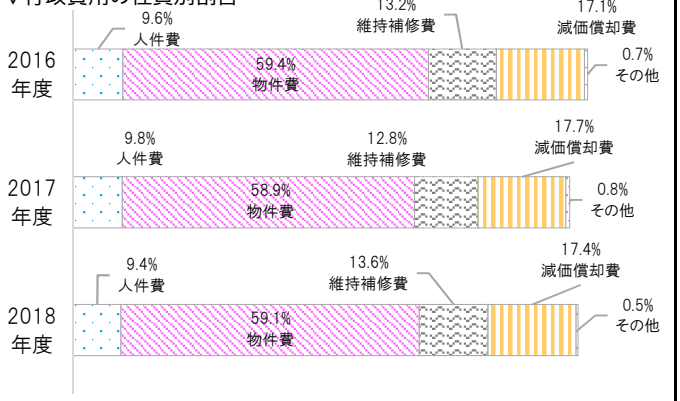
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	東山悠苑　229,938	決算額の主な内訳	東山悠苑　1,397,703	決算額の主な内訳	火葬炉　76,125
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

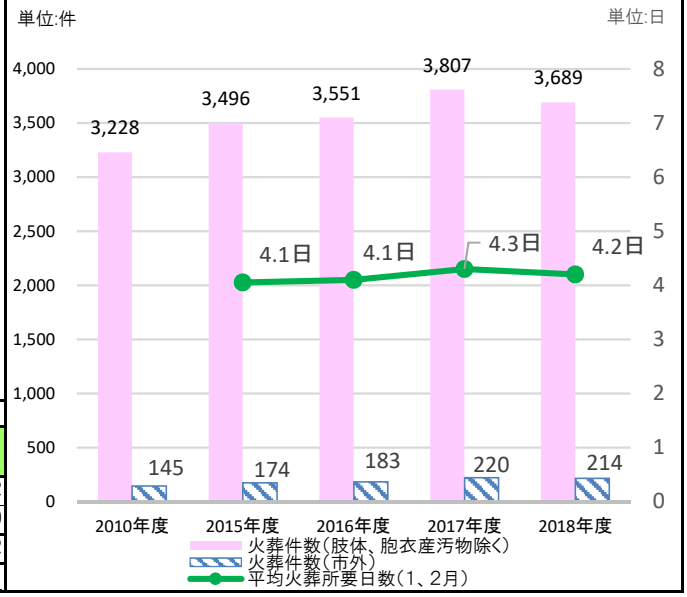


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	東山悠苑維持管理費	0.69	0.41	4.20		5.30	5.32
	東山悠苑改修費	0.14	0.05			0.19	0.20
2018年度　事業　合計		0.83	0.46	4.20	0.00	5.49	5.52
2017年度　事業　合計		0.86	0.46	4.20	0.00	5.52	

6　個別分析

▽利用件数と１、２月所要日数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆火葬件数は前年度比97%になり、市民以外の火葬件数は火葬件数全体の6%程度となっています。
◆火葬件数の多くなる１、２月の平均火葬所要日数は４日程度で推移しています。
※火葬所要日数のデータ化が2012年以降のため、2010年は未記載となっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現在の受入体制（18件/日）に変更後は、繁忙期の火葬所要日数が４日程度と適切に対応できています。火葬件数は近年増加傾向にありますが、2018年度は前年度に比べ減少しており、今後の推移を注視していく必要があります。
◆火葬炉補修工事や各所修繕により建物、設備の延命化を行っていますが、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づいて施設全体の改修方針を検討する必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	生活環境課
歳出目名	生活環境費(040108)	細目/細々目名	東山霊園費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容

東山霊園は、「墓地、埋葬等に関する法律」により焼骨を埋蔵するための墓地を設け、適正な管理により市民が安心して暮らせる環境を確保します。

基本情報

施設の名称	東山霊園		建設年月日	1969年9月12日～	施設面積等		104.1ha
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.4%	0.4%	0.3%	受益者負担比率	73.6%	74.5%	72.8%
有形固定資産減価償却率	53.0%	51.3%	51.4%	利用者数（使用許可総数）	18,100人	18,309人	18,559人
減価償却費・投資比率	169.2%	35.7%	215.8%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現在、一般墓所については全ての区画が使用許可済みとなっており、返還があった区画の募集のみ行っていますが、一般墓所の募集数に対して申込者数が上回っており、安定した墓所の提供のため墓所増設の検討が必要となります。
◆霊園開園から50年近くが経過し、事務所、作業員詰所などの老朽化が進んでいるため、建替や改修等の施設整備等について検討する必要があります。また、公共施設等総合管理計画個別計画においては2018年が施設方針の検討開始年度とされており、財源の多様化を踏まえたうえで、管理運営方法を含め近隣施設との複合化等を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
一般墓所新規使用許可件数	(件)	61	70	68	一般墓所において新たに使用許可を行った件数
合葬墓新規使用許可件数	(件)	195	219	255	合葬墓において新たに使用許可を行った件数

成果の説明

◆2015年度から墓所需要に応えるため合葬墓の供用を開始しました。
◆合葬墓新規使用許可件数について、2016年度までは返還分を除外し年度末時点の許可件数を計上していましたが、2017年度からは返還分を除外せず各年度中に許可した総件数を計上することとしました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**47,496**	**53,332**	**54,777**	**1,445**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	17	17	24	7
	行政収入 小計(a)	47,513	53,349	54,801	1,452
行政費用	人件費	39,730	40,340	43,139	2,799
	物件費	**8,740**	**9,248**	**8,579**	**△ 669**
	うち委託料	3,273	4,097	2,638	△ 1,459
	維持補修費	1,421	1,445	1,217	△ 228
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**6,030**	**10,007**	**8,603**	**△ 1,404**
	減価償却費	6,020	9,427	9,066	△ 361
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	2,621	1,090	4,647	3,557
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	64,562	71,557	75,251	3,694
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 17,049	△ 18,208	△ 20,450	△ 2,242
金融収入 (d)		2,162	1,994	1,996	2
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		2,162	1,994	1,996	2
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 14,887	△ 16,214	△ 18,454	△ 2,240
特別収入 小計 (h)		0	17,766	0	△ 17,766
特別費用 小計 (i)		85	0	1,632	1,632
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 85	17,766	△ 1,632	△ 19,398
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 14,972	1,552	△ 20,086	△ 21,638

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	霊園使用料　47,977 行政財産目的外使用料　138 霊園管理手数料　6,631 埋火葬等証明手数料　31
主な増減理由	霊園使用料の増（1,731） 霊園管理手数料の減（△222） 行政財産目的外使用料の減（△58） 埋火葬等証明手数料の減（△6）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	合葬墓墓誌刻字委託料　2,343 施設維持管理用需用費　4,009 清掃手数料・電話料他役務費　1,171 一般備品購入費　746　など
主な増減理由	委託料の減（△1,459） 光熱水費・燃料費の増（194） 被服費の増（163） 一般備品購入費の増（385）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	未使用墓所等返還補償金　8,589 自動車重量税　14
主な増減理由	未使用墓所等の返還補償金の減（△1,380）　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト	人	2018	18,559	4,055	147	人件費等の増加により、行政コストが増加し、１人あたりのコストも増加しました。
		2017	18,309	3,908	341	
		2016	18,100	3,567		
霊園１日あたりコスト	日	2018	365	206,167	10,656	人件費等の増加により、行政コストが増加し、１人あたりのコストも増加しました。
		2017	366	195,511	18,629	
		2016	365	176,882		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	**未収金**		**805**	**720**	**△ 85**	流動負債			1,008	1,272	264
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	353,087	362,819	9,732		賞与引当金		1,008	1,272	264
		土地	**178,838**	**179,057**	**219**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	234,787	234,787	0	固定負債			13,262	15,454	2,192
		建物減価償却累計額	△ 106,371	△ 112,638	△ 6,267		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	117,086	135,665	18,579		退職手当引当金		13,262	15,454	2,192
		工作物減価償却累計額	△ 71,253	△ 74,052	△ 2,799		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			14,270	16,726	2,456
		無形固定資産	0	0	0	純資産			1,161,704	1,174,995	13,291
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**822,082**	**828,182**	**6,100**	純資産の部合計			1,161,704	1,174,995	13,291
資産の部合計			1,175,974	1,191,721	15,747	負債及び純資産の部合計			1,175,974	1,191,721	15,747

⑤貸借対照表の特徴的事項

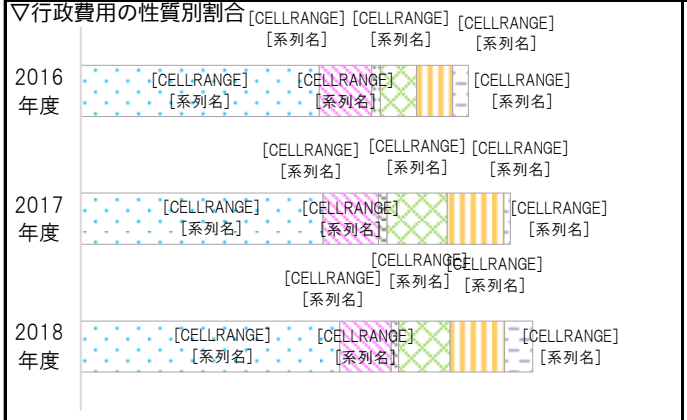
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	年間管理料　720	決算額の主な内訳	土地　179,057	決算額の主な内訳	東山霊園管理基金　828,182
主な増減理由	滞納縮減による減　（△85）	主な増減理由	合葬墓墓誌設置（東山霊園改修費）による増　988 多田野墳墓（東山霊園維持管理費から共用墓地費）の減　（△769）	主な増減理由	永代管理料積立　6,100

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

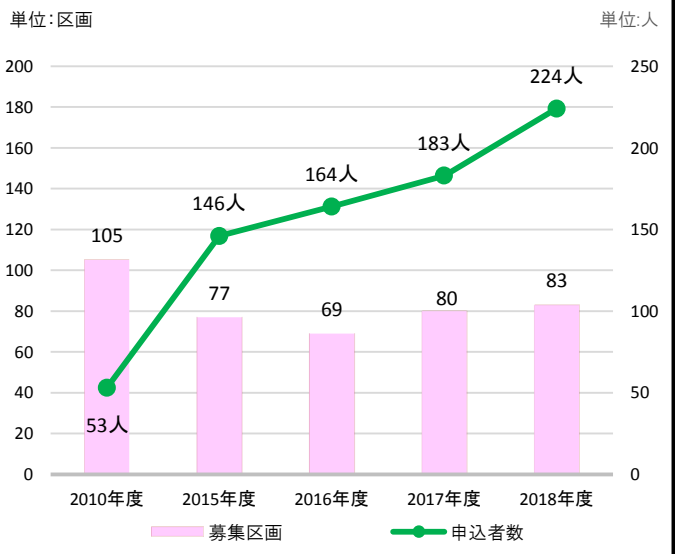


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	東山霊園維持管理費	1.08	0.41	2.80	12.15	16.44	16.28
	東山霊園改修費	0.77	0.02			0.79	0.34
2018年度　事業　合計		1.93	0.46	2.80	12.15	17.34	16.73
2017年度　事業　合計		1.62	0.46	2.80	11.85	16.73	

6　個別分析

▽募集区画と申込者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年度に供用開始した合葬墓の使用許可者及び使用料収入が2018年度も増加しました。
◆人件費が行政費用の57.3％と高い割合を占めており、その内容は施設の維持管理にかかる賃金です。
◆有形固定資産減価償却率（老朽化資産比率）は51.4％ですが、事務所、作業員詰所など老朽化の進む固定資産が多い状況です。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般墓所については全ての区画が使用許可済みとなって以降、返還があった区画の再募集のみ行っていましたが、一般墓所の募集数に対して申込者数が上回る状況が続いたことから、2018年度に規制墓地133区画を新規造成しました。今後とも安定した墓所の提供のため、新規造成区画への応募状況等を勘案しながら墓所増設の検討を行っていきます。
◆霊園開園から50年近くが経過し、事務所や作業員詰所などの老朽化が進んでいるため、施設の建替や改修等の整備について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、財源の多様化を踏まえた上で、管理運営方法の見直しや近隣施設との複合化等を含めた検討を行う必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	環境保全センター費(040109)	事業類型	a:施設所管型	部 局 名	生活環境部
				課　　名	環境保全センター

1　組織概要

(1)環境保全センターの管理に関すること。
(2)公害対策に関すること。
(3)環境に係る放射線モニタリング等に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公害を未然に防止するために、引き続き事業場の規制指導を効果的に行う必要があります。
◆各種環境測定装置は、切れ目のない環境常時監視業務を行うために、機器の更新計画に基づき計画的な更新を実施していますが、更新時期に達していない機器の故障、修繕が発生していることから、更新を早めるべきか、修繕により長寿命化を図るべきか個別に方向性を検討し、将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
事業場立入指導件数	(件)	89	82	87	公害発生の未然防や改善指導を図るための事業場立入件数
河川及び湖沼水質監視回数	(回)	171	171	217	環境評価を実施するために水質調査を実施した回数
公害苦情処理件数	(件)	71	78	58	公害苦情・相談の処理件数

成果の説明

◆規制対象事業場に対し、施設の適正な運転管理及び法令遵守状況を確認、指導するために立入調査を行いました。
◆公害関係法令に基づく各届出等を計392件受理し、指導及び必要な処理等を行いました。
◆河川、湖沼等の水質及び大気、土壌、道路騒音、新幹線騒音等の環境調査を実施し、その結果を法令に基づき公表しました。
◆猪苗代湖流入河川調査を実施しました。（独自調査）
◆58件の公害苦情を受付け、原因者に対する公害関係法令に基づく指導または協力要請を行いました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**588**	**588**	**588**	**0**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2	1	10	9
	行政収入 小計(a)	590	589	598	9
行政費用	人件費	88,340	84,540	86,605	2,065
	うち時間外勤務手当	744	503	235	△ 268
	物件費	**51,193**	**48,418**	**47,370**	**△ 1,048**
	うち委託料	37,186	33,217	34,867	1,650
	維持補修費	445	228	100	△ 128
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	189	141	116	△ 25
	減価償却費	21,524	62,724	37,081	△ 25,643
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	7,473	21,337	18,984	△ 2,353
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	169,164	217,388	190,256	△ 27,132
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 168,574	△ 216,799	△ 189,658	27,141
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		77	89	60	△ 29
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 77	△ 89	△ 60	29
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 168,651	△ 216,888	△ 189,718	27,170
特別収入 小計 (h)		16,089	5,007	119	△ 4,888
特別費用 小計 (i)		259	5,213	1,042	△ 4,171
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		15,830	△ 206	△ 923	△ 717
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 152,821	△ 217,094	△ 190,641	26,453

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	生活環境保全等市町村委任事務県交付金 498 猪苗代湖水環境保全条例権限移譲交付金 90
主な増減理由	増減なし
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費、電気料、物品修繕料など) 9,131 委託料(各種分析業務委託など) 34,867　など
主な増減理由	委託内容の変更等に伴う委託料の増額及び、物品修繕の減少に伴う需要費の減額により、トータルで減少となっています。
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	598	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	143,035	社会資本整備投資活動支出	8,212	財務活動支出	5,733
行政サービス活動収支差額(a)	△ 142,437	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 8,212	財務活動収支差額(c)	△ 5,733
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 156,382	一般財源充当調整額	156,382

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			13,816	14,078	262
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	171,399	166,246	△ 5,153		賞与引当金		7,901	8,569	668
		土地	0	0	0		その他の流動負債		5,915	5,509	△ 406
		建物（取得価額）	193,709	196,930	3,221	固定負債			86,780	85,943	△ 837
		建物減価償却累計額	△ 22,310	△ 30,684	△ 8,374		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		77,494	82,183	4,689
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		9,286	3,760	△ 5,526
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			100,596	100,021	△ 575
		無形固定資産	0	0	0	純資産			145,220	116,688	△ 28,532
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**74,417**	**50,463**	**△ 23,954**	純資産の部合計			145,220	116,688	△ 28,532
資産の部合計			245,816	216,709	△ 29,107	負債及び純資産の部合計			245,816	216,709	△ 29,107

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

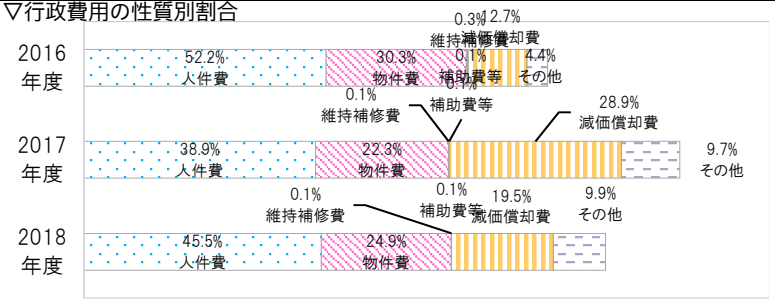
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	物品 157,017（△118,022） リース資産 28,590（△17,122）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	物品取得による増（4,991） 物品減価償却による減（△22,989） リース資産減価償却による減（△5,718）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

環境保全センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	環境調査事業費	0.66				0.66	0.66
	公害防止対策費	6.98			0.34	7.32	7.32
	環境保全センター維持管理費	0.40				0.40	0.40
2018年度　歳出目　合計		11.00	0.00	0.00	0.90	11.90	11.98
2017年度　歳出目　合計		11.00	0.00	0.00	0.98	11.98	

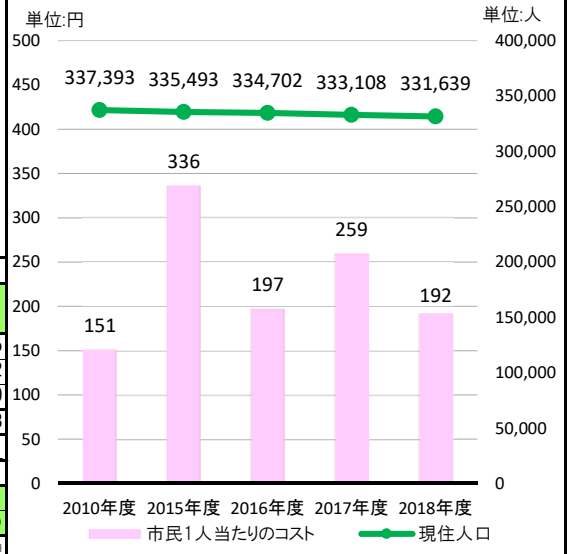
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.02				0.02	142 千円
合計	0.02	0.00	0.00	0.00	0.02	142 千円

6　個別分析

▽市民1人当たりにかかるコスト



※歳出決算額を年度末行政人口で割って算出

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆コスト全体の24.9%が物件費です。物件費中73.6%が委託料で、主に分析業務委託と測定機器の維持管理業務の外部委託料です。
◆コスト全体の19.5%が減価償却費です。老朽化している物品の計画的な更新により、昨年度の28.9%から改善している状況です。
◆各種環境測定装置等は必要な修繕を実施するとともに、更新計画に基づき窒素酸化物自動測定機、オゾン自動測定機、超純水製造装置をそれぞれ１台更新しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公害を未然に防止するために、引き続き事業場の規制指導を効果的に行う必要があります。
◆各種環境測定装置は、切れ目のない環境常時監視業務を行うために、機器の更新計画に基づき計画的な更新を実施していますが、更新時期に達していない機器の故障、修繕が発生していることから、更新を早めるべきか、修繕により長寿命化を図るべきか個別に方向性を検討し、将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	環境保全センター
歳出目名	環境保全センター費(040109)	細目/細々目名	環境保全センター費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第156条第1項の規定により、公害対策に関する事務を分掌させるため、環境保全センターを設置する。

基本情報	施設の名称	環境保全センター			建設年月日	1999年3月26日	施設面積等		619.46㎡
		2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.1%	0.0%	受益者負担比率			0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	4.5%	8.9%	13.1%					
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	38.5%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2015年10月、福島県から譲与により建物を取得し、その後改修工事を経て2016年4月から施設を本格運用した２年目となります。
◆建築当初の1999年から継続して使用している付帯設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や有形固定資産減価償却率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
光熱水費	(千円)	3,001	3,481	3,484	電気料、ガス代、水道料
施設管理委託料	(千円)	6,910	2,348	2,337	機械警備、清掃など

成果の説明	◆環境保全センター庁舎の適正管理及び安定的な運営を実現するために、各種修繕や庁舎管理に関する業務委託を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	9	9
	行政収入 小計(a)	0	0	9	9
行政費用	人件費	2,804	2,490	2,291	△ 199
	物件費	**10,291**	**6,095**	**6,188**	**93**
	うち委託料	6,910	2,347	2,336	△ 11
	維持補修費	**317**	**228**	**0**	**△ 228**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	8,238	8,375	8,375	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	730	249	244	△ 5
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	22,380	17,437	17,098	△ 339
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 22,380	△ 17,437	△ 17,089	348
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 22,380	△ 17,437	△ 17,089	348
特別収入 小計 (h)		0	5,430	85	△ 5,345
特別費用 小計 (i)		259	0	883	883
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 259	5,430	△ 798	△ 6,228
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 22,639	△ 12,007	△ 17,887	△ 5,880

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費、電気料など) 3,600 施設管理委託料(機械警備、清掃など) 2,336 など
主な増減理由	電力使用量などの若干の増加により需用費が増額となりました。
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 0
主な増減理由	修繕が無かったため費用は発生しませんでした。
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民１人あたりのコスト	人	2018	331,639	52	0	市民１人あたり52円のコストがかかっています。昨年度と同額です。
		2017	333,108	52	△ 15	
		2016	334,072	67		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		249	244	△ 5
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	171,399	166,245	△ 5,154		賞与引当金	249	244	△ 5
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**188,148**	**191,369**	**3,221**	固定負債		3,275	2,963	△ 312
		建物減価償却累計額	△ 16,749	△ 25,124	△ 8,375		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	3,275	2,963	△ 312
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		3,524	3,207	△ 317
		無形固定資産	0	0	0	純資産		167,875	163,038	△ 4,837
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		167,875	163,038	△ 4,837
資産の部合計			171,399	166,245	△ 5,154	負債及び純資産の部合計		171,399	166,245	△ 5,154

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

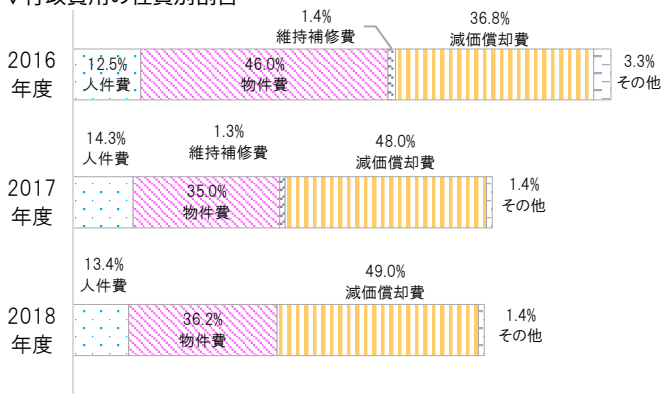
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	環境保全センター　191,369	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	取得価格修正による増（3,221）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地については、他の財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

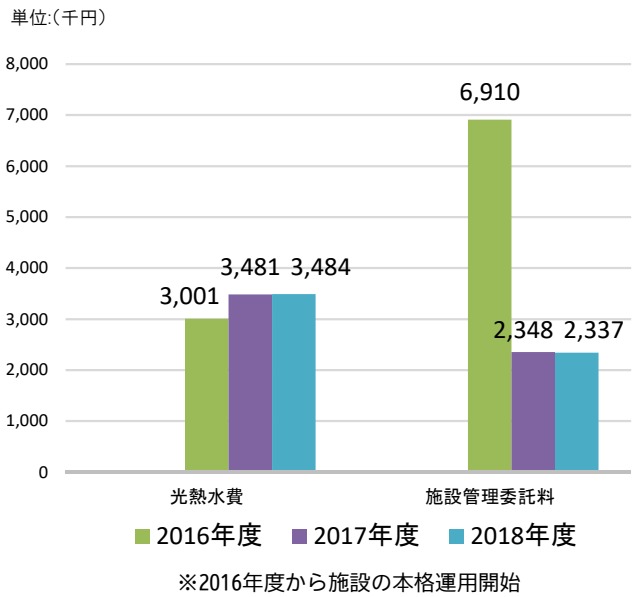


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	環境保全センター維持管理費	0.40				0.40	0.40
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.40	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40
2017年度　事業　合計		0.40	0.00	0.00	0.00	0.40	

6　個別分析

▽光熱水費と施設管理委託料の推移



※2016年度から施設の本格運用開始

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆コスト全体の36.2%が物件費です。物件費中37.8%が施設管理に関する委託料で、58.2%が電気料等の需用費です。
◆コスト全体の49.0%が減価償却費です。庁舎の老朽化が進行しています。
◆空調設備の一部更新を実施しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2015年10月、福島県から譲与により建物を取得し、その後改修工事を経て2016年4月から施設を本格運用した３年目となります。
◆付帯設備の計画的な更新は実施しておりますが、建築当初の1999年から継続して使用している設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や有形固定資産減価償却率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	浄化槽対策費(040110)	事業類型	c：その他型	部 局 名	上下水道局
				課　　名	お客様サービス課

1　組織概要

浄化槽に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公共下水道及び農業集落排水施設の整備が見込めない地域においては、合併処理浄化槽を設置することで、河川、湖沼等の公共用水域の水質汚濁の主原因となっている生活排水の処理に効果的であることから、合併処理浄化槽への転換及び適正な維持管理を推進する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
浄化槽設置整備事業	(件)	42	38	30	合併処理浄化槽へ転換し、補助金を交付した件数
浄化槽維持管理費補助事業	(件)	2,859	2,990	3,104	適正に維持管理し、補助金を交付した件数

成果の説明

◆浄化槽設置整備事業は、2017年度に比べ補助件数が減少しており、公共用水域の水質汚濁を防止すべく合併処理浄化槽への転換を推進するため、補助件数の増加を図る必要があります。
◆浄化槽維持管理費補助事業は、補助を継続することにより公共用水域の水質保全が図られることから継続して事業を実施する必要があります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**5,889**	**6,072**	**4,229**	**△ 1,843**
	県支出金	**6,834**	**6,294**	**5,406**	**△ 888**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	470	778	1,509	731
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	13,193	13,144	11,144	△ 2,000
行政費用	人件費	20,479	0	0	0
	うち時間外勤務手当	969	0	0	0
	物件費	1,202	1,084	934	△ 150
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**64,670**	**88,590**	**81,976**	**△ 6,614**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	475	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	86,826	89,674	82,910	△ 6,764
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 73,633	△ 76,530	△ 71,766	4,764
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 73,633	△ 76,530	△ 71,766	4,764
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 73,633	△ 76,530	△ 71,766	4,764

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金　4,229
主な増減理由	浄化槽設置整備事業の補助基数の減
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	浄化槽設置整備事業費県補助金　5,406
主な増減理由	浄化槽設置整備事業の補助基数の減
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	浄化槽設置整備事業費補助金　15,634 浄化槽維持管理費補助金　47,240　など
主な増減理由	浄化槽設置整備事業の補助基数の減

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,144	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	82,910	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 71,766	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 71,766	一般財源充当調整額	71,766

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産			0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

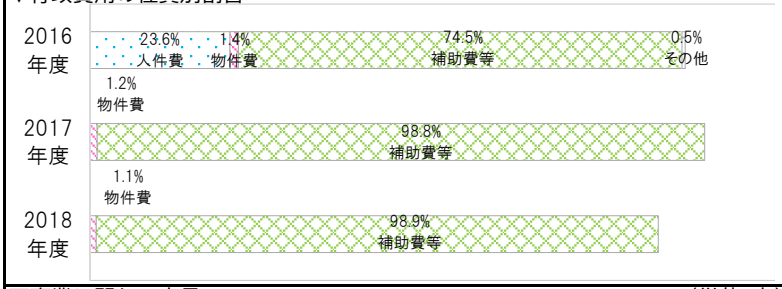
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳						0.00	1.50
						0.00	1.50
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

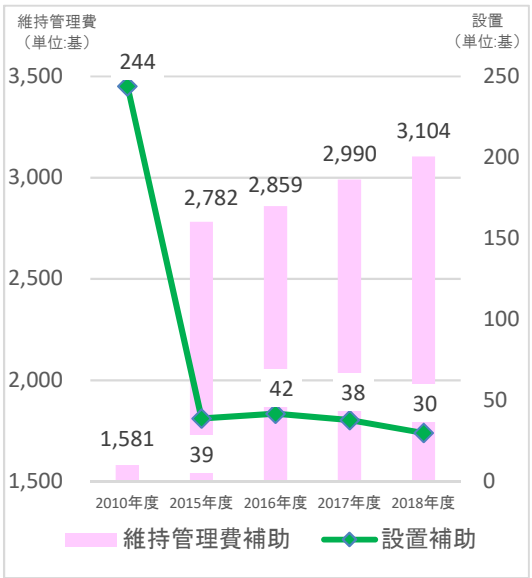
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.35				0.35	3,064 千円
合計	0.35	0.00	0.00	0.00	0.35	3,064 千円

6　個別分析

▽設置補助と維持管理費補助実績の推移



※設置補助件数が、2010年度から減少しているのは、2014年度から湖南地区以外において転換以外（新築）に補助を廃止したため

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆浄化槽設置整備事業の普及促進は、補助対象地域への個別訪問や広報誌への掲載等による事業周知により推進しているが、補助対象地域の世帯数の減少や高齢化の進展により補助件数が減少傾向にあります。
◆浄化槽維持管理費補助事業は、事業を継続することにより浄化槽の適正な維持管理が行われ公共用水域の水質保全が図られております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公共下水道及び農業集落排水施設の整備が見込めない地域においては、合併処理浄化槽を設置することで、河川、湖沼等の公共用水域の水質汚濁の主原因となっている生活排水の処理に効果的であることから、合併処理浄化槽への転換及び適正な維持管理を推進する必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	医療介護病院費(040111)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)	部局名	保健福祉部
				課名	保健福祉総務課

1 組織概要

医療介護病院に関すること。
[指定管理者：（一社）郡山医師会（2016.4.1～2026.3.31）]

基本情報	施設の名称	医療介護病院		建設年月日	2006年6月1日	施設面積等		8,260㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	14.2%	64.7%
	有形固定資産減価償却率	22.3%	24.2%	25.9%	利用者数	7,550人	7,223人	7,166人

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営は健全ですが、今後の機器や設備の更新及び修繕については指定管理者が行うこととなっているため、一層の経営効率化が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
病床稼動率	（%）	97	96	91	入院患者用病床の稼働率
外来患者数（年間）	（人）	7,550	7,223	7,166	外来患者の受診者数

成果の説明

◆入院患者用の120床の病床（ベット）は2018年度は前年度に比べ大きく落ち込んだが、９割を超える高い稼働率となっている。また、内科・整形外科等診療科への外来患者数も安定しており、多くの市民に安定した医療・介護サービスが提供されています。
◆病院の経営については、（一社）郡山医師会を指定管理者として独立採算制で実施しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**40**	**40**	**34**	**△ 6**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	40	40	34	△ 6
行政費用	人件費	275	292	267	△ 25
	物件費	**54**	**1,182**	**74**	**△ 1,108**
	うち委託料	0	1,106	0	△ 1,106
	維持補修費	**0**	**0**	**2,339**	**2,339**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	51,441	51,441	51,587	146
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	51,770	52,915	54,267	1,352
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 51,730	△ 52,875	△ 54,233	△ 1,358
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 51,730	△ 52,875	△ 54,233	△ 1,358
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	1,175	5,281	4,106
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 1,175	△ 5,281	△ 4,106
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 51,730	△ 54,050	△ 59,514	△ 5,464

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入	880,219	880,563	859,960	△ 20,603
	うち指定管理料	0	0	0	0
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	880,219	880,563	859,960	△ 20,603
行政費用	人件費	541,111	565,347	547,295	△ 18,052
	物件費	282,036	282,604	195,168	△ 87,436
	うち委託料	81,631	79,093	82,956	3,863
	維持補修費			9,209	9,209
	扶助費				0
	補助費等	9,199	539	372	△ 167
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額	17,594	9,991	100,849	90,858
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	849,940	858,481	852,893	△ 5,588
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		30,279	22,082	7,067	△ 15,015
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		30,279	22,082	7,067	△ 15,015
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		30,279	22,082	7,067	△ 15,015

①行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	行政財産目的外使用料　34	決算額の主な内訳	医療介護病院評価委員会旅費　40 医療介護病院評価委員会お茶代　3 事務用消耗品　18 郵便料　13	決算額の主な内訳	エレベーター設備修繕　1,685 南側屋上防水改修（維持補修分）　654
主な増減理由	郡山市行政財産使用料条例の一部改正に伴う計算方法の変更	主な増減理由	前年度にアスベスト含有調査を行ったため。	主な増減理由	エレベーター設備修繕　1,685 南側屋上防水改修工事（維持補修分）　654

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,961	社会資本整備投資活動支出	33,377	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 7,927	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 33,377	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 41,304	一般財源充当調整額	41,304

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,888,775	2,870,565	△ 18,210		賞与引当金		0	0	0
		土地	**957,247**	**957,247**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**2,534,400**	**2,567,777**	**33,377**	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 614,348	△ 665,690	△ 51,342		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	**14,417**	**14,417**	**0**		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 2,941	△ 3,186	△ 245		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産			2,888,775	2,870,565	△ 18,210
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0		純資産の部合計		2,888,775	2,870,565	△ 18,210
資産の部合計			2,888,775	2,870,565	△ 18,210	負債及び純資産の部合計			2,888,775	2,870,565	△ 18,210

⑤貸借対照表の特徴的事項

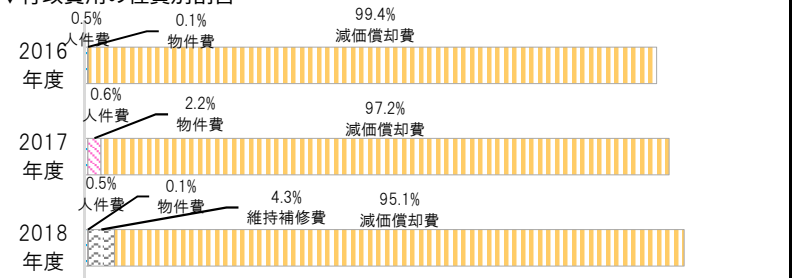
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	医療介護病院957,247	決算額の主な内訳	医療介護病院2,567,777	決算額の主な内訳	医療介護病院（自転車置場）14,417
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	南側屋上防水改修工事（33,377）の増	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

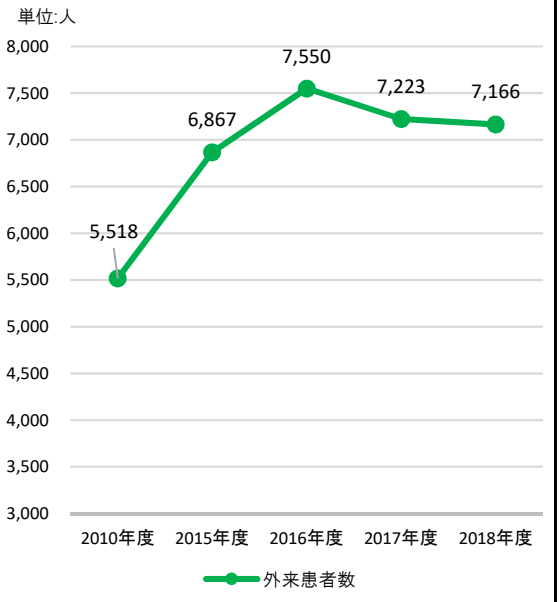
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.73			0.02	0.75	5,588 千円
合計	0.73	0.00	0.00	0.02	0.75	5,588 千円

6　個別分析

▽外来患者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆適正な病院経営のため指定管理者である（一社）郡山医師会が作成している「郡山市医療介護病院事業計画」に基づき、郡山市医療介護病院評価委員会において病院の運営状況について審査及び評価を行っています。2018年度は当期純利益が赤字となりました。
◆病院経営に必要な医師、看護師等の人員数は確保できています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後の機器や設備の更新及び修繕については指定管理者が行うこととなっているため、一層の経営効率化が求められます。
◆病院経営に必要な人員は確保されていますが、定着率向上のため、組織体制の強化及び職場環境の整備が必要です。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	原子力災害対策費(040112)	事業類型	c：その他型	部 局 名	生活環境部
				課　　名	原子力災害総合対策課

1　組織概要

(1)放射線対策の総合調整に関すること。
(2)除染実施計画に関すること。
(3)一般住宅等の除染に関すること。
(4)原子力災害に係る損害の賠償に関すること。
(5)仮置き場に関すること。
(6)除去土壌等の輸送に関すること。
(7)道路側溝等の堆積物撤去等に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆全ての除染が完了したことから、今後は、現場保管している除去土壌等の搬出（掘り起し）業務を積極的に行います。また、早期の中間貯蔵施設への輸送を実現するには、現場保管している除去土壌等を積込場へ早期集約する必要があるため、引き続き、公共施設や民有地を活用しながら、積込場の整備についても進めていきます。
◆国からの除去土壌等に係る輸送配分量は、中間貯蔵施設に係る「当面５年間の見通し」にも示されているとおり、拡大傾向にあるため、十分な積込場を確保しながら、効率的な搬出作業を実施する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
一般住宅除染実施戸数	（戸）	98,485	―	―	除染を実施した一般住宅の戸数（累計）
公共施設等除染実施施設数	（施設）	1,040	―	―	除染を実施した公共施設等の施設数（累計）
搬出除去土壌等数	(㎥)	5,658	109,919	257,571	保管場所から搬出した除去土壌等数（累計）

成果の説明	◆一般住宅及び公共施設等の除染は順調に推移し、2016年度末に対象施設の除染は完了しました。 ◆除染完了後の成果指標として、2017年度実績から『除去土壌等の搬出数（㎥）』を追記。環境省の輸送実施計画に基づき、事業は順調に実施されました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	17,741	13,492	5,787	△ 7,705
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	75	65	146,831	146,766
	行政収入 小計(a)	17,816	13,557	152,618	139,061
行政費用	人件費	184,056	190,874	198,361	7,487
	うち時間外勤務手当	7,778	6,807	11,014	4,207
	物件費	**21,623**	**14,740**	**5,807**	**△ 8,933**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	2,204	2,204	5,053	2,849
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	17,964	46,391	24,601	△ 21,790
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	225,847	254,209	233,822	△ 20,387
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 208,031	△ 240,652	△ 81,204	159,448
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 208,031	△ 240,652	△ 81,204	159,448
特別収入 小計 (h)		**31,235,723**	**12,236,164**	**11,744,244**	**△ 491,920**
特別費用 小計 (i)		**31,363,100**	**11,548,446**	**11,243,285**	**△ 305,161**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 127,377	687,718	500,959	△ 186,759
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 335,408	447,066	419,755	△ 27,311

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電子式積算線量計(Dose-i)点検校正料 4,428 サーベイメータ(CK-3) 点検校正料　　1,359　など
主な増減理由	貸与者数が減少傾向にあるため、電子式積算線量計(Dose-i)の点検校正料は、3,996千円減少しました。
勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	除染対策事業費県補助金(10/10) 11,239,680　など
主な増減理由	除染(農地等・ため池)が終了したことで、除染対策事業費県補助金(10/10)が305,150千円減少しました。
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	除去土壌等の搬出に要した費用 11,169,087　など
主な増減理由	除去土壌等の搬出量の拡大により、除去土壌等の搬出に要した費用は1,693,190千円増加しましたが、除染(農地等・ため池)の終了により、除染に要した費用は減少しました。

〈注記〉

除染等に係る収入及び費用については、特別収支に計上しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,766,053	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,463,522	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	302,531	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	302,531	一般財源充当調整額	△ 302,531

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	130,809	130,809	流動負債			16,069	17,501	1,432
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		16,069	17,501	1,432
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			187,208	180,451	△ 6,757
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		187,208	180,451	△ 6,757
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			203,277	197,952	△ 5,325
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 199,469	△ 65,132	134,337
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**3,808**	**2,011**	**△ 1,797**	純資産の部合計			△ 199,469	△ 65,132	134,337
資産の部合計			3,808	132,820	129,012	負債及び純資産の部合計			3,808	132,820	129,012

⑤貸借対照表の特徴的事項

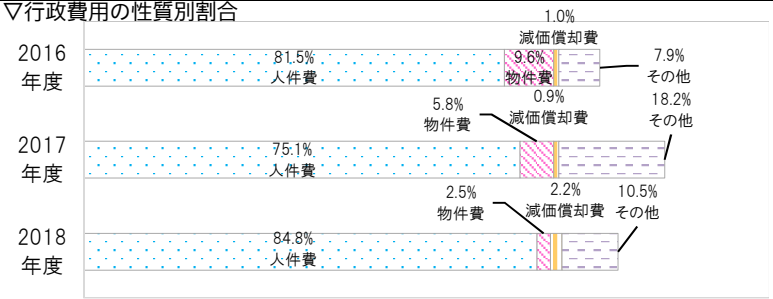
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	自動車7台　7,846（△6,997） GPS連動型測定器2台2,905（△1,743）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△1,797)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	除去土壌等仮置場整備事業費	1.03			0.50	1.53	2.15
	除去土壌等搬出事業費	15.07		11.00	2.00	28.07	26.69
	放射線量等見える化事業費	0.96			0.25	1.21	1.51
2018年度　歳出目　合計		25.00	0.00	11.00	5.00	41.00	40.33
2017年度　歳出目　合計		24.33	0.00	11.00	5.00	40.33	

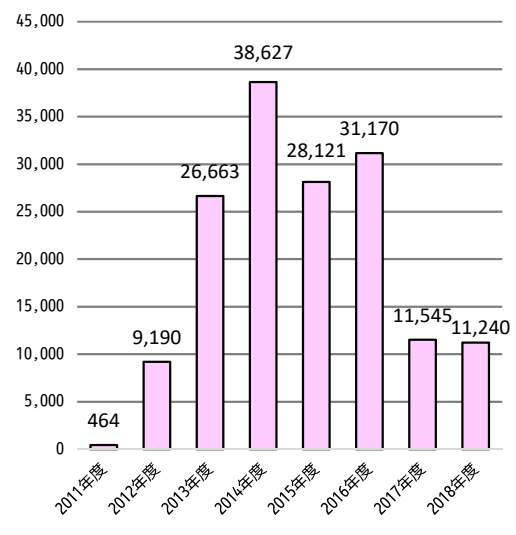
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.62			△0.25	△0.87	△5,142 千円
他所属等からの応援	1.17				1.17	10,279 千円
合計	0.55	0.00	0.00	△ 0.25	0.30	5,137 千円

6　個別分析

▽除染等に要した年度別費用（道路除染を除く）

（単位：百万円）



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、一般住宅等(2016年度完了)、農地等(2017年度完了)、ため池(2017年度完了)、その他公共施設等(2016年度完了)の除染を計画的に実施し、さらには、発生した除去土壌等の搬出先である積込場等(中間貯蔵施設への輸送の拠点)の整備や、積込場等への搬出作業を行いました。
◆2017年度と比較すると、除去土壌等搬出事業は拡大しましたが、除染(農地等・ため池)が完了したことで費用は若干減少しました。これまでどおり除染対策事業費県補助金を活用し、十分な財源を確保した中で事業を進めました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国からの除去土壌等に係る輸送配分量は、中間貯蔵施設に係る「当面５年間の見通し」にも示されているとおり拡大傾向にあり、2021年度までの除去土壌等の概ね搬入完了に向けて、十分な数の積込場の確保、効率的な搬出作業の実施が必要になります。
◆現場保管している除去土壌等の搬出(掘り起し)を積極的に行うとともに、早期の中間貯蔵施設への輸送を実現するには、現場保管している除去土壌等を積込場へ早期集約する必要があるため、引き続き、公共施設や民有地を活用しながら、積込場の整備についても進めていきます。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	道路除染対策費(040113)	事業類型	c：その他型	部局名	生活環境部
				課　名	原子力災害総合対策課

1　組織概要

道路側溝等の堆積物撤去等に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2017年11月には全計画延長の除染を完了しましたが、引き続き、除染対象以外の道路等側溝（※空間放射線量率で毎時0.23マイクロシーベルトを下回った箇所）の堆積物を撤去・処理する事業（【新規】未除染道路等側溝堆積物撤去・処理事業）について、福島再生加速化交付金（5/10）及び震災復興特別交付税を活用しながら実施していくことが必要となります。
◆2018年度からは、生活環境部原子力災害総合対策課に事務移管することで、事業が継続されます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
事業の進捗率（道路除染）	（%）	86.5	100.0	—	除染実施道路延長（累計数）を全体計画延長で除したもの
除染を実施した道路等の総延長	（ｋｍ）	2,830.1	3,170.3	—	除染実施道路延長（累計数）
事業の進捗率（未除染道路側溝）	（%）		16.9	96.4	撤去済道路側溝延長（累計数）を全体計画延長で除したもの
撤去を実施した側溝の総延長	（ｋｍ）		42.2	240.9	撤去済道路側溝延長（累計数）※堆積物の撤去

成果の説明

◆2017年11月には全計画延長の除染を完了しました。
◆2018年度は、事業実施地区を大幅に拡大したことにより、堆積物を撤去した側溝延長の累計が240.9km（2018年度実施延長198.7km）になりました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	24	7	0	△ 7
	行政収入 小計(a)	24	7	0	△ 7
行政費用	人件費	76,228	57,074	0	△ 57,074
	うち時間外勤務手当	2,845	527	0	△ 527
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	5,369	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計（b）	81,597	57,074	0	△ 57,074
行政収支差額（a)-(b)=(c)		△ 81,573	△ 57,067	0	57,067
金融収入（d）		0	0	0	0
金融費用（e）		0	0	0	0
金融収支差額（d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額（c)+(f)=(g)		△ 81,573	△ 57,067	0	57,067
特別収入 小計（h）		**14,986,503**	**5,350,364**	**142,652**	**△ 5,207,712**
特別費用 小計（i）		**14,976,455**	**5,364,878**	**210,318**	**△ 5,154,560**
特別収支差額（h)-(i)=(j)		10,048	△ 14,514	△ 67,666	△ 53,152
当期収支差額（g)+(j)=(k)		△ 71,525	△ 71,581	△ 67,666	3,915

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	福島再生加速化交付金(国庫補助金5/10) 104,445 など
主な増減理由	福島再生加速化交付金事業が拡大したことで、90,064千円増加しましたが、道路除染の終了により、除染対策事業交付金収入は減少しました。
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	未除染道路等側溝堆積物撤去業務委託料　206,400 最終処分場候補地等測量設計業務委託料　3,918
主な増減理由	事業実施地区の拡大により、未除染道路等側溝堆積物撤去業務委託料が175,655千円増加しましたが、道路除染の終了により、道路除染に要した費用は減少しました。
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
除染等に係る収入及び費用については、特別収支に計上しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	104,445	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	210,318	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 105,873	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 105,873	一般財源充当調整額	105,873

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			41,299	0	△ 41,299
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		41,299	0	△ 41,299
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			41,299	0	△ 41,299
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 41,299	0	41,299
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 41,299	0	41,299
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

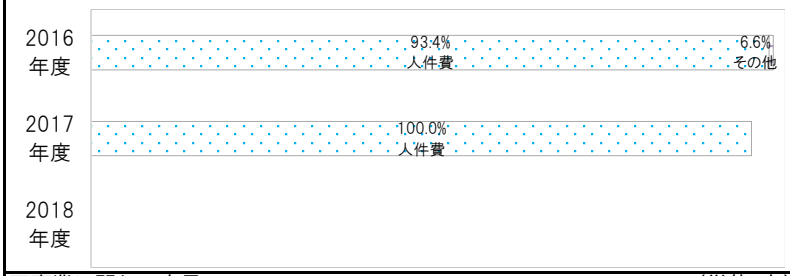
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳						0.00	1.16
						0.00	0.85
						0.00	2.35
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.00
2017年度　歳出目　合計		6.50	0.00	0.00	1.50	8.00	

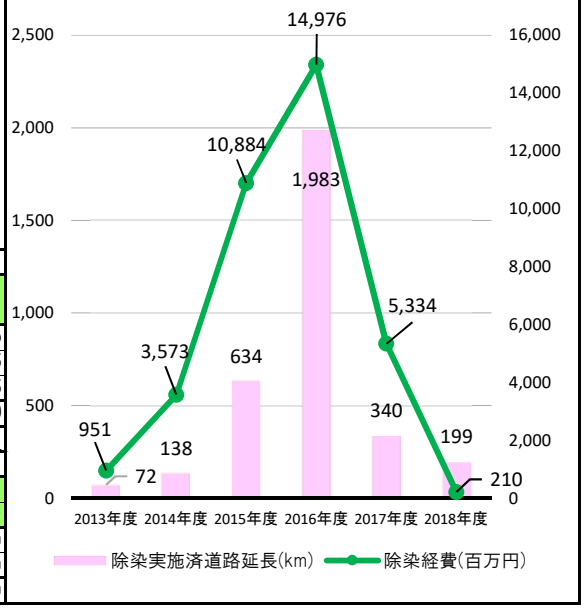
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.62			0.25	0.87	5,142 千円
合計	0.62	0.00	0.00	0.25	0.87	5,142 千円

6　個別分析

▽除染実施済道路延長と除染経費の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、除染対策事業県補助金（10/10）を活用する中で道路等（市が管理し、一般の交通のために使用される道、歩道その他当該道路に附属する側溝）の除染を2012年度から実施し、2017年度には全計画延長の除染を完了しました。
◆2017年度からは、除染対象以外の道路等側溝の堆積物を撤去・処理する事業（未除染道路等側溝堆積物撤去・処理事業）を実施し、交付金を最大限活用した中で、事業進捗率96.4%を達成しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2019年度は事業最終年度であり、引き続き、福島再生加速化交付金（5/10）及び震災復興特別交付税を活用しながら実施していくことが必要となります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	清掃費(040201)	事業類型	a:施設所管型	部局名	生活環境部
				課　名	清掃課

1　組織概要

(1)廃棄物の処理計画に関すること。
(2)廃棄物の収集、運搬及び処分に関すること。
(3)不法投棄の防止に関すること。
(4)廃棄物等の発生抑制、再使用及び再生利用の推進に関すること。
(5)一般廃棄物処理施設の建設及び補修工事に関すること。
(6)クリーンセンター及び埋立処分場に関すること。
(7)公衆便所に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆廃棄物処理事業は、廃棄物処理法の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすために欠くことのできない事業です。
　2018年度からは、2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生量やごみ処理費用の抑制をしていくため、リサイクル活用への支援や３Ｒに関する普及・啓発等を引き続き実施するとともに、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進めていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量	(ｔ)	87,532	86,782	85,279	市内の家庭から排出された廃棄物の量
リサイクル率（市全体）	(%)	10.9%	10.8%	10.4%	リサイクルされた資源物の割合
空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数	(件)	11	12	5	苦情発生件数

成果の説明

◆市民のごみ減量化や再資源化の促進を含めた環境問題に関する意識は上記の成果指標の推移からも高まってきています。
◆リサイクル率については、ほぼ横ばいの状態です。
◆空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情は減少傾向にあります。
◆2018年度から2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき事業を実施しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	2,063	2,052	2,160	108
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	689,837	659,815	688,073	28,258
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	197,301	172,351	181,295	8,944
	行政収入 小計(a)	889,201	834,218	871,528	37,310
行政費用	人件費	377,402	387,757	372,418	△ 15,339
	うち時間外勤務手当	8,890	10,142	9,861	△ 281
	物件費	2,341,173	2,271,029	2,191,320	△ 79,709
	うち委託料	1,892,086	1,835,385	1,795,916	△ 39,469
	維持補修費	720,139	674,094	632,817	△ 41,277
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	138,758	41,063	39,178	△ 1,885
	減価償却費	548,422	651,721	783,155	131,434
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	29,355	83,061	93,800	10,739
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	4,155,249	4,108,725	4,112,688	3,963
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,266,048	△ 3,274,507	△ 3,241,160	33,347
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,027	1,479	2,140	661
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,027	△ 1,479	△ 2,140	△ 661
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,267,075	△ 3,275,986	△ 3,243,300	32,686
特別収入 小計 (h)		164,633	721	2,910	2,189
特別費用 小計 (i)		408,270	199,705	357	△ 199,348
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 243,637	△ 198,984	2,553	201,537
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,510,712	△ 3,474,970	△ 3,240,747	234,223

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

公衆便所費、ごみ収集費、富久山クリーンセンター費、リサイクルプラザ費、河内クリーンセンター費及び衛生処理センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	871,658	社会資本整備投資活動収入	19,369	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,268,241	社会資本整備投資活動支出	74,270	財務活動支出	162,419
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,396,583	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 54,901	財務活動収支差額(ｃ)	△ 162,419
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 2,613,903	一般財源充当調整額	2,613,903

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		561	431	△ 130	流動負債			191,648	266,279	74,631
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		160,272	235,732	75,460
固定資産	事業用資産	有形固定資産	10,726,764	9,952,344	△ 774,420		賞与引当金		30,010	29,415	△ 595
		土地	925,780	925,780	0		その他の流動負債		1,366	1,132	△ 234
		建物（取得価額）	9,377,784	9,374,212	△ 3,572	固定負債			2,202,193	2,004,904	△ 197,289
		建物減価償却累計額	△ 6,383,715	△ 6,631,070	△ 247,355		地方債		1,797,307	1,561,575	△ 235,732
		工作物（取得価額）	23,504,539	23,513,646	9,107		退職手当引当金		404,886	439,380	34,494
		工作物減価償却累計額	△ 16,697,624	△ 17,230,224	△ 532,600		その他の固定負債		0	3,949	3,949
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			2,393,841	2,271,183	△ 122,658
		無形固定資産	0	3,869	3,869	純資産			8,338,944	7,747,076	△ 591,868
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		1,694	38,950	37,256						
	その他の固定資産		3,766	22,665	18,899	純資産の部合計			8,338,944	7,747,076	△ 591,868
資産の部合計			10,732,785	10,018,259	△ 714,526	負債及び純資産の部合計			10,732,785	10,018,259	△ 714,526

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

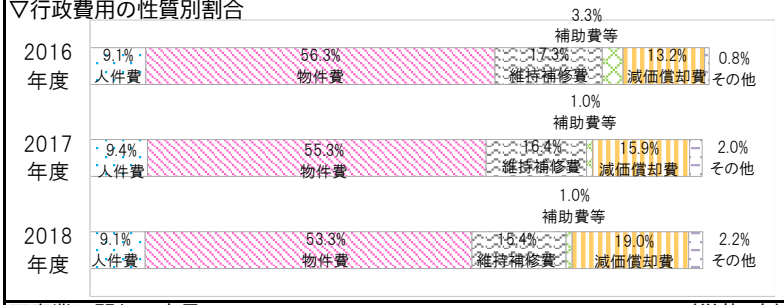
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

公衆便所費、ごみ収集費、富久山クリーンセンター費、リサイクルプラザ費、河内クリーンセンター費及び衛生処理センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	富久山クリーンセンター維持管理費	6.85	0.12	2.30	2.74	12.01	12.38
	河内クリーンセンター維持管理費	6.12		2.50	2.70	11.32	11.34
	分別収集推進事業費	2.56				2.56	3.24
	2018年度　歳出目　合計	43.58	4.00	10.00	8.99	66.57	68.50
	2017年度　歳出目　合計	46.08	4.00	10.00	8.42	68.50	

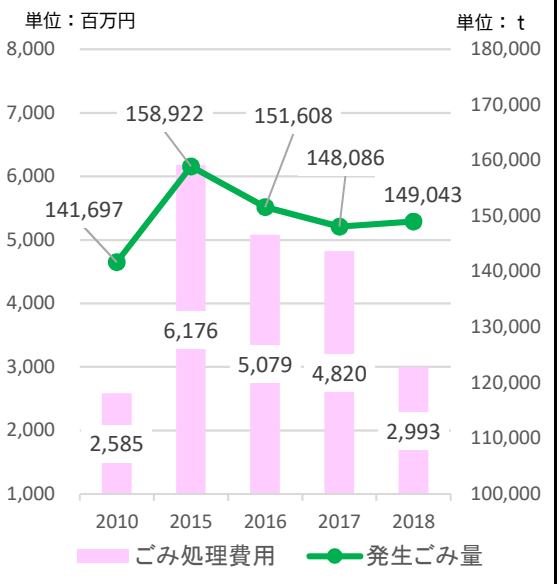
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.18				0.18	1,444 千円
合計	0.18	0.00	0.00	0.00	0.18	1,444 千円

6　個別分析

▽発生ごみの量と処理量の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の主なものについては、人件費372,418千円（9.1%）、物件費2,191,320千円（53.3%）、維持補修費632,817千円（15.4%）、減価償却費783,155千円（19.0%）となっています。物件費の主な内訳としては1,795,916千円が委託料となっています。
性質別割合においてはほぼ前年同様の比率となっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆廃棄物処理事業は、廃棄物処理法の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすために欠くことのできない事業です。
　2018年度からは、2027年度までの10年間を計画期間とした一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生量やごみ処理費用の抑制をしていくため、リサイクル活用への支援や３Ｒに関する普及・啓発等を引き続き実施するとともに、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進めていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	清掃課
歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	公衆便所費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容

公衆トイレの清掃・巡回監視や、老朽化等による建替・改修等を行うことにより、利用環境を改善し誰もが安全・安心で快適に公衆便所を利用できる環境を提供する。
・公衆便所清掃業務→市内217箇所　・公衆便所巡回監視業務→市内221箇所　・公衆便所改修（建替）工事

基本情報

施設の名称	市内各所の公衆便所			建設年月日	1958年7月31日	施設面積等		4,421㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	3.2%	1.3%	2.3%	受益者負担比率		ー	ー	ー
資産老朽化比率	60.8%	54.7%	68.9%					
減価償却費・投資比率	91.3%	825.7%	0.0%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆水洗化を含めた老朽化対策に伴う建替工事についてはおおむね終了したので、今後は改修工事（屋根・内外壁の塗装や浮き、亀裂や沈下の補修や便器・手洗いの破損並びに詰りの対処、照明のLED化や点灯不良解消）を実施し、利用環境の向上を図る必要があります。
◆業務委託料は作業員単価が上昇しているため今後も増加傾向にありますが、利用頻度等を考慮した清掃・巡回回数を設定することで業務の効率化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
清掃回数実績	(回)	46,878	46,269	46,269	清掃を実施した回数
水洗化率	(%)	95	95	95	水洗化工事を実施した割合

成果の説明

◆新設された公衆トイレを含め、利用頻度等を考慮した清掃回数を実施することで、業務の効率化と適正化を図ってきました。
◆整備計画に基づき、安全で快適に公衆便所を利用できるようにするため、老朽化したトイレの屋根改修工事を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	4,692	7,693	5,513	△ 2,180
	物件費	**69,494**	**67,574**	**68,073**	**499**
	うち委託料	64,541	63,560	64,056	496
	維持補修費	**3,458**	**995**	**1,466**	**471**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	2,601	1,451	1,380	△ 71
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	1,221	4,479	600	△ 3,879
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	81,466	82,192	77,032	△ 5,160
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 81,466	△ 82,192	△ 77,032	5,160
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 81,466	△ 82,192	△ 77,032	5,160
特別収入 小計 (h)		310	0	1,816	1,816
特別費用 小計 (i)		142	656	0	△ 656
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		168	△ 656	1,816	2,472
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 81,298	△ 82,848	△ 75,216	7,632

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公衆便所清掃業務委託料（A区域・B区域・C区域）57,672 公衆便所巡回監視業務委託料　6,102 その他委託料（ﾄｲﾚｯﾄﾍﾟｰﾊﾟｰ交換、ｱｽﾍﾞｽﾄ調査）282 し尿汲取手数料　3,274 光熱水費　743
主な増減理由	作業員労務単価及び燃料費の上昇に伴う委託料の増（499）
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公衆便所各所修繕　786 久留米公衆便所屋根修繕　680
主な増減理由	水道の漏水など修繕箇所の増加による増（471）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公衆便所１箇所あたりのコスト	箇所	2018	224	343,893	△ 21,405	行政費用（賞与･退職手当引当金繰入額）の減少に伴う減
		2017	225	365,298	6,417	
		2016	227	358,881		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			734	600	△ 134
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	43,130	27,467	△ 15,663		賞与引当金		734	600	△ 134
		土地	**7,346**	**7,346**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**75,187**	**60,832**	**△ 14,355**	固定負債			9,660	7,286	△ 2,374
		建物減価償却累計額	△ 41,455	△ 42,676	△ 1,221		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	**3,800**	**3,800**	**0**		退職手当引当金		9,660	7,286	△ 2,374
		工作物減価償却累計額	△ 1,748	△ 1,835	△ 87		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			10,394	7,886	△ 2,508
		無形固定資産	0	0	0	純資産			32,736	19,581	△ 13,155
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			32,736	19,581	△ 13,155
資産の部合計			43,130	27,467	△ 15,663	負債及び純資産の部合計			43,130	27,467	△ 15,663

⑤貸借対照表の特徴的事項

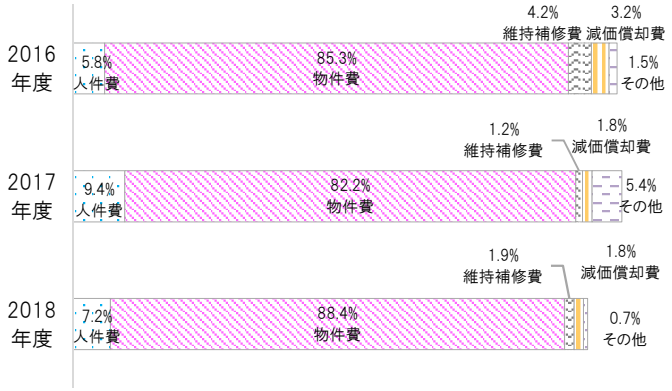
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	公衆便所用地　7,346	決算額の主な内訳	公衆便所　60,832	決算額の主な内訳	公衆便所外部配管等　3,800
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	所管換による減	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

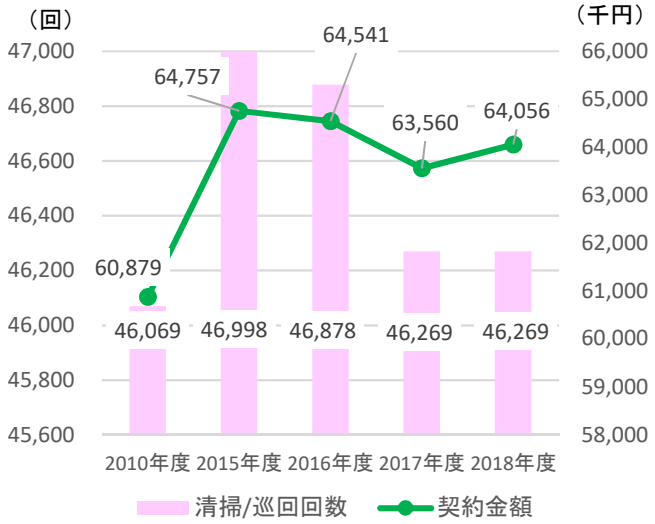


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	公衆便所維持管理費	0.47				0.47	0.51
	公衆便所整備事業費	0.44				0.44	0.67
2018年度　事業　合計		0.91	0.00	0.00	0.00	0.91	1.18
2017年度　事業　合計		1.18	0.00	0.00	0.00	1.18	

6　個別分析

▽清掃・巡回回数と契約金額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆老朽化等に伴う屋根改修工事を１箇所実施し、利用環境の向上につながりました。
◆清掃・巡回監視業務等の委託及び汲み取り手数料を主とした物件費が、行政費用の約９割を占めており、対象箇所数が多いことから今後もこの傾向は継続されると思われます。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆水洗化を含めた老朽化対策に伴う建替工事についてはおおむね終了したので、今後は改修工事（屋根・内外壁の塗装や浮き、亀裂や沈下の補修や便器・手洗いの破損並びに詰りの対処、照明のLED化や点灯不良解消）を実施し、利用環境の向上を図る必要があります。
◆業務委託料は作業員単価が上昇しているため今後も増加傾向にありますが、利用頻度等を考慮した清掃・巡回回数を設定することで業務の効率化を図る必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	清掃課
歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	ごみ収集費	事業類型	5:給付型

1 事業概要

事業内容	市内で発生する廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用（３Ｒ）の推進に関する市民の意識高揚を図り、ごみの減量化・再資源化、住環境の向上に努め、循環型社会の構築を促進する。

施設の名称	－	建設年月日	－	施設面積等	－

基本情報	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	―	―	―
資産老朽化比率	83.9%	87.9%	92.0%				
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市内で発生する廃棄物の排出量は減少傾向にあり、東日本大震災前のレベルに近づいておりますが、まだ高い水準であるため、事業所を含めた市民の意識の更なる醸成に向けた取り組みが必要です。
◆行政費用の大部分を業務委託料を中心とした物件費が占めていることから、今後も適切な業務の執行管理に努める必要があります。
◆市民の３Ｒに関する意識の醸成を図るとともに、リサイクル活動への支援を継続することにより、リサイクル率の向上を図る必要があります。
◆ごみ排出量の抑制等を図るため、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量	(ｔ)	87,532	86,782	85,279	市内の家庭から排出された廃棄物の量
リサイクル率（市全体）	(%)	10.9	10.8	10.4	リサイクルされた資源物の割合

成果の説明	
	◆市民のごみ減量化や再資源化の促進を含めた環境問題に関する意識は上記の成果指標の推移からも高まってきています。 ◆リサイクル率については、若干の増減はありますが、ほぼ横ばいの状態です。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	76	83	78	△ 5
	行政収入 小計(a)	76	83	78	△ 5
行政費用	人件費	38,105	39,357	37,935	△ 1,422
	物件費	**983,763**	**850,935**	**810,449**	**△ 40,486**
	うち委託料	979,000	845,978	805,824	△ 40,154
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**1,523**	**1,523**	**1,523**	**0**
	減価償却費	421	192	192	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	8,533	5,377	3,407	△ 1,970
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,032,345	897,384	853,506	△ 43,878
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,032,269	△ 897,301	△ 853,428	43,873
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,032,269	△ 897,301	△ 853,428	43,873
特別収入 小計 (h)		0	0	214	214
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	214	214
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,032,269	△ 897,301	△ 853,214	44,087

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各種廃棄物収集運搬業務委託料　805,280 ごみの日カレンダー印刷製本代　1,394 家電リサイクル品再商品化等料金　948　など
主な増減理由	原発事故に伴う放射性物質含有焼却灰の袋詰め等の終了により委託料が減少（△37,129）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	３Ｒフェスティバル実行委員会負担金　1,500　など
主な増減理由	増減なし
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量１ｔあたりのコスト	t	2018	85,279	10,008	△ 333	原発事故に伴う放射性物質含有焼却灰の袋詰め等の終了による委託料の支出が減少し、ごみ回収量１ｔあたりのコストも減少しました。
		2017	86,782	10,341	△ 1,453	
		2016	87,532	11,794		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			3,404	3,407	3
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		3,404	3,407	3
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			44,779	41,397	△ 3,382
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		44,779	41,397	△ 3,382
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			48,183	44,804	△ 3,379
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 47,608	△ 44,420	3,188
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**575**	**384**	**△ 191**	純資産の部合計			△ 47,608	△ 44,420	3,188
資産の部合計			575	384	△ 191	負債及び純資産の部合計			575	384	△ 191

⑤貸借対照表の特徴的事項

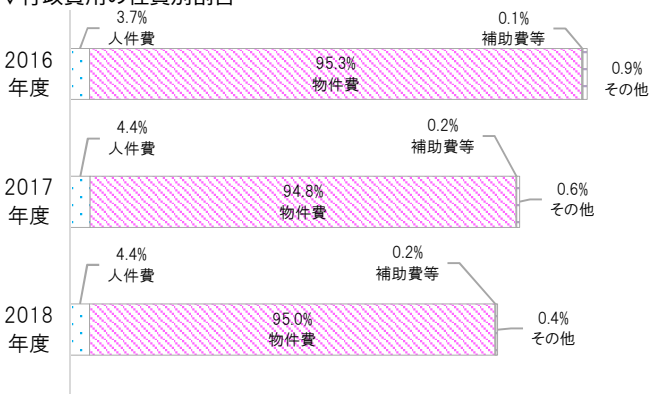
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	業務用車両（３台）4,767（△4,383）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△191）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

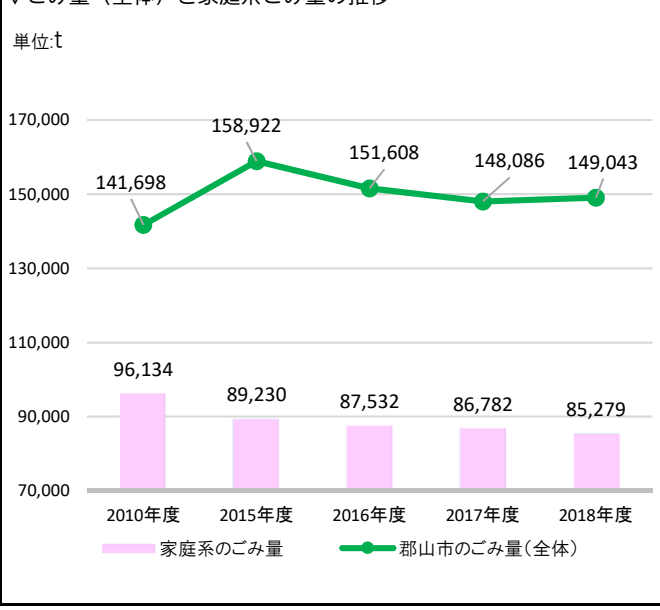


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	ごみ収集指導費	2.28	0.95	1.00		4.23	3.29
	分別収集推進事業費	2.56				2.56	3.24
2018年度　事業　合計		5.17	0.95	1.00	0.00	7.12	7.05
2017年度　事業　合計		5.47	0.78	0.80	0.00	7.05	

6　個別分析

▽ごみ量（全体）と家庭系ごみ量の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆市内で発生する廃棄物の排出量は減少傾向にあり、東日本大震災前のレベルに近づいておりますが、まだ高い水準であるため、更なる取り組みが必要です。
◆行政費用のほとんどを業務委託料を中心とした物件費が占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市内で発生する廃棄物の排出量は減少傾向にあり、東日本大震災前のレベルに近づいておりますが、まだ高い水準であるため、事業所を含めた市民の意識の更なる醸成に向けた取り組みが必要です。
◆行政費用の大部分を業務委託料を中心とした物件費が占めていることから、今後も適切な業務の執行管理に努める必要があります。
◆市民の３Ｒに関する意識の醸成を図るとともに、リサイクル活動への支援を継続することにより、リサイクル率の向上を図る必要があります。
◆ごみ排出量の抑制等を図るため、生活系ごみ処理費用の適正負担について検討を進める必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	清掃課
歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	富久山クリーンセンター費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

事業内容

郡山市内から発生する一般廃棄物等を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。
○ごみ焼却施設　　焼却炉　150ｔ/24ｈ×２基　　発電設備　1,995ｋW
○不燃・粗大ごみ処理施設　　破砕能力　80ｔ/５時間

基本情報

施設の名称	富久山クリーンセンター			建設年月日	竣工　1996年3月	施設面積等		36,200㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	1.6%	1.4%	1.5%	受益者負担比率		26.4%	25.6%	26.5%
有形固定資産減価償却率	78.1%	79.0%	81.2%	廃棄物搬入量		78,411ｔ	76,711ｔ	77,404ｔ
減価償却費・投資比率	152.0%	170.3%	0.6%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1996年の供用開始から22年を経過し、今年度、長寿命化工事は竣工しましたが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えらえます。このため、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理する必要があります。
◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却・破砕・圧縮)	(ｔ)	75,285	76,551	74,988	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物缶の年間処理量
発電電力量	(kwh)	15,363,720	14,259,250	15,867,170	可燃ごみ焼却処理に伴う廃熱利用による年間の発電量

成果の説明

◆2010年度に発生した東日本大震災後に廃棄物搬入量が増加し、2015年度から減少に転じましたが、2018年度は増加しています。
◆2018年度の発電電力量は、発電機点検による発電停止期間が短くなり増加しました。
◆2018年度に発電した電力のうち、7,780,710kwhの売払いを行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	2,063	1,026	1,080	54
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**341,049**	**326,220**	**326,812**	**592**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	146,597	127,114	132,026	4,912
	行政収入 小計(a)	489,709	454,360	459,918	5,558
行政費用	人件費	51,178	57,069	57,385	316
	物件費	**531,843**	**537,895**	**520,546**	**△ 17,349**
	うち委託料	370,029	380,231	386,377	6,146
	維持補修費	**367,413**	**325,351**	**318,909**	**△ 6,442**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	7,921	8,064	8,166	102
	減価償却費	322,324	330,660	319,205	△ 11,455
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,947	12,929	10,252	△ 2,677
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,290,626	1,271,968	1,234,463	△ 37,505
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 800,917	△ 817,608	△ 774,545	43,063
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		284	390	575	185
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 284	△ 390	△ 575	△ 185
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 801,201	△ 817,998	△ 775,120	42,878
特別収入 小計 (h)		0	0	2,910	2,910
特別費用 小計 (i)		2,408	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 2,408	0	2,910	2,910
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 803,609	△ 817,998	△ 772,210	45,788

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ごみ焼却処分手数料　326,632 犬、猫等の死体の処分手数料　165　など
主な増減理由	ごみ焼却処分手数料などの増による（592）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運転管理業務委託料　270,723 運転用医薬材料費　60,991 交換部品等消耗品費　43,825　など
主な増減理由	医薬材料費の減などによる（△17,349）

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ごみ焼却施設等オーバーホール　138,240 ごみ焼却施設等各設備修繕　131,760　など
主な増減理由	修繕箇所の減による（△6,442）

〈注記〉

2018年度から、リサイクルプラザ費に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
廃棄物処理量１ｔあたりのコスト	t	2018	74,988	16,462	△ 154	医薬材料単価の減などによる（△6,442）
		2017	76,551	16,616	△ 527	
		2016	75,285	17,143		
		2018				
		2017				
		2016				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	**未収金**		**561**	**431**	**△ 130**	流動負債			45,814	62,803	16,989
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		41,401	57,381	15,980
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,233,873	4,460,742	△ 773,131		賞与引当金		4,413	4,851	438
		土地	510,516	510,516	0		その他の流動負債		0	571	571
		建物（取得価額）	**5,074,102**	**4,340,658**	**△ 733,444**	固定負債			501,416	446,696	△ 54,720
		建物減価償却累計額	△ 2,872,383	△ 2,579,836	292,547		地方債		443,375	385,994	△ 57,381
		工作物（取得価額）	**17,422,065**	**16,701,173**	**△ 720,892**		退職手当引当金		58,041	58,933	892
		工作物減価償却累計額	△ 14,900,427	△ 14,511,769	388,658		その他の固定負債		0	1,769	1,769
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			547,230	509,499	△ 37,731
		無形固定資産	0	1,432	1,432	純資産			4,687,204	3,955,456	△ 731,748
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	2,350	2,350	純資産の部合計			4,687,204	3,955,456	△ 731,748
資産の部合計			5,234,434	4,464,955	△ 769,479	負債及び純資産の部合計			5,234,434	4,464,955	△ 769,479

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

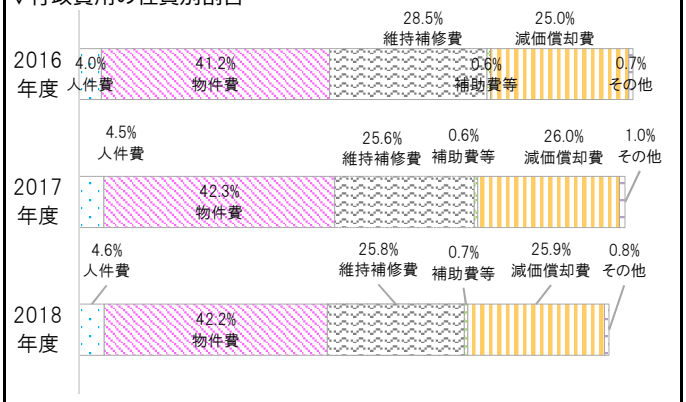
勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	2011年度のごみ焼却処分手数料未収金 431	決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター 3,674,310 粗大ごみ処理施設 638,910	決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター 14,208,151 粗大ごみ処理施設 2,493,022
主な増減理由	未収金一部納入による減 未収金納入分　（△130）	主な増減理由	事業分類変更による減（△790,645） など	主な増減理由	事業分類変更による減（△583,205） など

〈注記〉

2018年度から、リサイクルプラザ費に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

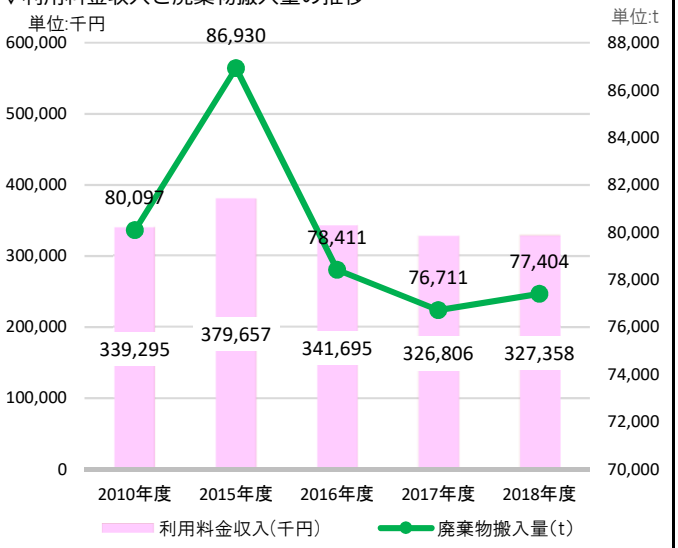


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	富久山クリーンセンター維持管理費	6.85	0.12	2.30	2.74	12.01	12.38
	富久山クリーンセンター整備事業（長寿命化事業）費	0.39				0.39	0.30
2018年度　事業　合計		7.36	0.12	2.30	2.74	12.52	12.68
2017年度　事業　合計		7.09	0.00	2.30	3.29	12.68	

6　個別分析

▽利用料金収入と廃棄物搬入量の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2010年度発生の東日本大震災後に増加した廃棄物搬入量が減少に転じていましたが2018年度は増加し、利用料金収入（ごみ焼却処分手数料等）も増加しています。
◆2018年度の発電電力量は、発電機点検による発電停止期間が短くなり増加しました。
◆2018年度の廃棄物処理量１ｔあたりのコストは、2017年度に比べ削減されています。
◆2018年度の行政費用の性質別割合では、維持補修費が25.8%で全体の４分の１を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1996年の供用開始から23年が経過し、長寿命化工事は完了しましたが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえて適切に維持管理する必要があります。
◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電等による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	清掃課
歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	富久山ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ資源化選別施設費	事業類型	3：施設型

1　事業概要

事業内容

郡山市内から発生するびん・ペットボトル等の資源物を再資源化するため、資源化選別施設(リサイクルプラザ)に係る運転及び点検整備について適切に管理する。
〇処理能力　35ｔ/5時間

基本情報

施設の名称	リサイクルプラザ			建設年月日	2000年3月	施設面積等		36,200㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率		2.4%	0.0%	受益者負担比率		－	－	－
資産老朽化比率			67.0%	資源物処理量		3,771t	4,050t	3,995t
減価償却費・投資比率			0.0%	(びん、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ)				

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

2018年度事業別財務諸表が初年度のため、記載なし

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
資源物処理量	(t)	3,771	4,050	3,995	びん、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸの年間処理量

成果の説明

◆2018年度の資源物の年間処理量は、減少しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	9,116	2,408	△ 6,708
	物件費	**0**	**59,739**	**61,209**	**1,470**
	うち委託料	0	52,763	53,815	1,052
	維持補修費	0	1,688	0	△ 1,688
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	1	0	△ 1
	減価償却費	**0**	**0**	**36,549**	**36,549**
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	12,329	290	△ 12,039
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	82,873	100,456	17,583
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 82,873	△ 100,456	△ 17,583
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 82,873	△ 100,456	△ 17,583
特別収入 小計 (h)		0	0	7,013	7,013
特別費用 小計 (i)		0	165,388	0	△ 165,388
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 165,388	7,013	172,401
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 248,261	△ 93,443	154,818

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	手選別等業務委託　51,776 消耗品費　3,693 など
主な増減理由	労務単価などの増による（1,470）
勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	建物　26,502 工作物　10,047
主な増減理由	2018年度より富久山クリーンセンター費から分割したため
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

2018年度から、富久山クリーンセンター費から分割して事業別財務諸表を作成しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
資源物処理量１ｔあたりのコスト	t	2018	3,995	25,145	4,683	委託料の増加
		2017	4,050	20,462		
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			822	290	△ 532
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	71,440	492,663	421,223		賞与引当金		822	290	△ 532
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**61,503**	**796,773**	**735,270**	固定負債			150,806	3,523	△ 147,283
		建物減価償却累計額	0	△ 438,988	△ 438,988		地方債		140,000	0	△ 140,000
		工作物（取得価額）	**9,937**	**730,828**	**720,891**		退職手当引当金		10,806	3,523	△ 7,283
		工作物減価償却累計額	0	△ 595,950	△ 595,950		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			151,628	3,813	△ 147,815
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 80,188	505,223	585,411
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	16,373	16,373	純資産の部合計			△ 80,188	505,223	585,411
資産の部合計			71,440	509,036	437,596	負債及び純資産の部合計			71,440	509,036	437,596

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

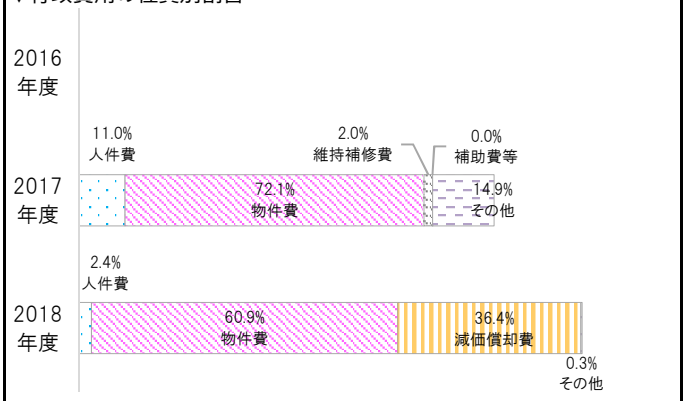
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	リサイクルプラザ　790,645 など	決算額の主な内訳	リサイクルプラザ　583,205 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2018年度より富久山クリーンセンター費から分割したため	主な増減理由	2018年度より富久山クリーンセンター費から分割したため	主な増減理由	

〈注記〉

2018年度から、富久山クリーンセンター費から分割して事業別財務諸表を作成しています。
2017年度は開始時貸借対照表の数値を表示しています。
2017年度の賞与引当金、退職手当引当金の額は、2017年度事業別財務諸表（富久山クリーンセンター費）に計上した額を按分により計上しています。

5　財務構造分析

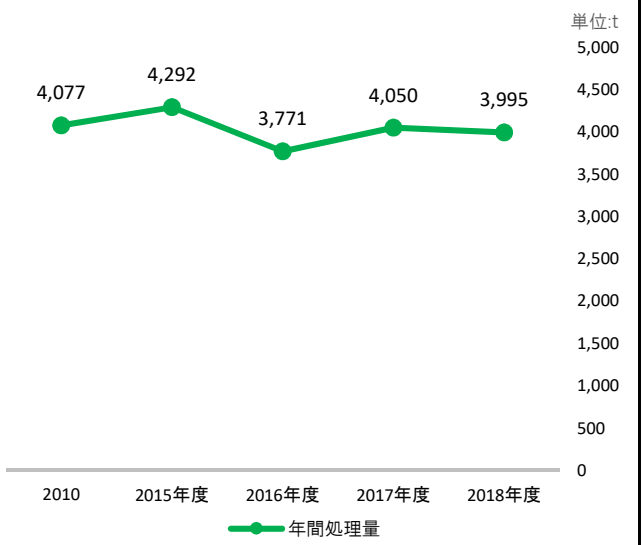
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	富久山クリーンセンター資源化選別施設維持管理費	0.24	0.06			0.30	0.47
	富久山クリーンセンター資源化選別施設整備事業	0.20				0.20	0.85
2018年度　事業　合計		0.44	0.06	0.00	0.00	0.50	1.32
2017年度　事業　合計		1.32	0.00	0.00	0.00	1.32	

6　個別分析



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2018年度の資源物の処理量は少し減少しましたが、例年並みとなりました。
◆2018度から富久山クリーンセンター費から分割して事業別財務諸表を作成しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2000年の供用開始から19年が経過し、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	清掃課
歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	河内クリーンセンター費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

事業内容

郡山市内から発生する一般廃棄物等を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。
○ごみ焼却施設　焼却炉　150ｔ/24ｈ×２基　発電設備　1,700ｋW
○不燃・粗大ごみ処理施設　破砕能力　70ｔ/５ｈ×１基

基本情報

施設の名称	河内クリーンセンター		建設年月日	竣工　1984年2月	施設面積等		68,000㎡
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	6.0%	5.1%	4.4%	受益者負担比率	40.0%	35.6%	37.5%
有形固定資産減価償却率	39.1%	35.8%	41.2%	廃棄物搬入量（資源物含む）	72,233ｔ	70,258ｔ	70,455ｔ
減価償却費・投資比率	623.1%	470.1%	2.6%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1984年の供用開始から34年を経過し、今年度、長寿命化工事は竣工しましたが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理する必要があります。
◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却・破砕・圧縮)	(ｔ)	70,918	69,109	68,737	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物缶の年間処理量
発電電力量	(kwh)	12,349,200	11,852,440	12,691,450	可燃ごみ焼却処理に伴う排熱利用による年間の発電量

成果の説明

◆東日本大震災後に増加した廃棄物搬入量は、2015年度から減少へ転じましたが、2018年度は横ばいとなりました。
◆2018年度は、廃棄物搬入量が横ばいであったが、不燃ごみ処理量の減により、廃棄物処理量は減少しました。
◆2018年度の発電電力量は、前年度の発電機点検による発電停止期間が無かったため増加しました。
◆2018年度に発電した電力のうち、5,966,610kwhの売払いを行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,026	1,080	54
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**348,606**	**333,453**	**360,975**	**27,522**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	50,515	45,092	49,117	4,025
	行政収入 小計(a)	399,121	379,571	411,172	31,601
行政費用	人件費	50,681	54,650	50,333	△ 4,317
	物件費	**406,610**	**403,733**	**392,828**	**△ 10,905**
	うち委託料	264,200	273,240	275,390	2,150
	維持補修費	**254,261**	**264,358**	**228,887**	**△ 35,471**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2,547	2,586	2,567	△ 19
	減価償却費	147,180	202,225	284,085	81,860
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,290	10,067	4,165	△ 5,902
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	871,569	937,619	962,865	25,246
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 472,448	△ 558,048	△ 551,693	6,355
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		550	773	989	216
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 550	△ 773	△ 989	△ 216
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 472,998	△ 558,821	△ 552,682	6,139
特別収入 小計 (h)		0	333	2,663	2,330
特別費用 小計 (i)		0	325	357	32
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	8	2,306	2,298
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 472,998	△ 558,813	△ 550,376	8,437

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ごみ焼却処分手数料　360,839 犬、猫等の死体の処分手数料　135
主な増減理由	ごみ焼却等処分手数料の増（27,539） 犬、猫等の死体の処分手数料の減（△17）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運転管理業務委託料　210,600 清掃及び緑地管理業務委託料　7,636　など
主な増減理由	電気料の減（△9,328）

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ごみ焼却施設等オーバーホール　208,440 ２号誘引送風機インバータ及びコンバータ修繕　12,744 など
主な増減理由	ごみ焼却施設等オーバーホールの減（△29,160）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
廃棄物処理量1ｔあたりのコスト	t	2018	68,737	14,008	441	長寿命化工事の竣工による、減価償却費の増
		2017	69,109	13,567	1,277	
		2016	70,918	12,290		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		89,425	114,788	25,363
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	83,715	110,061	26,346
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,421,916	3,145,798	△ 276,118		賞与引当金	4,344	4,165	△ 179
		土地	**111,506**	**111,506**	**0**		その他の流動負債	1,366	562	△ 804
		建物（取得価額）	**1,805,532**	**1,812,875**	**7,343**	固定負債		857,427	743,011	△ 114,416
		建物減価償却累計額	△ 1,579,677	△ 1,628,555	△ 48,878		地方債	800,287	690,226	△ 110,061
		工作物（取得価額）	**3,336,593**	**3,336,593**	**0**		退職手当引当金	57,140	50,605	△ 6,535
		工作物減価償却累計額	△ 252,038	△ 486,621	△ 234,583		その他の固定負債	0	2,180	2,180
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		946,852	857,799	△ 89,053
		無形固定資産	0	2,437	2,437	純資産		2,477,371	2,293,406	△ 183,965
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		2,307	2,970	663	純資産の部合計		2,477,371	2,293,406	△ 183,965
資産の部合計			3,424,223	3,151,205	△ 273,018	負債及び純資産の部合計		3,424,223	3,151,205	△ 273,018

⑤貸借対照表の特徴的事項

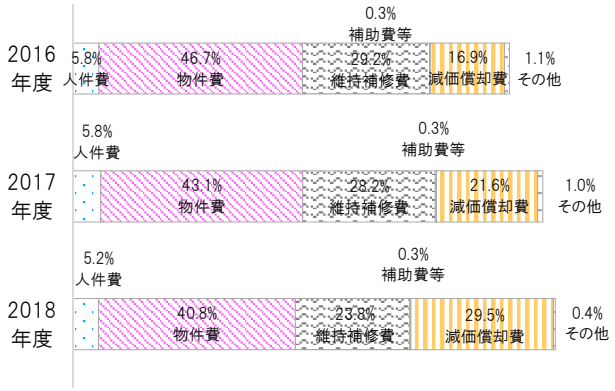
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	河内クリーンセンター　111,506	決算額の主な内訳	河内クリーンセンター　1,805,532 照明設備改修　7,343	決算額の主な内訳	受入供給設備　306,003 燃焼設備　23,262　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	照明設備改修による増	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

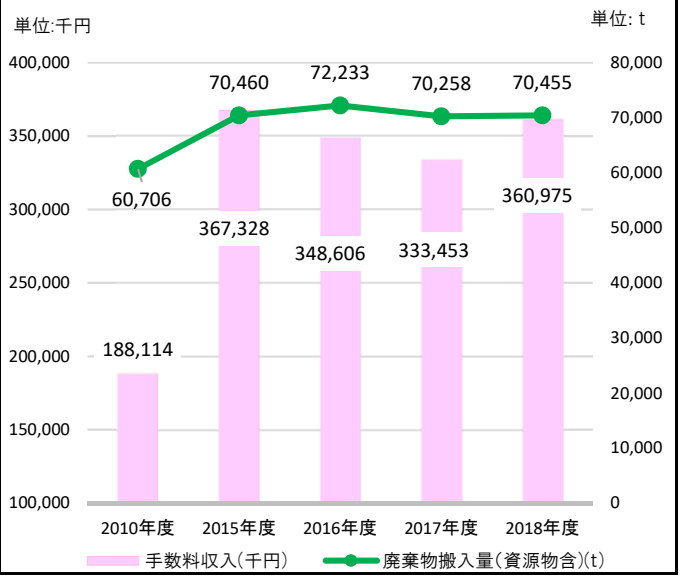


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	河内クリーンセンター維持管理費	6.12		2.50	2.70	11.32	11.34
	河内クリーンセンター整備事業（長寿命化事業）費	0.15				0.15	0.27
2018年度　事業　合計		6.32	0.00	2.50	2.70	11.52	11.72
2017年度　事業　合計		6.98	0.00	2.30	2.44	11.72	

6　個別分析

▽手数料収入と廃棄物搬入量の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災後に増加した廃棄物搬入量が、2015年度から横ばいで推移しています。
◆2018年度の発電電力量は、長期の発電停止期間が無かったため増加しました。
◆2018年度の廃棄物処理量１ｔあたりのコストは、減価償却費の増により増加しています。
◆2018年度の行政費用の性質別割合では、維持補修費が23.8%で全体の約四分の一を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1984年の供用開始から35年が経過し、長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理する必要があります。
◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	清掃課
歳出目名	清掃費(040201)	細目/細々目名	衛生処理センター費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容

衛生処理センターは、廃棄物処理法に基づくし尿処理施設であり、同法に基づき適切に管理する。
○第一処理施設　170ｋｌ/日（し尿　70kl/日、浄化槽汚泥　100kl/日）
○第二処理施設　70ｋｌ/日（し尿　60kl/日、浄化槽汚泥　10kl/日）

基本情報

施設の名称	富久山クリーンセンター衛生処理センター	建設年月日	1980年3月・1990年3月	施設面積等	20,588.86㎡

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	3.9%	2.3%	2.3%	受益者負担比率	－	－	－
有形固定資産減価償却率	69.7%	51.9%	55.9%	年間処理量	60,651kl	61,193kl	60,993kl
減価償却費・投資比率	562.6%	411.7%	0.0%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆長寿命化工事は竣工しましたが、施設供用開始から39年が経過し、改良工事対象外の設備の老朽化が進んでいます。今後も、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
年間処理量	(kl)	60,651	61,193	60,993	第一及び第二処理施設処理量
年間電力使用量	(kWh)	2,819,990	2,909,180	2,818,091	第一及び第二処理施設電気使用量

成果の説明

◆2018年度の年間処理量は、減少しています。
◆2018年度の電気使用量は、処理量減に伴い減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	15,202	11,532	11,636	104
	物件費	**176,477**	**185,285**	**188,517**	**3,232**
	うち委託料	99,629	104,785	106,179	1,394
	維持補修費	**76,232**	**70,180**	**70,165**	**△ 15**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	40	40	40	0
	減価償却費	41,311	101,404	125,479	24,075
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,306	915	1,699	784
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	312,568	369,356	397,536	28,180
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 312,568	△ 369,356	△ 397,536	△ 28,180
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		193	317	575	258
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 193	△ 317	△ 575	△ 258
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 312,761	△ 369,673	△ 398,111	△ 28,438
特別収入 小計 (h)		0	5,080	0	△ 5,080
特別費用 小計 (i)		0	245	0	△ 245
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	4,835	0	△ 4,835
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 312,761	△ 364,838	△ 398,111	△ 33,273

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　56,201 維持管理用医薬材料費　18,825 衛生処理センター運転管理業務委託料　65,168 水質分析業務委託料　6,480 活性炭・ろ材交換業務委託料　13,910　など
主な増減理由	労務単価などの増による（3,232）

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	第一処理施設機器修繕料　25,996 第一処理施設計装設備修繕料　5,184 第二処理施設機器修繕料　24,970 第二処理施設計装設備修繕料　3,078 第二処理施設自動扉修繕料　3,996　など
主な増減理由	前年度と同等

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿及び浄化槽汚泥処理量あたりのコスト	kl	2018	60,993	6,518	482	長寿命化工事後に伴う設備更新により減価償却費が増額となったため
		2017	61,193	6,036	882	
		2016	60,651	5,154		
		2016				
		2015				
		2014				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			36,071	69,265	33,194
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		35,156	68,290	33,134
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,748,039	1,622,561	△ 125,478		賞与引当金		915	975	60
		土地	**255,149**	**255,149**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**1,714,581**	**1,714,581**	**0**	固定負債			425,679	497,206	71,527
		建物減価償却累計額	△ 1,395,897	△ 1,431,361	△ 35,464		地方債		413,645	485,355	71,710
		工作物（取得価額）	**1,379,888**	**1,379,888**	**0**		退職手当引当金		12,034	11,851	△ 183
		工作物減価償却累計額	△ 205,682	△ 295,696	△ 90,014		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			461,750	566,471	104,721
		無形固定資産	0	0	0	純資産			1,286,289	1,056,090	△ 230,199
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			1,286,289	1,056,090	△ 230,199
資産の部合計			1,748,039	1,622,561	△ 125,478	負債及び純資産の部合計			1,748,039	1,622,561	△ 125,478

⑤貸借対照表の特徴的事項

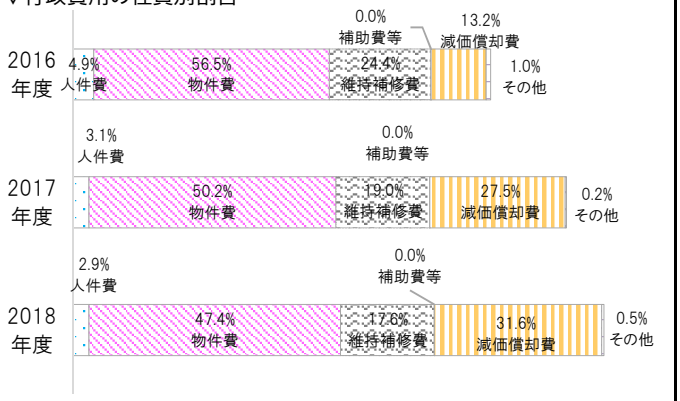
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	衛生処理センター　255,149	決算額の主な内訳	衛生処理センター　1,714,581	決算額の主な内訳	衛生処理センター　1,379,888
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

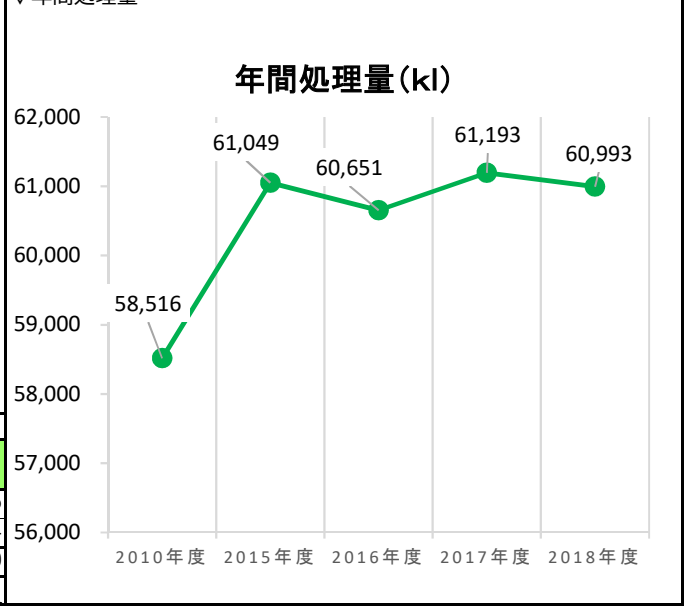


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	衛生処理センター維持管理費	1.43	0.06	0.80	0.08	2.37	2.26
	衛生処理センター整備事業（長寿命化事業）費	0.05				0.05	0.24
2018年度　事業　合計		1.48	0.06	0.80	0.08	2.42	2.50
2017年度　事業　合計		1.47	0.00	1.00	0.03	2.50	

6　個別分析

▽年間処理量



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2018年度の年間処理量は減少しましたが、ほぼ横ばいとなっています。
◆2018年度の汚泥処理量1klあたりのコストは、減価償却費の増額により増加しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2017年度に長寿命化工事は完了しましたが、施設供用開始から40年が経過し、改良工事対象外の設備の老朽化が進んでいます。今後も、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	廃棄物対策費(040202)	事業類型	c：その他型	部 局 名	生活環境部
				課　　名	廃棄物対策課

1　組織概要

(1)廃棄物処理業及び廃棄物処理施設の許認可等に関すること。(2)廃棄物処理業者の指導監督に関すること。
(3)廃棄物排出事業者の指導監督に関すること。(4)廃棄物の不適正処理に関すること。
(5)建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づく特定建設資材廃棄物の再資源化等(都市整備部開発建築指導課の所管に係るものを除く)に関すること。
(6)使用済自動車の再資源化等に関する法律(平成14年法律第87号)に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆不法投棄・不適正処理の指導件数については、これまでの実績から推定し、今後もゼロになることはないと考えられることから、事案の早期発見・拡大防止・抑止効果の向上を目標として、監視カメラの増設、市内監視業務委託の見直し（実施時間帯や日数等の調整）及び先進自治体を参考とした新たな監視方法の導入（ドローンによる空撮）等についての検討が必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
不法投棄・不適正処理指導件数	（件）	48	41	78	廃棄物の不法投棄や野焼き等の指導件数
適正処理の指導件数（検問時）	（件）	0	2	2	主要道検問時の産廃収集運搬車両の適正処理指導件数
適正処理の啓発件数（検問時）	（件）	12	29	119	主要道検問時の産廃収集運搬車両の適正処理啓発件数

成果の説明

◆不法投棄・不適正処理等指導件数は、最多時（2003年度の198件）に比べて減少し、不法投棄等監視業務委託及び監視カメラの増設（2016年度9台→2018年度27台（内、18台設置））等による一定の抑止効果が現れているものの、近年増加の傾向を呈していることから、今後も事案の早期発見・拡大防止・抑止効果の向上等を持続して行っていく必要があると考えられます。
◆国道49号において通年2回、検問事業（啓発を兼ねる。）を実施しておりますが、2018年度はこれを3回実施し、かつ、一般車両への啓発もあわせて行うことにより、不法投棄等の未然防止・適正処理の推進等を図りました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	7,000	7,000	12,000	5,000
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**2,290**	**2,782**	**1,068**	**△ 1,714**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,768	5	4	△ 1
	行政収入 小計(a)	11,058	9,787	13,072	3,285
行政費用	人件費	58,440	60,709	60,340	△ 369
	うち時間外勤務手当	420	597	539	△ 58
	物件費	**86,968**	**81,132**	**77,514**	**△ 3,618**
	うち委託料	84,204	77,022	74,476	△ 2,546
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**8,710**	**7,792**	**7,490**	**△ 302**
	減価償却費	1,550	1,913	1,525	△ 388
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,233	22,798	2,368	△ 20,430
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	160,901	174,344	149,237	△ 25,107
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 149,843	△ 164,557	△ 136,165	28,392
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 149,843	△ 164,557	△ 136,165	28,392
特別収入 小計 (h)		6,558	0	752	752
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,558	0	752	752
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 143,285	△ 164,557	△ 135,413	29,144

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	
決算額の主な内訳	産業廃棄物処理業許可申請等手数料	886
	一般廃棄物処理業許可申請等手数料	130
	引取・フロン回収業者登録申請手数料	42
	浄化槽清掃業許可申請等手数料	10
	など	
主な増減理由	一般廃棄物処理業許可申請等手数料(2年更新）及び引取・フロン回収業者登録申請手数料（5年更新）の更新件数減による減少（△1,714）	

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	市有施設内ＰＣＢ廃棄物処分業務委託料	62,431
	不法投棄等監視業務委託料	10,079
	最終処分場水質等分析業務委託料	1,966
	など	
主な増減理由	市有施設内ＰＣＢ廃棄物処分業務委託料減による減少（△3,618）	

勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	福島県警察派遣職員に係る負担金	7,356
	など	
主な増減理由	福島県警察派遣職員の負担金減による減少（△302）	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,072	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	150,631	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 137,559	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 137,559	一般財源充当調整額	137,559

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			5,287	2,368	△ 2,919
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		5,287	2,368	△ 2,919
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			81,699	74,877	△ 6,822
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		81,699	74,877	△ 6,822
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			86,986	77,245	△ 9,741
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 83,214	△ 74,998	8,216
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**3,772**	**2,247**	**△ 1,525**	純資産の部合計			△ 83,214	△ 74,998	8,216
資産の部合計			3,772	2,247	△ 1,525	負債及び純資産の部合計			3,772	2,247	△ 1,525

⑤貸借対照表の特徴的事項

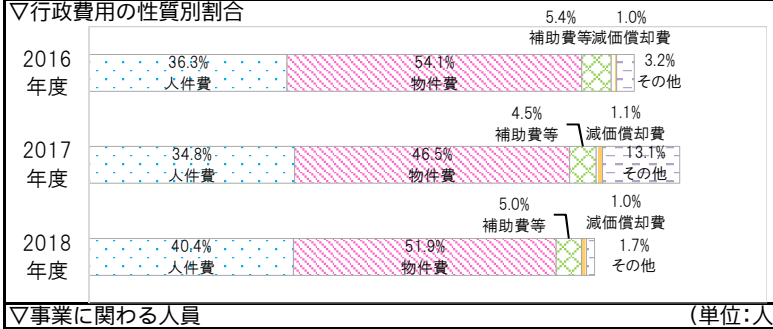
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	移動式監視カメラシステム 13,220（△10,972）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	移動式監視カメラシステムの減価償却に伴う減（△1,525）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

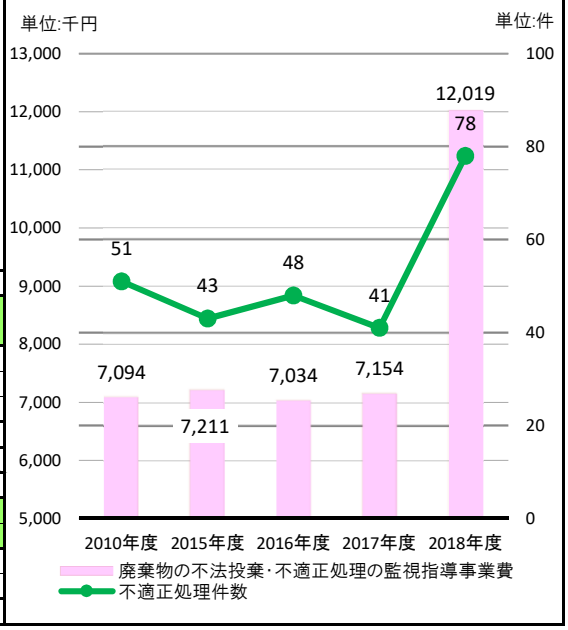
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導事業費	0.99				0.99	1.00
	ＰＣＢ廃棄物適正処理対策事業費	0.84			0.71	1.55	1.66
	産業廃棄物対策費	1.38				1.38	2.11
	2018年度　歳出目　合計	8.00	0.00	0.00	0.84	8.84	10.00
	2017年度　歳出目　合計	9.00	0.00	0.00	1.00	10.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽不法投棄・不適正処理の指導件数（決算額に基づく）



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆不法投棄・不適正処理等指導件数は、最多時（2003年度の198件）に比べて減少し、不法投棄等監視業務委託及び監視カメラの増設（2016年度9台→2018年度27台（内、18台設置））等による一定の抑止効果が現れているものの、近年増加の傾向を呈していることから、今後も事案の早期発見・拡大防止・抑止効果の向上等を持続して行っていく必要があると考えられます。
◆国道49号において通年2回、検問事業（啓発を兼ねる。）を実施しておりますが、2018年度はこれを3回実施し、かつ、一般車両への啓発もあわせて行うことにより、不法投棄等の未然防止・適正処理の推進等を図りました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆不法投棄・不適正処理の指導件数については、これまでの実績から推定し、今後もゼロとなることはないと考えられることから、事案の早期発見・拡大防止・抑止効果の向上を目的として、監視カメラの効果的設置及び一般車両を含めた啓発等を持続的に行うことにより、不法投棄等の未然防止・適正処理の推進等を図っていく必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	労働諸費(050101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	政策開発部
				課　名	雇用政策課

1　組織概要

(1)雇用対策の総合企画及び調整に関すること。(2)労働に関する調査研究に関すること。
(3)労働相談に関すること。(4)職業訓練に関すること。
(5)労働関係機関及び団体との連絡に関すること。(6)労働者の福祉に関すること。
(7)労働福祉会館及び地域職業訓練センターに関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆大学生等のインターンシップ参加者数が増加しましたが、本市の魅力発信と労働力確保のため、企業及び事業のＰＲ強化が継続して必要になります。
◆物件費のなかでフリーター・ニート等就職チャレンジ事業業務に係る委託料が高くなっていますが、フリーターやニートの就労体験者数は減少しているため、市民ニーズの把握や事業の実施手法の見直しをする必要があります。
◆郡山市シルバー人材センターの会員数が増加しているため働く意欲が高い高齢者が就職できるような支援をする必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
シルバー人材センター会員数	（人）	2,215	2,217	2,351	郡山市シルバー人材センター会員登録者数
インターンシップ参加学生数	（人）	78	89	84	郡山商工会議所が実施するインターンシップ参加学生数
フリーターなどの就労体験者数	（人）	99	84	54	就業体験を行ったフリーター及びニートの延べ人数

成果の説明

◆2018年度の郡山市シルバー人材センターの会員数は、増加傾向となっています。
◆郡山商工会議所が実施する大学生などのインターンシップ事業支援を通し、学生の雇用のミスマッチ防止や学生等の職場定着の促進を図りました。
◆フリーター及び無業者等の就労困難者については、高齢化していることから事業の支援対象年齢を39歳から59歳まで引上げ、就労相談及び就労体験を実施しましたが、複雑化したケースが増えており、就労体験者数は減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	4,366	4,021	3,031	△ 990
	県支出金	19,394	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	8	9	9	0
	財産収入	1,535	1,535	1,436	△ 99
	その他の行政収入	12,067	2	3	1
	行政収入 小計(a)	37,370	5,567	4,479	△ 1,088
行政費用	人件費	57,728	40,529	42,930	2,401
	うち時間外勤務手当	2,526	2,369	1,910	△ 459
	物件費	**74,191**	**77,088**	**71,567**	**△ 5,521**
	うち委託料	70,704	72,984	68,359	△ 4,625
	維持補修費	2,935	216	2,299	2,083
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**30,570**	**31,400**	**35,414**	**4,014**
	減価償却費	18,740	11,892	7,211	△ 4,681
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	8,884	9,419	6,515	△ 2,904
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	193,048	170,544	165,936	△ 4,608
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 155,678	△ 164,977	△ 161,457	3,520
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 155,678	△ 164,977	△ 161,457	3,520
特別収入 小計 (h)		856	710	7,537	6,827
特別費用 小計 (i)		0	105,937	3,827	△ 102,110
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		856	△ 105,227	3,710	108,937
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 154,822	△ 270,204	△ 157,747	112,457

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職業訓練センター指定管理料　34,512 労働福祉会館指定管理料　30,640 多様な働き方支援事業業務委託料　5,750 高校生等就職応援事業業務委託料　252　など
主な増減理由	委託事業見直しによる減△2,000 指定管理料の増　1,425 ＳＮＳ（ＬＩＮＥ@）による情報発信料　49　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市勤労者互助会育成事業費補助金　12,351 高年齢者就業機会確保事業費補助金　7,870 勤労感謝の集い実行委員会負担金　1,000　など
主な増減理由	介護資格取得支援事業の助成件数の増　862 勤労者互助会の給付金事業財源の増による補助金減 △484　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,306	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	155,667	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 147,361	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 147,361	一般財源充当調整額	147,361

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		11,920	11,803	△ 117	流動負債		3,456	3,863	407
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	523,397	516,214	△ 7,183		賞与引当金	3,456	3,863	407
		土地	381,253	381,253	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	713,918	713,918	0	固定負債		54,457	53,101	△ 1,356
		建物減価償却累計額	△ 574,925	△ 582,000	△ 7,075		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	3,999	3,999	0		退職手当引当金	54,457	53,101	△ 1,356
		工作物減価償却累計額	△ 848	△ 956	△ 108		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		57,913	56,964	△ 949
		無形固定資産	0	0	0	純資産		477,912	471,532	△ 6,380
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		508	479	△ 29	純資産の部合計		477,912	471,532	△ 6,380
資産の部合計			535,825	528,496	△ 7,329	負債及び純資産の部合計		535,825	528,496	△ 7,329

⑤貸借対照表の特徴的事項

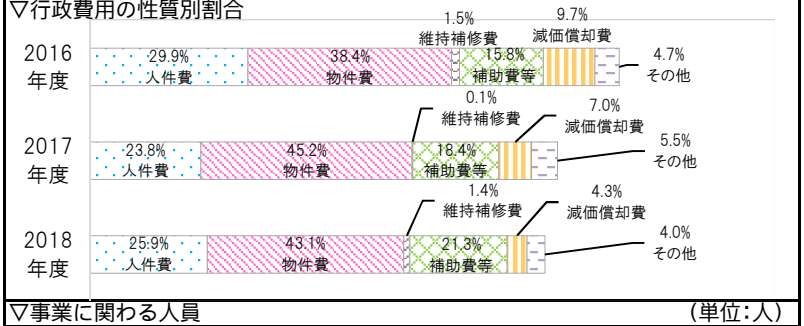
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	「がんばろう！郡山」雇用復興創出事業に係る損害賠償請求等　11,803	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	一部納付による減(△117)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

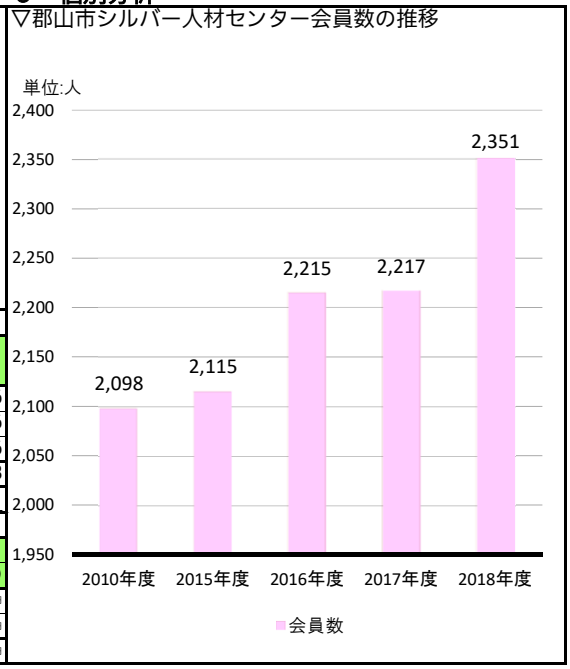
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	高校生等就職応援事業費	0.23			0.02	0.25	0.16
	多様な働き方支援事業	0.31				0.31	0.06
	介護資格取得支援事業	0.15			0.03	0.18	0.06
2018年度　歳出目　合計		6.00	0.00	0.00	0.65	6.65	5.33
2017年度　歳出目　合計		4.83	0.00	0.00	0.50	5.33	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.05				0.05	374 千円
合計	0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	374 千円

6　個別分析

▽郡山市シルバー人材センター会員数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆郡山市シルバー人材センターの会員数が過去最大となり、就労を希望する高齢者が増加していることがうかがえます。
◆介護分野への人材確保するための介護資格取得費用の助成について、助成件数が増え、事業が定着してきたことがうかがえます。
◆フリーター・ニート等就職チャレンジ事業を、就職体験者数減少に伴い事業実施手法等を見直し、「多様な働き方支援事業」として委託料等を削減しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆雇用政策業務において、社会経済情勢が影響することから、社会情勢を的確に捉え事業内容に反映させる必要があります。
◆郡山市シルバー人材センターの会員数が増加しているため、働く意欲が高い高齢者が就職できるような支援をする必要があります。
◆フリーター及び若年無業者の社会参加と生活基盤の安定化を図るため、「多様な働き方支援事業」を事業内容を見直し実施しましたが、就職氷河期世代への支援など事業内容をさらに充実させる必要があります。
◆LINE@などによる情報発信事業を充実させ、働き方改革の周知や助成金制度等のPR強化が必要になります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	政策開発部	課名	雇用政策課
歳出目名	労働諸費(050101)	細目/細々目名	職業能力開発校費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容

《目的》建築職種(建築大工・板金・左官タイル・塗装）技術者としての知識と基礎技能を身に付け、業界の向上発展に寄与することを目的としている。
《根拠法令》職業能力開発促進法第13条、第24条　（県から認定を受けた認定職業訓練校）

基本情報

施設の名称	郡山高等職業能力開発校			建設年月日	1963年5月21日	施設面積等		1,256.90㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.0%	受益者負担比率		－	－	－
有形固定資産減価償却率	68.8%	70.4%	71.9%	職業訓練生数		56人	57人	43人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が70.4%と前年度比で1.6ポイント悪化しており、施設の老朽化が進んでいることから、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向け、検討の方向性である「施設の集約化・複合化」のための施設のあり方や課題整理をする必要があります。
◆補助費等については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。
◆学校施設ではありますが、学校運営側と調整しながら訓練のない日の空き教室等の有効活用を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
職業訓練修了者数	(人)	17	18	11	職業訓練生のうち訓練修了した人数
技能検定合格者数	(人)	12	13	7	職業訓練生のうち技能検定を受験し、合格した人

成果の説明

◆職業訓練生は一般公募がなく、郡山職業訓練協会の事業所に雇用される従業員で、かつ事業所からの推薦を受けた者です。2018年度の職業訓練生数は定員80名に対し43名であり、近年は減少傾向にあります。
◆2018年度は技能検定試験の受検者９名中７名が合格して合格率が77.8%になり、2017年度（16名中13名が合格、合格率81.3%）よりも低くなりました。
◆職業訓練生による公共施設等の塗装がボランティアで毎年行われています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5	5	5	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	5	5	5	0
行政費用	人件費	343	519	362	△ 157
	物件費	134	73	76	3
	うち委託料	68	73	76	3
	維持補修費	52	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**5,700**	**5,623**	**5,700**	**77**
	減価償却費	1,342	1,342	1,342	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	89	269	40	△ 229
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	7,660	7,826	7,520	△ 306
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 7,655	△ 7,821	△ 7,515	306
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 7,655	△ 7,821	△ 7,515	306
特別収入 小計 (h)		0	0	138	138
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	138	138
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 7,655	△ 7,821	△ 7,377	444

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山職業訓練協会運営補助金　3,000 郡山商工会議所ビジネススクール運営補助金　2,700
主な増減理由	郡山商工会議所ビジネス・スクール運営事業補助金の満額補助に伴う増　77
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

補助費等には、郡山商工会議所ビジネススクールへの補助金額も含めて計上しています。
スクールの受講料等については、運営主体に直接支払われるため、財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
職業訓練生１人あたりのコスト	人	2018	43	174,884	37,586	生徒数が14人減少したため、１人あたりのコストが増加しました。
		2017	57	137,298	512	
		2016	56	136,786		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		50	40	△ 10
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	156,130	154,788	△ 1,342		賞与引当金	50	40	△ 10
		土地	**129,707**	**129,707**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**85,130**	**85,130**	**0**	固定負債		655	480	△ 175
		建物減価償却累計額	△ 61,858	△ 63,092	△ 1,234		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	**3,999**	**3,999**	**0**		退職手当引当金	655	480	△ 175
		工作物減価償却累計額	△ 848	△ 956	△ 108		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		705	520	△ 185
		無形固定資産	0	0	0	純資産		155,425	154,268	△ 1,157
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		155,425	154,268	△ 1,157
資産の部合計			156,130	154,788	△ 1,342	負債及び純資産の部合計		156,130	154,788	△ 1,342

⑤貸借対照表の特徴的事項

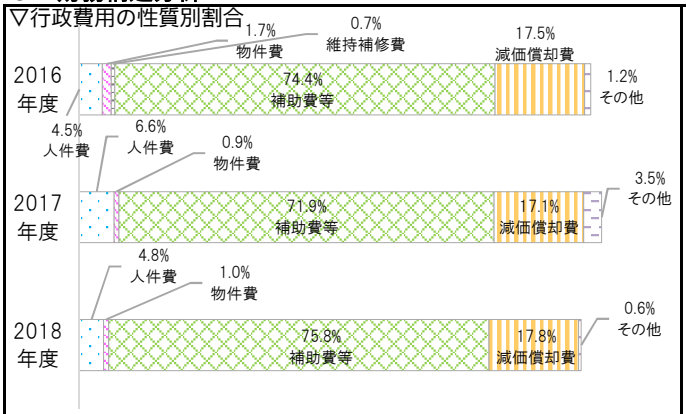
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	高等職業能力開発校　129,707	決算額の主な内訳	高等職業能力開発校　85,130	決算額の主な内訳	高等職業能力開発校女子トイレ 2,311 高等職業能力開発校渡り廊下 1,688
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

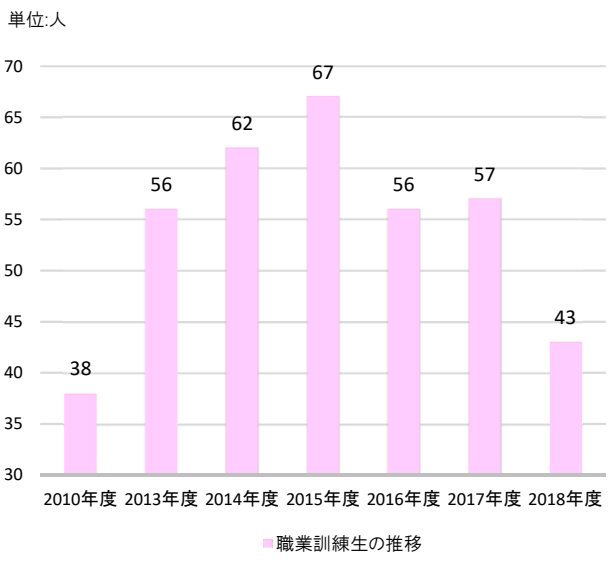


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	職業能力開発推進事業費	0.05				0.05	0.06
	職業能力開発校維持管理費	0.01				0.01	0.02
2018年度　事業　合計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.06	0.08
2017年度　事業　合計		0.08	0.00	0.00	0.00	0.08	

6　個別分析

▽職業訓練生の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大半を補助費等が占めています。
◆職業訓練生数は、震災以降の2013年度からは増加傾向にありましたが、2018年度は建設業等の人手不足を背景に、各事業所において職業訓練の機会を設けることが困難となっているため減少しています。
◆2018年度は11名が３年間の職業訓練を修了し、高い技術を身に付けて建設業界で活躍しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が71.9%と前年度比で1.5ポイント悪化しており、施設の老朽化が進んでいることから、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向け、検討の方向性である「施設の集約化・複合化」のための施設のあり方や課題整理をする必要があります。
◆建設業等の人手不足を背景に職業訓練の機会を設ける事業所が減っているため、職業訓練生数が減少していますが、訓練生の確保など運営方法についても運営側と協議検討していく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	政策開発部	課名	雇用政策課
歳出目名	労働諸費(050101)	細目/細々目名	労働福祉会館費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

郡山市労働福祉会館条例
《設置目的》労働者の福祉の増進を図る。
《事業》貸館業務
[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報

施設の名称	労働福祉会館			建設年月日	1972年3月18日	施設面積等		1,983.81㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.5%	0.0%	0.3%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	96.6%	97.6%	97.7%	受益者負担比率		16.3%	18.8%	19.7%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）が高い水準にあることから、大規模修繕を含めた修繕も想定されるため、計画的に修繕を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
施設稼働率	(%)	67.17	62.54	65.27	（事業使用区分数＋貸館利用件数）÷使用可能区分数
利用者アンケートの満足度	(段階)	4	4	4	施設利用した方のアンケート実施結果（５段階評価）

成果の説明

◆施設稼働率は、施設利用案内等のPRを実施し昨年度より上昇しました。
◆施設利用者のアンケートを実施し、129人中110人の有効回答の結果、「良好な評価」を得ました。
※稼働率については、2017年度より集計方法の見直しを実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	4	5	5	0
	財産収入	**1,335**	**1,335**	**1,226**	**△ 109**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,339	1,340	1,231	△ 109
行政費用	人件費	1,448	1,179	3,108	1,929
	物件費	**31,334**	**31,287**	**30,408**	**△ 879**
	うち委託料	30,699	30,905	30,408	△ 497
	維持補修費	**2,445**	**0**	**1,456**	**1,456**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	2	2	0
	減価償却費	10,724	5,074	365	△ 4,709
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	357	118	2,806	2,688
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	46,310	37,660	38,145	485
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 44,971	△ 36,320	△ 36,914	△ 594
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 44,971	△ 36,320	△ 36,914	△ 594
特別収入 小計 (h)		0	258	0	△ 258
特別費用 小計 (i)		0	1,648	0	△ 1,648
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 1,390	0	1,390
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 44,971	△ 37,710	△ 36,914	796

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	8,681	8,588	8,957	369
	財産収入				0
	その他の行政収入	31,516	31,693	31,186	△ 507
	うち指定管理料	30,699	30,905	30,408	△ 497
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	40,197	40,281	40,143	△ 138
行政費用	人件費	22,680	22,816	22,683	△ 133
	物件費	12,825	14,142	12,587	△ 1,555
	うち委託料	4,793	4,976	4,714	△ 262
	維持補修費			630	630
	扶助費				0
	補助費等	2,023	1,943	1,936	△ 7
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	37,528	38,901	37,836	△ 1,065
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		2,669	1,380	2,307	927
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		2,669	1,380	2,307	927
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		2,669	1,380	2,307	927

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自動販売機設置使用料　1,226	決算額の主な内訳	指定管理料　30,408	決算額の主な内訳	給水ポンプ修繕　918 旧喫煙室修繕　538
主な増減理由	自動販売機新規契約に伴う減　△109	主な増減理由	指定管理料の減　△497 備品購入費の減　△382	主な増減理由	各所修繕の増　1,456

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2018	129,502	295	△ 10	2017年度はなかった維持補修を行ったが、指定管理料と減価償却費の減及び利用者人数の増に伴い、１人あたりのコストも減少しました。
		2017	123,368	305	△ 35	
		2016	136,329	340		
開館１日あたりのコスト	日	2018	344	110,887	1,728	維持補修費や人件費の増による行政コストの増に伴い、１日あたりのコストは増加しました。
		2017	345	109,159	△ 25,073	
		2016	345	134,232		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			118	310	192
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	263,219	262,855	△ 364		賞与引当金		118	310	192
		土地	**251,546**	**251,546**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**491,883**	**491,883**	**0**	固定負債			1,555	3,763	2,208
		建物減価償却累計額	△ 480,210	△ 480,574	△ 364		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		1,555	3,763	2,208
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,673	4,073	2,400
		無形固定資産	0	0	0	純資産			261,546	258,782	△ 2,764
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			261,546	258,782	△ 2,764
資産の部合計			263,219	262,855	△ 364	負債及び純資産の部合計			263,219	262,855	△ 364

⑤貸借対照表の特徴的事項

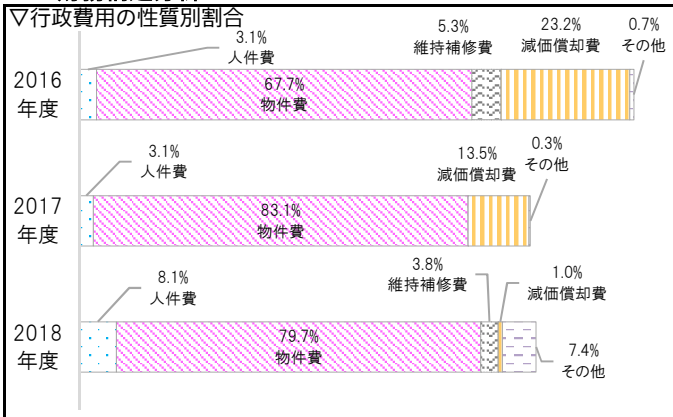
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	労働福祉会館 155,410 労働福祉会館第2駐車場 33,416 労働福祉会館第3駐車場 62,720	決算額の主な内訳	労働福祉会館 491,883	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

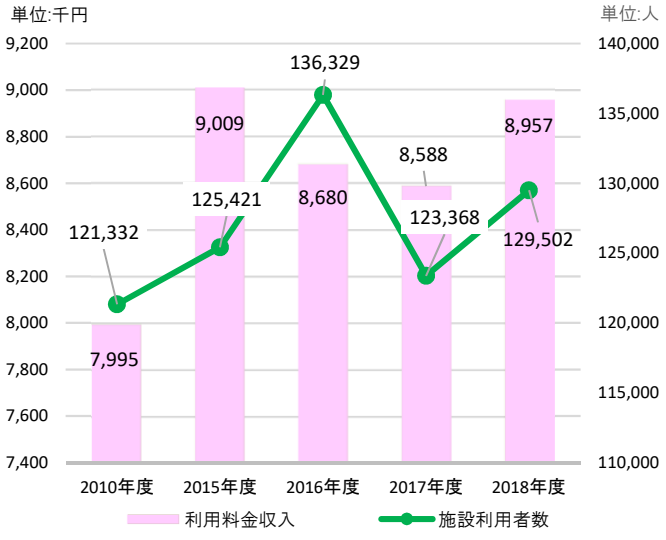


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	労働福祉会館指定管理費	0.47				0.47	0.16
	労働福祉会館改修費					0.00	0.03
2018年度　事業　合計		0.47	0.00	0.00	0.00	0.47	0.19
2017年度　事業　合計		0.19	0.00	0.00	0.00	0.19	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は前年度比104.3%、施設利用者数は前年度比105%といずれも増加しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち79.7%と高い割合を占めています。
◆開館から46年が経過し、有形固定資産減価償却率が97.7%と前年度比0.1ポイント悪化しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）が高い水準にあることから、施設の利用状況等の現状分析や課題の確認等を行い、計画的な改修の検討を行う必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	政策開発部	課名	雇用政策課
歳出目名	労働諸費(050101)	細目/細々目名	職業訓練センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

郡山市地域職業訓練センター条例
《設置目的》地域における技能労働者等の職業教育訓練体制を確立するとともに、地域経済社会の発展を図る。
《事業》 (1) 技能労働者等の職業訓練の実施及び職業能力の開発に関すること。
(2) 職業教育訓練の講座、講習会、研修等に使用するための施設、設備等の提供に関すること。
[指定管理者:(公財)郡山市文化・学び振興公社(2014.4.1～2019.3.31)]

基本情報

施設の名称	郡山地域職業訓練センター			建設年月日	1981年2月11日	施設面積等		1,830.98㎡
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.2%	0.2%	0.6%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	14.0%	24.8%	28.7%	受益者負担比率	5.5%	5.0%	6.1%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆職業訓練講座の受講率が2017年度は増加したものの、いまだ定員割れが継続していることから職業訓練講座の実施について見直す必要があります。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
職業訓練講座受講率	(%)	57	84	95	全講座受講者数÷全講座の定員合計
施設稼働率	(%)	26.32	22.06	28.31	(事業使用区分数＋貸館利用件数)÷使用可能区分数

成果の説明

◆委託事業は事業のＰＲが功を奏し、前年よりも11%伸びて受講率は95%になりました。
◆施設貸館についてもＰＲに務め、施設稼働率は前年よりも6.25%伸びて28.31%になりました。
※稼働率については、2017年度より集計方法の見直しを実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**200**	**200**	**210**	**10**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	200	200	210	10
行政費用	人件費	458	1,751	3,133	1,382
	物件費	**33,536**	**34,729**	**33,876**	**△ 853**
	うち委託料	31,229	31,845	31,373	△ 472
	維持補修費	**438**	**216**	**843**	**627**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	2	2	0
	減価償却費	6,674	5,476	5,505	29
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	119	1,790	2,325	535
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	41,227	43,964	45,684	1,720
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 41,027	△ 43,764	△ 45,474	△ 1,710
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 41,027	△ 43,764	△ 45,474	△ 1,710
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	104,289	0	△ 104,289
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 104,289	0	104,289
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 41,027	△ 148,053	△ 45,474	102,579

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	2,378	2,358	2,929	571
	財産収入				0
	その他の行政収入	32,214	33,492	33,195	△ 297
	うち指定管理料	31,229	31,845	31,373	△ 472
	うち法人会計等繰入金			0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	34,592	35,850	36,124	274
行政費用	人件費	18,726	19,521	19,036	△ 485
	物件費	13,023	13,359	12,899	△ 460
	うち委託料	3,547	3,286	3,372	86
	維持補修費			199	199
	扶助費				0
	補助費等	1,608	1,817	1,710	△ 107
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	33,357	34,697	33,844	△ 853
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		1,235	1,153	2,280	1,127
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		1,235	1,153	2,280	1,127
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		1,235	1,153	2,280	1,127

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自動販売機設置使用料 210	決算額の主な内訳	指定管理料 31,373 土地賃借代 2,337 など	決算額の主な内訳	給水管漏水等修繕 432 1階水洗い場給水管修繕 210 1階実習室天井配管修繕 201
主な増減理由	財産収入の増	主な増減理由	指定管理料の減 △472 など	主な増減理由	各所修繕の増 627

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2018	34,907	1,309	△ 173	人件費、維持補修費は増加しましたが、施設利用者数が増加したため、１人あたりのコストは減少しました。
		2017	29,662	1,482	△ 25	
		2016	27,363	1,507		
開館１日あたりのコスト	日	2018	343	133,190	5,758	人件費、維持補修費の増加により、行政コストが増加し、１日あたりのコストも増加しました。
		2017	345	127,432	7,933	
		2016	345	119,499		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	104,048	98,572	△ 5,476
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	**136,905**	**136,905**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 32,857	△ 38,333	△ 5,476
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		508	479	△ 29
資産の部合計			104,556	99,051	△ 5,505

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		162	316	154
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	162	316	154
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		2,128	3,843	1,715
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	2,128	3,843	1,715
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		2,290	4,159	1,869
純資産		102,266	94,892	△ 7,374
純資産の部合計		102,266	94,892	△ 7,374
負債及び純資産の部合計		104,556	99,051	△ 5,505

⑤貸借対照表の特徴的事項

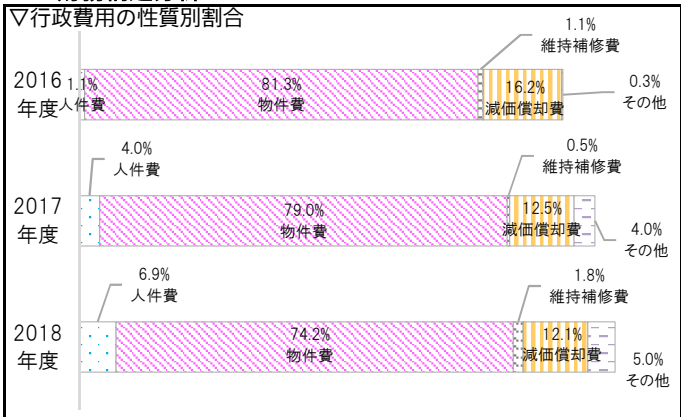
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	職業訓練センター　136,905	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

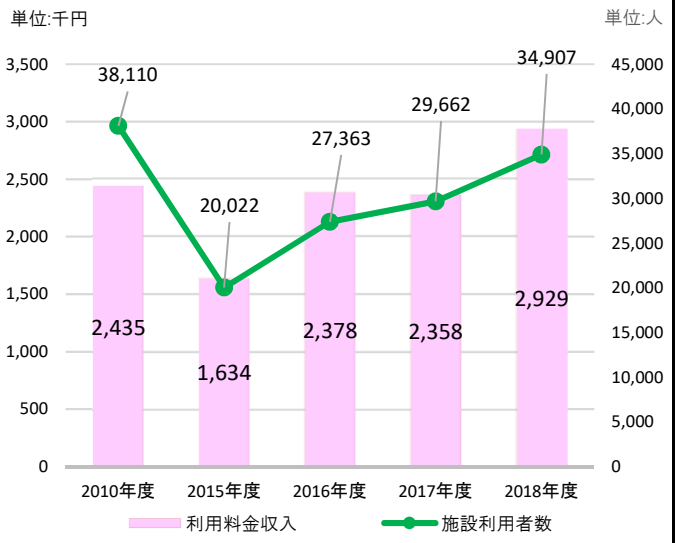


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	職業訓練センター指定管理費	0.48				0.48	0.26
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.48	0.00	0.00	0.00	0.48	0.26
2017年度　事業　合計		0.26	0.00	0.00	0.00	0.26	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち74.2%と高い割合を占めています。
◆施設利用者数が前年度比117.7%の34,907人に増加したため、利用者1人あたりコストが前年度比88.3%の1,309円に減少しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設稼働率は、2017年度より高くなったものの依然として低い稼働率で推移しているため、2018年度の指定管理期間終了に合わせ、施設の設置目的である「職業訓練」を廃止することとし、2019年度からは「清水台地域公民館」として、市民ニーズの高い「学習スペース」を充実させるとともに、大町にある「少年センター」を移転し施設の複合化等有効利用を決定しました。
◆職業訓練事業については、国・県で実施している同様の訓練事業の周知・啓発の強化に努めます。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育委員会
課　　名	勤労青少年ホーム(中央公民館)

歳出目名	勤労青少年ホーム費(050102)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

(1)勤労青少年ホーム運営委員会に関すること。
(2)施設の管理及び勤労青少年ホームの使用許可に関すること。
(3)音楽会、映画会及び各種講座の開催並びに相談事業に関すること。
(4)グループ活動の育成並びに保健、体育及びレクリエーション活動の推進指導に関すること。

基本情報	施設の名称	勤労青少年ホーム		建設年月日	2015年2月27日	施設面積等		2,879.20㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	18.2%	19.1%	17.6%
	有形固定資産減価償却率	5.4%	8.1%	10.8%	利用者数	66,543人	62,761人	63,929人
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用料金収入は増加しているものの利用者数は減少しており、施設利用についてより利用しやすい案内・周知が必要となります。また勤労青少年ホームの自主事業である講座については、広報や市ウェブサイトに加えてＳＮＳなども活用しながら講座を周知することでより多くの方に受講していただくとともに、効率的な事業展開が必要になります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	66,543	62,761	63,929	利用した人数
講座受講者数	（人）	960	990	784	受講した人数（延べ）

成果の説明

◆多目的ホール、音楽室の利用者数が増加したことにより、勤労青少年ホームの利用者数が増加しました。
◆ユースカレッジ木曜クラブの参加者が前年度より減少したことにより、講座受講者数が減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**6,255**	**6,549**	**6,029**	**△ 520**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	60	54	54	0
	行政収入 小計(a)	6,315	6,603	6,083	△ 520
行政費用	人件費	186	185	170	△ 15
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**270**	**239**	**221**	**△ 18**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**419**	**382**	**314**	**△ 68**
	減価償却費	33,485	33,485	33,485	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	34,360	34,291	34,190	△ 101
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 28,045	△ 27,688	△ 28,107	△ 419
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 28,045	△ 27,688	△ 28,107	△ 419
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 28,045	△ 27,688	△ 28,107	△ 419

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	勤労青少年ホーム使用料　6,029
主な増減理由	使用料免除団体の利用が多かったことにより、使用料は減少しました。
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	講師等旅費　73 パンフレット印刷等需用費　92 クリーニング等役務費　35　など
主な増減理由	市外の講師への依頼が減少したことにより、講師旅費が減少しました。また購入品を精査したことにより需用費が減少しました。
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講師謝礼　314
主な増減理由	大学教授等ではなく、地元の有識者に講師を依頼したことから講師謝礼が減少しました。

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
複合施設のため、施設の維持管理費等については、他の財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,083	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	705	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	5,378	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	5,378	一般財源充当調整額	△ 5,378

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,139,717	1,106,233	△ 33,484		賞与引当金		0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**1,240,171**	**1,240,171**	**0**	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 100,454	△ 133,938	△ 33,484		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産			1,139,717	1,106,233	△ 33,484
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			1,139,717	1,106,233	△ 33,484
資産の部合計			1,139,717	1,106,233	△ 33,484	負債及び純資産の部合計			1,139,717	1,106,233	△ 33,484

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

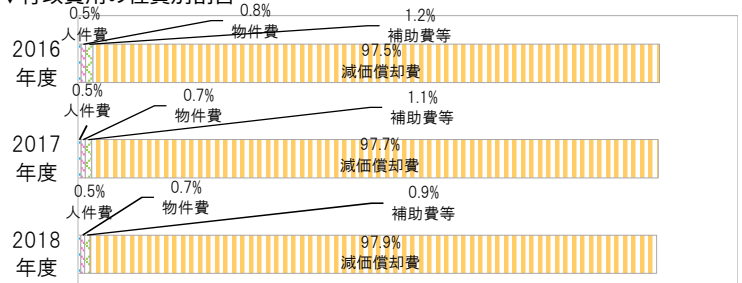
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	勤労青少年ホーム　1,240,171	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.63		2.00	0.71	4.34	19,239 千円
合計	1.63	0.00	2.00	0.71	4.34	19,239 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は増加しましたが、使用料免除団体の利用が多かったことにより使用料収入は減少しました。
◆通年で開催している「ユースカレッジ木曜クラブ」の参加者が減少したことにより、講座受講者数が減少しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は増加しており、今後も引き続き施設利用についてより利用しやすい案内・周知が必要となります。また勤労青少年ホームの自主事業である講座については、参加者が減少していることから、ＳＮＳを用い若者に対して効果的な周知を工夫するとともに、講座のカリキュラムについても勤労青少年の興味・関心を引くことができる内容を工夫することが必要です。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	農業委員会

歳出目名	農業委員会費(060101)	事業類型	c：その他型	課　　名	農業委員会事務局

1　組織概要

(1)委員会の総会に関すること。
(2)農地法その他の法令に基づく各種申請・届出に対する事務処理に関すること。(3)農地等の利用の最適化の推進に関すること。
(4)農地法に基づく農地の借賃等の情報の提供等に関すること。(5)農地台帳及び農地に関する地図の作成及び公表に関すること。
(6)農地等の証明に関すること。(7)農業者年金に関すること。(8)関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出に関すること。
(9)家族経営協定に関すること。(10)農業後継者対策に関すること。
(11)農業労働賃金標準額の設定に関すること。(12)農業経営基盤強化促進事業に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2016年4月の農業委員会等に関する法律の改正により「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」（５年後を目標）を定め、遊休農地の解消、担い手への農地の集積、新規就農の参入促進に向けた取り組みを実施するため、農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関が一体となった取り組みが必要となります。
◆農業委員会の必須業務である「農地利用の最適化」に向けた活動を展開するにあたり、県補助金等を活用するなど財源確保に努めるとともに、コスト意識を持って事務執行を行う必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
遊休農地面積	(ha)	371	374	374	当該年度末時点の遊休農地面積
農地の利用集積率	(%)	32.61	34.84	36.07	当該年度末時点の農地の集積率

成果の説明

◆2018年度の遊休農地面積については、今年度から新たに農地利用最適化推進委員を加え、農地法に基づく現地調査や遊休農地の所有者に対する意向調査を実施しました。また、新たな遊休農地の発生（3ha）はありましたが、耕作再開及び賃借料等の相談、指導により、前年度遊休農地面積の値までの解消を図りました。
◆2018年度の農地の利用集積率については、日常の農業相談活動や農地中間管理機構等の関係機関と連携し、地域の担い手等への農地集積の推進を図りました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**11,494**	**13,912**	**8,752**	**△ 5,160**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	107	115	107	△ 8
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,602	1,774	1,540	△ 234
	行政収入 小計(a)	13,203	15,801	10,399	△ 5,402
行政費用	人件費	132,592	129,869	134,694	4,825
	うち時間外勤務手当	1,163	461	541	80
	物件費	**7,127**	**8,758**	**5,758**	**△ 3,000**
	うち委託料	1,162	2,225	1,183	△ 1,042
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**3,471**	**3,564**	**2,954**	**△ 610**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	43,625	25,357	19,585	△ 5,772
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	186,815	167,548	162,991	△ 4,557
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 173,612	△ 151,747	△ 152,592	△ 845
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 173,612	△ 151,747	△ 152,592	△ 845
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 173,612	△ 151,747	△ 152,592	△ 845

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金		
決算額の主な内訳	農業委員会費県交付金	8,216	
	農地利用最適化県交付金	81	
	うつくしま権限移譲交付金	455	
主な増減理由	農地基本台帳調査実施による農地集積・集約化対策事業費県補助金の減（△3,041）など		

勘定科目	物件費		
決算額の主な内訳	農業委員旅費	1,773	
	農地基本台帳システム保守管理業務委託料	1,183	
	農地基本台帳システム機器賃借及び保守料	584	など
主な増減理由	農地基本台帳調査終了のため郵便料の減（△1,749） 農地基本台帳点検業務終了のため委託料の減（△1,043）など		

勘定科目	補助費等		
決算額の主な内訳	（一社）福島県農業会議会費	1,982	
	農業後継者結婚相談員活動手当	360	
	郡山市民食糧問題懇話会補助金	280	
	郡山農業青年会議所補助金	170	など
主な増減理由	農地利用状況調査員手当の減（△616）など		

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,399	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	153,157	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 142,758	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 142,758	一般財源充当調整額	142,758

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			9,751	9,493	△ 258
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		9,751	9,493	△ 258
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			155,638	154,278	△ 1,360
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		155,638	154,278	△ 1,360
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			165,389	163,771	△ 1,618
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 165,389	△ 163,771	1,618
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 165,389	△ 163,771	1,618
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

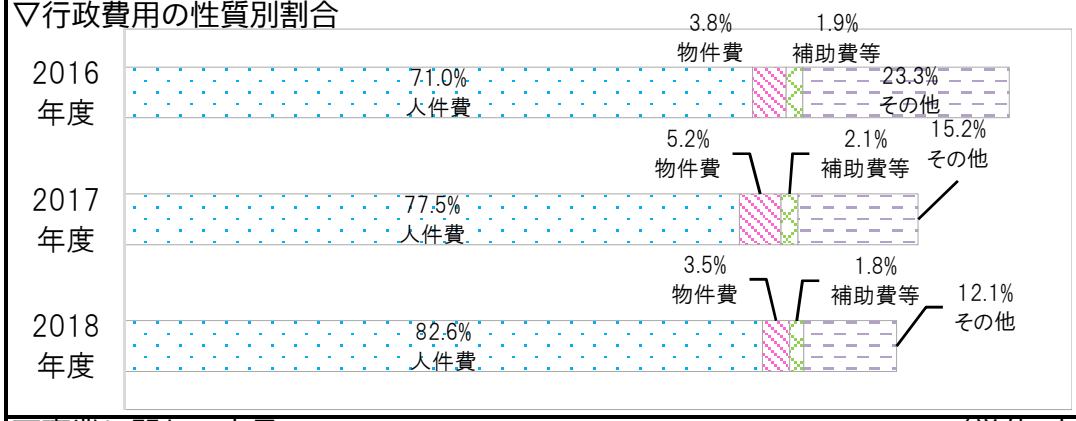
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

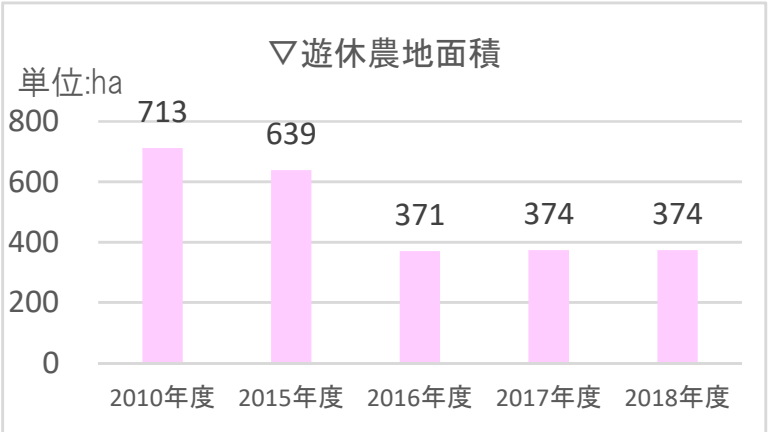
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	農地基本台帳管理費	3.25		0.60	0.08	3.93	3.93
	農地法権限移譲事務費	2.45				2.45	2.71
	事務局費	2.56				2.56	1.47
2018年度　歳出目　合計		16.00	0.00	1.00	0.08	17.08	17.49
2017年度　歳出目　合計		14.58	0.00	1.00	1.91	17.49	

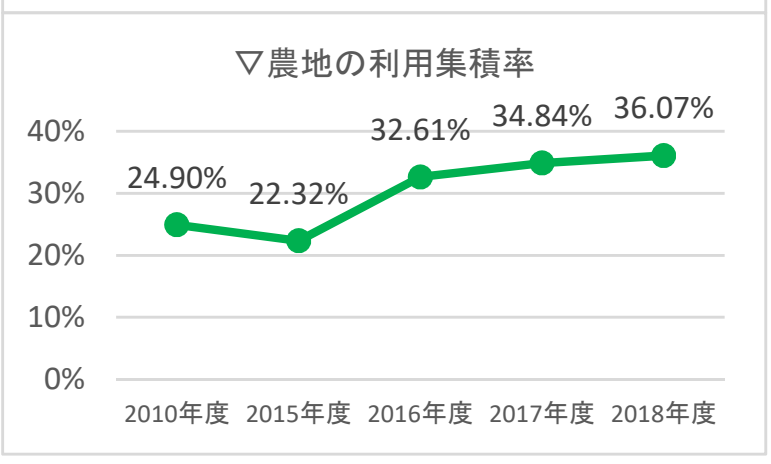
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析





7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の約83%を人件費が占めていますが、行政収入の県支出金のうち、農業委員会費県交付金及び農地利用最適化県交付金を全額人件費へ充当するなど財源確保に努めています。
◆遊休農地については、農業従事者の高齢化や後継者不足等により新たに発生しましたが、遊休農地の所有者の意向を踏まえ、耕作再開に向けた指導の実施により、解消に取組んだことから、面積は横ばいとなりました。農地の利用集積率については、農地利用最適化推進委員における「人・農地プラン」「農地中間管理事業」等の勉強会を開催し、集積率向上に~~に~~努めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」（５年後を目標）で定めた遊休農地の解消、担い手への農地の集積、新規就農の参入促進の目標を達成するため、農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関が一体となった取り組みが必要となります。
◆2018年8月からの新体制移行に伴い、県補助金等を活用するなど財源確保に努め、引き続きコスト意識を持って事務執行を行う必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	農業政策費(060102)	事業類型	a:施設所管型	部局名	農林部
				課　名	農業政策課

1　組織概要

(1)農業関係制度資金及び利子補給に関すること。(2)農業振興地域整備計画に関すること。(3)山村振興に関すること。
(4)農業経営に関すること。(5)農業の担い手育成に関すること。(6)水田農業対策に関すること。(7)農地中間管理事業に関すること。
(8)グリーンツーリズムに関すること。(9)農業団体に関すること。(10)農村生活中核施設に関すること。
(11)緑地等中央管理センターに関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆第三次食と農の基本計画では、2021年度を計画の最終年度としており、その目標数値と比較し現在の達成度合いを見ると、人・農地プランの策定地区数では、目標値85地区に対し、47%の達成率となっており、今後4年間で目標値を達成するためには、人・農地プランの集落説明会等の積極的な開催を促すとともに制度のＰＲをさらに促進する必要があると考えています。また、認定農業者数については、目標値630経営体に対し93%の達成率となっているが、目標値達成のためには新たに認定農業者を目指す方への積極的支援を図る必要があると考えています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
中山間地域等直接支払事業実施面積	(ha)	740	821	822	中山間地域等直接支払事業を実施している農地面積
人・農地プラン策定数	(地区)	34	40	45	人や農地の問題を解決するための地区計画の策定数
認定農業者数	(経営体)	584	590	590	農業経営改善計画を市から認定を受けた農業者等の数

成果の説明

◆中山間地域等直接支払事業の実施面積は年々増加しています。（対前年度：1.6ha増）
◆人・農地プラン策定数は、継続的に地区説明会を開催していることもあり年々増加しております。（対前年度：5地区増、45プラン決定）
◆農業経営改善計画を市から認定を受けた農業者は現状維持。（2018年度新規認定農家17名）

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**130,589**	**140,512**	**138,426**	**△ 2,086**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	397	443	418	△ 25
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,034	1,017	1,993	976
	行政収入 小計(a)	132,020	141,972	140,837	△ 1,135
行政費用	人件費	182,503	165,507	164,859	△ 648
	うち時間外勤務手当	14,219	14,434	14,714	280
	物件費	**44,136**	**27,970**	**21,998**	**△ 5,972**
	うち委託料	35,279	19,675	15,504	△ 4,171
	維持補修費	1,439	698	575	△ 123
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**152,395**	**164,731**	**160,241**	**△ 4,490**
	減価償却費	8,220	9,381	9,729	348
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	21,819	12,018	22,046	10,028
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	410,512	380,305	379,448	△ 857
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 278,492	△ 238,333	△ 238,611	△ 278
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	17	89	72
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 17	△ 89	△ 72
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 278,492	△ 238,350	△ 238,700	△ 350
特別収入 小計 (h)		0	6,429	0	△ 6,429
特別費用 小計 (i)		615	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 615	6,429	0	△ 6,429
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 279,107	△ 231,921	△ 238,700	△ 6,779

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	中山間地域等直接支払交付金及び推進交付金 68,908 経営所得安定対策導入推進事業費県補助金 21,087 農業次世代人材投資事業費県補助金 27,682 経営体育成支援事業費県補助金 2,046 農地集積・集約化対策事業費県補助金 17,737　など
主な増減理由	農業次世代人材投資事業費県補助金の増（11,226） 農地集積・集約化対策事業費県補助金の減（△12,083） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘管理運営業務指定管理料 1,026 緑地等管理中央センター清掃・警備等業務委託 1,404 郡山農業振興地域整備計画策定業務委託 4,752 水田農業対策データ印刷業務委託 498 事務経費（旅費、需用費、役務費等）　など
主な増減理由	郡山農業振興地域整備計画策定業務委託の減 （△2,484）など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	中山間地域等直接支払交付金 91,337 経営所得安定対策導入推進事業費補助金 3,767 農業次世代人材投資事業費補助金 27,682 経営体育成支援事業費補助金 2,046 機構集積協力金 17,737　など
主な増減理由	農業次世代人材投資事業費補助金の増（11,226） 機構集積協力金の減（△12,083）など

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	140,837	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	359,779	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,337
行政サービス活動収支差額(a)	△ 218,942	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 1,337
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 220,279	一般財源充当調整額	220,279

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			13,355	12,944	△ 411
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	162,047	154,053	△ 7,994		賞与引当金		12,018	11,587	△ 431
		土地	40,280	40,280	0		その他の流動負債		1,337	1,357	20
		建物(取得価額)	360,022	360,022	0	固定負債			166,117	163,309	△ 2,808
		建物減価償却累計額	△ 254,423	△ 261,256	△ 6,833		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	17,329	17,329	0		退職手当引当金		160,806	159,355	△ 1,451
		工作物減価償却累計額	△ 1,161	△ 2,322	△ 1,161		その他の固定負債		5,311	3,954	△ 1,357
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			179,472	176,253	△ 3,219
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 9,112	△ 15,622	△ 6,510
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		8,313	6,578	△ 1,735	純資産の部合計			△ 9,112	△ 15,622	△ 6,510
資産の部合計			170,360	160,631	△ 9,729	負債及び純資産の部合計			170,360	160,631	△ 9,729

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

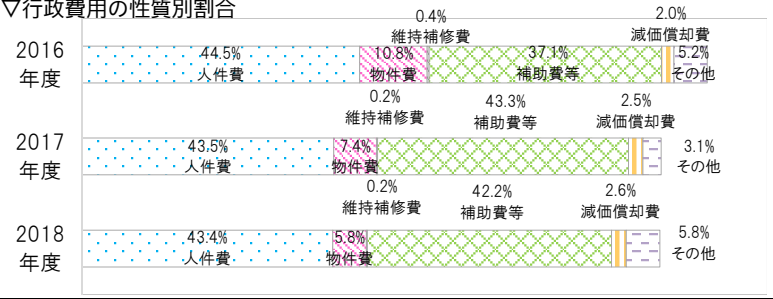
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

農村中核施設黒石荘費及び緑地等管理中央センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	農業振興地域整備計画策定事業	0.73		1.41	0.96	3.10	3.15
	水田農業対策事業	3.30			1.78	5.08	4.95
	人・農地プラン事業	1.75				1.75	1.91
2018年度　歳出目　合計		17.97	0.00	3.00	4.81	25.78	25.77
2017年度　歳出目　合計		17.92	0.00	3.00	4.85	25.77	

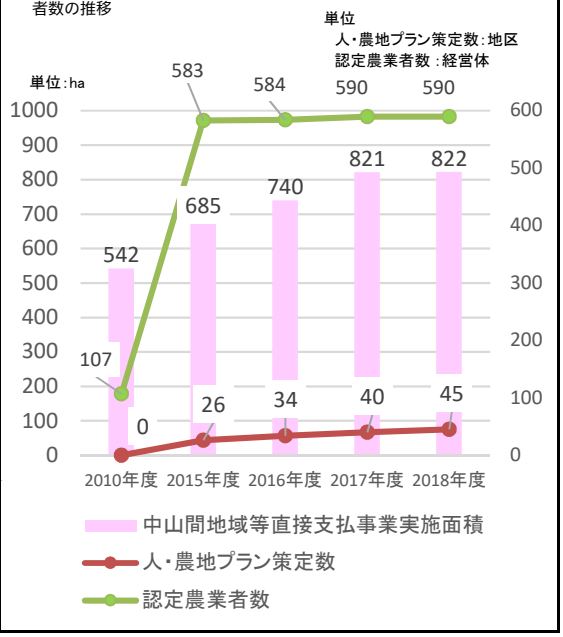
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.12				△0.12	△1,012 千円
他所属等からの応援	3.72	0.23	1.00	3.37	8.32	41,093 千円
合計	3.60	0.23	1.00	3.37	8.20	40,081 千円

6　個別分析

▽中山間地域等直接支払事業実施面積と人・農地プラン策定数、認定農業者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆中山間地域等直接支払事業の実施面積が年々増加しており、中山間地域における耕作放棄地の発生防止に寄与しています。（対前年度：1.6ha増）
◆人・農地プランの策定数が着実に増加しています。（対前年度：5地区増、45プラン決定）
◆農業経営改善計画を市が認定することにより、意欲ある農業者の生産・経営を支援しています。（2018年度新規認定農家17名）
◆対前年度比で補助費が4,490千円減、行政費用割合が43.3%から42.2%に減少しました。その要因は中山間地域等直接支払事業の積極的な展開により増加しましたが、県支出金が減少しております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆第三次食と農の基本計画では、2021年度を計画の最終年度としており、その目標数値と比較し現在の達成度合いを見ると、人・農地プランの策定地区数では、目標値85地区に対し、53%の達成率となっており、今後3年間で目標値を達成するためには、人・農地プランの集落説明会等の積極的な開催を促すとともに制度のＰＲをさらに促進する必要があると考えています。また、認定農業者数については、目標値630経営体に対し94%の達成率となっているが、目標値達成のためには新たに認定農業者を目指す方への積極的支援を図る必要があると考えています。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農業政策課
歳出目名	農業政策費(060102)	細目/細々目名	農村中核施設黒石荘費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	農村生活中核施設黒石荘は、中田町の木目沢、柳橋、駒板、黒木、牛縊本郷、中津川地区の生活改善と地域発展を図る中心施設として1975年３月に建設され、地区住民の交流の場を提供しています。 [指定管理者：郡山市農村生活中核施設管理運営組合（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	農村生活中核施設黒石荘		建設年月日	1975年3月25日	施設面積等		472.23㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	1.4%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	1,716.7%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	73.7%	76.1%	78.5%	利用者数	5,318人	6,535人	7,399人

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の稼働率、利用者数がともに減少傾向にあり、施設のあり方について検討していく必要があります。
◆建設から42年を経過し、2016年度も外トイレ・浄化槽の改修を行っており、今後も大規模修繕の発生が予想されることから、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	5,318	6,535	7,399	施設を利用した人数
施設稼働率	(%)	20.78	23.28	25.83	貸館及び事業による施設の稼働率

成果の説明	◆2016年度は合併浄化槽工事のため多目的広場の利用が制限され、利用者数・施設稼働率ともに減少しましたが、2017年度は通年利用可能となり、利用者数・施設稼働率が回復しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	9	9	9	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	9	9	9	0
行政費用	人件費	2,156	338	849	511
	物件費	**952**	**829**	**1,026**	**197**
	うち委託料	952	829	1,026	197
	維持補修費	1,312	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	1,009	2,171	2,171	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	203	44	633	589
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	5,632	3,382	4,679	1,297
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 5,623	△ 3,373	△ 4,670	△ 1,297
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 5,623	△ 3,373	△ 4,670	△ 1,297
特別収入 小計 (h)		0	1,053	0	△ 1,053
特別費用 小計 (i)		615	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 615	1,053	0	△ 1,053
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 6,238	△ 2,320	△ 4,670	△ 2,350

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	968	889	1,284	395
	うち指定管理料	952	829	1,026	197
	うち法人会計等繰入金			0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	968	889	1,284	395
行政費用	人件費	0	0	0	0
	物件費	909	814	910	96
	うち委託料	184	89	305	216
	維持補修費			32	32
	扶助費				0
	補助費等			0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	909	814	942	128
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		59	75	342	267
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		59	75	342	267
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		59	75	342	267

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 1,026	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増　(197)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	7,399	632	114	指定管理者選定等のため人件費の増加により、コストが増加しました。
		2017	6,535	518	△ 541	
		2016	5,318	1,059		
開館１日あたりのコスト	日	2018	360	12,997	3,603	指定管理者選定等のため人件費の増加により、コストが増加しました。
		2017	360	9,394	△ 6,207	
		2016	361	15,601		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		44	86	42
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	39,192	37,022	△ 2,170		賞与引当金	44	86	42
		土地	**17,231**	**17,231**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**74,523**	**74,523**	**0**	固定負債		573	1,041	468
		建物減価償却累計額	△ 68,730	△ 69,739	△ 1,009		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	**17,329**	**17,329**	**0**		退職手当引当金	573	1,041	468
		工作物減価償却累計額	△ 1,161	△ 2,322	△ 1,161		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		617	1,127	510
		無形固定資産	0	0	0	純資産		38,575	35,895	△ 2,680
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		38,575	35,895	△ 2,680
資産の部合計			39,192	37,022	△ 2,170	負債及び純資産の部合計		39,192	37,022	△ 2,170

⑤貸借対照表の特徴的事項

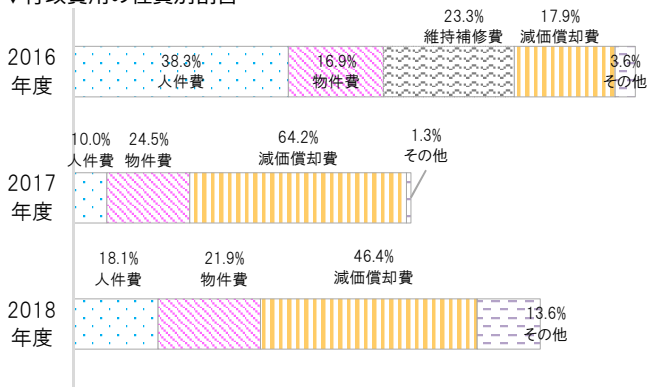
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘　17,231	決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘　74,523	決算額の主な内訳	給排水設備　17,329
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

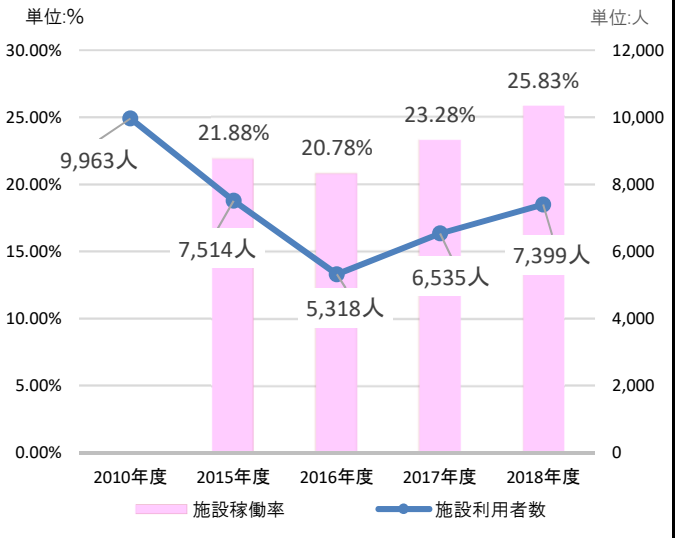


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	農村中核施設黒石荘指定管理費	0.05				0.05	0.05
	農村中核施設黒石荘改修費	0.02				0.02	0.02
2018年度　事業　合計		0.07	0.00	0.00	0.00	0.07	0.07
2017年度　事業　合計		0.07	0.00	0.00	0.00	0.07	

6　個別分析

▽施設の稼働率と利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆性質別割合では、人件費が18.1%を占め、8.1%増加し、減価償却費が46.4%を占めています。
◆2016年度に浄化槽の更新を行ったことにより、資産価値が向上しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建設から44年を経過し、2016年度も外トイレ・浄化槽の改修を行っており、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農業政策課
歳出目名	農業政策費(060102)	細目/細々目名	緑地等管理中央センター費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

事業内容	緑地等管理中央センターは、地域農林漁業の振興及び活性化を図るとともに、福祉の向上に資するために設置された施設であり、市民にスポーツ、レクリエーションの場と機会を提供しています。

基本情報	施設の名称	緑地等管理中央センター		建設年月日	1989年8月25日	施設面積等		1,086.81㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.2%	0.2%	受益者負担比率	2.1%	2.9%	2.1%
	有形固定資産減価償却率	64.0%	65.9%	67.9%	利用者数	9,015人	8,436人	7,522人
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開館から30年が経過し、今後も大規模修繕の発生が予想されるため、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。
◆近隣には湖南行政センターや湖南公民館、サニーランド湖南、湖南デイサービスセンターもあり、これら施設の効率的な運営・管理を行うために、2019年度よりこれらの施設をまとめて指定管理導入予定としています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	9,015	8,436	7,522	施設を利用した人数
施設稼働率	(%)	30.51	30.19	22.49	貸館及び事業による施設の稼働率

成果の説明	◆利用者数は昨年度より914人減、7.7%減少しましたが、利用件数は増加しており(2017年　606件、2018年　762件⇒156件増)、1回当たりの利用者が減少している。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**388**	**434**	**409**	**△ 25**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	121	120	107	△ 13
	行政収入 小計(a)	509	554	516	△ 38
行政費用	人件費	8,425	5,576	7,715	2,139
	物件費	**3,614**	**3,036**	**2,747**	**△ 289**
	うち委託料	2,887	2,421	2,023	△ 398
	維持補修費	**127**	**698**	**575**	**△ 123**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	16	3	3	0
	減価償却費	5,824	5,824	5,824	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	561	75	2,636	2,561
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	18,567	15,212	19,500	4,288
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 18,058	△ 14,658	△ 18,984	△ 4,326
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 18,058	△ 14,658	△ 18,984	△ 4,326
特別収入 小計 (h)		0	3,562	0	△ 3,562
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	3,562	0	△ 3,562
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 18,058	△ 11,096	△ 18,984	△ 7,888

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	施設使用料及び暖房料 409
主な増減理由	使用料及び暖房料の減(△25)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	駐車場除雪業務委託料 619 清掃業務委託料 853 警備業務委託料 226 設備保守点検業務委託料 200 事務経費（需用費[施設修繕除く） 630　など
主な増減理由	駐車場除雪業務委託料の減(△354)　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕費 575
主な増減理由	修繕費の減（△123）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	7,522	2,592	789	指定管理導入準備のため、人件費の増加によりコストが増加しました。
		2017	8,436	1,803	△ 257	
		2016	9,015	2,060		
開館１日あたりのコスト	日	2018	296	65,878	14,659	指定管理導入準備のため、人件費の増加によりコストが増加しました。
		2017	297	51,219	△ 11,296	
		2016	297	62,515		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			75	257	182
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	122,856	117,032	△ 5,824		賞与引当金		75	257	182
		土地	**23,050**	**23,050**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**285,499**	**285,499**	**0**	固定負債			982	3,123	2,141
		建物減価償却累計額	△ 185,693	△ 191,517	△ 5,824		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		982	3,123	2,141
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,057	3,380	2,323
		無形固定資産	0	0	0	純資産			121,799	113,652	△ 8,147
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			121,799	113,652	△ 8,147
資産の部合計			122,856	117,032	△ 5,824	負債及び純資産の部合計			122,856	117,032	△ 5,824

⑤貸借対照表の特徴的事項

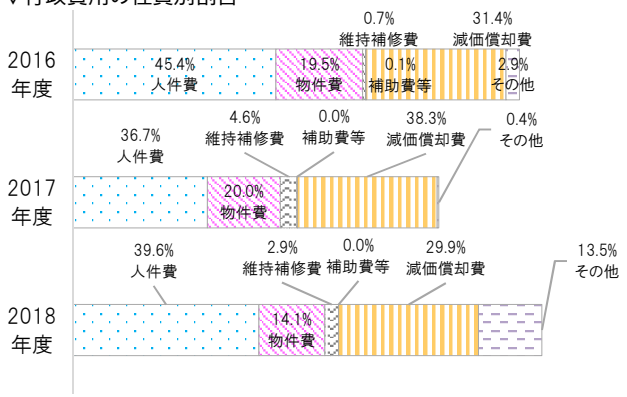
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑地等管理中央センター 23,050	決算額の主な内訳	緑地等管理中央センター 285,499	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

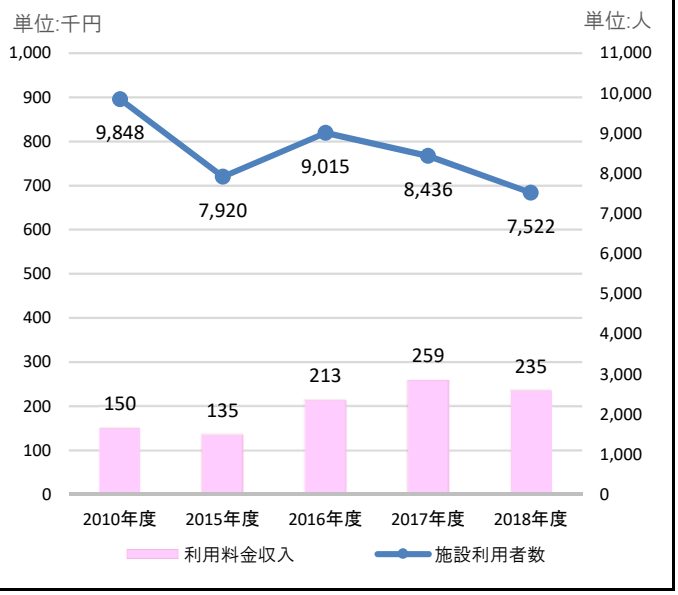


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	緑地等管理中央センター維持管理費	0.39		1.32	0.96	2.67	2.41
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.39	0.00	1.32	0.96	2.67	
2017年度　事業　合計		0.12	0.00	1.32	0.97	2.41	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2017年度と比較し、利用料金収入は25千円減少、施設利用者数は914人減少しています。
◆性質別割合では、人件費が39.6%を占め、昨年度より2.9%増加しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から30年が経過し、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。
◆2019年度から、サニーランド湖南、湖南デイサービスセンターと統合し、指定管理に移行します。これにより効率的な運営によるコスト削減を進めます。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	農業振興費(060103)	事業類型	a:施設所管型	部局名	農林部
				課　名	園芸畜産振興課

1　組織概要

(1)営農の指導に関すること。
(2)農業生産対策に関すること。
(3)園芸作物等の産地育成に関すること。
(4)園芸等の機械化及び施設化の推進に関すること。
(5)６次産業化に関すること。
(6)農林水産物及び６次産業化商品の輸出の支援に関すること。
(7)畜産の振興に関すること。
(8)家畜の防疫に関すること。
(9)植物の防疫に関すること。
(10)鳥獣に関すること。
(11)園芸振興センター及び農産加工センターに関すること。
(12)畜産振興センターに関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆物件費のうち、施設管理については、各施設とも設置から20年以上経過しているため、今後の施設修繕等に課題があります。
◆本市単独の農業用栽培施設導入事業については、財源等も含め、今後のあり方について検討する必要があります。
◆農産物の安全性と消費者の信頼を確保するため、生産者履歴情報やトレーサビリティシステムの普及を図るとともに、新たに、2020東京オリンピック・パラリンピックの食材提供要件の一つである第三者認証GAP取得の推進を図る必要があります。
◆第三次郡山市食と農の基本計画の2021年目標に対して、農業用栽培施設の設置面積は99%、直売所売上額は80%の達成率となっております。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
農業用栽培施設の設置面積	(㎡)	13,737	13,040	2,567	実り豊かなふくしまの産地整備事業等の施設整備面積
郡山市内農産物直売所売上額	(百万円)	2,191	2,400	2,406	郡山市内農産物直売所の一年間の売上額
エコファーマー認定農業者数	(人)	285	302	269	持続性の高い農業生産方式の導入計画が認定された農業者

成果の説明

◆農業用栽培施設の導入支援により、園芸作物栽培の施設化が進み、品質の安定化が図られました。
◆郡山市内農産物直売所の支援を実施し、売上額は増加しております。
◆震災等の影響により、自然環境に配慮した農業の取組みを実践するエコファーマーへの取り組み意欲が減退する中、この取り組みの重要性の理解促進を図り、新たな認定者の育成に努めておりますが、2018年度は５年目の更新時期にあたり、生産者の高齢化により再認定を希望する方が減少したため、全体の認定者数も減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	41,464	10,064	7,822	△ 2,242
	県支出金	**316,072**	**245,616**	**172,813**	**△ 72,803**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	228	201	165	△ 36
	財産収入	546	546	546	0
	その他の行政収入	13,215	5,341	5,585	244
	行政収入 小計(a)	371,525	261,768	186,931	△ 74,837
行政費用	人件費	157,294	160,991	159,884	△ 1,107
	うち時間外勤務手当	11,115	9,705	7,376	△ 2,329
	物件費	**327,796**	**290,792**	**287,500**	**△ 3,292**
	うち委託料	312,245	274,459	272,086	△ 2,373
	維持補修費	15,661	1,353	6,547	5,194
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**268,292**	**182,841**	**96,660**	**△ 86,181**
	減価償却費	25,393	22,357	20,918	△ 1,439
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,783	35,498	22,361	△ 13,137
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	805,219	693,832	593,870	△ 99,962
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 433,694	△ 432,064	△ 406,939	25,125
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 433,694	△ 432,064	△ 406,939	25,125
特別収入 小計 (h)		715	7,865	0	△ 7,865
特別費用 小計 (i)		0	562	0	△ 562
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		715	7,303	0	△ 7,303
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 432,979	△ 424,761	△ 406,939	17,822

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	福島県営農再開支援事業費県補助金　145,137 実り豊かなふくしまの産地整備事業県補助金　7,841 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費県補助金　4,942 消費者風評対策市町村支援事業県補助金　4,865 福島県農林水産物PR支援事業費県補助金　2,980　など
主な増減理由	産地パワーアップ事業（△44,725）や東日本大震災農業生産対策交付金事業（△28,495）の事業完了による減 福島県農林水産物PR支援事業県補助金の減（△2,020） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	放射性物質吸収抑制対策事業　145,137 郡山市農産物プレスツアー業務　3,141 郡山産農産物等メディア連動販売促進業務　2,981 公益財団法人郡山市観光交流振興公社管理委託　83,682 有害鳥獣捕獲事業　17,910　など
主な増減理由	郡山産農産物等メディア連動販売促進業務の事業内容見直しによる委託費の減（△1,177）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	実り豊かなふくしまの産地整備事業　12,545 果樹農業６次産業化プロジェクト産地形成事業　4,125 郡山市良食味米生産推進事業　1,799 公益財団法人郡山市観光交流振興公社運営事業　55,380 家畜改良増殖事業　6,441　など
主な増減理由	産地パワーアップ事業（△44,725）や東日本大震災農業生産対策交付金事業（△28,495）の事業完了による減 郡山市良食味米推進事業（1,799）新規事業の増 など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	186,932	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	562,482	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 375,550	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 375,550	一般財源充当調整額	375,550

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		11,889	12,418	529
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,362,995	1,345,885	△ 17,110		賞与引当金	11,889	12,418	529
		土地	**1,132,905**	**1,132,905**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**1,065,438**	**1,065,438**	**0**	固定負債		145,997	145,174	△ 823
		建物減価償却累計額	△ 837,300	△ 854,129	△ 16,829		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	**45,805**	**45,805**	**0**		退職手当引当金	145,997	145,174	△ 823
		工作物減価償却累計額	△ 43,853	△ 44,134	△ 281		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		157,886	157,592	△ 294
		無形固定資産	278	234	△ 44	純資産		1,224,389	1,204,263	△ 20,126
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		19,002	15,736	△ 3,266	純資産の部合計		1,224,389	1,204,263	△ 20,126
資産の部合計			1,382,275	1,361,855	△ 20,420	負債及び純資産の部合計		1,382,275	1,361,855	△ 20,420

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

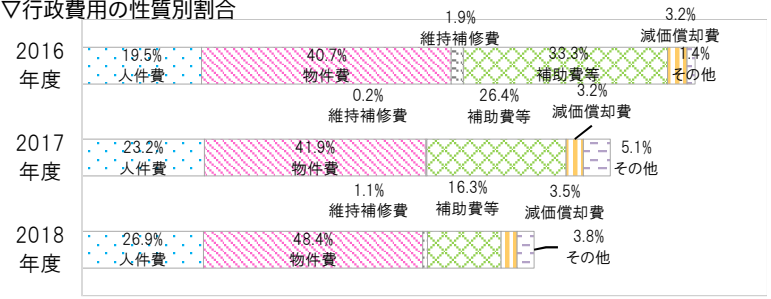
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	畜産振興センター　706,410 園芸振興センター　387,384　など	決算額の主な内訳	畜産振興センター　559,514 園芸振興センター　453,909　など	決算額の主な内訳	畜産振興センター　38,686 園芸振興センター　7,119
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

農産加工センター費、園芸振興センター費及び畜産振興センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	こおりやま園芸産地づくり支援事業	1.41				1.41	0.95
	郡山地域産業６次化推進事業	1.11			0.07	1.18	0.34
	鳥獣被害防止総合対策事業	1.00		1.60		2.60	2.58
2018年度　歳出目　合計		17.33	0.00	8.00	5.48	30.81	33.25
2017年度　歳出目　合計		16.00	0.00	9.00	8.25	33.25	

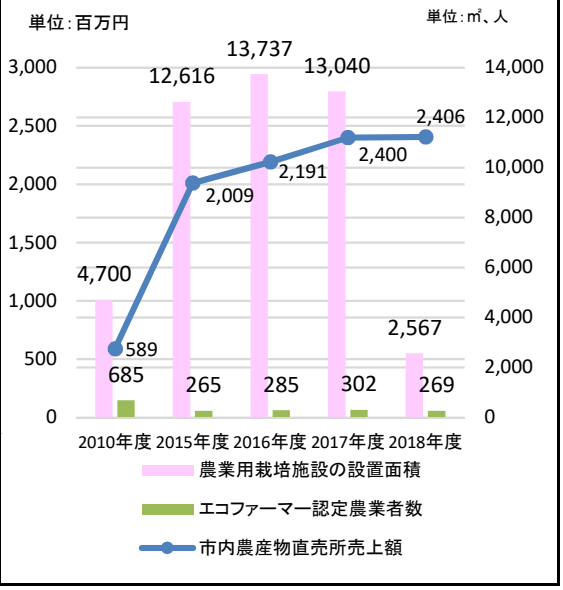
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽農業用栽培施設設置面積、エコファーマー認定農業者数及び市内農産物直売所売上額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設の指定管理料を主とした物件費の割合が48.4％と高くなっています。
◆補助事業の一つである農業用栽培施設の導入については、福島県補助事業に上乗せする形で中規模施設の導入支援を実施する一方、2015年度から市単独で実施していた小規模施設の導入支援は、事業要望がなく休止したため、2018年度の農業用栽培施設の設置面積は減少しております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆物件費のうち、施設管理については、各施設とも設置から20年以上経過しているため、今後の施設修繕等に課題があります。
◆第三次郡山市食と農の基本計画の2021年目標に対し農業用栽培施設の設置面積は99%、直売所売上額は80%の達成率となっております。
◆2018年度に休止した市単独の農業用栽培施設導入支援については、次年度の事業要望の把握に努め、これまでの成果を踏まえ、支援の必要性を検討します。
◆エコファーマーについては、高齢化や意欲低下等により、取り組みの拡大は厳しい状況にあるが、さらに、その重要性について農業者の理解をすすめることにより、認定農業者の増加を図ります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費(060103)	細目/細々目名	農産加工センター費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、農産加工技術の普及向上を図るとともに、市民の福祉の向上に資するため、農産加工センターを設置したものであります。

基本情報	施設の名称	農産加工センター		建設年月日	1994年５月11日～	施設面積等		231.02㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率		3.7%	2.6%
	有形固定資産減価償却率	90.7%	94.5%	97.7%	利用者数	687人	589人	399人
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の有効活用を図るため、利用者数及び利用料金収入の増加策を実施する必要があります。
◆開所から24年が経過し、計画的に改修・更新を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	687	589	399	利用した延べ人数
利用日数	(日)	101	83	61	利用した日数

成果の説明	◆前年度に比べて、利用者数が190人、32.2%、利用日数が22日、26.5%減少しました。ジャムでの利用者がなく、味噌、ジュース及び漬物での利用者が大きく減少したことによるものです。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**221**	**189**	**157**	**△ 32**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	221	189	157	△ 32
行政費用	人件費	1,505	1,124	1,649	525
	物件費	**883**	**993**	**895**	**△ 98**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**420**	**432**	**432**	**0**
	減価償却費	2,323	2,485	2,068	△ 417
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	268	62	944	882
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	5,399	5,096	5,988	892
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 5,178	△ 4,907	△ 5,831	△ 924
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 5,178	△ 4,907	△ 5,831	△ 924
特別収入 小計 (h)		0	564	0	△ 564
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	564	0	△ 564
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 5,178	△ 4,343	△ 5,831	△ 1,488

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	使用料　157
主な増減理由	利用者減に伴う使用料収入の減
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	機器修繕費他需用費　776 機器定期点検手数料　119
主な増減理由	農産加工機器修繕費の減（△120）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保守管理に係る報償費　432
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2018	399	15,008	6,356	利用者の減に伴う単位コストの増
		2017	589	8,652	793	
		2016	687	7,859		
延床面積１㎡あたりのコスト	㎡	2018	231	25,922	3,861	人件費増に伴う行政費用の増
		2017	231	22,061	△ 1,311	
		2016	231	23,372		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			62	125	63
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,769	0	△ 1,769		賞与引当金		62	125	63
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**52,015**	**52,015**	**0**	固定負債			819	1,521	702
		建物減価償却累計額	△ 50,246	△ 52,015	△ 1,769		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		819	1,521	702
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			881	1,646	765
		無形固定資産	0	0	0	純資産			2,639	△ 194	△ 2,833
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**1,751**	**1,452**	**△ 299**	純資産の部合計			2,639	△ 194	△ 2,833
資産の部合計			3,520	1,452	△ 2,068	負債及び純資産の部合計			3,520	1,452	△ 2,068

⑤貸借対照表の特徴的事項

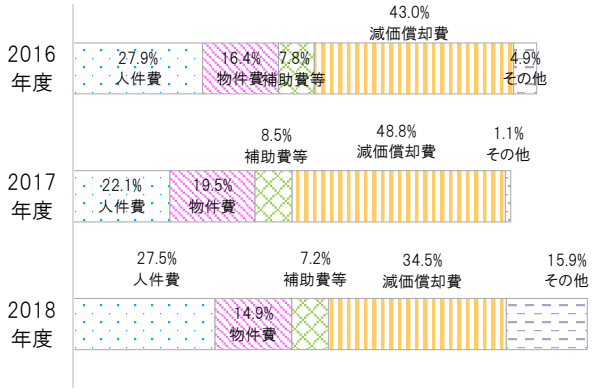
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	農産加工センター　52,015	決算額の主な内訳	農産加工センター備品　1,452	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△299）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

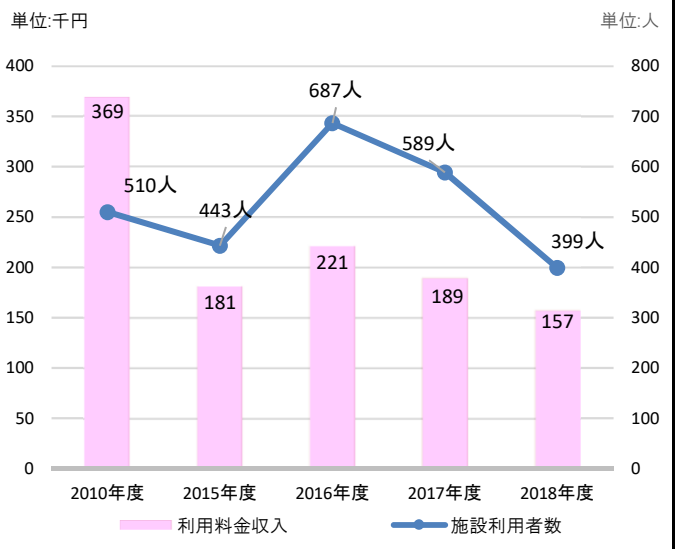


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	農産加工センター維持管理費	0.10		0.18	0.04	0.32	0.32
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.10	0.00	0.18	0.04	0.32	0.32
2017年度　事業　合計		0.10	0.00	0.18	0.04	0.32	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数及び利用料金収入は年々減少傾向にあるが、その要因としては、自家用の味噌やジュース等を加工する農業者の減少が要因と考えられます。
◆行政費用の性質別割合では、施設の維持管理に要する人件費の割合が高くなっております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の有効活用を図るため、利用者数及び利用料金収入の増加策を講じる必要があり、味噌やジュース等、既存の農産物加工施設に加えて、新たな６次化商品の試作・研究の場として利用可能な施設整備等の検討が必要であります。
◆開所から25年が経過し、計画的に改修・更新を行う必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費(060103)	細目/細々目名	園芸振興センター費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容

野菜・花き等の園芸作物を主体とした複合経営を推進するため、実証栽培を行うともに、農家への普及や後継者の育成を図ります。また、市民が「食」に関心を持ち農業への理解を深めてもらうために、農業体験と農業実習を実施します。

基本情報

施設の名称	園芸振興センター			建設年月日	1997年３月31日～	施設面積等		51,523.21㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.3%	0.3%	0.3%	受益者負担比率		－	－	－
有形固定資産減価償却率	54.2%	56.6%	59.0%	利用者数		2,515人	2,573人	2,526人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開所から20年が経過し、計画的に改修・更新を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
農業技術支援者数	(人)	739	605	563	農業技術支援した人数
実証栽培作物数	(品種)	128	138	132	実証栽培した作物の品種数

成果の説明

◆農業技術支援者数は、過去４年の平均591人に対し、2018年度は563人と同程度の支援を実施しました。
◆実証栽培作物数は、過去４年間平均127品種に対し、ニーズに合わせた品種を提案したため、2018年度は132品種に増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**2,138**	**2,429**	**2,761**	**332**
	行政収入 小計(a)	2,138	2,429	2,761	332
行政費用	人件費	28,030	26,363	30,182	3,819
	物件費	**9,130**	**10,857**	**10,229**	**△ 628**
	うち委託料	1,284	3,292	2,461	△ 831
	維持補修費	**1,630**	**1,353**	**1,255**	**△ 98**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	305	303	296	△ 7
	減価償却費	12,282	11,836	11,836	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,859	809	6,338	5,529
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	54,236	51,521	60,136	8,615
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 52,098	△ 49,092	△ 57,375	△ 8,283
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 52,098	△ 49,092	△ 57,375	△ 8,283
特別収入 小計 (h)		0	3,984	0	△ 3,984
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	3,984	0	△ 3,984
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 52,098	△ 45,108	△ 57,375	△ 12,267

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	生産物売払収入　2,639 ふれあい体験農園実費収入　104　など
主な増減理由	市況による高値販売に伴う生産物売払収入の増(320) など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ハウス用暖房設備保守点検業務委託料他委託料　2,262 消耗品購入代他需用費　5,238 電話料他役務費　317　など
主な増減理由	委託料及び役務費の減（△628）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	栽培関係施設修繕　1,208 管理施設修繕　47
主な増減理由	各種修繕の減（△98）　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2018	2,526	23,807	3,783	人件費増に伴う行政費用の増
		2017	2,573	20,024	△ 1,541	
		2016	2,515	21,565		
施設面積１㎡あたりのコスト	㎡	2018	51,523	1,167	167	人件費増に伴う行政費用の増
		2017	51,523	1,000	△ 53	
		2016	51,523	1,053		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		809	1,206	397
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	598,354	587,033	△ 11,321		賞与引当金	809	1,206	397
		土地	**387,384**	**387,384**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**453,909**	**453,909**	**0**	固定負債		10,642	14,653	4,011
		建物減価償却累計額	△ 242,939	△ 254,260	△ 11,321		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	**7,119**	**7,119**	**0**		退職手当引当金	10,642	14,653	4,011
		工作物減価償却累計額	△ 7,119	△ 7,119	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		11,451	15,859	4,408
		無形固定資産	0	0	0	純資産		589,001	572,757	△ 16,244
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		2,098	1,583	△ 515	純資産の部合計		589,001	572,757	△ 16,244
資産の部合計			600,452	588,616	△ 11,836	負債及び純資産の部合計		600,452	588,616	△ 11,836

⑤貸借対照表の特徴的事項

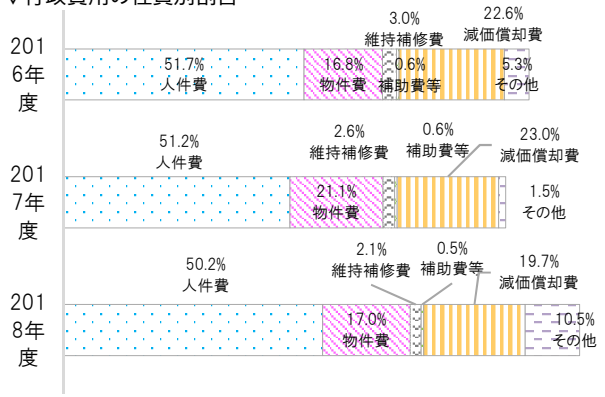
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	園芸振興センター　387,384	決算額の主な内訳	園芸振興センター　453,909	決算額の主な内訳	園芸振興センター　堆肥置場 7,119
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

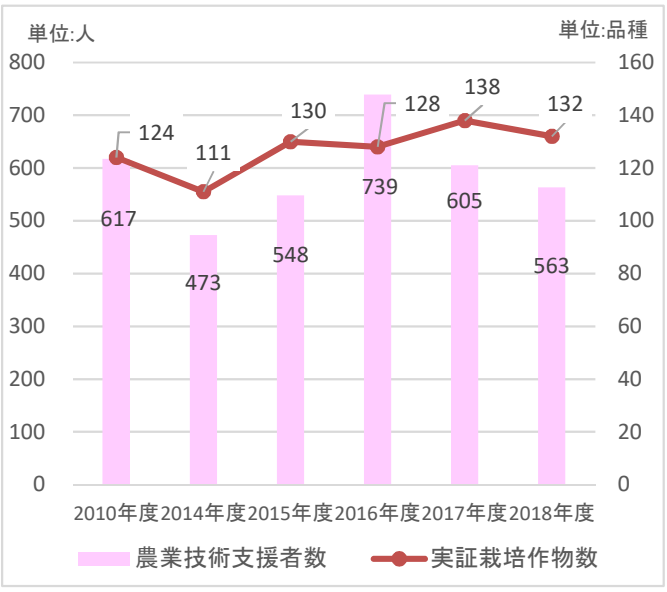


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	園芸振興センター維持管理費	0.63		1.12		1.75	1.58
	農業実証・普及事業費	0.61		2.08	1.99	4.68	3.95
2018年度　事業　合計		1.83	0.00	3.92	4.63	10.38	9.91
2017年度　事業　合計		1.30	0.00	3.87	4.74	9.91	

6　個別分析

▽農業技術支援者数及び実証栽培作物数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆農業技術支援や農業体験、作物の実証栽培を実施する施設の性質上、人件費が行政費用のうち50.2%と高い割合を占めています。
◆市内で栽培される主要な野菜であるトマト、きゅうり、アスパラガスやトルコギキョウ、ストック等の花き類、新たな産地化を目指す有望な品目・品種を実証・展示することにより本市の気候に適した品目・品種の選択を進めるとともに、農業技術支援を実施し、農業者の栽培技術の向上とそれに伴なう作物の品質向上につなげ、農業者の経営安定を図っております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開所から21年が経過し、計画的に改修・更新を行う必要があります。
◆今後も、生産者のニーズや市場ニーズに合った作目や品種の提案を行うとともに、作業の省力化や品質の向上につながる新技術の提案に努める必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費(060103)	細目/細々目名	畜産振興センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第１項の規定に基づき、畜産の振興を図るとともに、畜産を通じた潤いのある環境の形成により市民に憩いとふれあいの場を提供し、福祉の向上と地域の活性化に寄与します。 [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	畜産振興センター			建設年月日	1995年３月９日～			施設面積等	563,595㎡		
		2016年度	2017年度	2018年度					2016年度	2017年度	2018年度	
	資産維持補修費率	2.2%	0.0%	0.8%	減価償却費・投資比率				0.0%	0.0%	0.0%	
	有形固定資産減価償却率	94.4%	95.4%	96.4%	受益者負担比率				12.0%	11.9%	13.3%	

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開園から23年が経過し、大型・高額な設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されます。公共施設等総合管理計画個別計画においては2020年が施設検討の検討開始年度とされており、計画する施設改修・修繕を実施する必要があります。
◆施設利用者の大半が低年齢層の親子であり年齢層に偏りがあることから、市民のニーズを的確に把握した事業展開が必要です。
◆2019年度からの指定管理期間更新に併せ、指定管理者提案事業の導入など体験事業の拡充により、施設利用者数及び料金収入の回復を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	101,547	92,768	94,017	施設利用した人数
利用料金収入	（千円）	14,720	13,203	14,959	施設利用者からの料金収入

成果の説明

◆利用者数、利用料金収入はここ数年横ばいでしたが、2018年度から集客を目的とした家畜舎のバックヤード見学や、動物の餌付け体験イベントを実施し利用者増に努めた結果、対前年比1,249人（2%）増、1,756千円（13%）増となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	7	11	8	△ 3
	財産収入	43	43	43	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	50	54	51	△ 3
行政費用	人件費	1,774	2,797	2,547	△ 250
	物件費	**81,440**	**83,794**	**83,682**	**△ 112**
	うち委託料	81,440	83,077	83,682	605
	維持補修費	**14,031**	**0**	**5,292**	**5,292**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	8,646	8,010	6,414	△ 1,596
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	462	1,543	284	△ 1,259
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	106,353	96,144	98,219	2,075
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 106,303	△ 96,090	△ 98,168	△ 2,078
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 106,303	△ 96,090	△ 98,168	△ 2,078
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 106,303	△ 96,090	△ 98,168	△ 2,078

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	15,703	14,124	14,959	835
	財産収入				0
	その他の行政収入	82,323	83,934	84,638	704
	うち指定管理料	81,440	83,077	83,682	605
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	98,026	98,058	99,597	1,539
行政費用	人件費	71,334	69,490	72,012	2,522
	物件費	21,395	23,097	19,374	△ 3,723
	うち委託料	4,490	4,958	5,363	405
	維持補修費			1,783	1,783
	扶助費				0
	補助費等	5,145	5,051	5,057	6
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	97,874	97,638	98,226	588
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		152	420	1,371	951
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		152	420	1,371	951
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		152	420	1,371	951

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	管理運営業務指定管理料　83,682	決算額の主な内訳	浄化槽修繕料　5,292	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増(605) など	主な増減理由	修繕料の増（5,292）	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2018	94,017	1,045	9	維持補修費の増により、行政費用は増加し、１人あたりのコストも増加しました。
		2017	92,768	1,036	△ 11	
		2016	101,547	1,047		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		268	270	2
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	723,761	719,741	△ 4,020		賞与引当金	268	270	2
		土地	**706,410**	**706,410**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**559,514**	**559,514**	**0**	固定負債		3,520	3,283	△ 237
		建物減価償却累計額	△ 544,115	△ 547,854	△ 3,739		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	**38,686**	**38,686**	**0**		退職手当引当金	3,520	3,283	△ 237
		工作物減価償却累計額	△ 36,734	△ 37,015	△ 281		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		3,788	3,553	△ 235
		無形固定資産	0	0	0	純資産		732,342	726,163	△ 6,179
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		12,369	9,975	△ 2,394	純資産の部合計		732,342	726,163	△ 6,179
資産の部合計			736,130	729,716	△ 6,414	負債及び純資産の部合計		736,130	729,716	△ 6,414

⑤貸借対照表の特徴的事項

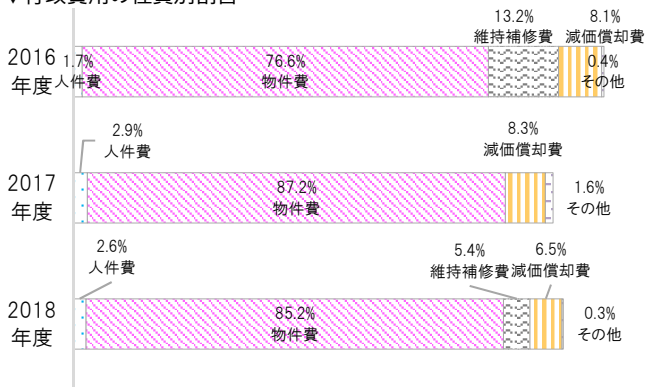
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	畜産振興センター　706,410	決算額の主な内訳	畜産振興センター　559,514	決算額の主な内訳	畜産振興センター　38,686
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

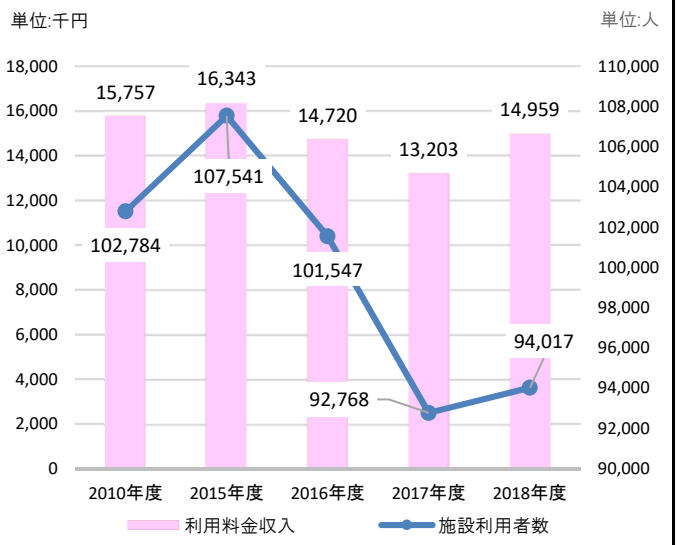


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	畜産振興センター指定管理費	0.41				0.41	0.43
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.41	0.00	0.00	0.00	0.41	0.43
2017年度　事業　合計		0.43	0.00	0.00	0.00	0.43	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち85.2%と高い割合を占めています。
◆施設運営上必要な維持補修費コストを増加しましたが、施設利用者の増加を図るため、家畜舎のバックヤード見学や動物の餌付け体験イベント等、新規事業を展開した結果、施設利用者数は対前年度比1,249人(2%)増加しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開園から24年が経過し、大型・高額な設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されます。公共施設等総合管理計画個別計画においては2020年が施設検討の検討開始年度とされており、計画する施設改修・修繕を実施する必要があります。
◆施設利用者の大半が低年齢層の親子であり年齢層に偏りがあることから、市民のニーズを的確に把握した事業展開が必要です。
◆2019年度からの指定管理期間更新に併せ、指定管理者提案事業の導入など体験事業の拡充により、施設利用者数及び料金収入の回復を図る必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	農地費(060104)	事業類型	a:施設所管型	部 局 名	農林部
				課　　名	農地課

1　組織概要

(1)土地改良に関すること。
(2)農業基盤の整備に関すること。
(3)部の所管に係る公有財産の取得に関すること。
(4)国土調査に関すること。
(5)農村交流センターに関すること。
(6)農村公園に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆多面的機能支払交付金事業を広く浸透させ、活動面積を拡充することで、受益が特定される農業用施設の受益者による維持管理を充実させることが必要です。
◆また、多面的機能支払交付金による農業用施設の維持管理を増加させることによって、安全で効率的な農業環境の整備が可能となります。
◆未収金については、納付の必要性を説明し、納付頻度を多くするなど小額の納付が可能となるように調整しつつ、未納者へは納付についての連絡を継続する予定であります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
多面的機能支払交付金の取組面積	(ha)	5,716	5,959	6,175	適切に管理された農用地面積
農業用排水路の整備延長	(m)	426	402	310	効率的な農作業環境と地域の浸水対策の整備
農道整備舗装延長	(m)	743	355	821	農道の利用の効率化

成果の説明

◆多面的機能支払交付金事業については、2017年度と比較すると、対象面積が216ha増加し、より多くの休耕田や除草されない畦道等を整備することができ良好な農空間の形成に寄与しました。
◆農業用施設整備事業については、喜久田町字瓜坪地区外で農業用排水路の整備を行い、老朽化や近年の降雨形態の変化に対応し、より安全で効率的な農業環境が形成されました。
◆農道整備事業については、町内会要望に基づき、舗装工事を実施し、農村地域の生活環境の充実が図られました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	59,693	0	0	0
	県支出金	277,069	265,632	260,069	△ 5,563
	分担金及び負担金	5,322	3,860	9,828	5,968
	使用料及び手数料	1,507	827	790	△ 37
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	22	17	15	△ 2
	行政収入 小計(a)	343,613	270,336	270,702	366
行政費用	人件費	117,664	121,764	141,322	19,558
	うち時間外勤務手当	3,746	5,270	7,405	2,135
	物件費	**102,080**	**93,401**	**68,652**	**△ 24,749**
	うち委託料	96,023	86,860	62,604	△ 24,256
	維持補修費	**33,740**	**18,023**	**21,520**	**3,497**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**592,975**	**552,914**	**1,635,829**	**1,082,915**
	減価償却費	134,744	222,972	226,437	3,465
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	9,497	38,722	50,114	11,392
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	990,700	1,047,796	2,143,874	1,096,078
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 647,087	△ 777,460	△ 1,873,172	△ 1,095,712
金融収入 (d)		0	0	84	84
金融費用 (e)		11,597	8,832	6,629	△ 2,203
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 11,597	△ 8,832	△ 6,545	2,287
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 658,684	△ 786,292	△ 1,879,717	△ 1,093,425
特別収入 小計 (h)		3,754	339,757	3,404,570	3,064,813
特別費用 小計 (i)		178,764	459,969	1,379,466	919,497
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 175,010	△ 120,212	2,025,104	2,145,316
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 833,694	△ 906,504	145,387	1,051,891

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	農道水路等維持管理事業委託料	16,605
	農村公園維持管理事業委託料	8,824
	県営ほ場整備事業委託料	2,901
	地籍調査事業委託料	21,159
	など	
主な増減理由	県営ほ場整備事業委託料の減（△39,651）	
	地籍調査事業委託料の増（10,597）	
	など	

勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	農道水路等維持管理事業工事費	10,608
	農村公園維持管理事業工事費	5,238
	など	
主な増減理由		

勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	多面的機能支払交付金事業補助金	274,078
	国営土地改良事業負担金	1,263,066
	など	
主な増減理由	国営土地改良事業繰上償還による増(1,062,579)	
	多面的機能支払交付金事業対象組織及び面積の増（9,421）	
	など	

〈注記〉

ため池放射性物質対策等に係る収入及び費用については、特別収支に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,666,654	社会資本整備投資活動収入	1,498,730	財務活動収入	1,500
行政サービス活動支出	3,154,010	社会資本整備投資活動支出	3,443,238	財務活動支出	147,161
行政サービス活動収支差額(a)	512,644	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,944,508	財務活動収支差額(c)	△ 145,661
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,577,525	一般財源充当調整額	1,577,525

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		1,390	1,763	373	流動負債		158,583	110,758	△ 47,825
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	145,625	97,843	△ 47,782
固定資産	事業用資産	有形固定資産	139,190	134,392	△ 4,798		賞与引当金	11,423	12,140	717
		土地	44	44	0		その他の流動負債	1,535	775	△ 760
		建物(取得価額)	239,906	239,906	0	固定負債		464,842	396,537	△ 68,305
		建物減価償却累計額	△ 100,760	△ 105,558	△ 4,798		地方債	340,579	244,236	△ 96,343
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	123,488	152,301	28,813
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	775	0	△ 775
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		623,425	507,295	△ 116,130
		無形固定資産	0	0	0	純資産		11,122,414	13,105,297	1,982,883
	インフラ資産	有形固定資産	11,566,790	11,559,537	△ 7,253					
		土地	1,666,504	1,687,216	20,712					
		工作物(取得価額)	12,129,139	12,392,688	263,549					
		工作物減価償却累計額	△ 2,252,517	△ 2,543,487	△ 290,970					
		その他の有形固定資産	23,664	23,120	△ 544					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		36,305	6,905	△ 29,400					
	その他の固定資産		2,164	1,909,995	1,907,831	純資産の部合計		11,122,414	13,105,297	1,982,883
資産の部合計			11,745,839	13,612,592	1,866,753	負債及び純資産の部合計		11,745,839	13,612,592	1,866,753

⑤貸借対照表の特徴的事項

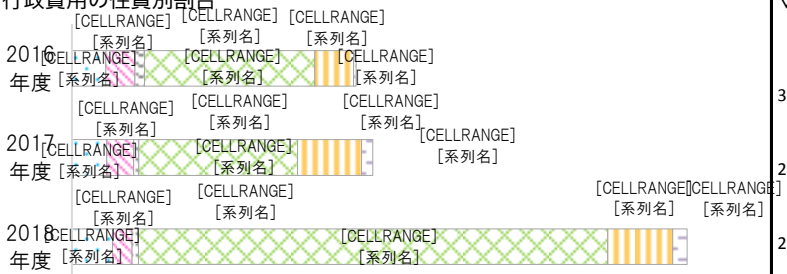
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	郡山地区農用地総合整備事業費償還負担金　1,763	決算額の主な内訳	農村交流センター　239,906	決算額の主な内訳	農道等　12,042,377 水路　172,284　など
主な増減理由	新たな滞納による増(373)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	五反田・菅野沢線外登録による増(229,509) など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	多面的機能支払交付金事業費	1.23				1.23	1.20
	農業用施設整備事業	1.35				1.35	0.71
	農道水路等維持管理費	1.03				1.03	0.77
2018年度　歳出目　合計		15.96	0.00	2.00	0.65	18.61	18.00
2017年度　歳出目　合計		15.00	0.00	2.00	1.00	18.00	

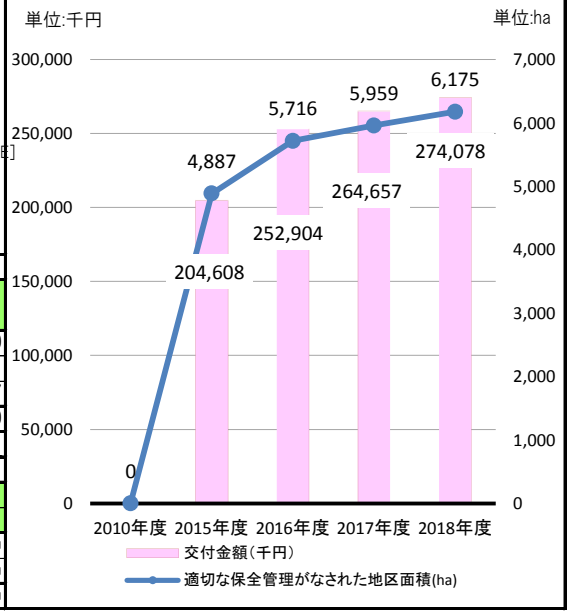
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.57				△1.57	△13,840 千円
他所属等からの応援	2.11	0.36			2.47	19,121 千円
合計	0.54	0.36	0.00	0.00	0.90	5,281 千円

6　個別分析

▽現行の多面的機能支払交付金事業費と地区面積の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多面的機能支払交付金事業の推進により、適切に管理された農地が216ha増加しました。
◆補助費割合は昨年度費23.5%増で、行政費用の76.3%を占めています。
◆効率的な農作業環境と地域の浸水対策の整備のため、310m水路を延長して整備しました。
◆農道の利用の効率化のため、821m舗装を延長しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆多面的機能支払交付金事業をより多くの地域に浸透させ、活動面積を拡充することにより、農地等の維持管理を充実させることが必要です。
◆また、多面的機能支払交付金による農業用施設の維持管理を増加させることによって、安全で効率的な農業環境の整備を充実させることが必要です。
◆未収金については、催告や訪問等を定期的に行い新たな滞納を防ぐ必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農地課
歳出目名	農地費(060104)	細目/細々目名	農村公園費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容	農業集落居住者の憩いの場を提供する目的で作られた公園であり、農村環境の維持・保全と地域住民の健康増進を図る.

基本情報	施設の名称	荒池農村公園　外５公園			建設年月日	1988年～	施設面積等		168,298㎡
		2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	4.0%	3.8%	3.3%	受益者負担比率		ー	ー	ー
	有形固定資産減価償却率	72.6%	75.2%	78.2%					
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆農村公園内の維持管理費は、施設の老朽化に伴い、2010年度と比較すると増加傾向にあり定期的な点検及び修繕を行うなど可能な限り維持管理費用の平準化を図りながら、適切な管理を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
維持管理費用	(千円)	15,118	15,326	14,990	維持管理（草刈、維持補修工事等）

成果の説明	◆2018年度の維持管理費用は、前年度に比べ、維持補修工事費等が336千円減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	4,292	4,417	1,830	△ 2,587
	物件費	**9,343**	**9,326**	**9,489**	**163**
	うち委託料	8,621	8,649	8,824	175
	維持補修費	**5,775**	**6,000**	**5,411**	**△ 589**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	5,958	6,486	6,557	71
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,117	555	217	△ 338
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	26,485	26,784	23,504	△ 3,280
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 26,485	△ 26,784	△ 23,504	3,280
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 26,485	△ 26,784	△ 23,504	3,280
特別収入 小計 (h)		2,623	10,048	2,886	△ 7,162
特別費用 小計 (i)		0	3,385	0	△ 3,385
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,623	6,663	2,886	△ 3,777
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 23,862	△ 20,121	△ 20,618	△ 497

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農村公園（通年）緑地等維持管理業務委託　6,804 荒池農村公園外　維持管理業務委託　1,620 荒池農村公園外　アメリカシロヒトリ防除業務委託　378 など
主な増減理由	諸経費の増（163）
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	荒池農村公園　藤棚補修工事　5,238 など
主な増減理由	工事費の減（△589）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
維持管理されている面積あたりのコスト	㎡	2018	168,298	140	△ 19	維持補修工事の減
		2017	168,298	159	2	
		2016	168,298	157		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		△ 27	0	27	流動負債			436	217	△ 219
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		436	217	△ 219
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			5,730	2,642	△ 3,088
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		5,730	2,642	△ 3,088
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			6,166	2,859	△ 3,307
		無形固定資産	0	0	0	純資産			201,651	200,731	△ 920
	インフラ資産	有形固定資産	207,844	203,590	△ 4,254						
		土地	**168,175**	**168,175**	**0**						
		工作物（取得価額）	**97,034**	**97,034**	**0**						
		工作物減価償却累計額	△ 81,029	△ 84,739	△ 3,710						
		その他の有形固定資産	**23,664**	**23,120**	**△ 544**						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			201,651	200,731	△ 920
資産の部合計			207,817	203,590	△ 4,227	負債及び純資産の部合計			207,817	203,590	△ 4,227

⑤貸借対照表の特徴的事項

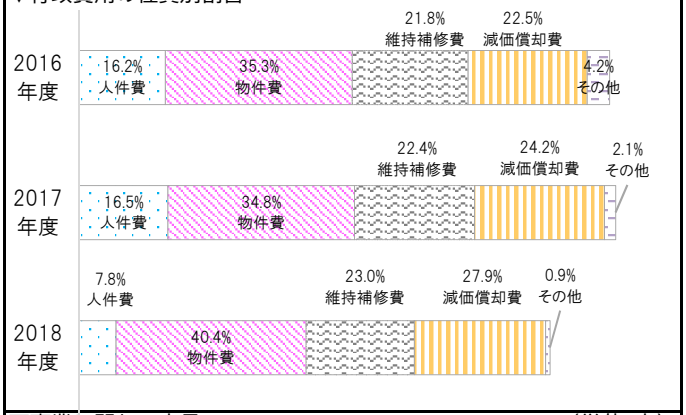
（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	農村公園　168,175	決算額の主な内訳	雑工作物　63,307 四阿　31,567 農林水産施設　2,160	決算額の主な内訳	便所　17,614 休憩所・待合所　5,088 倉庫　418
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

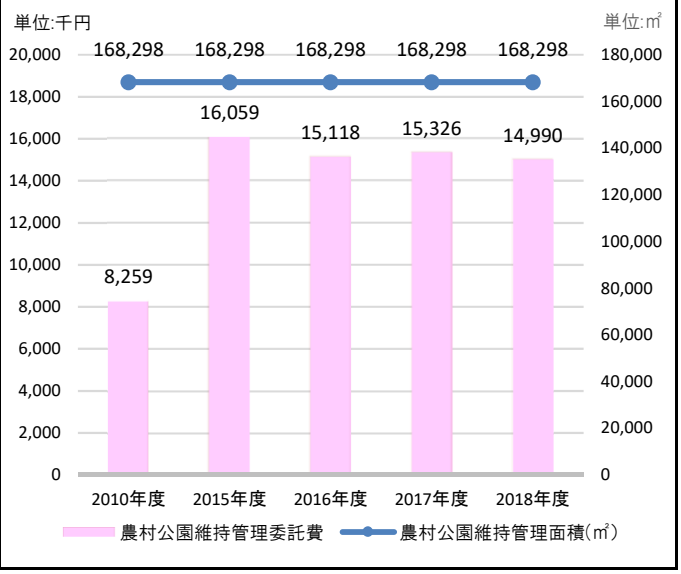


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	農村公園維持管理費	0.33				0.33	0.35
	農村公園改修費					0.00	0.35
2018年度　事業　合計		0.33	0.00	0.00	0.00	0.33	0.70
2017年度　事業　合計		0.70	0.00	0.00	0.00	0.70	

6　個別分析

▽公園施設面積と行政費用



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆農村公園は、新設等を行っていないことから維持管理面積は一定ですが、前年度と比較して維持補修工事費の減により、維持管理委託費が336千円の減となっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆農村公園内の維持管理費は、施設の老朽化に伴い、2010年度と比較すると増加傾向にあり定期的な点検及び修繕を行うなど可能な限り維持管理費用の平準化を図りながら、適切な管理を行う必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	林業振興費(060201)	事業類型	a:施設所管型	部局名	農林部
				課　名	林業振興課

1　組織概要

(1)公有林の施業及び私有林の経営指導に関すること。
(2)木材の利活用推進に関すること。
(3)治山及び林道に関すること。
(4)市有林基金に関すること。
(5)森林公園に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆森林の公益的機能を保全する事業を継続的に実施するため、国や県の動向を見ながら補助金等を積極的に活用していく必要があります。
◆公園施設・林道舗装の老朽化に伴う維持補修の必要性が今後高まることが考えられ、利用状況等の精査を行い、計画的な施設の保全を進めていく必要があります。
◆緑の啓発事業参加者は微増傾向にあることから、今後も事業継続のため、参加者アンケート等の実施により市民の需要を把握し、より効果的な啓発事業の実施を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
森林整備面積	(ha)	149	85	79	ふくしま森林再生事業による森林整備面積(単年)
森林病害虫伐倒駆除量	(㎥)	875	1,076	682	被害木の伐倒駆除量
緑の啓発事業参加者数	(人)	897	949	748	実施イベントの参加者数

成果の説明

◆森林整備面積は年度別計画を作成し計画どおりに事業が進捗しています。
◆森林病害虫対策は計画的に駆除を実施することにより被害の蔓延防止が図られています。（松くい虫、ｶｼﾉﾅｶﾞｷｸｲﾑｼ対策）
◆緑の啓発事業参加者は、例年300人以上の参加者のあった市の植樹祭を廃止したことから前年より201人減少したが、新たにフォレストキッズクラブを開催し、子どもを中心に森林環境学習実施し、併せて郡山産木材の市民への周知を図りました。（フォレストキッズクラブ、森林環境講座、木工教室ｲﾍﾞﾝﾄ）

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	918,147	191,045	160,025	△ 31,020
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	132	129	116	△ 13
	財産収入	20	20	20	0
	その他の行政収入	20,005	10,355	4,984	△ 5,371
	行政収入 小計(a)	938,304	201,549	165,145	△ 36,404
行政費用	人件費	89,345	85,182	88,674	3,492
	うち時間外勤務手当	1,937	2,083	2,847	764
	物件費	**675,109**	**296,873**	**262,649**	**△ 34,224**
	うち委託料	671,283	293,270	259,623	△ 33,647
	維持補修費	**17,737**	**10,283**	**15,160**	**4,877**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**406,445**	**4,996**	**5,851**	**855**
	減価償却費	288,952	285,476	287,916	2,440
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	6,870	33,265	27,052	△ 6,213
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,484,458	716,075	687,302	△ 28,773
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 546,154	△ 514,526	△ 522,157	△ 7,631
金融収入 (d)		109	67	72	5
金融費用 (e)		5,073	3,968	3,107	△ 861
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,964	△ 3,901	△ 3,035	866
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 551,118	△ 518,427	△ 525,192	△ 6,765
特別収入 小計 (h)		94,436	0	0	0
特別費用 小計 (i)		4,560	547	102	△ 445
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		89,876	△ 547	△ 102	445
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 461,242	△ 518,974	△ 525,294	△ 6,320

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ふくしま森林再生事業　業務委託料　181,342 森林公園指定管理委託料　37,253 森林保護対策事業　業務委託料　19,214 分収造林事業　業務委託料　5,821　など
主な増減理由	ふくしま森林再生事業業務委託料の減（△20,763） 分収造林事業　業務委託料の減（△7,183） 森林保護対策事業　業務委託料の減（△5,949）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	林道維持補修　10,376 森林公園施設修繕　4,565　など
主な増減理由	森林公園施設修繕費の増（4,565）など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	水源林再生支援事業補助交付金　4,500　など
主な増減理由	水源林再生支援事業補助交付金の増（500）など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	165,217	社会資本整備投資活動収入	3,546	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	382,964	社会資本整備投資活動支出	16,755	財務活動支出	40,237
行政サービス活動収支差額(a)	△ 217,747	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 13,209	財務活動収支差額(c)	△ 40,237
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 271,193	一般財源充当調整額	271,193

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		47,759	40,737	△ 7,022
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	40,237	33,251	△ 6,986
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	7,522	7,486	△ 36
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		235,440	215,342	△ 20,098
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	148,701	115,450	△ 33,251
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	86,739	99,892	13,153
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		283,199	256,079	△ 27,120
		無形固定資産	0	0	0	純資産		9,557,442	9,309,751	△ 247,691
	インフラ資産	有形固定資産	8,784,097	8,510,024	△ 274,073					
		土地	**2,411,559**	**2,415,988**	**4,429**					
		工作物（取得価額）	**15,772,260**	**15,781,372**	**9,112**					
		工作物減価償却累計額	△ 9,442,724	△ 9,723,834	△ 281,110					
		その他の有形固定資産	43,002	36,498	△ 6,504					
		無形固定資産	404	375	△ 29					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		**1,056,140**	**1,055,431**	**△ 709**	純資産の部合計		9,557,442	9,309,751	△ 247,691
資産の部合計			9,840,641	9,565,830	△ 274,811	負債及び純資産の部合計		9,840,641	9,565,830	△ 274,811

⑤貸借対照表の特徴的事項

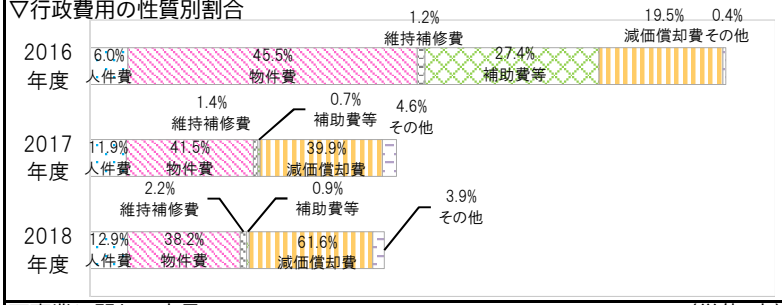
（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	林道（土地） 2,309,319 森林公園（土地） 106,669	決算額の主な内訳	林道（改良・舗装） 15,737,916 森林公園工作物 43,456	決算額の主な内訳	市有林基金（不動産） 934,076 （現金等） 120,808など
主な増減理由	林道ゲートを設置したことによる増（4,429）	主な増減理由	林道（舗装）の増（9,112）	主な増減理由	市有林基金 森林整備に伴う立木伐採による不動産の減（△3,649） 立木売払収入等による増（3,274）など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

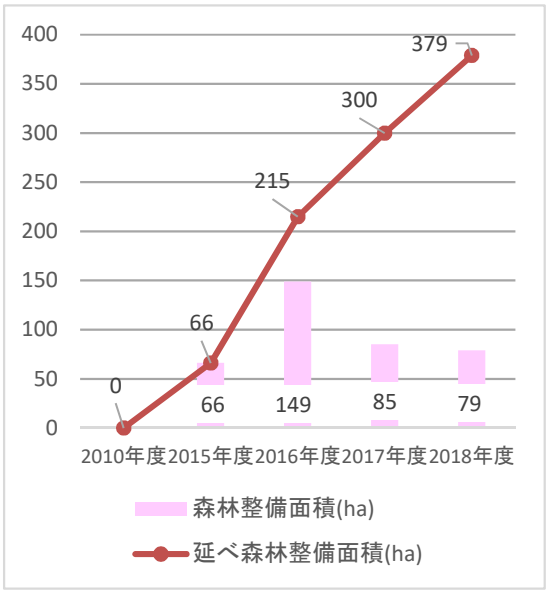
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	ふくしま森林再生事業	1.42			0.70	2.12	1.98
	環境緑化推進事業	0.45		1.00		1.45	1.45
	林道維持管理業務	0.79				0.79	0.67
	2018年度　歳出目　合計	10.33	0.00	1.00	1.00	12.33	13.00
	2017年度　歳出目　合計	11.00	0.00	1.00	1.00	13.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	1.17	0.53			1.70	11,864 千円
合計	1.17	0.53	0.00	0.00	1.70	11,864 千円

6　個別分析

▽ふくしま森林再生事業による森林整備面積



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆ふくしま森林再生事業による森林整備面積が着実に増加し、森林が担う公益的機能の維持向上が進められています。
◆行政費用のうち38.2%が物件費であり、業務委託料が主な費用を占めています。
◆有形固定資産減価償却率（工作物減価償却累計額／工作物（取得価額）×100）が61.6%と資産老朽化が進んでいます。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆森林の公益的機能を保全する事業を継続的に実施するために、国や県の動向を見ながら補助金等を積極的に活用していく必要があります。
◆公園施設・林道舗装の老朽化に伴う維持補修の必要性が今後高まることが考えられ、利用状況等の精査を行い、計画的な施設の保全を進めていく必要があります。
◆植樹祭を廃止したことにより緑の啓発事業参加者は減少したが、現在の事業を継続し、参加者アンケート等の実施により市民の需要を把握し、より効果的な啓発事業の実施を図ります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	林業振興課
歳出目名	林業振興費(060201)	細目/細々目名	森林公園費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	森林の持つ豊かな資源の活用を通じ、市民に憩いの場を提供することにより自然愛護思想の普及と健康の増進を図るため、森林公園を設置したものであります。 [指定管理者：郡山市森林組合（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	森林公園２公園			建設年月日	1994年11月2日～			施設面積等	1,019,000㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度		
	資産維持補修費率	1.6%	0.0%	1.2%	減価償却費・投資比率	147.3%	215.7%	0.0%		
	有形固定資産減価償却率	85.5%	83.4%	85.6%	受益者負担比率	1.1%	1.1%	1.1%		

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆屋外施設であり、気象状況により利用者数が変動しやすいことから、広報やホームページでの施設ＰＲに加え、森林公園ならではのイベントを通じた魅力発信など、公園利用者増に向けた取り組みを継続する必要があります。
◆定期的な日常点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設設備について状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数（高篠山＋東部）	（人）	30,015	28,771	22,022	高篠山森林公園・東部森林公園を利用した人数
利用料金収入（高篠山）	（円）	650,250	550,650	546,350	高篠山森林公園における利用料金収入

成果の説明	
	◆東部森林公園においては、ため池除染土の積込場として９月から全面休園となったため、利用者数が前年度比50%減の6,215人でした。 ◆高篠山森林公園においては、気象状況などの影響を受け利用者数が前年度比3%減の15,807人であったが、利用料金収入は前年度並みの水準を維持しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	35	35	18	△ 17
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	35	35	18	△ 17
行政費用	人件費	3,262	2,860	3,146	286
	物件費	**38,700**	**38,897**	**37,953**	**△ 944**
	うち委託料	38,000	38,197	37,253	△ 944
	維持補修費	**6,359**	**191**	**4,783**	**4,592**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	11,838	7,438	9,205	1,767
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	849	286	874	588
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	61,008	49,672	55,961	6,289
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 60,973	△ 49,637	△ 55,943	△ 6,306
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		2	1	1	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2	△ 1	△ 1	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 60,975	△ 49,638	△ 55,944	△ 6,306
特別収入 小計 (h)		0	537	0	△ 537
特別費用 小計 (i)		1,681	29	0	△ 29
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,681	508	0	△ 508
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 62,656	△ 49,130	△ 55,944	△ 6,814

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	650	551	546	△ 5
	財産収入				0
	その他の行政収入	38,117	38,300	37,354	△ 946
	うち指定管理料	38,000	38,197	37,253	△ 944
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	38,767	38,851	37,900	△ 951
行政費用	人件費	16,483	16,447	10,643	△ 5,804
	物件費	20,898	20,640	18,927	△ 1,713
	うち委託料	3,197	3,184	3,278	94
	維持補修費			1,236	1,236
	扶助費				0
	補助費等	1,380	1,554	1,401	△ 153
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	38,761	38,641	32,207	△ 6,434
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		6	210	5,693	5,483
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		6	210	5,693	5,483
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		6	210	5,693	5,483

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	施設管理委託料　37,253 借地料　700	決算額の主な内訳	高篠山森林公園法面補修工事 4,292 高篠山森林公園修繕　491	決算額の主な内訳	
主な増減理由	施設管理委託料の減（△944）	主な増減理由	工事費及び修繕費の増（4,592）	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト（高篠山＋東部）	人	2018	22,022	2,541	815	減価償却費や維持補修費等の支出増による行政コストが増加したことと、ため池除染土の積込場として東部森林公園が休園したこと等による利用者数の減により一人あたりのコストが増加しました。
		2017	28,771	1,726	△ 307	
		2016	30,015	2,033		
開園１日あたりのコスト（１施設平均）	日	2018	345	162,206	66,683	減価償却費や維持補修費等の支出増による行政コストが増加したことと、ため池除染土の積込場として東部森林公園が休園したこと等による利用者数の減により一人あたりのコストが増加しました。
		2017	520	95,523	△ 22,026	
		2016	519	117,549		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	174,267	165,091	△ 9,176
		土地	**106,669**	**106,669**	**0**
		工作物（取得価額）	**43,456**	**43,456**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 18,860	△ 21,532	△ 2,672
		その他の有形固定資産	**43,002**	**36,498**	**△ 6,504**
		無形固定資産	404	375	△ 29
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			174,671	165,466	△ 9,205

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		359	404	45
	還付未済金	0	0	0
	地方債	73	74	1
	賞与引当金	286	330	44
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		3,865	4,029	164
	地方債	99	25	△ 74
	退職手当引当金	3,766	4,004	238
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		4,224	4,433	209
純資産		170,447	161,033	△ 9,414
純資産の部合計		170,447	161,033	△ 9,414
負債及び純資産の部合計		174,671	165,466	△ 9,205

⑤貸借対照表の特徴的事項

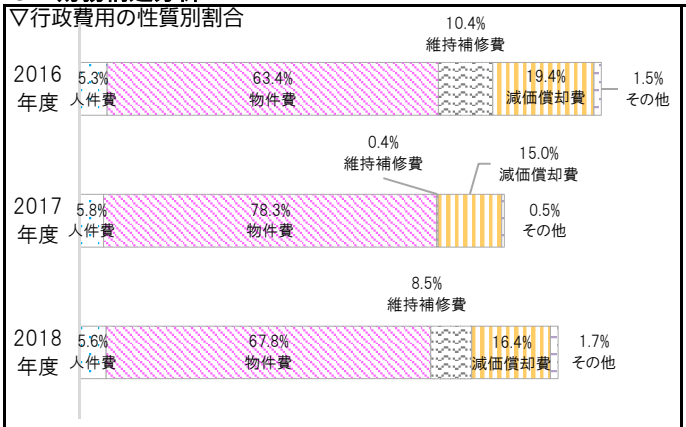
（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	高篠山（土地）　8,330 東部（土地）　98,339	決算額の主な内訳	高篠山（水道）　14,087 東部（見晴台など）　29,369	決算額の主な内訳	高篠山（建物）16,588 東部　（建物）19,910
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却費（△6,504）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

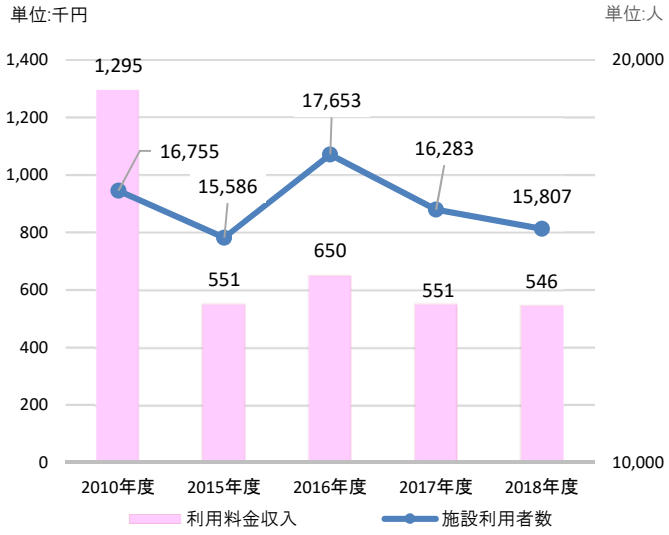


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	森林公園施設指定管理費	0.35				0.35	0.31
	森林公園施設改修費	0.15				0.15	0.15
2018年度　事業　合計		0.50	0.00	0.00	0.00	0.50	0.46
2017年度　事業　合計		0.46	0.00	0.00	0.00	0.46	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移（高篠山森林公園）



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆両公園合わせた計24回の公園イベントには延べ661人が参加し、イベントを通じて公園の魅力を発信しました。
◆東部森林公園ではため池除染による休園が影響し、利用者数が前年度比50%減の6,215人でした。
◆高篠山森林公園では夏休み期間の悪天候等が影響し、利用者数が前年度比3%減の15,807人でした。
◆森林公園の有形固定資産減価償却率は85.6%（高篠山森林公園91.5%、東部森林公園52.9%）と前年度比2.2%上昇しており、施設の老朽化が進んでいます。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆屋外施設であり、気象状況により利用者数が変動しやすいことから、広報やホームページでの施設ＰＲに加え、森林公園ならではのイベントを通じた魅力発信など、公園利用者増に向けた取り組みを継続する必要があります。
◆定期的な日常点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設設備について状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行っていく必要があり、また東部森林公園については、ため池除染土の積込場として休園中であるが、休園期間においても、再開向けて必要な維持管理を行っていく必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	商工振興費(070101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	産業観光部
				課　名	産業政策課

1　組織概要

(1)産業の振興に関すること。
(2)貿易の振興に関すること。
(3)計量に関すること。
(4)東部勤労者研修センターに関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆補助費等については、2017年度に一部廃止やニーズに即した支援メニューなどの見直しを図りました。今後も、地域経済の活性化に図るため、事業者や商工団体へ様々な支援を行う必要があることから、費用対効果を検証しながら、現在行っている補助金等の適正化の中で、見直しをする必要があります。
　また、各種団体と連携を図りながら、現在大きな課題である事業承継や現在取り組んでいる人材育成や創業支援について併せて取り組む必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
創業支援者件数	(件)	585	916	958	創業支援事業により創業支援した者の件数
経営指導員相談件数	(件)	28,351	27,889	27,246	商工会等が小規模事業者の相談、指導を行った件数
信用保証料補助金交付件数	(件)	295	207	203	融資制度を利用した際の信用保証料補助金を交付した件数

成果の説明

◆各種創業支援事業を実施することで、起業・創業の気運醸成を高め、地域及び産業の活性化に寄与しました。
◆郡山商工会議所及び12地区商工会の経営指導員等の巡回、窓口による経営相談、経営指導、創業指導等により、地域商工業者の経営の安定に寄与しました。
◆市内金融機関を通じて市融資制度を利用した中小企業者が信用保証協会に納付した信用保証料について補助金を交付し、資金調達の円滑化と負担軽減により、経営の安定や事業の発展に寄与しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	6,639	8,439	7,665	△ 774
	県支出金	243	117	135	18
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,861**	**2,760**	**1,960**	**△ 800**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	14,099	5,873	5,366	△ 507
	行政収入 小計(a)	22,842	17,189	15,126	△ 2,063
行政費用	人件費	97,242	99,772	102,737	2,965
	うち時間外勤務手当	3,142	2,593	2,639	46
	物件費	**30,798**	**32,699**	**31,487**	**△ 1,212**
	うち委託料	28,022	29,422	28,419	△ 1,003
	維持補修費	218	3,798	0	△ 3,798
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**166,626**	**142,144**	**115,448**	**△ 26,696**
	減価償却費	1,160	1,160	1,160	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	21,756	19,707	22,532	2,825
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	317,800	299,280	273,364	△ 25,916
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 294,958	△ 282,091	△ 258,238	23,853
金融収入 (d)		26	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		26	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 294,932	△ 282,091	△ 258,238	23,853
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	1,160	0	△ 1,160
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 1,160	0	1,160
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 294,932	△ 283,251	△ 258,238	25,013

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	計量検査手数料　1,342 東部勤労者研修センター使用料　618
主な増減理由	計量検査手数料の減（△725） 東部勤労者研修センター使用料の減(△75)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	計量検査業務委託　13,770 創業支援業務委託　12,431　など
主な増減理由	創業支援事業委託料の減（△462） 東部勤労者研修センター空調設備修繕費の減（△3,798） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小規模事業指導費補助金　50,455 こおりやま産業博実行委員会負担金　9,939 信用保証料補助金　15,596 災害対策資金融資利子補給補助金　3,963 商店街等照アップ事業費補助金　11,750　など
主な増減理由	商工街並み整備事業費補助金の減（△6,125） 災害対策資金融資利子補助金の減（△15,002）など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,126	社会資本整備投資活動収入	2,631,049	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	258,403	社会資本整備投資活動支出	2,631,049	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 243,277	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 243,277	一般財源充当調整額	243,277

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			8,732	9,065	333
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	23,732	22,572	△ 1,160		賞与引当金		8,732	9,065	333
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	52,738	52,738	0	固定負債			127,097	131,173	4,076
		建物減価償却累計額	△ 29,006	△ 30,166	△ 1,160		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		127,097	131,173	4,076
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			135,829	140,238	4,409
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 112,097	△ 117,666	△ 5,569
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 112,097	△ 117,666	△ 5,569
資産の部合計			23,732	22,572	△ 1,160	負債及び純資産の部合計			23,732	22,572	△ 1,160

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

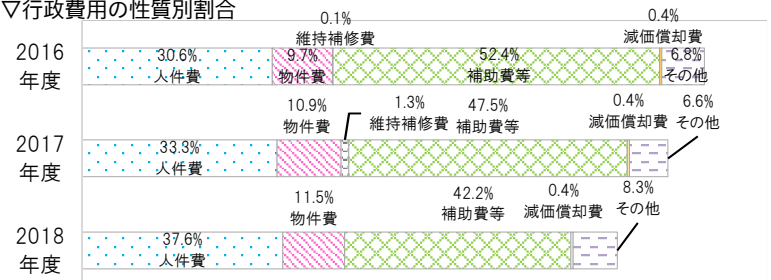
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

東部勤労者研修センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
貸付金2,631,049千円については、年度当初に金融機関へ預託し、年度末に同額が返還されることから、貸借対照表には記載されていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	中小企業融資制度事業費	0.37			0.42	0.79	0.89
	郡山産品販路拡大事業費	0.39				0.39	0.81
	創業支援事業費	0.92			0.06	0.98	0.85
2018年度　歳出目　合計		12.00	0.40	0.40	2.11	14.91	15.06
2017年度　歳出目　合計		12.00	1.00	0.00	2.06	15.06	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽創業支援者件数の推移

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆創業支援事業者（市と民間事業者で構成）による創業支援者件数は、2018年度には対前年比42件増となり、創業支援事業開始時に比べても増加傾向にあります。
◆新規融資件数の減少に伴い、信用保証料補助金交付件数は、対前年比で4件減少しています。
◆行政費用の主なものは、補助費等115,448千円（42.2%）、人件費102,737千円（37.6%）となっており、補助費等の減少に伴い、その割合は、前年度比5.3%減少しています。
◆事業の財源は、主に一般財源でありますが、創業支援事業に対する国庫補助金6,760千円・県補助金135千円の収入があります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆補助費等については、2018年度に一部廃止やニーズに即した支援メニューなどの見直しを図りました。今後も、地域経済の活性化を図るため、事業者や商工団体へ様々な支援を行う必要があることから、費用対効果を検証しながら、現在行っている補助金等の適正化の中で、見直しをする必要があります。
　また、全国的な課題である事業承継、並びに人材育成や創業支援について、各種団体と連携を図りながら取り組む必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業政策課
歳出目名	商工振興費(070101)	細目/細々目名	東部勤労者研修センター費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

事業内容

勤労者の資質及び技術の向上を図り地域産業の振興に寄与するため、東部勤労者研修センターの管理運営を行います。
根拠法令：郡山市勤労者研修センター条例、郡山市勤労者研修センター条例施行規則

基本情報

施設の名称	東部勤労者研修センター			建設年月日	1993年3月18日	施設面積等		390.65㎡
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.4%	7.2%	0.0%	受益者負担比率	10.4%	8.6%	14.4%
有形固定資産減価償却率	50.6%	55.0%	57.2%	利用者数	9,502人	10,564人	10,701人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	貸館利用件数	700	753	701

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開館から25年が経過し、2017年度末に有形固定資産減価償却率が55%に達しました。将来を見据え公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で施設の長寿命化等について検討を行う必要があります。
◆上記の検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要があります。
◆稼働率の向上に向け、指定管理制度の導入についても東部体育館とともに協議、検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	9,502	10,564	10,701	貸館の利用者数
貸館稼働率	(%)	21	23	21	貸館による施設の稼働率

成果の説明

◆会議室・研修室が不足する中小企業等に対し、研修等の場を提供し、勤労者の資質及び利便性の向上を図ることができました。
◆利用者数は、対前年比で137人増加しましたが、利用件数が対前年比で52件減少したため稼働率は減少しました。
◆稼働率の向上に向け、指定管理者制度の導入についても東部体育館とともに協議・検討していく必要があります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**599**	**692**	**618**	**△ 74**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	3	1	1	0
	行政収入 小計(a)	602	693	619	△ 74
行政費用	人件費	4,045	2,351	2,941	590
	物件費	**199**	**127**	**124**	**△ 3**
	うち委託料	59	59	59	0
	維持補修費	**218**	**3,798**	**0**	**△ 3,798**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	1,160	1,160	1,160	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	164	617	66	△ 551
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	5,786	8,053	4,291	△ 3,762
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 5,184	△ 7,360	△ 3,672	3,688
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 5,184	△ 7,360	△ 3,672	3,688
特別収入 小計 (h)		0	0	448	448
特別費用 小計 (i)		0	1,160	0	△ 1,160
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 1,160	448	1,608
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 5,184	△ 8,520	△ 3,224	5,296

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	貸館（研修室３室及び和室）の使用料　618
主な増減理由	貸館利用件数の減　753件→701件
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	事務用品購入代　28 電話料　32 自動ドア保守点検業務委託料　59　など
主な増減理由	事務用品購入代の減（△3）
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	
主な増減理由	東部勤労者研修センター空調設備修繕費の減（△3,798）

〈注記〉

複合施設のため光熱水費等については、他の財務諸表に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日１日あたりのコスト	日	2018	292	14,695	△ 12,884	維持補修費がなかったため行政コストが減少し、１日あたりのコストも減少しました。
		2017	292	27,579	6,149	
		2016	270	21,430		
利用者１人あたりのコスト	人	2018	10,701	401	△ 361	維持補修費がなかったため行政コストが減少するとともに、利用者数が増加したため１人あたりのコストも減少しました。
		2017	10,564	762	153	
		2016	9,502	609		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			100	66	△ 34
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	23,732	22,572	△ 1,160		賞与引当金		100	66	△ 34
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**52,738**	**52,738**	**0**	固定負債			1,310	801	△ 509
		建物減価償却累計額	△ 29,006	△ 30,166	△ 1,160		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		1,310	801	△ 509
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,410	867	△ 543
		無形固定資産	0	0	0	純資産			22,322	21,705	△ 617
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			22,322	21,705	△ 617
資産の部合計			23,732	22,572	△ 1,160	負債及び純資産の部合計			23,732	22,572	△ 1,160

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

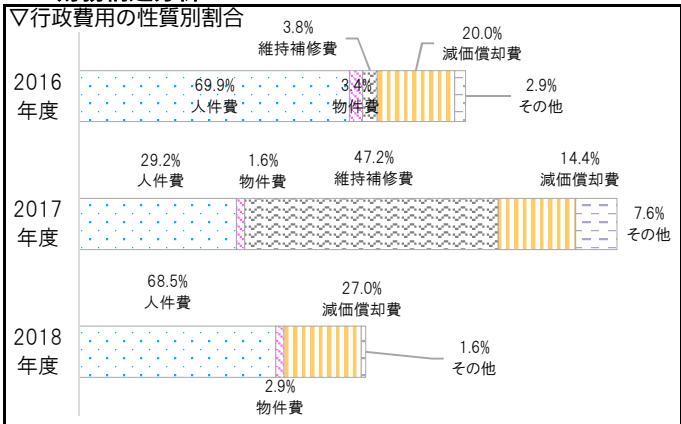
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	東部勤労者研修センター　52,738	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地については、他の財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



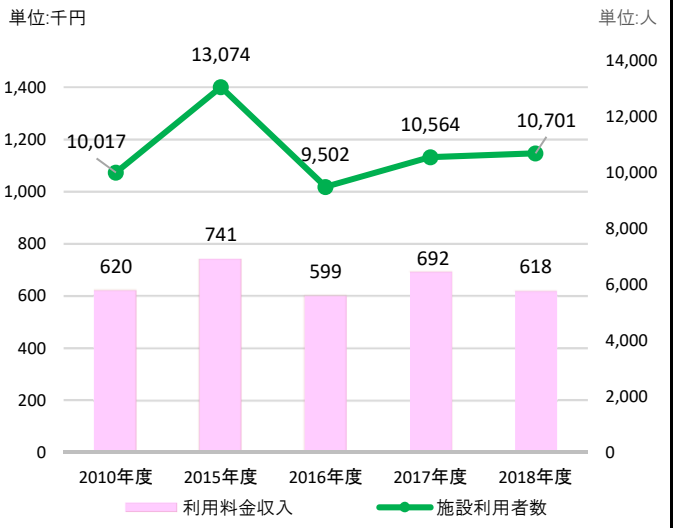
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	東部勤労者研修センター維持管理費	0.10	0.20	0.20	0.63	1.13	0.56
	東部勤労者研修センター改修費					0.00	0.05
2018年度　事業　合計		0.10	0.20	0.20	0.63	1.13	0.61
2017年度　事業　合計		0.16	0.25	0.10	0.10	0.61	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用は前年度大半を占めた東部勤労者研修センターの維持補修費（空調設備修繕）がなかったため、人件費が68.5%と大半を占めています。
◆近年稼働率が低迷している理由としては、震災以降、各企業等において会議室や研修室等の機能を備えた自社の施設整備が進んだことなどが要因と考えられます。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から26年が経過し、2018年度末に有形固定資産減価償却率が57.2%に達しました。将来を見据え公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で施設の長寿命化等について検討を行う必要があります。
◆上記の検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要があります。
◆稼働率の向上に向け、併設する東部体育館とともに2020年度指定管理者制度の導入を予定しています。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	観光物産費(070102)	事業類型	a:施設所管型	部局名	産業観光部
				課　名	観光課

1　組織概要

(1)観光の振興に関すること。
(2)観光資源の利用及び観光施設の整備に関すること。
(3)観光宣伝及び誘客に関すること。
(4)観光関連団体に関すること。
(5)観光案内所に関すること。
(6)物産の振興に関すること。
(7)物産の紹介及び宣伝に関すること。
(8)公益財団法人郡山コンベンションビューローに関すること。
(9)公益財団法人郡山市観光交流振興公社及び観光振興センターに関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、郡山ユラックス熱海の前指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理に当たり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆イベント開催負担金及び財団等の運営補助が補助費等の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆観光入込客数及び外国人延べ宿泊者数の増加のために、引き続きハードの整備及びソフト事業の実施が必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
観光客入込数（暦年）	（人）	4,502,652	4,590,700	4,770,379	福島県観光統計報告者数（2018年調査地点数33）
外国人延べ宿泊者動向（暦年）	（人）	7,529	6,433	9,160	観光庁宿泊統計調査別表第８集計値
コンベンション経済波及効果	（億円）	187	189	191	（公財）郡山コンベンションビューロー調べ

成果の説明

◆観光客入込数は増加となった。また、「6　個別分析」の基本17地点における比較では、概ね震災前の2010年と同程度（約92%）まで回復した。（なお、ビッグパレット、布引風の高原、紅枝垂地蔵ザクラ、湖南七浜湖水浴場の地点では回復が遅れている。）
◆外国人延べ宿泊者動向は、2017年度は減少となったが、2018年度は大幅増となった。
◆コンベンション経済波及効果は、2014年度からの開催助成制度により積極的な誘致活動を展開したことにより、増加となった。
※日本遺産認定やプロスポーツイベントの増加などの環境変化を踏まえ、2016年から観光客入込調査地点を17から33地点に拡大している。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**13,378**	**14,827**	**11,163**	**△ 3,664**
	県支出金	4,582	4,499	3,979	△ 520
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1,161	883	236	△ 647
	財産収入	3,067	3,067	3,681	614
	その他の行政収入	144	178	3,150	2,972
	行政収入 小計(a)	22,332	23,454	22,209	△ 1,245
行政費用	人件費	102,769	111,369	117,438	6,069
	うち時間外勤務手当	11,422	7,208	10,205	2,997
	物件費	**210,657**	**225,011**	**294,483**	**69,472**
	うち委託料	192,245	200,839	258,714	57,875
	維持補修費	9,277	16,089	10,370	△ 5,719
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**160,465**	**169,317**	**166,510**	**△ 2,807**
	減価償却費	76,705	77,826	73,079	△ 4,747
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	13,363	28,123	18,283	△ 9,840
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	573,236	627,735	680,163	52,428
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 550,904	△ 604,281	△ 657,954	△ 53,673
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 550,904	△ 604,281	△ 657,954	△ 53,673
特別収入 小計 (h)		83	2,324	0	△ 2,324
特別費用 小計 (i)		0	11,008	879	△ 10,129
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		83	△ 8,684	△ 879	7,805
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 550,821	△ 612,965	△ 658,833	△ 45,868

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	東北観光復興交付金　9,893 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費国庫補助金　1,270
主な増減理由	無線システム普及支援事業費国庫補助金の減（皆減）　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ユラックス熱海費　202,417（指定管理料、ESCO委託料等） 磐梯熱海観光物産館費　24,803（指定管理料等） 観光地整備事業費　21,120(猪苗代湖岸管理に係る委託料、駐車場賃貸借料) インバウンド推進事業費 17,056（FIT向けクロスメディアプロモーション事業等）、観光宣伝費 8,050（パンフレット製作委託料等） 物産振興費 3,720（物産フェア旅費等）　など
主な増減理由	郡山ユラックス熱海ESCOサービス委託（86,784） 布引風の高原公衆トイレ建設（22,788）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	（公財）郡山コンベンションビューロー運営費補助金 32,200 （公財）郡山市観光交流振興公社法人管理補助金 33,006 （一社）郡山市観光協会運営費補助金 34,572 郡山うねめまつり開催負担金 26,000 サマーフェスタ開催負担金 18,439　など
主な増減理由	（一社）郡山市観光協会運営費補助金（県補助金の獲得による交付額減等 △3,028）　など

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,209	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	598,767	社会資本整備投資活動支出	37,729	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 576,558	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 37,729	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 614,287	一般財源充当調整額	614,287

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		9,087	9,519	432
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,101,641	2,074,766	△ 26,875		賞与引当金	9,087	9,519	432
		土地	**588,181**	**588,181**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	**3,406,361**	**3,452,138**	**45,777**	固定負債		96,688	98,351	1,663
		建物減価償却累計額	△ 1,921,901	△ 1,992,478	△ 70,577		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	**119,040**	**119,040**	**0**		退職手当引当金	96,688	98,351	1,663
		工作物減価償却累計額	△ 90,040	△ 92,115	△ 2,075		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		105,775	107,870	2,095
		無形固定資産	0	0	0	純資産		2,017,314	1,991,848	△ 25,466
	インフラ資産	有形固定資産	21,448	21,021	△ 427					
		土地	5,235	5,235	0					
		工作物(取得価額)	21,096	21,096	0					
		工作物減価償却累計額	△ 4,883	△ 5,310	△ 427					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	3,931	3,931	純資産の部合計		2,017,314	1,991,848	△ 25,466
資産の部合計			2,123,089	2,099,718	△ 23,371	負債及び純資産の部合計		2,123,089	2,099,718	△ 23,371

⑤貸借対照表の特徴的事項

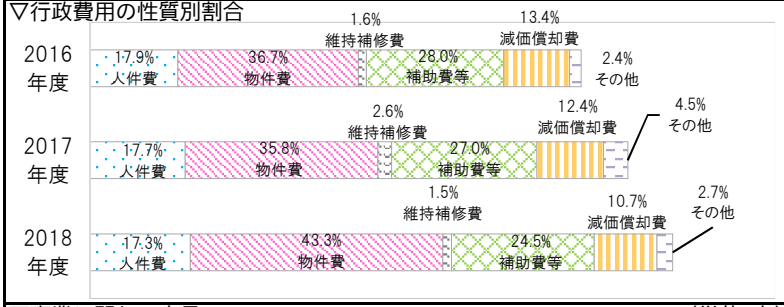
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海　481,436 馬入新田水芭蕉群生地　28,060 紅枝垂地蔵桜駐車場　9,206　など	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海　3,280,742 高柴デコ屋敷観光用トイレ　9,356 青松浜安全対策事務所　4,967など	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海風車　44,115 山ノ井公園石積み等　15,230 布引高原展望台　9,450　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	公衆トイレ建設（22,430） 施設改修による新規取得（11,368） 公衆便所所管換え（清掃課→観光課）に伴う増（11,979）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

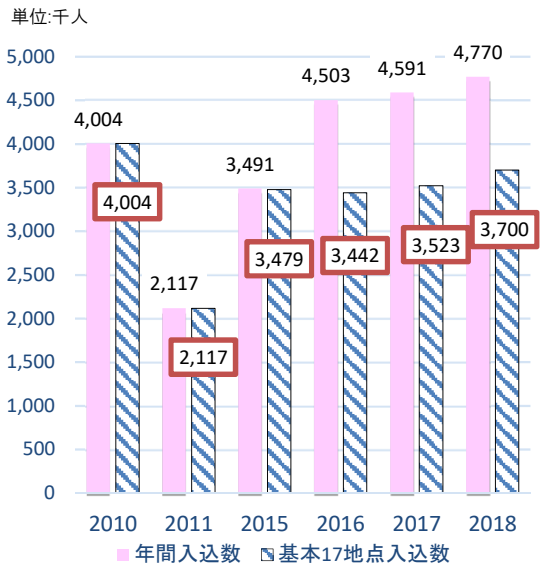
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	郡山ＤＭＯ推進事業費	1.19			0.10	1.29	0.66
	郡山ユラックス熱海整備事業	0.19			0.02	0.21	0.43
	観光誘客事業	0.86			0.04	0.90	0.55
	2018年度　歳出目　合計	10.00	0.00	0.00	0.77	10.77	12.00
	2017年度　歳出目　合計	11.00	0.00	0.00	1.00	12.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.04				△0.04	△491 千円
他所属等からの応援	2.09			0.02	2.11	17,158 千円
合計	2.05	0.00	0.00	0.02	2.07	16,667 千円

6　個別分析

▽観光入込客数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2018年の観光入込客数（調査地点数33）は4,770千人で対前年比179千人の3.9%増。基本17地点推移は3,700千人で、前年比やや増加で推移しました。
◆2018年の外国人延べ宿泊者動向（観光庁統計）は9,160人で、対前年比2,727人の42%増となりました。
◆2018年のコンベンション参加者数は3,829千人で対前年比473千人増となったため、経済波及効果は191億円で対前年比約２億円の増となりました。
◆指定管理料及び事業委託料に係る物件費が約43%、イベント開催負担金及び財団等の運営補助に係る補助費等が約24%で、物件費及び補助費等で行政費用の約３分の２を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、コスト意識を持ちながら事業内容等を精査し、利用者数を増やしていくことが必要となります。
◆イベント開催負担金及び財団等の運営補助が補助費等の多くを占めており、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆観光入込客数及び外国人延べ宿泊者動向の増加に対応し、引き続きハードの整備及びソフト事業の実施が必要となります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	観光課
歳出目名	観光物産費(070102)	細目/細々目名	郡山ユラックス熱海費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

（設置目的）観光の振興と市民のレクリエーション活動の利便を図ることにより地域の活性化に寄与するため。
（事業内容）①会議、催し物等の企画、誘致及び運営に関すること。②スポーツ、レクリエーション等に使用するための施設、設備等に関すること。③観光の宣伝及び情報の提供を行うこと。④観光需要に関する調査及び研究を行うこと。⑤その他設置の目的を達成するために必要な事業を行うこと。［指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社（2019.4.1～2024.3.31）］

基本情報

施設の名称	郡山ユラックス熱海			建設年月日	1989年9月30日	施設面積等		11,125㎡
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.2%	0.4%	0.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	17.0%
有形固定資産減価償却率	55.5%	57.6%	59.3%	受益者負担比率	26.9%	23.7%	23.1%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、前指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理に当たり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆1989年の施設オープン以来29年を経過したことにより施設及び設備の老朽化が進み、大型・高額な設備機器等の修繕が続いており、施設の主要部分の改修については、2017年度にESCO事業を実施したものの、未改修部分について郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	483,843	409,939	470,275	利用者数の合計人数
利用料金	(円)	88,520,925	71,959,335	84,607,153	

成果の説明

◆2017年度はESCO事業に伴う大規模改修のため、11月から1月にかけて休館期間を設けたことにより利用者数及び利用料金が減少となっている。2018年度は長期休館等なかったものの、利用者数・利用料金ともに2016年度を下回る結果となった。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1,133	855	211	△ 644
	財産収入	**3,067**	**3,067**	**3,681**	**614**
	その他の行政収入	138	162	0	△ 162
	行政収入 小計(a)	4,338	4,084	3,892	△ 192
行政費用	人件費	5,436	4,444	4,943	499
	物件費	**145,889**	**145,903**	**202,417**	**56,514**
	うち委託料	145,851	145,851	201,919	56,068
	維持補修費	**7,506**	**12,590**	**7,229**	**△ 5,361**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	2	2	0
	減価償却費	72,328	72,295	66,785	△ 5,510
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	1,415	448	1,343	895
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	232,574	235,682	282,719	47,037
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 228,236	△ 231,598	△ 278,827	△ 47,229
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 228,236	△ 231,598	△ 278,827	△ 47,229
特別収入 小計 (h)		0	1,302	0	△ 1,302
特別費用 小計 (i)		0	10,962	879	△ 10,083
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 9,660	△ 879	8,781
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 228,236	△ 241,258	△ 279,706	△ 38,448

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	88,521	71,959	84,607	12,648
	財産収入				0
	その他の行政収入	147,214	146,606	115,344	△ 31,262
	うち指定管理料	145,851	145,851	115,135	△ 30,716
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	235,735	218,565	199,951	△ 18,614
行政費用	人件費	84,827	75,081	71,977	△ 3,104
	物件費	157,941	138,729	124,963	△ 13,766
	うち委託料	44,746	39,146	38,792	△ 354
	維持補修費			1,636	1,636
	扶助費				0
	補助費等				0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	242,768	213,810	198,576	△ 15,234
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 7,033	4,755	1,375	△ 3,380
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 7,033	4,755	1,375	△ 3,380
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 7,033	4,755	1,375	△ 3,380

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	建物貸付収入（自動販売機設置）3,681	決算額の主な内訳	委託料（指定管理料）115,135 委託料（ESCO）86,784　など	決算額の主な内訳	キャノピー修繕　2,981 浄化槽設備修繕　2,020 浴室修繕　1,242　など
主な増減理由	新規契約の締結による増加（614）	主な増減理由	ESCOサービス導入に係る増加（56,514）	主な増減理由	昨年度より規模の小さい修繕の実施による減少（△5,361）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数１人あたりのコスト	人	2018	470,275	601	26	ESCOサービス導入及び老朽化に伴う改修で行政費用が増加したため、単位コストが増加した。
		2017	409,939	575	94	
		2016	483,843	481		
開館日数１日あたりのコスト	日	2018	350	807,769	37,566	ESCOサービス導入及び老朽化に伴う改修で行政費用が増加したため、単位コストが増加した。
		2017	306	770,203	111,353	
		2016	353	658,850		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			448	514	66
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,936,320	1,880,903	△ 55,417		賞与引当金		448	514	66
		土地	**481,436**	**481,436**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**3,280,742**	**3,292,110**	**11,368**	固定負債			5,894	6,246	352
		建物減価償却累計額	△ 1,841,563	△ 1,907,333	△ 65,770		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	**44,115**	**44,115**	**0**		退職手当引当金		5,894	6,246	352
		工作物減価償却累計額	△ 28,410	△ 29,425	△ 1,015		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			6,342	6,760	418
		無形固定資産	0	0	0	純資産			1,929,978	1,874,143	△ 55,835
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
	無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			1,929,978	1,874,143	△ 55,835
資産の部合計			1,936,320	1,880,903	△ 55,417	負債及び純資産の部合計			1,936,320	1,880,903	△ 55,417

⑤貸借対照表の特徴的事項

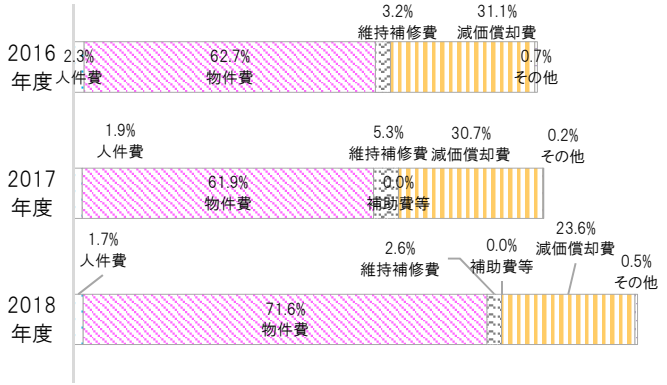
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海　481,436	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海　3,292,110	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海風車　44,115
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	キャノピー改修による新規取得（11,368）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



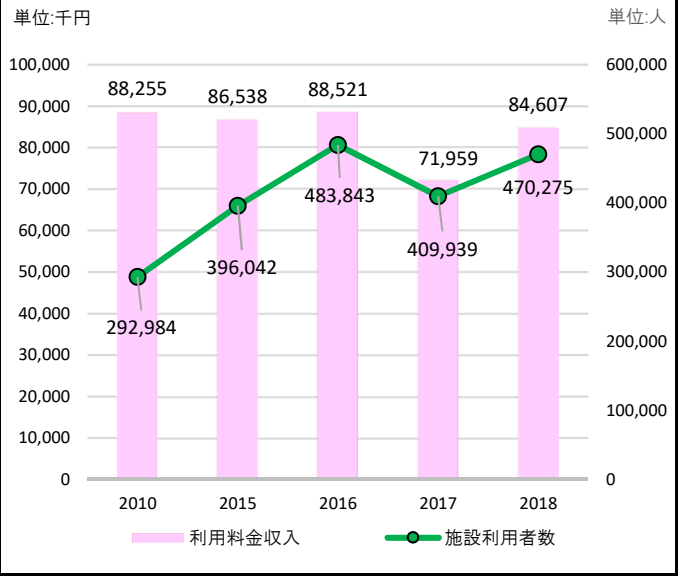
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	郡山ユラックス熱海指定管理費	0.29				0.29	0.29
	郡山ユラックス熱海整備事業費	0.43				0.43	0.43
2018年度　事業　合計		0.72	0.00	0.00	0.00	0.72	0.72
2017年度　事業　合計		0.72	0.00	0.00	0.00	0.72	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち71.6%と高い割合を占めています。
◆2017年度にESCO事業による集中管理システム、空調設備、ボイラー設備の改修を実施したことにより、2018年度より省エネルギー化による光熱水費等物件費の削減が図られました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ESCO事業による省エネ効果を最大限に発揮し、光熱水費等物件費の更なる削減に繋がるよう、引き続き適正な維持管理を行う必要があります。
◆開館から30年が経過し施設の老朽化が激しいことから、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画による検討時期を前倒しし、施設の長寿命化に向けた劣化状況調査及び中長期改修計画策定を行い、計画的かつ効果的な施設改修を行っていく必要があります。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、新規事業の展開やコンベンションの獲得等、施設利用者数及び料金収入の拡張を図っていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	観光課
歳出目名	観光物産費(070102)	細目/細々目名	磐梯熱海観光物産館費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	(設置目的)観光等の地域情報の発信、特産品等の普及等による地域産業の振興及び交流人口の拡大と地域の活性化に寄与するため。(事業内容)①観光、地域の文化等の情報発信に関すること。②農林水産物、加工品等の地域特産品の展示・普及に関すること。③地域交流、地域産業の振興に寄与する事業の開催に関すること。④その他設置の目的を達成するために必要な事業に関すること。[指定管理者:株式会社東日本地所(2018.5.1～2023.3.31)]

基本情報	施設の名称	磐梯熱海観光物産館費		建設年月日	2018年5月14日	施設面積等		507㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率		ー	26.6%	減価償却費・投資比率		ー	ー
	有形固定資産減価償却率		ー	0.0%	受益者負担比率		ー	ー

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

2018年度事業別財務諸表が初年度のため、記載なし

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)			177,945	

成果の説明	◆磐梯熱海観光物産館は、2018年５月14日にオープンし、年度利用者合計は177,945人であった。開館以来、一定の利用者数を維持していたが、12月から２月にかけては若干利用者数の落ち込みが見られた。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	3,747	3,234	△ 513
	物件費	**0**	**15**	**24,803**	**24,788**
	うち委託料	0	0	12,743	12,743
	維持補修費	**0**	**0**	**1,044**	**1,044**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	65	0	△ 65
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	5,044	404	△ 4,640
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	8,871	29,485	20,614
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 8,871	△ 29,485	△ 20,614
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 8,871	△ 29,485	△ 20,614
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 8,871	△ 29,485	△ 20,614

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入			73,809	73,809
	うち指定管理料			10,666	10,666
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	73,809	73,809
行政費用	人件費			21,110	21,110
	物件費			49,031	49,031
	うち委託料			242	242
	維持補修費				0
	扶助費				0
	補助費等			1,375	1,375
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	0	71,516	71,516
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	2,293	2,293
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	2,293	2,293
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	2,293	2,293

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	委託料(指定管理料)10,666 委託料(日本遺産展示・体験コーナー)1,975 他	決算額の主な内訳	引き戸修繕 867 入口段差解消修繕 86 入口滑り止め修繕 63 他	決算額の主な内訳	
主な増減理由	新規オープンに伴う増	主な増減理由	新規オープンに伴う増	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数１人あたりのコスト	人	2018	177,945	166		
		2017				
		2016				
開館日数１日あたりのコスト	日	2018	285	103,456		
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			336	343	7
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		336	343	7
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			4,421	4,164	△ 257
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		4,421	4,164	△ 257
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			4,757	4,507	△ 250
	無形固定資産		0	0	0	純資産			△ 4,757	△ 576	4,181
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
	無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**0**	**3,931**	**3,931**	純資産の部合計			△ 4,757	△ 576	4,181
資産の部合計			0	3,931	3,931	負債及び純資産の部合計			0	3,931	3,931

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

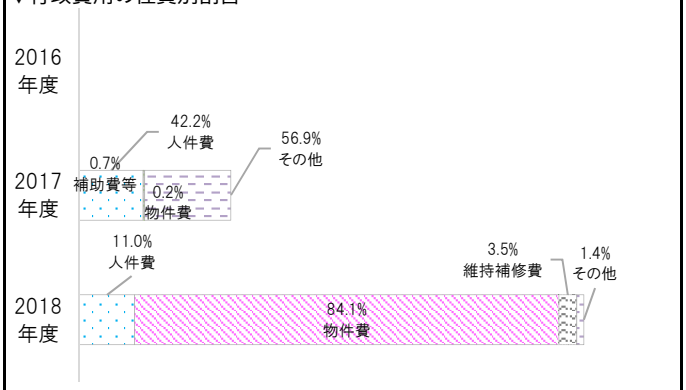
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	食器洗浄機　1,275 冷凍平面型オープンショーケース２台　1,512 リーチインショーケース　626 冷凍冷蔵庫　518	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	新規取得による皆増	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設であることから、土地、建物等の資産等については、行政センター及び連絡所費の事業別財務諸表に計上しています。
2017年度の数値は、開始時貸借対照表の数値を表示しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



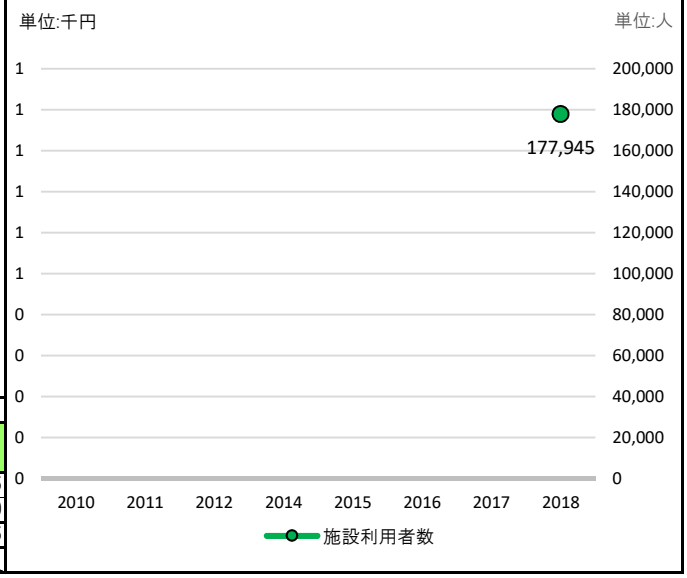
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	磐梯熱海観光物産館指定管理費	0.52				0.52	0.55
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.52	0.00	0.00	0.00	0.52	0.55
2017年度　事業　合計		0.54	0.00	0.00	0.01	0.55	

6　個別分析

▽利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち84.1%と高い割合を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2018年５月に開館、設備等の整備をしたことから、引続き適正な維持管理を行うとともに、施設の有効活用やPRに努め、新たな利用者の獲得やリピーターの確保に努める必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	産業創出費(070103)	事業類型	c：その他型	部局名	産業観光部
				課　名	産業創出課

1　組織概要

(1)企業の立地に関すること。
(2)工業団地等の整備に関すること。
(3)産業の集積及び創出に関すること。
(4)高度技術産業集積地域の開発及び活性化の推進に関すること。
(5)鉱業に関すること。
(6)採石に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き、産学金官連携による共同研究等の推進により、再生可能エネルギー分野及び医療福祉機器分野等における新事業・新産業の創出、地元企業の同分野への新規参入及び企業誘致による関連産業の集積を図る必要があります。
◆工業団地全28区画のうち、これまでに8区画を売却、12区画が具体的な商談を進めていますが、残り8区画についての企業誘致を進めていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
西部第一工業団地分譲区画数	（区画）	1	6	6	分譲された区画数
連携推進事業による共同研究等の数	（件）	14	15	21	共同研究等の数
出品件数	（件）	117	128	103	郡山市発明工夫展出品件数

成果の説明

◆2015年10月から西部第一工業団地の分譲が始まり、2017年度までに工事が完了しました。企業誘致活動により、2018年度に6件の分譲が決定しました。
◆2014年4月に開所した国立研究開発法人産業技術総合研究所　福島再生可能エネルギー研究所及び2016年11月に開所したふくしま医療機器開発支援センターを核とした産学金官連携による共同研究等を推進し、2018年度は21件実施されました。
◆郡山市発明工夫展への出品件数が減少しているものの、上位展で入賞する等、質の高い作品が継続して出品されている。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	11,524	6,467	10,916	4,449
	県支出金	1,801	1,446	120	△ 1,326
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	3	208,232	11,630	△ 196,602
	行政収入 小計(a)	13,328	216,145	22,666	△ 193,479
行政費用	人件費	120,973	114,079	115,443	1,364
	うち時間外勤務手当	3,191	3,313	4,259	946
	物件費	**23,338**	**27,341**	**23,925**	**△ 3,416**
	うち委託料	11,174	14,300	14,339	39
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**16,873**	**14,320**	**29,132**	**14,812**
	減価償却費	0	0	3,987	3,987
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	29,053	14,570	13,683	△ 887
	その他の行政費用	**956,436**	**0**	**3,427**	**3,427**
	行政費用 小計 (b)	1,146,673	170,310	189,597	19,287
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,133,345	45,835	△ 166,931	△ 212,766
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,133,345	45,835	△ 166,931	△ 212,766
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,133,345	45,835	△ 166,931	△ 212,766

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	医工連携事業化参入ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ業務委託料　6,893 産学連携コーディネート業務委託料　4,190 企業誘致広告掲載料　2,064 産業クラスターセミナー開催に係る費用　2,425　など
主な増減理由	産学連携コーディネート業務委託料の減（△1,754） ドイツエッセン市視察旅費の減（△532）など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ運営費補助金　3,000 郡山地域高度技術産業集積活性化事業運営費補助金　6,000 操業補助金（取得型）　15,003　など
主な増減理由	操業補助金の増（15,003）　など

勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	西部第一工業団地開発事業繰出金　3,427
主な増減理由	西部第一工業団地開発事業繰出金の増（3,427）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,666	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	182,074	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 159,408	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 159,408	一般財源充当調整額	159,408

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		10,147	10,969	822
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	510,159	510,159		賞与引当金	10,147	10,969	822
		土地	**0**	**440,153**	**440,153**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	71,096	71,096	固定負債		122,047	115,713	△ 6,334
		建物減価償却累計額	0	△ 65,921	△ 65,921		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	127,917	127,917		退職手当引当金	122,047	115,713	△ 6,334
		工作物減価償却累計額	0	△ 63,086	△ 63,086		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		132,194	126,682	△ 5,512
		無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 122,447	1,134,544	1,256,991
	インフラ資産	有形固定資産	9,644	750,971	741,327					
		土地	0	254,908	254,908					
		工作物（取得価額）	**0**	**487,065**	**487,065**					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	9,644	8,998	△ 646					
		無形固定資産	103	96	△ 7					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 122,447	1,134,544	1,256,991
資産の部合計			9,747	1,261,226	1,251,479	負債及び純資産の部合計		9,747	1,261,226	1,251,479

⑤貸借対照表の特徴的事項

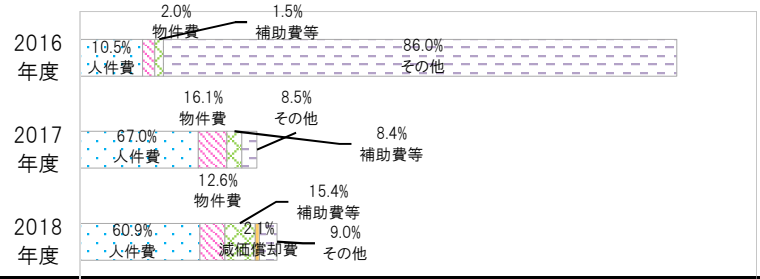
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	西部第一工業団地緑地　382,604 旧赤津小学校用地等　57,549 など	決算額の主な内訳	西部第一工業団地工作物　382,708 上伊豆島公園工作物　104,357	決算額の主な内訳	
主な増減理由	西部第一工業団地緑地取得による増（382,604） 旧赤津小学校用地等取得による増（57,549）	主な増減理由	西部第一工業団地工作物取得による増（382,708） 上伊豆島公園工作物取得による増（104,357）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

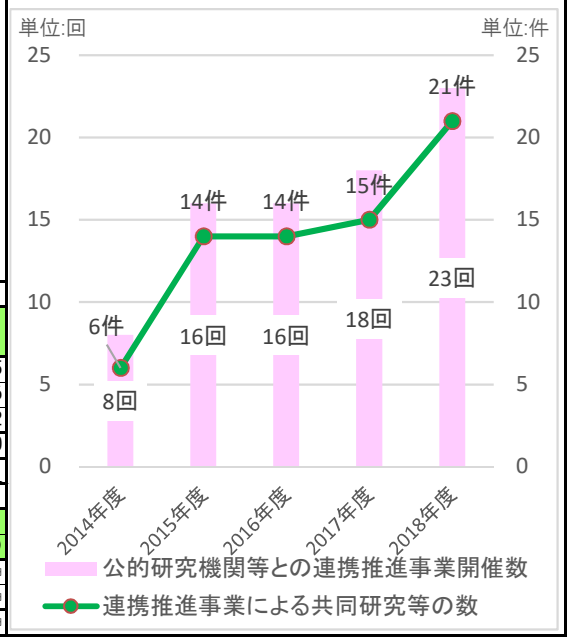
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	新事業創出促進事業費	1.57			0.45	2.02	1.15
	産業イノベーション事業費	2.56			0.15	2.71	2.26
	企業誘致活動事業費	2.58			0.30	2.88	1.82
	2018年度　歳出目　合計	13.46	0.00	0.00	1.00	14.46	14.00
	2017年度　歳出目　合計	14.00	0.00	0.00	0.00	14.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.82				△1.82	△16,891 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 1.82	0.00	0.00	0.00	△ 1.82	△ 16,891 千円

6　個別分析

▽産学金官連携事業開催数と共同研究等の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆産総研福島再生可能エネルギー研究所のシーズ支援プログラムにおける市内企業7社5件の採択や日大工学部との「浅部地中熱利用システム」の事業化へ向けた共同研究を進めるなど、産学金官連携の成果が表れてきています。
◆また、ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営主体であるふくしま医療機器産業推進機構との連携により、第一種医療機器製造販売企業1社と地域企業4社の連携による3つの医療機器開発が進んでいます。
◆企業誘致活動により、西部第一工業団地を6区画分譲しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き、産学金官連携による共同研究等の推進により、再生可能エネルギー分野及び医療福祉機器分野等における新事業・新産業の創出、地元企業の同分野への新規参入及び企業誘致による関連産業の集積を図る必要があります。
◆工業団地全29区画のうち、これまでに13区画を売却、5区画が具体的な商談を進めていますが、残り11区画についての企業誘致を進めていく必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部
課名	建築課

歳出目名	営繕費(080101)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

市有建築物の営繕工事の設計及び監督に関すること。

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆小中学校の耐震補強工事が進み、今後は工事件数が減少していく予定でありますが、新たに各学校での長寿命化に向けた工事が始まります。その他の公共施設においても、新築工事は減少し、既存施設の維持補修のための工事が増加していくと思われます。各施設の所管課と連携を図りながら、効率的に事業を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
市有建築物における改修等工事	（件）	141	146	150	市有建築物の新築・改築・維持補修等

成果の説明	◆小学校の長寿命化、トイレの洋式化、市営住宅の外壁改修・手摺設置・電気設備改修・給水管改修等の工事を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	3	3
	行政収入 小計(a)	0	0	3	3
行政費用	人件費	179,371	170,435	171,643	1,208
	うち時間外勤務手当	15,344	6,931	5,225	△ 1,706
	物件費	**1,494**	**1,405**	**1,530**	**125**
	うち委託料	518	518	518	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**528**	**477**	**369**	**△ 108**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	44,406	23,407	21,587	△ 1,820
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	225,799	195,724	195,129	△ 595
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 225,799	△ 195,724	△ 195,126	598
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 225,799	△ 195,724	△ 195,126	598
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 225,799	△ 195,724	△ 195,126	598

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建築保全システム保守サポート業務委託料　518 消耗品費　732　など
主な増減理由	現場用消耗品の摩耗による物品の買い替えに伴う消耗品費の増（194）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	研修負担金　282 セミナー等参加費　77 公共建築協会会費　10
主な増減理由	定員オーバー等で受講できなかったことによる研修負担金の減（△177）　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

他目（他所属）から工事等予算の委任を受け事務を行った経費については、決算書と同様に予算･決算の目の財務諸表に計上となっています。（人件費については、当該歳出目での支出を計上しています。）

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	188,575	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 188,572	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 188,572	一般財源充当調整額	188,572

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			15,034	14,176	△ 858
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		15,034	14,176	△ 858
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			112,748	111,799	△ 949
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		112,748	111,799	△ 949
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			127,782	125,975	△ 1,807
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 127,782	△ 125,975	1,807
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 127,782	△ 125,975	1,807
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

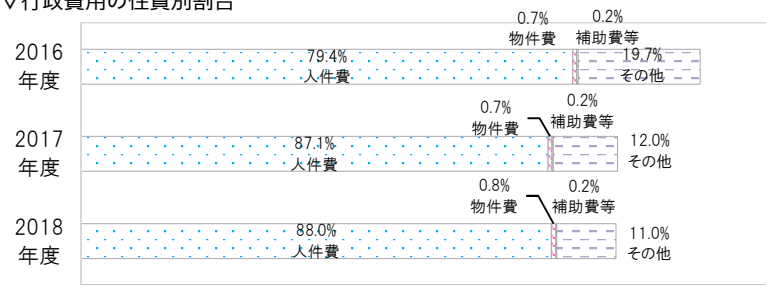
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

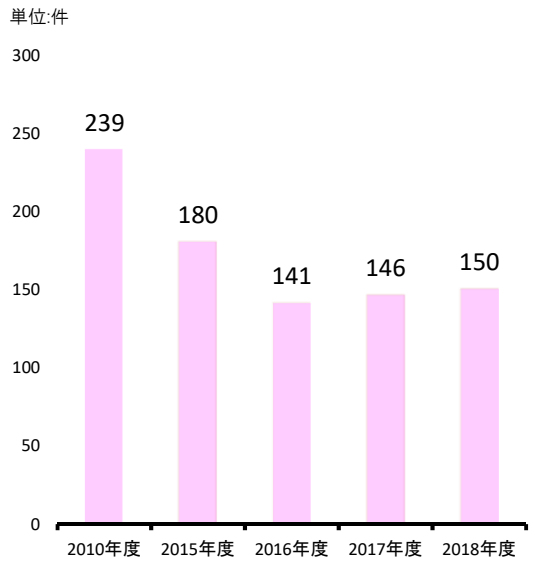
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	建築課管理事務費	0.11				0.11	0.11
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		26.42	0.00	0.00	1.64	28.06	29.88
2017年度　歳出目　合計		27.88	0.00	0.00	2.00	29.88	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△22.93			△0.60	△23.53	△162,098 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 22.93	0.00	0.00	△ 0.60	△ 23.53	△ 162,098 千円

6　個別分析

▽公共施設工事件数推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆学校施設及びその他公共施設の所管課と調整をとりながら、円滑に事業を進めました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新築工事が減少し、新たに各学校の長寿命化に向けた工事が始まり、今後は改修工事が増える見込みです。その他の公共施設も維持補修のための工事が増加していくと思われます。各施設の所管課と連携を図りながら、効率的に事業を進めていく必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	建築指導費(080102)	事業類型	c：その他型	部 局 名	都市整備部
				課　　名	開発建築指導課

1　組織概要

(1)建築基準法に関すること。
(2)建築行政の指導に関すること。
(3)建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
(4)長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
(5)租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号)に基づく住宅用家屋証明に関すること。
(6)その他建築関係各種法令等に基づく認定等に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建築関係業務：建築確認申請については検査機関の審査内容等のチェックがメインとなっておりますが、長期優良住宅建築計画等認定の普及や省エネルギー関連の制度拡充により、様々な相談や申請があることから、業務の効率化について検討いたします。
◆耐震関係業務：耐震診断が義務化された大規模施設等の耐震診断は完了し、今後は耐震補強設計～耐震改修工事が事業のメインとなります。事業費は高額となることが予想され、それに伴い市の助成額も増加することから、事業実施者との協議を密に行い、計画的な事業の実施を図ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
建築確認申請(市・検査機関)	(件)	1,964	1,760	1,877	建築確認申請件数(建築物・工作物)
長期優良住宅の認定等	(件)	504	430	430	長期優良住宅の認定申請件数
住宅・建築物耐震化事業※	(件)	19	17	24	木造住宅や大規模建築物等の耐震化のための補助等の件数
成果の説明	(※住宅・建築物耐震化事業内訳)	19	17	24	
	木造住宅耐震診断者派遣事業	(15)	(14)	(8)	木造住宅の耐震診断を市の委託により実施
	木造住宅耐震改修促進事業	(3)	(1)	(2)	木造住宅の耐震改修工事費用の助成
	建築物耐震化促進事業(耐震診断)	(0)	(1)	(11)	大規模建築物等の耐震診断費用の助成
	建築物耐震化促進事業(耐震補強設計)	(1)	(1)	(3)	大規模建築物等の耐震補強設計費用の助成

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	7,291	15,259	21,044	5,785
	県支出金	3,743	9,145	24,811	15,666
	分担金及び負担金	200	370	220	△ 150
	使用料及び手数料	**9,464**	**8,928**	**11,136**	**2,208**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	60	32	5	△ 27
	行政収入 小計(a)	20,758	33,734	57,216	23,482
行政費用	人件費	81,460	71,548	76,096	4,548
	うち時間外勤務手当	5,994	1,691	1,525	△ 166
	物件費	**5,917**	**5,435**	**4,679**	**△ 756**
	うち委託料	2,484	2,344	1,534	△ 810
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**12,729**	**30,113**	**49,034**	**18,921**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,724	6,674	24,164	17,490
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	105,830	113,770	153,973	40,203
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 85,072	△ 80,036	△ 96,757	△ 16,721
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 85,072	△ 80,036	△ 96,757	△ 16,721
特別収入 小計 (h)		4,272	20,315	0	△ 20,315
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,272	20,315	0	△ 20,315
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 80,800	△ 59,721	△ 96,757	△ 37,036

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料		
決算額の主な内訳	建築確認等申請手数料	5,737	
	低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	48	
	住宅租税証明及びその他の証明手数料	2,216	
	長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	3,128	など
主な増減理由	建築確認等申請手数料の増(2,006) 住宅租税証明及びその他の証明手数料の増(157)　など		
勘定科目	物件費		
決算額の主な内訳	木造住宅耐震診断業務委託料	1,534	
	建築行政共用データベースシステム利用契約料	1,394	
	データベースシステム機器装置賃貸借・保守料	210	
	旅費・需用費(参考図書等)・役務費(郵便料)	1,541	
主な増減理由	木造住宅耐震診断業務委託料の減(△810)　など		
勘定科目	補助費等		
決算額の主な内訳	木造住宅耐震改修促進事業補助金	1,786	
	建築物耐震化促進事業(耐震補強設計)補助金	12,852	
	建築物耐震化促進事業(耐震診断)補助金	33,980	
	特定行政庁団体賠償責任保険料	58	
	会議・研修負担金	358	
主な増減理由	建築物耐震化促進事業の増 (耐震補強設計)補助金の減(△13,464) (耐震診断)補助金の増(31,755)　など		

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	57,215	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	136,483	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 79,268	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 79,268	一般財源充当調整額	79,268

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			6,674	7,247	573
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		6,674	7,247	573
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			39,318	53,371	14,053
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		39,318	53,371	14,053
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			45,992	60,618	14,626
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 45,992	△ 60,618	△ 14,626
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 45,992	△ 60,618	△ 14,626
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

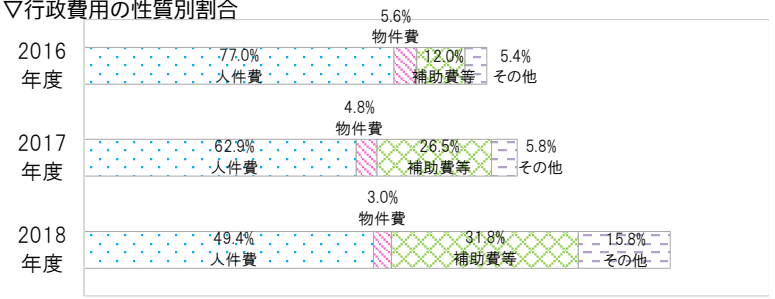
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	建築指導事務に要する経費	6.41		1.05	0.50	7.96	8.16
	住宅・建築物耐震化事業費	0.99				0.99	0.70
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		11.00	0.00	1.32	0.99	13.31	13.62
2017年度　歳出目　合計		11.00	0.00	1.32	1.30	13.62	

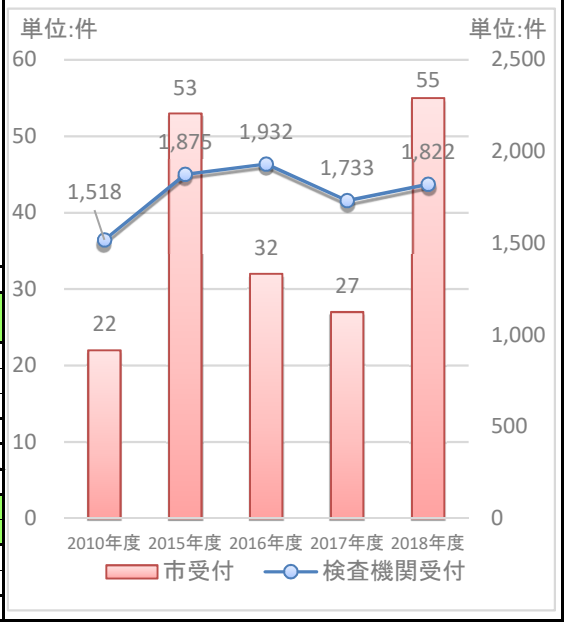
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.03				△2.03	△15,252 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 2.03	0.00	0.00	0.00	△ 2.03	-15,252 千円

6　個別分析

▽建築確認申請の状況



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆建築関係業務：確認申請件数が前年度と比較して約100件増加したことに伴い、市で受付した件数も増加し、建築確認等申請手数料について約200万の収入増となっております。長期優良住宅建築等計画認定件数についても前年度と同数で推移しており、安定した手数料収入となっております。
◆耐震関係業務：木造住宅の耐震診断の申込件数は減少しておりますが、大規模施設等の耐震診断の補助件数が増加したことに伴い、事業費は増額の傾向となっております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建築関係業務：建築確認申請については検査機関の審査内容等のチェックがメインとなっておりますが、長期優良住宅建築計画等認定の普及や省エネルギー関連の制度拡充により、様々な相談や申請があることから、業務の効率化について検討いたします。
◆耐震関係業務：耐震診断が義務化された大規模施設等の耐震診断は完了し、今後は耐震補強設計～耐震改修工事が事業のメインとなります。事業費は高額となることが予想され、それに伴い市の助成額も増加することから、事業実施者との協議を密に行い、計画的な事業の実施を図ります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部
課名	道路建設課

歳出目名	道路建設費(080201)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)部の所管に係る公有財産の取得に関すること。(2)道路及び橋りょうの建設計画に関すること。
(3)道路の新設、改良及び舗装工事に関すること。(4)橋りょうの新設及び改良工事に関すること。
(5)道路、橋りょう及び河川以外の土木工事に関すること。(6)法定外公共物の譲与の確認に係る証明に関すること。

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆重点施策である「（仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業」については一日も早い供用開始が図れるよう、事業の加速化を図っていきます。
◆工事単価が上昇していることに加え、生活道路の整備要望件数が増加しているという状況の中ではありますが、限られた予算の範囲内で市民ニーズに応えていけるよう整備の必要性を的確に捉え、今後も優先順位を見極めた上で事業推進に努め、安全で快適な道路空間の整備を図っていく必要があります。
◆事業推進に必要な財源を確保していくため、今後も国からの交付金を適切に確保していくとともに、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう、関係機関との協議・調整を図っていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
幹線道路新設改良舗装事業(①改良②舗装)	(km)	①0.30 ②0.65	①1.37 ②1.41	①0.45 ②0.64	各年度における幹線道路の整備・延長の実績値
生活道路改良舗装事業(①改良②舗装)	(km)	①2.84 ②0.62	①2.14 ②1.76	①2.21 ②1.10	各年度における生活道路の整備・延長の実績値
通学路安全対策事業	(箇所)	4	3	11	各年度における通学路安全対策工事の完了箇所数

成果の説明

◆幹線道路新設改良舗装事業では、国道・県道等の広域的な幹線道路とのアクセス性を高め、生活環境の向上を図るべく、市内の幹線道路の整備を実施しました。
◆生活道路改良舗装事業では、安全で快適な生活環境を構築するため、地元からの要望を的確に把握し、生活道路の整備を実施しました。
◆通学路安全対策事業では、登下校中の児童の安全を確保するため、安全点検や対策工事を行うことで通学路における安全対策の強化を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	2,036	2,819	1,668	△ 1,151
	使用料及び手数料	3	3	2	△ 1
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	30	19	18	△ 1
	行政収入 小計(a)	2,069	2,841	1,688	△ 1,153
行政費用	人件費	204,895	210,512	242,799	32,287
	うち時間外勤務手当	9,481	9,029	5,505	△ 3,524
	物件費	**19,972**	**36,531**	**48,971**	**12,440**
	うち委託料	14,729	31,037	44,633	13,596
	維持補修費	**4,936**	**1,836**	**5,728**	**3,892**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**2,398**	**6,982**	**15,577**	**8,595**
	減価償却費	699	699	699	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	35,183	31,949	58,335	26,386
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	268,083	288,509	372,109	83,600
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 266,014	△ 285,668	△ 370,421	△ 84,753
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		8	177	477	300
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 8	△ 177	△ 477	△ 300
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 266,022	△ 285,845	△ 370,898	△ 85,053
特別収入 小計 (h)		143	21,712	406,287	384,575
特別費用 小計 (i)		0	0	235	235
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		143	21,712	406,052	384,340
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 265,879	△ 264,133	35,154	299,287

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	登記事務に係る委託料 6,007 生活道路改良舗装事業に係る測量委託料 26,566 幹線道路新設改良舗装事業に係る測量委託料 2,484 （仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業に係る委託料 9,576 など
主な増減理由	生活道路改良舗装事業に係る委託件数により増(11,575) 幹線道路新設改良舗装事業に係る建物等算定委託の減(△4,720) （仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業に係る委託料の増（7,740） など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	幹線道路改良舗装事業に係る工事請負費 2,004 （仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業に係る工事請負費 3,724
主な増減理由	幹線道路改良舗装事業に係る工事請負費の増（168） (仮称)郡山中央スマートインターチェンジ設置事業に係る道路標識設置工事を実施したことによる増(3,724)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市私道整備事業費補助金 14,169 道路整備促進を図る目的の各種期成同盟会への負担金・補助金 1,079 など
主な増減理由	郡山市私道整備事業費補助金の増（9,404） (仮称)郡山中央スマートインターチェンジ高速道路利用増進事業に伴う設計負担金の減（△769） など

〈注記〉

他目（他所属）から工事等予算の委任を受け事務を行った経費については、決算書と同様に予算･決算の目の財務諸表に計上となっています。（人件費については、当該歳出目での支出を計上しています。）

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,688	社会資本整備投資活動収入	672,374	財務活動収入	408,800
行政サービス活動支出	334,669	社会資本整備投資活動支出	1,586,364	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 332,981	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 913,990	財務活動収支差額(c)	408,800
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 838,171	一般財源充当調整額	838,171

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			21,117	24,054	2,937
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	3,718	3,718
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		21,117	20,336	△ 781
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			618,530	897,294	278,764
		建物減価償却累計額	0	0	0		**地方債**		**413,300**	**669,182**	**255,882**
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		205,230	228,112	22,882
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			639,647	921,348	281,701
		無形固定資産	0	0	0	純資産			1,182,516	485,175	△ 697,341
	インフラ資産	有形固定資産	0	21,706	21,706						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	21,706	21,706						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	699	0	△ 699						
	建設仮勘定		**1,821,464**	**1,384,817**	**△ 436,647**						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			1,182,516	485,175	△ 697,341
資産の部合計			1,822,163	1,406,523	△ 415,640	負債及び純資産の部合計			1,822,163	1,406,523	△ 415,640

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

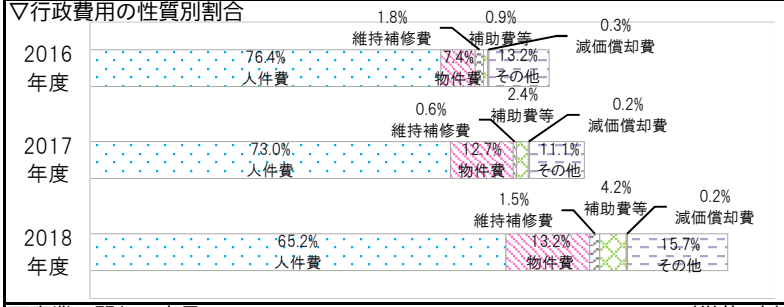
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	幹線道路新設改良舗装事業 530,496 （仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業 17,012 生活道路改良舗装事業 457,099　など	決算額の主な内訳	新規借入分　408,800 所管換分　149,200　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	委託及び工事請負等による増（1,981,734）、引継等に伴う減（△2,418,381）	主な増減理由	新規借入に伴う増(408,800) 所管換に伴う減(△149,200) 流動負債へ移動（△3,718）	主な増減理由	

〈注記〉

◆地方債は、道路に関しては当該年度の借入のみを計上し、翌年度、道路管理者である道路維持課へ所管換を行い、道路維持課の財務諸表に計上しています。
◆街路事業は、2018年度より道路建設課が所管しておりますが、予算は都市政策課の財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

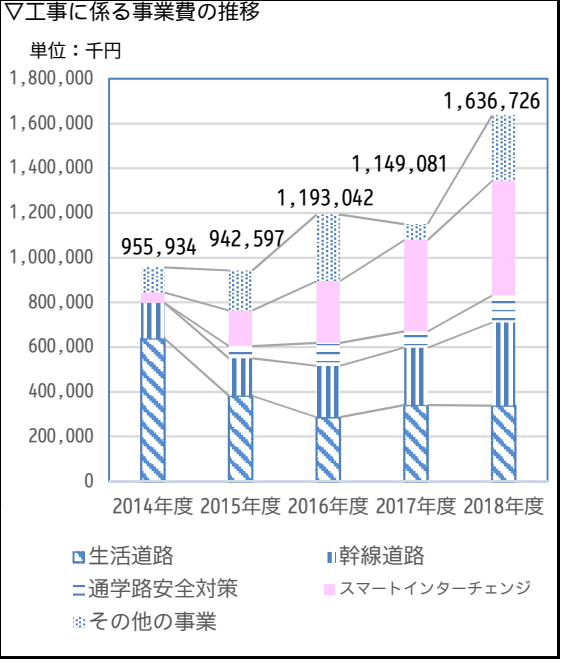
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	生活道路改良舗装事業	4.17		0.04		4.21	3.65
	幹線道路新設改良舗装事業	1.22		0.04		1.26	2.85
	(仮称)郡山中央スマートインターチェンジ設置事業	2.60		0.04		2.64	2.04
2018年度　歳出目　合計		33.25	0.00	2.00	0.65	35.90	30.92
2017年度　歳出目　合計		27.92	0.00	2.00	1.00	30.92	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△8.73		△0.32		△9.05	△68,292 千円
他所属等からの応援	1.00				1.00	7,279 千円
合計	△ 7.73	0.00	△ 0.32	0.00	△ 8.05	△ 61,013 千円

6　個別分析

▽工事に係る事業費の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆貸借対照表において建設仮勘定が減少している要因としては、現在整備中であるためインフラ資産へ振替えしていない工事（工事に付随する委託等を含む）の割合が増加する一方で、2019年１月に供用開始した郡山中央スマートインターチェンジに関する事業費（資産）の引継等によるものです。
◆行政費用の性質別割合のうち「人件費」が65.2%を占めている要因としては、道路建設課の場合、工事や委託に要する事業費の多くが貸借対照表の固定資産に割振りされるため、行政費用に計上される内容としては「人件費」や「物件費」といった職場管理に要する必要経費が大半となるためです。
◆個別分析では、事業進捗の関係により、橋りょう耐震整備事業等を含むその他の事業、幹線道路及び重点施策として事業推進を図った「（仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業」の総事業費が増加しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆重点施策の「（仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業」が終了したことから、当課の主要事業である幹線道路・生活道路の整備を適切に実施していきます。
◆工事単価が上昇していることに加え、生活道路の整備要望件数が増加しているという状況の中ではありますが、限られた予算の範囲内で市民ニーズに応えていけるよう整備の必要性を的確に捉え、今後も優先順位を見極めた上で事業推進に努め、安全で快適な道路空間の整備を図っていく必要があります。
◆事業推進に必要な財源を確保していくため、今後も国からの交付金を適切に確保していくとともに、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう、関係機関との協議・調整を図っていきます。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	道路維持費(080202)	事業類型	a:施設所管型	部 局 名	建設交通部
				課　　名	道路維持課

1　組織概要

(1)道路の認定、変更及び廃止に関すること。(2)道路台帳の整備に関すること。(3)道路境界査定に関すること。
(4)道路占用に関すること。(5)道路及び橋りょうの維持管理に関すること。(6)道路の交通安全施設に関すること。
(7)郡山駅西口駅前広場及び郡山駅東口広場に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加しており、老朽化する道路及び橋りょう等に係る維持補修費が増加していくことが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっています。今後とも国の交付金や公共事業債等の積極的な活用による財源確保に努めながら、道路施設修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画等を踏まえた計画的な維持管理が必要となっています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
舗装修繕延長	（m）	1,845	642	2,956	舗装点検の結果を受けた国交付金活用による市内主要幹線道路の舗装修繕延長
通学路安全対策実施箇所	（箇所）	60	82	68	通学路安全プログラムにおける通学路合同点検の実施結果を踏まえた国交付金を活用した市内小中学校の通学路安全対策実施箇所
水路側溝整備延長	（m）	8,399	8,411	7,007	市内各地の整備要望に基づく水路側溝整備延長

成果の説明

◆市内主要幹線道路の舗装修繕及び市内小中学校の通学路安全対策については、国の防災安全社会資本整備交付金を活用し工事等を実施しています。特に、通学路安全対策については、安全対策工事を早期に、かつ集中的に行うことにより、通学路内の安全について一定の効果が発揮されています。
◆市内の水路側溝等の整備についても、限られた財政状況の中、毎年度寄せられる整備要望箇所の中から優先度や必要性を考慮して対策箇所を選定し、計画的に整備を進めている状況であり、市民の水環境改善が着実に図られています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	33,000	0	△ 33,000
	県支出金	3,108	3,799	2,745	△ 1,054
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**86,976**	**87,186**	**89,406**	**2,220**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	65,564	60,875	56,207	△ 4,668
	行政収入 小計(a)	155,648	184,860	148,358	△ 36,502
行政費用	人件費	277,698	287,374	284,294	△ 3,080
	うち時間外勤務手当	16,832	18,120	16,378	△ 1,742
	物件費	**1,061,003**	**1,344,513**	**1,210,464**	**△ 134,049**
	うち委託料	956,700	1,224,262	1,098,911	△ 125,351
	維持補修費	**1,042,006**	**831,262**	**766,958**	**△ 64,304**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	1,117	1,264	1,349	85
	減価償却費	7,720,731	7,902,330	7,983,303	80,973
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	43,083	55,145	30,140	△ 25,005
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	10,145,638	10,421,888	10,276,508	△ 145,380
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 9,989,990	△ 10,237,028	△ 10,128,150	108,878
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		135,811	110,444	91,878	△ 18,566
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 135,811	△ 110,444	△ 91,878	18,566
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 10,125,801	△ 10,347,472	△ 10,220,028	127,444
特別収入 小計 (h)		100,801	3,224	10,083	6,859
特別費用 小計 (i)		21,345	748,858	575,728	△ 173,130
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		79,456	△ 745,634	△ 565,645	179,989
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 10,046,345	△ 11,093,106	△ 10,785,673	307,433

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	道路占用料　80,176 郡山駅西口駅前広場使用料　4,908 郡山駅東口広場駐車場使用料　3,136　など
主な増減理由	道路占用料の増（2,879） 郡山駅西口駅前広場使用料の増（69） 郡山駅東口広場駐車場使用料の減（△800）　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費（道路施設用光熱費、融雪剤購入費等）108,830 委託料（道路施設保守管理費、除雪費等）　1,098,911 など
主な増減理由	需用費の減（△7,321） 委託料の減（△125,351）　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	修繕料（道路施設修繕等）48,171 委託料（道路施設維持補修業務委託等）117,044 工事費（道路施設維持補修工事等）533,293 原材料　68,450
主な増減理由	修繕料の増（11,325） 委託料の増（7,039） 工事費の減（△83,019） 原材料の増（351）

〈注記〉

道路橋りょう災害復旧費2,162千円を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	148,358	社会資本整備投資活動収入	293,399	財務活動収入	212,500
行政サービス活動支出	2,381,526	社会資本整備投資活動支出	1,053,876	財務活動支出	1,164,058
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,233,168	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 760,477	財務活動収支差額(c)	△ 951,558
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,945,203	一般財源充当調整額	3,945,203

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			1,175,355	910,602	△ 264,753
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		1,152,568	886,611	△ 265,957
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,212,513	2,059,783	847,270		賞与引当金		22,787	23,991	1,204
		土地	33,538	180,126	146,588		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	580,594	1,303,028	722,434	固定負債			5,206,093	5,588,561	382,468
		建物減価償却累計額	△ 476,977	△ 505,573	△ 28,596		地方債		4,967,709	5,361,665	393,956
		工作物(取得価額)	1,532,135	1,584,683	52,548		退職手当引当金		238,384	226,896	△ 11,488
		工作物減価償却累計額	△ 456,777	△ 502,481	△ 45,704		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			6,381,448	6,499,163	117,715
		無形固定資産	0	702	702	純資産			321,379,094	327,384,856	6,005,762
	インフラ資産	有形固定資産	316,961,726	320,446,522	3,484,796						
		土地	75,243,388	85,161,322	9,917,934						
		工作物(取得価額)	**457,304,332**	**458,360,486**	**1,056,154**						
		工作物減価償却累計額	△ 216,445,049	△ 223,895,644	△ 7,450,595						
		その他の有形固定資産	859,055	820,358	△ 38,697						
		無形固定資産	1,008	0	△ 1,008						
	建設仮勘定		**9,574,044**	**11,360,793**	**1,786,749**						
	その他の固定資産		11,251	16,219	4,968	純資産の部合計			321,379,094	327,384,856	6,005,762
資産の部合計			327,760,542	333,884,019	6,123,477	負債及び純資産の部合計			327,760,542	333,884,019	6,123,477

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

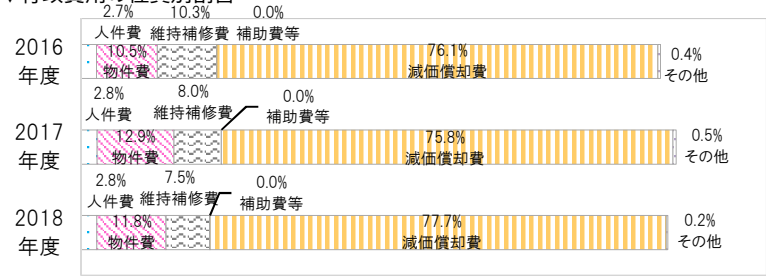
勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	道路維持管理事業（市道等）422,829,648 橋りょう長寿命化事業（橋りょう）34,319,626 水路側溝整備事業（水路側溝）485,761 道路ストック整備事業（舗装）318,027　など	決算額の主な内訳	道路維持管理事業　11,057,428 橋りょう長寿命化事業　198,071 水路側溝整備事業　57,967 道路ストック整備事業　26,535　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	道路の舗装修繕工事による増（1,364,381） 橋りょう長寿命化工事等による増（25,706） など	主な増減理由	インフラ工作物取得につながる工事及び測量委託等実施による増（11,300,579） 資産振替による減(△9,513,830)	主な増減理由	

〈注記〉

資産となった道路等については、原則当該財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	道路維持管理事業	13.97	1.00		0.81	15.78	15.47
	道路ストック整備事業	1.90				1.90	1.60
	交通安全施設整備事業	1.30				1.30	2.10
2018年度　歳出目　合計		39.67	1.00	0.00	2.70	43.37	44.25
2017年度　歳出目　合計		39.67	2.00	0.00	2.58	44.25	

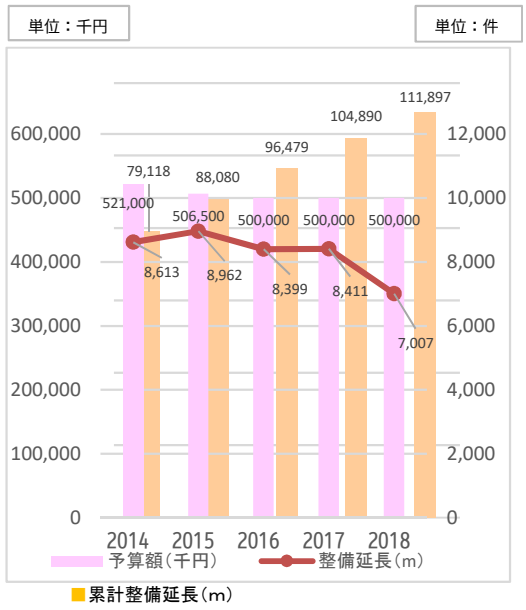
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△1.42				△1.42	△10,384 千円
他所属等からの応援	6.99	0.70			7.69	62,237 千円
合計	5.57	0.70	0.00	0.00	6.27	51,853 千円

6　個別分析

▽水路側溝整備事業予算と整備延長の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の主要なものとしては、インフラ資産等の減価償却費等を除くと、物件費の11.8%と維持補修費の7.5%があります。このうち、物件費は管理している各道路関係施設の管理委託費及び冬期の融雪剤購入等、必須の経費となっています。
◆維持補修費については、市内の道路関係施設の維持修繕及び工事等に要する経費であり、いずれも市民生活の安全安心に直結する必須の経費です。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加しており、老朽化する道路及び橋りょう等に係る維持補修費が増加していくことが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっています。今後とも国の交付金や補助事業、公共事業債等の積極的な活用による財源確保に努めながら、道路施設修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画等を踏まえた計画的な維持管理が必要となっています。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	みなし道路買収事業費(080203)	事業類型	c：その他型	部 局 名	都市整備部
				課　　名	開発建築指導課

1　組織概要

みなし道路の整備に関すること。

※建築基準法の規定による道路(道路中心線から２ｍ後退した部分)について建築主等と協議し、実際の道路整備については道路建設課に予算(需用費、委託料、工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金)の執行を委任して実施しております。
なお整備した道路につきましては、年度単位で道路維持課へ所管換えを行っております。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆東日本大震災後の住宅の建築件数の推移にあわせ、みなし道路の協議件数は減少傾向にあることから、道路の基点から終点まで拡幅が可能な路線を優先して整備するなど、効果的な整備方法を検討しながら事業を実施して参ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
みなし道路の協議	(件)	191	160	159	みなし道路の協議件数
みなし道路用地の購入	(件)	123（1,480㎡）	132（1,471㎡）	99（1,206㎡）	土地購入件数
みなし道路の改良工事	(件)	40（534㎡）	32（375㎡）	34（524㎡）	道路整備件数

成果の説明

◆道路幅員が４ｍ未満の道路に接する土地に建築物を建築（新築・建替え）する際に、道路の中心線から２ｍ後退した部分の土地を買収して道路整備を行う事業です。（土地については寄付や使用貸借により対応する場合もあります。）
◆協議件数は、東日本大震災以降、住宅建築件数とともに増加していいましたが、2016年度をピークに減少傾向に転じています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**4,650**	**5,249**	**5,059**	**△ 190**
	うち委託料	4,448	5,100	4,835	△ 265
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	4,650	5,249	5,059	△ 190
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 4,650	△ 5,249	△ 5,059	190
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 4,650	△ 5,249	△ 5,059	190
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 4,650	△ 5,249	△ 5,059	190

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	用地買収時嘱託登記委託料　4,835 消耗品費(印紙代等)　216 役務費（切手代等）　8
主な増減理由	嘱託登記委託料の減(△265)　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,059	社会資本整備投資活動支出	91,909	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,059	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 91,909	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 96,968	一般財源充当調整額	96,968

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産			93,090	93,530	440
	インフラ資産	有形固定資産	75,918	77,697	1,779						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	**75,918**	**77,697**	**1,779**						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		**17,172**	**15,833**	**△ 1,339**						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			93,090	93,530	440
資産の部合計			93,090	93,530	440	負債及び純資産の部合計			93,090	93,530	440

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

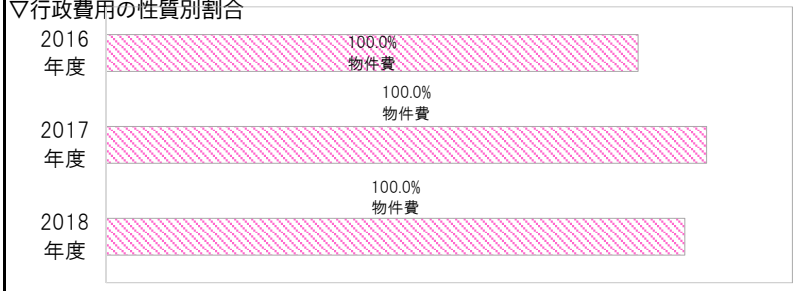
勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	道路測量実施設計委託料 8,240 みなし道路改良工事費 69,270 補償補填及び賠償金 187	決算額の主な内訳	みなし道路用地土地購入費 14,212 寄付等による無償取得分 1,621	決算額の主な内訳	
主な増減理由	道路改良工事費優先により道路測量実施設計委託料の減（△10,455） 道路改良工事優先によりみなし道路改良工事費の増（12,047） など	主な増減理由	道路改良工事費優先により道路用地土地購入費の減（△1,764） 寄付等による無償取得分の増（425）	主な増減理由	

〈注記〉

みなし道路については、年度単位で道路維持課へ所管換を行っています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

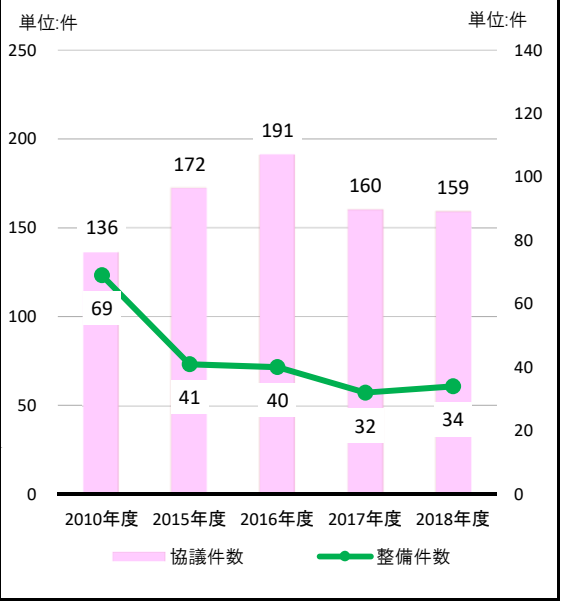
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	2.93		0.04		2.97	22,340 千円
合計	2.93	0.00	0.04	0.00	2.97	22,340 千円

6　個別分析

▽みなし道路の整備状況



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆みなし道路の協議件数は東日本大震災以降概ね200件前後で推移しておりましたが、2017年度以降は約160件で推移し、減少傾向となっています。道路用地については概ね計画に沿った買収を行いました。
◆道路整備についても複数の路線をまとめて発注するなどして、計画に沿った整備を進めました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆東日本大震災後の住宅の建築件数の推移にあわせ、みなし道路の協議件数は減少傾向にあることから、道路の基点から終点まで拡幅が可能な路線を優先して整備するなど、効果的な整備方法を検討しながら事業を実施して参ります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	工業団地整備事業費(080204)	事業類型	c：その他型	部局名	産業観光部
				課　名	産業創出課

1　組織概要

(1)企業の立地に関すること。
(2)工業団地等の整備に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市内の各工業団地においては、それぞれの工業団地に立地する企業や団地会等からの環境整備に関する要望などが未だ出されていることから、引き続き本事業を行っていく必要があります。
◆また、新たな開発が予定される産業用地整備に関連した取り組みも合わせて必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
業務実施件数	(件)	2	3	4	工事等を実施した件数
工場新設届出数	(件)	1	2	4	市内に工場を新設した件数
工場増設届出数	(件)	1	5	1	市内の工場が土地建物を増設した件数

成果の説明：◆西部第一工業団地開発事業に関連した地区外における工事等を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	100,339	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	2	2
	行政収入 小計(a)	100,339	0	2	2
行政費用	人件費	0	0	823	823
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	170	2,698	1,408	△ 1,290
	うち委託料	0	2,538	1,233	△ 1,305
	維持補修費	**7,624**	**5,000**	**4,050**	**△ 950**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	391,649	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	399,443	7,698	6,281	△ 1,417
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 299,104	△ 7,698	△ 6,279	1,419
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 299,104	△ 7,698	△ 6,279	1,419
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 299,104	△ 7,698	△ 6,279	1,419

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	西部第一工業団地開発事業に伴う舗装補修工事　4,050
主な増減理由	舗装補修工事費の減（△950）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,281	社会資本整備投資活動支出	11,966	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,279	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 11,966	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 18,245	一般財源充当調整額	18,245

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産			0	11,966	11,966
	インフラ資産	有形固定資産	0	950	950						
		土地	0	950	950						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		**0**	**11,016**	**11,016**						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			0	11,966	11,966
資産の部合計			0	11,966	11,966	負債及び純資産の部合計			0	11,966	11,966

⑤貸借対照表の特徴的事項

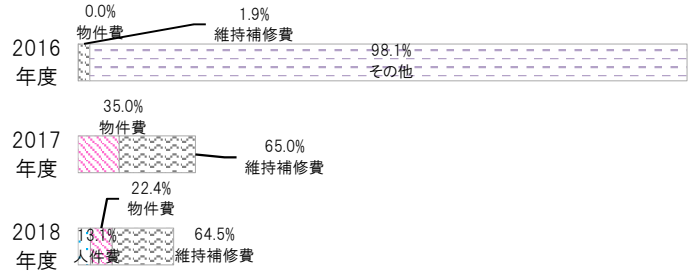
（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	固定資産　11,016	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	測量設計委託　11,016	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

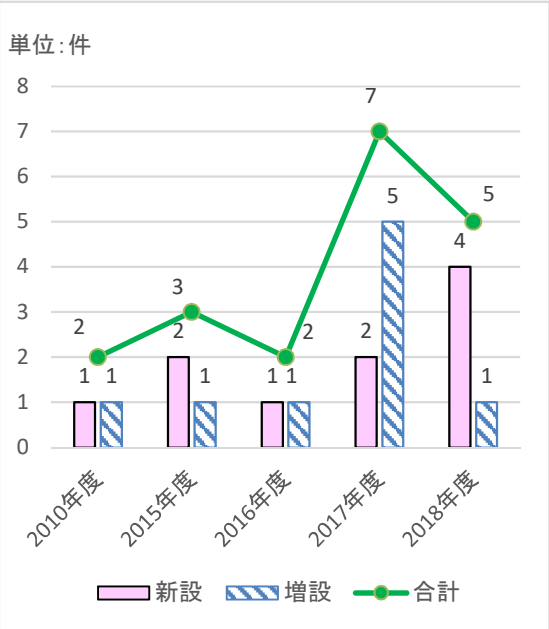
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.93				0.93	8,670 千円
合計	0.93	0.00	0.00	0.00	0.93	8,670 千円

6　個別分析

▽工場設置届出数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆本事業は、市内工業団地の環境整備を図り、工業団地としての機能強化や操業環境の維持向上を推進することにより、各企業のより良い就業環境の創出に繋げるものであります。
◆2018年度については、2016年度まで開発を進めていた西部第一工業団地工事に関連して、周辺集落内の生活道路修繕工事を実施するとともに、第2期工区の整備に向け流末水路の測量設計を実施したところであります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市内の各工業団地においては、それぞれの工業団地に立地する企業や団地会等からの環境整備に関する要望などが出されていることから、引き続き本事業を行っていく必要があります。
◆また、新たな開発が予定される産業用地整備に関連した取り組みも合わせて必要となります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部
課名	河川課

歳出目名	河川費(080301)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)河川及び水路（側溝及び溝きょを除く）に関すること。
(2)災害復旧工事（建設交通部の所管に係るものに限る）の総括に関すること。

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります。
◆河川管理施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・効果的な方法について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
河川改修延長(累計)	(m)	43,506	43,593	43,671	準用河川及び普通河川の改修済延長
河川愛護団体管理河川延長(累計)	(m)	56,942	60,742	61,942	愛護団体によって管理されている河川管理延長
一級河川南川河川改修延長(累計)	(m)	770	890	910	阿武隈川合流点からの改修延長

成果の説明

◆2018年度は、準用河川27m及び普通河川51mの改修工事を実施しました。
◆2018年度は、河川愛護団の新規加入があったため、団体数が前年度より1団体増え61団体になり、活動範囲も前年度より1,200m延長し61,942mで美化活動が行われました。
◆2018年度は、一級河川南川において20mの改修工事を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	65,111	95,427	18,481	△ 76,946
	県支出金	43,245	102,750	23,362	△ 79,388
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	818	832	837	5
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	6	6	58	52
	行政収入 小計(a)	109,180	199,015	42,738	△ 156,277
行政費用	人件費	107,595	104,240	102,851	△ 1,389
	うち時間外勤務手当	8,169	2,349	1,845	△ 504
	物件費	**80,604**	**115,057**	**116,402**	**1,345**
	うち委託料	71,540	106,962	109,079	2,117
	維持補修費	**33,520**	**34,394**	**42,632**	**8,238**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**155,187**	**214,293**	**55,649**	**△ 158,644**
	減価償却費	268,193	264,970	269,951	4,981
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	24,690	27,778	19,605	△ 8,173
	その他の行政費用	90,300	74,350	210,350	136,000
	行政費用 小計 (b)	760,089	835,082	817,440	△ 17,642
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 650,909	△ 636,067	△ 774,702	△ 138,635
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		28,057	25,656	23,164	△ 2,492
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 28,057	△ 25,656	△ 23,164	2,492
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 678,966	△ 661,723	△ 797,866	△ 136,143
特別収入 小計 (h)		6,103,923	5,548	0	△ 5,548
特別費用 小計 (i)		115,112	31,677	26,428	△ 5,249
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		5,988,811	△ 26,129	△ 26,428	△ 299
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		5,309,845	△ 687,852	△ 824,294	△ 136,442

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	河川施設維持管理委託料　69,920 河川除草業務委託　10,724 準用河川愛宕川設計・測量委託料　3,078 準用河川徳定川設計・測量委託料　24,721 河川施設電気料　3,038　など
主な増減理由	河川施設維持管理委託料の増（11,614）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	河川維持補修工事　41,155 河川施設修繕料　1,477
主な増減理由	河川維持工事の増（11,694）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	一級河川南川都市基盤河川改修事業東北本線荒井橋りょう改築工事の委託料・鉄道施設移設補償料　13,057 一級河川南川河川改修工事　25,241 郡山市河川愛護団体助成金　5,154　など
主な増減理由	南川都市基盤河川改修事業の他団体資産形成分工事請負費・補償補填金等の減（△159,364）　など

〈注記〉

河川災害復旧費2,992千円を特別費用に計上しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	42,739	社会資本整備投資活動収入	128,351	財務活動収入	249,100
行政サービス活動支出	562,992	社会資本整備投資活動支出	180,070	財務活動支出	222,948
行政サービス活動収支差額(a)	△ 520,253	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 51,719	財務活動収支差額(c)	26,152
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 545,820	一般財源充当調整額	545,820

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		231,899	193,190	△ 38,709
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	222,948	183,847	△ 39,101
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	73	73		賞与引当金	8,951	9,343	392
		土地	0	73	73		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		2,313,606	2,380,531	66,925
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	2,197,923	2,263,176	65,253
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	115,683	117,355	1,672
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		2,545,505	2,573,721	28,216
		無形固定資産	0	0	0	純資産		6,429,609	6,748,616	319,007
	インフラ資産	有形固定資産	8,739,613	9,180,463	440,850					
		土地	**2,676,976**	**2,878,355**	**201,379**					
		工作物（取得価額）	**13,857,278**	**14,372,374**	**515,096**					
		工作物減価償却累計額	△ 7,820,826	△ 8,094,737	△ 273,911					
		その他の有形固定資産	26,185	24,471	△ 1,714					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		**234,682**	**141,394**	**△ 93,288**					
	その他の固定資産		819	407	△ 412	純資産の部合計		6,429,609	6,748,616	319,007
資産の部合計			8,975,114	9,322,337	347,223	負債及び純資産の部合計		8,975,114	9,322,337	347,223

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

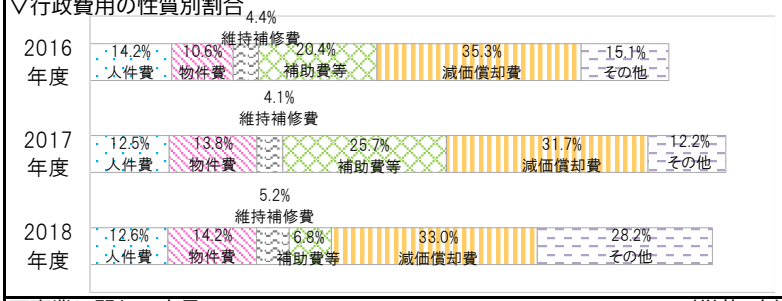
勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	親水広場　1,625,728 防災調節池・調整池　1,100,730 河川用地等　151,897	決算額の主な内訳	防災調節池・調整池　1,701,482 照明　2,597 樋門・樋管　8,643 その他河川工作物　12,659,652	決算額の主な内訳	準用河川　22,291 普通河川　10,117 一級河川南川　108,986
主な増減理由	防災調節池の帰属による増（138,792）など	主な増減理由	防災調節池の帰属による増（144,543） 河川工作物（土留）等の改修等による増（370,553）	主な増減理由	2018年度事業完了に伴う資産計上による減

〈注記〉

一級河川南川については県管理河川のため、資産形成につながるものでも行政コスト計算書に補助費等（他団体資産形成）として計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

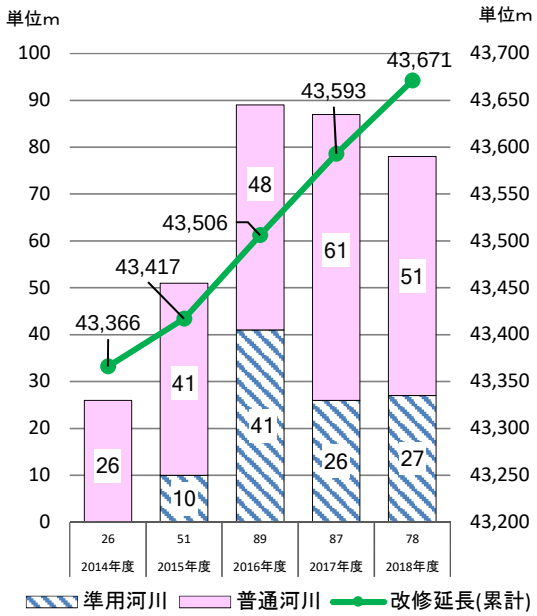
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	準用河川改修事業	1.52			0.02	1.54	2.55
	普通河川改修事業	0.60			0.02	0.62	0.76
	河川維持管理事業	1.69			0.04	1.73	1.46
2018年度　歳出目　合計		12.96	0.00	0.00	1.00	13.96	14.75
2017年度　歳出目　合計		13.75	0.00	0.00	1.00	14.75	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.57			△0.06	△2.63	△21,578 千円
他所属等からの応援	1.44	0.19	0.04		1.67	12,940 千円
合計	△ 1.13	0.19	0.04	△ 0.06	△ 0.96	-8,638 千円

6　個別分析

▽河川改修延長の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆計画的な河川整備により、改修延長は着実に延伸しています。
◆愛護団体の主な活動は除草作業でありますが、新規団体の加入により管理延長が増加しました。
◆2018年度は一級河川南川の東北本線に係る河川改修工事が完了し他団体資産形成分費用の鉄道補償費等の支出が減少したため、行政費用の補助費等の割合も減少しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります。
◆河川管理施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・効果的な方法について検討する必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	開発指導費(080401)	事業類型	c：その他型	部 局 名	都市整備部
				課　　名	開発建築指導課

1　組織概要

(1)都市計画法に基づく開発行為等の相談及び許可に関すること。
(2)都市景観の企画及び調整に関すること。
(3)屋外広告物の規制に関すること。
(4)風致地区内における建築等の規制に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆屋外広告物許可申請については、申請件数が多く手数料収入も高額となる場合が多いことから、適切かつ効率的な事務の執行について検討します。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
開発許可	(件)	52	44	41	開発許可件数(新規、変更)
屋外広告物の許可	(件)	965	834	986	屋外広告物の許可申請件数(新規、変更、更新)
大規模行為の届出	(件)	101	76	91	大規模な建築行為等の届出件数

成果の説明

◆開発許可申請については、昨年と比較しまして約21％の減少となっております。
◆屋外広告物許可申請は２年毎の更新と新規の申請の合計となっており、152件の増となっております。
◆大規模行為の届出については、昨年と比較しまして15件の増となっております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**22,451**	**21,198**	**20,750**	**△ 448**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	15	0	6	6
	行政収入 小計(a)	22,466	21,198	20,756	△ 442
行政費用	人件費	57,721	67,854	70,071	2,217
	うち時間外勤務手当	271	553	544	△ 9
	物件費	**579**	**1,350**	**632**	**△ 718**
	うち委託料	0	702	0	△ 702
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**88**	**88**	**119**	**31**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	18,345	35,249	8,005	△ 27,244
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	76,733	104,541	78,827	△ 25,714
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 54,267	△ 83,343	△ 58,071	25,272
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 54,267	△ 83,343	△ 58,071	25,272
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 54,267	△ 83,343	△ 58,071	25,272

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	開発行為許可申請手数料　3,464 開発等に関する証明手数料　532 屋外広告物許可申請手数料　16,720 その他屋外広告物関係手数料　34
主な増減理由	開発行為許可申請数の減少による手数料収入の減 開発行為許可申請手数料(△932) 開発等に関する証明手数料（101） 屋外広告物許可申請手数料(365)　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　314 需用費（消耗品等）　228 役務費（郵便料）　90
主な増減理由	屋外広告物規制図の作成業務委託（2017年度のみ実施）分の減(△702)　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	会議・研修等負担金　88 屋外広告物講習会講師謝礼　31
主な増減理由	屋外広告物講習会講師謝礼（31）

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,756	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	76,592	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 55,836	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 55,836	一般財源充当調整額	55,836

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			5,769	6,846	1,077
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		5,769	6,846	1,077
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			81,112	76,316	△ 4,796
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		81,112	76,316	△ 4,796
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			86,881	83,162	△ 3,719
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 86,881	△ 83,162	3,719
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 86,881	△ 83,162	3,719
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

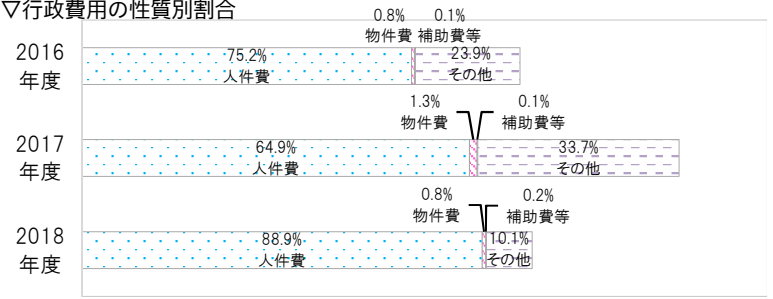
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

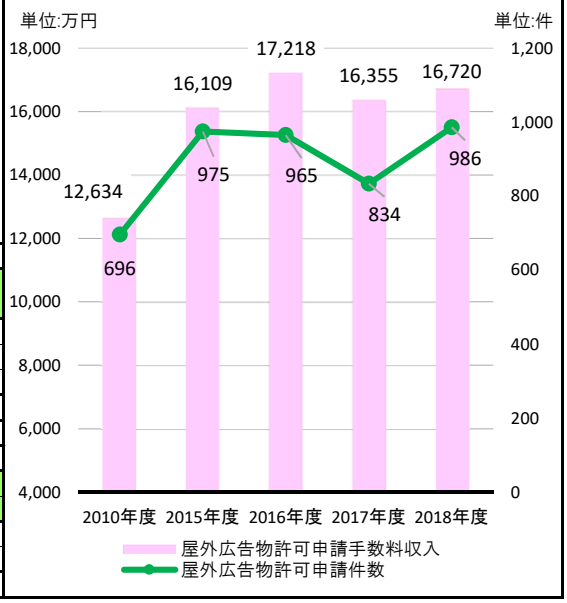
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	開発許可事務費	4.37				4.37	3.98
	景観まちづくり事業費	0.51		0.18	0.19	0.88	0.95
	屋外広告物指導費	0.99		1.50	0.74	3.23	3.35
	2018年度　歳出目　合計	8.96	0.00	1.68	0.93	11.57	10.88
	2017年度　歳出目　合計	7.50	0.00	1.68	1.70	10.88	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽屋外広告物許可申請の状況



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆開発許可関係：昨年と比較して申請件数が25%減少したことに伴い、申請手数料が減となっております。
◆屋外広告物関係：屋外広告物関連の手数料については、新規の許可申請と継続未更新の物件に対して、更新通知の再送付等を行ったことにより152件増加しました。その結果手数料も増加しております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆屋外広告物許可申請については、申請件数が多く手数料収入も高額となる場合が多いことから、適切かつ効率的な事務の執行について検討します。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	都市計画費(080402)	事業類型	c：その他型	部 局 名	都市整備部
				課　　名	都市政策課

1　組織概要

(1)部内事務の企画、調整及び連絡に関すること。 (2)部内における連携中枢都市圏の推進に関すること。 (3)部内におけるセーフコミュニティの推進に関すること。(4)部内の建設事業の補助事業に関する調整に関すること。(5)都市計画（開発建築指導課の所管に係るものを除く）に関すること。(6)部内の所管に係る公有財産の取得に関すること。 (7) 中心市街地等に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。(8)市街地再開発事業等に関すること。 (9)駐車場法による路外駐車場に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆都市計画図の更新については、今後も計画通りに更新を進めていきます。
◆中心市街地の活性化に向けて、委員会等の意見を踏まえながら郡山市中心市街地活性化基本計画を改訂中であり、計画と共に各種事業を着実に実施していくことが求められます。
◆街路整備事業については、道路行政の一元化を図るため、2018年4月1日付けの行政組織改編により道路建設課に移管となっています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
都市計画図更新数	(面)	4(9%)	14(31%)	24(53%)	全体計画更新面数45面に対する更新した面数
街路事業整備延長	(m)	100	292	372	全体延長Ｌ＝1,752mのうち整備済の区間(累計)
中心市街地活性化に係る委員会等の開催回数	(回)	5	2	2	中心市街地活性化に係る庁内の会議

成果の説明

◆都市計画図更新については、全体計画更新図面数45面のうち10面（累計24面）を更新しました。
◆街路整備事業の整備延長については、内環状線2期工区380mのうち80mの工事と1,826.6㎡の用地買収及びそれに伴う物件補償を行いました。
◆庁内の委員会等を2回開催し、中心市街地活性化基本計画を改訂し「中心市街地機能活性化ビジョン」を策定・公表しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	2,475	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	418	47	47	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	275	261	214	△ 47
	行政収入 小計(a)	3,168	308	261	△ 47
行政費用	人件費	157,253	155,609	105,683	△ 49,926
	うち時間外勤務手当	3,908	1,989	603	△ 1,386
	物件費	**22,330**	**34,505**	**49,025**	**14,520**
	うち委託料	17,473	30,286	44,934	14,648
	維持補修費	**3,651**	**4,014**	**0**	**△ 4,014**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**29,291**	**2,246**	**9,333**	**7,087**
	減価償却費	239	239	0	△ 239
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	16,534	9,461	9,929	468
	その他の行政費用	297,105	197,378	153,156	△ 44,222
	行政費用 小計 (b)	526,403	403,452	327,126	△ 76,326
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 523,235	△ 403,144	△ 326,865	76,279
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,363	1,597	1,276	△ 321
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,363	△ 1,597	△ 1,276	321
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 524,598	△ 404,741	△ 328,141	76,600
特別収入 小計 (h)		71,756	46,757	34,430	△ 12,327
特別費用 小計 (i)		4,313	43,351	603,517	560,166
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		67,443	3,406	△ 569,087	△ 572,493
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 457,155	△ 401,335	△ 897,228	△ 495,893

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山市都市計画図更新業務委託(その1) 9,180 郡山市都市計画図更新業務委託(その2) 6,426 都市計画道路笹川大善寺線整備事業に伴う東北新幹線の剥落対策の施行に関する委託　23,506　など
主な増減理由	都市計画道路取得用地管理工事費を委託料で計上したことによる増（26,768） 郡山市市街化調整区域地区計画運用指針策定業務委託の完了（△6,264） 郡山市都市計画基礎調査業務委託の完了（△5,076）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	
主な増減理由	都市計画道路取得用地管理工事費を委託料で計上したことによる減（△4,014）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	県営事業負担金 8,255 公益財団法人都市計画協会年会費 228　など
主な増減理由	県営事業負担金の増(6,975)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	262	社会資本整備投資活動収入	121,307	財務活動収入	100,300
行政サービス活動支出	327,935	社会資本整備投資活動支出	200,259	財務活動支出	7,852
行政サービス活動収支差額(a)	△ 327,673	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 78,952	財務活動収支差額(c)	92,448
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 314,177	一般財源充当調整額	314,177

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		28,803	30,396	1,593
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		14,600	14,600	0		地方債	19,342	20,467	1,125
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,573,824	8,599	△ 1,565,225		賞与引当金	9,461	9,929	468
		土地	757,679	8,599	△ 749,080		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**726,493**	**0**	**△ 726,493**	固定負債		1,215,596	331,137	△ 884,459
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	1,066,723	227,688	△ 839,035
		工作物（取得価額）	**102,301**	**0**	**△ 102,301**		退職手当引当金	148,873	103,449	△ 45,424
		工作物減価償却累計額	△ 12,649	0	12,649		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,244,399	361,533	△ 882,866
		無形固定資産	702	0	△ 702	純資産		7,416,915	3,605,708	△ 3,811,207
	インフラ資産	有形固定資産	62,411	54,626	△ 7,785					
		土地	54,626	54,626	0					
		工作物（取得価額）	7,785	0	△ 7,785					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		**6,907,577**	**3,801,816**	**△ 3,105,761**					
	その他の固定資産		102,200	87,600	△ 14,600	純資産の部合計		7,416,915	3,605,708	△ 3,811,207
資産の部合計			8,661,314	3,967,241	△ 4,694,073	負債及び純資産の部合計		8,661,314	3,967,241	△ 4,694,073

⑤貸借対照表の特徴的事項

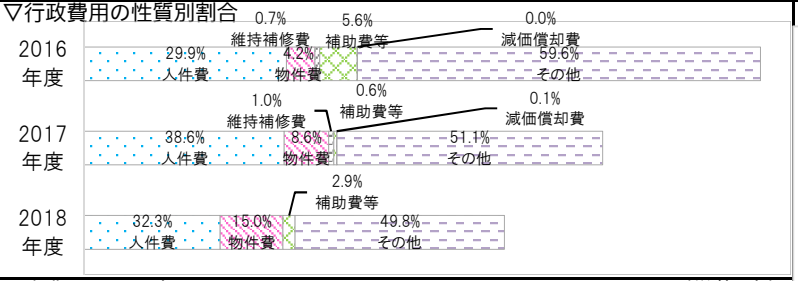
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	笹川大善寺線 75,000 東部幹線（桜木） 1,337,596 東部幹線（富久山）706,031 内環状線 1,513,571　など
主な増減理由	駅東口駅前広場をセーフコミュニティ課及び道路維持課へ所管換による減（△726,493）	主な増減理由	駅東口自転車等駐車場をセーフコミュニティ課へ、駅東口駅前広場を道路維持課へ所管換したことによる減（△102,301）	主な増減理由	笹川大善寺線整備工事費の減（△3,011,593）　など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

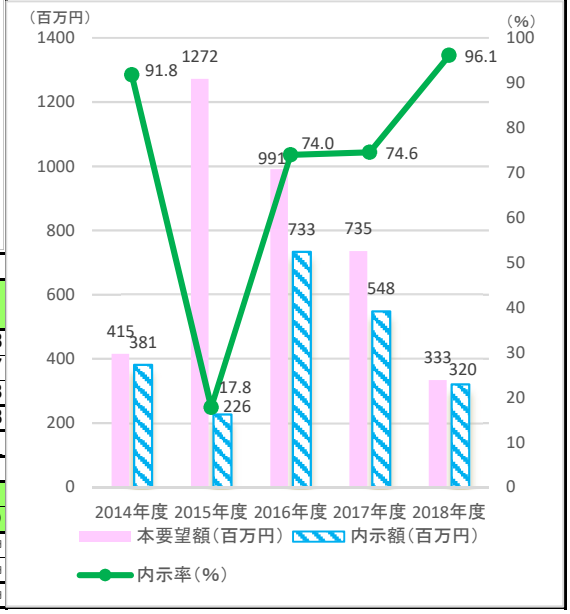
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	都市計画事務	0.72				0.72	0.68
	街路事業	0.06				0.06	4.27
	中心市街地活性化事業	1.83				1.83	1.83
2018年度　歳出目　合計		14.19	0.00	0.00	0.65	14.84	21.78
2017年度　歳出目　合計		21.13	0.00	0.00	0.65	21.78	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					0.00	千円
他所属等からの応援	2.04		0.20		2.24	16,410 千円
合計	2.04	0.00	0.20	0.00	2.24	16,410 千円

6　個別分析

▽社会資本整備総合交付金の要望額、内示率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、特別会計への繰出金が減少しているため、全体として減少しています。
◆特別会計への繰出金のため、その他が全体の49.8%を占め、人件費についても32.3%と比較的高い割合を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画図の更新については、今後も計画通りに更新を進めていきます。
◆なお、街路整備事業については、道路行政の一元化を図るため、2018年4月1日付けの行政組織改編により道路建設課へ移管しています。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	土地区画整理費(080403)	事業類型	c：その他型	部 局 名	都市整備部
				課　　名	区画整理課

1　組織概要

(1)土地区画整理事業に関すること。
(2)土地区画整理組合の指導に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆組合施行区画整理事業の早期完了及び公共施設の早期引継ぎを行い、経費の削減を図ります。
◆組合施行区画整理事業の早期完了に必要な支援・指導を行います。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
引継済件数	(件)	345	345	349	各道路管理者引継件数(累計)
延長	(m)	56,040	56,040	56,160	各道路管理者引継延長(累計)
引継割合	(%)	79.1	79.1	79.3	引継済件数÷総件数

成果の説明	◆組合施行地区内の道路は、2018年度に喜久田東原施行地区内で特殊道路4本を道路管理者への引継を行いました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	3	3	61	58
	財産収入	154	154	168	14
	その他の行政収入	**284**	**258**	**20,868**	**20,610**
	行政収入 小計(a)	441	415	21,097	20,682
行政費用	人件費	83,158	91,705	101,564	9,859
	うち時間外勤務手当	1,127	1,606	2,339	733
	物件費	5,347	612	5,184	4,572
	うち委託料	4,779	0	4,784	4,784
	維持補修費	57,197	3,726	0	△ 3,726
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**109,619**	**63,750**	**741**	**△ 63,009**
	減価償却費	7,987	7,987	7,372	△ 615
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	31,217	17,373	49,039	31,666
	その他の行政費用	**535,902**	**871,652**	**973,022**	**101,370**
	行政費用 小計 (b)	830,427	1,056,805	1,136,922	80,117
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 829,986	△ 1,056,390	△ 1,115,825	△ 59,435
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		457	314	184	△ 130
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 457	△ 314	△ 184	130
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 830,443	△ 1,056,704	△ 1,116,009	△ 59,305
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	4,306	4,306
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 4,306	△ 4,306
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 830,443	△ 1,056,704	△ 1,120,315	△ 63,611

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	特別会計繰入金　20,765　など
主な増減理由	荒井北井の換地処分に伴う清算金徴収事務における歳入超過を一般会計へ繰り入れたため。
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	土地区画整理事業賠償責任保険料　507　など
主な増減理由	組合に対する補助金を2016年度に109,000千円、2017年度に63,000千円交付したことに伴う減
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	特別会計への繰出金　973,022 【内訳】 ・富田第二　49,332　・伊賀河原　412,178 ・徳定　391,557　・大町　119,955
主な増減理由	各特別会計における事業費が増加したため。

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,097	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,089,650	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	8,708
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,068,553	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 8,708
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,077,261	一般財源充当調整額	1,077,261

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		17,664	14,791	△ 2,873
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	8,708	6,732	△ 1,976
固定資産	事業用資産	有形固定資産	40,764	40,120	△ 644		賞与引当金	8,956	8,059	△ 897
		土地	21,143	21,143	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		134,027	159,572	25,545
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	16,467	9,735	△ 6,732
		工作物(取得価額)	27,990	27,990	0		退職手当引当金	117,560	149,837	32,277
		工作物減価償却累計額	△ 8,369	△ 9,013	△ 644		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		151,691	174,363	22,672
		無形固定資産	0	0	0	純資産		112,217	77,867	△ 34,350
	インフラ資産	有形固定資産	223,144	212,110	△ 11,034					
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	521,080	336,400	△ 184,680					
		工作物減価償却累計額	△ 297,936	△ 124,290	173,646					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		112,217	77,867	△ 34,350
資産の部合計			263,908	252,230	△ 11,678	負債及び純資産の部合計		263,908	252,230	△ 11,678

⑤貸借対照表の特徴的事項

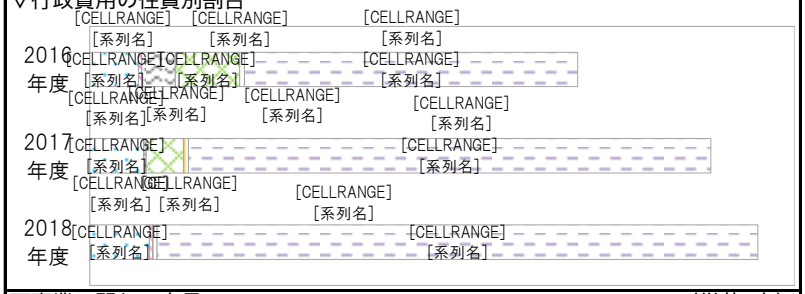
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	鳥戸山林　21,143 (14筆：867,251㎡)	決算額の主な内訳	ブロンズ像　27,990 (南拠点事業竣工記念像：3体)	決算額の主な内訳	中ノ目橋　97,525　下堰橋115,500 諏訪前橋　123,375
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	旧新栄橋及び新栄歩道橋の撤去工事を行なったため

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳	土地区画整理組合指導・助成事業費	3.03			0.05	3.08	3.74
	土地区画整理組合事業地内公共施設維持管理費	0.13				0.13	0.25
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		11.17	0.00	0.00	1.00	12.17	12.54
2017年度　歳出目　合計		11.54	0.00	0.00	1.00	12.54	

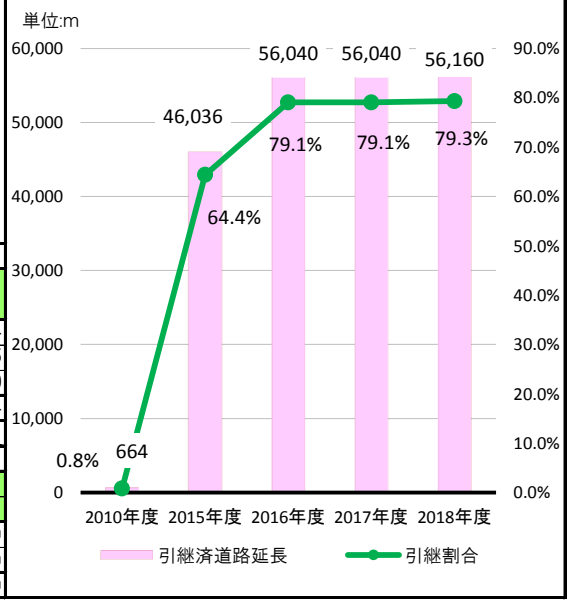
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△ 0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽引継済道路延長と引継割合の推移(4組合合計)



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆富田東、八山田第二、喜久田東原の３土地区画整理組合施行地区内の道路の引継が完了しました。
◆富田東土地区画整理組合の換地処分に伴い、調整池の除草業務委託を削減できました。
◆八山田第二土地区画整理組合が、2018年8月17日に換地処分の公告を行いました。
◆2018年度は、鳥戸山林支障木伐採業務委託を行いました。

地区	2018年度末進捗率(%)
日和田	97.5
富田東	100.0
八山田第二	98.5
喜久田東原	94.5

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆組合施行区画整理事業の早期完了及び公共施設の早期引継ぎを行い、経費の削減を図ります。
◆組合施行区画整理事業の早期完了に必要な支援・指導を行います。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公園費(080404)	事業類型	a:施設所管型	部局名	都市整備部
				課　名	公園緑地課

1　組織概要

(1)公園緑地に関すること(文化スポーツ部文化振興課が所管する大安場史跡公園に係るものを除く)。
(2)都市緑化に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。◆都山ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸがｵｰﾌﾟﾝから約30年になり大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が予想されるため、施設の長寿命化計画を策定し計画的に施設修繕を行うとともに施設のﾘﾆｭｰｱﾙを含めた改修を検討する必要があります。◆地球温暖化が進む中、自然保護や環境保全に対する関心をもってもらうため、民有地の緑化推進も含め、緑化事業の普及や花や緑、自然とふれあう機会を増やしていく必要があります。そのため利用者のニーズに合わせた事業の展開や定期的なイベントの開催など公園の活用、事業PR・情報発信について検討し、施設利用者の増加に取り組む必要があります。◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じるため、柔軟な公園利用と効率的かつ効果的な管理手法を検討することが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
所管する都市公園等の面積	(㎡)	2,428,950	2,465,342	2,495,095	都市公園法に基づく公園面積・区画整理及び開発による帰属公園面積
こどものもり自然体験参加人数	(人)	282	270	364	公園で開催する自然観察会４回、体験学習会６回参加人数
記念樹、緑化木等交付件数	(件)	383	337	289	緑化事業で交付する記念樹、地域緑化木、助成件数

成果の説明

◆開発行為によりちびっ子広場が４箇所(151～278㎡/箇所)、西部第一工業団地(第１期工区)及び八山田第二土地区画整理事業の完了に伴い、公園(予定地)が６箇所(3.0ha)帰属されたことにより管理面積が増えています。◆身近な自然にふれあい、自然環境保全に対する関心を高めてもらうため、自然観察会の事業内容や学習室内の展示物、開催日の変更等の見直しを行った結果、自然体験参加人数については2017年度比35%(94人)と増加しました。◆記念樹交付のﾘｰﾌﾚｯﾄを住宅ﾒｰｶｰ等に配布するなど、事業ＰＲに努めましたが、震災後の住宅新築数(生垣設置数)も落ち着き、記念樹等交付件数は2017年と比較して減少しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	4,374	4,374
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	8,745	7,456	8,553	1,097
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	764	866	1,278	412
	行政収入 小計(a)	9,509	8,322	14,205	5,883
行政費用	人件費	123,135	126,066	126,963	897
	うち時間外勤務手当	5,708	8,488	10,844	2,356
	物件費	**504,312**	**508,051**	**517,389**	**9,338**
	うち委託料	460,364	461,956	470,692	8,736
	維持補修費	**50,620**	**80,096**	**75,808**	**△ 4,288**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**8,155**	**7,877**	**7,621**	**△ 256**
	減価償却費	145,224	155,473	161,010	5,537
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	47,283	21,571	14,734	△ 6,837
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	878,729	899,134	903,525	4,391
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 869,220	△ 890,812	△ 889,320	1,492
金融収入 (d)		4,000	3,977	3,978	1
金融費用 (e)		16,046	11,763	8,056	△ 3,707
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 12,046	△ 7,786	△ 4,078	3,708
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 881,266	△ 898,598	△ 893,398	5,200
特別収入 小計 (h)		216	1,757	0	△ 1,757
特別費用 小計 (i)		10,173	19,026	7,542	△ 11,484
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 9,957	△ 17,269	△ 7,542	9,727
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 891,223	△ 915,867	△ 900,940	14,927

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公園施設電気料　23,557 公園施設管理委託料　196,333 公園施設指定管理料　265,612 公園施設長寿命化計画策定業務委託料 8,748　など
主な増減理由	電気料単価アップに伴う公園施設電気料　(1,830) 公園施設長寿命化計画策定に伴う委託料　(8,748) 水道使用量の減に伴う公園施設水道料　(△1,415) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園施設修繕費　47,189(指定管理施設を含む) 公園施設維持補修工事費　28,619(指定管理施設を含む)
主な増減理由	ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸｼﾞｪｯﾄｺｰｽﾀｰ車両修繕等に伴う公園施設(指定管理施設含む)の修繕費の増　(8,770) 公園施設維持補修工事費(指定管理施設含む)の減(△13,058) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公園管理報償費(愛護協力会)　5,036 公園管理報償費(あり方意見聴取会)　97 事業補助金(観光交流振興公社)　2,029　など
主な増減理由	公園のあり方に関する意見聴取会開催に係る報償費 (97) 補助事業実績(緑化木件数)の減に伴う事業補助金(△305) など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,183	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	753,884	社会資本整備投資活動支出	74,570	財務活動支出	193,858
行政サービス活動収支差額(a)	△ 735,701	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 74,570	財務活動収支差額(c)	△ 193,858
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,004,129	一般財源充当調整額	1,004,129

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		204,363	133,102	△ 71,261
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	193,858	122,764	△ 71,094
固定資産	事業用資産	有形固定資産	139,497	133,861	△ 5,636		賞与引当金	10,505	10,338	△ 167
		土地	95,483	95,483	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	134,190	134,190	0	固定負債		584,510	452,973	△ 131,537
		建物減価償却累計額	△ 90,176	△ 95,812	△ 5,636		地方債	406,162	283,399	△ 122,763
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	178,348	169,574	△ 8,774
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		788,873	586,075	△ 202,798
		無形固定資産	0	0	0	純資産		36,411,057	38,350,439	1,939,382
	インフラ資産	有形固定資産	36,212,410	37,959,449	1,747,039					
		土地	**34,085,845**	**35,156,851**	**1,071,006**					
		工作物(取得価額)	**2,565,377**	**3,375,046**	**809,669**					
		工作物減価償却累計額	△ 2,026,329	△ 2,076,680	△ 50,351					
		その他の有形固定資産	1,587,517	1,504,232	△ 83,285					
		無形固定資産	191	178	△ 13					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		**847,832**	**843,026**	**△ 4,806**	純資産の部合計		36,411,057	38,350,439	1,939,382
資産の部合計			37,199,930	38,936,514	1,736,584	負債及び純資産の部合計		37,199,930	38,936,514	1,736,584

⑤貸借対照表の特徴的事項

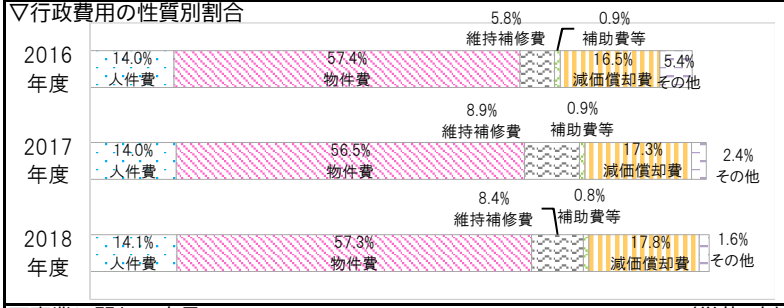
（単位：千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	大槻公園1,348,637 大槻公園　958,499 麓山公園　759,370　など	決算額の主な内訳	開成山公園ﾓﾆｭﾒﾝﾄ　411,420 郡山ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸ ｼﾞｪｯﾄｺｰｽﾀｰ　206,149 観覧車　78,200　など	決算額の主な内訳	水と緑のまちづくり基金　831,738 など
主な増減理由	荒井中央公園　(317,914) 八山田西公園　(114,251) 茸谷地公園　(110,424) 鶴見担公園　(△1,394)　など	主な増減理由	荒井中央公園　(298,033) 茸谷地公園　(103,519) 伊勢下公園便所除却（△950） 菜根東公園便所除却（△880）など	主な増減理由	基金積立(2,230) 各種物品等減価償却(△7,036)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

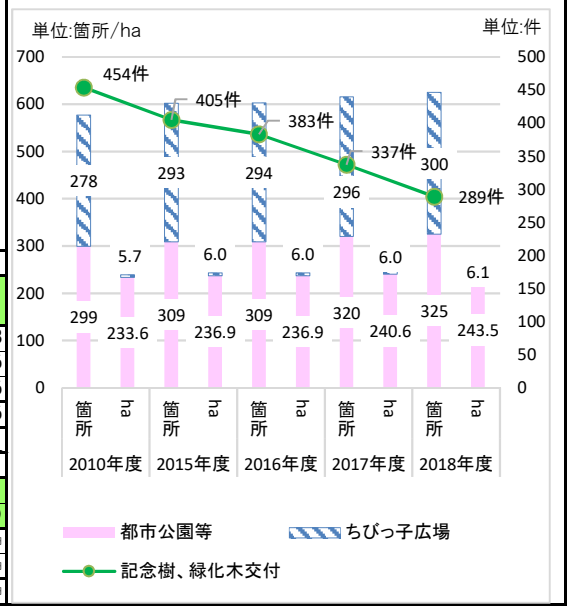
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	公園維持管理費	8.11		1.00	2.12	11.23	10.73
	公園指定管理費	0.67				0.67	0.56
	公園改修費	0.35				0.35	0.26
2018年度　歳出目　合計		14.81	0.00	1.00	2.24	18.05	17.76
2017年度　歳出目　合計		15.00	0.00	1.00	1.76	17.76	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.47				△0.47	△4,166 千円
他所属等からの応援	1.23	0.02		0.05	1.30	8,914 千円
合計	0.76	0.02	0.00	0.05	0.83	4,748 千円

6　個別分析

▽公園面積と緑化木交付件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別では物件費が57.3%を占めています。主に公園管理業務委託費に関するものであり、そのうち51.3%が指定管理料となっています。
◆固定資産については、荒井北井及び八山田第二土地区画整理事業の完了に伴い公園用地が帰属されたことにより土地及び工作物の資産価値が向上しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。◆郡山ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸがｵｰﾌﾟﾝから30年以上が経過し、今後、大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が見込まれるため、施設の劣化状況の把握に努め、施設の修繕計画等を作成し効果的、効率的な施設改修を行う必要がある。また、効率的な整備や管理運営を実現する上においては、民間事業者からの提案が有効であることから民間事業者の導入も検討する必要があります。◆地球温暖化が進む中、自然保護や環境保全に対する関心をもってもらうため、民有地の緑化推進も含め、緑化事業の普及や花や緑、自然とふれあう機会を増やしていく必要があります。そのため利用者のニーズに合わせた事業の展開や定期的なイベントの開催など公園の活用、事業PR・情報発信を行い、施設利用者の増加に取り組む必要があります。◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じるため、柔軟な公園利用と効率的かつ効果的な管理手法としてP-PFIの導入も検討することが必要です。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080404)	細目/細々目名	公園費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容

公園緑地は、こどもからお年寄りまで幅広い年齢層の方が自然とふれあい、休息、遊戯、運動等のレクリエーション活動の場となるほか、地震、火災等の災害時の避難地となります。適切な公園緑地の維持管理を行うことにより、市民生活に安心安全な潤いと安らぎを与える良好な都市環境を提供します。

基本情報

施設の名称	都市公園(指定管理施設を除く)・ちびっ子広場	建設年月日	1959年3月31日～	施設面積等		203.60ha
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	1.5%	2.1%	1.1%	受益者負担比率	1.2%	0.8%	1.1%
有形固定資産減価償却率	69.3%	69.9%	58.8%	管理する公園数	600箇所	600箇所	622箇所
減価償却費・投資比率	55.5%	57.5%	34.8%	管理する公園面積 (単位:㎡)	2,035,950	2,072,342	2,102,095

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆土地区画整理事業などによる公園予定地が帰属されたことにより、公園整備計画及び整備に係る財源の着実な確保が課題となっています。整備においては社会資本整備総合交付金を活用することが必須であり、国の動向等情報収集に努め積極的に働きかけていくことが求められます。◆効率的かつ効果的に公園施設を管理するため、公園施設長寿命化計画を策定し、計画的な施設の補修と予算の平準化を図ることが必要です。◆市民との協働及び民間活力の利用により持続可能な公園管理を実現するために、管理方法について検討していくことが必要です。◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じるため、柔軟な公園利用と適正な公園施設の配置等を検討することが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
管理する都市公園等の面積	(㎡)	2,035,950	2,072,342	2,102,095	都市公園法に基づく公園面積・区画整理及び開発による帰属公園面積
公園愛護協力会	(団体)	216	214	214	地域住民による公園管理団体

成果の説明

◆開発行為によりちびっ子広場が４箇所(151～278㎡/箇所)、西部第一工業団地(第１期工区)及び八山田第二土地区画整理事業の完了に伴い、公園(予定地)が６箇所(3.0ha)帰属されたことにより管理面積が増えています。
◆人口減少や高齢化、市民の価値観の多様化などにより、公園の愛護活動を担う人材が減少しておりますが、公園愛護協力会の団体数については維持しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	4,374	4,374
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**5,152**	**3,978**	**5,097**	**1,119**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	6	5	272	267
	行政収入 小計(a)	5,158	3,983	9,743	5,760
行政費用	人件費	57,105	63,303	65,268	1,965
	物件費	**239,727**	**242,274**	**250,533**	**8,259**
	うち委託料	196,601	197,004	205,081	8,077
	維持補修費	**49,292**	**72,171**	**46,315**	**△ 25,856**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	5,164	5,193	5,206	13
	減価償却費	77,715	85,975	87,252	1,277
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	13,759	10,999	12,787	1,788
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	442,762	479,915	467,361	△ 12,554
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 437,604	△ 475,932	△ 457,618	18,314
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		11,447	8,825	6,675	△ 2,150
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 11,447	△ 8,825	△ 6,675	2,150
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 449,051	△ 484,757	△ 464,293	20,464
特別収入 小計 (h)		216	686	0	△ 686
特別費用 小計 (i)		9,488	8,956	5,729	△ 3,227
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 9,272	△ 8,270	△ 5,729	2,541
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 458,323	△ 493,027	△ 470,022	23,005

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公園占用料 3,122 公園使用料 693 野鳥の森学習館使用料 237 行政財産目的外使用料 1,042 土地に関する証明手数料 3
主な増減理由	待池公園ｺﾝﾋﾞﾆ設置による公園占用料及び公園使用料の増 公園占用料(618) 公園使用料(571) 野鳥の森学習館使用件数の増による使用料(103) 行政財産目的外使用料(△170) など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公園施設電気料 23,557 公園施設管理委託料 196,333 公園施設水道料 12,270 など
主な増減理由	電気料単価アップに伴う公園施設電気料(1,830) 水道使用量の減に伴う公園施設水道料(△1,416) 公園施設長寿命化計画策定に伴う委託料(8,748) など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園施設修繕費 33,959 公園施設維持補修に係る工事費 12,356
主な増減理由	麓山公園改修工事完了に伴う公園施設維持補修に係る工事費の減(△25,770) など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
都市計画区域内住民１人あたりのコスト	人	2018	315,648	1,481	△ 33	都市計画区域内住民の減少しましたが、維持管理費の減に伴い行政費用が減少したため、住民１人あたりのコストはわずかに減少しました。
		2017	316,893	1,514	118	
		2016	317,180	1,396		
公園・緑地等１㎡あたりのコスト	㎡	2018	2,102,095	222	△ 10	土地区画整理事業の完了及び開発行為に伴う公園の帰属により公園面積が増加しましたが、行政費用が減少したため、公園・緑地面積㎡人あたりのコストがわずかに減少しました。
		2017	2,072,342	232	15	
		2016	2,035,950	217		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	139,497	133,861	△ 5,636
		土地	95,483	95,483	0
		建物（取得価額）	**134,190**	**134,190**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 90,176	△ 95,812	△ 5,636
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	28,018,795	29,795,106	1,776,311
		土地	**27,054,048**	**28,125,053**	**1,071,005**
		工作物（取得価額）	**1,736,617**	**2,507,263**	**770,646**
		工作物減価償却累計額	△ 1,301,646	△ 1,339,026	△ 37,380
		その他の有形固定資産	529,776	501,816	△ 27,960
		無形固定資産	191	178	△ 13
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		11,078	6,525	△ 4,553
資産の部合計			28,169,561	29,935,670	1,766,109

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		131,092	113,675	△ 17,417
	還付未済金	0	0	0
	地方債	125,447	107,493	△ 17,954
	賞与引当金	5,645	6,182	537
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		450,441	343,805	△ 106,636
	地方債	376,191	268,698	△ 107,493
	退職手当引当金	74,250	75,107	857
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		581,533	457,480	△ 124,053
純資産		27,588,028	29,478,190	1,890,162
純資産の部合計		27,588,028	29,478,190	1,890,162
負債及び純資産の部合計		28,169,561	29,935,670	1,766,109

⑤貸借対照表の特徴的事項

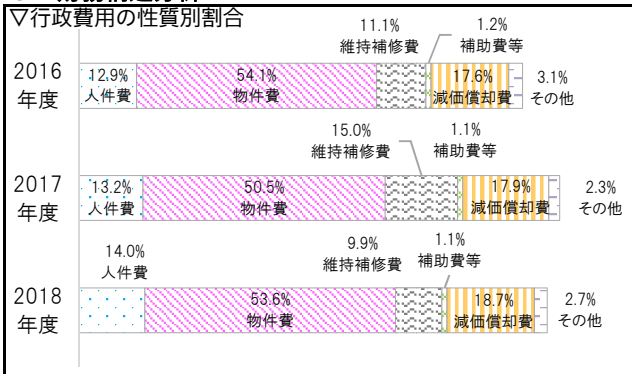
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）
決算額の主な内訳	野鳥の森学習館　134,190	決算額の主な内訳	麓山公園　759,370 五百淵公園　666,302 西部公園　629,931 酒蓋公園　616,359　など	決算額の主な内訳	開成山公園 ﾓﾆｭﾒﾝﾄ　411,420 荒井中央公園工作物　298,033 茸谷地公園工作物　103,519 東部中央公園 遊戯施設　27,228 こどものもり 遊戯施設　23,269　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	荒井中央公園　（317,914） 八山田西公園　（114,251） 茸谷地公園　（110,424） 鶴見担公園　（△1,394）　など	主な増減理由	荒井中央公園　（298,033） 茸谷地公園　（103,519） 伊勢下公園便所除却　（△950） 菜根東公園便所除却　（△880）　など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

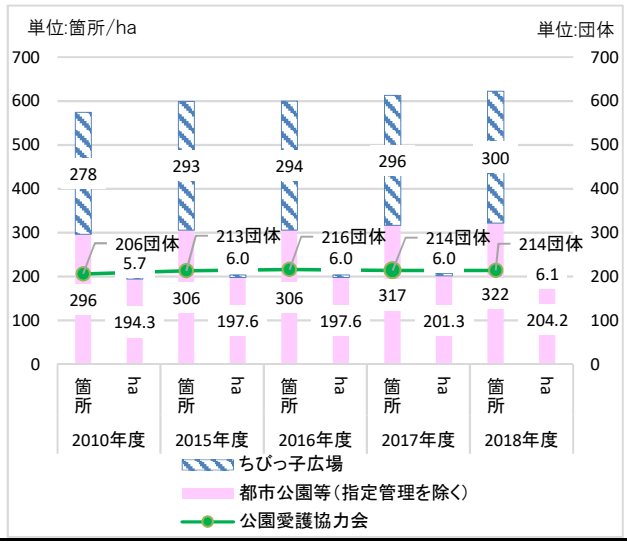


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	公園維持管理費	8.17	0.02	1.00	2.12	11.31	10.80
	公園改修事業	0.35				0.35	0.26
2018年度　事業　合計		9.38	0.02	1.00	2.14	12.54	11.85
2017年度　事業　合計		9.07	0.02	1.00	1.76	11.85	

6　個別分析

▽都市公園等面積と公園愛護協力会の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別では物件費が53.6%を占めており、主に管理業務委託費や需用費（電気料・水道料）で公園管理に関するものです。また、維持補修費については麓山公園改修工事の完了に伴い減少しました。
◆固定資産については、荒井北井及び八山田第二土地区画整理事業が完了に伴い、公園用地が帰属されたことにより土地及び工作物の資産価値が上昇しました。
◆公園周辺の地域住民の方による公園愛護協力会の活動については、高齢化による人材不足により活動の継続が厳しい状況であるため、今後は行政と地域住民との協働、民間活力により持続可能な公園の維持管理を行っていくことが必要です。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆組合施行の土地区画整理事業完了に伴い公園予定地が帰属されたことにより、今後、計画的な公園の整備及び整備に係る財源の着実な確保が必要となります。整備においては社会資本整備総合交付金を活用することが必須であり、国の動向等情報収集に努め積極的に働きかけていくことが求められます。◆600箇所以上の公園の施設を効率的かつ効果的に管理するためには、施設の必要性を踏まえた計画的な施設の補修を行うことが必要です。◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じるため、市民との協働及び民間活力の利用により持続可能な公園管理の実現を目指し、各公園の規模や目的に合わせた管理手法について、民間事業者の参入等を視野に入れて検討していくことが必要です。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080404)	細目/細々目名	大槻公園費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	大槻公園の指定管理に関すること [指定管理者：（学）新潟総合学院（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	大槻公園		建設年月日	1985年3月31日～	施設面積等		27.80ha
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	63.2%	70.9%	73.6%	受益者負担比率	11.9%	13.1%	12.7%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。また、公園施設及び設備等の現状を適切に把握し改修費用の平準化及び縮減を図るため、長寿命化計画を策定し計画的に施設更新を行っていく必要があり、事業費の確保が課題となっています。
◆施設(ﾊﾞｰﾍﾞｷｭｰ施設、ｱｽﾚﾁｯｸ遊具、ｽﾗｲﾀﾞｰ等)の魅力を生かしながら、さらに利用者のニーズに合わせた事業の拡大や見直しを行うと共に、イベントや施設のPRなど情報発信のあり方について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	62,252	72,070	66,914	ｽﾎﾟｰﾂ広場、ﾊﾞｰﾍﾞｷｭｰ広場、ｽﾗｲﾀﾞｰ、公園利用者数
施設利用料金収入額	(千円)	2,578	3,275	2,982	ｽﾎﾟｰﾂ広場、ｽﾗｲﾀﾞｰ、公園利用料金収入

成果の説明	
	◆休日等の天候不順等により公園全体の来場者が減り、公園施設利用者については2017年度比93%と減少しています。 ◆休日等の天候不順等により収益施設(スライダー)の来場者が減り、料金収入は2017年度比91%と減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	201	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	201	0	0	0
行政費用	人件費	1,087	654	1,030	376
	物件費	**18,369**	**18,279**	**18,279**	**0**
	うち委託料	18,369	18,279	18,279	0
	維持補修費	432	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	4,191	4,898	4,898	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	283	68	584	516
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	24,362	23,899	24,791	892
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 24,161	△ 23,899	△ 24,791	△ 892
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 24,161	△ 23,899	△ 24,791	△ 892
特別収入 小計 (h)		0	557	0	△ 557
特別費用 小計 (i)		0	9,317	0	△ 9,317
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 8,760	0	8,760
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 24,161	△ 32,659	△ 24,791	7,868

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	2,578	3,275	2,976	△ 299
	財産収入				0
	その他の行政収入	21,371	18,317	18,484	167
	うち指定管理料	21,371	18,279	18,279	0
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	23,949	21,592	21,460	△ 132
行政費用	人件費	9,013	12,352	9,484	△ 2,868
	物件費	8,928	6,468	6,559	91
	うち委託料	6,041	3,711	3,714	3
	維持補修費			283	283
	扶助費				0
	補助費等	663	503	623	120
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	18,604	19,323	16,949	△ 2,374
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		5,345	2,269	4,511	2,242
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		5,345	2,269	4,511	2,242
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		5,345	2,269	4,511	2,242

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	公園施設指定管理料　18,279	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	施設使用料の増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

2016年度の指定管理先の行政コスト計算書（うち指定管理料）には、こども未来費(030401)の歳出目別財務諸表の指定管理料(子どもの遊び場)を含んでいます。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
大槻公園施設利用者数１人あたりのコスト	人	2018	66,914	370	38	人件費等の行政費用が増加し公園利用者数が減少したことにより、施設利用者1人あたりのコストが38円増加しました。
		2017	72,070	332	△ 59	
		2016	62,252	391		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			68	105	37
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		68	105	37
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			900	1,281	381
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		900	1,281	381
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			968	1,386	418
		無形固定資産	0	0	0	純資産			3,973,325	3,968,008	△ 5,317
	インフラ資産	有形固定資産	3,974,293	3,969,394	△ 4,899						
		土地	**3,920,797**	**3,920,797**	**0**						
		工作物（取得価額）	**109,051**	**109,051**	**0**						
		工作物減価償却累計額	△ 91,871	△ 94,621	△ 2,750						
		その他の有形固定資産	**36,316**	**34,167**	**△ 2,149**						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			3,973,325	3,968,008	△ 5,317
資産の部合計			3,974,293	3,969,394	△ 4,899	負債及び純資産の部合計			3,974,293	3,969,394	△ 4,899

⑤貸借対照表の特徴的事項

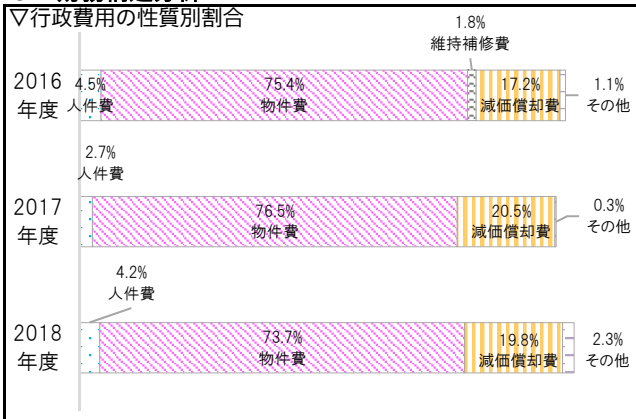
（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	公園用地　1,348,637（68,808㎡） 公園用地　958,499（48,903㎡） 公園用地　647,899（33,056㎡）など	決算額の主な内訳	ｽｰﾊﾟｰｽﾗｲﾀﾞｰ　35,461 ｽﾗｲﾀﾞｰﾘﾌﾄ　11,182 複合遊具　10,514　など	決算額の主な内訳	休憩所　30,967　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△2,149）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

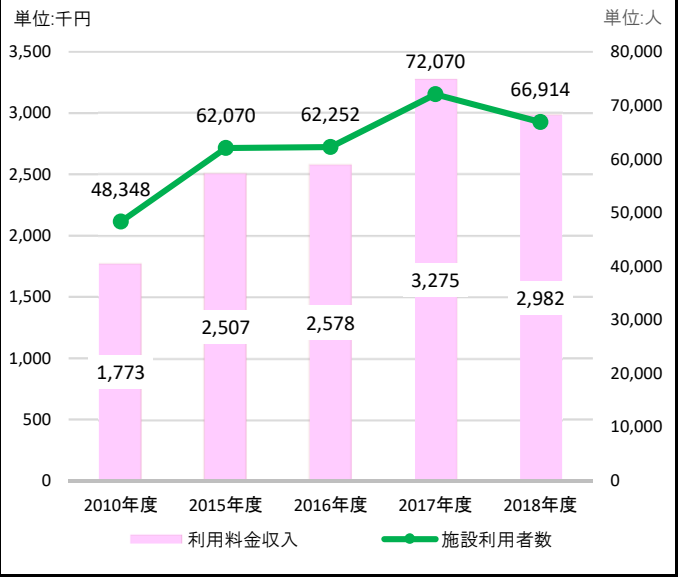


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	大槻公園指定管理費	0.16				0.16	0.11
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.16	0.00	0.00	0.00	0.16	0.11
2017年度　事業　合計		0.11	0.00	0.00	0.00	0.11	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費について、人件費及びその他の増加により、2017年度と比較して指定管理料（物件費）の割合が減少しています。
◆チラシの配布やＳＮＳの活用など既存施設のＰＲに努めてはいますが、2016年に大型遊具の新設や体験学習施設が開館した相乗効果で既存施設（ﾊﾞｰﾍﾞｷｭｰ広場、ｽﾗｲﾀﾞｰ等）の施設利用者が増加した2017年度と比較した場合、利用者数が約7%、料金収入が約9%減少しています。なお、2015年度以降の増加傾向は認められますが、今後は更に施設のＰＲや集客効果のあるイベントの誘致等、公園利用者増の対策が必要と考えます。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。また、公園施設及び設備等の現状を適切に把握し改修費用の平準化及び縮減を図るため、効率的かつ計画的に施設更新を行っていく必要があり、事業費の確保が課題となっています。
◆施設（ﾊﾞｰﾍﾞｷｭｰ施設、ｱｽﾚﾁｯｸ遊具、ｽﾗｲﾀﾞｰ等）の魅力を生かしながら、さらに利用者のニーズに合わせた事業の拡大や見直しを行うと共に、積極的なイベントの誘致やさらなる施設のＰＲなど情報発信に努めていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080404)	細目/細々目名	２１世紀公園費	事業類型	２:施設/指定管理型

1　事業概要

事業内容	21世紀記念公園の指定管理に関すること [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	21世紀記念公園		建設年月日	2002年3月31日～	施設面積等		2.80ha
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.3%	0.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	35.3%
	有形固定資産減価償却率	46.4%	49.3%	51.7%	受益者負担比率	2.8%	1.9%	2.4%

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開園から約15年になり今後、高額な施設や設備機器等の修繕、更新が予想されるため、維持管理にあたっては公園施設設備等の現状を適切に把握し、管理費等の平準化及び縮減を図る必要があり、そのために施設の長寿命化計画を策定し計画的に施設管理・更新を行うための財源確保が課題となっています。
◆21世紀記念公園ならではの施設(茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等)の魅力を生かし、さらに利用者のニーズに合わせた事業のPRや定期的なイベントの開催など情報発信、施設の活用について検討し利用者の増加に取り組む必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	11,910	11,451	13,919	交流施設、くつろぎ施設、広場の利用者（許可申
施設利用料金収入額	(千円)	2,185	1,443	1,940	交流施設、くつろぎ施設、広場の利用収入

成果の説明	
	◆施設利用者については、継続的に施設を利用してもらうため、従来のＳＮＳ等に加えて新たにインスタグラム等を活用した事業ＰＲ等を積極的に行うなどの取り組み等により、施設利用者数が2017年度と比較すると約22%増加しています。 ◆施設利用料については、従来のＳＮＳ等に加えて新たにインスタグラム等を活用した事業ＰＲ等を積極的に行うなどの取り組み等により、施設利用者数が増えたことにより、2017年度と比較すると約35%増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書　（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,065**	**1,141**	**1,122**	**△ 19**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,065	1,141	1,122	△ 19
行政費用	人件費	1,030	936	1,142	206
	物件費	**58,185**	**58,011**	**58,680**	**669**
	うち委託料	58,185	58,011	58,680	669
	維持補修費	**0**	**1,458**	**1,291**	**△ 167**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	15,221	15,221	15,221	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	268	93	442	349
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	74,704	75,719	76,776	1,057
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 73,639	△ 74,578	△ 75,654	△ 1,076
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		4,600	2,938	1,381	△ 1,557
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,600	△ 2,938	△ 1,381	1,557
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 78,239	△ 77,516	△ 77,035	481
特別収入 小計 (h)		0	128	0	△ 128
特別費用 小計 (i)		0	0	216	216
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	128	△ 216	△ 344
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 78,239	△ 77,388	△ 77,251	137

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書　（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	2,185	1,443	1,940	497
	財産収入				0
	その他の行政収入	62,084	61,427	62,253	826
	うち指定管理料	58,185	58,011	58,680	669
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	64,269	62,870	64,193	1,323
行政費用	人件費	6,191	6,246	6,828	582
	物件費	54,931	52,062	50,359	△ 1,703
	うち委託料	37,151	36,164	35,473	△ 691
	維持補修費			4,219	4,219
	扶助費				0
	補助費等	924	714	535	△ 179
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用	29			0
	行政費用 小計 (b)	62,075	59,022	61,941	2,919
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		2,194	3,848	2,252	△ 1,596
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		2,194	3,848	2,252	△ 1,596
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		2,194	3,848	2,252	△ 1,596

②行政コスト計算書の特徴的事項　（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園使用料　1,061(ｶﾌｪ等) 公園占用料　61(工事関連施設等) など	決算額の主な内訳	公園施設指定管理料　58,680	決算額の主な内訳	施設修繕料　1,291
主な増減理由	除染作業仮設等完了による公園占用の減(△19)	主な増減理由	事業計画に沿った人員配置への見直しによる指定管理料の増(669)	主な増減理由	施設修繕に伴う減（△167）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
21世紀記念公園施設利用者数１人あたりのコスト	人	2018	13,919	5,516	△ 1,096	行政費用は増加したが、公園利用者数が大幅に増加したため、施設利用者１人あたりのコストが1,096円減少しました。
		2017	11,451	6,612	340	
		2016	11,910	6,272		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	1,374,994	1,365,141	△ 9,853
		土地	**1,110,001**	**1,110,001**	**0**
		工作物（取得価額）	**21,419**	**23,810**	**2,391**
		工作物減価償却累計額	△ 15,367	△ 15,595	△ 228
		その他の有形固定資産	**258,941**	**246,925**	**△ 12,016**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			1,374,994	1,365,141	△ 9,853

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		68,503	15,390	△ 53,113
	還付未済金	0	0	0
	地方債	68,410	15,271	△ 53,139
	賞与引当金	93	119	26
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		31,200	16,142	△ 15,058
	地方債	29,972	14,701	△ 15,271
	退職手当引当金	1,228	1,441	213
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		99,703	31,532	△ 68,171
純資産		1,275,291	1,333,609	58,318
純資産の部合計		1,275,291	1,333,609	58,318
負債及び純資産の部合計		1,374,994	1,365,141	△ 9,853

⑤貸借対照表の特徴的事項

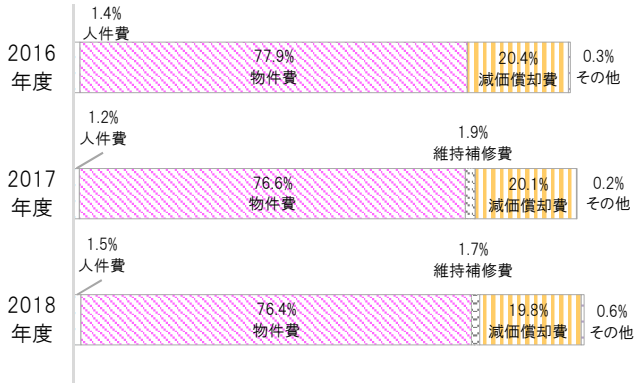
（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	公園用地　220,645（5,572㎡） 公園用地　201,813（5,096㎡） 公園用地　197,662（4,991㎡）など	決算額の主な内訳	茶室表門　7,469 ブロンズ像　7,138 待合　4,012　など	決算額の主な内訳	交流施設　190,973 くつろぎ施設　31,183 便所　11,462　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	公園灯（LED化）改修（2,391）	主な増減理由	減価償却に伴う減（△12,016）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

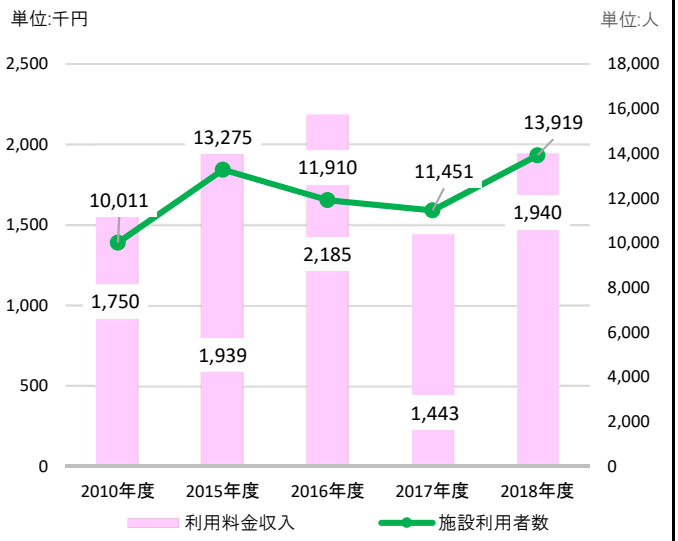


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	２１世紀公園指定管理費	0.18				0.18	0.15
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.18	0.00	0.00	0.00	0.18	0.15
2017年度　事業　合計		0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆従来のＳＮＳに加え新たにインスタグラム等を活用した事業ＰＲ等を積極的に行い、公園での緑化事業講習会、各種イベントの開催や在住外国出身者向けの茶道教室の開催によるくつろぎ施設（茶室）の利用など、継続的な施設利用者の確保に努め、2017年度と比較すると約122%と増加しています。
◆行政費用については、指定管理料を主とした物件費が76.4%と高い割合を占めています。また、経年劣化が進んでいるパーゴラを修繕したことなどにより、2017年度と比較して維持補修費も含めて同等の割合となっております。
◆年間を通して季節に合わせた様々な事業を実施し、施設内においては季節毎の装飾を行うなど利用者の満足度の向上に努めました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開園から約15年になり今後、高額な施設や設備機器等の修繕、更新が予想されるため、維持管理にあたっては公園施設設備等の現状を適切に把握し、管理費等の平準化及び縮減を図る必要があり、そのため、施設を効率的かつ計画的に施設管理・更新を行うための財源確保が課題となっています。
◆21世紀記念公園ならではの施設（茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等）の魅力を生かし、さらに利用者のニーズに合わせた事業のＰＲや定期的なイベントの開催など情報発信に努めるなど、更なる利用者の増加に取り組む必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080404)	細目/細々目名	郡山カルチャーパーク費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	郡山カルチャーパークの指定管理に関すること [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	郡山カルチャーパーク		建設年月日	1985年3月31日～	施設面積等		8.70ha
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.2%	1.0%	減価償却費・投資比率	31.2%	69.2%	68.3%
	有形固定資産減価償却率	67.4%	68.4%	69.5%	受益者負担比率	22.3%	21.3%	19.9%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆開園から約30年が経過し今後、大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が予想されるため、施設の長寿命化計画を策定し計画的に施設修繕を行うとともに施設のﾘﾆｭｰｱﾙを含めた改修を検討する必要があります。そのために財源の確保が課題となっています。
◆ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸの既存施設(大型遊具、流れるﾌﾟｰﾙ等)の魅力を生かしつつ、さらに利用者のニーズに合わせた事業の拡大・見直し、定期的なイベントの開催や効果的な情報発信のあり方について検討し、利用者の増加を目指していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	1,117,740	1,189,672	1,270,280	ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ、ｶﾙﾁｬｰｾﾝﾀｰ、ﾌﾟｰﾙ、公園利用者数
施設利用料金収入	(千円)	96,898	99,645	103,094	ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ、ｶﾙﾁｬｰｾﾝﾀｰ、ﾌﾟｰﾙ、公園利用料金収入

成果の説明
◆ドリームランドの無料開放やクリスマス期(冬季休園期間中)の開園、フリーパスの発行、従来のＳＮＳ等に加えて新たにインスタグラムを活用した事業ＰＲ等を積極的に行うなど利用者の誘客やサービス向上を図った結果、利用者数は2017年度と比べ７％増加しています。
◆フリーパスの発行や新規にインスタグラム等を活用した事業ＰＲ等を積極的に行うなど誘客に努めた結果、料金収入は2017年度と比べ４％増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**2,327**	**2,338**	**2,334**	**△ 4**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	2,327	2,338	2,334	△ 4
行政費用	人件費	1,774	6,181	5,317	△ 864
	物件費	**187,210**	**188,664**	**189,047**	**383**
	うち委託料	187,210	188,662	188,653	△ 9
	維持補修費	**896**	**6,467**	**28,203**	**21,736**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	0	14	14
	減価償却費	48,097	49,379	53,638	4,259
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	462	6,120	560	△ 5,560
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	238,441	256,811	276,779	19,968
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 236,114	△ 254,473	△ 274,445	△ 19,972
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 236,114	△ 254,473	△ 274,445	△ 19,972
特別収入 小計 (h)		0	1,071	204	△ 867
特別費用 小計 (i)		685	753	1,597	844
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 685	318	△ 1,393	△ 1,711
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 236,799	△ 254,155	△ 275,838	△ 21,683

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	73,283	75,215	75,865	650
	財産収入				0
	その他の行政収入	220,102	217,075	223,906	6,831
	うち指定管理料	188,755	188,662	188,653	△ 9
	うち法人会計等繰入金	23,142	20,786	26,871	6,085
					0
					0
	行政収入 小計(a)	293,385	292,290	299,771	7,481
行政費用	人件費	71,438	75,472	76,598	1,126
	物件費	202,725	204,155	196,884	△ 7,271
	うち委託料	133,885	134,300	137,810	3,510
	維持補修費			13,560	13,560
	扶助費				0
	補助費等	4,599	6,132	5,825	△ 307
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	278,762	285,759	292,867	7,108
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		14,623	6,531	6,904	373
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		14,623	6,531	6,904	373
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		14,623	6,531	6,904	373

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園使用料 2,234(ﾚｽﾄﾗﾝ、売店) 公園占用料 100(気象施設等)	決算額の主な内訳	指定管理料 188,653 など	決算額の主な内訳	ｳｫｰﾀｰｽﾗｲﾀﾞｰ塗装修繕(13,586) ｼﾞｪｯﾄｺｰｽﾀｰ車両修繕(8,748) ｻｲｸﾙﾓﾉﾚｰﾙ乗物修繕 (4,482) など
主な増減理由	公園使用申請の減(△4)	主な増減理由	備品購入による増 (267) など	主な増減理由	施設修繕費用の増(21,736)

〈注記〉
2016年度の指定管理先の行政コスト計算書（うち指定管理料）には、こども未来費(030401)の歳出目別財務諸表の指定管理料(子どもの遊び場)を含んでいます。
2017年度の指定管理先の行政コスト計算書には、郡山カルチャーパーク子どもの遊び場費の費用の一部を含んでいます。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸ施設利用者数１人あたりのコスト	人	2018	1,270,280	218	2	公園利用者数は増加しましたが、行政費用も増加したことにより、施設利用者１人あたりのコストは2円増加しました。
		2017	1,189,672	216	3	
		2016	1,117,740	213		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	2,844,329	2,829,807	△ 14,522
		土地	**2,000,999**	**2,000,999**	**0**
		工作物（取得価額）	**698,291**	**734,922**	**36,631**
		工作物減価償却累計額	△ 617,445	△ 627,438	△ 9,993
		その他の有形固定資産	**762,484**	**721,324**	**△ 41,160**
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		7,246	4,762	△ 2,484
資産の部合計			2,851,575	2,834,569	△ 17,006

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		573	560	△ 13
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	573	560	△ 13
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		7,531	6,806	△ 725
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	7,531	6,806	△ 725
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		8,104	7,366	△ 738
純資産		2,843,471	2,827,203	△ 16,268
純資産の部合計		2,843,471	2,827,203	△ 16,268
負債及び純資産の部合計		2,851,575	2,834,569	△ 17,006

⑤貸借対照表の特徴的事項

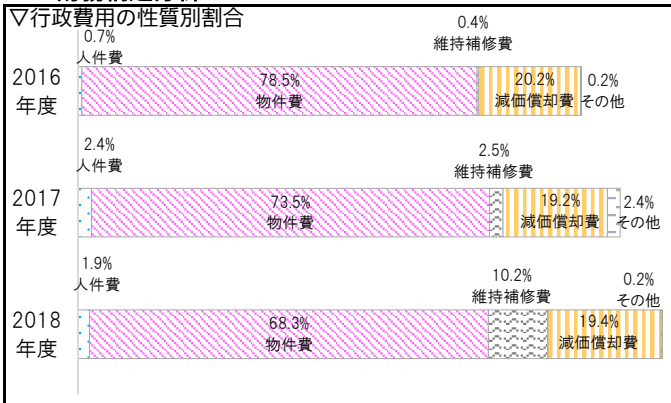
（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	公園用地　295,318（47,632㎡） 公園用地　110,366（ 3,970㎡） 公園用地　 83,984（ 3,021㎡）など	決算額の主な内訳	ｼﾞｪｯﾄｺｰｽﾀｰ　206,149 観覧車　78,200 ｽﾗｲﾀﾞｰﾌﾟｰﾙ　55,820　など	決算額の主な内訳	アリーナ（体育館）　598,657 管理棟ﾌﾟｰﾙｽﾀﾝﾄﾞ　78,562 管理棟（ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ）　10,820　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	プール受変電設備改修（31,085） 幼児プール改修（5,546）	主な増減理由	減価償却に伴う減（△41,160）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

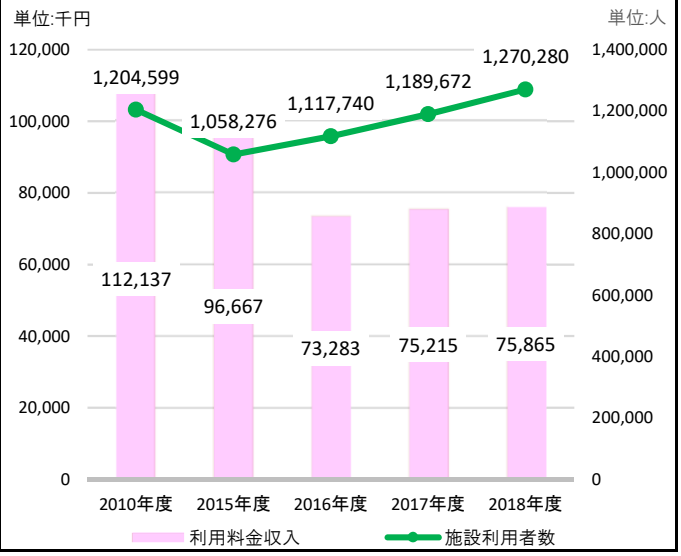


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	郡山カルチャーパーク指定管理費	0.61				0.61	0.30
	郡山カルチャーパーク改修費	0.24			0.03	0.27	0.62
2018年度　事業　合計		0.85	0.00	0.00	0.03	0.88	0.92
2017年度　事業　合計		0.92	0.00	0.00	0.00	0.92	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は順調に増加し、施設利用料金についても一定の収入があり、熱中症対策として温度計の設置やベビーカーの貸し出し、ドリームランドのクリスマス期（冬季休園期間中）の開園やフリーパスの発行など、きめ細やかな、利用者の快適性やサービスの向上に努めたことなどにより、2010年度比で105％と震災前以上の利用者数にまで回復し、利用料金収入も増加傾向になっています。
◆行政費用については、指定管理料を主に物件費が68.3％と高い割合を占めています。また、プールにおいて交換推奨時期を超えていた受変電設備の改修や、ｳｫｰﾀｰｽﾗｲﾀﾞｰの塗装並びに幼児プールの改修等を実施したことなどにより、2017年度と比較して維持補修費が増加しています。
◆ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸﾌﾟｰﾙ受変電設備の更新により資産価値が向上しました。また、事業に係る人員は2017年度比でやや減となっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆開園から約30年が経過し今後、大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が予想されるため、効率的かつ計画的に施設修繕を行うとともに施設のﾘﾆｭｰｱﾙを含めた改修を検討する必要があります。そのために財源の確保が課題となっています。
◆今後ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸの既存施設（大型遊具、流れるﾌﾟｰﾙ等）の魅力を生かしつつ、さらに利用者のニーズに合わせた事業の拡大・見直し、定期的なイベントの開催や効果的な情報発信に努めていく必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	史跡公園費(080405)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)	部　局　名	文化スポーツ部
				課　　名	文化振興課

1　組織概要

大安場史跡公園に関すること。
[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	大安場史跡公園		建設年月日	2006年3月31日～	施設面積等		6.5ha
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	28.7%	30.7%	33.7%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の管理運営にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び利用者を増やす取り組みが必要とされます。
◆公園部分はオープンから約10年経過し、設備維持のため計画的な修繕を行っていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
ガイダンス施設利用者数	（人）	51,300	52,637	49,967	ガイダンス施設入場者数

成果の説明

◆国指定史跡「大安場古墳」を活用し、ガイダンス施設等で文化財に親しむ事業を展開しました。
◆年２回の企画展及び「こどもオリンピック」「古墳まつり」等のイベントや参加型事業を積極的に実施しましたが、来館者数は減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**569**	**569**	**983**	**414**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	170	115	10	△ 105
	行政収入 小計(a)	739	684	993	309
行政費用	人件費	0	0	0	0
	物件費	**87,079**	**81,976**	**77,287**	**△ 4,689**
	うち委託料	86,960	81,935	77,254	△ 4,681
	維持補修費	378	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	2	2	0
	減価償却費	8,687	8,675	8,525	△ 150
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	96,146	90,653	85,814	△ 4,839
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 95,407	△ 89,969	△ 84,821	5,148
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		4,104	3,705	3,339	△ 366
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,104	△ 3,705	△ 3,339	366
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 99,511	△ 93,674	△ 88,160	5,514
特別収入 小計 (h)		28,567	0	0	0
特別費用 小計 (i)		4,553	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		24,014	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 75,497	△ 93,674	△ 88,160	5,514

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		1		△ 1
	財産収入				0
	その他の行政収入	88,631	85,135	80,760	△ 4,375
	うち指定管理料	87,102	81,935	77,254	△ 4,681
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	88,631	85,136	80,760	△ 4,376
行政費用	人件費	40,918	36,730	34,196	△ 2,534
	物件費	37,941	39,388	38,282	△ 1,106
	うち委託料	16,480	16,370	17,776	1,406
	維持補修費			1,107	1,107
	扶助費				0
	補助費等	3,983	3,224	2,595	△ 629
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	82,842	79,342	76,180	△ 3,162
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		5,789	5,794	4,580	△ 1,214
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		5,789	5,794	4,580	△ 1,214
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		5,789	5,794	4,580	△ 1,214

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	公園使用料　983	決算額の主な内訳	指定管理料　77,254　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	公園使用料の増（414）	主な増減理由	指定管理料の減（△4,681）など	主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
2016年度の指定管理先の行政コスト計算書（うち指定管理料）には、こども未来費(030401)の歳出目別財務諸表の指定管理料(子どもの遊び場)を含んでいます。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	993	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	80,628	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	19,497
行政サービス活動収支差額(a)	△ 79,635	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 19,497
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 99,132	一般財源充当調整額	99,132

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			19,497	19,870	373
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		19,497	19,870	373
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			160,905	141,035	△ 19,870
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		160,905	141,035	△ 19,870
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			180,402	160,905	△ 19,497
		無形固定資産	0	0	0	純資産			247,822	258,794	10,972
	インフラ資産	有形固定資産	428,158	419,699	△ 8,459						
		土地	**229,818**	**229,818**	**0**						
		工作物（取得価額）	**53,328**	**53,328**	**0**						
		工作物減価償却累計額	△ 35,020	△ 38,044	△ 3,024						
		その他の有形固定資産	**180,032**	**174,597**	**△ 5,435**						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		66	0	△ 66	純資産の部合計			247,822	258,794	10,972
資産の部合計			428,224	419,699	△ 8,525	負債及び純資産の部合計			428,224	419,699	△ 8,525

⑤貸借対照表の特徴的事項

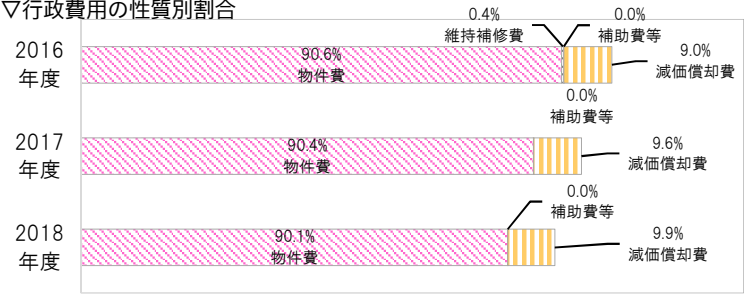
（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	大安場史跡公園　229,818	決算額の主な内訳	四阿　3,035 運動遊戯施設　11,520　など	決算額の主な内訳	ガイダンス施設　174,597
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△5,435）

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

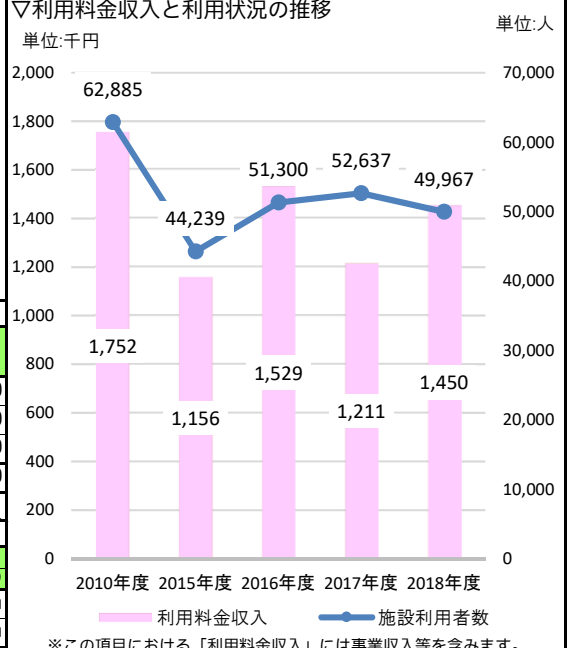
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.27				0.27	2,278 千円
合計	0.27	0.00	0.00	0.00	0.27	2,278 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



※この項目における「利用料金収入」には事業収入等を含みます。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は減少しましたが、参加型事業を積極的に展開したことから、利用料金収入は増加しました。
◆指定管理料を主とした物件費が90.1%と高い割合を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び利用者を増やす取り組みが必要とされます。
◆オープンから10年が経過し、設備維持のため計画的な修繕を行っていく必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公共交通対策費(080407)	事業類型	c：その他型	部 局 名	建設交通部
				課　　名	総合交通政策課

1　組織概要

(1)交通対策の総合企画及び調整に関すること。
(2)公共交通の利用促進に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆郡山富田駅を含む、駅の利用促進に努めるとともに、路線バスを始めとする公共交通や自転車交通、また福島空港の利用促進策について総合的に取り組む必要があります。特に、路線バスは、郡山富田駅の供用開始による影響で、利用者数が大きく減少しており、公共交通の役割分担とより一層の効率化を図るため、鉄道駅との乗り継ぎ強化や、郊外における乗合タクシー等新たな交通手段との組み合わせ等、利用しやすく持続可能な交通体系づくりが望まれます。そのため、交通事業者、地域住民との協働により、公共交通利用の意識が高い地域等から地域の実情に合った交通体系を導入していきます。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
市内の路線バスの利用者数	（人）	5,430,622	4,894,518	4,886,045	郡山市内の路線バス利用者数
福島空港利用者数	（人）	246,000	259,618	267,356	国内線及び国際線の利用者数（チャーター便を含む）
「交通・道路」に対する満足度	（点）	60.0	60.7	53.5	市民意見レーダー調査結果報告書による満足度

成果の説明

◆自家用車の利用や少子化の影響によるバス通学の利用減少などの傾向にある中、バス路線の時刻変更やバスの乗り方教室等により、路線バス利用促進に努めました。◆台湾、ベトナムの国際線チャーター等の運行により空港利用者数が増加。台湾便においては、2年間の定期チャーター就航が正式に決定しました。また、沖縄便再開に向け設立された「うつくしま・ちゅらしま交流・福島空港利用促進連絡会」に参加し、福島空港直行便運行への要望活動を行いました。◆2017年度に対して、「交通・道路」に対する満足の割合が11%減となったことについては、2017年4月の郡山富田駅開業により満足度が減少したものと考えられ、不満の割合の10%増加については、交通不便地域における移動手段の確保等、公共交通サービスの充実が求められているものと考えます。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	2,820	0	△ 2,820
	県支出金	**1,638**	**2,337**	**1,519**	**△ 818**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	6	661	3	△ 658
	行政収入 小計(a)	1,644	5,818	1,522	△ 4,296
行政費用	人件費	60,447	59,480	57,401	△ 2,079
	うち時間外勤務手当	4,702	2,563	1,462	△ 1,101
	物件費	**1,407**	**14,950**	**7,184**	**△ 7,766**
	うち委託料	0	11,954	3,426	△ 8,528
	維持補修費	2,147	3,729	0	△ 3,729
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**628,314**	**188,357**	**183,033**	**△ 5,324**
	減価償却費	0	1,199	1,199	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	18,327	14,070	12,956	△ 1,114
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	710,642	281,785	261,773	△ 20,012
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 708,998	△ 275,967	△ 260,251	15,716
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		20	1,203	1,331	128
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 20	△ 1,203	△ 1,331	△ 128
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 709,018	△ 277,170	△ 261,582	15,588
特別収入 小計 (h)		0	0	2	2
特別費用 小計 (i)		0	0	2,084	2,084
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 2,082	△ 2,082
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 709,018	△ 277,170	△ 263,664	13,506

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	市町村生活交通対策事業　1,519
主な増減理由	県「市町村生活交通対策事業」の補助率の見直しによる補助額の減
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山富田駅の維持管理（昇降設備の保守管理、清掃業務委託等）2,438 郡山富田駅の用地確定のための嘱託登記委託1,085など
主な増減理由	地域公共交通再編実施計画策定調査業務委託(△5,843) 郡山富田駅の維持管理（昇降設備の保守管理、清掃業務委託等）(△2,521)　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	路線バスに係るバス事業者への補助金　178,153　など
主な増減理由	新駅設置に係るJRへの工事負担金(△23,326) 路線バスに係るバス事業者への補助金（18,301）　など

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,522	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	253,925	社会資本整備投資活動支出	14,720	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 252,403	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 14,720	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 267,123	一般財源充当調整額	267,123

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		4,976	5,170	194
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	4,976	5,170	194
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債		540,453	542,857	2,404
		建物減価償却累計額	0	0	0		**地方債**	**467,200**	**467,200**	**0**
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	73,253	75,657	2,404
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		545,429	548,027	2,598
		無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 300,614	△ 543,246	△ 242,632
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		**238,836**	**0**	**△ 238,836**					
	その他の固定資産		**5,979**	**4,781**	**△ 1,198**	純資産の部合計		△ 300,614	△ 543,246	△ 242,632
資産の部合計			244,815	4,781	△ 240,034	負債及び純資産の部合計		244,815	4,781	△ 240,034

⑤貸借対照表の特徴的事項

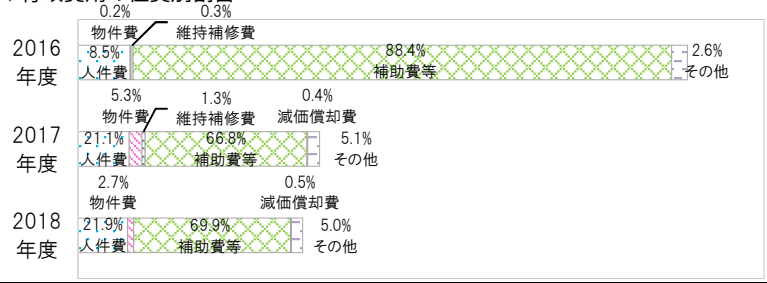
（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債（固定負債）
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	福祉車両　7,178（△2,397）	決算額の主な内訳	郡山富田駅整備関係（467,200）
主な増減理由	郡山富田駅駅前広場等の所管替えによる減額（△238,836）	主な増減理由	福祉車両の減価償却分（△1,198）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	新駅設置事業費	0.31				0.31	1.06
	総合都市交通戦略推進事業費	1.66			0.23	1.89	1.21
	生活路線バス維持対策事業費	0.86			0.23	1.09	0.96
	2018年度　歳出目　合計	7.00	0.00	0.00	0.77	7.77	8.00
	2017年度　歳出目　合計	7.00	0.00	0.00	1.00	8.00	

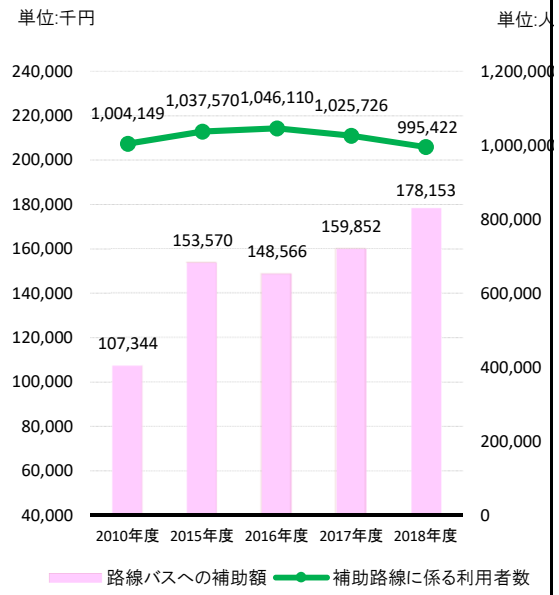
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.39		0.04		0.43	3,149 千円
合計	0.39	0.00	0.04	0.00	0.43	3,149 千円

6　個別分析

▽路線バス補助額と補助路線の利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の69.9%が補助費等であり、その補助費等のうち97.3%は、路線バスに係るバス事業者への補助金です。
◆路線バス補助額は原油価格の上昇傾向による費用の増加や、自家用車の利用や少子化による定期券利用者の減少等の影響により、運行収入が減少し補助額の増加となっています。また、県の「市町村生活交通対策事業」の補助要綱の見直しがあり、歳入が減少しました。
◆空港事業においては、積極的なチャーター便等の誘致と実績により、台湾便の定期チャーターの運航に至りました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市内11駅の利用促進に努めるとともに、路線バスを始めとする公共交通や自転車交通、また福島空港の利用促進策について総合的に取り組む必要があります。
◆持続可能な交通体系づくりにおいては、公共交通機関の役割分担も重要である事から、鉄道駅との乗り継ぎ強化など、一層の効率化を図るとともに、郊外部における新たな公共交通の導入など、交通事業者、地域住民との協働により、地域の実情に合った交通体系を導入していきます。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	住宅費(080501)	事業類型	a:施設所管型	部 局 名	建設交通部
				課　　名	住宅課

1　組織概要

(1)住宅行政の総合企画及び調整に関すること。
(2)市営住宅に関すること。
(3)マンションの建替え等の円滑化に関する法律(平成14年法律第78号)に基づくマンションの建替え等の円滑化(都市整備部開発建築指導課の所管に係るものを除く)に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆本市の空き家は今後さらに増加していくことが見込まれることから、空き家の適正管理や利活用などについて、NPO法人こおりやま空家バンクをはじめとした関係団体や庁内各部局と更なる連携を図りながら事業を実施していく必要があります。
◆滞納３月以上で住宅の明渡しを求めることが条例で明記されていることから、３月以上の滞納は連帯保証人への通知を行うことを原則とし、滞納累積を防ぐこととするなど、来年度の債権管理条例施行に向けて条例や基本方針に即した対応のための法令等の洗い出しや検討を行うことが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率（当該年度分）	(%)	96.0	95.9	93.7	市営住宅使用料（当該年度分）の調定に対する収納率
入居率	(%)	92.6	89.7	88.2	市営住宅管理戸数（政策空家除く）の内、入居している戸数の割合

成果の説明

◆市営住宅使用料の徴収率について、2018年度は、過年度分を重点的に納付させた結果、滞納繰越分は4,434千円の圧縮となりましたが、現年分については、年3回実施の催告書の発送が1回に留まったこと等により、2.2%の減少の93.7%となっています。
◆社会資本総合整備計画に基づき財源を確保し、計画的に階段手摺設置をはじめ、外壁・屋上防水改修、電気容量改善等市営住宅に対する各種改善工事を実施しており、入居者の居住性・安全性などの居住環境の向上を図ってきましたが、入居率が1.5%減少しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	250	250
	県支出金	194	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**929,499**	**914,364**	**891,541**	**△ 22,823**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	222	185	213	28
	行政収入 小計(a)	929,915	914,549	892,004	△ 22,545
行政費用	人件費	147,153	143,438	141,628	△ 1,810
	うち時間外勤務手当	6,938	5,486	4,015	△ 1,471
	物件費	**119,861**	**96,882**	**100,346**	**3,464**
	うち委託料	83,611	60,789	63,757	2,968
	維持補修費	**155,171**	**155,043**	**161,473**	**6,430**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	5,548	4,987	3,976	△ 1,011
	減価償却費	585,545	601,273	602,843	1,570
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,907	31,020	33,018	1,998
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,025,185	1,032,643	1,043,284	10,641
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 95,270	△ 118,094	△ 151,280	△ 33,186
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		61,008	52,382	44,377	△ 8,005
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 61,008	△ 52,382	△ 44,377	8,005
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 156,278	△ 170,476	△ 195,657	△ 25,181
特別収入 小計 (h)		3,470	563,754	1,854	△ 561,900
特別費用 小計 (i)		30,591	24,417	46,909	22,492
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 27,121	539,337	△ 45,055	△ 584,392
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 183,399	368,861	△ 240,712	△ 609,573

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　841,117 市営住宅駐車場使用料　34,282　など
主な増減理由	住宅使用料、駐車場使用料の現年分収入未済額の増加など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	空家等対策に係る経費　133 市営住宅（定期）一般用電気工作物点検業務委託料　5,234 希望ケ丘市営住宅１－３棟外（定期）消防用設備保守点検業務委託料　4,623　など
主な増減理由	除草、緑地管理業務委託の増（1,323）　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅1-5-201外住戸改修工事　4,692 小山田市営住宅2-4-3-7外住戸改修工事　4,623 緑ケ丘東市営住宅Ｂ-304外住戸改修工事　4,504 など
主な増減理由	各所修繕費の増　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	877,959	社会資本整備投資活動収入	89,439	財務活動収入	130,600
行政サービス活動支出	497,929	社会資本整備投資活動支出	264,259	財務活動支出	329,346
行政サービス活動収支差額(a)	380,030	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 174,820	財務活動収支差額(ｃ)	△ 198,746
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	6,464	一般財源充当調整額	△ 6,464

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	**未収金**		**234,556**	**248,601**	**14,045**	流動負債		340,663	320,154	△ 20,509
	不納欠損引当金		△ 1,854	0	1,854		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	328,035	309,000	△ 19,035
固定資産	事業用資産	有形固定資産	22,048,460	21,701,381	△ 347,079		賞与引当金	11,318	11,154	△ 164
		土地	10,627,693	10,616,580	△ 11,113		その他の流動負債	1,310	0	△ 1,310
		建物（取得価額）	**28,136,630**	**28,381,010**	**244,380**	固定負債		2,369,534	2,203,378	△ 166,156
		建物減価償却累計額	△ 16,807,485	△ 17,384,592	△ 577,107		地方債	2,238,838	2,060,438	△ 178,400
		工作物（取得価額）	158,643	158,643	0		退職手当引当金	130,696	142,940	12,244
		工作物減価償却累計額	△ 67,021	△ 70,260	△ 3,239		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		2,710,197	2,523,532	△ 186,665
		無形固定資産	0	0	0	純資産		19,579,625	19,431,506	△ 148,119
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		5,562	5,056	△ 506					
	その他の固定資産		**3,098**	**0**	**△ 3,098**	純資産の部合計		19,579,625	19,431,506	△ 148,119
資産の部合計			22,289,822	21,955,038	△ 334,784	負債及び純資産の部合計		22,289,822	21,955,038	△ 334,784

⑤貸借対照表の特徴的事項

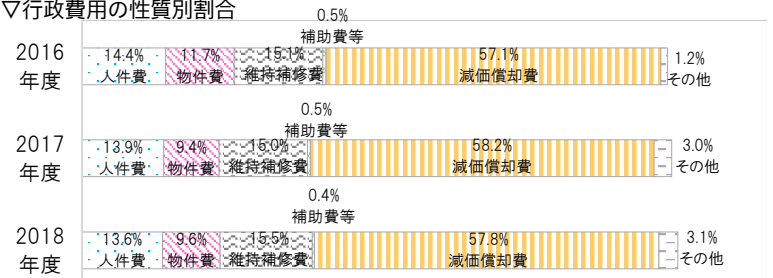
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　53,697 市営住宅駐車場使用料　1,660 市営住宅使用料（過年度分）188,340 など	決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅　10,262,541 緑ケ丘市営住宅　2,490,253 緑ケ丘東市営住宅　1,815,440　など	決算額の主な内訳	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）16,581(△16,581)
主な増減理由	市営住宅使用料(17,934)、市営住宅駐車場使用料 599)、市営住宅使用料（過年度分）(△4,434)　など	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により希望ヶ丘市営住宅(10,262,541)、千杯田市営住宅(39,855)、小山田市営住宅(31,166)の増　など	主な増減理由	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）減価償却による減(△3,098)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

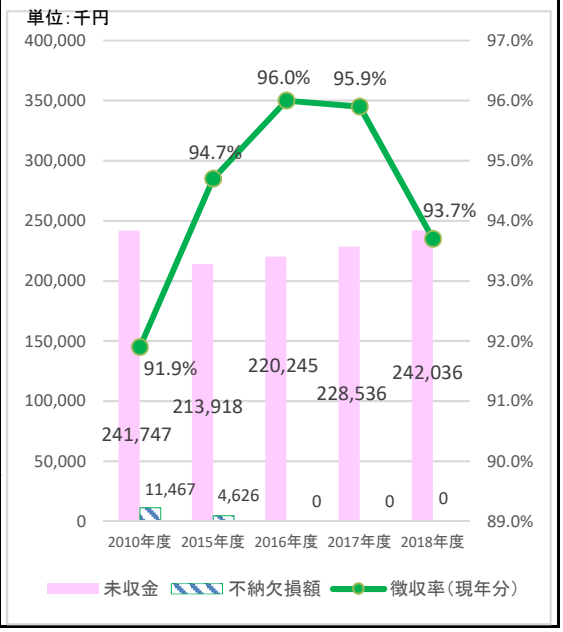
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	市営住宅維持管理費	4.21	1.00	2.80	1.75	9.76	10.84
	市営住宅使用料徴収事務費	1.34		5.20		6.54	6.06
	空家等対策事業費	1.08				1.08	1.13
2018年度　歳出目　合計		15.17	1.00	8.00	2.50	26.67	27.50
2017年度　歳出目　合計		16.00	1.00	8.00	2.50	27.50	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	2.71		0.13	0.06	2.90	19,553 千円
合計	2.71	0.00	0.13	0.06	2.90	19,553 千円

6　個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年度分の徴収率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆NPO法人こおりやま空家バンクと連携しながら空き家の利活用を促進させるとともに、空き家の除却や活用に係る補助制度を創設するなどして、空家等対策の推進を図りました。
◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため電話催告や自宅訪問による納付指導に努め、2018年度は、過年度分を重点的に納付させた結果、滞納繰越分は4,434千円圧縮させましたが、現年分については、年3回実施の催告書の発送が1回に留まったこと等により、昨年度と比較して、徴収率が2.2%の減少となっています。
◆「市営住宅ストック総合改善事業」等の改善工事により事業用資産（建物）が増加しています。また、地方債の償還も進んでいます。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市の空き家数は、今後も増加が見込まれることから、空き家の適正管理や利活用などについて、NPO法人こおりやま空家バンクをはじめとした関係団体や庁内各部局と更なる連携を図りながら事業を実施していくとともに、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす危険な空き家については、空家等対策審議会に諮りながら対策を進めていく必要があります。
◆滞納累積を防ぐため、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、滞納３月以上で住宅の明渡しを求めることが条例で明記されていることから、３月以上の滞納案件については、連帯保証人に対しても通知を行い、明渡請求を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	建設交通部	課名	住宅課
歳出目名	住宅費(080501)	細目/細々目名	市営住宅費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容

市営住宅は、公営住宅法により市が国の協力を得て、住宅に困っている比較的収入の少ない方を対象に、低廉な家賃で使用していただくことを目的として建設された住宅であり、市民全体の財産であり、適正な管理により市民が安心して暮らし続ける環境を確保します。

基本情報

施設の名称	市営住宅40施設			建設年月日	1957年１月20日～	施設面積等		235,865.74㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.6%	0.5%	0.6%	受益者負担比率		98.5%	94.4%	91.9%
有形固定資産減価償却率	59.8%	59.6%	61.2%	入居戸数		3,175戸	3,060戸	2,996戸
減価償却費・投資比率	43.9%	40.4%	43.8%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆滞納３月以上で住宅の明渡しを求めることが条例で明記されていることから、３月以上の滞納は連帯保証人への通知を行うことを原則とし、滞納累積を防ぐこととするなど、2019年度の債権管理条例施行に向けて条例や基本方針に即した対応のための法令等の洗い出しや検討を行うことが必要です。
◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が94.4%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率（当該年度分）	(%)	96.0	95.9	93.7	市営住宅使用料（当該年度分）の調定に対する収納率
入居率	(%)	92.6	89.7	88.2	市営住宅管理戸数（政策空家除く）の内、入居している戸数の割合

成果の説明

◆市営住宅使用料の徴収率について、2018年度は、過年度分を重点的に納付させた結果、滞納繰越分は4,434千円の圧縮となりましたが、現年分については、年3回実施の催告書の発送が1回に留まったこと等により、2.2%の減少の93.7%となっています。
◆社会資本総合整備計画に基づき財源を確保し、計画的に階段手摺設置をはじめ、外壁・屋上防水改修、電気容量改善等市営住宅に対する各種改善工事を実施しており、入居者の居住性・安全性などの居住環境の向上を図ってきましたが、入居率が1.5%減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**929,497**	**914,362**	**891,535**	**△ 22,827**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	148	145	178	33
	行政収入 小計(a)	929,645	914,507	891,713	△ 22,794
行政費用	人件費	83,175	94,555	92,722	△ 1,833
	物件費	**98,755**	**95,865**	**99,410**	**3,545**
	うち委託料	63,631	60,789	63,671	2,882
	維持補修費	**155,171**	**155,043**	**161,473**	**6,430**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	5,291	4,921	3,390	△ 1,531
	減価償却費	585,545	601,273	602,843	1,570
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,248	16,751	10,774	△ 5,977
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	943,185	968,408	970,612	2,204
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 13,540	△ 53,901	△ 78,899	△ 24,998
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		61,008	52,382	44,377	△ 8,005
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 61,008	△ 52,382	△ 44,377	8,005
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 74,548	△ 106,283	△ 123,276	△ 16,993
特別収入 小計 (h)		3,470	563,754	1,854	△ 561,900
特別費用 小計 (i)		30,591	24,417	46,909	22,492
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 27,121	539,337	△ 45,055	△ 584,392
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 101,669	433,054	△ 168,331	△ 601,385

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　841,117 市営住宅駐車場使用料　34,282　など
主な増減理由	住宅使用料、駐車場使用料の現年分収入未済額の増加など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市営住宅（定期）一般用電気工作物点検業務委託料　5,234 希望ケ丘市営住宅１－３棟外（定期）消防用設備保守点検業務委託料　4,623　など
主な増減理由	除草、緑地管理業務委託の増（1,323）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅1-5-201外住戸改修工事　4,692 小山田市営住宅2-4-3-7外住戸改修工事　4,623 緑ケ丘東市営住宅Ｂ-304外住戸改修工事　4,504 など
主な増減理由	各所修繕費の増　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅１戸あたりのコスト	戸	2018	2,996	323,969	7,496	物件費、維持補修費、減価償却費の増加に加え、入居戸数が減少したため、住宅１戸あたりのコストが増加しました。
		2017	3,060	316,473	19,407	
		2016	3,175	297,066		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	**未収金**		**234,556**	**248,601**	**14,045**	流動負債		335,905	315,894	△ 20,011
	不納欠損引当金		△ 1,854	0	1,854		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	328,035	309,000	△ 19,035
固定資産	事業用資産	有形固定資産	22,048,460	21,701,381	△ 347,079		賞与引当金	6,560	6,894	334
		土地	10,627,693	10,616,580	△ 11,113		その他の流動負債	1,310	0	△ 1,310
		建物（取得価額）	**28,136,630**	**28,381,010**	**244,380**	固定負債		2,325,121	2,144,193	△ 180,928
		建物減価償却累計額	△ 16,807,485	△ 17,384,592	△ 577,107		地方債	2,238,838	2,060,438	△ 178,400
		工作物（取得価額）	158,643	158,643	0		退職手当引当金	86,283	83,755	△ 2,528
		工作物減価償却累計額	△ 67,021	△ 70,260	△ 3,239		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		2,661,026	2,460,087	△ 200,939
		無形固定資産	0	0	0	純資産		19,628,796	19,494,951	△ 133,845
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		5,562	5,056	△ 506					
	その他の固定資産		**3,098**	**0**	**△ 3,098**	純資産の部合計		19,628,796	19,494,951	△ 133,845
資産の部合計			22,289,822	21,955,038	△ 334,784	負債及び純資産の部合計		22,289,822	21,955,038	△ 334,784

⑤貸借対照表の特徴的事項

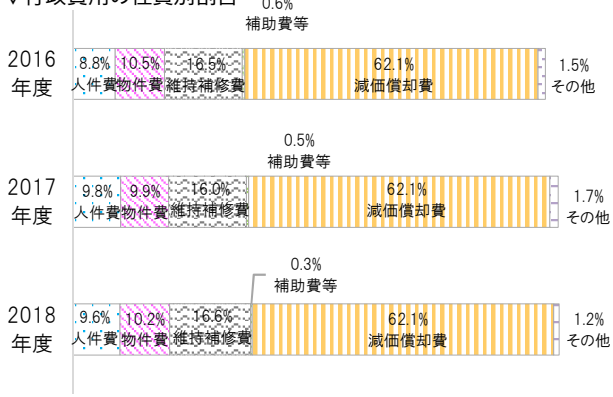
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　53,697 市営住宅駐車場使用料　1,660 市営住宅使用料（過年度分）188,340 など	決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅　10,262,541 緑ケ丘市営住宅　2,490,253 緑ケ丘東市営住宅　1,815,440　など	決算額の主な内訳	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）　16,581(△16,581)
主な増減理由	市営住宅使用料(17,934)、市営住宅駐車場使用料 599)、市営住宅使用料（過年度分）（△4,434）　など	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により希望ヶ丘市営住宅(10,262,541)、千杯田市営住宅(39,855)、小山田市営住宅(31,166)の増　など	主な増減理由	住宅システム機器・ソフトウェア等（リース資産）減価償却による減(△3,098)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

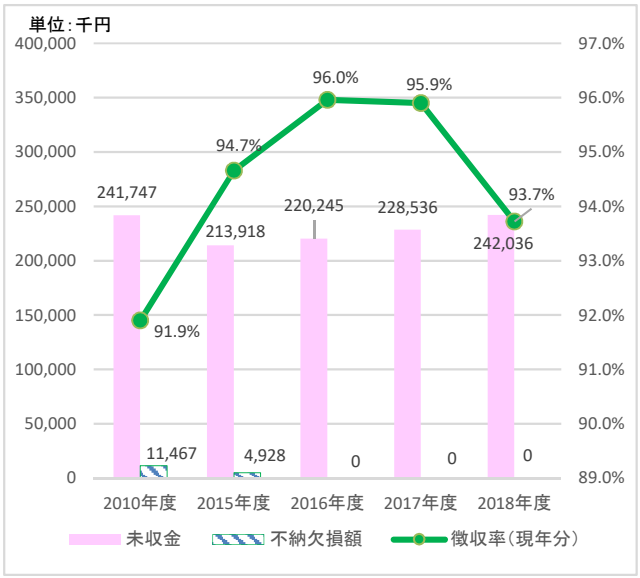


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	市営住宅維持管理費	4.63	1.00	2.80	1.76	10.19	10.84
	市営住宅使用料徴収事務費	1.34		5.20		6.54	6.06
2018年度　事業　合計		10.46	1.00	8.13	1.81	21.40	21.42
2017年度　事業　合計		10.54	1.00	8.13	1.75	21.42	

6　個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年度分の徴収率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため電話催告や自宅訪問による納付指導に努め、2018年度は、過年度分を重点的に納付させた結果、滞納繰越分は4,434千円圧縮させましたが、現年分については、年3回実施の催告書の発送が1回に留まったこと等により、昨年度と比較して、徴収率が2.2%の減少となっています。
◆有形固定資産減価償却率が61.2%と高いにも関わらず、資産維持補修費率は0.6%、行政費用に占める維持補修費も16.6%と非常に低く抑えられています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆滞納累積を防ぐため、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、滞納３月以上で住宅の明渡しを求めることが条例で明記されていることから、３月以上の滞納案件については、連帯保証人に対しても通知を行い、明渡請求を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。
◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が91.9%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	消防防災費(090101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	総務部
				課　名	防災危機管理課

1　組織概要

(1)危機管理に関すること。（2）国民の保護のための措置に関すること。（3）危機事案対策本部の総合調整に関すること。
(4）不当要求行為等の対策に関すること。（5）公益通報者の保護に関すること。（6）災害対策に関すること。
(7）地域防災計画に関すること。（8）防災会議に関すること。（9）気象情報に関すること。（10）消防に関すること。
(11）郡山地方広域消防組合に関すること。（12）コミュニティ消防施設に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民の安全・安心を確保するため、新たに整備したIP無線機等の活用により減災・防災体制の更なる強化を図るとともに、消防水利等の継続的整備及び新設消防署所の開署に向けた事業推進を行う必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
災害情報提供者数	(人)	2,786	4,322	4,757	災害に強い情報連携システムの登録者数
消防水利数	(基)	4,027	4,044	4,052	消火栓、防火水槽数

成果の説明

◆ウェブサイトやSNS、メール等様々な手段を用いて災害情報等を伝達する「災害に強い情報連携システム」の登録者の増加により減災に向けた災害情報伝達体制の充実を図りました。
◆消防法第20条第１項及び消防水利の基準（消防庁告示）に基づき防火水槽及び消火栓等消防水利の整備を図りました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,188	0	453	453
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	82	85	84	△ 1
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2,555	1,384	1,813	429
	行政収入 小計(a)	3,825	1,469	2,350	881
行政費用	人件費	197,217	201,128	202,412	1,284
	うち時間外勤務手当	4,660	5,153	7,429	2,276
	物件費	**156,964**	**128,976**	**110,032**	**△ 18,944**
	うち委託料	21,281	18,457	16,920	△ 1,537
	維持補修費	**21,237**	**10,540**	**22,151**	**11,611**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**3,090,344**	**3,180,268**	**3,311,212**	**130,944**
	減価償却費	176,995	197,618	205,651	8,033
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	8,269	21,838	14,559	△ 7,279
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	3,651,026	3,740,368	3,866,017	125,649
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,647,201	△ 3,738,899	△ 3,863,667	△ 124,768
金融収入 (d)		1,100	679	685	6
金融費用 (e)		806	628	520	△ 108
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		294	51	165	114
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,646,907	△ 3,738,848	△ 3,863,502	△ 124,654
特別収入 小計 (h)		0	12,753	0	△ 12,753
特別費用 小計 (i)		9,975	23,188	55,061	31,873
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 9,975	△ 10,435	△ 55,061	△ 44,626
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,656,882	△ 3,749,283	△ 3,918,563	△ 169,280

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	減災プロジェクト事業費　7,345 消防施設維持管理費、消防団員諸手当費、消防団視察研修費等　44,626 消防力整備事業費　10,620 防災情報発信事業費　19,889　　など
主な増減理由	消防装備品（防寒長靴）購入費の減（△24,430） 被服購入費の増（2,829） 岡山・北海道災害派遣費の増（4,659） 災害時用備蓄品購入費の減（△2,177）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費　14,316 消防施設改修費　1,442 地域防災充実事業費　6,361　など
主な増減理由	消火栓及び消火栓室修繕工事負担金の増（5,190） 車庫詰所屋根改修に伴う増（1,442） 耐震性貯水槽委託修繕負担金の増（6,246）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域防災充実事業費　7,102 福島県市町村総合事務組合負担金　59,804 郡山地方広域消防組合負担金　3,056,712 消防施設維持管理費、消防力整備事業費　20,799 新設消防署所整備事業費　153,164　など
主な増減理由	耐震性貯水槽委託修繕負担金の減（△9,976） 消火栓及び消火栓室修繕工事負担金の減（△13,243） 郡山地方広域消防組合負担金分担金の増（34,729） 新設消防署所新設に係る分担金の増（129,923）　など

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,035	社会資本整備投資活動収入	201,575	財務活動収入	343,100
行政サービス活動支出	3,703,916	社会資本整備投資活動支出	482,243	財務活動支出	39,830
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,700,881	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 280,668	財務活動収支差額(c)	303,270
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,678,279	一般財源充当調整額	3,678,279

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		47,349	116,250	68,901
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	39,830	108,054	68,224
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,255,274	2,138,964	△ 116,310		賞与引当金	7,519	8,196	677
		土地	**514,000**	**504,551**	**△ 9,449**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	1,239,622	1,239,622	0	固定負債		986,008	1,221,118	235,110
		建物減価償却累計額	△ 1,097,821	△ 1,121,943	△ 24,122		地方債	900,655	1,135,701	235,046
		工作物（取得価額）	2,406,023	2,401,921	△ 4,102		退職手当引当金	85,353	85,417	64
		工作物減価償却累計額	△ 806,550	△ 885,187	△ 78,637		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,033,357	1,337,368	304,011
		無形固定資産	1	1	0	純資産		3,314,841	3,027,771	△ 287,070
	インフラ資産	有形固定資産	6,046	1,013,362	1,007,316					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	**334,699**	**1,342,640**	**1,007,941**					
		工作物減価償却累計額	△ 334,698	△ 334,698	0					
		その他の有形固定資産	6,045	5,420	△ 625					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		684,216	0	△ 684,216					
	その他の固定資産		**1,402,661**	**1,212,812**	**△ 189,849**	純資産の部合計		3,314,841	3,027,771	△ 287,070
資産の部合計			4,348,198	4,365,139	16,941	負債及び純資産の部合計		4,348,198	4,365,139	16,941

⑤貸借対照表の特徴的事項

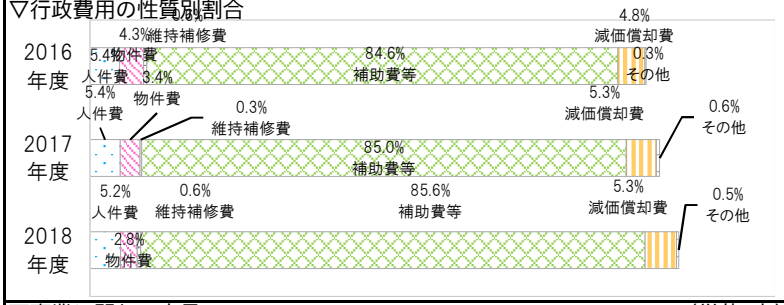
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	工作物（インフラ資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防団詰所・防火水槽・新設消防署用土地　504,551	決算額の主な内訳	防災行政無線　1,342,640	決算額の主な内訳	消防力整備基金　854,850　など
主な増減理由	新設消防署所土地取得　△11,587 防火水槽用土地　398 西田統合詰所用土地　991 熱海消防センター柵　749	主な増減理由	防災情報伝達システム構築 1,007,941	主な増減理由	基金積立（685） 取崩（△201,575）　など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

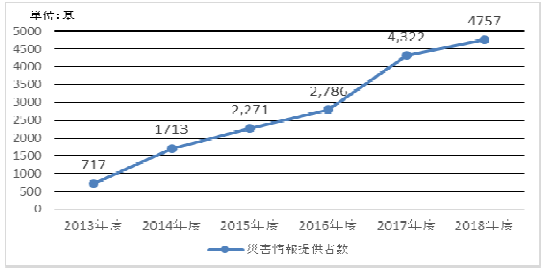
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	危機管理費	0.49		0.93		1.42	1.42
	防災情報発信事業費	0.73		0.06		0.79	0.79
	消防団管理費，消防施設維持管理費	1.21			0.17	1.38	1.38
	2018年度　歳出目　合計	12.00	0.00	2.00	1.00	15.00	15.00
	2017年度　歳出目　合計	12.00	0.00	2.00	1.00	15.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

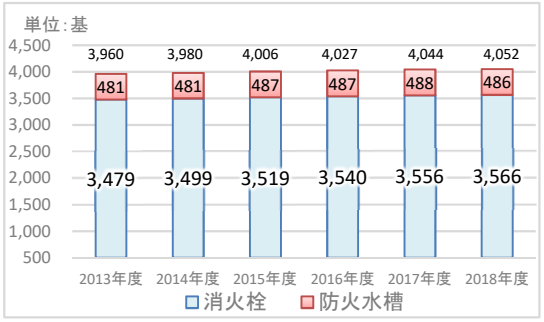
区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.52				△0.52	△4,092 千円
他所属等からの応援	8.32	0.08		0.17	8.57	69,469 千円
合計	7.80	0.08	0.00	0.17	8.05	65,377 千円

6　個別分析

▽災害情報提供者数の推移



▽消防水利数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆防災行政無線に代わる新たな防災情報伝達システムの構築により減災対策事業が拡充されるとともに、計画的な消火栓等の新設整備を行い消防水利の確保を図りました。
◆建設用地造成を行うほか、郡山地方広域消防組合が行う建設主体・屋外整備工事等の負担金を支出するなど、新設消防署所整備に伴う事業を推進しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民の安全・安心を確保するため、引き続き防災行政無線に代わる新たな防災情報伝達システムの構築を進めたところであるが、防災・減災体制の更なる強化を図るとともに、消防水利等の継続的整備及び郡山消防署富久山分署の開署に向けた事業推進を行う必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	防災危機管理課
歳出目名	消防防災費(090101)	細目/細々目名	消防施設費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容	消防法第20条第1項及び消防水利の基準（消防庁告示）に基づき消火栓等の消防水利の整備を図るとともに、消防車庫詰所及び消防車両等の整備を推進します。

基本情報	施設の名称	消防車庫詰所等		建設年月日	1962年12月～	施設面積等		
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.4%	0.2%	0.3%	受益者負担比率	ー	ー	ー
	有形固定資産減価償却率	56.7%	58.5%	60.8%				
	減価償却費・投資比率	8.1%	13.9%	21.1%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民の安全・安心の更なる確保のため、消防水利及び消防車両の継続的な整備等を行うとともに、2019年度の新設消防署所開署に向けた事業を推進し、地域消防力の強化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
消防水利数	(基)	4,027	4,044	4,052	消火栓、防火水槽数
消防車両等更新数	(台)	24	25	22	ポンプ車、小型動力ポンプ積載車等更新台数

成果の説明	◆消火栓等の消防水利の新設及び消防車両等の更新を行うことにより、地域消防力の整備・強化を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	82	85	84	△ 1
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	376	499	441	△ 58
	行政収入 小計(a)	458	584	525	△ 59
行政費用	人件費	33,286	37,413	39,279	1,866
	物件費	**92,449**	**63,690**	**44,294**	**△ 19,396**
	うち委託料	1,821	1,051	884	△ 167
	維持補修費	**20,527**	**10,041**	**15,791**	**5,750**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**43,821**	**68,355**	**173,962**	**105,607**
	減価償却費	176,995	197,618	205,651	8,033
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,428	9,391	9,907	516
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	375,506	386,508	488,884	102,376
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 375,048	△ 385,924	△ 488,359	△ 102,435
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		806	617	440	△ 177
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 806	△ 617	△ 440	177
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 375,854	△ 386,541	△ 488,799	△ 102,258
特別収入 小計 (h)		0	12,753	0	△ 12,753
特別費用 小計 (i)		9,975	23,188	12,054	△ 11,134
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 9,975	△ 10,435	△ 12,054	△ 1,619
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 385,829	△ 396,976	△ 500,853	△ 103,877

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費　31,926 消防力整備事業費　10,620 コミュニティ消防センター等維持管理費　1,748
主な増減理由	消防装備品（防寒長靴）購入費の減（△24,430） 被服購入費の増（2,829）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費　14,316 消防施設改修費　1,442　など
主な増減理由	消火栓及び消火栓室修繕工事負担金の増（5,190） 車庫詰所屋根改修に伴う増（1,442）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費　5,445 消防力整備事業費　15,353 新設消防署所整備事業費　153,164
主な増減理由	消火栓及び消火栓室修繕工事負担金の減（△13,243） 新設消防署所新設に係る分担金の増（129,923）　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団１地区隊あたりのコスト	地区隊	2018	15	32,592,267	6,825,067	消防力整備事業費は減少しましたが、新設消防署所整備事業費及び減価償却費の増加により単位あたりのコストは増加しました。
		2017	15	25,767,200	733,467	
		2016	15	25,033,733		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			41,949	37,047	△ 4,902
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		38,314	32,948	△ 5,366
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,255,274	2,138,964	△ 116,310		賞与引当金		3,635	4,099	464
		土地	514,000	504,551	△ 9,449		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**1,239,622**	**1,239,622**	**0**	固定負債			272,679	289,626	16,947
		建物減価償却累計額	△ 1,097,821	△ 1,121,943	△ 24,122		地方債		224,871	239,822	14,951
		工作物（取得価額）	**2,406,023**	**2,401,921**	**△ 4,102**		退職手当引当金		47,808	49,804	1,996
		工作物減価償却累計額	△ 806,550	△ 885,187	△ 78,637		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			314,628	326,673	12,045
		無形固定資産	1	1	0	純資産			2,297,393	2,173,654	△ 123,739
	インフラ資産	有形固定資産	6,045	5,420	△ 625						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	6,045	5,420	△ 625						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		3,780	0	△ 3,780						
	その他の固定資産		**346,921**	**355,942**	**9,021**	純資産の部合計			2,297,393	2,173,654	△ 123,739
資産の部合計			2,612,021	2,500,327	△ 111,694	負債及び純資産の部合計			2,612,021	2,500,327	△ 111,694

⑤貸借対照表の特徴的事項

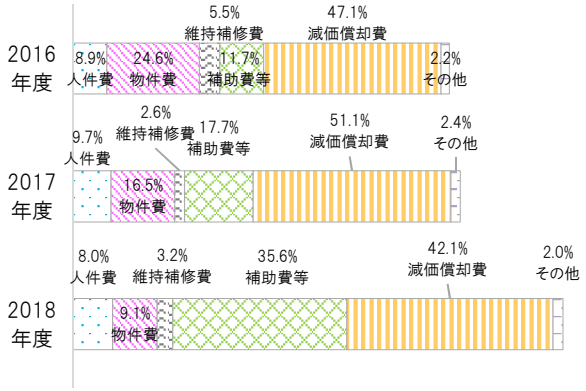
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防車庫詰所等1,239,622（207箇所）	決算額の主な内訳	消防水利 2,373,619(478基) ホース乾燥搭　28,302（11基）	決算額の主な内訳	ポンプ車57台 小型動力ポンプ積載車128台 小型力ポンプ 134台　など 355,942
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	防火水槽取得 6,027（1基） 防火水槽除却 △13,587（2基） ホース乾燥搭取得　9,569（3基） ホース乾燥搭除却　△6,111（2基）	主な増減理由	ポンプ車3台、小型動力ポンプ積載車9台、小型動力ポンプ 10台更新など　9,021

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

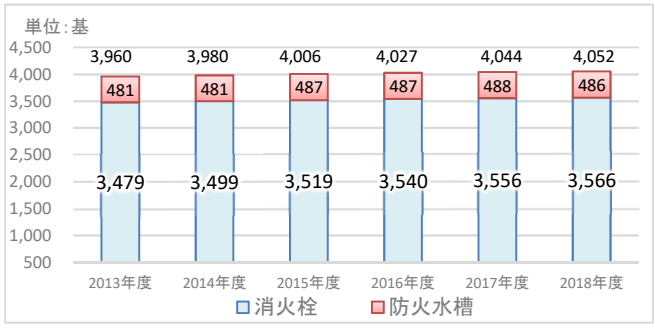


▽事業に関わる人員　（単位：人）

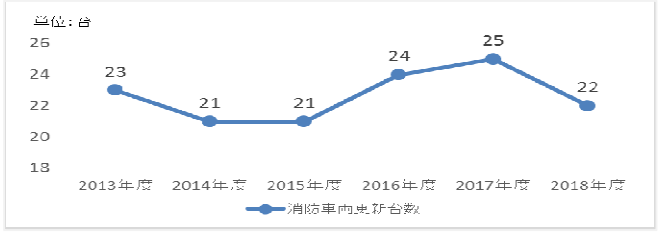
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	消防施設維持管理費	3.19	0.03		0.01	3.23	3.64
	新設消防署所整備事業費	0.43				0.43	0.96
2018年度　事業　合計		6.22	0.03	0.00	0.06	6.31	5.92
2017年度　事業　合計		5.84	0.05	0.00	0.03	5.92	

6　個別分析

▽消防水利数の推移



▽消防車両等更新数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆計画的な消火栓等の新設整備を行い消防水利の確保を図るとともに、消防車両等の更新により地域消防力の維持・強化を図りました。
◆建設用地造成を行うほか、郡山地方広域消防組合が行う建設主体・屋外整備工事等の負担金を支出するなど、新設消防署所整備に伴う事業を推進しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き消防水利及び消防車両の継続的な整備等を行うとともに、消防団の状況に合わせ車庫詰所の統合整備等を行い、消防車両及び資機材を効率的に活用できる環境を整備することにより、市民の安全・安心の更なる確保を図る必要があります。また、2019年11月の郡山消防署富久山分署開署に向けた事業の推進と地域消防力の強化を図る必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	災害対策費(090102)	事業類型	c：その他型	部 局 名	建設交通部
				課　　名	河川課

1　組織概要

水防に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆効果的・効率的な浸水対策を推進するためには、各部所間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策調整会議を継続して実施していく必要があります。
◆浸水被害発生の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協働が重要であることから、災害発生の恐れがある場合には、円滑な連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
浸水対策調整会議開催数	（回）	2	2	3	浸水対策調整会議開催数
避難案内看板設置数（累計）	（基）	117	119	121	全体計画221基に対する設置数
災害時応急対応件数	（件）	18	19	15	災害協定締結団体への対応依頼件数

成果の説明

◆都市化及び気候変動による集中豪雨が増加傾向にある中、庁内部局横断的に浸水対策に関するハード事業やソフト対策の連携や情報の共有化を図るため浸水対策調整会議を開催し、11月には田んぼダム実証事業現地視察を行いました。
◆2018年は、浸水ハザードマップの見直しに伴う避難案内看板２基を設置しました。
◆浸水被害を軽減するため、水防活動資器材の備蓄を行うと共に災害協定締結団体へ倒木処理等の対応を依頼し、被害の軽減に努めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	11,040	11,040
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	2	2	0	△ 2
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	2	2	11,040	11,038
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**8,139**	**9,948**	**33,855**	**23,907**
	うち委託料	3,693	5,889	28,950	23,061
	維持補修費	69	68	175	107
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**442**	**196**	**390**	**194**
	減価償却費	20,166	20,240	20,240	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	28,816	30,452	54,660	24,208
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 28,814	△ 30,450	△ 43,620	△ 13,170
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 28,814	△ 30,450	△ 43,620	△ 13,170
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	16,565	0	△ 16,565
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 16,565	0	16,565
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 28,814	△ 47,015	△ 43,620	3,395

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	水観測機器管理業務委託料　648 水位観測システム改修業務委託料　778 災害時応急処理業務委託料　4,668 水害ハザードマップ改訂業務委託料　9,485 土砂災害ハザードマップ改訂業務委託料　12,564　など
主な増減理由	法改正に伴う水害・土砂災害ハザードマップ改訂事業による増（22,480）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公用車車検に伴う重量税（三菱排水ポンプ車）　239 郡山市総合治水対策連絡協議会委員報償費　106 重要水防箇所合同パトロール参加者報償費　45
主な増減理由	車検対象公用車の変更による重量税の増（199）　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,040	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	34,420	社会資本整備投資活動支出	1,828	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 23,380	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 1,828	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 25,208	一般財源充当調整額	25,208

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産			136,604	118,193	△ 18,411
	インフラ資産	有形固定資産	112,034	105,908	△ 6,126						
		土地	**1,589**	**2,500**	**911**						
		工作物（取得価額）	87,940	88,858	918						
		工作物減価償却累計額	△ 35,574	△ 40,768	△ 5,194						
		その他の有形固定資産	**58,079**	**55,318**	**△ 2,761**						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**24,570**	**12,285**	**△ 12,285**	純資産の部合計			136,604	118,193	△ 18,411
資産の部合計			136,604	118,193	△ 18,411	負債及び純資産の部合計			136,604	118,193	△ 18,411

⑤貸借対照表の特徴的事項

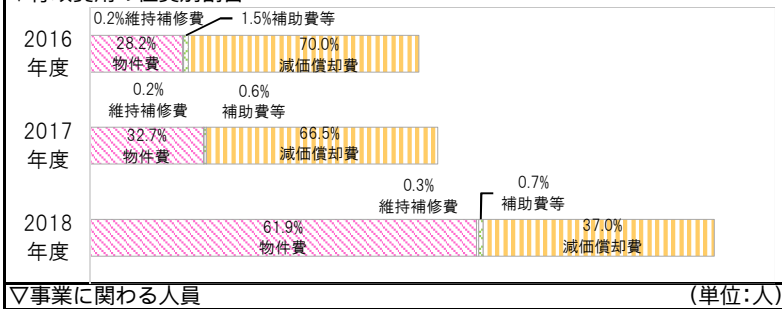
（単位：千円）

勘定科目	土地（インフラ資産）	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	避難案内看板　2,500	決算額の主な内訳	水防センター　55,318	決算額の主な内訳	日野排水ポンプ車20㎥/分　12,285
主な増減理由	市有地上150万未満の工作物（避難案内看板の新設(1基)）の取得による増(911)	主な増減理由	建物減価償却による減(△2,761)	主な増減理由	車両減価償却による減(△12,285)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

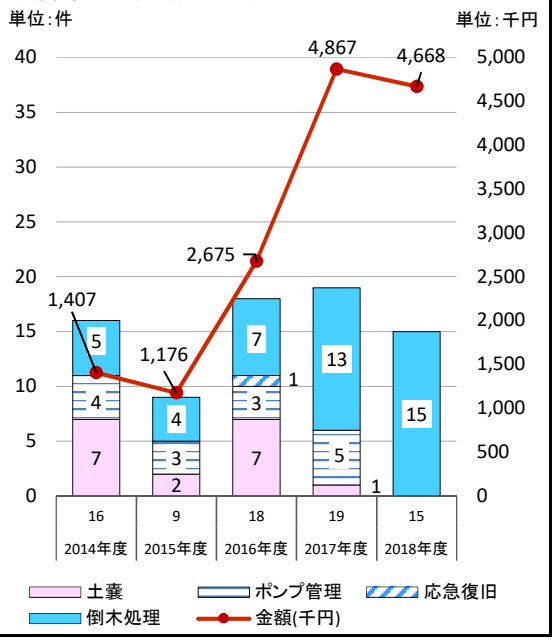
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	2.40			0.06	2.46	20,177 千円
合計	2.40	0.00	0.00	0.06	2.46	20,177 千円

6　個別分析

▽災害時応急対応件数及び委託金額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆浸水対策調整会議により、関係機関における事業や浸水対策について情報の共有化を図り連携しました。
◆洪水時避難案内看板の設置は計画通りに進捗しています。
◆行政費用における物件費の主な支出は、水防法改正に伴う浸水想定区域等の見直しによる水害ハザードマップ改訂業務及び土砂災害ハザードマップ改訂業務に係る委託料で22,480千円増加しました。
◆災害協定団体への委託業務は、円滑に実施されています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆効果的・効率的な浸水対策を推進するためには、各部署間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策調整会議を継続して実施していく必要があります。
◆浸水被害発生の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協働が重要であることから、災害発生の恐れがある場合には、円滑な連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育総務部
課　名	総務課

歳出目名	教育委員会費(100101)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)部内事務の企画、調整及び連絡に関すること。(2)教育委員会に関すること。
(3)職員の任免、給与、賞罰、服務その他勤務条件に関すること。(4)職員の人事評価に関すること。(5)職員の退職管理に関すること。
(6)職員の研修に関すること。(7)職員の福利厚生に関すること。(8)公印に関すること。(9)文書の収受及び発送に関すること。
(10)公文書の開示等及びその連絡調整に関すること。(11)個人情報の保護及びその連絡調整に関すること。
(12)広報及び教育行政に係る相談に関すること。(13)請願及び陳情に関すること。(14)儀式、表彰及び交際に関すること。
(15)公告式並びに規則等の制定及び改廃に関すること。(16)教育長の事務引継に関すること。
(17)教育行政の総合計画及び総合調整に関すること。(18)教育予算の総括に関すること。(19)総合教育会議との調整に関すること。
(20)学校医等の公務災害補償に関すること。(21)他の部の所管に属さないこと。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆教育功労賞については、教育行政の発展に寄与した市民及び団体が少しでも多く表彰されるよう、新たな分野からの受賞者の掘り起し等が課題となっています。
◆その他、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、各所属との連携等を更に強化し、より迅速で正確な情報収集と情報提供を行います。また、円滑に業務が遂行されるよう育児休業等に伴う代替職員の迅速な雇用も併せて課題となっています。
◆財政面については、行政費用の78.6%を占める人件費を削減するため、職員一人ひとりがより一層効率的に業務が遂行できるよう業務の「カイゼン」に積極的に取り組むとともに、ワークシェアリングを積極的に活用するなど、費用削減に向けた取り組みが課題となっています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
教育功労賞受賞者数	（人）	18	18	25	教育功労賞を受賞した人の数（団体含む）
教育委員会定例会・臨時会開催数	（回）	15	13	12	定例会・臨時会を開催した回数

成果の説明

◆本市における「学校教育」「社会教育」「体育」及び「教育行政」の振興発展に貢献し、その功績が顕著な個人：21名、団体：４団体を表彰しました。
　【参考】2017年度受賞者数=個人：15名、団体：３団体
◆円滑な教育行政の推進を図るため、教育委員会定例会・臨時会を12回/年開催し、48議案、５報告事項が可決承認されました。
　【参考】2017年度可決承認数=議案：31件、報告事項：５件

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	99	32	1,689	1,657
	行政収入 小計(a)	99	32	1,689	1,657
行政費用	人件費	104,587	102,731	100,824	△ 1,907
	うち時間外勤務手当	2,964	2,472	2,963	491
	物件費	**4,422**	**3,957**	**4,213**	**256**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**3,504**	**3,347**	**5,193**	**1,846**
	減価償却費	3,649	3,649	3,649	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	16,392	16,956	14,803	△ 2,153
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	132,554	130,640	128,682	△ 1,958
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 132,455	△ 130,608	△ 126,993	3,615
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 132,455	△ 130,608	△ 126,993	3,615
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 132,455	△ 130,608	△ 126,993	3,615

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	教育委員会表彰記念品代等（報償費）　217 教育行政視察研修等（旅費）　1,407 教育委員会表彰茶話会等（需用費）　1,860 など
主な増減理由	教育振興基本計画策定に伴う郵便料の増（380）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国市長会学校災害賠償補償保険保険料（役務費）2,158 特別支援学校教育活動後援会負担金等（負担金）　1,064 など
主な増減理由	私有車公務使用指定車の補償補填費の増（1,859）など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,689	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	117,554	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 115,865	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 115,865	一般財源充当調整額	115,865

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		7,323	7,958	635
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	83,182	79,532	△ 3,650		賞与引当金	7,323	7,958	635
		土地	**14,606**	**14,606**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**151,488**	**151,488**	**0**	固定負債		98,930	98,446	△ 484
		建物減価償却累計額	△ 82,912	△ 86,562	△ 3,650		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金	98,930	98,446	△ 484
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		106,253	106,404	151
		無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 23,071	△ 26,872	△ 3,801
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 23,071	△ 26,872	△ 3,801
資産の部合計			83,182	79,532	△ 3,650	負債及び純資産の部合計		83,182	79,532	△ 3,650

⑤貸借対照表の特徴的事項

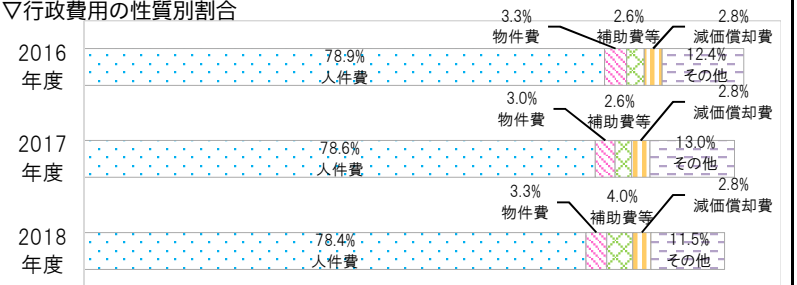
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園　14,606	決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園　151,488	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

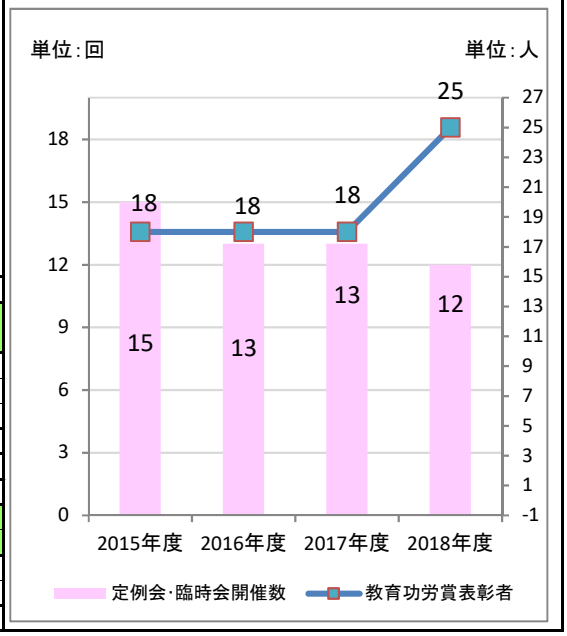
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	教育委員会委員に要する経費	0.13		0.85		0.98	1.00
	教育委員会事務局に要する経費	1.52				1.52	0.79
	教育委員会事務局（職員）に要する経費	1.29				1.29	0.36
2018年度　歳出目　合計		9.58	0.00	1.00	0.00	10.58	9.33
2017年度　歳出目　合計		8.33	0.00	1.00	0.00	9.33	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.26			△0.01	△0.27	△2,166 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.26	0.00	0.00	△ 0.01	△ 0.27	-2,166 千円

6　個別分析

▽定例会・臨時会開催数と教育功労賞表彰者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆教育功労賞については、本市教育行政の振興発展に寄与された個人・団体を表彰するため、昨年11月に表彰式を開催しました。なお、表彰者の内訳については、個人表彰：21名（学校教育：11名、社会教育：６名、体育：４名）、優良団体：４団体となっております。
◆教育委員会定例会・臨時会については、円滑な教育行政の推進を図るため、定例会12回を開催し、教育費予算案をはじめとする重要議案48件、報告事項５件が可決承認されました。
◆財政面については、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、行政費用に占める物件費等の割合が少なく、人件費が78.4%を占める財務構造となっています。なお、人件費の中には、職員給料の他、育児休業等を取得している正職員の代替臨時職員等の賃金も含まれています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆教育功労賞については、教育行政の発展に寄与した市民及び団体が少しでも多く表彰されるよう、新たな分野からの受賞者の掘り起し等が課題となっています。
◆その他、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、各所属との連携等を更に強化し、より迅速で正確な情報収集と情報提供を行います。また、円滑に業務が遂行されるよう育児休暇等に伴う代替職員の迅速な雇用も併せて課題となっています。
◆財政面については、行政費用の78.4%を占める人件費を削減するため、職員一人ひとりがより一層効率的に業務が遂行できるよう業務の「カイゼン」に積極的に取り組むとともに、ワークシェアリングを積極的に活用するなど、費用削減に向けた取り組みが課題となっています。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	教育委員会
課　　名	総合教育支援センター

歳出目名	総合教育支援センター費(100102)	事業類型	c：その他型

1　組織概要

(1)教育相談に関すること。　(2)適応指導に関すること。
(3)家庭教育の支援に関すること。　(4)地域教育の支援に関すること。
(5)幼児教育の支援に関すること。　(6)体験学習、野外活動等の機会を提供すること。
(7)ほか、目的を達成するために必要な事業

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆全小中学校にスクールカウンセラーを配置することによる相談体制の整備に加え、不適応への早期対応と不登校の未然防止策に力を入れることで出現率が低下しました。引き続き、相談体制の整備、早期対応、未然防止対策に努めることが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
1,000人あたりの不登校数	(人)	12.9	12.8	15.2	不登校児童生徒数÷(全児童生徒数÷1,000)
相談件数	(件)	15,374	15,523	15,868	スクールカウンセラーの相談件数
配置率	(%)	72	61	59	特別支援学級に対する支援員の配置率

成果の説明

◆スクールカウンセラーを含めた学校の相談体制を基盤としながら、不登校に対する早期対応、未然防止の重点化を図ってきましたが、不登校の理由や原因が複雑化・深刻化していることから、全児童生徒1,000人あたりの不登校数が増加したと推測されます。
◆特別な支援を必要とする児童生徒数及び学級数が増加していることから、特別支援学級数に対する支援員の配置率が減少傾向にあります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**32,628**	**33,038**	**38,049**	**5,011**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	186	134	471	337
	行政収入 小計(a)	32,814	33,172	38,520	5,348
行政費用	人件費	94,964	94,414	225,714	131,300
	うち時間外勤務手当	469	188	376	188
	物件費	**7,734**	**7,960**	**7,855**	**△ 105**
	うち委託料	259	518	259	△ 259
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**32,424**	**32,942**	**33,645**	**703**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	4,227	12,050	12,221	171
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	139,349	147,366	279,435	132,069
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 106,535	△ 114,194	△ 240,915	△ 126,721
金融収入 (d)		6	4	3	△ 1
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		6	4	3	△ 1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 106,529	△ 114,190	△ 240,912	△ 126,722
特別収入 小計 (h)		0	858	0	△ 858
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	858	0	△ 858
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 106,529	△ 113,332	△ 240,912	△ 127,580

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金 33,627 教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）4,422
主な増減理由	新規に文部科学省より補助金を受けたことによる増 4,422 など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	いじめ法律相談弁護士委託料　259 役務費電話料　2,383 職員等旅費 2,977　など
主な増減理由	いじめ法律相談について2017年度月２回から2018年度月１回に回数を減らしたことによる減　△259　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	報償費 33,537 負担金 85 研修負担金 22　など
主な増減理由	スクールカウンセラーの配置変更や各校の勤務時間見直しによる報償費の増　701　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	38,523	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	279,264	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 240,741	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 240,741	一般財源充当調整額	240,741

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			12,050	12,112	62
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		12,050	12,112	62
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			453	562	109
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		453	562	109
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			12,503	12,674	171
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 7,503	△ 7,674	△ 171
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**5,000**	**5,000**	**0**	純資産の部合計			△ 7,503	△ 7,674	△ 171
資産の部合計			5,000	5,000	0	負債及び純資産の部合計			5,000	5,000	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

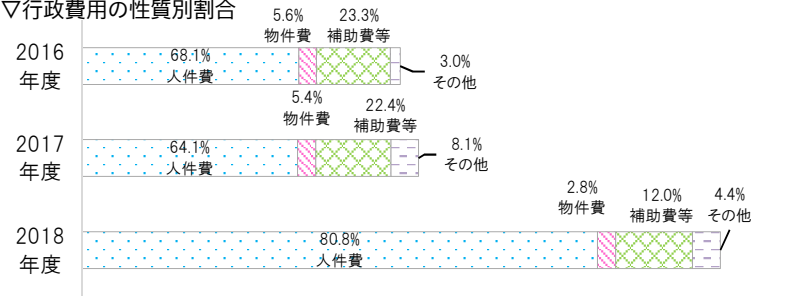
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	小学校特別支援教育設備充実基金 5,000	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

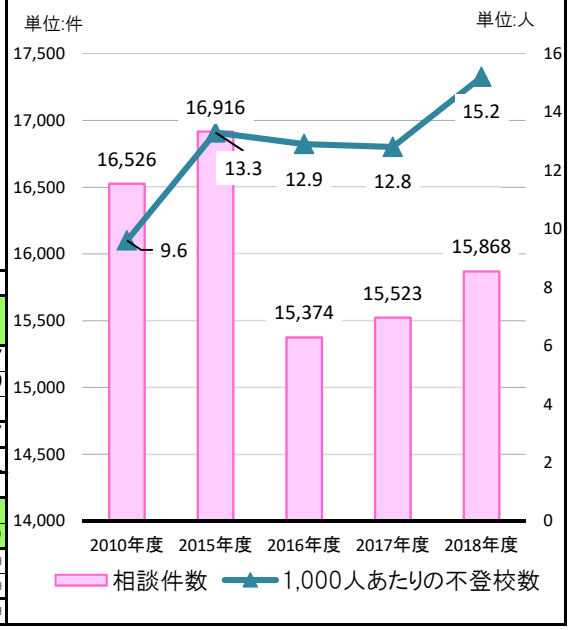
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	適応指導事業費	0.35		15.20		15.55	13.97
	スクールカウンセラー配置事業費	0.59				0.59	0.39
	幼保小連携推進事業費	0.38		3.04		3.42	1.61
2018年度　歳出目　合計		5.52	0.10	76.02	28.20	109.84	27.37
2017年度　歳出目　合計		5.37	1.00	21.00	0.00	27.37	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.40		△48.66	△28.20	△77.26	△173,408 千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	△ 0.40	0.00	△ 48.66	△ 28.20	△ 77.26	-173,408 千円

6　個別分析

▽SC相談件数と1,000人あたりの不登校数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆市立学校の児童生徒数が減少傾向にあるため、全児童生徒1,000人あたりの不登校数を出しました。2014年度以降、不登校数は減少していましたが、2018年度は増加しています。
◆全市立学校にスクールカウンセラーの配置を継続しています。相談件数は、年度により多少の増減はありますが、スクールカウンセラーを全校配置した2009年度以降、毎年15,000件を上回っています。
◆2018年度に、学校教育推進課から事務移管があったため、事業に関わる人員が増加しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆全市立学校にスクールカウンセラーを配置することによる相談体制の整備に加え、学校不適応への早期対応と不登校の未然防止策に力を入れてきましたが、2018年度は、全児童生徒1,000人あたりの不登校数が増加に転じました。引き続き、相談体制の整備、早期対応、未然防止対策に努めることが必要です。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	学校教育推進費(100201)	事業類型	c：その他型	部 局 名	学校教育部
				課　　名	学校教育推進課

1　組織概要

(1)学齢児童生徒の就学、入学及び退学に関すること。(2)通学区域の設定及び変更に関すること。
(3)児童生徒の就学の委託及び受託に関すること。(4)学校施設の使用に関すること。(5)就学援助及び就学資金の決定に関すること。
(6)修学旅行、校外学習等の承認及び届出に関すること。(7)教育課程及び教材教具使用の承認、届出及び取扱いに関すること。
(8)教科書無償措置に関すること。(9)職業指導に関すること。(10)教科書の採択に関すること。
(11)教材及び教具の整備計画に関すること。(12)学校行事、教科内容、特別支援教育、道徳教育、学校視聴覚教育、児童生徒の安全その他学校教育の指導助言に関すること。(13)教育相談に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆英検IBAについては、英語に必要な４技能中、リーディングとスピーキング２技能のみであることから、４技能すべてが測定可能であり、児童生徒の英語力の伸びを計測可能な、2018年度実施のIRTを活用した検査方法の導入について検討していきたいと考えております。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	35,945	34,782	33,263	教育環境パワーアップ事業への参加延べ人数
解消率	（%）	100	100	100	複式学級のある学校のうち県費による教員加配がない学校に対する配置率
取得率	（%）	53	48.2	59.5	中学校卒業段階における英検３級程度以上の取得者の率

成果の説明

◆事業の周知（定着化）が図られ、地域の講師及びボランティア等の参加者は増加傾向にありますが、土曜日や長期休業中の学校外での学習・体験活動に参加した児童生徒数が減少しました。
◆複式学級の解消率は100%を維持しています。
◆中学校３年生を対象とした英検IBAでは、英検３級レベル相当の割合は59.5%と文部科学省が2015年６月に示した目標値50%を上回る成果となっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	40,756	48,736	51,432	2,696
	県支出金	2,518	2,503	2,153	△ 350
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	11,463	24,989	10,686	△ 14,303
	行政収入 小計(a)	54,737	76,228	64,271	△ 11,957
行政費用	人件費	457,833	480,605	366,279	△ 114,326
	うち時間外勤務手当	1,476	4,527	4,532	5
	物件費	**136,415**	**69,721**	**91,143**	**21,422**
	うち委託料	136	787	392	△ 395
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**266,558**	**293,254**	**282,125**	**△ 11,129**
	補助費等	**48,696**	**51,117**	**43,452**	**△ 7,665**
	減価償却費	2,141	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	20,793	20,301	28,019	7,718
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	932,436	914,998	811,018	△ 103,980
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 877,699	△ 838,770	△ 746,747	92,023
金融収入 (d)		286	263	267	4
金融費用 (e)		2	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		284	263	267	4
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 877,415	△ 838,507	△ 746,480	92,027
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 877,415	△ 838,507	△ 746,480	92,027

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	教育内容・方法の充実事業使用料及び賃借料　10,648 小学校音楽祭参加交通費使用料及び賃借料　4,772 中学校音楽祭参加交通費使用料及び賃借料　2,870 など
主な増減理由	小学校の道徳教科化による小学校教師用指導書等購入費の増（21,865）　など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	小学校就学奨励援助扶助費136,748 中学校就学奨励援助扶助費145,377
主な増減理由	平成29年度実施の前倒し支給（新入学児童生徒の入学準備金）による減
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小中学校の全国音楽祭参加支援事業補助金　3,870 奨学資金給与事業補助金　19,920 教育研究助成事業補助金　1,450　など
主な増減理由	奨学資金給与対象者の増等による補助金額の増（1,440） 小中学校の全国音楽祭参加支援事業補助金の減 （△9,764）　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	64,556	社会資本整備投資活動収入	3,453	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	798,017	社会資本整備投資活動支出	7,456	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 733,461	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 4,003	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 737,464	一般財源充当調整額	737,464

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	**未収金**		**18**	**0**	**△ 18**	流動負債			15,018	14,985	△ 33
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		15,018	14,985	△ 33
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			40,700	50,756	10,056
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		40,700	50,756	10,056
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			55,718	65,741	10,023
		無形固定資産	0	0	0	純資産			75,595	69,556	△ 6,039
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**131,295**	**135,297**	**4,002**	純資産の部合計			75,595	69,556	△ 6,039
資産の部合計			131,313	135,297	3,984	負債及び純資産の部合計			131,313	135,297	3,984

⑤貸借対照表の特徴的事項

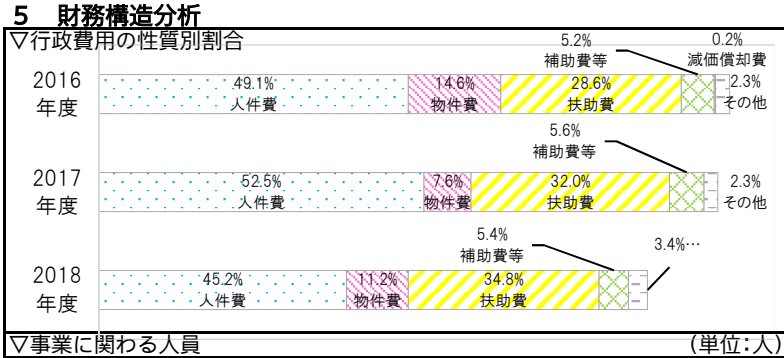
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	篤志奨学資金給与基金　135,297	決算額の主な内訳	
主な増減理由	返還による減（△18）	主な増減理由	基金積立　（7,456） 取崩（△3,454）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

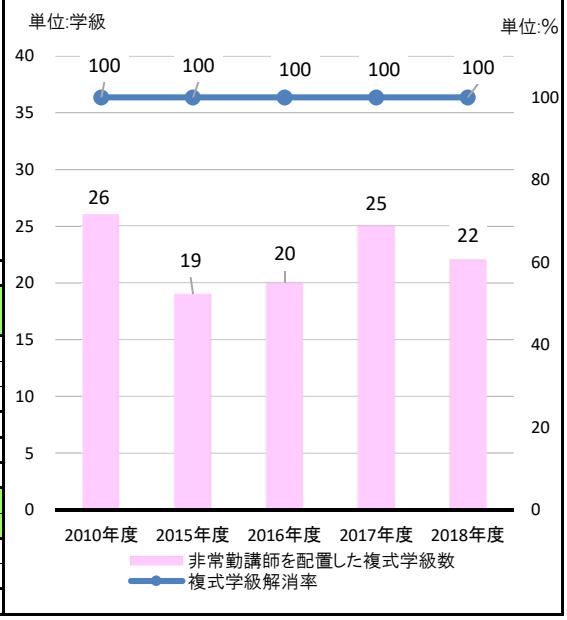
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	小中学校英語教育推進事業	26.76			0.99	27.75	26.58
	小中学校特別支援教育派遣事業	0.01				0.01	79.45
	複式学級解消事業	0.11		11.40		11.51	15.40
	2018年度　歳出目　合計	44.33	0.00	19.01	2.48	65.82	146.46
	2017年度　歳出目　合計	40.42	0.00	73.00	33.04	146.46	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.40		48.66	28.20	77.26	173,408 千円
合計	0.40	0.00	48.66	28.20	77.26	173,408 千円

6　個別分析

▽複式学級数と解消率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆その他の行政収入の主なものは「篤志奨学資金」への寄附金です。
◆中学３年生全員を対象に実施した英検IBAでは、英検３級レベル相当が59.5%という結果が得られており、国の目標値50%を上回る成果につながっています。また平成30年度英語教育実施状況調査において、英検３級を取得または同等の力を持つ生徒の割合は41.4%であり、全国の42.6%に近い結果となっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆年々、篤志奨学資金給与基金積立が増加傾向にあり、篤志家の意向を踏まえ、将来的には奨学生の増員等、奨学金のあり方について検討していくべきと考えます。
◆英検IBAについては、英語に必要な４技能中、リーディング及びリスニングの２技能であることから、ライティング及びスピーキングを含めた４技能全てが測定可能で、児童生徒の英語力の伸びを計測可能な検査方法の導入について検討していきたいと考えております。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	学校管理費(100202)	事業類型	a:施設所管型	部局名	学校教育部
				課　名	学校管理課

1　組織概要

(1)学校の組織編制に関すること。(2)教職員の福利厚生に関すること。(3)学校用務員の業務に関すること。(4)学校の経理に関すること。
(5)遠距離通学の支援に関すること。(6)学校給食に関すること。(7)学校給食センターに関すること。
(8)要保護及び準要保護児童生徒の医療費及び給食費の決定に関すること。(9)児童生徒の保健衛生及び学校の環境衛生に関すること。
(10)就学児童及び児童生徒の健康診断に関すること。(11)独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること。
(12)学校医、学校歯科医及び薬剤師に関すること。(13)保健所その他保健衛生機関との連絡に関すること。
(14)養護教諭に関すること。(15)学校保健体育に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆光熱費や委託料等の物件費について、児童・生徒の教育環境に十分に配慮しながら、コスト意識を持った学校や給食施設運営が必要です。
◆今後とも適時適切に備品や設備等の更新を行い、児童・生徒の教育環境の維持・向上を図る必要があります。
◆2013年9月1日の電気供給条件変更や2015年度のエアコン設置等により電気料が増加傾向にあるため、今後も電気料を含めた光熱水費の推移を注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
教育環境が向上した学校数	(校)	58	73	75	放送機器や舞台幕等を整備し教育環境が向上した学校数
検査実施回数（まるごと給食）	(回)	180	180	180	学校給食の食材や給食1食あたりの放射性物質の検査回数
委員会開催回数	(回)	10	10	8	学校体育、学校保健安全指導資料作成委員会の開催数

成果の説明

◆各学校からの要望により、優先度の高いものから整備しているが、老朽化していく設備に充分な対応はできていない状況です。
◆自校給食校及び給食センターに整備した放射線測定器で給食の事前・事後検査を行うことにより、児童生徒の内部被ばくの防止や保護者の不安解消が図られました。
◆各委員会で作成した教材資料を各学校に配布し、指導（授業）の充実を図ることができました。
◆各委員会の開催回数を１回ずつ減らすことで、委員の負担軽減を図ることができました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	7,347	7,381	10,725	3,344
	県支出金	28,366	17,688	12,949	△ 4,739
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	33	35	32	△ 3
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	12,280	14,351	10,973	△ 3,378
	行政収入 小計(a)	48,026	39,455	34,679	△ 4,776
行政費用	人件費	842,333	777,594	715,518	△ 62,076
	うち時間外勤務手当	7,075	6,646	7,095	449
	物件費	**2,018,287**	**2,093,937**	**2,181,956**	**88,019**
	うち委託料	900,469	934,810	1,056,298	121,488
	維持補修費	**29,368**	**27,659**	**27,746**	**87**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**187,585**	**194,007**	**187,532**	**△ 6,475**
	減価償却費	100,127	101,998	73,615	△ 28,383
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	115,636	84,173	62,282	△ 21,891
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	3,293,336	3,279,368	3,248,649	△ 30,719
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,245,310	△ 3,239,913	△ 3,213,970	25,943
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,245,310	△ 3,239,913	△ 3,213,970	25,943
特別収入 小計 (h)		0	965	59,847	58,882
特別費用 小計 (i)		184	545	619	74
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 184	420	59,228	58,808
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,245,494	△ 3,239,493	△ 3,154,742	84,751

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小中学校電気料他需用費　966,735 小学校給食調理業務委託他委託料　1,056,298 小中学校教授用備品購入代他備品購入費　68,445 小中学校電話料他役務費　51,710　など
主な増減理由	小中学校の電気料金の値上がりや電気使用量の増加に伴う増（5,469） 小学校給食調理業務委託校の増加による委託料の増（121,489）など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	小中学校施設修繕費　13,738 小中学校給食室施設修繕費　3,634 中学校給食センター維持管理費　3,405 中学校第二給食センター維持管理費　3,210 など
主な増減理由	各所修繕の増
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小中学校司書支援事業費　52,639 小学校眼科医手当他小中学校保健に要する経費　70,860 災害共済給付契約に係る共済掛金他学校保健に要する経費　23,801 中学校体育大会支援事業費　16,980　など
主な増減理由	学校数の減少による小学校医手当て等の減（△4,545） 全国大会出場校等の減少による中学校体育大会支援事業費補助金の減(△3,054)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34,680	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,176,818	社会資本整備投資活動支出	32,773	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,142,138	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 32,773	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,174,911	一般財源充当調整額	3,174,911

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		63,447	62,282	△ 1,165
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	515,689	487,002	△ 28,687		賞与引当金	63,447	62,282	△ 1,165
		土地	176,069	176,069	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	1,168,610	1,168,610	0	固定負債		1,042,120	905,314	△ 136,806
		建物減価償却累計額	△ 828,990	△ 857,677	△ 28,687		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	21,515	21,515	0		退職手当引当金	1,042,120	905,314	△ 136,806
		工作物減価償却累計額	△ 21,515	△ 21,515	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,105,567	967,596	△ 137,971
		無形固定資産	924	734	△ 190	純資産		△ 324,496	△ 227,367	97,129
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		**264,458**	**252,493**	**△ 11,965**	純資産の部合計		△ 324,496	△ 227,367	97,129
資産の部合計			781,071	740,229	△ 40,842	負債及び純資産の部合計		781,071	740,229	△ 40,842

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

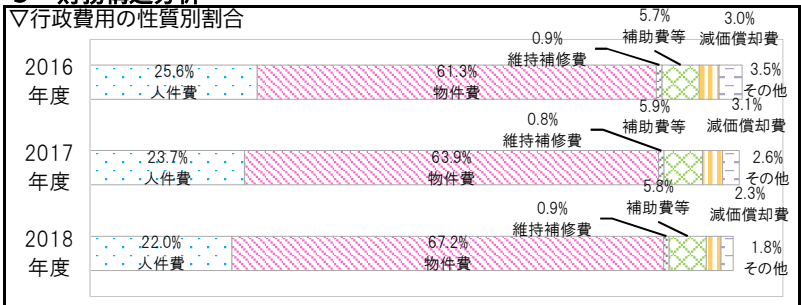
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	物品取得額　1,653,565 物品減価償却累計額　△1,401,072	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	物品取得による増　26,944 減価償却による減　△38,909	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

学校給食費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
自校給食校の物品以外の資産（建物等）については、学校施設費（100203）の歳出目別財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	小中学校用務員業務に要する経費	22.10			0.08	22.18	25.14
	小中学校給食に要する経費	40.77			13.00	53.77	67.28
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		89.00	0.00	5.00	15.00	109.00	118.81
2017年度　歳出目　合計		96.75	0.00	4.00	18.06	118.81	

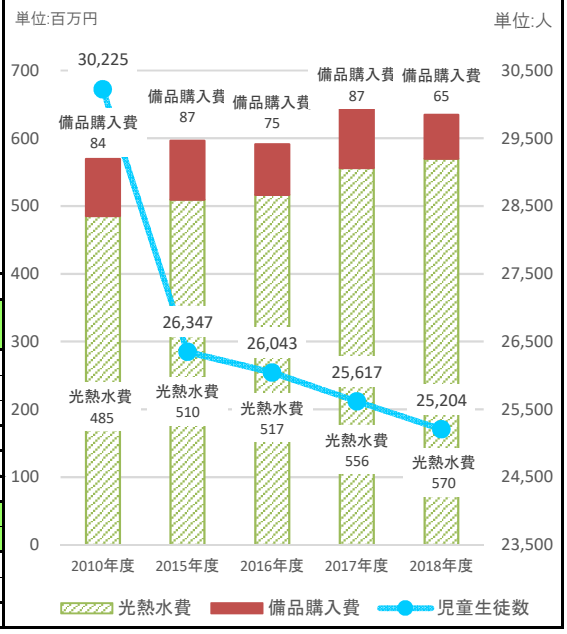
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.26			0.01	0.27	1,860 千円
合計	0.26	0.00	0.00	0.01	0.27	1,860 千円

6　個別分析

▽光熱水費と備品費と児童生徒数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆学校や給食施設の光熱費及び小学校給食調理業務委託料を含む物件費が、行政費用のうち67.2%と高い割合を占めているのは給食等の委託費を増やしたことによるものです。
◆放送機器、暗幕、給食設備等、その購入に多額の費用がかかるものについては、優先度の高いものから整備していますが、今後も教育環境の向上に努める必要があります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆特に2015年度のエアコン設置等により電気料が増加傾向にあるため、光熱費や委託料等の物件費について、児童・生徒の教育環境を十分に配慮しながら、コスト意識を持った学校や給食施設運営が必要です。
◆今後とも適時適切に備品や設備等の更新を行い、児童・生徒の教育環境の維持・向上を図る必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	学校教育部	課名	学校管理課
歳出目名	学校管理費(100202)	細目/細々目名	学校給食費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容

学校給食法の趣旨を踏まえ、自校給食校(58校)及び各給食センター(2施設)において衛生的及び円滑な学校給食の運営を図りながら安全・安心な学校給食の安定供給を実施します。

中学校給食ｾﾝﾀｰ、中学校第二給食ｾﾝﾀｰ【所管：学校管理課】

基本情報

施設の名称	中学校給食ｾﾝﾀｰ、中学校第二給食ｾﾝﾀｰ	建設年月日	1973年、1989年	施設面積等	2,668.05㎡、3,525.29㎡

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.6%	0.6%	0.6%	受益者負担比率	ー	ー	ー
有形固定資産減価償却率	73.9%	75.7%	77.6%				
減価償却費・投資比率	2.2%	5.6%	0.0%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆本市における学校調理業務民間委託は、調理員の退職者不補充により1999年度から実施しており、今後も民間委託校が増え、また親子方式の導入等給食実施方法の検討を行うなど的確な学校給食の安定供給体制を整える必要があります。
◆中学校給食センターは、1973年建設であり、将来にわたる給食の安定供給を図るため、運営方法を含めた実施のあり方について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
給食利用児童生徒数	(人)	26,043	25,617	25,312	学校給食を利用している小・中義務教育児童生徒数
年間給食実施回数	(回)	180	180	180	学校給食の年間実施回数

成果の説明

◆市内の小・中義務教育学校において、年間を通して安定的な給食の供給が図られました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	9,878	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	28	35	9	△ 26
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	594	2,097	96	△ 2,001
	行政収入 小計(a)	10,500	2,132	105	△ 2,027
行政費用	人件費	371,842	337,472	324,780	△ 12,692
	物件費	**749,087**	**766,959**	**867,029**	**100,070**
	うち委託料	609,782	624,049	731,594	107,545
	維持補修費	**12,457**	**12,365**	**14,008**	**1,643**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**9,904**	**9,730**	**9,695**	**△ 35**
	減価償却費	89,898	94,562	66,643	△ 27,919
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	85,459	32,549	31,048	△ 1,501
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,318,647	1,253,637	1,313,203	59,566
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,308,147	△ 1,251,505	△ 1,313,098	△ 61,593
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,308,147	△ 1,251,505	△ 1,313,098	△ 61,593
特別収入 小計 (h)		0	1,912	22,059	20,147
特別費用 小計 (i)		184	545	619	74
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 184	1,367	21,440	20,073
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,308,331	△ 1,250,138	△ 1,291,658	△ 41,520

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費		
決算額の主な内訳	小学校調理業務委託費	341,083	
	小中学校給食放射性物質測定事業委託費	110,160	
	中学校給食ｾﾝﾀｰ調理業務他委託費	141,654	
	中学校第二給食ｾﾝﾀｰ調理業務他委託費	137,730	など
主な増減理由	小学校調理業務委託校数の増加による委託費の増(85,049) など		

勘定科目	維持補修費		
決算額の主な内訳	小中学校(58校)維持修繕費	3,634	
	中学校給食センター維持管理費	3,405	
	中学校第二給食センター維持管理費	3,210	など
主な増減理由	各所修繕の増		

勘定科目	補助費等		
決算額の主な内訳	郡山市学校給食会研究会補助金	76	
	中学校給食会運営補助金	9,016	
	県学校共同調理場負担金	4	など
主な増減理由	食育検討委員会等における報償費の減など		

〈注記〉

※食材費は、別経理のため含まれていません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食利用児童生徒1人あたりのコスト	人	2018	25,312	51,881	2,943	児童生徒数の減及び行政費用（委託料等）の増により増大しました。
		2017	25,617	48,938	△ 1,695	
		2016	26,043	50,633		
給食1回あたりのコスト	回	2018	180	7,295,572	330,922	行政費用（委託料等）の増により増大しました。
		2017	180	6,964,650	△ 361,167	
		2016	180	7,325,817		
給食児童生徒1食あたりのコスト	食	2018	4,556,160	288	16	児童生徒数の減及び行政費用（委託料等）の増により増大しました。
		2017	4,611,060	272	△ 9	
		2016	4,687,740	281		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			32,549	31,048	△ 1,501
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	515,689	487,002	△ 28,687		賞与引当金		32,549	31,048	△ 1,501
		土地	176,069	176,069	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**1,168,610**	**1,168,610**	**0**	固定負債			428,143	377,216	△ 50,927
		建物減価償却累計額	△ 828,990	△ 857,677	△ 28,687		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	**21,515**	**21,515**	**0**		退職手当引当金		428,143	377,216	△ 50,927
		工作物減価償却累計額	△ 21,515	△ 21,515	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			460,692	408,264	△ 52,428
		無形固定資産	918	734	△ 184	純資産			261,528	277,455	15,927
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**205,613**	**197,983**	**△ 7,630**	純資産の部合計			261,528	277,455	15,927
資産の部合計			722,220	685,719	△ 36,501	負債及び純資産の部合計			722,220	685,719	△ 36,501

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

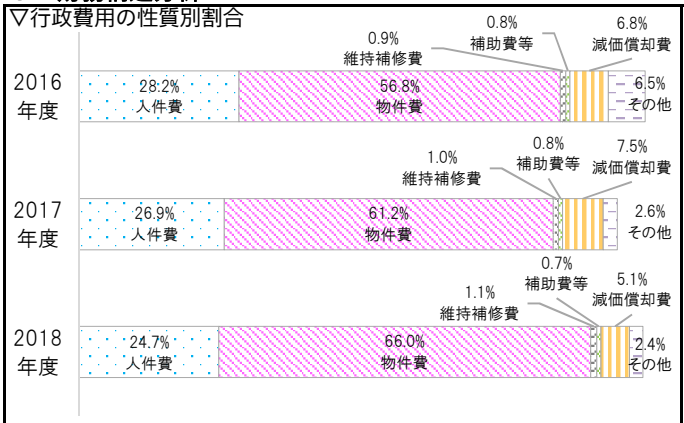
勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中学校給食ｾﾝﾀｰ 140,068 中学校第二給食ｾﾝﾀｰ 1,028,542	決算額の主な内訳	中学校給食ｾﾝﾀｰ 21,515	決算額の主な内訳	物品等 197,983
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	物品取得額の増及び減価償却費に伴う減（△7,630）

〈注記〉

自校給食校の物品以外の資産（建物等）については、学校施設費（100203）の歳出目別財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



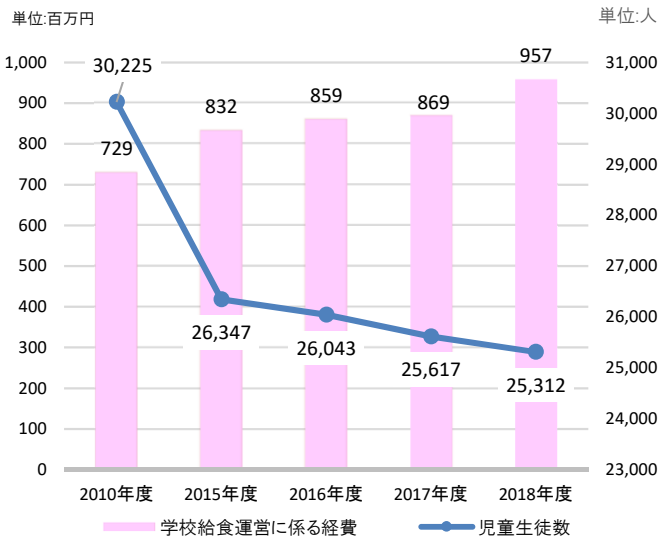
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
内訳	小中学校給食に要する経費	40.77	0.00	4.00	13.00	57.77	72.50
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		47.11	0.00	4.00	13.00	64.11	72.50
2017年度　事業　合計		52.30	0.00	3.20	17.00	72.50	

6　個別分析

▽学校給食運営に係る経費と児童生徒数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆自校給食校（58校）及び各給食センター（２施設）における学校調理業務委託料を含む物件費が、行政費用のうち66.0%と高い割合を占めているのは給食等の委託料を増やしたことによるものです。
◆学校給食の食材や給食1食当たりの放射性物質を検査し、児童生徒の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図ることができました。
◆自校給食校（58校）及び各給食センター受配校（23校）の児童生徒に対し安全安心かつ安定した学校給食の供給を図ることができました。
◆中学校給食センターは、1973年建設であることから、減価償却累計額も多額に上っております。
◆東日本大震災以降、児童生徒数は年々減少しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市における学校調理業務民間委託は、調理員の退職者不補充により1999年度から実施しており、今後も民間委託校が増え、また親子方式の導入等給食実施方法の検討を行うなど的確な学校給食の安定供給体制を整える必要があります。
◆中学校給食センターは、1973年建設であり、将来にわたる給食の安定供給を図るため、運営方法を含めた実施のあり方について検討していく必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	学校施設費(100203)	事業類型	a:施設所管型	部 局 名	教育総務部
				課　　名	総務課

1　組織概要

(1)学校施設の整備計画の総合調整及び建設計画に関すること
(2)学校施設の総括的管理に関すること
(3)学校施設及び教職員住宅の管理に関すること
(4)逢瀬体育館の管理に関すること

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
耐震化実施済の屋内運動場	(%)	74	100	100	耐震化が必要な屋内運動場のうち工事が完了した割合
学校トイレの洋式化率	(%)	38	40	41	学校トイレのうち洋便器が設置されている割合
	(%)				

成果の説明

◆屋内運動場の耐震化工事完了率が2017年度末で100%となり、屋内運動場の耐震化が完了しました。
◆学校トイレの全面改修及び洋式化改修を実施し、洋式化率が上昇しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	2,176	2,134	2,143	9
	財産収入	112	0	0	0
	その他の行政収入	10	9	2	△ 7
	行政収入 小計(a)	2,298	2,143	2,145	2
行政費用	人件費	47,500	48,308	47,398	△ 910
	うち時間外勤務手当	5,588	4,226	3,264	△ 962
	物件費	**362,556**	**155,017**	**72,766**	**△ 82,251**
	うち委託料	53,738	73,665	56,957	△ 16,708
	維持補修費	**204,770**	**205,941**	**146,219**	**△ 59,722**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	10	58	70	12
	減価償却費	1,886,459	1,955,693	2,073,546	117,853
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	12,418	10,864	8,152	△ 2,712
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,513,713	2,375,881	2,348,151	△ 27,730
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,511,415	△ 2,373,738	△ 2,346,006	27,732
金融収入 (d)		126	25	34	9
金融費用 (e)		123,078	108,654	95,442	△ 13,212
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 122,952	△ 108,629	△ 95,408	13,221
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,634,367	△ 2,482,367	△ 2,441,414	40,953
特別収入 小計 (h)		289	160,514	8,222	△ 152,292
特別費用 小計 (i)		159,629	481,442	84,193	△ 397,249
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 159,340	△ 320,928	△ 75,971	244,957
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,793,707	△ 2,803,295	△ 2,517,385	285,910

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山市立小学校(56校)消防用設備点検業務委託料　8,818 郡山市立中学校(27校)消防用設備点検業務委託料　5,892 など
主な増減理由	西田学園義務教育学校整備事業に伴う仮設校舎賃貸借料の減（△65,114）　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	桜小学校校舎長寿命化改修工事　5,518 安積第二中学校プール改修工事　4,172 富田東小学校校舎トイレ改修工事　3,686　など
主な増減理由	郡山第七中学校屋内運動場耐震補強に伴う改修工事の減（△15,546）など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,179	社会資本整備投資活動収入	78,910	財務活動収入	393,500
行政サービス活動支出	423,617	社会資本整備投資活動支出	631,167	財務活動支出	930,069
行政サービス活動収支差額(a)	△ 421,438	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 552,257	財務活動収支差額(c)	△ 536,569
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,510,264	一般財源充当調整額	1,510,264

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		976,095	998,315	22,220
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	972,243	994,518	22,275
固定資産	事業用資産	有形固定資産	71,949,043	70,413,606	△ 1,535,437		賞与引当金	3,852	3,797	△ 55
		土地	37,560,463	37,524,492	△ 35,971		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	**71,539,893**	**71,985,867**	**445,974**	固定負債		10,202,658	8,940,808	△ 1,261,850
		建物減価償却累計額	△ 38,479,190	△ 40,431,918	△ 1,952,728		地方債	10,165,552	8,902,096	△ 1,263,456
		工作物(取得価額)	4,392,251	4,520,307	128,056		退職手当引当金	37,106	38,712	1,606
		工作物減価償却累計額	△ 3,064,374	△ 3,185,142	△ 120,768		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		11,178,753	9,939,123	△ 1,239,630
		無形固定資産	739	689	△ 50	純資産		60,944,346	60,669,972	△ 274,374
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		**118,769**	**140,218**	**21,449**					
	その他の固定資産		**54,548**	**54,582**	**34**	純資産の部合計		60,944,346	60,669,972	△ 274,374
資産の部合計			72,123,099	70,609,095	△ 1,514,004	負債及び純資産の部合計		72,123,099	70,609,095	△ 1,514,004

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

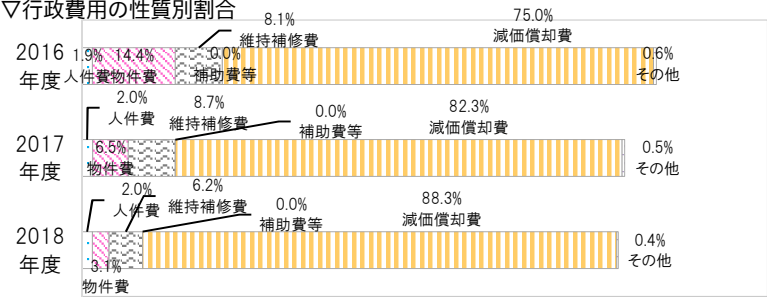
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小学校　41,370,305 中学校　24,664,387 など	決算額の主な内訳	西田学園義務教育学校　105,515 など	決算額の主な内訳	学校施設整備基金　54,582
主な増減理由	桜小学校校舎長寿命化改修事業による増(162,751)など	主な増減理由	永盛小学校校舎長寿命化改修実施設計業務委託による増(11,718)など	主な増減理由	利息による増(34)

〈注記〉

小中学校屋外運動場夜間照明費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	(仮称)西田学園義務教育学校整備事業費	0.83			0.06	0.89	0.89
	長寿命化改修事業費	0.41				0.41	0.41
	小中学校維持管理費	0.87			0.30	1.17	1.17
	2018年度　歳出目　合計	6.00	0.00	0.00	0.88	6.88	7.00
	2017年度　歳出目　合計	6.00	0.00	0.00	1.00	7.00	

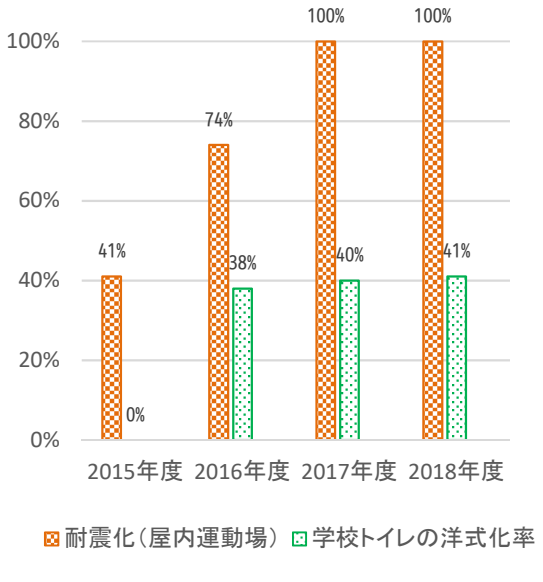
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	12.23			0.25	12.48	87,231 千円
合計	12.23	0.00	0.00	0.25	12.48	87,231 千円

6　個別分析

▽事業実施比率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆学校トイレの全面改修及び洋式化改修を実施し、洋式化率が上昇しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	総務課
歳出目名	学校施設費(100203)	細目/細々目名	小中学校屋外運動場夜間照明費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

事業内容

スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、本市では、より多くの市民が生涯を通じてスポーツ活動が出来るよう広場等の整備を進めてきました。
夜間照明もまた、各地区のスポーツ広場のほかに、学校施設開放事業の一環として1982年度から設置し、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供しています。

基本情報

施設の名称	屋外運動場夜間照明12施設		建設年月日	1982年～	施設面積等	-	
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	ー	0.0%	0.1%	受益者負担比率	121.2%	5.8%	7.2%
有形固定資産減価償却率	ー	85.9%	88.0%	利用時間	859時間	816時間	852時間
減価償却費・投資比率	ー	0.0%	0.0%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆工事の影響で校庭が使用できない時期があり、利用時間及び使用料が減少傾向にありますが、スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
申請件数	(件)	305	316	316	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用申請件数
使用料	(千円)	859	816	852	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用料

成果の説明

◆昨年度と比較して利用時間、使用料がともに増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**859**	**816**	**852**	**36**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	859	816	852	36
行政費用	人件費	343	330	330	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	**276**	**43**	**298**	**255**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	**0**	**13,717**	**11,178**	**△ 2,539**
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	89	31	55	24
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	708	14,121	11,861	△ 2,260
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		151	△ 13,305	△ 11,009	2,296
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		151	△ 13,305	△ 11,009	2,296
特別収入 小計 (h)		0	87,729	0	△ 87,729
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	87,729	0	△ 87,729
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		151	74,424	△ 11,009	△ 85,433

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	小学校屋外運動場夜間照明設備使用料 692 中学校屋外運動場夜間照明設備使用料 160
主な増減理由	1件当たりの利用時間が増加したため
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	片平小学校夜間照明修繕代 225 大成小学校自動点灯盤修繕代 73
主な増減理由	故障の件数が増加したため
勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	各小学校照明装置減価償却費 6,963 各中学校照明装置減価償却費 4,215
主な増減理由	経年に伴う減

〈注記〉

物件費(電気代)については、学校管理費(100202)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用1時間あたりのコスト	時間	2018	852	13,921	△ 3,384	経年に伴う減
		2017	816	17,305	16,481	
		2016	859	824		
申請1件あたりのコスト	件	2018	316	37,535	△ 7,152	経年に伴う減
		2017	316	44,687	42,366	
		2016	305	2,321		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			31	33	2
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	73,970	62,792	△ 11,178		賞与引当金		31	33	2
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			409	400	△ 9
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	**524,975**	**524,975**	**0**		退職手当引当金		409	400	△ 9
		工作物減価償却累計額	△ 451,005	△ 462,183	△ 11,178		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			440	433	△ 7
		無形固定資産	0	0	0	純資産			73,530	62,359	△ 11,171
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			73,530	62,359	△ 11,171
資産の部合計			73,970	62,792	△ 11,178	負債及び純資産の部合計			73,970	62,792	△ 11,178

⑤貸借対照表の特徴的事項

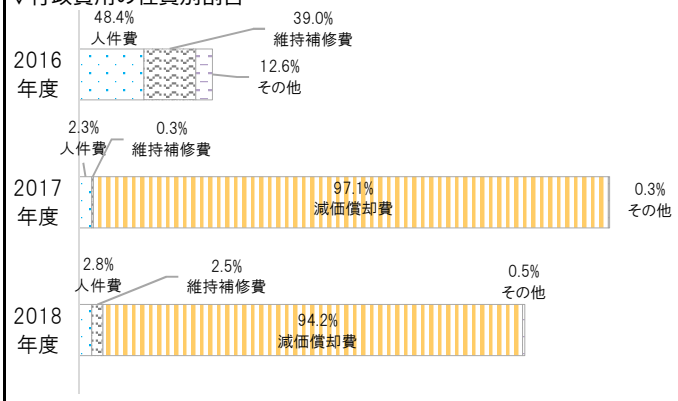
（単位：千円）

勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	各小学校照明装置　401,015 各中学校照明装置　123,960	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減無し	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

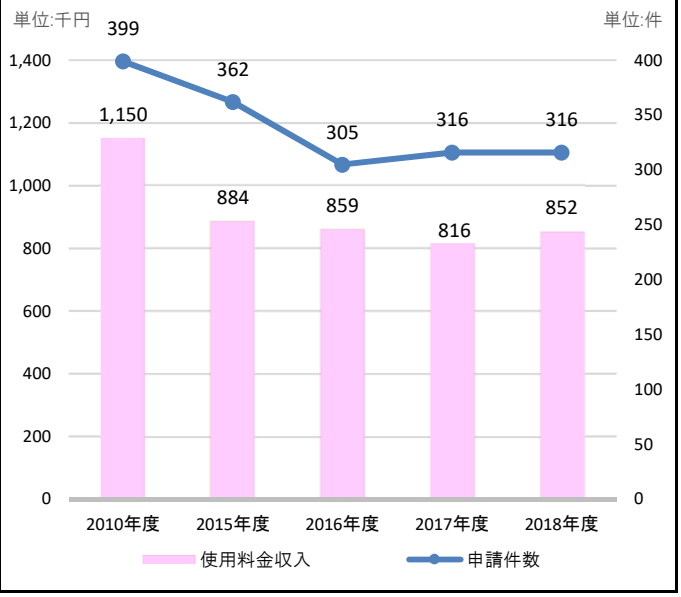


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	小中学校屋外運動場夜間照明維持管理費	0.05			0.01	0.06	0.06
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.05	0.00	0.00	0.01	0.06	0.06
2017年度　事業　合計		0.05	0.00	0.00	0.01	0.06	

6　個別分析

▽使用料金収入と申請件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災以降、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、利用時間、使用料がともに減少しました。
◆2015年度以降については、学校施設工事の影響により校庭が使用できなかったため、利用時間及び使用料が減少しましたが、2018年度は使用料が増加しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	学校教育部

歳出目名	教育研修センター費(100204)	事業類型	c：その他型	課名	教育研修センター

1　組織概要

(1)教職員の研修に関すること。
(2)情報教育に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆パソコン等整備台数を1台当たりの平均人数で比較すると、毎年増加しているものの、2017年3月時点の平均値で全国6.2人と比較すると下回っている状況です。本市では、「全国トップレベルの教育環境づくり」を目指していることから、今後とも環境整備が必要となります。また、小学校に整備済のタブレット端末は、パソコン室のパソコンと共用のため、タブレット専用端末の整備についての検討が必要となります。
◆ＩＴヘルパーの相談内容が高度化しているため、学校内での円滑な機器の運用を進めるためのＩＴヘルパーの増員を含めた体制づくりが必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
研修一回当たり参加者平均人数	（人）	32.7	41.6	37.6	研修1回当たりの平均参加人数
ﾊﾟｿｺﾝ1台当たりの児童生徒数	（人）	7.4	6.2	6.1	パソコン1台当たりの児童生徒数
1日当たりITﾍﾙﾊﾟｰ対応回数	（回）	11.2	10.7	10.7	ＩＴヘルパーが問合せ等に対応した回数の1日当たりの平均件数

成果の説明	◆1回の研修会に参加した人数の平均数は減りましたが、これは現場教員の研修ニーズに応じた小規模な研修会を増やしたためです。 ◆毎年度新たに教育用パソコン等を整備することにより、１台当たりの児童生徒数が減り、パソコンを使用する機会を増やすことができました。 ◆最先端の機器の整備やセキュリティの向上を図ったことにより、相談内容が高度なものとなっているが、ＩＴヘルパーの対応により問題を解消することができました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	67	68	68	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	6	6
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	7	6	6	0
	行政収入 小計(a)	74	74	80	6
行政費用	人件費	68,828	70,018	67,968	△ 2,050
	うち時間外勤務手当	384	313	395	82
	物件費	**115,202**	**104,146**	**126,607**	**22,461**
	うち委託料	16,693	17,250	17,134	△ 116
	維持補修費	0	261	376	115
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**1,276**	**1,067**	**994**	**△ 73**
	減価償却費	144,646	139,742	140,796	1,054
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	7,251	8,190	6,870	△ 1,320
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	337,203	323,424	343,611	20,187
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 337,129	△ 323,350	△ 343,531	△ 20,181
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		6,405	6,600	9,886	3,286
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 6,405	△ 6,600	△ 9,886	△ 3,286
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 343,534	△ 329,950	△ 353,417	△ 23,467
特別収入 小計 (h)		0	0	34,807	34,807
特別費用 小計 (i)		12,010	0	62,254	62,254
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 12,010	0	△ 27,447	△ 27,447
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 355,544	△ 329,950	△ 380,864	△ 50,914

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小学校パソコン用消耗品　17,877 中学校パソコン用消耗品　11,557 コンピュータ等賃借料等　44,739 ＩＴヘルパー委託料 4,035 運用サポート委託料 11,726 研修等旅費　12,894　など
主な増減理由	小学校コンピュータリース更新による増（12,671）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	研修講座講師謝礼　980 加盟団体に対する負担金　4　など
主な増減理由	講師謝礼額の減（△73）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	80	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	211,806	社会資本整備投資活動支出	20,736	財務活動支出	133,264
行政サービス活動収支差額(a)	△ 211,726	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 20,736	財務活動収支差額(ｃ)	△ 133,264
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 365,726	一般財源充当調整額	365,726

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			160,343	141,177	△ 19,166
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		5,976	6,870	894
		土地	0	0	0		その他の流動負債		154,367	134,307	△ 20,060
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			327,847	226,004	△ 101,843
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		12,633	11,608	△ 1,025
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		315,214	214,396	△ 100,818
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			488,190	367,181	△ 121,009
		無形固定資産	**17,524**	**24,941**	**7,417**	純資産			91,580	77,359	△ 14,221
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**562,246**	**419,599**	**△ 142,647**	純資産の部合計			91,580	77,359	△ 14,221
資産の部合計			579,770	444,540	△ 135,230	負債及び純資産の部合計			579,770	444,540	△ 135,230

⑤貸借対照表の特徴的事項

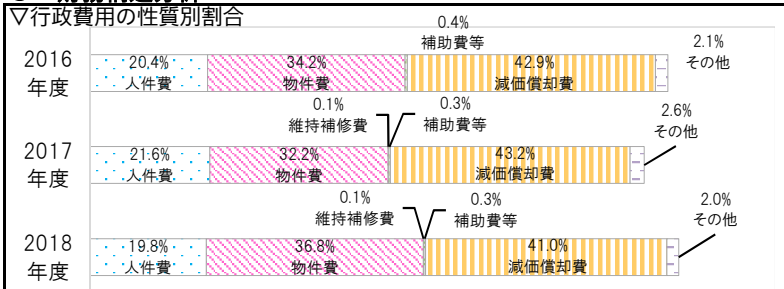
（単位：千円）

勘定科目	無形固定資産（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	ホームページ作成用ソフトウェア 20,736 パソコン用ソフトウェア　4,205　など	決算額の主な内訳	小学校教育用コンピュータ賃貸借106,813（0） 小学校教育用タブレット端末賃貸借 11,635（0）など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却額減による増(7,417)	主な増減理由	資産取得額の減少(△142,647)	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

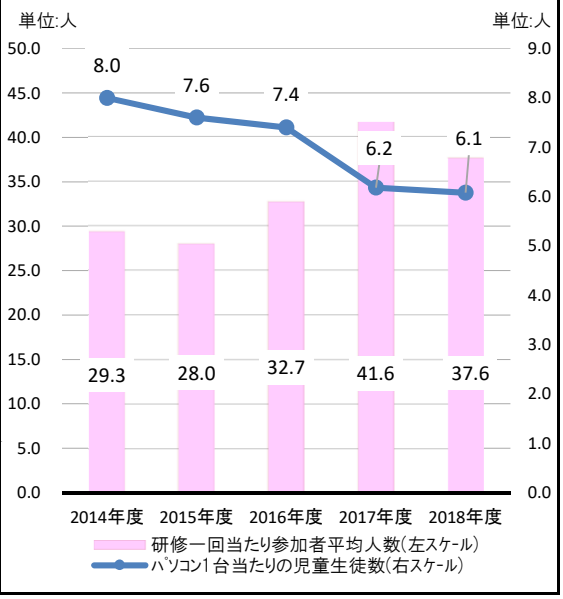
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	教育研修事業費	2.56		0.30		2.86	2.70
	小学校未来を拓く教育の情報化推進事業費	0.17				0.17	0.26
	中学校未来を拓く教育の情報化推進事業費	0.17				0.17	0.31
2018年度　歳出目　合計		7.00	0.00	3.00	0.00	10.00	10.00
2017年度　歳出目　合計		7.00	0.00	3.00	0.00	10.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽研修一回当たり参加者平均人数とﾊﾟｿｺﾝ1台当たりの児童生徒数



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆1回の研修会に参加した人数の平均数は減りましたが、これは現場教員の研修ニーズに応じた小規模な研修会を増やしたためです。
◆計画的に教育用パソコン等を整備することにより、１台当たりの児童生徒数が減り、各教科等の授業にパソコンを使用する機会を増やすことができました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆パソコン等整備台数を1台当たりの平均人数で比較すると、毎年増加しているものの、2018年3月時点の平均値で全国5.6人と比較すると下回っている状況です。本市では、「全国トップレベルの教育環境づくり」を目指していることから、今後とも環境整備が必要となります。また、小学校に整備済のタブレット端末は、パソコン室のパソコンと共用のため、タブレット専用端末の整備についての検討が必要となります。
◆ＩＴヘルパーの相談内容が高度化しているため、学校内での円滑な機器の運用を進めるためのＩＴヘルパーの増員を含めた体制づくりが必要となります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育総務部
課名	生涯学習課

歳出目名	生涯学習費(100301)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)生涯学習の推進に関すること。
(2)社会教育委員に関すること。
(3)青少年会館に関すること。
(4)公民館の予算及び経理に関すること。※中央公民館の予算も生涯学習費に含まれている。
(5)総合学習センター、コミュニティセンター及びふれあいセンターに関すること。

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
公民館利用者数	(人)	824,301	794,916	792,418	事業参加者数＋貸館利用者数
総合学習センター利用者数	(人)	193,116	180,426	200,124	事業参加者数＋貸館利用者数
青少年会館利用者数	(人)	28,764	32,107	34,286	宿泊者数＋貸館利用者数

成果の説明	◆公民館利用者は減少しております。 ◆総合学習センター利用者数は増加しております。 ◆青少年会館利用者は増加しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**8,204**	**22,689**	**3,710**	**△ 18,979**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	17,383	18,533	19,024	491
	財産収入	2,413	2,413	4,006	1,593
	その他の行政収入	14,618	10,791	8,108	△ 2,683
	行政収入 小計(a)	42,618	54,426	34,848	△ 19,578
行政費用	人件費	676,051	673,326	664,405	△ 8,921
	うち時間外勤務手当	8,475	5,680	5,896	216
	物件費	**329,997**	**319,389**	**257,487**	**△ 61,902**
	うち委託料	174,326	177,300	111,666	△ 65,634
	維持補修費	**62,484**	**32,668**	**42,621**	**9,953**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	44,581	43,428	38,406	△ 5,022
	減価償却費	317,288	346,260	342,443	△ 3,817
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	24,541	43,229	57,009	13,780
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,454,942	1,458,300	1,402,371	△ 55,929
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,412,324	△ 1,403,874	△ 1,367,523	36,351
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		14	11	8	△ 3
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 14	△ 11	△ 8	3
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,412,338	△ 1,403,885	△ 1,367,531	36,354
特別収入 小計 (h)		0	1,452,205	0	△ 1,452,205
特別費用 小計 (i)		33,881	573,493	49,145	△ 524,348
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 33,881	878,712	△ 49,145	△ 927,857
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,446,219	△ 525,173	△ 1,416,676	△ 891,503

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	コミュニティ復興支援事業　3,710
主な増減理由	文化財発掘調査事業費国庫補助金の減など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　68,380 維持管理等託料　63,186 指定管理委託料　41,688　など
主な増減理由	埋蔵文化財発掘調査等委託料の減　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各公民館　29,259 総合学習センター　237 青少年会館　2,456　など
主な増減理由	施設修繕費の増

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34,847	社会資本整備投資活動収入	12,028	財務活動収入	48,000
行政サービス活動支出	1,084,446	社会資本整備投資活動支出	38,853	財務活動支出	606
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,049,599	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 26,825	財務活動収支差額(c)	47,394
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,029,030	一般財源充当調整額	1,029,030

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		32,980	35,062	2,082
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	606	609	3
固定資産	事業用資産	有形固定資産	9,341,158	9,005,008	△ 336,150		賞与引当金	32,374	34,453	2,079
		土地	**3,008,853**	**3,016,596**	**7,743**		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	**12,536,793**	**12,316,935**	**△ 219,858**	固定負債		177,604	234,496	56,892
		建物減価償却累計額	△ 6,295,669	△ 6,415,927	△ 120,258		地方債	1,221	48,612	47,391
		工作物(取得価額)	**146,252**	**149,667**	**3,415**		退職手当引当金	176,383	185,884	9,501
		工作物減価償却累計額	△ 55,071	△ 62,263	△ 7,192		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		210,584	269,558	58,974
		無形固定資産	419	419	0	純資産		9,148,092	8,768,373	△ 379,719
	インフラ資産	有形固定資産	2,599	0	△ 2,599					
		土地	2,599	0	△ 2,599					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	26,216	26,216					
	その他の固定資産		14,500	6,288	△ 8,212	純資産の部合計		9,148,092	8,768,373	△ 379,719
資産の部合計			9,358,676	9,037,931	△ 320,745	負債及び純資産の部合計		9,358,676	9,037,931	△ 320,745

⑤貸借対照表の特徴的事項

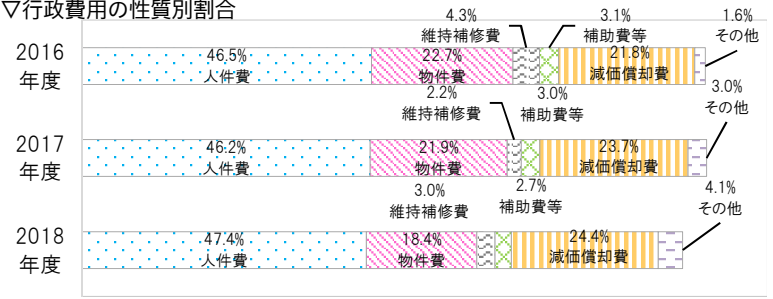
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	富久山総合学習センター　425,552 青少年会館　3,180 久留米地域公民館　190,181 など	決算額の主な内訳	富久山総合学習センター　505,003 青少年会館　1,416,127 中央公民館　909,802 など	決算額の主な内訳	安積総合学習センター駐車場2,894 橘地域公民館太陽光発電設備32,251 など
主な増減理由	富田東地域公民館（一部所管替）△5,413 富久山公民館敷地移管　13,294 による増など	主な増減理由	文化財関係建物移管　△203,468 安積分室解体　△25,614 小山田公民館（会議室改修）2,043 青少年会館空調　7,181	主な増減理由	安積分室フェンス新設　3,415 による増

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

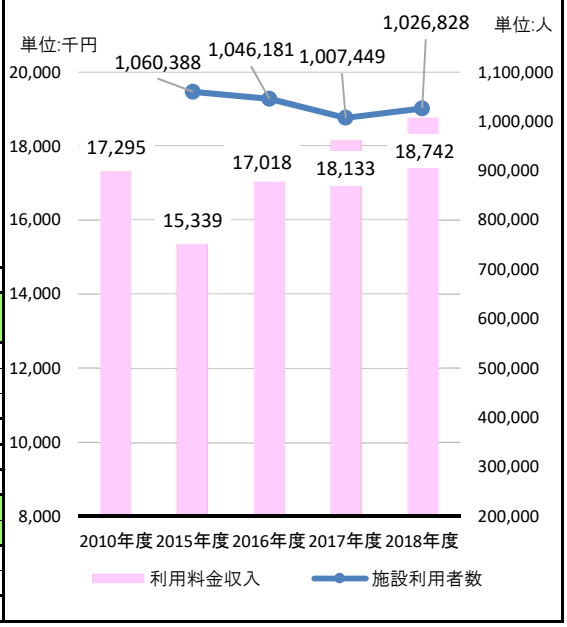
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	公民館維持管理費	5.11	0.83	105.73	2.74	114.41	120.79
	総合学習センター維持管理費	0.29				0.29	0.08
	青少年会館指定管理費	0.27				0.27	0.12
2018年度　歳出目　合計		23.42	1.73	176.72	4.54	206.41	223.73
2017年度　歳出目　合計		23.75	1.00	191.00	7.98	223.73	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.63	1.55		0.05	2.23	4,818 千円
合計	0.63	1.55	0.00	0.05	2.23	4,818 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多くの市民に対して、事業の実施及び貸館を通じて、教養の向上や健康の増進等を図り、社会福祉の増進の場を提供することができました。
◆行政費用のうち、人件費（47.4%）を除くと物件費（18.4%）が高い割合となっており、そのなかでも委託料（43.4%）及び電気料（36.6%）が多くの割合を占めております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	細目/細々目名	総合学習センター費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

事業内容	総合学習センターに関すること。 ※安積、富久山

基本情報	施設の名称	富久山総合学習センター外１館	建設年月日	1987年10月～	施設面積等	7,415.79㎡

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	－	0.0%	0.0%	受益者負担比率	32.6%	12.3%	11.7%
有形固定資産減価償却率	－	46.7%	48.8%	施設利用者数	193,116人	180,426人	200,124人
減価償却費・投資比率	－	6.1%	0.0%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	15,070	9,929	19,996	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	(人)	178,046	170,497	180,128	団体で施設を利用した人数

成果の説明	◆事業参加者数は増加しております。 ◆貸館利用者数は増加しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**9,333**	**9,257**	**9,160**	**△ 97**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	9,333	9,257	9,160	△ 97
行政費用	人件費	458	1,268	2,559	1,291
	物件費	**26,066**	**25,423**	**25,216**	**△ 207**
	うち委託料	9,355	9,453	8,811	△ 642
	維持補修費	**2,013**	**192**	**237**	**45**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	47,374	48,231	857
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	119	1,136	2,063	927
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	28,656	75,393	78,306	2,913
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 19,323	△ 66,136	△ 69,146	△ 3,010
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 19,323	△ 66,136	△ 69,146	△ 3,010
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	483,479	0	△ 483,479
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 483,479	0	483,479
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 19,323	△ 549,615	△ 69,146	480,469

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合学習センター使用料　9,160
主な増減理由	有料利用者の減による

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　10,753 維持管理委託料　8,811 庁用燃料　3,520 水道料　1,219　など
主な増減理由	委託料の減

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料　237
主な増減理由	各所修繕の増

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	200,124	391	△ 27	施設利用者数の増のため
		2017	180,426	418	270	
		2016	193,116	148		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		118	257	139
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,672,981	1,634,657	△ 38,324		賞与引当金	118	257	139
		土地	**599,773**	**599,773**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**2,005,635**	**2,015,542**	**9,907**	固定負債		1,555	3,123	1,568
		建物減価償却累計額	△ 938,589	△ 986,374	△ 47,785		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	**6,668**	**6,668**	**0**		退職手当引当金	1,555	3,123	1,568
		工作物減価償却累計額	△ 506	△ 952	△ 446		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,673	3,380	1,707
		無形固定資産	0	0	0	純資産		1,671,308	1,631,277	△ 40,031
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		1,671,308	1,631,277	△ 40,031
資産の部合計			1,672,981	1,634,657	△ 38,324	負債及び純資産の部合計		1,672,981	1,634,657	△ 38,324

⑤貸借対照表の特徴的事項

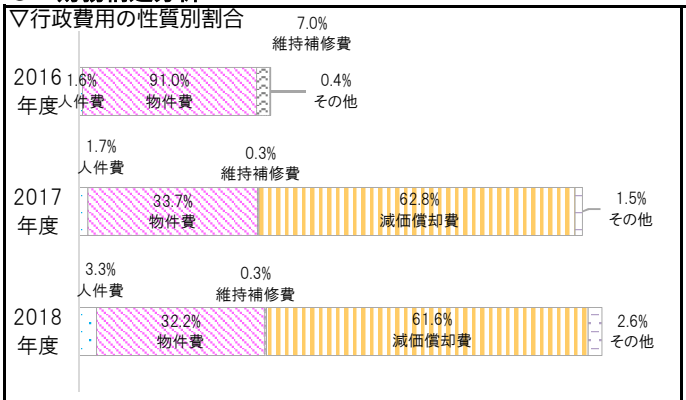
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	安積　174,221 富久山　425,552	決算額の主な内訳	安積　1,510,539 富久山　505,003　など	決算額の主な内訳	安積　駐車場　2,894　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	安積　9,907 給水設備（公民館費からの移管）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

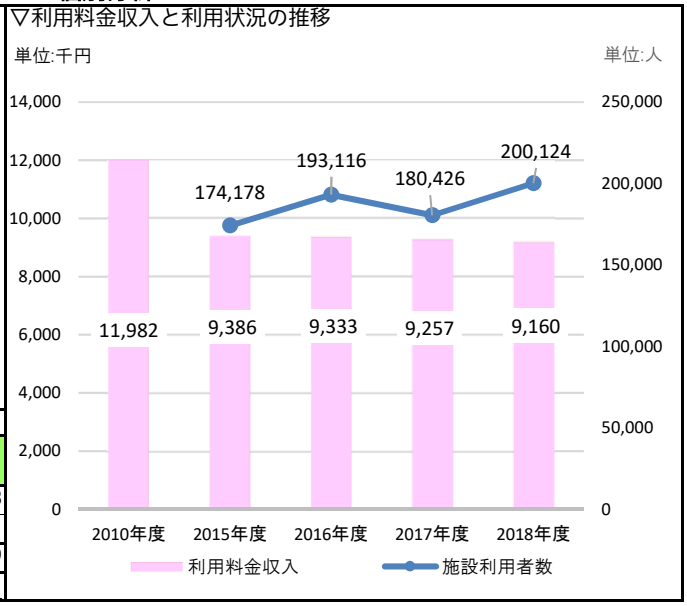


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	総合学習センター維持管理費	0.29				0.29	0.08
	総合学習センター改修費	0.10				0.10	0.11
2018年度　事業　合計		0.39	0.00	0.00	0.00	0.39	0.19
2017年度　事業　合計		0.19	0.00	0.00	0.00	0.19	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多くの市民に対して、事業の実施及び貸館を通じて、教養の向上や健康の増進等を図り、社会福祉の増進の場を提供することができました。
◆行政費用のうち減価償却費に次いで、物件費（32.2%）が高い割合となっており、そのなかでも電気料（42.6%）及び委託料（34.9%）が多くの割合を占めております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	細目/細々目名	青少年会館費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	青少年会館に関すること。 [指定管理者：（学）新潟総合学院（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	青少年会館			建設年月日	1995年4月1日			施設面積等	3,529㎡		
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度				
	資産維持補修費率	1.2%	0.0%	0.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	28.6%	17.3%				
	有形固定資産減価償却率	58.8%	60.5%	63.1%	受益者負担比率	8.2%	11.1%	9.2%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆利用者や利用料金収入面においては、今後更なる増加を図るため指定管理者としての民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
貸館利用者数	(人)	23,435	26,572	29,229	貸館で施設を利用した人数
宿泊者数	(人)	5,329	5,535	5,057	施設の宿泊者数

成果の説明	◆貸館利用者数は増加しております。 ◆宿泊者数は減少しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	687	762	1,779	1,017
	物件費	**42,147**	**41,980**	**41,956**	**△ 24**
	うち委託料	42,100	41,893	41,688	△ 205
	維持補修費	**16,621**	**432**	**2,456**	**2,024**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	2	2	0
	減価償却費	39,843	40,755	41,535	780
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	179	163	1,523	1,360
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	99,479	84,094	89,251	5,157
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 99,479	△ 84,094	△ 89,251	△ 5,157
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 99,479	△ 84,094	△ 89,251	△ 5,157
特別収入 小計 (h)		0	13,606	0	△ 13,606
特別費用 小計 (i)		0	752	380	△ 372
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	12,854	△ 380	△ 13,234
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 99,479	△ 71,240	△ 89,631	△ 18,391

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	8,869	10,258	9,022	△ 1,236
	財産収入				0
	その他の行政収入	42,898	42,762	42,756	△ 6
	うち指定管理料	42,100	41,893	41,688	△ 205
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	51,767	53,020	51,778	△ 1,242
行政費用	人件費	23,915	22,500	21,443	△ 1,057
	物件費	25,308	25,351	26,018	667
	うち委託料	14,045	13,534	13,372	△ 162
	維持補修費			475	475
	扶助費				0
	補助費等	749	2,588	2,088	△ 500
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	49,972	50,439	50,024	△ 415
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		1,795	2,581	1,754	△ 827
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		1,795	2,581	1,754	△ 827
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		1,795	2,581	1,754	△ 827

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料（委託料）41,688　など	決算額の主な内訳	エレベーター修繕　1,998　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減(△205)　など	主な増減理由	エレベーター修繕料の増	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	34,286	2,603	△ 16	利用人数の増による
		2017	32,107	2,619	△ 839	
		2016	28,764	3,458		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		75	178	103
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	578,524	544,170	△ 34,354		賞与引当金	75	178	103
		土地	**3,180**	**3,180**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
		建物（取得価額）	**1,416,127**	**1,423,308**	**7,181**	固定負債		982	2,162	1,180
		建物減価償却累計額	△ 849,136	△ 889,368	△ 40,232		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	**38,316**	**38,316**	**0**		退職手当引当金	982	2,162	1,180
		工作物減価償却累計額	△ 29,963	△ 31,266	△ 1,303		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,057	2,340	1,283
		無形固定資産	0	0	0	純資産		577,467	541,830	△ 35,637
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		577,467	541,830	△ 35,637
資産の部合計			578,524	544,170	△ 34,354	負債及び純資産の部合計		578,524	544,170	△ 34,354

⑤貸借対照表の特徴的事項

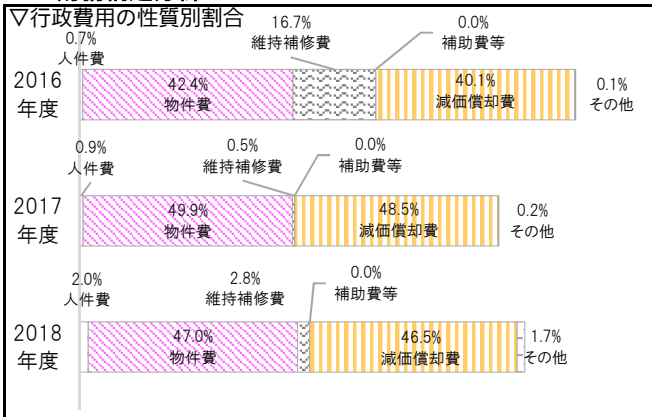
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	青少年会館　3,180	決算額の主な内訳	青少年会館　1,423,308	決算額の主な内訳	浄化槽　38,316
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	空調設備改修　7,181	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

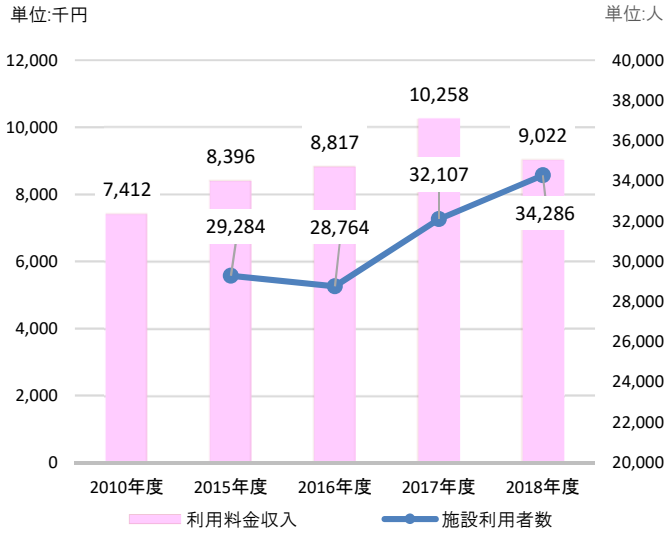


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	青少年会館指定管理費	0.27				0.27	0.12
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.27	0.00	0.00	0.00	0.27	0.12
2017年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆青少年対象事業や貸館を通じ、青少年の健全育成や市民の生涯学習の振興に寄与することができました。
◆行政費用については、物件費（指定管理料）（47.0%）が多くの割合を占めております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆利用者や利用料金収入面においては、今後更なる増加を図るため指定管理者としての民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	細目/細々目名	公民館費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

事業内容

(1)公民館の予算及び経理に関すること。
(2)公民館事業の企画運営の指導及び統括に関すること。
(3)公民館の物品の購入及び修理に関すること。

基本情報

施設の名称	中央公民館　外102館			建設年月日	1965年４月～	施設面積等		68,136.01㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.4%	0.3%	0.4%	受益者負担比率		0.7%	0.8%	0.9%
有形固定資産減価償却率	53.5%	49.1%	51.6%	施設利用者数		824,301人	794,916人	792,418人
減価償却費・投資比率	44.0%	6.9%	12.5%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	114,038	98,023	100,628	主催・共催事業で施設を利用した人数
貸館利用者数	(人)	710,263	696,893	691,790	貸館で施設を利用した人数

成果の説明

◆事業参加者数は増加しております。
◆貸館利用者数は減少しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**1,781**	**12,076**	**1,302**	**△ 10,774**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	8,050	9,276	9,864	588
	財産収入	2,413	2,413	4,006	1,593
	その他の行政収入	6,854	7,574	6,837	△ 737
	行政収入 小計(a)	19,098	31,339	22,009	△ 9,330
行政費用	人件費	551,255	563,575	514,959	△ 48,616
	物件費	**182,704**	**197,531**	**176,670**	**△ 20,861**
	うち委託料	54,491	80,172	55,449	△ 24,723
	維持補修費	**40,317**	**32,044**	**39,927**	**7,883**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	31,610	31,551	30,317	△ 1,234
	減価償却費	273,313	254,057	252,676	△ 1,381
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	14,414	20,938	6,505	△ 14,433
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,093,613	1,099,696	1,021,054	△ 78,642
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,074,515	△ 1,068,357	△ 999,045	69,312
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		14	11	8	△ 3
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 14	△ 11	△ 8	3
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,074,529	△ 1,068,368	△ 999,053	69,315
特別収入 小計 (h)		0	1,438,598	959	△ 1,437,639
特別費用 小計 (i)		18,127	89,261	48,766	△ 40,495
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 18,127	1,349,337	△ 47,807	△ 1,397,144
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,092,656	280,969	△ 1,046,860	△ 1,327,829

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	コミュニティ復興支援事業費　1,302
主な増減理由	防災・安全交付金の減
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　57,626 委託料　55,449　など
主な増減理由	委託料の減
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料　29,259 施設工事費　10,668
主な増減理由	各所修繕の増

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	792,418	1,289	△ 94	行政費用の減少による減
		2017	794,916	1,383	56	
		2016	824,301	1,327		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			7,147	7,114	△ 33
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		606	609	3
固定資産	事業用資産	有形固定資産	7,070,215	6,826,181	△ 244,034		賞与引当金		6,541	6,505	△ 36
		土地	**2,405,761**	**2,413,643**	**7,882**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**8,911,564**	**8,878,085**	**△ 33,479**	固定負債			87,259	127,642	40,383
		建物減価償却累計額	△ 4,323,776	△ 4,540,184	△ 216,408		地方債		1,221	48,612	47,391
		工作物（取得価額）	**101,268**	**104,682**	**3,414**		退職手当引当金		86,038	79,030	△ 7,008
		工作物減価償却累計額	△ 24,602	△ 30,045	△ 5,443		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			94,406	134,756	40,350
		無形固定資産	419	419	0	純資産			6,987,728	6,724,348	△ 263,380
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	26,216	26,216						
	その他の固定資産		11,500	6,288	△ 5,212	純資産の部合計			6,987,728	6,724,348	△ 263,380
資産の部合計			7,082,134	6,859,104	△ 223,030	負債及び純資産の部合計			7,082,134	6,859,104	△ 223,030

⑤貸借対照表の特徴的事項

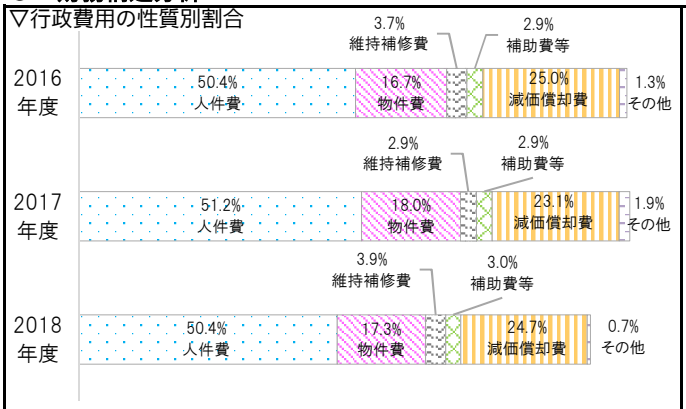
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	橘　188,263 久留米　190,181　など	決算額の主な内訳	中央　902,802 田村　626,807　など	決算額の主な内訳	太陽光発電設備 （橘　32,251） （芳賀　33,437）など
主な増減理由	富田東地域公民館（一部所管替）△5,414 富久山公民館敷地　13,294による増など	主な増減理由	小山田公民館（会議室改修）2,042 安積分室解体　△25,614 安積給水改修工事（学習センター費への移管）△9,907	主な増減理由	安積分室フェンス新設　3,414による増

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

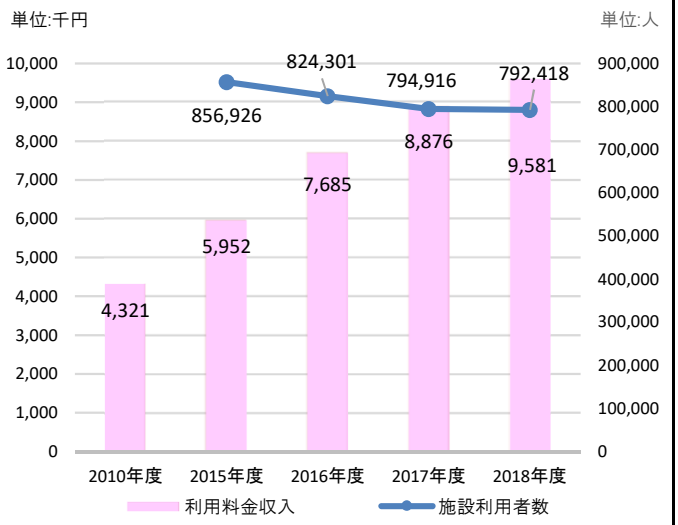


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	公民館維持管理費	5.16	0.83	105.73	2.74	114.46	120.79
	地区・地域公民館の定期講座等開催事業費	0.20		34.34		34.54	37.51
2018年度　事業　合計		9.87	1.23	174.41	3.00	188.51	205.67
2017年度　事業　合計		10.51	0.90	188.70	5.56	205.67	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多くの市民に対して、事業の実施及び貸館を通じて、教養の向上や健康の増進等を図り、社会福祉の増進の場を提供することができました。
◆行政費用のうち、人件費（50.4%）、減価償却費（24.7%）を除くと物件費（17.3%）が高い割合となっており、そのなかでも委託料（31.4%）及び電気料（32.6%）が多くの割合を占めております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	こども部
課　　名	こども未来課

歳出目名	青少年育成費(100302)	事業類型	f:事業型（施設）

1　組織概要

小学校の全校児童を対象に、安全、安心な子どもの拠点を設け、地域の参加協力を得て、学習やスポーツなどに取り組み、児童の健全育成を図るため、地域子ども教室を運営しております。

基本情報	施設の名称	放課後地域子ども教室		建設年月日	2007年４月～	施設面積等		572.3㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	－	－	－	受益者負担比率	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	－	－	－	利用者数	157人	240人	238人
	減価償却費・投資比率	－	－	－				

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆放課後の児童の安心・安全な居場所として、放課後児童クラブとともに、放課後地域子ども教室のニーズは高まっており、今後も「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの対象にならない学校において、設置場所及び地域の協力体制が整った学校から整備を行っていく必要があります。
◆2020年度で被災地支援総合交付金による10/10補助が終了し、2021年度から従来の1/3補助になる見込みであることから、効率的な事業運営に努めるとともに、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
登録児童数	（人）	157	240	238	地域子ども教室に登録している児童の人数

成果の説明	◆2017年度までは８校で運営しておりましたが、2018年度は西田学園への統合により実施校は１校減り７校となったものの、登録児童数は横ばいであり、ニーズは高まっています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	10,581	21,482	21,574	92
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	10,581	21,482	21,574	92
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**4,737**	**3,621**	**5,356**	**1,735**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	**3,041**	**2,254**	**3,657**	**1,403**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**9,380**	**19,929**	**20,579**	**650**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	17,158	25,804	29,592	3,788
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 6,577	△ 4,322	△ 8,018	△ 3,696
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 6,577	△ 4,322	△ 8,018	△ 3,696
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	268	268
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 268	△ 268
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 6,577	△ 4,322	△ 8,286	△ 3,964

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品等需用費　1,683 非常通報機システム手数料等役務費　927 備品購入費　2,629 など
主な増減理由	３校新規整備に伴う消耗品及び備品購入による増

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	工事請負費　2,208（固定資産除却損△268） 施設修繕の需用費　1,717　　など
主な増減理由	施設整備するための工事による増

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	安全管理員報償費　20,377 安全管理員保険料　202
主な増減理由	２校で冬休み期間を開所するようになったことによる増

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
光熱水費等については、学校管理費（100202）の歳出目別財務諸表に計上しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,574	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	29,860	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 8,286	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 8,286	一般財源充当調整額	8,286

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		0	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産			0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			0	0	0
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

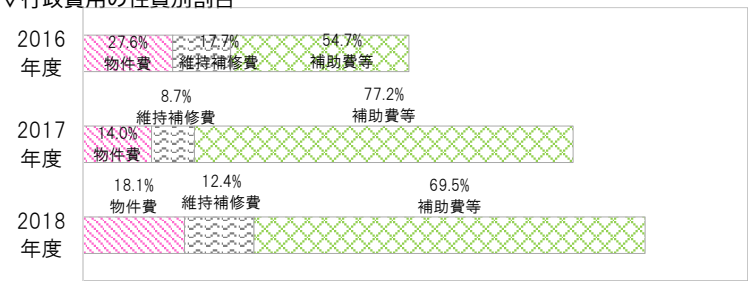
勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

学校施設費（100203）の歳出目別財務諸表に計上している学校施設を使用しているため、資産の計上をしていません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

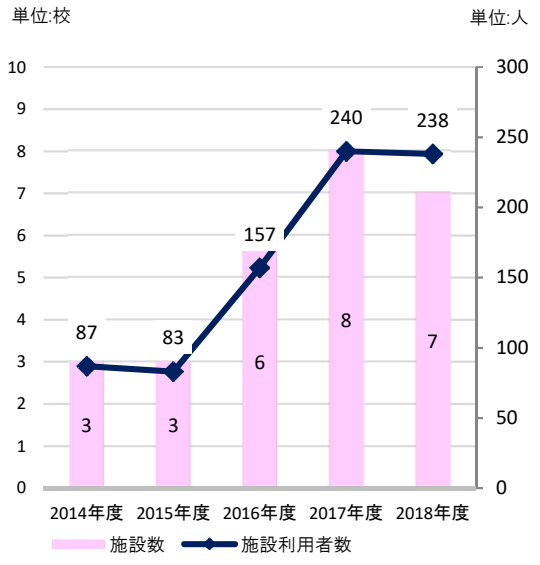
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.85		0.06	0.04	0.95	6,971 千円
合計	0.85	0.00	0.06	0.04	0.95	6,971 千円

6　個別分析

▽施設数と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の多くを占める補助費等は、大部分が安全管理員手当となっております。
◆子ども・子育て支援新制度開始に併せ策定した「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブ整備の対象にならない学校において、地域子ども教室の整備を進めており、2018年度中に３校（河内小、宮城小、御舘小）の整備を行いました。
◆2018年度の地域子ども教室の数は１校減少したものの、2017年度からの登録児童の減少数は２人であり、施設ごとの児童数が増えたことにより、登録児童数は238人となりました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆放課後の児童の安心・安全な居場所として、放課後児童クラブとともに、放課後地域子ども教室のニーズは高まっており、今後も「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの対象にならない学校において、設置場所及び地域の協力体制が整った学校から整備を行っていく必要があります。
◆2020年度で被災者支援総合交付金による10/10補助が終了し、2021年度から従来の１/３補助になる見込みであることから、効率的な事業運営に努めるとともに、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育委員会
課　　名	少年湖畔の村(生涯学習課)

歳出目名	少年湖畔の村費(100303)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

自然環境の中における集団宿泊訓練及び野外活動を通じて心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的として少年湖畔の村を設置する。

基本情報	施設の名称	少年湖畔の村		建設年月日	1992年6月20日	施設面積等		1,313.93㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.3%	0.0%	0.1%	受益者負担比率	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	64.9%	67.5%	70.2%	施設利用者数	5,966	6,273	4,351
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民ニーズにあった効率的かつ効果的な事業の実施及び施設の有効活用を図るため、2019年度から指定管理へ移行予定です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
施設利用者数（4月～11月）	（人）	5,966	6,273	4,351	貸館利用者数＋事業参加者数
事業開催数	（回）	19	16	11	

成果の説明	◆猛暑のため一部事業を中止したことにより施設利用者数が減少しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**1,218**	**936**	**540**	**△ 396**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	70	71	54	△ 17
	行政収入 小計(a)	1,288	1,007	594	△ 413
行政費用	人件費	8,930	9,128	8,639	△ 489
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	4,790	4,949	4,160	△ 789
	うち委託料	1,324	1,336	699	△ 637
	維持補修費	**1,410**	**221**	**329**	**108**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**654**	**560**	**282**	**△ 278**
	減価償却費	13,651	13,651	13,651	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	184	0	△ 184
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	29,435	28,693	27,061	△ 1,632
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 28,147	△ 27,686	△ 26,467	1,219
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 28,147	△ 27,686	△ 26,467	1,219
特別収入 小計 (h)		0	206	0	△ 206
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	206	0	△ 206
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 28,147	△ 27,480	△ 26,467	1,013

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	コミュニティ復興支援事業費国庫補助金　540
主な増減理由	補助対象事業費減額による補助金の減（△396）
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設維持補修費　329
主な増減理由	修繕箇所数の増による修繕費の増（108）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講師謝礼　273 損害保険料　9
主な増減理由	事業数減による講師謝礼の減（△260） 事業数減による参加者保険料の減（△10） 重量税の減（△8）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	595	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,594	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 12,999	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 12,999	一般財源充当調整額	12,999

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			184	0	△ 184
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	187,348	173,697	△ 13,651		賞与引当金		184	0	△ 184
		土地	22,822	22,822	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**505,602**	**505,602**	**0**	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 341,076	△ 354,727	△ 13,651		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		184	0	△ 184
		無形固定資産	0	0	0	純資産			187,164	173,697	△ 13,467
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			187,164	173,697	△ 13,467
資産の部合計			187,348	173,697	△ 13,651	負債及び純資産の部合計			187,348	173,697	△ 13,651

⑤貸借対照表の特徴的事項

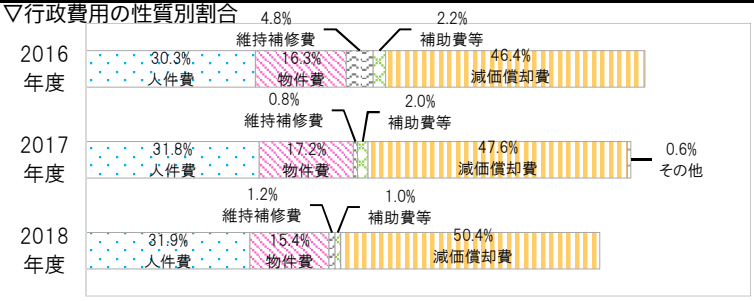
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	少年湖畔の村　492,450 機械室　5,530 車庫　7,622	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

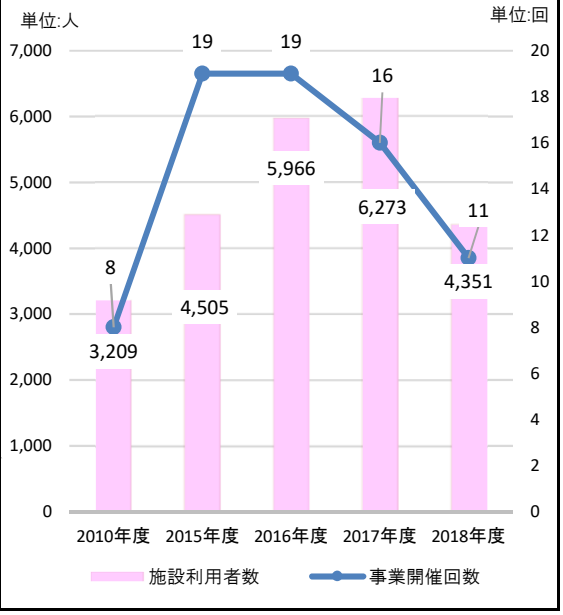
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳	少年湖畔の村維持管理			2.27	1.46	3.73	4.78
	のびのび親子体験事業費			0.43	0.37	0.80	0.99
						0.00	0.00
2018年度　歳出目　合計		0.00	0.00	2.83	1.83	4.66	5.97
2017年度　歳出目　合計		0.00	0.00	4.00	1.97	5.97	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.07				0.07	530 千円
合計	0.07	0.00	0.00	0.00	0.07	530 千円

6　個別分析

▽施設利用者数と事業開催回数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2010年度からの利用者の増加は、学校教育課程における「わくわく湖南移動教室」等で使用されたことによります。（全学校、全学年が利用）
◆2018年度は猛暑により一部事業を中止したため施設利用者数が減少しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2019年度からの指定管理導入に伴い、民間力を最大限に活かした効率的・効果的な施設運営及び市民ニーズを踏まえた各種事業を展開することにより、施設利用者の増加を図る必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育委員会
課　　名	中央図書館

歳出目名	図書館費(100304)	事業類型	f:事業型（施設）

1　組織概要

(1)図書館協議会に関すること。(2)施設及び設備の管理に関すること。(3)図書館の統計に関すること。(4)地域図書館に関すること。(5)視聴覚ホール等の使用許可に関すること。(6)図書館資料の選択及び収集に関すること。(7)図書館資料の分類及び整理に関すること。(8)図書館資料の利用及び貸出しに関すること。(9)図書館資料の相互貸借に関すること。(10)読書案内及び参考調査に関すること。(11)展示会、読書会、映画会その他の各種集会に関すること。(12)分館の運営及び奉仕に関すること。(13)各種読書施設及び読書団体への連絡及び援助に関すること。(14)その他図書館奉仕に関すること。(15)視聴覚教育に係る機材及び教材の収集、貸出し及び整備に関すること。

基本情報	施設の名称	中央図書館ほか16館		建設年月日	1981年3月18日～	施設面積等		9,019.00㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.1%	0.1%	受益者負担比率	0.1%	0.2%	0.2%
	有形固定資産減価償却率	60.3%	56.4%	58.8%	貸出者数	300,407人	319,626人	352,332人
	減価償却費・投資比率	257.7%	201.9%	0.0%	蔵書数	889,323点	889,671点	888,885点

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の老朽化が進んでいますが、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討開始年度（中央図書館2023年度、希望ヶ丘・安積・富久山図書館2018年度）に向け施設のあり方や課題を整理する必要があります。
◆2017年度は耐震改修工事による中央図書館の休館がありましたが、貸出点数及び貸出者数は前年度より増加しました。今後は、あらゆる分野で幅広く図書資料を収集するとともに、図書貸出し以外のサービス（レファレンス、おはなし会、映画会、視聴覚ホールの貸出等）の充実も図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
貸出点数	（点）	1,021,528	1,091,587	1,179,872	貸し出された蔵書の点数（AV資料含む）
貸出者数	（人）	300,407	319,626	352,332	貸出した人数
蔵書回転率	（%）	114.9	122.7	132.7	貸出点数を蔵書数で除したもの

成果の説明	◆前年度より中央図書館の開館期間が長かったため貸出点数及び貸出者数が増加しました。 ◆第三次郡山市子ども読書活動推進計画を策定し、計画に基づく事業を実施しています。計画期間は2015年度から５年間で、2018年度は４年目になります。今後2020年度からの第四次郡山市子ども読書活動推進計画を策定する予定です。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	173	0	972	972
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**336**	**911**	**1,013**	**102**
	財産収入	256	426	829	403
	その他の行政収入	1,173	1,153	861	△ 292
	行政収入 小計(a)	1,938	2,490	3,675	1,185
行政費用	人件費	252,725	258,921	261,160	2,239
	うち時間外勤務手当	4,217	3,870	3,124	△ 746
	物件費	**107,796**	**124,638**	**119,355**	**△ 5,283**
	うち委託料	28,356	40,918	28,942	△ 11,976
	維持補修費	**6,747**	**1,994**	**2,623**	**629**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	336	393	368	△ 25
	減価償却費	61,193	62,501	74,566	12,065
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	65,293	20,437	55,379	34,942
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	494,090	468,884	513,451	44,567
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 492,152	△ 466,394	△ 509,776	△ 43,382
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		204	910	1,136	226
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 204	△ 910	△ 1,136	△ 226
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 492,356	△ 467,304	△ 510,912	△ 43,608
特別収入 小計 (h)		0	656	227	△ 429
特別費用 小計 (i)		894	22,003	384	△ 21,619
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 894	△ 21,347	△ 157	21,190
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 493,250	△ 488,651	△ 511,069	△ 22,418

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	視聴覚ホール等使用料　998 社会教育施設行政財産目的外使用料　15
主な増減理由	視聴覚ホール等使用料の増(110)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各館図書購入代他需用費　69,569 各館電話料他役務費　5,108 各館維持管理業務他委託料　28,942 熱海分館移転再開館に伴う書架他備品購入費　10,709 など
主な増減理由	耐震改修工事に伴う資料等運搬業務委託料の減(△15,012)　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	中央図書館各所コンクリート修繕　645 中央図書館ダンパ操作器交換修繕　367 中央図書館視聴覚ホール屋上排煙ハッチ防水修繕　205 希望ヶ丘図書館ガス給湯器交換修繕　145　など
主な増減理由	各館施設修繕料の増（629）

〈注記〉

安積図書館と富久山図書館については、複合施設のため他の財務諸表に費用の一部を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,674	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	401,659	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	10,813
行政サービス活動収支差額(a)	△ 397,985	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 10,813
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 408,798	一般財源充当調整額	408,798

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			28,059	22,385	△ 5,674
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		449	451	2
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,178,777	2,114,985	△ 63,792		賞与引当金		17,018	18,102	1,084
		土地	**890,132**	**890,132**	**0**		その他の流動負債		10,592	3,832	△ 6,760
		建物（取得価額）	**2,908,875**	**2,908,875**	**0**	固定負債			335,890	352,908	17,018
		建物減価償却累計額	△ 1,621,118	△ 1,684,791	△ 63,673		地方債		101,504	101,053	△ 451
		工作物（取得価額）	5,160	5,160	0		退職手当引当金		216,036	237,394	21,358
		工作物減価償却累計額	△ 4,272	△ 4,391	△ 119		その他の固定負債		18,350	14,461	△ 3,889
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			363,949	375,293	11,344
		無形固定資産	0	0	0	純資産			1,853,440	1,767,089	△ 86,351
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**38,612**	**27,397**	**△ 11,215**	純資産の部合計			1,853,440	1,767,089	△ 86,351
資産の部合計			2,217,389	2,142,382	△ 75,007	負債及び純資産の部合計			2,217,389	2,142,382	△ 75,007

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

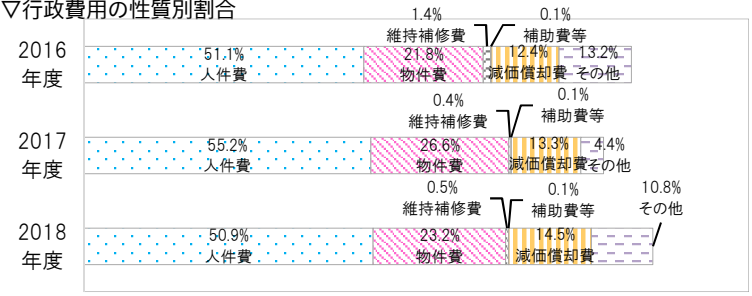
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中央図書館　708,460 富久山図書館　114,738 希望ヶ丘図書館　66,934	決算額の主な内訳	中央図書館　1,589,283 富久山図書館　762,795 安積図書館　390,370 希望ヶ丘図書館　166,427	決算額の主な内訳	物品等　27,397
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△11,215）

〈注記〉

中央図書館、富久山図書館、安積図書館、希望ヶ丘図書館以外の分館の資産については、公民館費等に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	奉仕活動事業費	4.17	0.40	13.10	10.74	28.41	25.01
	資料整備事業費	3.19	0.60	13.29	13.42	30.50	17.11
						0.00	
2018年度　歳出目　合計		20.00	1.00	37.43	26.84	85.27	68.96
2017年度　歳出目　合計		20.42	0.00	26.00	22.54	68.96	

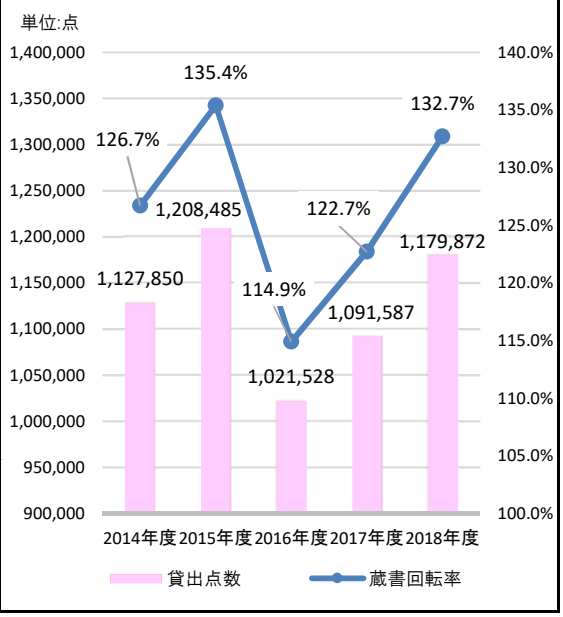
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽貸出点数と蔵書回転率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、50.9%が人件費で、23.2%が物件費です。
◆収入としては、視聴覚ホール等使用料（998千円）や県支出金（972千円）、来館者から支払われるコピー機使用料（379千円）などがありますが、殆どは一般財源で賄われています。
◆国立国会図書館がデジタル化した資料のうち、絶版等の理由で入手が困難な資料を中央図書館の館内で閲覧できる国立国会図書館デジタル化資料送信サービスを導入し、図書館機能の充実を図りました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の老朽化が進んでいますが、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方や課題を整理する必要があります。
◆2018年度は、貸出点数及び貸出者数は前年度より増加しました。今後は、あらゆる分野で幅広く図書資料を収集するとともに、図書貸出し以外のサービス（レファレンス、おはなし会、映画会、視聴覚ホールの貸出等）の充実も図る必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部

歳出目名	文化振興費(100305)	事業類型	a:施設所管型	課名	文化振興課

1　組織概要

(1)文化振興の総合企画及び調整に関すること。
(2)文化、芸術及び科学の振興に関すること。
(3)文化団体の育成指導に関すること。
(4)郡山市文化施設条例に規定する文化施設、開成館、こおりやま文学の森資料館、ふれあい科学館及び歴史資料館に関すること。
(5)公益財団法人郡山市文化・学び振興公社に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆物件費が高い割合を占めているので、経費削減や効率化など運営のあり方を検討する必要があります。
◆一部所管施設が老朽化しているため、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
◆音楽活動推進事業では、コンサートのカイゼンを進めるなど、入場者増のための事業精査を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
コンサート入場者数	(人)	10,168	7,741	7,632	市主催で行っているホールコンサート等の入場者数
市民音楽祭イベント開催数	(回)	204	167	205	市民の音楽活動のＰＲを目的とした「市民音楽祭」の申請数
所管施設利用者数	(人)	955,021	980,620	948,840	所管施設(音楽・文化交流館、開成館、歴史資料館、文化センター、ふれあい科学館、文学の森資料館)年間利用者数

成果の説明

◆コンサート入場者数は減りましたが、市主催の「二分の一成人コンサート」「ハーモニーコンサート」「ふれあいコンサート」などを継続的に開催したほか、東京藝術大学と連携して行った「東京藝術大学＆英国王立音楽院合同オーケストラin郡山」や「楽都郡山の未来を担う青少年と指導者のためのワークショップとサクソフォン教室」などに取り組みました。
◆施設利用者数については、ふれあい科学館で48,566人減となった一方、文学の森資料館の14,442人増をはじめ、他の施設では利用者数が増加しましたが、トータルでは31,780人減（前年比3.2%減）となりました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	2,022	0	7,750	7,750
	県支出金	0	2,950	0	△ 2,950
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	8,087	9,363	9,439	76
	財産収入	3,375	3,375	3,813	438
	その他の行政収入	2,243	24,160	22,889	△ 1,271
	行政収入 小計(a)	15,727	39,848	43,891	4,043
行政費用	人件費	113,016	145,106	145,148	42
	うち時間外勤務手当	6,488	6,261	5,043	△ 1,218
	物件費	**704,297**	**694,581**	**740,157**	**45,576**
	うち委託料	690,560	680,345	723,922	43,577
	維持補修費	**13,742**	**36,148**	**13,516**	**△ 22,632**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**143,392**	**170,112**	**183,085**	**12,973**
	減価償却費	234,887	249,386	257,006	7,620
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	26,279	44,957	15,572	△ 29,385
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,235,613	1,340,290	1,354,484	14,194
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,219,886	△ 1,300,442	△ 1,310,593	△ 10,151
金融収入 (d)		2,951	1,960	1,870	△ 90
金融費用 (e)		30	92	383	291
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		2,921	1,868	1,487	△ 381
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,216,965	△ 1,298,574	△ 1,309,106	△ 10,532
特別収入 小計 (h)		2,622,452	4,950	0	△ 4,950
特別費用 小計 (i)		2,602	4,961	268	△ 4,693
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,619,850	△ 11	△ 268	△ 257
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		1,402,885	△ 1,298,585	△ 1,309,374	△ 10,789

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民文化センター指定管理料　256,809 こおりやま文学の森資料館指定管理料　71,614 ふれあい科学館指定管理料　292,122 キッズシアター委託料　7,676　など
主な増減理由	(仮称)公文書・歴史情報館基本構想策定業務　6,998 東京藝術大学連携事業(コンサート)拡大に伴う増　5,585 市民文化センター高木伐採業務委託実施による増　1,501 など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	開成館駐車場外灯修繕　441 ふれあい科学館のビッグアイ管理組合負担金　6,556 音楽・文化交流館小ホールピアノ修繕料　452　など
主な増減理由	ふれあい科学館のビッグアイ管理組合負担金の減 △18,322 施設の各所修繕の減　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	(公財)郡山市文化・学び振興公社補助金　100,649 郡山市文化団体連絡協議会育成補助金　1,200 郡山市音楽連盟育成補助金　1,800 郡山市美術連盟育成補助金　190 日本宇宙少年団郡山分団活動補助金　100　など
主な増減理由	（公財）郡山市文化・学び振興公社補助金の増　7,686 など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	45,762	社会資本整備投資活動収入	302,400	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,093,280	社会資本整備投資活動支出	218,182	財務活動支出	5,739
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,047,518	社会資本整備投資活動収支差額(b)	84,218	財務活動収支差額(c)	△ 5,739
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 969,039	一般財源充当調整額	969,039

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			16,463	17,555	1,092
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		1,290	1,297	7
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,297,276	8,284,961	△ 12,315		賞与引当金		10,724	11,728	1,004
		土地	3,921,575	3,921,713	138		その他の流動負債		4,449	4,530	81
		建物（取得価額）	10,227,710	10,640,685	412,975	固定負債			145,399	134,139	△ 11,260
		建物減価償却累計額	△ 5,872,209	△ 6,286,465	△ 414,256		地方債		2,600	1,303	△ 1,297
		工作物（取得価額）	1,374,545	1,382,211	7,666		退職手当引当金		124,981	119,548	△ 5,433
		工作物減価償却累計額	△ 1,354,345	△ 1,373,183	△ 18,838		その他の固定負債		17,818	13,288	△ 4,530
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			161,862	151,694	△ 10,168
		無形固定資産	0	0	0	純資産			10,429,919	10,123,898	△ 306,021
	インフラ資産	有形固定資産	421,525	424,123	2,598						
		土地	421,525	424,123	2,598						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**1,872,980**	**1,566,508**	**△ 306,472**	純資産の部合計			10,429,919	10,123,898	△ 306,021
資産の部合計			10,591,781	10,275,592	△ 316,189	負債及び純資産の部合計			10,591,781	10,275,592	△ 316,189

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

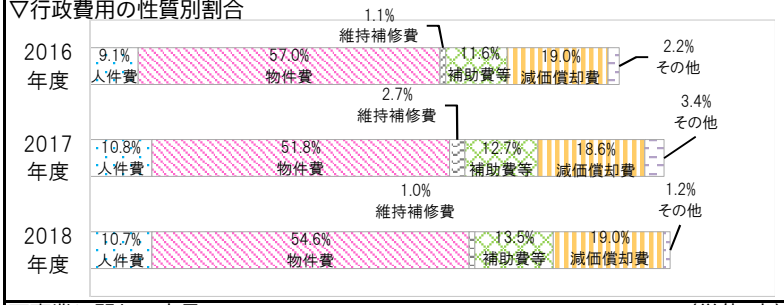
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	文化施設整備基金　130,897 音楽堂整備基金　503,957 文化体育振興基金　501,586　など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	文化施設整備基金積立(292) 取崩(△209,520) 音楽堂整備基金積立(433)　など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

文化芸術振興事業費、市民文化センター費、こおりやま文学の森資料館費、音楽・文化交流館費、開成館費、歴史資料館費及びふれあい科学館費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	音楽都市推進事業費	0.53			0.67	1.20	1.33
	音楽・文化交流館維持管理費	0.36		4.21	0.67	5.24	4.60
	ふれあい科学館指定管理費	0.32				0.32	0.27
2018年度　歳出目　合計		13.83	0.00	13.00	1.90	28.73	28.90
2017年度　歳出目　合計		14.00	0.00	13.00	1.90	28.90	

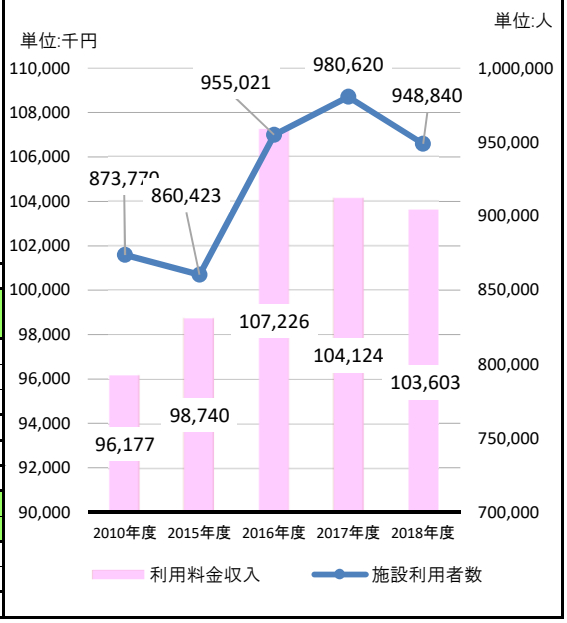
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.29				△0.29	△2,466 千円
他所属等からの応援	0.23				0.23	1,607 千円
合計	△ 0.06	0.00	0.00	0.00	△ 0.06	△ 859 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち54.6%と高い割合を占めています。
◆各施設において積極的な事業を展開しましたが、施設利用者が減少した施設がありました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆物件費が高い割合であるため、コスト意識を持つとともに、他の財源確保に努めていく必要があります。
◆一部所管施設が老朽化しているため、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
◆音楽活動推進事業では、専門家に意見を聞きながら、コンサートのあり方についてカイゼンを進めていく必要があります。
◆市の歴史・文化遺産を保全、整備活用し、情報発信するとともに、将来へ継承するための取組みを推進する必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	文化芸術振興事業費
事業類型	4：給付/負担型		

1 事業概要

事業内容

市内小学生を対象に、芸術性豊かな舞台演出にふれる機会を本格的な音響、照明設備のある市民文化センターで児童に供することにより、情感豊かな児童育成の一助とすることを目的として開催しています。

基本情報

施設の名称	－	建設年月日	－	施設面積等	－

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	－	－	－	受益者負担比率	16.2%	15.2%	14.7%
有形固定資産減価償却率	－	－	－	参加児童数	3,812人	3,404人	3,134人
減価償却費・投資比率	－	－	－	参加学校割合	61%	57%	56%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆分析の結果、本事業は一定のニーズを得ていると考えられ、豊かな情操を養い、創造的な心の働きを豊かにする社会的活動の機会を提供する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
参加児童数	（人）	3,812	3,404	3,134	キッズシアター（演劇教室）参加校の参加児童数
参加学校割合	（%）	61	57	56	参加学校数／全学校数

成果の説明

◆参加児童数は2017年度から270人減少しましたが、過去3年間の参加学校割合が平均58%となっていることから、本事業がほぼ同程度のニーズで推移しているものと考えられます。
◆参加校アンケートの結果から、参加校の多くが劇の内容を「よく理解できた」または「面白かった」との意見があり、特に単独での事業開催が困難な小中規模学校からは、低廉な料金で本格的な演劇を公共のホールで鑑賞する機会の提供を今後も続けてほしいとの意見がありました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**1,597**	**1,413**	**1,315**	**△ 98**
	行政収入 小計(a)	1,597	1,413	1,315	△ 98
行政費用	**人件費**	**858**	**814**	**949**	**135**
	物件費	**8,783**	**8,416**	**7,678**	**△ 738**
	うち委託料	8,781	8,416	7,676	△ 740
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	12	0	12	12
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	223	81	328	247
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	9,876	9,311	8,967	△ 344
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 8,279	△ 7,898	△ 7,652	246
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 8,279	△ 7,898	△ 7,652	246
特別収入 小計 (h)		0	63	0	△ 63
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	63	0	△ 63
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 8,279	△ 7,835	△ 7,652	183

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	キッズシアター（演劇教室）観劇料金1,315（@500円）
主な増減理由	参加児童数減のため
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	人件費949
主な増減理由	業務量調査の結果による
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	業務委託7,676、手話通訳者旅費2
主な増減理由	参加児童数減による委託料内のバス借上げ料減のため

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
参加児童１人あたりのコスト	人	2018	3,134	2,861	126	行政コストは減少しましたが、参加児童数が減少したため単位あたりのコストは増加しました。
		2017	3,404	2,735	144	
		2016	3,812	2,591		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			81	99	18
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		81	99	18
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0	固定負債			1,064	1,201	137
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		1,064	1,201	137
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,145	1,300	155
		無形固定資産	0	0	0	純資産			△ 1,145	△ 1,300	△ 155
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 1,145	△ 1,300	△ 155
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

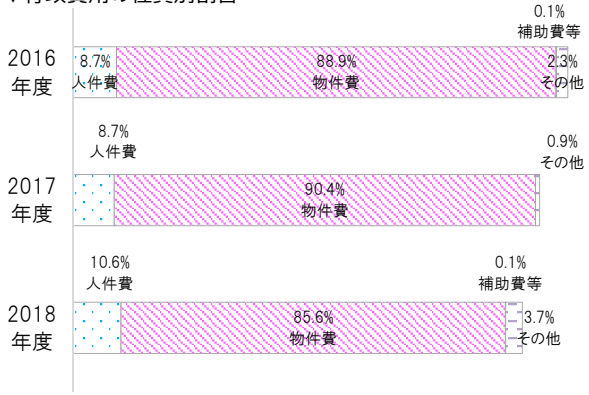
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

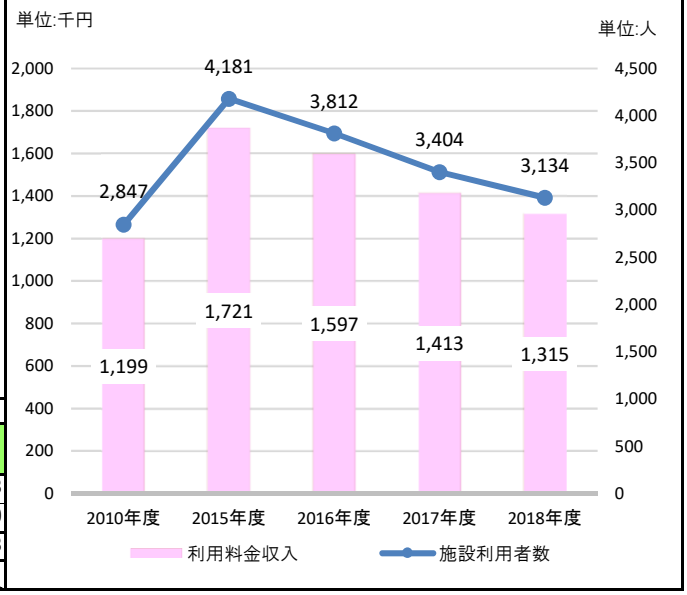


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	文化芸術振興事業費	0.15				0.15	0.13
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	0.13
2017年度　事業　合計		0.13	0.00	0.00	0.00	0.13	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆参加児童数は2015年をピークに減少しているものの、過去3年間の参加学校割合が平均58%となっていることから、本事業がほぼ同程度のニーズで推移しているものと考えられます。
◆参加校アンケートの結果から、多くの参加校から劇の内容を「よく理解できた」または「面白かった」との意見があり、低廉な料金で本格的な演劇を公共のホールで鑑賞する機会の提供を今後も続けてほしいとの意見がありました。
◆委託費を主とした物件費が行政費用のうち85.6%と高い割合を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆分析の結果、本事業の参加者数は減少傾向にあるものの、単独での事業開催が困難な小中規模校を中心に一定のニーズを得ていると考えられます。
◆引き続き文化芸術に触れる機会の提供に努めていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	市民文化センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために設置されました。[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報	施設の名称	市民文化センター		建設年月日	1984年10月3日	施設面積等		19,693.7㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	143.0%	0.0%	130.0%
	有形固定資産減価償却率	62.6%	64.8%	65.1%	受益者負担比率	14.2%	11.1%	13.2%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の管理運営にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要とされます。
◆開館から33年が経過し、大型・高額な設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、より効率的・効果的で市民のニーズに即した施設として整備するため、従来の年次計画に基づく現状の機能維持の修繕を行うべきか、長寿命化を目指した全体的なリニューアル工事を含めた改修とすべきかの方向性を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	452,157	479,875	480,455	主催・共催事業の利用者数及び貸出施設利用者数
施設利用率	(%)	49	50	47	貸出施設の利用率

成果の説明

◆多機能多目的文化施設という特性を活かし、音楽・演劇・美術・伝統芸能など様々なジャンルの事業を展開しました。
◆主催事業、貸館事業に加え、市内の文化芸術団体との共催による連携事業を実施しました。
◆楽器奏法レッスンや演劇ワークショップなど、人材育成支援を推進しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	14	14	14	0
	財産収入	**3,375**	**3,375**	**3,813**	**438**
	その他の行政収入	**0**	**0**	**5,616**	**5,616**
	行政収入 小計(a)	3,389	3,389	9,443	6,054
行政費用	人件費	2,117	3,800	3,346	△ 454
	物件費	**256,897**	**257,716**	**257,686**	**△ 30**
	うち委託料	256,897	257,696	257,608	△ 88
	維持補修費	0	0	351	351
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	2	2	0
	減価償却費	147,060	161,147	161,147	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	551	2,465	356	△ 2,109
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	406,627	425,130	422,888	△ 2,242
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 403,238	△ 421,741	△ 413,445	8,296
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		30	24	17	△ 7
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 30	△ 24	△ 17	7
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 403,268	△ 421,765	△ 413,462	8,303
特別収入 小計 (h)		2,622,452	0	93	93
特別費用 小計 (i)		2,602	0	12	12
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,619,850	0	81	81
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		2,216,582	△ 421,765	△ 413,381	8,384

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	71,033	61,597	66,614	5,017
	財産収入				0
	その他の行政収入	313,551	339,735	302,000	△ 37,735
	うち指定管理料	256,033	259,668	262,394	2,726
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	384,584	401,332	368,614	△ 32,718
行政費用	人件費	82,848	83,240	79,116	△ 4,124
	物件費	259,322	298,964	243,619	△ 55,345
	うち委託料	87,065	89,857	91,840	1,983
	維持補修費			13,010	13,010
	扶助費				0
	補助費等	8,970	7,664	8,216	552
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	351,140	389,868	343,961	△ 45,907
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		33,444	11,464	24,653	13,189
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		33,444	11,464	24,653	13,189
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		33,444	11,464	24,653	13,189

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入	勘定科目	その他の行政収入	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	有償建物貸付賃貸料　3,813	決算額の主な内訳	ネーミングライツ料　5,616	決算額の主な内訳	指定管理料　256,809 浮遊粉じん濃度測定調査業務委託料　745 看板除幕業務委託　54　など
主な増減理由	有償建物貸付賃貸料の増（438）	主な増減理由	ネーミングライツ新規導入に伴う増（5,616）	主な増減理由	浮遊粉じん濃度測定調査業務委託料の減（△30）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2018	480,455	880	△ 6	利用者数の増加によるもの
		2017	479,875	886	△ 13	
		2016	452,157	899		
開館1日あたりのコスト	日	2018	309	1,368,570	△ 2,817	退職手当引当金繰入額の減額のため
		2017	310	1,371,387	59,687	
		2016	310	1,311,700		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			1,651	1,653	2
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		1,290	1,297	7
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,862,629	5,910,990	48,361		賞与引当金		361	356	△ 5
		土地	**3,203,258**	**3,203,258**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**7,246,316**	**7,455,824**	**209,508**	固定負債			7,348	5,627	△ 1,721
		建物減価償却累計額	△ 4,586,945	△ 4,748,092	△ 161,147		地方債		2,600	1,303	△ 1,297
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		4,748	4,324	△ 424
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		8,999	7,280	△ 1,719
		無形固定資産	0	0	0	純資産			5,886,430	5,936,510	50,080
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**32,800**	**32,800**	**0**	純資産の部合計			5,886,430	5,936,510	50,080
資産の部合計			5,895,429	5,943,790	48,361	負債及び純資産の部合計			5,895,429	5,943,790	48,361

⑤貸借対照表の特徴的事項

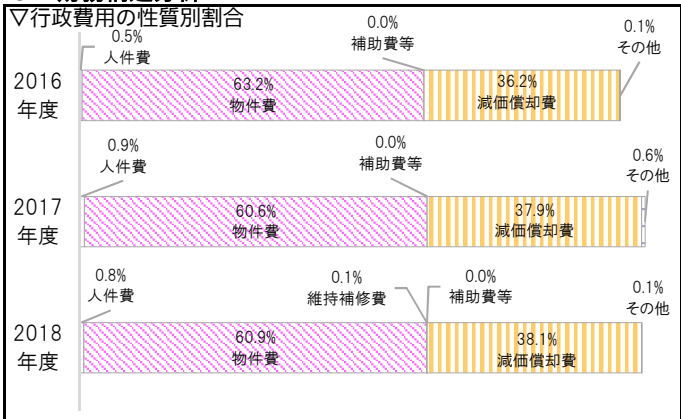
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市民文化センター　3,203,258	決算額の主な内訳	市民文化センター　7,455,824	決算額の主な内訳	美術品　32,800
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	中央監視制御設備修繕実施に伴う資産価値の増	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

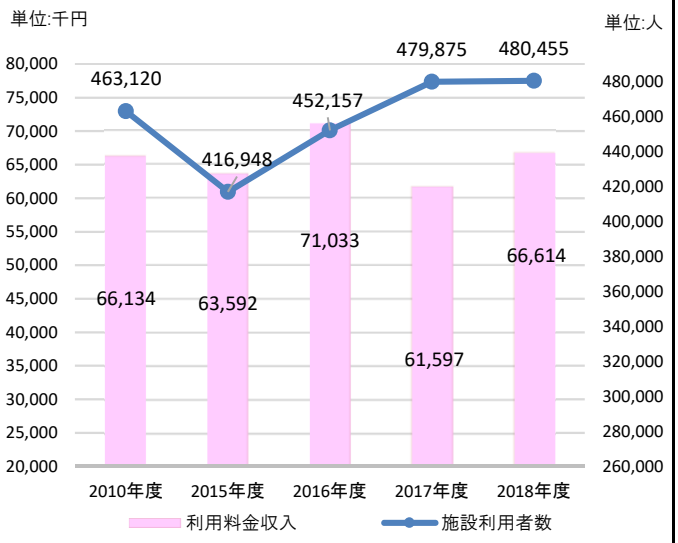


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	市民文化センター指定管理費	0.32				0.32	0.42
	市民文化センター改修費	0.22				0.22	0.16
2018年度　事業　合計		0.54	0.00	0.00	0.00	0.54	0.58
2017年度　事業　合計		0.58	0.00	0.00	0.00	0.58	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆前年に比べ、貸出施設の利用率は減少しましたが、主催・共催事業の利用者数及び貸出施設利用者数は580人増加し、利用料金の高い大・中ホールの利用が伸びたことから利用料金収入は増加しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち60.9%と高い割合を占めています。
◆2018度には中央監視制御設備の修繕を実施し、施設の機能維持を図りました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要とされます。
◆開館から34年が経過し、大型・高額な設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、より効率的・効果的で市民のニーズに即した施設とするため、2017年度に策定した郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき今後の修繕を検討する必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	こおりやま文学の森資料館費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	本市ゆかりの文学者の作品その他の資料を展示し、その業績を顕彰するとともに、郷土の文学に関する市民の知識及び教養の向上を図り、文化の発展に寄与します。 [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	郡山文学資料館ほか１館			建設年月日	1999年5月6日～			施設面積等			812.87㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				
	有形固定資産減価償却率	42.7%	44.4%	46.2%	受益者負担比率	0.8%	0.8%	1.9%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用のほとんどを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年3月31日以降の管理運営にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び入館者数を増やす取り組みが必要とされます。
◆利用者アンケートにおいて、「著名な作家の展示会・ファミリー層や幅広い世代で楽しめる展示会」を希望する声が多いことから、企画展のテーマ設定や展示方法、関連事業を検討するにあたり利用者のニーズを考慮する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	17,939	17,085	31,527	入館者数
企画事業数	(件)	14	14	14	事業実施件数

成果の説明	
	◆特別企画展として「にじいろのさかな原画展」「没後70周年記念太宰治展」を開催し、前年度を大幅に上回る施設利用者の獲得につながりました。 ◆常設展・企画展等の市民鑑賞型事業のほか、市民参加型事業として「文学講座」「文学散歩」「こども文学研究所」などを実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	61	42	130	88
	行政収入 小計(a)	61	42	130	88
行政費用	人件費	401	1,273	1,186	△ 87
	物件費	**70,374**	**70,417**	**71,684**	**1,267**
	うち委託料	70,343	70,278	71,614	1,336
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	2	2	0
	減価償却費	**1,628**	**1,805**	**1,805**	**0**
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	104	1,216	208	△ 1,008
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	72,509	74,713	74,885	172
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 72,448	△ 74,671	△ 74,755	△ 84
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 72,448	△ 74,671	△ 74,755	△ 84
特別収入 小計 (h)		**0**	**4,950**	**0**	**△ 4,950**
特別費用 小計 (i)		0	1,057	0	△ 1,057
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	3,893	0	△ 3,893
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 72,448	△ 70,778	△ 74,755	△ 3,977

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	619	580	1,424	844
	財産収入				0
	その他の行政収入	70,461	70,725	72,330	1,605
	うち指定管理料	70,343	70,278	71,614	1,336
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	71,080	71,305	73,754	2,449
行政費用	人件費	34,514	34,056	35,633	1,577
	物件費	31,741	31,289	31,082	△ 207
	うち委託料	8,230	7,934	8,670	736
	維持補修費			404	404
	扶助費				0
	補助費等	2,862	3,209	3,118	△ 91
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	69,117	68,554	70,237	1,683
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		1,963	2,751	3,517	766
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		1,963	2,751	3,517	766
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		1,963	2,751	3,517	766

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	指定管理料　71,614　など	決算額の主な内訳	建物減価償却費　1,747 備品減価償却費　58	決算額の主な内訳	なし
主な増減理由	指定管理料の増（1,336）　など	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	前年度、建物の耐用年数修正による反動減

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2018	31,527	2,375	△ 1,998	施設利用者数実績値の増のため
		2017	17,085	4,373	331	
		2016	17,939	4,042		
開館1日あたりのコスト	日	2018	307	243,925	△ 235	施設利用日数の増のため
		2017	306	244,160	7,202	
		2016	306	236,958		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			118	125	7
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	227,737	225,989	△ 1,748		賞与引当金		118	125	7
		土地	**180,147**	**180,147**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**85,857**	**85,857**	**0**	固定負債			1,555	1,521	△ 34
		建物減価償却累計額	△ 38,267	△ 40,015	△ 1,748		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		1,555	1,521	△ 34
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		1,673	1,646	△ 27
		無形固定資産	0	0	0	純資産			234,940	233,161	△ 1,779
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		8,876	8,818	△ 58	純資産の部合計			234,940	233,161	△ 1,779
資産の部合計			236,613	234,807	△ 1,806	負債及び純資産の部合計			236,613	234,807	△ 1,806

⑤貸借対照表の特徴的事項

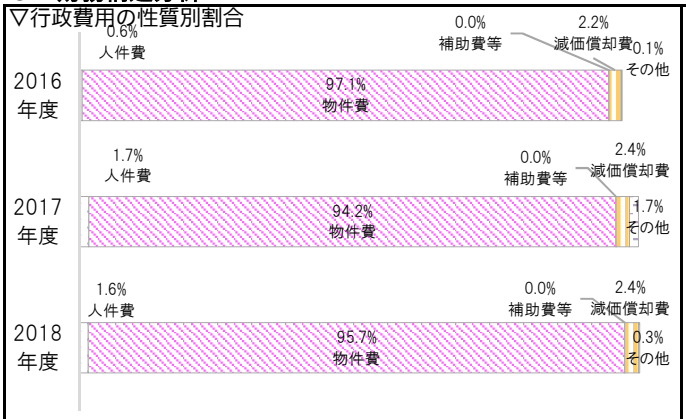
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山文学資料館　49,950 久米正雄記念館　130,197	決算額の主な内訳	郡山文学資料館　18,604 久米正雄記念館　67,253	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

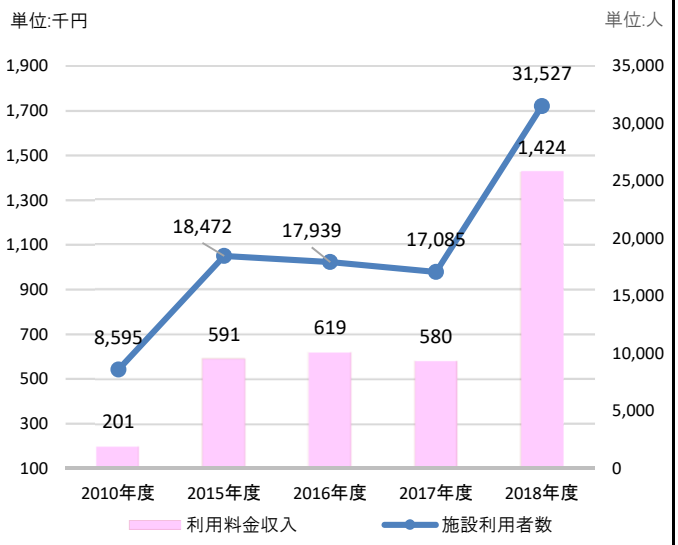


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	こおりやま文学の森資料館指定管理費	0.19				0.19	0.19
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.19	0.00	0.00	0.00	0.19	0.19
2017年度　事業　合計		0.19	0.00	0.00	0.00	0.19	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆特別企画展において全国的に知名度の高い作家を取り上げたり、漫画やアニメなどの異文化との連携企画を実施することにより、施設利用者数と利用料金収入は前年度に比べ大幅に増加しました。
◆指定管理料である物件費が行政費用のうち95.7%と非常に高い割合を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用のほとんどを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び施設利用者数を増やす取り組みが必要とされます。
◆2018年度は、市民の声を踏まえてニーズに沿った取り組みを行うことにより施設利用者数増加の成果があったことから、引き続き、利用者のニーズを考慮した企画展のテーマ設定や展示方法、関連事業の検討をしていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	ふれあい科学館費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第1項の規定に基づき、市民の科学に関する知識と教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、ふれあい科学館を設置しました。[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	ふれあい科学館		建設年月日	2001年7月9日	施設面積等		4,337.37㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.3%	0.7%	0.3%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	61.1%	62.3%	64.3%	受益者負担比率	6.0%	6.8%	5.9%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆郡山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する企画展を開催するとともに、一層効果的なPRを考えていくことが課題となります。
◆開館から16年が経過しているため、常設展示物の経年劣化に対して、定期的な点検等により不具合や故障を未然に防ぎ、速やかな対応と的確な維持管理等による経費縮減に努めるだけでなく、多種多様な市民ニーズに対応した展示物のあり方を検討する等、魅力ある設備づくりが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
入館者数	(人)	403,111	395,328	346,762	宇宙劇場、展示ゾーン及び展望ロビーの入館者数
企画事業数	(件)	24	28	30	事業実施件数

成果の説明	
	◆2018年度は企画事業数は2017年度を上回っているものの、入館者数は減少しています。 ◆自主事業によるプラネタリウム番組投映等を行い、施設の効用発揮に努め、集客を図りました。 ◆企業や学校、他の公的機関など様々な団体との連携を行い、新たな客層へのＰＲに努めました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	530	530	511	△ 19
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	530	530	511	△ 19
行政費用	人件費	973	1,770	2,784	1,014
	物件費	**312,948**	**307,518**	**292,143**	**△ 15,375**
	うち委託料	312,908	307,470	292,121	△ 15,349
	維持補修費	**12,032**	**24,877**	**9,861**	**△ 15,016**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**71,642**	**71,481**	**72,327**	**846**
	減価償却費	68,605	66,031	72,816	6,785
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	253	1,166	1,780	614
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	466,453	472,843	451,711	△ 21,132
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 465,923	△ 472,313	△ 451,200	21,113
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	69	365	296
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 69	△ 365	△ 296
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 465,923	△ 472,382	△ 451,565	20,817
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 465,923	△ 472,382	△ 451,565	20,817

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	28,048	32,133	26,679	△ 5,454
	財産収入				0
	その他の行政収入	313,780	308,127	292,775	△ 15,352
	うち指定管理料	312,908	307,470	292,121	△ 15,349
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	341,828	340,260	319,454	△ 20,806
行政費用	人件費	145,013	142,753	134,246	△ 8,507
	物件費	153,052	152,256	144,224	△ 8,032
	うち委託料	65,704	65,360	58,855	△ 6,505
	維持補修費			1,902	1,902
	扶助費				0
	補助費等	14,094	14,220	10,849	△ 3,371
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	312,159	309,229	291,221	△ 18,008
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		29,669	31,031	28,233	△ 2,798
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		29,669	31,031	28,233	△ 2,798
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		29,669	31,031	28,233	△ 2,798

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料292,121　など	決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金（維持管理分）6,556、エレベーター釣合ロープ修繕2,376　など	決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金など
主な増減理由	指定管理料の減（△15,349）など	主な増減理由	ビッグアイ管理組合負担金の減（△18,321）など	主な増減理由	ビッグアイ管理組合負担金の増（746）など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2018	346,762	1,303	107	行政費用は減少したものの、施設利用者数実績も減少したことにより、施設利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2017	395,328	1,196	39	
		2016	403,111	1,157		
開館1日あたりのコスト	日	2018	359	1,258,248	△ 58,863	行政費用が減少したことに伴い、開館１日あたりのコストも減少しました。
		2017	359	1,317,111	17,799	
		2016	359	1,299,312		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		4,617	4,813	196
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,340,126	1,275,116	△ 65,010		賞与引当金	168	283	115
		土地	**40,743**	**40,743**	**0**		その他の流動負債	4,449	4,530	81
		建物（取得価額）	**2,078,939**	**2,078,939**	**0**	固定負債		20,028	16,731	△ 3,297
		建物減価償却累計額	△ 799,756	△ 845,928	△ 46,172		地方債	0	0	0
		工作物（取得価額）	**1,374,545**	**1,374,545**	**0**		退職手当引当金	2,210	3,443	1,233
		工作物減価償却累計額	△ 1,354,345	△ 1,373,183	△ 18,838		その他の固定負債	17,818	13,288	△ 4,530
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		24,645	21,544	△ 3,101
		無形固定資産	0	0	0	純資産		1,354,437	1,284,722	△ 69,715
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物（取得価額）	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		38,956	31,150	△ 7,806	純資産の部合計		1,354,437	1,284,722	△ 69,715
資産の部合計			1,379,082	1,306,266	△ 72,816	負債及び純資産の部合計		1,379,082	1,306,266	△ 72,816

⑤貸借対照表の特徴的事項

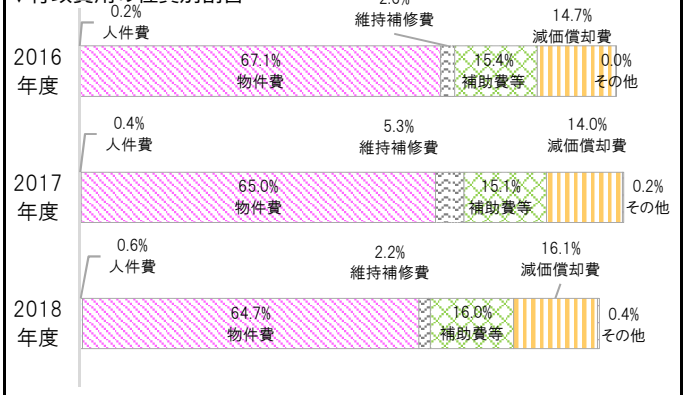
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	ふれあい科学館40,743	決算額の主な内訳	ふれあい科学館2,078,939	決算額の主な内訳	プラネタリウム564,594 宇宙探検シミュレーション88,339 鉄道ジオラマ67,704　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

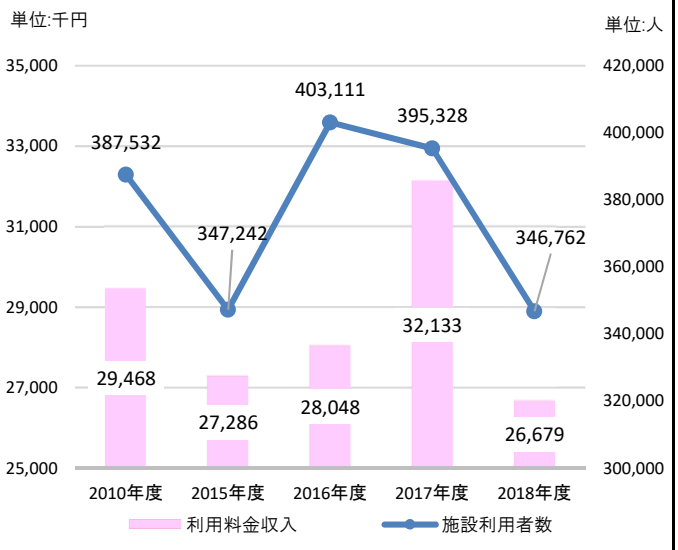


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	ふれあい科学館指定管理費	0.32				0.32	0.27
	ふれあい科学館展示物更新事業費	0.11				0.11	0.00
2018年度　事業　合計		0.43	0.00	0.00	0.00	0.43	0.27
2017年度　事業　合計		0.27	0.00	0.00	0.00	0.27	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2018年度は企画事業数は2017年度を上回っているものの、入館者数は減少しています。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち64.7%と高い割合を占めています。
◆2018年度の利用料金収入は施設利用者数の減少に伴い、2017年度と比較し減少しております。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆郡山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する企画展を開催するとともに、一層効果的なPRを考えていくことが課題となります。
◆開館から17年が経過しているため、常設展示物の経年劣化に対して、定期的な点検等により不具合や故障を未然に防ぎ、速やかな対応と的確な維持管理等による経費縮減に努めるだけでなく、多種多様な市民ニーズに対応した展示物のあり方を検討する等、魅力ある設備づくりが必要です。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	音楽・文化交流館費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

事業内容

地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために貸館業務を行っています。

基本情報

施設の名称	音楽・文化交流館			建設年月日	2011年3月24日	施設面積等		1,893.08㎡
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度	
資産維持補修費率	0.2%	0.7%	0.2%	受益者負担比率	21.4%	20.9%	23.2%	
有形固定資産減価償却率	16.2%	21.9%	24.5%	利用者数	67,064人	74,684人	75,317人	
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1980年に建設後、2011年に改修を行い用途変更を行った施設であり、現在は利用者が増加状況であるために、今後とも計画的な維持管理を図ることが必要です。
◆2017年度に策定した公共施設等総合計画個別計画に基づく検討の方向性である「民間活用」のための施設のあり方や課題整理を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	67,064	74,684	75,317	施設の利用者数
利用料金収入	(千円)	7,062	8,311	8,312	利用料金の収入金額

成果の説明

◆市民の音楽、文化行事の練習施設としての幅広い利用から、利用者数は増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**7,074**	**8,311**	**8,336**	**25**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	39	33	63	30
	行政収入 小計(a)	7,113	8,344	8,399	55
行政費用	人件費	13,093	14,594	14,175	△ 419
	物件費	**11,013**	**11,864**	**12,242**	**378**
	うち委託料	5,491	5,681	5,739	58
	維持補修費	**562**	**2,102**	**785**	**△ 1,317**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	2	2	0
	減価償却費	8,200	8,380	8,379	△ 1
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	119	2,911	237	△ 2,674
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	32,989	39,853	35,820	△ 4,033
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 25,876	△ 31,509	△ 27,421	4,088
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 25,876	△ 31,509	△ 27,421	4,088
特別収入 小計 (h)		0	0	8	8
特別費用 小計 (i)		0	1,147	0	△ 1,147
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 1,147	8	1,155
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 25,876	△ 32,656	△ 27,413	5,243

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	音楽・文化交流館使用料 8,312 など
主な増減理由	利用者数増加に伴う利用料収入の増
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費 5,183(電気3,116 ガス1,632 水道435) 清掃業務委託料(長期継続契約) 2,900 (定期)庭園等維持管理業務委託料 1,134 など
主な増減理由	修繕費(物品等)の増(505) 小ホールピアノ修繕 452 など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	出入口屋根部漏水修繕料 284 照明器具交換修繕料 299 など
主な増減理由	施設各所修繕の減

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2018	75,317	476	△ 58	利用者数の増加によるもの
		2017	74,684	534	42	
		2016	67,064	492		
開館1日あたりのコスト	日	2018	307	116,678	△ 13,136	退職手当引当金繰入額の減額のため
		2017	307	129,814	22,358	
		2016	307	107,456		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			236	237	1
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	361,904	353,742	△ 8,162		賞与引当金		236	237	1
		土地	**116,726**	**116,726**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**303,686**	**303,686**	**0**	固定負債			3,111	2,883	△ 228
		建物減価償却累計額	△ 58,508	△ 66,670	△ 8,162		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		3,111	2,883	△ 228
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			3,347	3,120	△ 227
		無形固定資産	0	0	0	純資産			358,773	350,622	△ 8,151
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		216	0	△ 216	純資産の部合計			358,773	350,622	△ 8,151
資産の部合計			362,120	353,742	△ 8,378	負債及び純資産の部合計			362,120	353,742	△ 8,378

⑤貸借対照表の特徴的事項

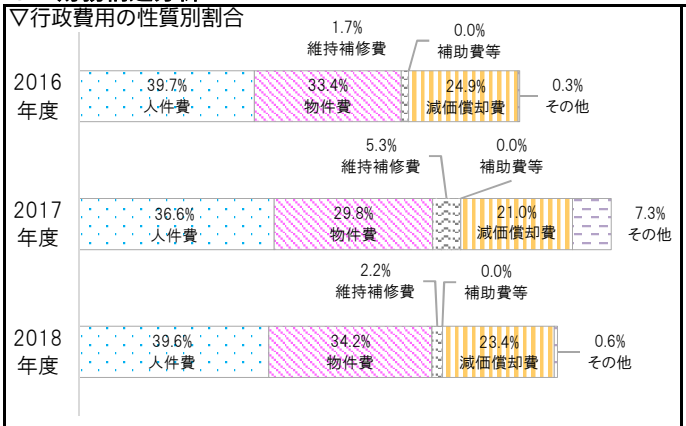
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	音楽・文化交流館　116,726	決算額の主な内訳	音楽・文化交流館　303,686	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



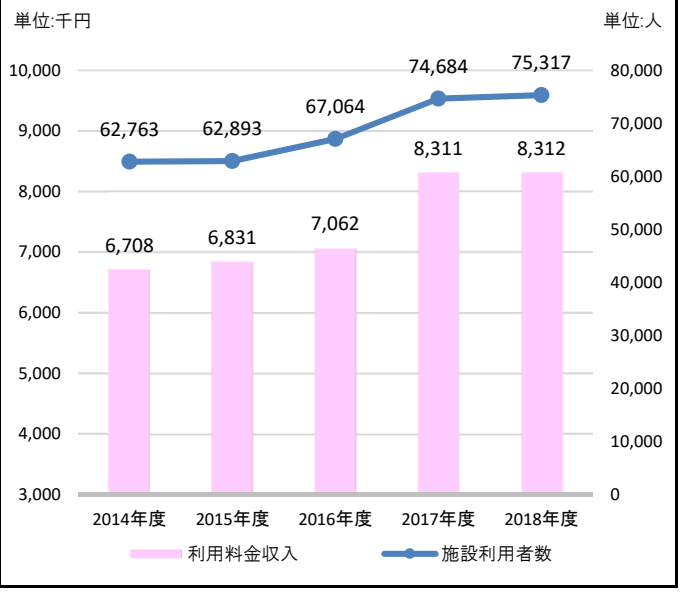
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	音楽・文化交流館維持管理費	0.36		4.21	0.67	5.24	5.27
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.36	0.00	4.21	0.67	5.24	5.27
2017年度　事業　合計		0.38	0.00	4.22	0.67	5.27	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入及び施設利用者数が過去５年間で最大値となりました。
◆行政費用のうち人件費が39.6%、物件費が34.2%となっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1980年に建設後、2011年に改修を行い用途変更を行った施設であり、現在は利用者が増加状況であるために、今後とも計画的な維持管理を図ることが必要です。
◆2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の方向性である「民間活用」のための施設のあり方や課題整理を進める必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	開成館費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、安積開拓に関する施設を公開するとともに関係資料を展示して安積開拓を顕彰し、もって市民の文化の向上に資するため、開成館を設置する。

基本情報	施設の名称	開成館（全4施設）		建設年月日	1874年ほか	施設面積等		1,826.12㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.2%	2.4%	0.3%	受益者負担比率	1.8%	1.3%	2.1%
	有形固定資産減価償却率	96.4%	97.7%	96.2%	観覧者数	10,013人	9,534人	9,782人
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	447.6%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳出において、人件費、物件費ともに削減の余地は小さいと考えられます。今後も効率的、効果的な施設及び事業運営を行っていきます。一方で、市民のニーズを捉えながら、日本遺産認定を生かして新たに魅力的な事業に取り組むなど、観覧者数を増やす必要があると考えられます。
◆行政費用を見ると、人件費、物件費で約55%を占めていますが、2016年度と比較すると、開成館屋根改修により維持補修費が増加しました。全4施設のうち3施設は指定重要文化財であり、文化財保護の観点から見ると、施設が老朽化するにつれ、今後も維持補修費等が増加することが予想されます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
観覧者数	（人）	10,013	9,534	9,782	開成館を観覧した人数

成果の説明	
	◆安積開拓に関する常設展示のほか、企画展（1回）、語り部による民話を聞く会（2回）、お琴演奏会（1回）を実施しました。 ◆市内各小学校の「郷土を学ぶ体験学習」において、各学校の児童を受入れ、ボランティアによる案内を実施しました。 ◆明治150年記念事業等により、観覧者が昨年度と比べ約2.6%増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	2,950	0	△ 2,950
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**469**	**508**	**578**	**70**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	38	10	30	20
	行政収入 小計(a)	507	3,468	608	△ 2,860
行政費用	人件費	8,791	10,978	11,654	676
	物件費	**10,845**	**10,470**	**10,621**	**151**
	うち委託料	9,126	8,080	8,536	456
	維持補修費	**787**	**9,059**	**1,312**	**△ 7,747**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	105	105	106	1
	減価償却費	5,673	4,919	1,713	△ 3,206
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	298	3,635	2,004	△ 1,631
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	26,499	39,166	27,410	△ 11,756
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 25,992	△ 35,698	△ 26,802	8,896
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 25,992	△ 35,698	△ 26,802	8,896
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	2,756	256	△ 2,500
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 2,756	△ 256	2,500
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 25,992	△ 38,454	△ 27,058	11,396

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	開成館観覧料　573 行政財産目的外使用料　5
主な増減理由	有料観覧者数の増加

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	緑地等維持管理業務委託　3,618 清掃等業務委託　1,577 機械警備業務委託　1,088 屋外消火栓漏水調査業務委託　291　など
主な増減理由	屋外消火栓漏水調査実施によるコストの増加

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	駐車場外灯修繕　441 安積開拓入植者住宅柿渋障子張替　261 動力消防ポンプ用蓄電池交換修繕　211　など
主な増減理由	開成館屋根修繕費（8,852）の減少　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設観覧者1人あたりのコスト	人	2018	9,782	2,802	△ 1,306	開成館屋根修繕のコストが減少したため、1人あたりのコストが減少しました。
		2017	9,534	4,108	1,462	
		2016	10,013	2,646		
開館1日あたりのコスト	日	2018	306	89,575	△ 38,002	開成館屋根修繕のコストが減少したため、1日あたりのコストが減少しました。
		2017	307	127,577	40,979	
		2016	306	86,598		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	388,410	394,363	5,953
		土地	**379,827**	**379,827**	**0**
		建物（取得価額）	**368,700**	**368,700**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 360,117	△ 361,830	△ 1,713
		工作物（取得価額）	**0**	**7,666**	**7,666**
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			388,410	394,363	5,953

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		349	468	119
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	349	468	119
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		4,584	5,685	1,101
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	4,584	5,685	1,101
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		4,933	6,153	1,220
純資産		383,477	388,210	4,733
純資産の部合計		383,477	388,210	4,733
負債及び純資産の部合計		388,410	394,363	5,953

⑤貸借対照表の特徴的事項

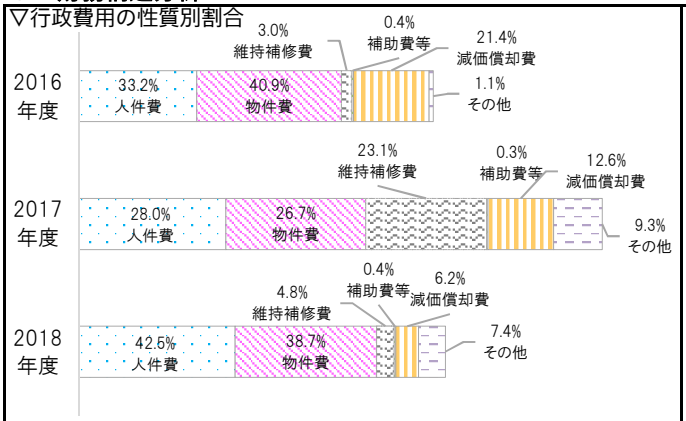
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	開成館　379,827	決算額の主な内訳	開成館　368,700	決算額の主な内訳	囲障　4,152 電気設備（照明設備を含む） 3,514
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	フェンス及び照明設備設置による増

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

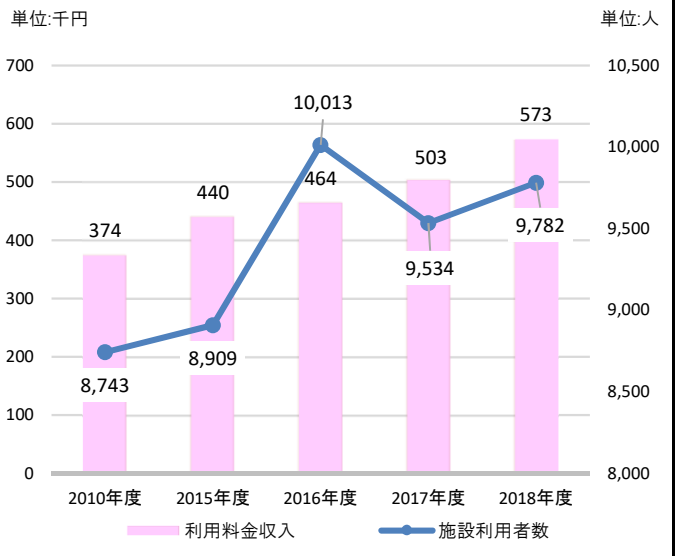


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
内訳	開成館維持管理費	0.31		1.40		1.71	1.80
	企画展示事業費	0.12		1.40		1.52	1.58
2018年度　事業　合計		0.71	0.00	2.80	0.00	3.51	3.38
2017年度　事業　合計		0.56	0.00	2.82	0.00	3.38	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設観覧者数は前年より2.6%増加し、利用料金収入は過去4年間の中では最大値となりました。
◆前年に実施した屋根改修がないため維持補修費が減少し、人件費が42.5%、物件費が38.7%の割合となりました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳出において、人件費、物件費ともに削減の余地はなく、次年度からの指定管理者制度導入後も、市民のニーズを捉えながら、日本遺産認定を活かして新たに魅力的な事業に取り組むなど、観覧者数を増やす必要があると考えられます。
◆全4施設のうち3施設は指定文化財であり、文化財保護の観点から見ると、施設が老朽化するにつれ、今後維持補修費等が増加することが予想されます。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	歴史資料館費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、本市の歴史に関する資料を収集し、保管し、及び展示することにより、市民の教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、歴史資料館を設置する。

基本情報	施設の名称	歴史資料館　外１館			建設年月日	1982年4月10日	施設面積等	約883㎡（歴史資料館）	
		2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	1.3%	2.0%	5.9%	受益者負担比率		－	－	－
	有形固定資産減価償却率	20.4%	22.2%	27.0%	利用者数（歴史資料館）		4,737人	4,114人	4,997人
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者が年々減少傾向にあり、最小限の経費で最大限の効果を収めるため、市民のニーズを的確にとらえた企画展等の事業内容を検討し、利用者の増加を図る必要があります。
◆歴史資料館は1958年に図書館として建てられた建物を転用し、1982年に開館しました。建物建設から60年が経過し、老朽化が進んでいることから、「（仮称）郡山市公文書・歴史情報館」の整備構想と併せて、施設の方向性を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	4,737	4,114	4,997	歴史資料館の利用者数
事業開催数	（回）	6	6	6	主催事業数

成果の説明

◆2018年度は前年度に比べ一般見学者が増加し、全体の利用者数も増加がみられました。明治150年を記念した企画展（戊辰戦争）への関心が高く、県外からの観覧者が増加したことが要因と考えられます。
◆主催事業としては、企画展（１回）、古文書教室（３回）、史跡・文化財めぐり（２回）を毎年実施し、本市の歴史への理解と市民の教養の向上を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	223	220	230	10
	行政収入 小計(a)	223	220	230	10
行政費用	人件費	11,264	12,540	13,948	1,408
	物件費	**6,404**	**7,037**	**13,305**	**6,268**
	うち委託料	2,009	3,044	8,743	5,699
	維持補修費	**361**	**111**	**612**	**501**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**392**	**198**	**376**	**178**
	減価償却費	3,721	7,102	7,102	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	745	1,335	0	△ 1,335
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	22,887	28,323	35,343	7,020
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 22,664	△ 28,103	△ 35,113	△ 7,010
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 22,664	△ 28,103	△ 35,113	△ 7,010
特別収入 小計 (h)		0	0	4,363	4,363
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	4,363	4,363
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 22,664	△ 28,103	△ 30,750	△ 2,647

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費　1,358 清掃業務　825 古文書裏打ち業務　626 （仮称）郡山市公文書・歴史情報館基本構想策定業務　6,998　など
主な増減理由	燻蒸業務実施（1,080）の減（隔年実施） （仮称）郡山市公文書・歴史情報館基本構想策定業務の増 など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自動火災報知設備修繕　430 ３階収蔵庫避難口誘導灯修繕　92　など
主な増減理由	自動火災報知設備修繕による増
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	史跡めぐり講師謝礼　36 古文書教室講師謝礼　162 （仮称）郡山市公文書・歴史情報館基本構想に係る懇談会委員謝礼　170　など
主な増減理由	（仮称）郡山市公文書・歴史情報館基本構想に係る懇談会委員謝礼の増

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2018	4,997	7,073	188	委託費の増など行政費用が増加したため、利用者数は増加しましたが、利用者１人あたりのコストも増加しました。
		2017	4,114	6,885	2,053	
		2016	4,737	4,832		
開館１日あたりのコスト	日	2018	295	119,807	23,797	委託費の増など行政費用の増加に伴い、開館１日あたりのコストも増加しました。
		2017	295	96,010	18,949	
		2016	297	77,061		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			355	0	△ 355
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	116,471	109,368	△ 7,103		賞与引当金		355	0	△ 355
		土地	**875**	**875**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**144,212**	**144,212**	**0**	固定負債			4,666	0	△ 4,666
		建物減価償却累計額	△ 28,616	△ 35,719	△ 7,103		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		4,666	0	△ 4,666
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		5,021	0	△ 5,021
		無形固定資産	0	0	0	純資産			111,450	109,368	△ 2,082
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0		純資産の部合計		111,450	109,368	△ 2,082
資産の部合計			116,471	109,368	△ 7,103	負債及び純資産の部合計			116,471	109,368	△ 7,103

⑤貸借対照表の特徴的事項

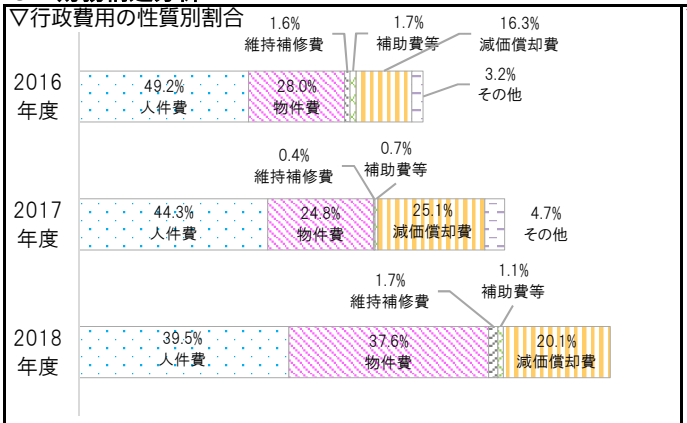
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	金透記念館　875	決算額の主な内訳	歴史資料館　11,000 金透記念館　133,212	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

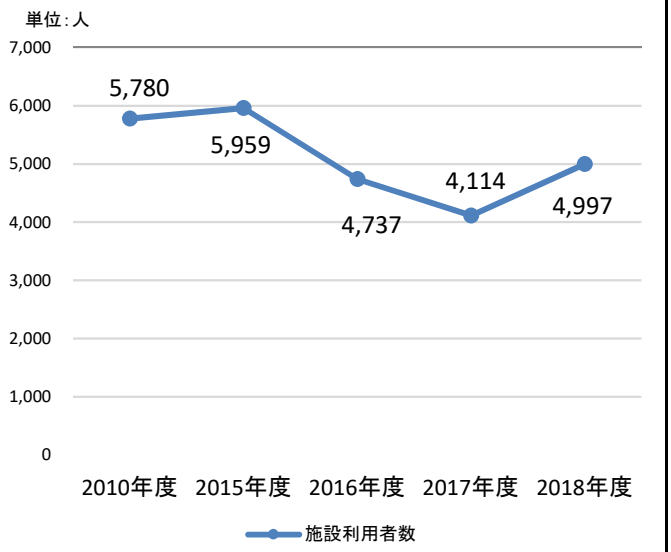


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	歴史資料館維持管理費	0.06		1.82	0.29	2.17	2.22
	（仮称）公文書・歴史情報館施設整備事業費	0.65				0.65	0.39
2018年度　事業　合計		0.77	0.00	3.06	0.58	4.41	4.21
2017年度　事業　合計		0.57	0.00	3.06	0.58	4.21	

6　個別分析

▽利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年と比べて約21％増加しました。過去4年間の平均値は4,951人となっています。
◆（仮称）郡山市公文書・歴史情報館基本構想策定業務を実施したため物件費が増加し、人件費が39.5%、物件費が37.6%の割合となりました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が減少傾向にあり、最少限の経費で、最大限の成果を収めるため、市民のニーズを的確にとらえた企画展等の事業内容を検討し、利用者数の増加を図る必要があります。
◆歴史資料館は1958年に図書館として建てられた建物を転用し、1982年に開館しました。建物建設から60年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、「（仮称）郡山市歴史情報・公文書館」基本構想と併せて、施設の方向性を検討する必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育委員会
課　　名	美術館

歳出目名	美術館費(100306)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

(1)美術館協議会に関すること。(2)美術品等の収集、保存及び展示に関すること。 (3)展覧会の企画及び開催に関すること。
(4)美術に関する専門的な調査研究に関すること。(5)講演会、美術講座、実技講座、映画会等の開催に関すること。
(6)美術に関する案内書、解説書、目録、研究書等の刊行に関すること。(7)美術品収集評価選定委員会に関すること。
(8)他の美術館その他関係機関又は団体等との協力に関すること。

基本情報	施設の名称	美術館		建設年月日	1992年6月～	施設面積等		7,369.50㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.3%	0.1%	受益者負担比率	5.1%	2.1%	4.0%
	有形固定資産減価償却率	27.7%	28.7%	28.6%	利用者数	111,342人	42,039人	104,151人
	減価償却費・投資比率	13.6%	178.1%	156.5%				

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆空調設備等の改修工事を終え2018年7月7日に再オープンした後は、より安全に安定した美術館運営が可能となりますので、休館前以上に、質の高い、市民ニーズに広く対応し充実した美術館事業を実施していきます。
◆施設の維持管理については、今回の改修工事以外の設備についても老朽化が著しいため、計画的に改修・修繕を行う必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
企画展の観覧者数	（人）	55,952	20,260	58,454	企画展覧会を観覧した人数
常設展の観覧者数	（人）	31,564	13,053	30,851	常設展覧会を観覧した人数
教育普及事業の参加者数	（人）	23,826	8,726	14,846	各種教育普及活動推進事業に参加した人数

成果の説明

◆空調設備等の改修工事に伴い2017年10月1日から2018年7月6日まで休館したため、美術館施設での事業は9か月間になりました。
◆企画・常設展覧会の開催は、企画展が例年5回のところ3回、常設展が4期のところ3期の開催となりましたが、国際規模の企画展を開催したことから例年を超える観覧者数となりました。
◆教育普及事業については、6月までの休館中は公民館などの館外施設を積極的に活用して取り組み、7月の再オープン後は例年の事業に加え企画展の関連事業を実施し、参加者数は前年度を大幅に上回る結果となりました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**18,354**	**7,669**	**13,884**	**6,215**
	財産収入	54	54	0	△ 54
	その他の行政収入	44,665	14,067	35,020	20,953
	行政収入 小計(a)	63,073	21,790	48,904	27,114
行政費用	人件費	99,256	101,686	101,786	100
	うち時間外勤務手当	2,524	2,435	1,930	△ 505
	物件費	**120,128**	**98,732**	**114,430**	**15,698**
	うち委託料	76,064	55,581	71,321	15,740
	維持補修費	1,981	19,234	7,431	△ 11,803
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**27,973**	**15,852**	**28,608**	**12,756**
	減価償却費	79,161	78,754	80,097	1,343
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	26,705	26,769	9,454	△ 17,315
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	355,204	341,027	341,806	779
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 292,131	△ 319,237	△ 292,902	26,335
金融収入 (d)		186	95	87	△ 8
金融費用 (e)		0	0	964	964
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		186	95	△ 877	△ 972
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 291,945	△ 319,142	△ 293,779	25,363
特別収入 小計 (h)		0	0	2,333	2,333
特別費用 小計 (i)		0	589	4,259	3,670
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 589	△ 1,926	△ 1,337
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 291,945	△ 319,731	△ 295,705	24,026

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料		
決算額の主な内訳	常設展観覧料	124	
	企画展観覧料	13,426	
	行政財産目的外使用料	334	
主な増減理由	改修工事完了後の再オープンによる増		
	企画展観覧料（6,306）		など

勘定科目	物件費		
決算額の主な内訳	施設維持管理委託料	58,854	
	美術品展示・撤去・配送業務等委託料	5,549	
	展示室燻蒸処理委託料	6,264	
	施設電気料	19,071	など
主な増減理由	改修工事完了後の再オープンによる増		
	施設維持管理委託料（11,541）		
	美術品展示・撤去・配送業務等委託料（2,162）		
	施設電気料（2,699）		など

勘定科目	補助費等		
決算額の主な内訳	企画展覧会開催負担金	27,000	
	講演会等講師謝礼	1,457	
	日本博物館協会等年会費	89	など
主な増減理由	改修工事完了後の再オープンによる増		
	企画展覧会開催負担金（12,440）		
	講演会等講師謝礼（337）		など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	48,991	社会資本整備投資活動収入	19,832	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	266,509	社会資本整備投資活動支出	142,216	財務活動支出	1,563
行政サービス活動収支差額(a)	△ 217,518	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 122,384	財務活動収支差額(c)	△ 1,563
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 341,465	一般財源充当調整額	341,465

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,122,829	2,309,007	186,178
		土地	146,958	146,958	0
		建物（取得価額）	**3,956,553**	**4,222,828**	**266,275**
		建物減価償却累計額	△ 1,980,682	△ 2,060,779	△ 80,097
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		**140,886**	**0**	**△ 140,886**
	その他の固定資産		**3,384,996**	**3,408,487**	**23,491**
資産の部合計			5,648,711	5,717,494	68,783

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		9,029	11,631	2,602
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	9,029	9,454	425
	その他の流動負債	0	2,177	2,177
固定負債		144,423	154,195	9,772
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	144,423	131,439	△ 12,984
	その他の固定負債	0	22,756	22,756
負債の部合計		153,452	165,826	12,374
純資産		5,495,259	5,551,668	56,409
純資産の部合計		5,495,259	5,551,668	56,409
負債及び純資産の部合計		5,648,711	5,717,494	68,783

⑤貸借対照表の特徴的事項

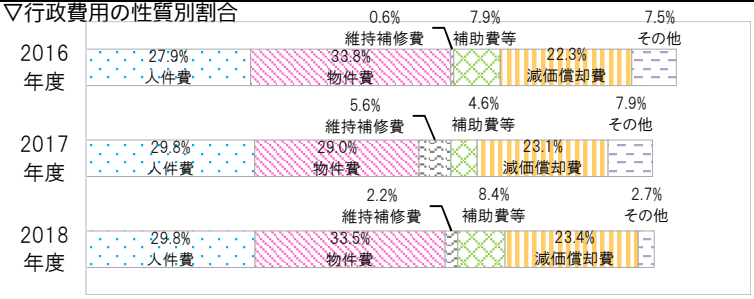
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	美術館　4,222,828	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	美術品取得基金　127,049 美術品　3,254,942 リース資産（LED照明）　26,496
主な増減理由	設備等改修による増 設備改修　(266,275) （空調設備、館内監視システムなど）	主な増減理由	設備改修工事の完了による減 設備改修設計業務委託（△10,746） 設備改修工事（前払金）（△130,140）	主な増減理由	基金積立　(87) 基金取崩し　(△19,832) 美術品　(16,740) リース資産（LED照明）　(26,496)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

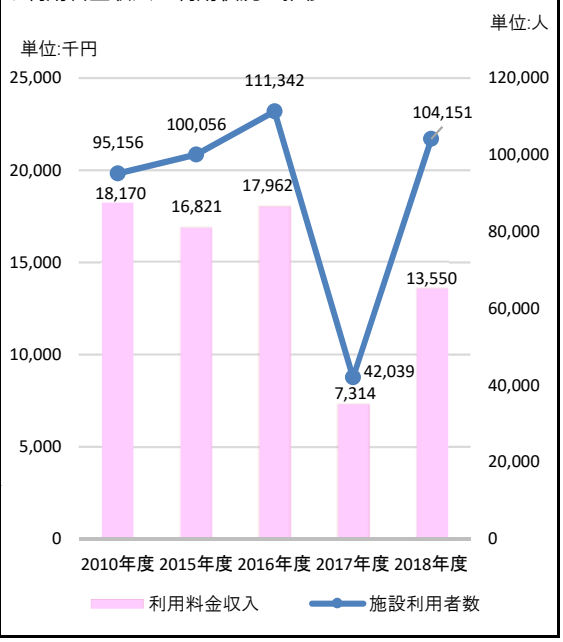
業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	美術館展覧会等活動推進事業	7.36				7.36	6.94
	美術館管理運営等業務	0.54				0.54	0.65
	美術館維持管理業務	0.52				0.52	0.30
2018年度　歳出目　合計		13.00	0.00	0.00	0.00	13.00	13.00
2017年度　歳出目　合計		13.00	0.00	0.00	0.00	13.00	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.40				0.40	2,810 千円
合計	0.40	0.00	0.00	0.00	0.40	2,810 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆空調設備等改修工事に伴い2017年10月1日から2018年7月6日まで美術館を休館したため、休館中は公民館などの館外施設を活用しての教育普及事業を実施し、7月の美術館再オープンから展覧会等の美術館事業を実施しました。
◆優れた美術作品を身近で鑑賞する機会を提供するため、国内外の美術品など多彩なテーマの企画展覧会3回と所蔵作品を独自のテーマで3期に分けた常設展示を実施し、延べ89,305人が鑑賞しました。さらに、講演会、鑑賞講座、実技講座など館外活動を含め94件の教育普及事業を実施し14,846人の参加者がありました。国際規模の展覧会を開催したことなどから、美術館の総利用者は、4月から3ヶ月間の休館があったにもかかわらず104,151人となりました。
◆実行委員会で開催した「ブリューゲル展」の観覧料収入は、実行委員会の収入であり利用料金収入には含まれていませんので、施設利用者数の割には利用料金収入が伸びていません。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆改修工事を終えて順調に再オープンすることができましたので、安全な施設のもと、より質の高い、市民ニーズに広く対応し充実した美術館事業を実施していきます。
◆施設の維持管理については、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき改修・修繕を計画的に実施し長寿命化を図る必要があります。

2018年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	スポーツ振興費(100401)	事業類型	a:施設所管型	部 局 名	文化スポーツ部
				課　名	スポーツ振興課

1　組織概要

(1)スポーツ振興の総合企画及び調整に関すること。
(2)レクリエーション及び野外活動の指導に関すること。
(3)障害者スポーツ及び高齢者スポーツに関すること。
(4)郡山市体育施設条例(昭和48年郡山市条例第63号)に規定する体育施設に関すること(逢瀬体育館に係るものを除く)。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆体育施設の運営に要する費用が大きな割合を占めていることから、民間活力の活用を図りながら、効率的な施設運営について検討していく必要があります。
◆収入の確保を図りながら計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
体育施設利用者総数	(人)	1,012,929	1,060,334	1,184,144	年間の体育施設利用者総数
市民体育祭参加者数	(人)	29,067	28,562	27,673	市民体育祭、スポーツレクリエーション祭参加者数
シティーマラソン大会参加者数	(人)	8,025	8,676	8,277	郡山市シティーマラソン大会参加者数

成果の説明

◆2018年度は2017年度と比較し、郡山しんきん開成山プール及び熱海フットボールセンターの利用者が増加したことにより、体育施設利用者総数が増加しました。
◆市民体育祭参加者数は、各地区体育祭が天候の関係で中止となる場合があり毎年度変動しています。
◆シティーマラソン大会参加者数は、近年8,000人を超えており、ほぼ同等となっております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	6,913	156	2,626	2,470
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	43,724	42,540	45,055	2,515
	財産収入	9,063	9,226	12,489	3,263
	その他の行政収入	34,833	11,065	17,598	6,533
	行政収入 小計(a)	94,533	62,987	77,768	14,781
行政費用	人件費	243,343	249,921	258,759	8,838
	うち時間外勤務手当	27,315	31,546	26,572	△ 4,974
	物件費	**325,196**	**512,152**	**471,855**	**△ 40,297**
	うち委託料	223,932	346,705	382,127	35,422
	維持補修費	**28,878**	**133,589**	**38,663**	**△ 94,926**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	43,551	52,732	47,688	△ 5,044
	減価償却費	290,507	322,183	542,096	219,913
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,280	70,295	17,930	△ 52,365
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	946,755	1,340,872	1,376,991	36,119
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 852,222	△ 1,277,885	△ 1,299,223	△ 21,338
金融収入 (d)		347	154	56	△ 98
金融費用 (e)		9,821	8,603	7,620	△ 983
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 9,474	△ 8,449	△ 7,564	885
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 861,696	△ 1,286,334	△ 1,306,787	△ 20,453
特別収入 小計 (h)		34,792	157,300	19,007	△ 138,293
特別費用 小計 (i)		**7,291**	**385,892**	**31,279**	**△ 354,613**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		27,501	△ 228,592	△ 12,272	216,320
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 834,195	△ 1,514,926	△ 1,319,059	195,867

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	体育施設指定管理料　331,978 施設の維持管理に係る委託料　52,518 備品購入費　1,119　など
主な増減理由	新規施設における備品購入の減　48,331　など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	郡山スケート場スケートリンクアスファルト舗装修繕料　6,317 磐梯熱海アイスアリーナ冷凍機設備修繕料　5,163 郡山スケート場ピット内配管修繕料　2,992 など
主な増減理由	開成山陸上競技場公認改修工事の減　113,903　など
勘定科目	**特別費用**
決算額の主な内訳	郡山総合体育館駐車場整備工事（除却損）　28,935 郡山総合体育館外１施設ブロック塀外改修工事（除却損）　2,344
主な増減理由	中古資産の耐用年数変更処理による過年度損益修正損の減 など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	77,823	社会資本整備投資活動収入	52,000	財務活動収入	2,700
行政サービス活動支出	872,528	社会資本整備投資活動支出	156,100	財務活動支出	171,398
行政サービス活動収支差額(a)	△ 794,705	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 104,100	財務活動収支差額(c)	△ 168,698
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,067,503	一般財源充当調整額	1,067,503

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		188,063	198,421	10,358
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	171,398	180,491	9,093
固定資産	事業用資産	有形固定資産	18,922,516	18,452,160	△ 470,356		賞与引当金	16,665	17,930	1,265
		土地	10,242,636	10,177,047	△ 65,589		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	**14,644,729**	**14,687,252**	**42,523**	固定負債		1,284,728	1,070,866	△ 213,862
		建物減価償却累計額	△ 6,916,013	△ 7,351,460	△ 435,447		地方債	1,053,018	875,227	△ 177,791
		工作物(取得価額)	**2,773,239**	**2,843,321**	**70,082**		退職手当引当金	231,710	195,639	△ 36,071
		工作物減価償却累計額	△ 1,822,075	△ 1,904,000	△ 81,925		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,472,791	1,269,287	△ 203,504
		無形固定資産	0	0	0	純資産		17,610,906	17,349,555	△ 261,351
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		**6,882**	**7,102**	**220**					
	その他の固定資産		154,299	159,580	5,281	純資産の部合計		17,610,906	17,349,555	△ 261,351
資産の部合計			19,083,697	18,618,842	△ 464,855	負債及び純資産の部合計		19,083,697	18,618,842	△ 464,855

⑤貸借対照表の特徴的事項

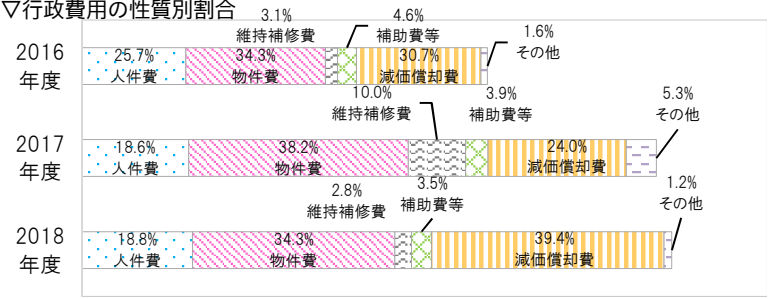
（単位：千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	郡山総合体育館　979,010 東部体育館　254,974 ふるさとの森スポーツパーク　383,415　など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館西側駐車場　70,082 など	決算額の主な内訳	開成山野球場監視モニター設置工事　968 調査設計委託 磐梯熱海スポーツパーク熱海サッカー場耐震補強外設計業務委託　6,134
主な増減理由	逢瀬体育館　耐震改修工事による増　(42,523)	主な増減理由	施設竣工による増 郡山総合体育館西側駐車場　(70,082)	主な増減理由	磐梯熱海スポーツパーク熱海サッカー場耐震補強外設計業務委託による増　6,134など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳	体育館維持管理費	2.32	0.95	3.54	9.12	15.93	16.44
	運動場維持管理費	7.75	0.27	0.79	2.60	11.41	11.74
	ｽﾎﾟｰﾂ広場維持管理費	1.31	0.07	0.39	0.65	2.42	2.23
	2018年度　歳出目　合計	24.08	2.55	10.30	13.00	49.93	44.81
	2017年度　歳出目　合計	24.00	1.00	6.00	13.81	44.81	

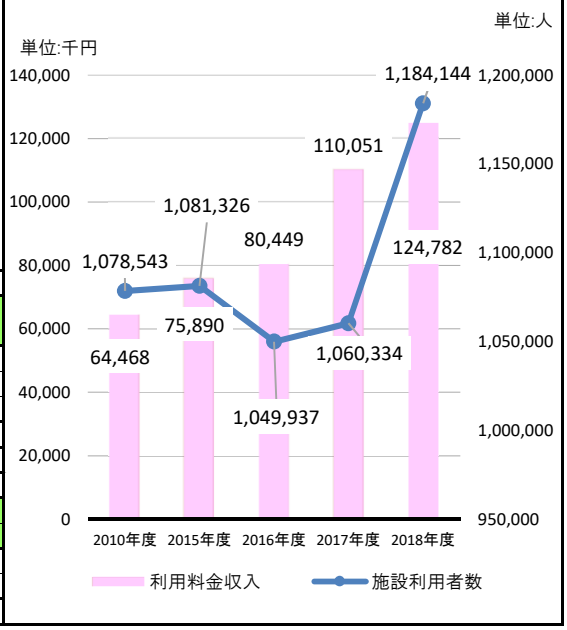
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2018 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.01				△0.01	△99 千円
他所属等からの応援	0.85			0.03	0.88	6,255 千円
合計	0.84	0.00	0.00	0.03	0.87	6,156 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入が過去５年間の中では最大値となりました。要因として、熱海フットボールセンターのオープンなどが挙げられます。
◆ヨーク開成山スタジアムのネーミングライツや壁面広告などの財産収入、県補助金の活用など収入の確保を図りました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆体育施設の運営に要する費用が大きな割合を占めていることから、民間活力の活用を図りながら、効率的な施設運営について検討していく必要があります。
◆収入の確保を図りながら計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。
◆プロスポーツ等を積極的に誘致することで利用者数を増やし、施設の有効利用を図っていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	体育館費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容

市内最大の体育館で、各種目の全国大会を開催できる規模の総合体育館のほか、東部体育館、ふるさとの森スポーツパーク体育館を市の直営により管理運営し、より多くの市民に快適に利用いただける環境を確保します。
また、市民が安全に安心して施設を利用できるよう、計画的な修繕等を行っています。

基本情報

施設の名称	郡山総合体育館ほか２施設			建設年月日	1974年～	施設面積等		16,100㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.2%	受益者負担比率		7.2%	7.9%	7.5%
有形固定資産減価償却率	60.0%	67.0%	67.5%	利用者数		217,645人	278,013人	230,110人
減価償却費・投資比率	22.3%	3.1%	73.5%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆３施設とも老朽化により、配管や設備等の修繕が続いており、今後も維持管理が必要と判断されますが、財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。
◆施設の維持管理を含め運営・運用のあり方について検討する必要があります。
◆大規模な大会やイベントの開催により、利用者数や利用料金収入が増加していることから、イベントや大会を積極的に誘致することで利用者数を増やし、施設の有効活用を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	217,645	278,013	230,110	施設を利用した人数
利用料金収入	（千円）	13,976	16,291	16,413	利用料金収入額

成果の説明

◆2016年度はアマチュアスポーツ目的以外のKFBまつりなどが開催されたことから、利用料金収入が増加しました。
◆2017年度は全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の卓球及び柔道競技が開催されたため、利用者数が大きく増加しました。また、プロバスケットボールＢリーグ２部、福島ファイヤーボンズ戦が増加したため利用料金収入も増加しました。
◆2018年度は前年度に引き続き、プロスポーツ（バスケットボールやバレーボール）の試合数増等により利用料金収入が増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**13,976**	**16,302**	**16,878**	**576**
	財産収入	8,875	7,613	3,803	△ 3,810
	その他の行政収入	474	399	4,081	3,682
	行政収入 小計(a)	23,325	24,314	24,762	448
行政費用	人件費	41,718	43,395	46,851	3,456
	物件費	**62,783**	**64,577**	**62,754**	**△ 1,823**
	うち委託料	25,723	25,364	25,823	459
	維持補修費	**2,510**	**1,678**	**7,557**	**5,879**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	13	13	19	6
	減価償却費	85,087	94,600	92,559	△ 2,041
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	1,179	1,954	9,352	7,398
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	193,290	206,217	219,092	12,875
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 169,965	△ 181,903	△ 194,330	△ 12,427
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		671	571	472	△ 99
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 671	△ 571	△ 472	99
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 170,636	△ 182,474	△ 194,802	△ 12,328
特別収入 小計 (h)		258	0	0	0
特別費用 小計 (i)		7,291	168,021	30,254	△ 137,767
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 7,033	△ 168,021	△ 30,254	137,767
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 177,669	△ 350,495	△ 225,056	125,439

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合体育館使用料　13,945 地域体育館使用料　2,468　など
主な増減理由	福島ファイヤーボンズ戦の試合数増加などにより、総合体育館使用料が131の増　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ガス料　10,120 水道料　2,918 消耗品費　1,678 など
主な増減理由	ガス料　（△456） 水道料　（△535） 消耗品費　（△838）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	宝来屋郡山総合体育館大体育館床修繕料 297 ふるさとの森スポーツパークバスケット板修繕料 295 宝来屋郡山総合体育館自動ドア駆動装置交換修繕料 292 など
主な増減理由	年次計画による施設修繕の増

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2018	230,110	952	210	2017年度は、卓球・柔道のインターハイが開催され、例年より利用者数が増加しました。2018年度はインターハイと同程度のイベントがなかったため、利用者数が減少し、施設利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2017	278,013	742	△ 146	
		2016	217,645	888		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2018	951	230,381	6,475	行政費用の増加により開館1日あたりのコストが増加しました。 ※開館日の実績は、３施設の合計です。
		2017	921	223,906	21,931	
		2016	957	201,975		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			52,971	53,653	682
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		51,714	51,814	100
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,638,009	3,659,950	21,941		賞与引当金		1,257	1,839	582
		土地	**2,407,391**	**2,408,248**	**857**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**3,606,388**	**3,648,911**	**42,523**	固定負債			223,162	177,153	△ 46,009
		建物減価償却累計額	△ 2,393,011	△ 2,482,132	△ 89,121		地方債		206,626	154,813	△ 51,813
		工作物（取得価額）	**22,554**	**92,635**	**70,081**		退職手当引当金		16,536	22,340	5,804
		工作物減価償却累計額	△ 5,313	△ 7,712	△ 2,399		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			276,133	230,806	△ 45,327
		無形固定資産	0	0	0	純資産			3,366,472	3,429,785	63,313
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		2,916	0	△ 2,916						
	その他の固定資産		1,680	641	△ 1,039	純資産の部合計			3,366,472	3,429,785	63,313
資産の部合計			3,642,605	3,660,591	17,986	負債及び純資産の部合計			3,642,605	3,660,591	17,986

⑤貸借対照表の特徴的事項

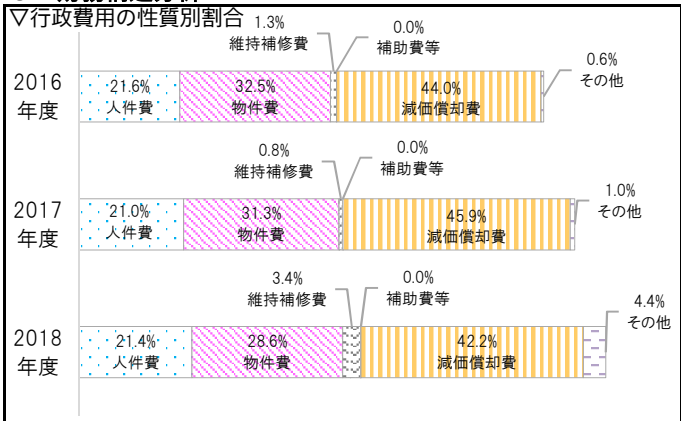
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	郡山総合体育館　1,446,675 東部体育館　99,773 ふるさとの森スポーツパーク 663,608　など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館　979,010 東部体育館　254,974 ふるさとの森スポーツパーク 383,415　など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館西側駐車場　70,082 など
主な増減理由	ブロック塀改修工事による増（857）	主な増減理由	逢瀬体育館　耐震改修工事による増 （42,523）	主な増減理由	施設竣工による増 郡山総合体育館西側駐車場 （70,082）など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



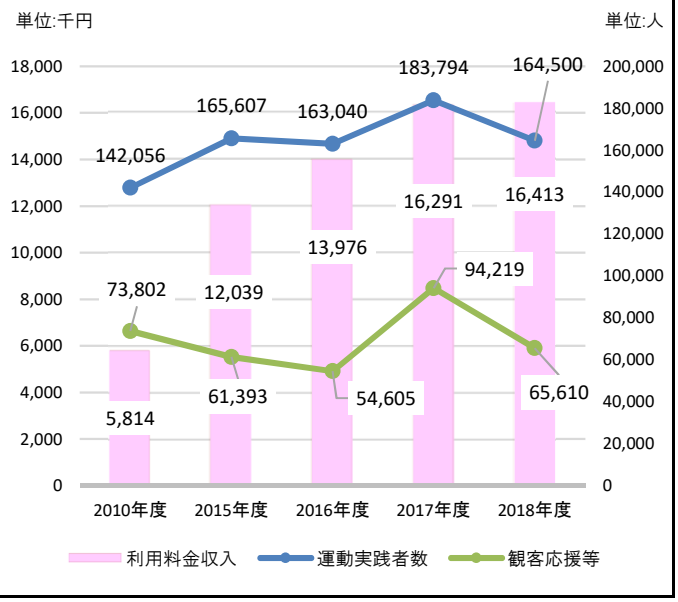
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	体育館維持管理費	2.32	0.95	3.54	9.12	15.93	16.44
	体育館改修費	0.47				0.47	0.15
2018年度　事業　合計		2.79	0.95	3.54	9.12	16.40	16.59
2017年度　事業　合計		2.02	0.70	4.20	9.67	16.59	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は、福島ファイヤーボンズ戦の試合数増加などにより、過去５年間の中で最大値となりました。
◆利用者数は、前年度に卓球・柔道のインターハイが開催され、大幅に増加した影響もあり、今年度は減少に転じました。
◆2014年度より、福島ファイヤーボンズの公式戦が総合体育館で開催されるようになったため、利用料金収入が増加傾向となっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆３施設とも老朽化により、配管や設備等の修繕が続いており、今後も維持管理が必要と判断されますが、財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。
◆施設の維持管理を含め運営・運用のあり方について検討する必要があります。
◆プロスポーツ等を積極的に誘致することで利用者数を増やし、施設の有効利用を図っていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	運動場費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

事業内容

郡山市の体育施設の中核的な位置付けとなる郡山総合運動場（ヨーク開成山スタジアム、郡山ヒロセ開成山陸上競技場、開成山弓道場）、郡山庭球場、日和田野球場、及び2018年５月１日にオープンした熱海フットボールセンターを市の直営により管理運営しています。
管理運営にあたっては、ネーミングライツの導入や壁面広告など、維持管理に必要な財源の確保に努めています。

基本情報

施設の名称	開成山陸上競技場ほか5施設			建設年月日	1952年～	施設面積等		95,809㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.2%	2.9%	0.1%	受益者負担比率		15.2%	7.6%	11.5%
有形固定資産減価償却率	94.0%	81.2%	82.7%	利用者数		359,098人	298,623人	375,491人
減価償却費・投資比率	2101.7%	1402.5%	1.1%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の運営に要する費用が大きな割合を占めていることから、民間活力の活用を図りながら、効率的な施設運営について検討していく必要があります。
◆収入の確保を図りながら計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	359,098	298,623	375,491	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	26,071	22,733	23,941	利用料金収入額

成果の説明

◆利用者数は、2017年度に郡山ヒロセ開成山陸上競技場の公認改修工事期間閉場により減少しましたが、2018年度は通年利用できるようになり、増加に転じました。またフットボールセンターがオープンしたため、利用者が増加しました。
◆利用料金収入は、プロ野球独立リーグ（ＢＣリーグ）福島ホープス戦のナイター試合減少などにより減少しましたが、フットボールセンターの料金収入が追加されたため、合計値は前年と比べ増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**28,363**	**24,827**	**26,114**	**1,287**
	財産収入	0	0	3,756	3,756
	その他の行政収入	3,859	8,496	10,781	2,285
	行政収入 小計(a)	32,222	33,323	40,651	7,328
行政費用	人件費	64,096	73,522	77,698	4,176
	物件費	59,928	62,069	56,927	△ 5,142
	うち委託料	25,289	23,737	25,497	1,760
	維持補修費	**7,693**	**120,255**	**5,345**	**△ 114,910**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	67	1,241	216	△ 1,025
	減価償却費	25,353	23,967	61,597	37,630
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	14,429	17,589	5,714	△ 11,875
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	171,566	298,643	207,497	△ 91,146
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 139,344	△ 265,320	△ 166,846	98,474
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		8,384	7,696	6,927	△ 769
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 8,384	△ 7,696	△ 6,927	769
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 147,728	△ 273,016	△ 173,773	99,243
特別収入 小計 (h)		0	0	8,438	8,438
特別費用 小計 (i)		**0**	**34,672**	**1,026**	**△ 33,646**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 34,672	7,412	42,084
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 147,728	△ 307,688	△ 166,361	141,327

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合運動場利用料金収入　13,242 郡山庭球場利用料金収入　7,121 日和田野球場利用料金収入　167 フットボールセンター利用料金収入　3,409　など
主な増減理由	総合運動場の減（△1,221） 郡山庭球場の減（△949） 日和田野球場の減（△30） フットボールセンターの増（3,409）　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	開成山野球場外野スタンド壁修繕　740 開成山陸上競技場放水用タンク漏水修繕　292 開成山陸上競技場外灯埋設電源修繕　281　など
主な増減理由	2017年度実施した開成山陸上競技場公認改修工事の減（△113,903）　など
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	庭球場ブロック塀他改修工事（除却損）　1,026
主な増減理由	2017年度実施した安積疏水管更生を資産登録から削除した分の減（▸24,624）など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	375,491	553	△ 447	2017年度は開成山陸上競技場公認改修工事により行政費用が増加し、閉鎖期間があったため、利用者数が減少しました。2018年度は行政費用が減少し、利用者が増加したため、施設利用者１人あたりのコストが減少しています。
		2017	298,623	1,000	522	
		2016	359,098	478		
開館１日あたりのコスト(1施設平均)	日	2018	1,826	113,635	△ 90,356	開成山陸上競技場公認改修工事を実施した2017年度に比べ、行政費用が減少し、フットボールセンターの開館日が追加されたため、開館１日あたりのコストも減少しています。　※開館日の実績は各施設の合計
		2017	1,464	203,991	87,438	
		2016	1,472	116,553		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			104,191	112,535	8,344
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		97,868	106,821	8,953
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,223,792	6,101,957	△ 121,835		賞与引当金		6,323	5,714	△ 609
		土地	**5,476,898**	**5,409,210**	**△ 67,688**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**2,622,858**	**2,622,858**	**0**	固定負債			823,760	703,188	△ 120,572
		建物減価償却累計額	△ 2,335,494	△ 2,359,725	△ 24,231		地方債		740,587	633,766	△ 106,821
		工作物（取得価額）	**1,365,206**	**1,365,206**	**0**		退職手当引当金		83,173	69,422	△ 13,751
		工作物減価償却累計額	△ 905,676	△ 935,592	△ 29,916		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計		927,951	815,723	△ 112,228
		無形固定資産	0	0	0	純資産			5,319,376	5,299,321	△ 20,055
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		3,966	968	△ 2,998						
	その他の固定資産		19,569	12,119	△ 7,450		純資産の部合計		5,319,376	5,299,321	△ 20,055
資産の部合計			6,247,327	6,115,044	△ 132,283	負債及び純資産の部合計			6,247,327	6,115,044	△ 132,283

⑤貸借対照表の特徴的事項

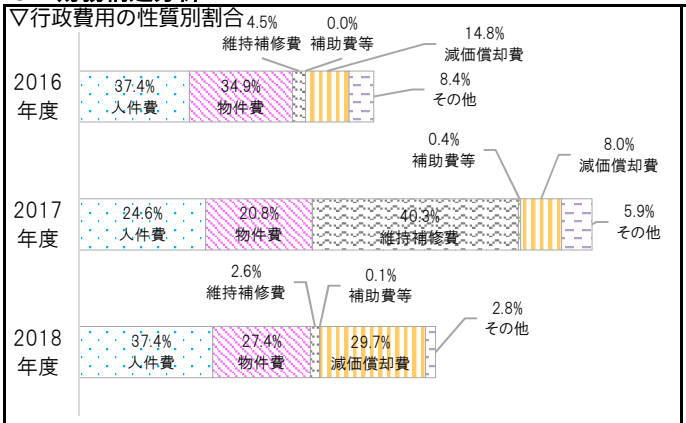
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	郡山総合運動場　4,370,828 郡山庭球場　112,466　など	決算額の主な内訳	開成山野球場　1,665,744 開成山陸上競技場　393,890 開成山弓道場　338,055　など	決算額の主な内訳	開成山野球場夜間照明　552,000 開成山陸上競技場トラック　152,597 開成山陸上競技場補助競技場　68,872　など
主な増減理由	ほっとあたみ完成に伴う熱海行政センターへの所管換え（△68,384）など	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

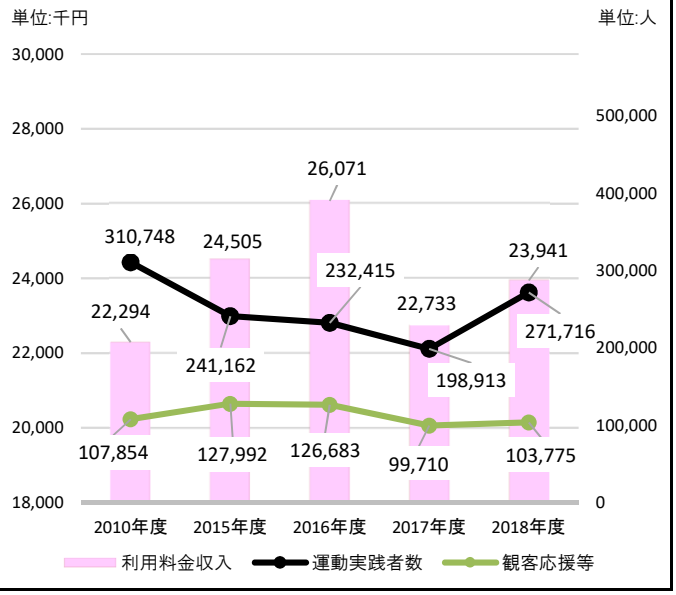


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	運動場維持管理費	7.75	0.27	0.79	2.60	11.41	11.74
	フットボールセンター維持管理費	0.42	1.13	5.06		6.61	0.06
2018年度　事業　合計		8.67	1.40	5.85	2.60	18.52	14.32
2017年度　事業　合計		10.16	0.20	1.20	2.76	14.32	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は、2017年度に郡山ヒロセ開成山陸上競技場の公認改修工事期間閉場により減少しましたが、2018年度は通年利用できるようになり、また、熱海フットボールセンターがオープンしたことから、増加に転じました。
◆利用料金収入は、プロ野球独立リーグ（ＢＣリーグ）福島ホープス戦のナイター試合の減少などにより減少しましたが、フットボールセンターの料金収入が追加されたため、合計値は前年と比べ増加しました。
◆ヨーク開成山スタジアム、郡山ヒロセ開成山陸上競技場のネーミングライツや壁面広告などの財産収入などによる収入の確保を図りました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の運営に要する費用が大きな割合を占めていることから、民間活力の活用を図りながら、効率的な施設運営について検討していく必要があります。
◆収入の確保を図りながら計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	屋内水泳場費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

子どもたちをはじめ多くの市民が安全に安心して運動できる機会を確保し、体力向上と健康増進及び水泳の競技力向上を図ることを目的とする屋内温水の水泳場を、指定管理により管理運営しています。
専門的な知識やプール運営のノウハウを持つ民間業者を指定管理者に指定し、安全で快適に施設を利用できるようサービス向上及び効率的な運営に努めています。また、オープン当初よりネーミングライツを導入し、維持管理に必要な財源の確保に努めています。
[指定管理者:日本水泳振興会・三菱電機ビルテクノサービス共同事業体(2017.7.1～2020.3.31)]

基本情報

施設の名称	開成山屋内水泳場			建設年月日	2017年6月30日	施設面積等		6,499.63㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率		0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率			28675.9%	0.0%
有形固定資産減価償却率		0.1%	4.7%	受益者負担比率			7.2%	10.0%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆冬季の光熱水費の増加により、一人当たりのコストが高くなることから、冬季の利用者数増加及び施設の有効活用方法を検討していく必要があります。
◆行政費用のうち指定管理料が多くを占めていることから、今後の指定管理料算定にあたり、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)		49,478	86,939	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)		17,519	39,858	利用料金収入額

成果の説明

◆2017年度は7月22日のオープンから翌年3月末までの値です。
◆利用者数は、前年に比べ1月あたり平均して増加しました。これは、指定管理者において回数券及び定期券を導入したことにより、継続して利用する市民が増加したことが挙げられます。
◆利用料金収入は、前年に比べ1月あたり平均して増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**1,012**	**1,012**
	財産収入	0	1,426	2,025	599
	その他の行政収入	0	1,705	2,268	563
	行政収入 小計(a)	0	3,131	5,305	2,174
行政費用	人件費	0	14,240	865	△ 13,375
	物件費	**0**	**195,480**	**164,381**	**△ 31,099**
	うち委託料	0	125,390	157,500	32,110
	維持補修費	0	4,772	500	△ 4,272
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	360	5	△ 355
	減価償却費	**0**	**4,965**	**195,021**	**190,056**
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	4,792	217	△ 4,575
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	224,609	360,989	136,380
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 221,478	△ 355,684	△ 134,206
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 221,478	△ 355,684	△ 134,206
特別収入 小計 (h)		0	3,510	15,575	12,065
特別費用 小計 (i)		0	4,189	0	△ 4,189
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 679	15,575	16,254
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 222,157	△ 340,109	△ 117,952

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料		17,519	39,858	22,339
	財産収入				0
	その他の行政収入		125,425	160,046	34,621
	うち指定管理料		125,188	157,500	32,312
	うち法人会計等繰入金		157	2,171	2,014
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	142,944	199,904	56,960
行政費用	人件費		29,534	38,384	8,850
	物件費		111,338	147,602	36,264
	うち委託料		34,279	47,217	12,938
	維持補修費			602	602
	扶助費				0
	補助費等		2,361	7,137	4,776
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	143,233	193,725	50,492
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 289	6,179	6,468
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 289	6,179	6,468
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 289	6,179	6,468

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	行政財産目的外使用料 1,012	決算額の主な内訳	指定管理料 157,500 賃借料 6,881	決算額の主な内訳	減価償却費 195,021
主な増減理由	指定管理者による壁面広告設置にかかる使用料	主な増減理由	備品購入費がなかったことによる減	主な増減理由	減価償却率が上昇したことによる増

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2018	86,939	4,152	△ 360	行政費用が増加しましたが、利用者数も1月あたり平均して増加したため、1人あたりのコストは減少しました。
		2017	49,778	4,512		
		2016				
開館1日あたりのコスト	日	2018	336	1,074,372	84,905	稼動2年目となり、減価償却率が増加したことにより、行政費用が増加したため、開館1日あたりのコストが増加しました。
		2017	227	989,467		
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			1,400	217	△ 1,183
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,268,023	4,079,091	△ 188,932		賞与引当金		1,400	217	△ 1,183
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**4,136,436**	**4,136,436**	**0**	固定負債			18,419	2,642	△ 15,777
		建物減価償却累計額	0	△ 174,182	△ 174,182		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	**131,587**	**131,587**	**0**		退職手当引当金		18,419	2,642	△ 15,777
		工作物減価償却累計額	0	△ 14,750	△ 14,750		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			19,819	2,859	△ 16,960
		無形固定資産	0	0	0	純資産			4,263,701	4,085,640	△ 178,061
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		15,497	9,408	△ 6,089	純資産の部合計			4,263,701	4,085,640	△ 178,061
資産の部合計			4,283,520	4,088,499	△ 195,021	負債及び純資産の部合計			4,283,520	4,088,499	△ 195,021

⑤貸借対照表の特徴的事項

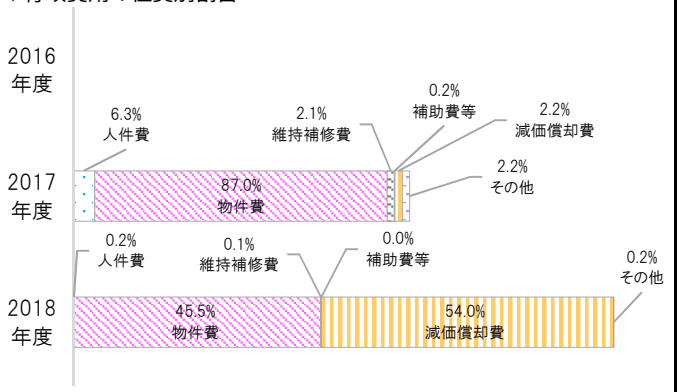
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	水泳場 2,778,995 倉庫 19,825 給排水設備 316,812 など	決算額の主な内訳	発電変電原動装置 68,322 ほ床 30,814 土留 14,540 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

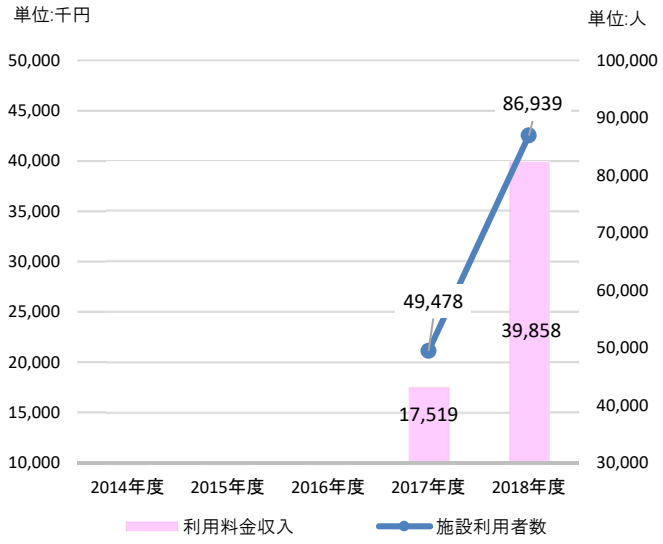


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	屋内水泳場指定管理費	0.33				0.33	0.21
	屋内水泳場整備事業費					0.00	2.04
2018年度　事業　合計		0.33	0.00	0.00	0.00	0.33	
2017年度　事業　合計		2.25	0.00	0.00	0.00	2.25	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理者の利用料金収入が見込みを上回りました。これは、指定管理者が水泳合宿を誘致し、収入確保に努めたことによるものです。
◆指定管理者が壁面広告事業を実施したことにより、市への使用料収入が発生し、また、自主事業会計の財源が確保されました。
◆新規施設であるため、維持補修費の割合が低くなっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆通年で温水利用できる施設であるため、光熱水費や設備のメンテナンス費用などの維持管理費が毎年高いことから、光熱水費の削減や早期のメンテナンス対応など固定費用を下げる取組みが必要です。
◆行政費用のうち指定管理料が多くを占めていることから、今後の指定管理料算定にあたり、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆さらなる利用者の増加及び財源確保のため、指定管理者と連携して施設を運営していく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	スポーツ広場費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

事業内容

地域の運動会やスポーツ大会、イベント会場として利用されており、市民の皆様に身近なスポーツ施設として活用いただいております。今後も市の直営による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。

基本情報

施設の名称	安積スポーツ広場ほか16施設			建設年月日	1972年～			施設面積等	409,395㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度	
資産維持補修費率	2.1%	0.4%	0.9%	受益者負担比率		3.0%	2.6%	2.0%	
有形固定資産減価償却率	59.0%	75.9%	77.8%	利用者数		170,029人	190,631人	165,145人	
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	7.4%						

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえるとともに、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	170,029	190,631	165,145	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	1,135	1,161	1,043	利用料金収入額

成果の説明

◆スポーツ広場は使用料無料の施設であり、夜間照明設備を利用する際に使用料を納付いただいてます。
◆夜間照明設備の使用料金収入は横ばいの状況となってます。
◆2018年度はスポーツ広場に埋設されている除去土壌の搬出などの影響により利用者数は減少しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,385**	**1,411**	**1,051**	**△ 360**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2	2	1	△ 1
	行政収入 小計(a)	1,387	1,413	1,052	△ 361
行政費用	人件費	9,353	9,704	11,292	1,588
	物件費	**11,398**	**12,826**	**11,274**	**△ 1,552**
	うち委託料	1,285	1,307	1,361	54
	維持補修費	**5,473**	**3,853**	**8,439**	**4,586**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	10,182	16,798	16,758	△ 40
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,876	1,063	3,249	2,186
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	38,282	44,244	51,012	6,768
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 36,895	△ 42,831	△ 49,960	△ 7,129
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		766	336	221	△ 115
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 766	△ 336	△ 221	115
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 37,661	△ 43,167	△ 50,181	△ 7,014
特別収入 小計 (h)		31,744	126,679	0	△ 126,679
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		31,744	126,679	0	△ 126,679
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 5,917	83,512	△ 50,181	△ 133,693

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	スポーツ広場夜間照明設備使用料 1,043 保健体育施設行政財産目的外使用料 8
主な増減理由	スポーツ広場夜間照明設備使用料の減 △117 保健体育施設行政財産目的外使用料の減 △243
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 7,846 消耗品購入費 116 スポーツ広場自家用電気工作物保安管理業務委託料他維持管理業務委託料 1,361 など
主な増減理由	電気料の減 △23 消耗品購入費の減 △1,236 維持管理業務委託料の増 54 など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ふるさとの森スポーツパーク野球場法面修繕 286 三穂田スポーツ広場側溝修繕 485 喜久田・田村スポーツ広場高圧区分開閉器修繕 1,944 など
主な増減理由	年次計画による修繕の増

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2018	165,145	309	77	施設利用者が減少したことと、維持補修費の増に伴い、１人あたりのコストは増加しました。
		2017	190,631	232	7	
		2016	170,029	225		
開館１日あたりのコスト(1施設平均)	日	2018	3,904	13,067	1,734	(年間244日×16施設) 維持補修費の増に伴い１日あたりのコストが増加しました。
		2017	3,904	11,333	1,527	
		2016	3,904	9,806		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			22,557	22,779	222
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		21,816	21,856	40
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,220,420	1,204,904	△ 15,516		賞与引当金		741	923	182
		土地	**1,001,800**	**1,003,042**	**1,242**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**232,859**	**232,859**	**0**	固定負債			115,547	95,159	△ 20,388
		建物減価償却累計額	△ 142,372	△ 149,557	△ 7,185		地方債		105,805	83,949	△ 21,856
		工作物（取得価額）	**675,382**	**675,382**	**0**		退職手当引当金		9,742	11,210	1,468
		工作物減価償却累計額	△ 547,249	△ 556,822	△ 9,573		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			138,104	117,938	△ 20,166
		無形固定資産	0	0	0	純資産			1,082,316	1,086,966	4,650
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
	無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			1,082,316	1,086,966	4,650
資産の部合計			1,220,420	1,204,904	△ 15,516	負債及び純資産の部合計			1,220,420	1,204,904	△ 15,516

⑤貸借対照表の特徴的事項

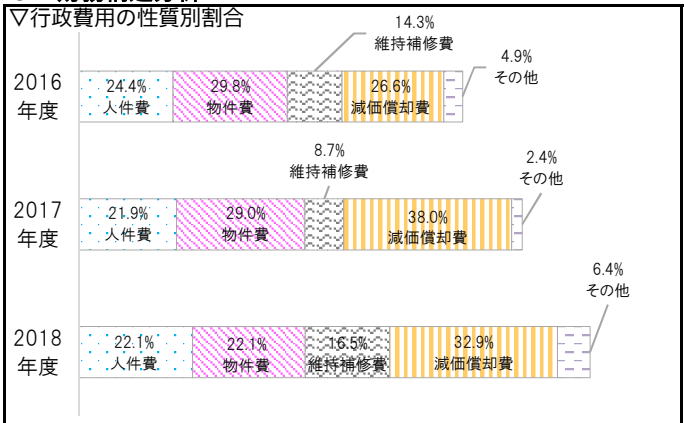
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場　326,018 富久山スポーツ広場　168,681 中田スポーツ広場　91,765　など	決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場　38,853 富久山スポーツ広場　28,620 ふるさとの森スポーツパーク　スポーツ広場　22,682　など	決算額の主な内訳	田村スポーツ広場　61,626 三穂田スポーツ広場　70,285 逢瀬スポーツ広場　85,973 など
主な増減理由	富久山スポーツ広場のラグビーポール敷設整備による増　1,242	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

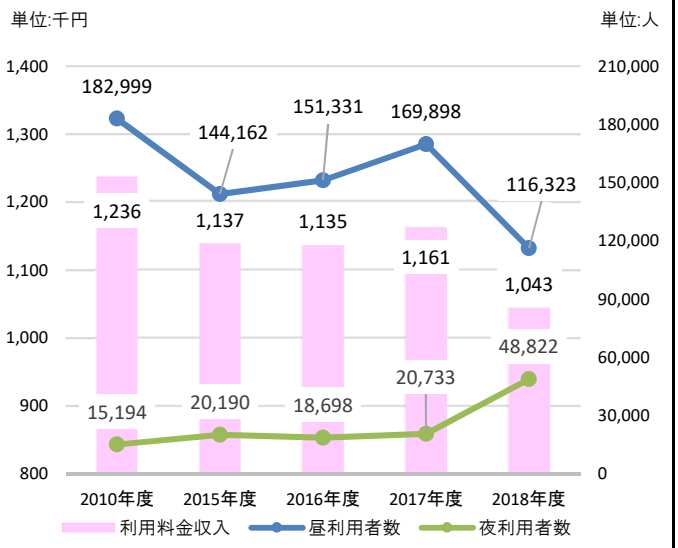


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	スポーツ広場維持管理費	1.31	0.07	0.39	0.65	2.42	2.23
	スポーツ広場改修費	0.09				0.09	0.00
2018年度　事業　合計		1.40	0.07	0.39	0.65	2.51	2.23
2017年度　事業　合計		1.19	0.05	0.30	0.69	2.23	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は夜間照明設備使用料のみであるため、施設利用者数との明確な相関性はありません。
　※夜間照明設備を設置しているスポーツ広場は、16箇所中９箇所です。
◆各地域の皆様のスポーツ活動等の場として利用されており、夜間の利用者数が全体の約3割を占めています。
◆スポーツ広場に埋設されている除去土壌の搬出を順次進めているため、一部閉鎖期間が発生し、利用者数は一定期間減少傾向となることが見込まれます。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえるとともに、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	アイスアリーナ費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

磐梯熱海アイスアリーナは、冬期間のスポーツ振興を目的に建設された県内唯一の屋内スケート場で、競技会開催や一般のレジャー施設として、スケート競技の普及や市民の皆様の体力向上に寄与する施設であり、指定管理による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。
[指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報

施設の名称	磐梯熱海アイスアリーナ			建設年月日	1994年11月	施設面積等		8,561㎡
	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.4%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	36.4%	46.3%	50.6%	受益者負担比率	24.1%	28.6%	23.0%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆冬期期間延長の試行により、利用者数や利用料金収入が増加しており、本格実施の是非について、利用者ニーズや施設運営への影響を踏まえながら検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	78,268	80,810	83,220	施設を利用した人数
施設利用料収入	(千円)	28,475	39,096	31,084	利用料金額

成果の説明

◆2016年度は需要が高いアイスリンク期間の延長を行うことで、使用料収入が上昇しました。
◆2017年度もアイスリンク期間の延長を行い、利用者への周知も強化したことにより、使用料収入がさらに上昇しました。
◆2018年度は昨年度と比較し、興行的なイベントが減少したため、収入が減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	549	549
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	549	549
行政費用	人件費	916	602	693	91
	物件費	**26,186**	**26,227**	**26,186**	**△ 41**
	うち委託料	26,186	26,186	26,186	0
	維持補修費	**0**	**0**	**5,434**	**5,434**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	2	2	0
	減価償却費	55,532	64,023	63,956	△ 67
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	238	62	202	140
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	82,874	90,916	96,473	5,557
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 82,874	△ 90,916	△ 95,924	△ 5,008
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 82,874	△ 90,916	△ 95,924	△ 5,008
特別収入 小計 (h)		0	405	0	△ 405
特別費用 小計 (i)		0	84,910	0	△ 84,910
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 84,505	0	84,505
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 82,874	△ 175,421	△ 95,924	79,497

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	28,475	39,096	31,084	△ 8,012
	財産収入				0
	その他の行政収入	26,562	26,255	26,232	△ 23
	うち指定管理料	26,186	26,186	26,184	△ 2
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	55,037	65,351	57,316	△ 8,035
行政費用	人件費	10,415	10,071	10,812	741
	物件費	47,424	58,167	49,613	△ 8,554
	うち委託料	21,394	25,290	21,857	△ 3,433
	維持補修費			682	682
	扶助費				0
	補助費等	3,808	3,938	4,024	86
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	61,647	72,176	65,131	△ 7,045
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 6,610	△ 6,825	△ 7,815	△ 990
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 6,610	△ 6,825	△ 7,815	△ 990
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 6,610	△ 6,825	△ 7,815	△ 990

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　26,184	決算額の主な内訳	冷凍機設備修繕　5,162 排水管修繕　272	決算額の主な内訳	
主な増減理由	年次計画による指定管理料の減　△41	主な増減理由	年次計画による修繕の増	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2018	83,220	1,159	34	維持補修費の増加により、行政コストが増加し、１人あたりのコストも増加しました。
		2017	80,810	1,125	66	
		2016	78,268	1,059		
開館1日あたりのコスト	日	2018	321	300,539	13,738	維持補修費の増加により、行政コストが増加し、１日あたりのコストも増加しました。
		2017	317	286,801	40,884	
		2016	337	245,917		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			62	72	10
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	793,860	732,683	△ 61,177		賞与引当金		62	72	10
		土地	**987**	**987**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**1,389,222**	**1,389,222**	**0**	固定負債			819	881	62
		建物減価償却累計額	△ 626,903	△ 683,895	△ 56,992		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	**88,122**	**88,122**	**0**		退職手当引当金		819	881	62
		工作物減価償却累計額	△ 57,568	△ 61,753	△ 4,185		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			881	953	72
		無形固定資産	0	0	0	純資産			806,859	742,830	△ 64,029
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		13,880	11,100	△ 2,780	純資産の部合計			806,859	742,830	△ 64,029
資産の部合計			807,740	743,783	△ 63,957	負債及び純資産の部合計			807,740	743,783	△ 63,957

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

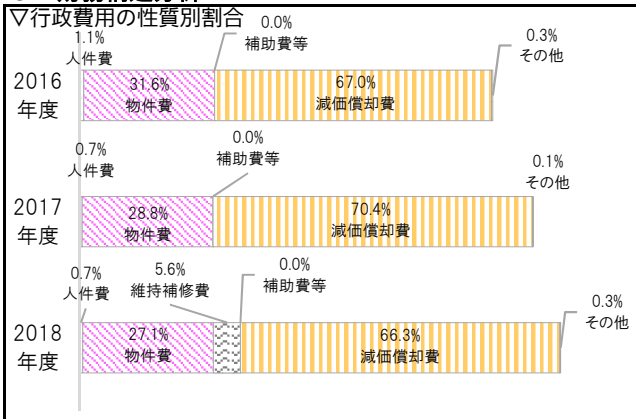
勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ　987	決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ 1,389,222	決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ　88,122
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

土地については、一部を除き他の財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

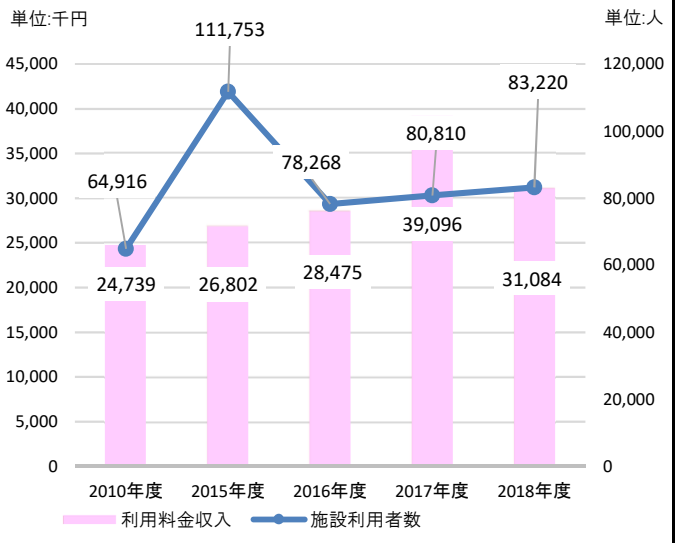


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	アイスアリーナ指定管理費	0.11				0.11	0.10
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.11	0.00	0.00	0.00	0.11	0.10
2017年度　事業　合計		0.10	0.00	0.00	0.00	0.10	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は、昨年度に引き続き、冬期期間の延長（試行）を実施し、スケート利用者がさらに増加しましたが、興行的なイベントが減少したため、収入が減少しました。
◆開館から24年が経過し、有形固定資産減価償却率が50.6%と前年度比4.3ポイント増加しました。
◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が27.1%、減価償却費が66.3%と高い割合を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2019年度から新しい指定管理期間となりますが、今後も、指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	磐梯熱海スポーツパーク費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

日々の練習や各種スポーツ大会の会場として利用可能な体育館や多目的グラウンド、天然芝の熱海サッカー場、県内唯一の公式スピードスケートリンクである郡山スケート場などを有する複合体育施設であり、市民の方々のスポーツ推進に寄与する施設として、指定管理による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。
[指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社（2014.4.1～2019.3.31）]

基本情報

施設の名称	磐梯熱海スポーツパーク			建設年月日	1977年7月～	施設面積等		77,213㎡
	2016年度	2017年度	2018年度			2016年度	2017年度	2018年度
資産維持補修費率	0.5%	0.1%	0.4%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	7.2%
有形固定資産減価償却率	47.6%	53.5%	57.2%	受益者負担比率		3.6%	4.8%	4.3%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	79,448	86,255	101,143	施設を利用した人数
施設利用料収入	（千円）	7,217	9,286	8,285	利用料金額

成果の説明

◆利用者数は、年々増加傾向となっており、特に郡山スケート場の需要が高まっております。
◆2018年度は郡山スケート場において減免対象となる大規模な大会が開催されたため、施設利用料収入が少なくなりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	823	823
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	823	823
行政費用	人件費	1,545	679	3,513	2,834
	物件費	**89,916**	**88,292**	**88,315**	**23**
	うち委託料	89,906	88,160	88,315	155
	維持補修費	**12,202**	**2,209**	**9,574**	**7,365**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	2	2	0
	減価償却費	87,116	90,593	84,996	△ 5,597
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	402	75	3,843	3,768
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	191,183	181,850	190,243	8,393
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 191,183	△ 181,850	△ 189,420	△ 7,570
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 191,183	△ 181,850	△ 189,420	△ 7,570
特別収入 小計 (h)		0	28,220	0	△ 28,220
特別費用 小計 (i)		0	72,305	0	△ 72,305
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 44,085	0	44,085
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 191,183	△ 225,935	△ 189,420	36,515

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	7,217	9,286	8,285	△ 1,001
	財産収入				0
	その他の行政収入	88,070	88,162	88,032	△ 130
	うち指定管理料	88,043	88,043	88,032	△ 11
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	95,287	97,448	96,317	△ 1,131
行政費用	人件費	11,745	11,229	11,026	△ 203
	物件費	81,661	83,861	73,288	△ 10,573
	うち委託料	39,233	30,324	26,480	△ 3,844
	維持補修費			1,905	1,905
	扶助費				0
	補助費等	6,307	6,212	6,015	△ 197
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	99,713	101,302	92,234	△ 9,068
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 4,426	△ 3,854	4,083	7,937
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 4,426	△ 3,854	4,083	7,937
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 4,426	△ 3,854	4,083	7,937

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　88,032 サッカー場管理棟アスベスト等浮遊粉じん濃度測定調査　117　など	決算額の主な内訳	郡山スケート場　ピット内配管修繕　2,992、リンクアスファルト舗装修繕料　6,317　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	磐梯熱海スポーツパーク枯木伐採業務委託　155　など	主な増減理由	年次計画による施設・設備修繕の増	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2018	101,143	1,881	△ 227	施設利用者の増加に伴い１人あたりのコストが減少しました。
		2017	86,255	2,108	△ 298	
		2016	79,448	2,406		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2018	1,023	185,966	783	天候が安定し、屋外のスポーツ施設の稼働日が増加しましたが、維持補修費の増加に伴い、１日あたりのコストは増加しました。
		2017	982	185,183	△ 35,328	
		2016	867	220,511		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			75	343	268
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,892,865	1,810,649	△ 82,216		賞与引当金		75	343	268
		土地	**834,725**	**834,725**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**1,759,521**	**1,759,521**	**0**	固定負債			982	6,864	5,882
		建物減価償却累計額	△ 885,502	△ 946,615	△ 61,113		地方債		0	2,700	2,700
		工作物（取得価額）	**490,389**	**490,389**	**0**		退職手当引当金		982	4,164	3,182
		工作物減価償却累計額	△ 306,268	△ 327,371	△ 21,103		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,057	7,207	6,150
		無形固定資産	0	0	0	純資産			1,905,688	1,820,676	△ 85,012
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	6,134	6,134						
	その他の固定資産		13,880	11,100	△ 2,780	純資産の部合計			1,905,688	1,820,676	△ 85,012
資産の部合計			1,906,745	1,827,883	△ 78,862	負債及び純資産の部合計			1,906,745	1,827,883	△ 78,862

⑤貸借対照表の特徴的事項

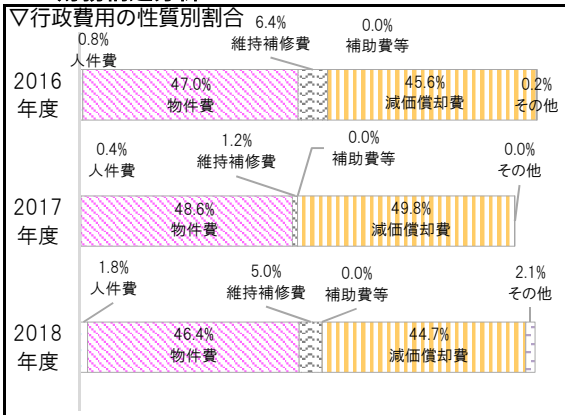
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	郡山スケート場　410,118 多目的グラウンド　203,166 熱海サッカー場　221,441	決算額の主な内訳	体育館　878,624 郡山スケート場　729,936 多目的グラウンド　93,797 熱海サッカー場　57,164	決算額の主な内訳	郡山スケート場　490,389
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

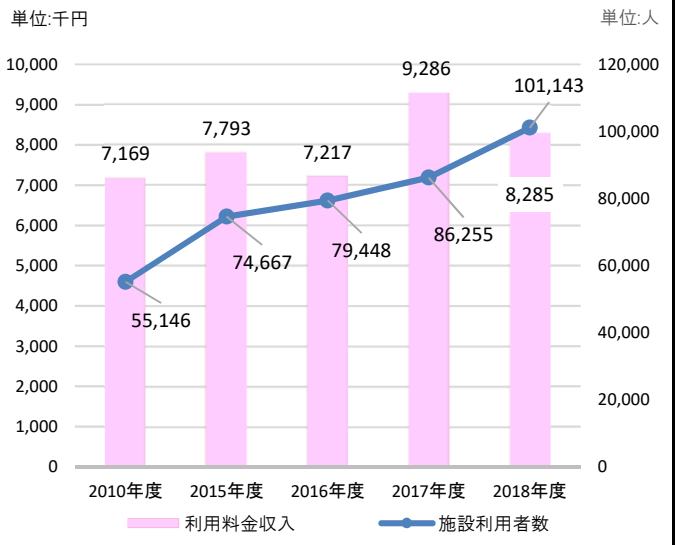


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	磐梯熱海スポーツパーク指定管理費	0.13				0.13	0.12
	熱海サッカー場耐震改修事業費	0.34			0.01	0.35	0.00
2018年度　事業　合計		0.52	0.00	0.00	0.01	0.53	0.12
2017年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は体育館が約35%、郡山スケート場が約35%を占めています。また、大会数、合宿による利用者数の増加に伴い、過去５年間の中で最大値となりました。
◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が46.4%、減価償却費が44.7%と高い割合を占めています。
◆有形固定資産減価償却率が57.2%と前年度比3.7ポイント増加しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2019年度から新しい指定管理期間となりますが、今後も、指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。

2018年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	西部地区体育施設費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	西部体育館、西部第二体育館、西部サッカー場、郡山相撲場、西部スポーツ広場、西部庭球場からなる総合体育施設であり、スポーツを通じて市民の方々の健康促進に資する施設として、指定管理による適正な管理運営を行い、快適に利用いただける施設環境を確保します。 [指定管理者:(学)新潟総合学院(2014.4.1～2019.3.31)]

基本情報	施設の名称	西部地区体育施設		建設年月日	1990年12月～	施設面積等		57,308.81㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	55.2%	60.4%	63.3%	受益者負担比率	5.0%	5.3%	5.3%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、現在の指定管理期間が終了する2019年３月31日以降の維持管理にあたり、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	145,449	150,093	142,096	施設を利用した人数
施設利用料収入	(千円)	4,582	4,952	5,041	利用料金額

成果の説明	
	◆2016年度は無料で利用できる西部スポーツ広場の利用人数が上昇しました。 ◆2017年度は西部体育館、西部第二体育館で開催される大会が多かったため利用者数及び施設利用料金収入が多くなっています。 ◆2018年度は大会の減少により、昨年度より利用者数は減少となりましたが、イベント利用等が増加したため、収入は微増しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	187	187	1,532	1,345
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	187	187	1,532	1,345
行政費用	人件費	858	745	818	73
	物件費	**55,246**	**54,009**	**53,571**	**△ 438**
	うち委託料	54,976	53,898	53,368	△ 530
	維持補修費	**999**	**823**	**1,812**	**989**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	6	6	6	0
	減価償却費	27,237	27,237	27,211	△ 26
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	223	75	224	149
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	84,569	82,895	83,642	747
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 84,382	△ 82,708	△ 82,110	598
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 84,382	△ 82,708	△ 82,110	598
特別収入 小計 (h)		0	151	0	△ 151
特別費用 小計 (i)		0	21,795	0	△ 21,795
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 21,644	0	21,644
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 84,382	△ 104,352	△ 82,110	22,242

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	4,582	4,952	5,041	89
	財産収入				0
	その他の行政収入	55,195	54,161	53,698	△ 463
	うち指定管理料	54,976	53,898	53,368	△ 530
	うち法人会計等繰入金			0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	59,777	59,113	58,739	△ 374
行政費用	人件費	21,381	20,767	21,207	440
	物件費	39,490	40,839	39,148	△ 1,691
	うち委託料	25,148	24,340	23,189	△ 1,151
	維持補修費			1,562	1,562
	扶助費				0
	補助費等	1,671	2,890	3,237	347
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与･退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	62,542	64,496	65,154	658
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,765	△ 5,383	△ 6,415	△ 1,032
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,765	△ 5,383	△ 6,415	△ 1,032
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,765	△ 5,383	△ 6,415	△ 1,032

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理費　53,368　など	決算額の主な内訳	西部体育館浄化槽修繕　1,026 西部第二体育館防球ネット交換修繕料　497　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減(△530) など	主な増減理由	年次計画による修繕費の増	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2018	142,096	589	37	大会減少に伴う施設利用者の減により１人あたりのコストが増加しました。
		2017	150,093	552	△ 29	
		2016	145,449	581		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2018	1,410	59,321	△ 316	天候の影響が少なく、昨年度に比べ屋外スポーツ施設の稼動日数が増加したため、１日あたりのコストが減少しました。
		2017	1,390	59,637	4,900	
		2016	1,545	54,737		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			75	86	11
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	885,550	862,926	△ 22,624		賞与引当金		75	86	11
		土地	**520,835**	**520,835**	**0**		その他の流動負債		0	0	0
		建物（取得価額）	**897,445**	**897,445**	**0**	固定負債			982	1,041	59
		建物減価償却累計額	△ 532,730	△ 555,354	△ 22,624		地方債		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		退職手当引当金		982	1,041	59
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計			1,057	1,127	70
		無形固定資産	0	0	0	純資産			889,516	862,235	△ 27,281
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		5,023	436	△ 4,587	純資産の部合計			889,516	862,235	△ 27,281
資産の部合計			890,573	863,362	△ 27,211	負債及び純資産の部合計			890,573	863,362	△ 27,211

⑤貸借対照表の特徴的事項

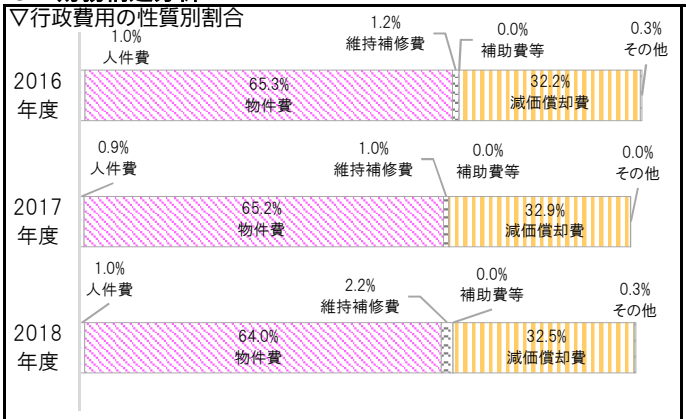
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	西部サッカー場　474,126 郡山相撲場　46,709	決算額の主な内訳	西部サッカー場　894,096 郡山相撲場　3,349	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

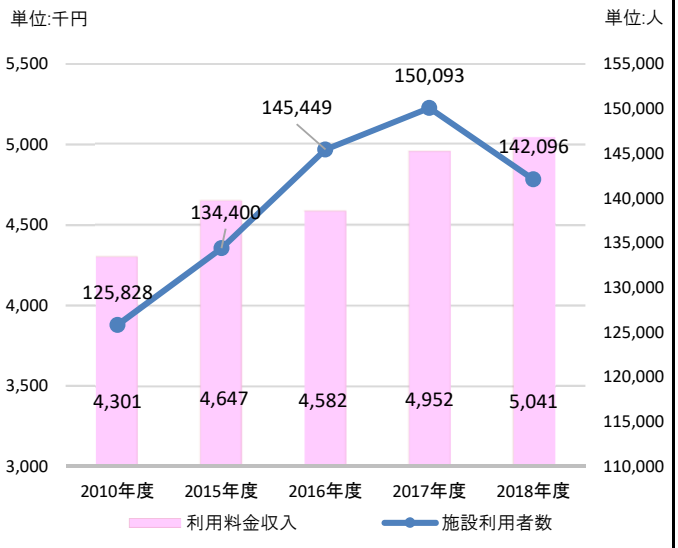


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	西部地区体育施設指定管理費	0.13				0.13	0.12
						0.00	0.00
2018年度　事業　合計		0.13	0.00	0.00	0.00	0.13	0.12
2017年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は、郡山市熱海フットボールセンターが竣工したことによって、サッカーの大会利用が分散し、西部サッカー場の利用者数が減少したことと、西部第二体育館での大会利用者数の減に伴い、前年度比で△5.3%となりました。
◆施設の利用料は前年度比101.8%となり、現指定管理者の管理期間中５年連続で増えております。
◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が64.0%、減価償却費が32.5%と高い割合を占めています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2019年度から新しい指定管理期間となるが、今後も、指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	市民部	課名	国民健康保険課・国保税収納課	会計名	国民健康保険特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1　組織概要

(1)国民健康保険(保健福祉部保健所地域保健課の所管に係るものを除く)に関すること。
(2)国民健康保険税の賦課に関すること。
(3)高額療養費の貸付に関すること。
(4)国民健康保険税の徴収及び整理に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国民健康保険においては、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進行や医療の高度化などにより、一人当たり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。そのため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、2018年度から財政運営の責任主体が県に移管されたほか、国からの財政支援が拡充され財政基盤が強化され、市としても国民健康保険制度の安定運営のため適正賦課・徴収に努める必要がある。
◆本市では、これまで以上に医療費適正化により医療費の抑制等を図るとともに、収納率向上の取り組みにより歳入の確保を図り、安定的な事業運営や効率的な事業確保を推進する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
ジェネリック医薬品普及率	(%)	72.8	76.1	79.4	ジェネリックに切替えた人数を受診者数で除したもの
特定健診受診率	(%)	36.5	36.7	37.8	特定健診受診者数を対象者数で除したもの
保険税現年度収納率	(%)	87.04	88.17	89.31	現年度分の収納額を調定額で除したもの

成果の説明

◆ジェネリック医薬品普及率は、国のロードマップの目標（2017年度までの普及率）である70%を超え、2018年度には79.4%で前年比で3.3%向上し、医療費適正化に大きな成果が出ています。
◆特定健診受診率は、ウェブサイトや広報による周知啓発やわかりやすい文書等により未受診者への受信勧奨を実施した結果、2018年度には37.8%で前年比で1.1%向上しました。
◆文書による督促・催告に加え、きめ細やかな納税相談及び自動音声電話催告を実施するなどの収納対策により、現年度の収納率も前年度比で1.14%向上しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**7,081,988**	**6,548,005**	**6,039,657**	**△ 508,348**
	国庫支出金	8,446,732	8,757,120	8,284	△ 8,748,836
	県支出金	1,858,284	1,693,510	20,627,291	18,933,780
	分担金及び負担金	16,647,904	16,172,514	0	△ 16,172,514
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	188,742	211,754	169,479	△ 42,275
	行政収入 小計(a)	34,223,650	33,382,903	26,844,711	△ 6,538,192
行政費用	人件費	363,928	354,511	362,914	8,403
	うち時間外勤務手当	15,166	19,243	14,645	△ 4,598
	物件費	261,278	345,192	303,202	△ 41,989
	うち委託料	76,352	146,436	91,367	△ 55,069
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	220,346	214,841	213,165	△ 1,677
	補助費等	**35,634,000**	**34,847,725**	**28,550,975**	**△ 6,296,749**
	減価償却費	85,072	7,654	7,654	0
	不納欠損引当金繰入額	281,028	234,508	198,826	△ 35,682
	賞与･退職手当引当金繰入額	81,015	27,606	75,438	47,832
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	36,926,666	36,032,037	29,712,174	△ 6,319,863
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,703,017	△ 2,649,133	△ 2,867,463	△ 218,330
金融収入 (d)		410	411	491	81
金融費用 (e)		157	107	57	△ 51
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		253	304	435	131
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,702,764	△ 2,648,830	△ 2,867,028	△ 218,198
特別収入 小計 (h)		32,653	13,359	449	△ 12,910
特別費用 小計 (i)		42,326	56,472	58,365	1,892
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 9,673	△ 43,114	△ 57,916	△ 14,803
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,712,437	△ 2,691,943	△ 2,924,945	△ 233,001
一般会計繰入金 (l)		**2,673,274**	**2,607,300**	**2,487,375**	**△ 119,925**
一般会計繰出金 (m)		△ 29,421	△ 27,536	△ 26,387	1,149
再計 (k)+(l)+(m)		△ 68,584	△ 112,179	△ 463,956	△ 351,777

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	一般被保険者　退職被保険者 （医療分）　4,041,303　（医療分）　25,532 （支援金分）　1,497,694　（支援金分）　9,429 （介護分）　458,612　（介護分）　7,067　など
主な増減理由	国民健康保険被保険者数の減少による調定額の減 （△508,368）　など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	保険給付費　20,153,333 国民健康保険事業費納付金　7,964,363　など
主な増減理由	2018年度の国民健康保険制度改革による減 （△6,296,749）
勘定科目	**一般会計繰入金**
決算額の主な内訳	保険基盤安定（保険税軽減分）　939,971 保険基盤安定（保険者支援分）　551,088 職員給与費等　589,624　など
主な増減理由	国民健康保険被保険者数の減少による減（△119,925）

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,784,798	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	29,473,362	社会資本整備投資活動支出	667,328	財務活動支出	9,136
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 2,688,564	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 667,328	財務活動収支差額 (c)	△ 9,136
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 3,365,029	一般会計繰入金 (e)	2,487,375	一般会計繰出金 (f)	△ 26,387
		前年度からの繰越金 (g)	1,134,830	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	230,790

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		1,134,830	230,790	△ 904,040
	未収金		**3,292,465**	**3,059,659**	**△ 232,805**
	不納欠損引当金		△ 327,751	△ 278,402	49,349
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**488,790**	**1,157,860**	**669,070**
資産の部合計			4,588,334	4,169,907	△ 418,427

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		58,214	55,231	△ 2,983
	還付未済金	22,882	20,319	△ 2,563
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	27,606	28,610	1,004
	その他の流動負債	7,726	6,302	△ 1,424
固定負債		287,010	314,679	27,669
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	282,587	308,572	25,985
	その他の固定負債	4,423	6,107	1,684
負債の部合計		345,224	369,910	24,686
純資産		4,243,110	3,799,997	△ 443,113
純資産の部合計		4,243,110	3,799,997	△ 443,113
負債及び純資産の部合計		4,588,334	4,169,907	△ 418,427

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

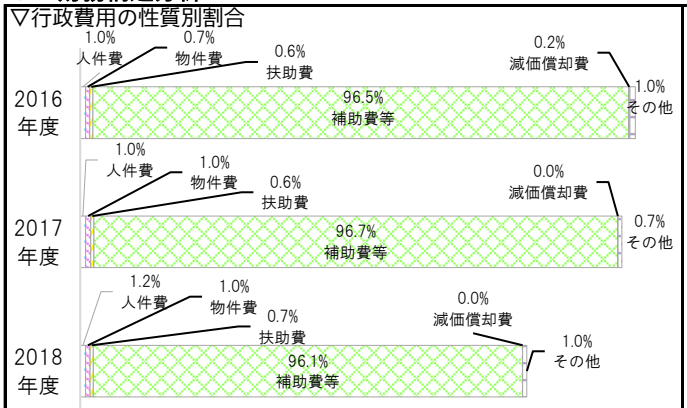
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度未収金(保険税) 645,561 (その他) 347 滞納繰越未収金(保険税) 2,404,922 (その他) 8,829	決算額の主な内訳	国保事業財政調整基金 1,078,347 県国保団体連合会基金預託金 32,462 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度未収金(保険税)（△129,065）、滞納繰越未集金（保険税）（△103,913）の減及びその他の未収金（173）の増	主な増減理由	国保事業財政調整基金積立(667,238) など	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、国民健康保険税248,174千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金248,174千円の取り崩しを行っています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



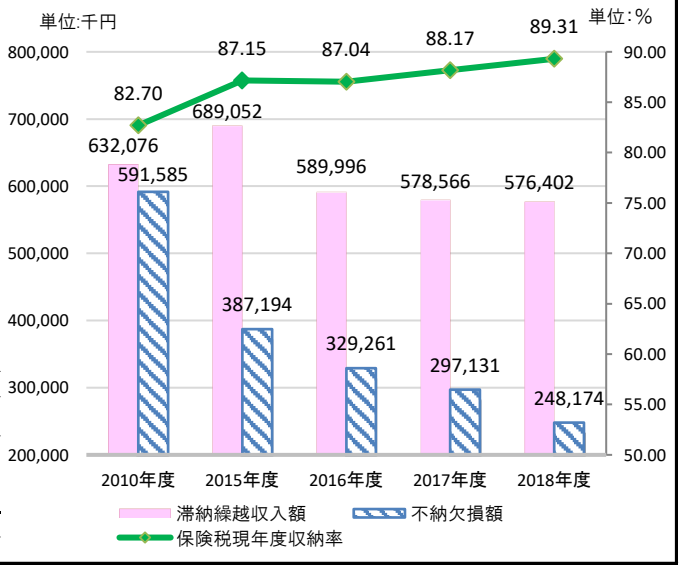
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳	国保税賦課業務	6.08		0.48	1.63	8.19	7.36
	国保税徴収業務	10.63		12.48	1.44	24.55	23.90
	その他業務	26.13		6.12	4.80	37.05	37.30
2018年度　会計　合計		42.84	0.00	19.08	7.87	69.79	68.56
2017年度　会計　合計		39.18	0.00	20.87	8.51	68.56	

6　個別分析

▽滞納繰越収入額と不納欠損額等の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆文書による督促・催告に加え自動音声電話催告を実施するなどを実施すると共に、きめ細やかな納税相談などの収納対策により、現年度の収納率が2018年度には前年度比で1.14%向上し、滞納繰越額の縮減が図られました。今後も、県の目標収納率90%達成に向け、更なる収納対策事業等の強化及び滞納繰越額の縮減に努めます。
◆適正かつ安定的な事業運営を図るため、ジェネリック医薬品普及率を2018年度には約79%まで向上させるなど各種事業を実施することにより、医療費適正化を推進し、保険給付費等の抑制を図りました。
◆特定健診受診率は、ウェブサイトや広報による周知啓発や未受診者への受診勧奨をよりわかりやすい文書で実施したことにより、2018年度には37.8%になり、前年比で1.1%向上した。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国民健康保険においては、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進行や医療の高度化などにより、一人当たり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。そのため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、2018年度からの国保制度改革により財政運営の責任主体が県に移管されると共に、国からの財政支援拡充が図られ財政基盤が強化されたが、市としても国民健康保険制度の安定運営のため適正賦課・徴収に努める必要があります。
◆本市では、これまで以上に医療費適正化により医療費の抑制等を図るとともに、収納率向上の取り組みにより歳入の確保を図り、安定的な事業運営や効率的な事業確保を推進する必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	市民部	課名	国民健康保険課・国保税収納課	会計名	後期高齢者医療特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1　組織概要

(1)後期高齢者医療（保健福祉部保健所地域保健課の所管に係るものを除く）に関すること
(2)後期高齢者医療保険料及び市税等の徴収に関すること
(3)後期高齢者医療保険料の納付証明に関すること

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆後期高齢者医療制度の安定的運営、被保険者間の負担公平性及び制度に対する信頼確保のため、普通徴収収納率の更なる向上が必要となり、2017年度よりコンビニ収納を導入しましたが、更なる保険料の収納率向上を図る必要があります。
◆2017年度から後期高齢者医療制度の見直しが段階的に実施されるため、窓口業務及び保険料徴収業務等において、後期高齢者医療制度の積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	（%）	99.22	99.22	99.29	現年度分の収入額を調定額で除したもの
保険料滞納繰越分収納率	（%）	37.22	29.33	31.55	滞納繰越分の収入額を調定額で除したもの
滞納者数	（人）	217	244	267	滞納繰越額を有する義務者数

成果の説明

◆2017年度に比べ、保険料現年度分は0.07%、滞納繰越分は、2.22%それぞれ収納率が上がりました。
◆催告書の送付や休日・夜間の納付及び相談窓口を定期的に開設し、75歳到達時の被保険者証や納入通知書を発送する際、口座振替勧奨の文書を同封するなど収納率向上を図ってきましたが、福島県後期高齢者医療広域連合の目標値99.50%（現年度）達成に向け、より効果的な取り組みを行う必要があります。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**2,320,337**	**2,406,519**	**2,488,464**	**81,945**
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	6,573	11,210	6,181	△ 5,029
	行政収入 小計(a)	2,326,911	2,417,729	2,494,645	76,916
行政費用	人件費	37,623	44,372	43,942	△ 430
	うち時間外勤務手当	4,576	6,036	2,779	△ 3,257
	物件費	27,614	24,277	32,167	7,890
	うち委託料	5,400	1,156	8,640	7,484
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**2,928,358**	**3,017,843**	**3,108,470**	**90,628**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	6,347	8,731	8,382	△ 349
	賞与･退職手当引当金繰入額	3,087	11,718	13,969	2,252
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	3,003,028	3,106,941	3,206,931	99,990
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 676,117	△ 689,212	△ 712,286	△ 23,074
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 676,117	△ 689,212	△ 712,286	△ 23,074
特別収入 小計 (h)		1,186	647	1,042	395
特別費用 小計 (i)		943	5,774	200	△ 5,574
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		243	△ 5,127	842	5,969
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 675,874	△ 694,339	△ 711,444	△ 17,105
一般会計繰入金 (l)		**668,993**	**689,385**	**713,137**	**23,752**
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 6,882	△ 4,954	1,693	6,647

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	特別徴収保険料　1,501,568 普通徴収保険料　986,896
主な増減理由	被保険者数の増加により増（81,945）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	広域連合納付金（保険料）　2,470,360 広域連合納付金(保険基盤安定)　637,975など
主な増減理由	被保険者数の増加及び保険料軽減判定基準拡大により増（90,628）
勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	保険基盤安定　633,919 職員給与費　43,405 事務費　35,813
主な増減理由	被保険者数の増加及び保険料軽減基準拡大により保険基盤安定分が増（23,752）

〈注記〉

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,493,212	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,193,185	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額（a）	△ 699,973	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 699,973	一般会計繰入金（e）	713,137	一般会計繰出金（f）	0
		前年度からの繰越金（g）	14,754	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	27,918

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		14,754	27,918	13,164	流動負債			10,240	10,713	473
	未収金		31,417	30,948	△ 469		還付未済金		6,834	6,991	158
	不納欠損引当金		△ 8,731	△ 9,012	△ 281		地方債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		3,406	3,721	315
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債			32,936	40,779	7,843
		建物(取得価額)	0	0	0		地方債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金		32,936	40,779	7,843
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計			43,176	51,492	8,316
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			△ 5,736	△ 1,638	4,098
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 5,736	△ 1,638	4,098
資産の部合計			37,440	49,853	12,413	負債及び純資産の部合計			37,440	49,853	12,413

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

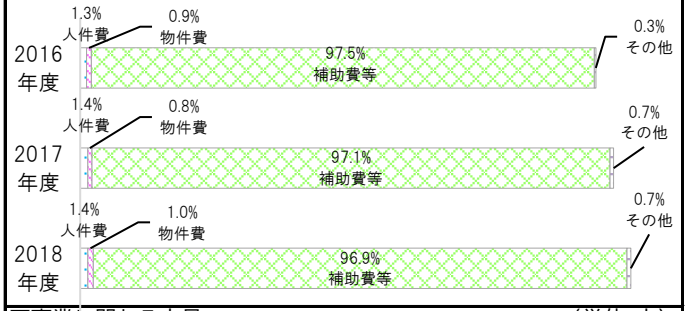
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度未収金　17,675 滞納繰越未収金　13,273	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度未収金(△1,004)の減 滞納繰越未収金(535)の増	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、後期高齢者医療保険料8,101千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金8,101千円の取り崩しを行っています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

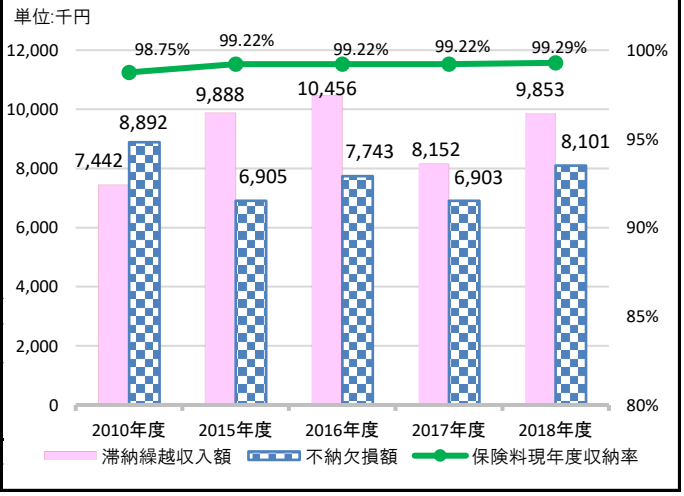


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳	後期高齢者医療事務	3.93		0.96	1.91	6.80	7.78
	保険料徴収事務	0.80		0.78	0.22	1.80	1.04
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		4.55	0.00	0.96	2.08	7.59	8.41
2017年度　会計　合計		5.06	0.00	1.13	2.22	8.41	

6　個別分析

▽滞納繰越収入額、不納欠損額、保険料現年度収納率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金を主とする補助費等が大部分を占めています。
◆後期高齢者医療制度は75歳以上の方と一定の障がいがある65歳以上74歳以下の方のうち、認定を受けた方が加入する医療制度のため、被保険者数の増加や医療費の増加等により、納付金が増加しています。
◆保険料の収納対策として、催告や納付相談等を行いながら、保険料の収納率向上に努めるとともに、窓口業務等において後期高齢者医療制度についての積極的な周知を図りました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆後期高齢者医療制度の安定的運営、被保険者間の負担公平性及び制度に対する信頼確保のため、普通徴収収納率の更なる向上が必要となり、コンビニ収納（2017年度）を導入しましたが、2018年度以降も継続的に制度を周知し更なる保険料の収納率向上を図る必要があります。
◆2019年度からの保険料均等割軽減特例の見直し（段階的な特例措置の廃止）などの後期高齢者医療制度の改正点等について積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが必要です。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	介護保険課・地域包括ケア推進課	会計名	介護保険特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1　組織概要

◆介護保険課　(1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。(2)介護保険の給付に関すること。(3)要介護認定に関すること。(4)介護保険被保険者の資格管理に関すること。(5)介護保険料に関すること。(6)介護サービス事業者の指定等に関すること。(7)介護福祉施設及び地域密着型サービスの整備計画に関すること。　など
◆地域包括ケア推進課　(1)地域包括ケアシステムの総合企画及び調整に関すること。(2)高齢者の在宅福祉サービス（健康長寿課所管のものを除く）に関すること。(3)地域支援事業に関すること。(4)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。(5)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。　など

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用のほとんどを介護給付費などの補助費等が占めますが、高齢者、要介護認定者は今後も増加する見込みなので、次年度以降も補助費等が増加していくことは必至です。この財源確保が課題ですが、市が負担する一般会計からの繰入金の確保と、第１号被保険者の方から納付いただく介護保険料の適正な賦課徴収を行っていく必要があります。
◆2017年度は、第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）を策定し、介護保険料を増額しましたが、介護保険給付費準備基金の活用（計画期間中８億円の取崩し）により、保険料上昇率を抑制する計画としました。第七次計画期間においては、介護保険サービス量の確保、適正な保険料の賦課徴収などの取り組みにより、実績値と計画値に大きな差異が生じないようにすることが課題です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
介護保険料収納率	（%）	98.75	98.79	98.75	介護保険料（現年）の収納率
1人当たり保険給付費	（千円）	1,328	1,343	1,350	要介護認定者1人当たりの保険給付費
高齢者相談等件数	（件）	90,659	101,679	116,840	地域包括支援センターでの相談、手続き等の件数

成果の説明	◆介護保険料収納率　前年度に比べ0.04ポイント下回っています。 ◆１人当たり保険給付費　2018年度から高所得者の３割負担導入もありましたが、一貫して増加しています。 ◆高齢者相談等件数　高齢者数の増加に伴い、一貫して増加しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**4,792,519**	**4,925,707**	**5,567,235**	**641,527**
	国庫支出金	4,944,045	5,060,626	5,379,385	318,759
	県支出金	2,956,988	3,135,117	3,219,793	84,676
	分担金及び負担金	5,745,400	6,001,017	5,969,538	△ 31,479
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,621	1,193	1,320	127
	行政収入 小計(a)	18,440,573	19,123,661	20,137,271	1,013,610
行政費用	人件費	364,649	366,876	372,322	5,445
	うち時間外勤務手当	17,545	15,100	22,260	7,160
	物件費	**657,839**	**659,109**	**705,135**	**46,026**
	うち委託料	515,803	538,125	568,150	30,025
	維持補修費	94	0	0	0
	扶助費	2,806	3,599	3,461	△ 138
	補助費等	**20,252,272**	**21,445,539**	**21,881,691**	**436,152**
	減価償却費	22,084	15,433	15,433	0
	不納欠損引当金繰入額	27,128	31,014	33,584	2,570
	賞与・退職手当引当金繰入額	56,193	40,136	34,181	△ 5,955
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	21,383,064	22,561,707	23,045,808	484,101
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,942,492	△ 3,438,046	△ 2,908,537	529,509
金融収入 (d)		899	1,083	1,027	△ 56
金融費用 (e)		35	392	304	△ 88
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		864	691	722	32
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,941,628	△ 3,437,356	△ 2,907,814	529,541
特別収入 小計 (h)		1,544	3,573	1,818	△ 1,756
特別費用 小計 (i)		280	555	5,427	4,872
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,264	3,019	△ 3,609	△ 6,628
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,940,364	△ 3,434,337	△ 2,911,423	522,914
一般会計繰入金 (l)		3,224,290	3,342,604	3,447,259	104,655
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		283,927	△ 91,733	535,836	627,569

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	現年度特別徴収保険料調定額　5,072,479 現年度普通徴収保険料調定額　494,756
主な増減理由	介護保険料の改定及び高齢者の増加に伴う第１号被保険者数の増加
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	包括的支援事業費（委託料）　367,386 認知症総合支援事業費（委託料）　26,846 認定調査費（委託料）　113,376 介護保険関連システム（電算委託料）　14,814　など
主な増減理由	高齢者、要介護認定者の増加に伴う包括的支援事業・任意事業費等の増加
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	介護サービス等諸費　19,624,656 高額介護サービス費　498,186 特定入所者介護サービス費　680,033 介護予防・生活支援サービス事業費　787,953　など
主な増減理由	高齢者、要介護認定者の増加に伴う介護サービス等の増加

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,096,243	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	22,994,169	社会資本整備投資活動支出	46,737	財務活動支出	15,355
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 2,897,926	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 46,737	財務活動収支差額 (c)	△ 15,355
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 2,960,017	一般会計繰入金 (e)	3,447,259	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	288,620	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	775,862

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		288,620	775,862	487,242
	未収金		**127,258**	**139,535**	**12,277**
	不納欠損引当金		△ 31,014	△ 33,584	△ 2,570
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**1,329,535**	**1,360,839**	**31,303**
資産の部合計			1,714,399	2,242,652	528,253

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		48,563	49,356	793
	還付未済金	7,783	6,799	△ 984
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	25,425	27,351	1,926
	その他の流動負債	15,355	15,206	△ 149
固定負債		314,232	286,043	△ 28,189
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	269,308	256,325	△ 12,983
	その他の固定負債	44,924	29,718	△ 15,206
負債の部合計		362,795	335,399	△ 27,396
純資産		1,351,604	1,907,253	555,649
純資産の部合計		1,351,604	1,907,253	555,649
負債及び純資産の部合計		1,714,399	2,242,652	528,253

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

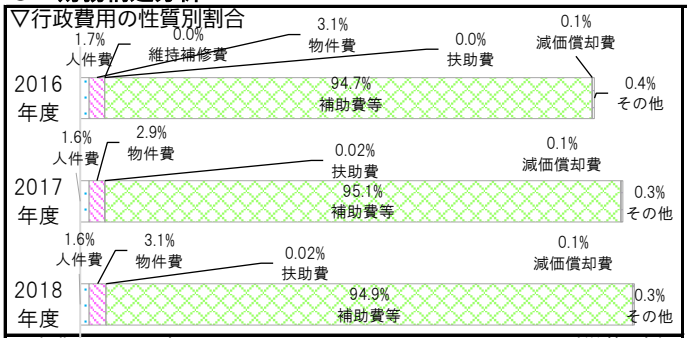
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度普通徴収保険料　76,156 滞納繰越分普通徴収保険料　63,366 など	決算額の主な内訳	給付費準備基金　1,315,940　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	保険料滞納額(139,522)　など	主な増減理由	前年度繰越金及び給付費準備基金の利子積立による増（46,737）など	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、介護保険料36,441千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金33,584千円の取り崩しを行い、不足する額2,857千円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

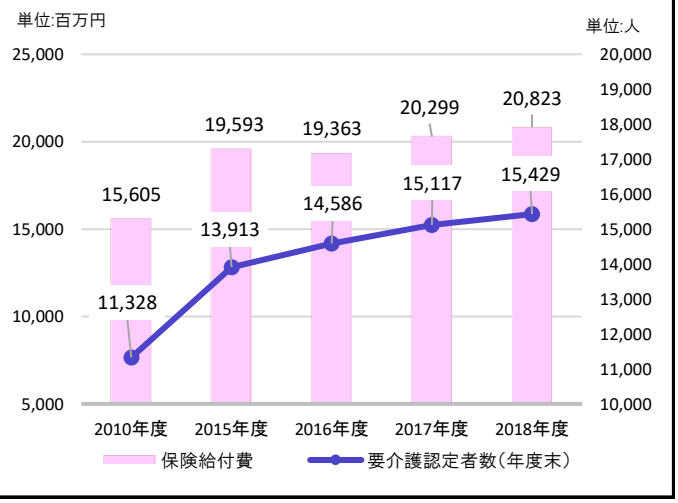


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳	認定調査費	6.58		5.00	1.90	13.48	5.65
	保険給付費（合計値）	10.92		0.42	3.46	14.80	6.53
	包括的支援事業費	5.10		1.11	0.58	6.79	2.20
2018年度　会計　合計		42.75	0.00	16.42	8.03	67.20	66.25
2017年度　会計　合計		43.00	0.00	16.00	7.25	66.25	

6　個別分析

▽要介護認定者数と介護給付費の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆介護保険事業は、補助費等（介護給付費等）が費用の約95%を占めており、その他は物件費・人件費等で構成されています。
◆保険給付費の財源については、50%は公費（国、県、市）、残り50%は第１号被保険者（65歳以上の方）と第２号被保険者（40～64歳の方）の保険料で構成されています。
◆物件費のうち、介護保険制度運営の事務経費の主な財源は、市負担である一般会計繰入金となっています。
◆補助費等には、介護予防・日常生活支援総合などの地域支援事業費の一部が含まれています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用のほとんどを介護給付費などの補助費等が占めますが、高齢者、要介護認定者は今後も増加する見込みなので、次年度以降も補助費等が増加していくことは必至です。この財源確保が課題ですが、市が負担する一般会計からの繰入金の確保と、第１号被保険者の方から納付いただく介護保険料の適正な賦課徴収を行っていく必要があります。
◆2018年度は、第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）の初年度でした。介護保険料が増額となったため行政収入が増加していますが、計画後期には保険料歳入不足となり、給付費準備基金を取り崩す予定です。このような背景があるため、適正な介護保険サービス量と保険料歳入の確保により、歳出超過のような事態を防止し、実績値と計画値に大きな差異が生じないようにすることが課題です。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	公共用地先行取得事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1　組織概要

(1)公有財産の取得に関すること(農林部、建設交通部及び都市整備部の所管に係る公有財産の取得を除く)
(2)土地開発基金に関すること

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆土地開発基金保有財産については事業計画等を整理の上、事業化の促進や活用の検討を進め維持管理費の抑制に努めます。また、土地開発基金による財産取得にあたっては基金での長期保有を避けるため、事業計画及び基金使用による先行取得の必要性等について検討を行った上で財産取得を行います。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
用地取得数	(件)	0	1	0	土地開発基金を使用した用地取得件数
用地買戻し数	(件)	2	0	1	土地開発基金保有用地からの買戻し件数
年度末保有用地数	(件)	6	7	6	年度末の土地開発基金保有用地件数

成果の説明	◆2017年度から2018年度にかけ、土地開発基金を使用し都市計画道路内環状線用地の取得を進めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**378**	**4**	**2**	**△ 2**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	378	4	2	△ 2
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**12**	**148**	**86**	**△ 62**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	12	148	86	△ 62
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		366	△ 145	△ 85	60
金融収入 (d)		**14**	**15**	**15**	**0**
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		14	15	15	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		381	△ 130	△ 70	60
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		381	△ 130	△ 70	60
一般会計繰入金 (l)		0	130	70	△ 60
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		381	0	0	0

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	土地開発基金財産使用料　2
主な増減理由	土地開発基金財産使用申請減に伴う減(△2)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	用地事務用消耗品代　86
主な増減理由	用地事務用消耗品購入の減
勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	預金利子　15
主な増減理由	増減なし

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	86	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 70	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 70	一般会計繰入金 (e)	70	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**1,801,561**	**1,800,278**	**△ 1,283**
資産の部合計			1,801,561	1,800,278	△ 1,283

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		1,283	0	△ 1,283
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	0	0	0
	その他の流動負債	1,283	0	△ 1,283
固定負債		0	0	0
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	0	0	0
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		1,283	0	△ 1,283
純資産		1,800,278	1,800,278	0
純資産の部合計		1,800,278	1,800,278	0
負債及び純資産の部合計		1,801,561	1,800,278	△ 1,283

⑤貸借対照表の特徴的事項

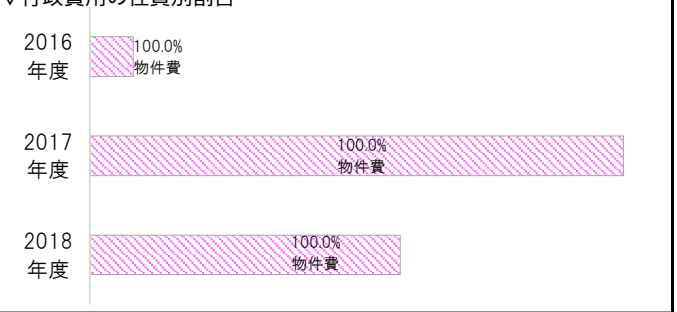
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	土地開発基金(不動産)　261,165 (現金)　1,539,113	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	用地買戻しに伴う不動産の減 (△1,283)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

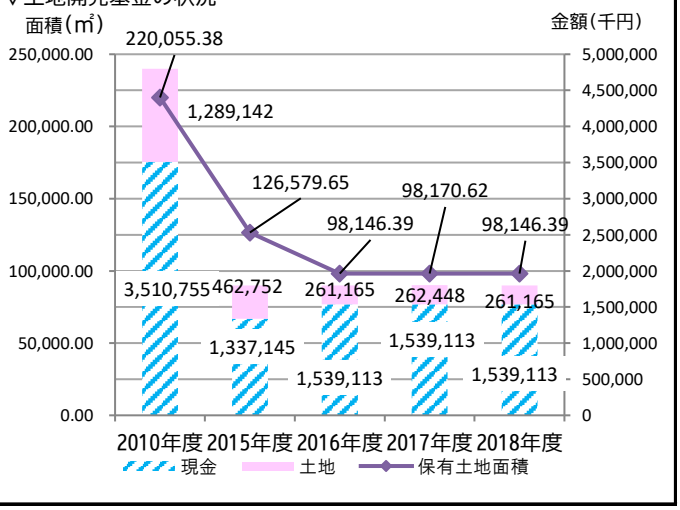


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽土地開発基金の状況



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2018年度は、2017年度に土地開発基金により取得した都市計画道路内環状線用地の一部について買戻しがありました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆土地開発基金保有財産については事業計画等を整理の上、事業化の促進や活用の検討を進め維持管理費の抑制に努めます。また、土地開発基金による財産取得にあたっては基金での長期保有を避けるため、事業計画及び基金使用による先行取得の必要性等について検討を行った上で財産取得を行います。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	荒井北井土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、中心市街地と安積町との間に位置し、交通の隘路となっているため、スプロール化と生活環境の悪化を呈し、放置できない状況となっています。
このため、都市計画道路内環状線、大黒田雷神線（幅員25m）及び長者町橋郎治線（幅員12m）を幹線に、区画道路・公園等の公共施設を整備改善し良好な生活環境を確保するとともに、健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1980年11月20日
施行面積	91.6ha
公共減歩率	15.4%
保留地減歩率	6.0%
合算減歩率	21.4%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2018年度は、換地処分の公告を行い、保留地本契約業務、清算金徴収・交付業務を行います。
◆保留地本契約業務については保留地処分金、清算金交付業務については清算金徴収金を財源とし、一般会計からの繰入金に依存しない業務遂行を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	98.0	99.8	99.8	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆換地処分通知の発送
◆換地処分の公告
◆清算金徴収・交付事務

仮換地指定率	97.5%
保留地処分率	100.0%
建物移転率	100.0%

※仮換地指定せずに本換地となる箇所があるため100%とはならない。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	116	106	33	△ 74
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**4**	**139,555**	**212,568**	**73,014**
	行政収入 小計(a)	120	139,661	212,601	72,940
行政費用	人件費	113	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	1,401	1,178	1,890	711
	うち委託料	1,138	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**270**	**504**	**189,445**	**188,941**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,784	1,682	191,334	189,652
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,664	137,979	21,267	△ 116,712
金融収入 (d)		0	0	33	33
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	33	33
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,664	137,979	21,300	△ 116,679
特別収入 小計 (h)		0	0	11	11
特別費用 小計 (i)		0	80,510	80,518	8
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 80,510	△ 80,507	3
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,664	57,469	△ 59,207	△ 116,676
一般会計繰入金 (l)		1,664	24,396	0	△ 24,396
一般会計繰出金 (m)		0	0	△ 20,271	△ 20,271
再計 (k)+(l)+(m)		0	81,865	△ 79,478	△ 161,343

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	清算金徴収金　212,546　など
主な増減理由	換地処分に係る清算金徴収事務を行ったことに伴う増(212,546) 保留地処分金(歳計外振替分)の減(△139,552)など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	清算金交付金　189,203　など
主な増減理由	換地処分に係る清算金交付事務を行ったことに伴う増(189,203)　など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	210,258	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	271,852	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 61,594	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 61,594	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 20,271
		前年度からの繰越金 (g)	81,865	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		81,865	0	△ 81,865	流動負債			0	0	0
	未収金		**0**	**2,376**	**2,376**		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	11	11		地方債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債			0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0		地方債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計			0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			4,706,695	2,387	△ 4,704,308
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		**4,624,830**	**0**	**△ 4,624,830**						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			4,706,695	2,387	△ 4,704,308
資産の部合計			4,706,695	2,387	△ 4,704,308	負債及び純資産の部合計			4,706,695	2,387	△ 4,704,308

⑤貸借対照表の特徴的事項

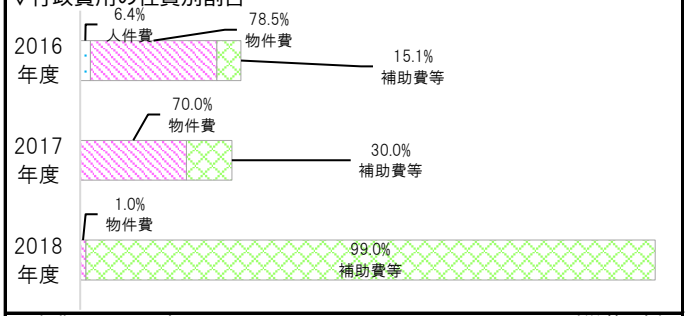
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	清算金徴収金　2,375 延滞金　1	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	清算金徴収金・延滞金の徴収未済に伴う増（2,376）	主な増減理由	換地処分で公共施設の資産引継完了に伴う減（△4,624,830）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

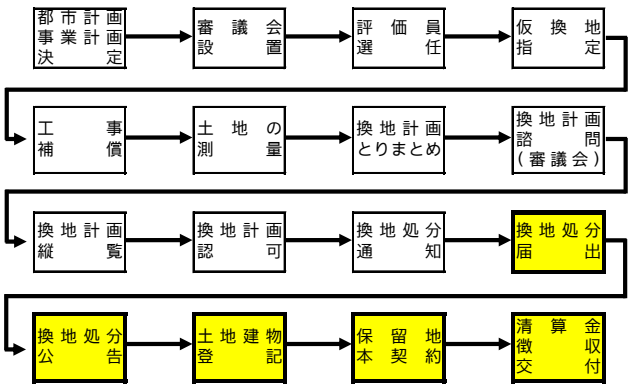


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2018年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆換地処分の公告を行いました。
◆清算金徴収・交付事務を開始したため、行政収入・行政費用ともに大幅に増加しました。
◆清算金交付金額を清算金徴収金が上回ったため、差額を一般会計へ繰り出しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2019年度は、保留地本契約業務、清算金徴収・交付業務を行います。
◆保留地本契約業務及び算金交付業務については保留地処分金と清算金徴収金を財源とし、一般会計からの繰入金に依存しない業務遂行を図ります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	中谷地土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、既存の団地及び西部第一土地区画整理事業の施行区域に接し、急速に宅地化が進行しつつあるため、都市計画道路川田大徳南線（幅員12m）を幹線道路として整備し、併せて区画道路・公園等の公共施設を整備改善し、宅地の利用増進と健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1984年12月27日
施行面積	24.2ha
公共減歩率	8.5%
保留地減歩率	7.3%
合算減歩率	15.8%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆滞納処分による強制徴収を実施して、更なる滞納額削減を図ります。
◆清算金を適正に徴収することによって、一般会計繰入金に依存しない事業費の財源確保を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	99.7	99.7	99.7	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆清算金徴収金滞納処分　1件
◆一般会計繰出金　494千円

仮換地指定率	100.0%
保留地処分率	100.0%
建物移転率	100.0%

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**258**	**182**	**161**	**△ 21**
	行政収入 小計(a)	258	182	161	△ 21
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	7	4	5	1
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	35	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	11	0	△ 11
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	42	15	5	△ 10
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		216	167	156	△ 11
金融収入 (d)		28	13	7	△ 7
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		28	13	7	△ 7
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		244	181	163	△ 17
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	29	0	△ 29
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 29	0	29
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		244	152	163	11
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		**△ 278**	**△ 253**	**△ 494**	**△ 241**
再計 (k)+(l)+(m)		△ 34	△ 101	△ 331	△ 229

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	清算金徴収金　161
主な増減理由	清算金徴収金の分割納付終了に伴う減(△21)
勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	一般会計繰出金　△494
主な増減理由	清算金徴収金の滞納処分実施に伴う増(△241)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	499	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	494	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	494	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 494
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0	流動負債			0	0	0
	未収金		**331**	**0**	**△ 331**		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		△ 11	△ 11	0		地方債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債			0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0		地方債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計			0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			320	△ 11	△ 331
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			320	△ 11	△ 331
資産の部合計			320	△ 11	△ 331	負債及び純資産の部合計			320	△ 11	△ 331

⑤貸借対照表の特徴的事項

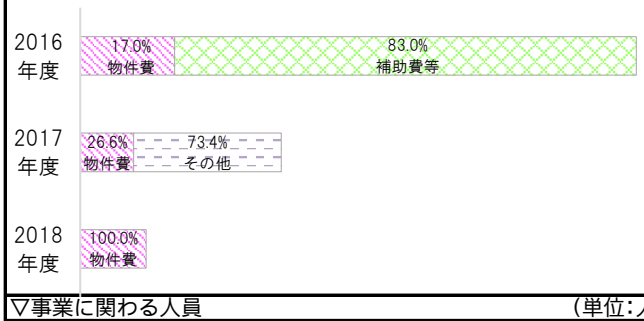
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	精算金長集金　皆減	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	滞納者への滞納処分に伴う減（△331）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

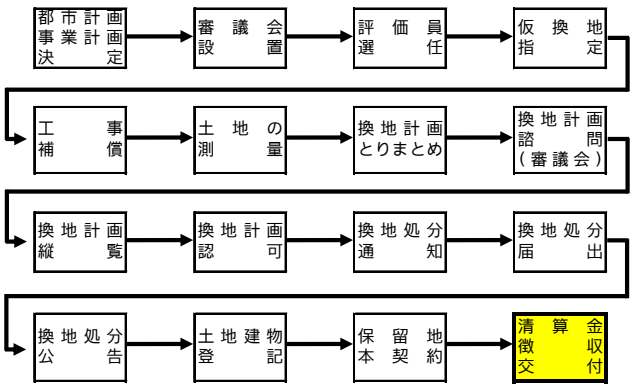


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年度から収入未済となっている清算金について、対象者に滞納処分による強制徴収を行い、滞納額圧縮を図りました。
◆清算金徴収における分割徴収通知発送等の事務を滞りなく遂行することができました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新たに滞納となる案件が発生しないよう督促・催告を随時実施します。
◆清算金を適正に徴収することによって、一般会計繰入金に依存しない事業費の財源確保を図ります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	富田第二土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、中心市街地から北西へ約5km、東北縦貫自動車道郡山ＩＣから南へ1kmに位置し、宅地開発が急速に進み住宅団地が形成され、スプロール化の傾向にあります。
このため、都市計画道路郡山インター線（幅員25m）、 諏訪前西ノ山線（幅員20m）、 中ノ目線・諏訪前1号線（幅員12m）及び諏訪前2号線（幅員9m）を幹線に、区画道路・公園等の公共施設を整備改善し、良好な生活環境を確保するとともに、 健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1991年8月31日
施行面積	24.2ha
公共減歩率	20.8%
保留地減歩率	6.2%
合算減歩率	27.0%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆地区内の市道については、2018年度以降も維持補修工事を行い、随時引継ぎを行っていきます。
◆事業完了に向け、保留地の売却を推進し、自主財源を確保するよう努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	94.2	95.7	96.4	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　3,726千円
除草業務委託
◆工事請負費　60,407千円
保留地整地工事　水路工事　維持工事
◆補償費　47,618千円
工作物等補償　損失補償　整地補償　電柱等移転工事費用補償

仮換地指定率	99.6%
保留地処分率	85.3%
建物移転率	100.0%

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	7,778	5,272	7,184	1,913
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**4,172**	**4**	**28,979**	**28,976**
	行政収入 小計(a)	11,951	5,275	36,164	30,889
行政費用	人件費	0	105	24	△ 81
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**690**	**18,990**	**4,789**	**△ 14,200**
	うち委託料	540	17,792	3,726	△ 14,066
	維持補修費	**8,622**	**19,091**	**48,558**	**29,467**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	650	0	1,400	1,400
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	9,962	38,186	54,771	16,585
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		1,989	△ 32,911	△ 18,607	14,304
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		2,004	862	399	△ 463
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,004	△ 862	△ 399	463
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 15	△ 33,772	△ 19,006	14,767
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 15	△ 33,772	△ 19,006	14,767
一般会計繰入金 (l)		2,004	75,772	19,006	△ 56,767
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		1,989	42,000	0	△ 42,000

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	保留地処分金　28,977 図面謄写代　2
主な増減理由	保留地の売却に伴う増(28,977)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	除草業務委託　3,726　など
主な増減理由	基準点測量業務委託の減(△15,546)　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	工事請負費(維持補修)　48,319 原材料費　239
主な増減理由	地区内の市道引継ぎのため、必要な維持補修を行ったことに伴う増(29,520)　など

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,164	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	55,170	社会資本整備投資活動支出	59,705	財務活動支出	15,622
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 19,006	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 59,705	財務活動収支差額 (c)	△ 15,622
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 94,332	一般会計繰入金 (e)	49,332	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	45,000	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		45,000	0	△ 45,000	流動負債			15,622	8,274	△ 7,347
	未収金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		15,622	8,274	△ 7,347
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債			10,033	1,759	△ 8,274
		建物(取得価額)	0	0	0		地方債		10,033	1,759	△ 8,274
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計			25,655	10,033	△ 15,622
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			6,901,270	6,924,711	23,441
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		**6,881,925**	**6,934,744**	**52,819**						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			6,901,270	6,924,711	23,441
資産の部合計			6,926,925	6,934,744	7,819	負債及び純資産の部合計			6,926,925	6,934,744	7,819

⑤貸借対照表の特徴的事項

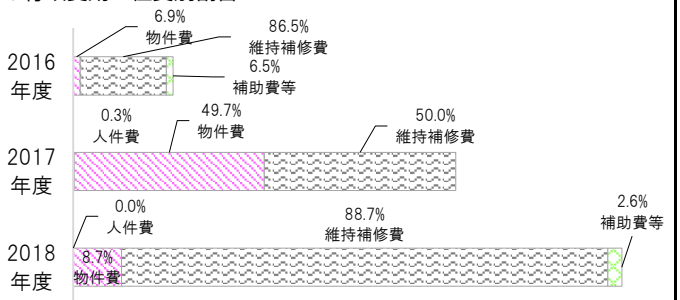
（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定　6,934,744	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	保留地整地工事等による増(103,556) 市道引継に伴う減(△50,737)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

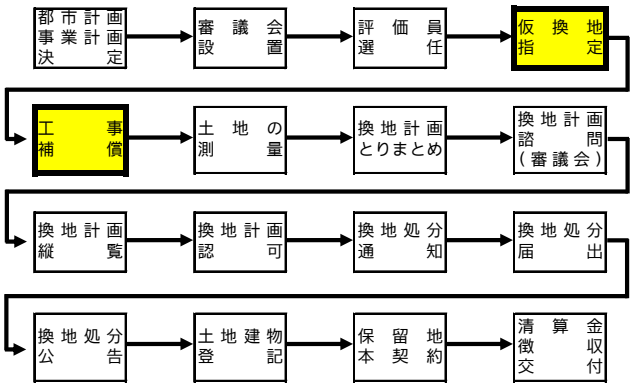


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業完了に向けて、各課へ公共施設引継ぎを行うのに必要な維持補修を行ったため、維持補修費が前年度に比べ29,467千円増加しました。
◆2018年度は地区内の保留地売却実績があったこと及び業務量が減少したため、一般会計繰入金が56,767千円減少しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地区内の市道については、2019年度以降も随時引継ぎを行っていきます。
◆事業完了に向け、保留地の売却を推進し、自主財源を確保するよう努めます。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	伊賀河原土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、周辺の宅地開発が進み、市中心部へ流れる交通量の増加が著しいため、都市計画道路郡山インター線（幅員25m）、東部幹線（幅員25～27m）、伊賀河原1号線（幅員16m）及び伊賀河原2号線（幅員16m）を幹線道路として整備し、併せて区画道路・公園等を適正に配置することにより、周辺市街地と市中心部を結ぶ交通体系を確立し、健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1995年2月22日
施行面積	40.2ha
公共減歩率	22.9%
保留地減歩率	5.5%
合算減歩率	28.4%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆幹線道路工事及び関連する移転補償の早期完了に努めます。
◆財源となる交付金確保を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	82.0	84.6	86.5	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　14,796千円
除草業務委託　道路詳細設計委託　建築物等算定及び調査算定業務委託など
◆工事請負費　108,417千円
郡山インター線改良工事　幹線排水路整備工事　区画道路改良工事　維持工事など
◆補償費　214,773千円
建築物等補償　整地補償　損失補償　電柱等移転工事費用補償など

仮換地指定率	85.8%
保留地処分率	25.2%
建物移転率	83.8%

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**121**	**2,330**	**2,574**	**244**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2	2	2	0
	行政収入 小計(a)	123	2,331	2,575	244
行政費用	人件費	29,785	32,342	30,012	△ 2,330
	うち時間外勤務手当	2,410	2,957	1,326	△ 1,631
	物件費	**5,571**	**5,903**	**14,621**	**8,718**
	うち委託料	4,277	3,996	12,636	8,640
	維持補修費	6,845	10,907	10,081	△ 826
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	3,685	5,995	5,011	△ 984
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	5,125	6,975	3,277	△ 3,698
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	51,011	62,121	63,002	880
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 50,887	△ 59,790	△ 60,426	△ 636
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		12,180	10,980	9,870	△ 1,110
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 12,180	△ 10,980	△ 9,870	1,110
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 63,067	△ 70,771	△ 70,296	474
特別収入 小計 (h)		0	0	1,564	1,564
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	1,564	1,564
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 63,067	△ 70,771	△ 68,733	2,038
一般会計繰入金 (l)		60,362	66,434	69,637	3,203
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 2,705	△ 4,336	905	5,241

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	証明手数料　64 施行者管理地使用料　2,510
主な増減理由	証明発行件数の減少に伴う減(△8) 施行者管理地の貸出に伴う増(252)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	除草業務委託　6,642 建築物等調査算定業務委託　5,130　など
主な増減理由	除草業務の科目変更に伴う増(6,642)　など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,575	社会資本整備投資活動収入	60,197	財務活動収入	36,100
行政サービス活動支出	72,213	社会資本整備投資活動支出	310,560	財務活動支出	76,323
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 69,637	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 250,363	財務活動収支差額 (c)	△ 40,223
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 360,223	一般会計繰入金 (e)	412,178	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	28,875	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	80,830

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		28,875	80,830	51,955	流動負債			78,941	78,945	5
	未収金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		76,323	75,668	△ 654
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		2,618	3,277	659
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債			636,582	594,076	△ 42,506
		建物(取得価額)	0	0	0		地方債		617,757	578,189	△ 39,568
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金		18,825	15,887	△ 2,938
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計			715,523	673,022	△ 42,501
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			8,490,461	8,895,477	405,016
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		**9,177,109**	**9,487,669**	**310,560**						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			8,490,461	8,895,477	405,016
資産の部合計			9,205,984	9,568,499	362,515	負債及び純資産の部合計			9,205,984	9,568,499	362,515

⑤貸借対照表の特徴的事項

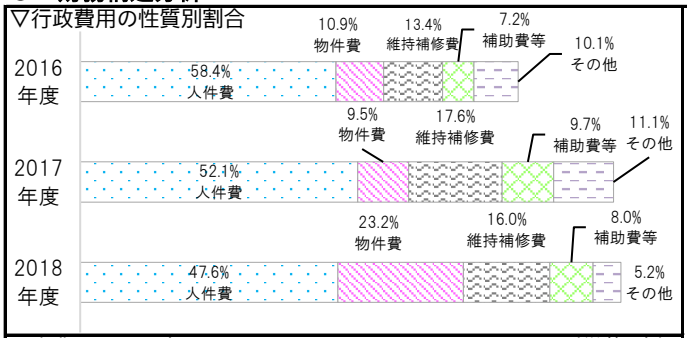
（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定　9,487,669	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	・郡山インター線改良工事　など(95,787) ・建築物等補償　など(214,773)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

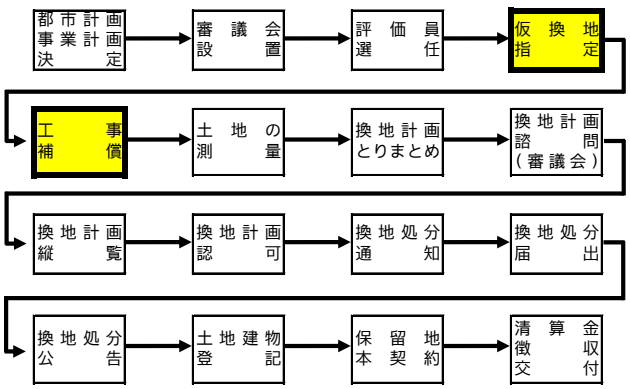


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳	土地区画整理事業費（伊賀河原）	5.00				5.00	5.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
2017年度　会計　合計		5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆使用料の行政収入が2年連続で増加しました。
◆除草業務を維持工事から委託業務へと科目を変更したことに伴い、物件費が8,718千円増加しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆幹線道路工事及び関連する移転補償の早期完了に努めます。
◆財源となる交付金確保を図ります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	徳定土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、地区の北側に立地する私立大学の影響を受け、急速に市街化が進んでいるため、都市計画道路笹川大善寺線（幅員25m）、徳定行合橋線（幅員16m）、安積永盛駅前線（幅員16m）を幹線に、区画道路・公園等の公共施設を整備改善し、良好な生活環境を確保するとともに、健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1995年2月7日
施行面積	49.7ha
公共減歩率	19.6%
保留地減歩率	6.0%
合算減歩率	25.6%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆都市計画道路笹川大善寺線の2018年度供用開始に向け、事業進捗に努めます。
◆財源となる交付金確保を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	35.0	40.4	45.2	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　32,116千円
除草業務委託　建築物等調査算定業務委託　画地確定測設業務委託　など
◆工事請負費　685,345千円
笹川大善寺線橋梁・舗装工事　区画道路舗装工事　配水管布設工事　など
◆補償費　325,846千円
建築物等補償　整地補償　工作物等補償　損失補償　電柱等移転工事費用補償　借家人補償　など

仮換地指定率	55.2%
保留地処分率	1.6%
建物移転率	31.9%

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	165	151	225	75
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,532	621	1	△ 620
	行政収入 小計(a)	1,697	772	226	△ 545
行政費用	人件費	28,995	30,116	29,775	△ 341
	うち時間外勤務手当	1,331	1,649	944	△ 704
	物件費	**17,010**	**8,900**	**34,706**	**25,806**
	うち委託料	15,630	5,780	32,116	26,336
	維持補修費	**6,053**	**13,265**	**2,279**	**△ 10,987**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**39**	**5,967**	**16,472**	**10,505**
	減価償却費	261	261	261	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,553	6,244	5,051	△ 1,193
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	54,911	64,753	88,543	23,791
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 53,214	△ 63,981	△ 88,317	△ 24,336
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,574	1,855	2,142	287
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,574	△ 1,855	△ 2,142	△ 287
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 54,788	△ 65,836	△ 90,459	△ 24,623
特別収入 小計 (h)		3,495	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		3,495	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 51,293	△ 65,836	△ 90,459	△ 24,623
一般会計繰入金 (l)		54,408	61,884	87,753	25,869
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		3,116	△ 3,952	△ 2,706	1,246

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	除草業務委託　10,832 建築物等調査算定業務委託　20,822　など
主な増減理由	除草業務の科目変更に伴う増（10,832） 建築物等調査算定業務委託の増（16,340）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	工事請負費(維持補修)　1,982 原材料費　297
主な増減理由	工事請負費(維持補修)等の減（△10,992）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	配水管布設工事　16,455　など
主な増減理由	上下水道局関連工事の増(10,590)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	226	社会資本整備投資活動収入	300,739	財務活動収入	241,500
行政サービス活動支出	87,979	社会資本整備投資活動支出	992,754	財務活動支出	11,726
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 87,753	社会資本整備投資活動収支差額（b）	△ 692,015	財務活動収支差額（c）	229,774
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 549,994	一般会計繰入金 (e)	601,907	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	65,592	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	117,505

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		65,592	117,505	51,913	流動負債			14,332	12,743	△ 1,589
	未収金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		11,726	9,717	△ 2,009
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		2,606	3,025	420
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,277	4,016	△ 261		その他の流動負債		0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債			418,720	651,269	232,549
		建物(取得価額)	7,665	7,665	0		地方債		401,619	633,402	231,783
		建物減価償却累計額	△ 3,388	△ 3,649	△ 261		退職手当引当金		17,101	17,867	766
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計			433,052	664,012	230,960
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			3,841,787	4,655,233	813,447
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		**4,204,970**	**5,197,724**	**992,754**						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			3,841,787	4,655,233	813,447
資産の部合計			4,274,839	5,319,245	1,044,406	負債及び純資産の部合計			4,274,839	5,319,245	1,044,406

⑤貸借対照表の特徴的事項

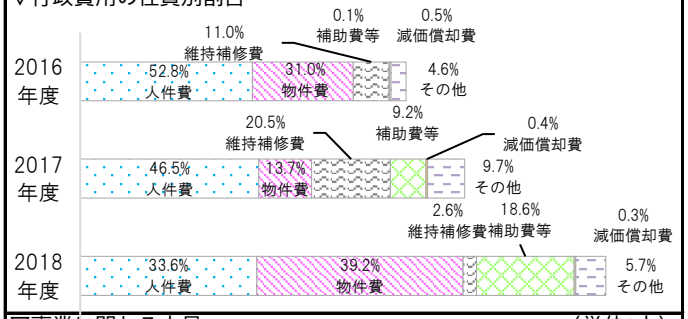
（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定　5,197,724	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	・笹川大善寺線橋梁工事　など(325,846) ・建築物等補償　など(666,908)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

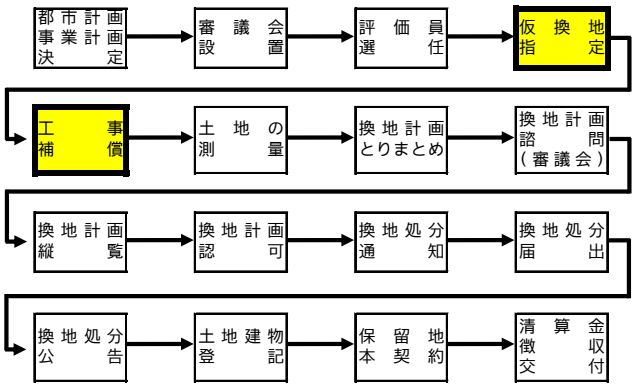


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳	土地区画整理事業費（徳定）	5.00				5.00	5.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
2017年度　会計　合計		5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆優先整備を行っている都市計画道路笹川大善寺線の整備進捗を図ることができ、50億円を超える建設仮勘定となりました。
◆除草業務を維持工事から委託業務へと科目を変更したこと及び建築物等調査算定業務委託が増加したことに伴い、物件費が25,806千円増加しました。
◆都市計画道路笹川大善寺線の整備進捗に合わせて、必要な地区内の配水管移設工事を行ったことから補助費等が10,505千円増加しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路笹川大善寺線の2019年9月の供用開始に向け、事業進捗に努めます。
◆財源となる交付金確保を図ります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	大町土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

土地区画整理の手法による土地の整序・集約・公共施設の整備を行い、郡山市の玄関口にふさわしい良好な市街地の形成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	2005年12月2日
施行面積	2.2ha
公共減歩率	10.1%
保留地減歩率	-
合算減歩率	10.1%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業の早期完了に向け、財源となる交付金確保を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	32.8	34.5	38.9	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　42,232千円
建築物等調査算定業務委託　画地確定測設業務委託
◆工事請負費　4,848千円
区画道路改良工事　整地工事　維持工事
◆補償費　161,416千円
建築物等補償　工作物等補償　損失補償　借家人補償　など

仮換地指定率	23.5%
保留地処分率	-
建物移転率	13.0%

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**538**	**2,201**	**1,249**	**△ 951**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	538	2,201	1,250	△ 951
行政費用	人件費	16,056	17,315	16,952	△ 362
	うち時間外勤務手当	1,231	1,679	712	△ 967
	物件費	**5,742**	**17,005**	**42,852**	**25,848**
	うち委託料	5,454	16,394	42,232	25,838
	維持補修費	999	1,598	1,534	△ 65
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	53	53	53	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,598	3,315	2,007	△ 1,307
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	25,447	39,286	63,399	24,113
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 24,909	△ 37,085	△ 62,150	△ 25,064
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,343	1,200	1,080	△ 120
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,343	△ 1,200	△ 1,080	120
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 26,253	△ 38,285	△ 63,230	△ 24,944
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 26,253	△ 38,285	△ 63,230	△ 24,944
一般会計繰入金 (l)		24,937	36,401	62,690	26,289
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 1,315	△ 1,885	△ 540	1,345

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	行政財産使用料　1,245　など
主な増減理由	事業用地の貸出件数の減(△951)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	除草業務委託　324 画地確定測設業務委託　756 建築物等調査算定業務委託　38,988　など
主な増減理由	建築物等調査算定業務委託による増(26,784)　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,250	社会資本整備投資活動収入	42,480	財務活動収入	38,300
行政サービス活動支出	63,939	社会資本整備投資活動支出	164,731	財務活動支出	8,485
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 62,690	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 122,251	財務活動収支差額 (c)	29,815
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 155,125	一般会計繰入金 (e)	119,955	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	50,430	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	15,260

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		50,430	15,260	△ 35,170	流動負債			9,952	7,823	△ 2,129
	未収金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		8,485	6,255	△ 2,230
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		1,467	1,569	101
固定資産	事業用資産	有形固定資産	476,907	476,907	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	**476,907**	**476,907**	**0**	固定負債			66,734	98,646	31,911
		建物（取得価額）	0	0	0		地方債		59,175	91,221	32,045
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金		7,559	7,425	△ 134
		工作物（取得価額）	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計			76,687	106,469	29,782
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			2,128,217	2,227,995	99,778
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		**1,677,566**	**1,842,297**	**164,731**						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			2,128,217	2,227,995	99,778
資産の部合計			2,204,904	2,334,464	129,561	負債及び純資産の部合計			2,204,904	2,334,464	129,561

⑤貸借対照表の特徴的事項

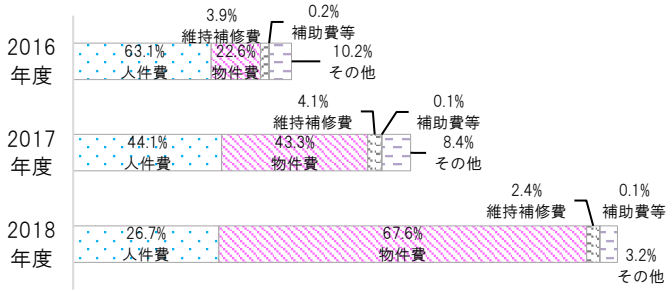
（単位：千円）

勘定科目	土地（事業用資産）	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	土地　476,907 （38筆：3,780.05㎡） ※減価補償金による用地買収地	決算額の主な内訳	建設仮勘定　1,842,297	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	・区画道路改良工事　など（3,315） ・建築物等補償　など（161,416）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

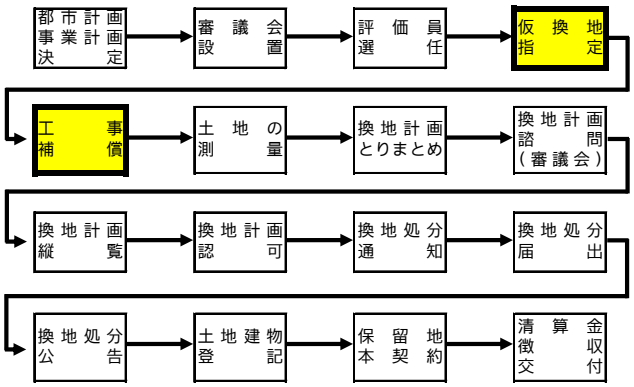


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳	土地区画整理事業費（大町）	3.00				3.00	3.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00
2017年度　会計　合計		3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	

6　個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業進捗に伴う建築物等調査算定業務委託を行ったことにより物件費が25,848千円増加しました。
◆建築物等の補償を行ったことにより、164,731千円の建設仮勘定を計上しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業の早期完了に向け、財源となる交付金確保を図ります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	都市政策課	会計名	駐車場事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

駐車場法(昭和32年法律第106号)の規定による路外駐車場に関すること。

基本情報	施設の名称	郡山駅西口駐車場		建設年月日	1998年6月30日	施設面積等		13,959㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.4%	0.7%	0.9%	受益者負担比率	154.0%	143.2%	139.3%
	有形固定資産減価償却率	53.3%	55.3%	57.7%	利用台数	189,419台	178,172台	174,708台
	減価償却費・投資比率	13.7%	18.9%	6.1%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1998年７月の供用開始から20年が経過し、有形固定資産減価償却率が55.3%という高い数値であるため、今後長期修繕計画に基づく大型・高額な駐車場設備の修繕に加え、躯体の長寿命化も視野に入れた修繕計画の見直しが必要です。
◆長時間利用者の増加等により、利用料金収入は一定の水準で推移していることから、今後も市民課モニター広報などにより、現在の水準を保つ必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
修正回転率	(時間)	12.41	12.13	12.33	回転率×平均駐車時間
料金収入	(千円)	157,304	154,307	156,629	駐車場の年間料金収入
成果の説明	◆2017年度と比較して修正回転率及び料金収入が微増した。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**157,310**	**154,312**	**156,633**	**2,321**
	財産収入	725	725	657	△ 68
	その他の行政収入	245	233	341	108
	行政収入 小計(a)	158,281	155,271	157,631	2,360
行政費用	人件費	3,469	3,475	3,484	9
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	28,824	29,690	30,777	1,088
	うち委託料	18,918	19,209	20,432	1,223
	維持補修費	**8,882**	**13,555**	**18,269**	**4,713**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	11,295	10,714	9,075	△ 1,639
	減価償却費	49,469	50,148	50,678	531
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	179	183	196	13
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	102,117	107,764	112,479	4,715
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		56,164	47,507	45,153	△ 2,354
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		10,032	7,491	5,047	△ 2,444
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 10,032	△ 7,491	△ 5,047	2,444
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		46,132	40,016	40,106	90
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		200	134	79	△ 56
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 200	△ 134	△ 79	56
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		45,932	39,882	40,027	145
一般会計繰入金 (l)		**6,688**	**4,993**	**3,364**	**△ 1,629**
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		52,620	44,875	43,391	△ 1,484

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	駐車場使用料156,629 自動車保管場所使用承諾証明手数料など
主な増減理由	1時間券の大口購入が増えたことによる料金収入の増（2,321）
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	維持補修費 18,269
主な増減理由	エレベーター設備等の修繕に伴う修繕料の増（4,713）
勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	一般会計繰入金（利子償還分×2/3） 3,364
主な増減理由	借入金の償還計画に基づき償還しており、2015年度をピークに2016年度からは償還満了まで減少し続けることによる減（△1,629）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績（台）	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用台数1台あたりコスト	円	2018	174,708	644	39	利用台数（台）が減少し、維持補修費等の行政費用が増加したため。
		2017	178,172	605	66	
		2016	189,419	539		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	157,510	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	66,913	社会資本整備投資活動支出	3,107	財務活動支出	119,628
行政サービス活動収支差額 (a)	90,596	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 3,107	財務活動収支差額 (c)	△ 119,628
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 32,139	一般会計繰入金 (e)	32,139	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0	流動負債			119,810	122,318	2,508
	未収金		2,654	2,776	122		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		119,628	122,123	2,495
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		183	196	13
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,699,090	1,651,519	△ 47,571		その他の流動負債		0	0	0
		土地	791,229	791,229	0	固定負債			152,981	30,858	△ 122,123
		建物(取得価額)	1,832,187	1,832,187	0		地方債		152,981	30,858	△ 122,123
		建物減価償却累計額	△ 939,912	△ 989,381	△ 49,469		退職手当引当金		0	0	0
		工作物(取得価額)	199,500	199,500	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 183,914	△ 182,016	1,898	負債の部合計			272,791	153,177	△ 119,615
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			1,428,953	1,501,118	72,165
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			1,428,953	1,501,118	72,165
資産の部合計			1,701,744	1,654,295	△ 47,449	負債及び純資産の部合計			1,701,744	1,654,295	△ 47,449

⑥貸借対照表の特徴的事項

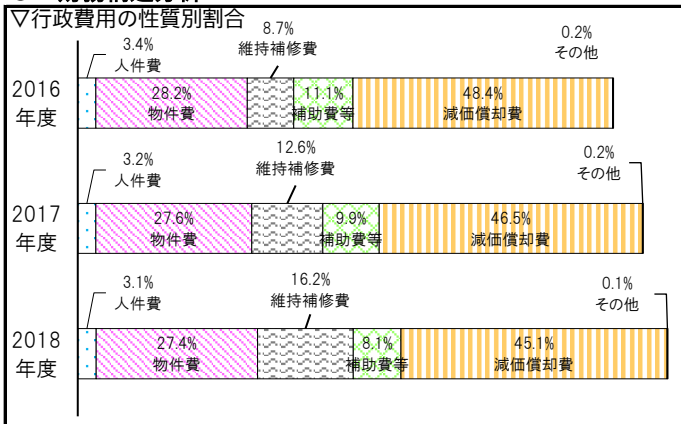
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	・長期滞在車両駐車料金 2,654 ・公有施設等損壊弁償金 122	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	公有施設等損壊弁償金が発生したため	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



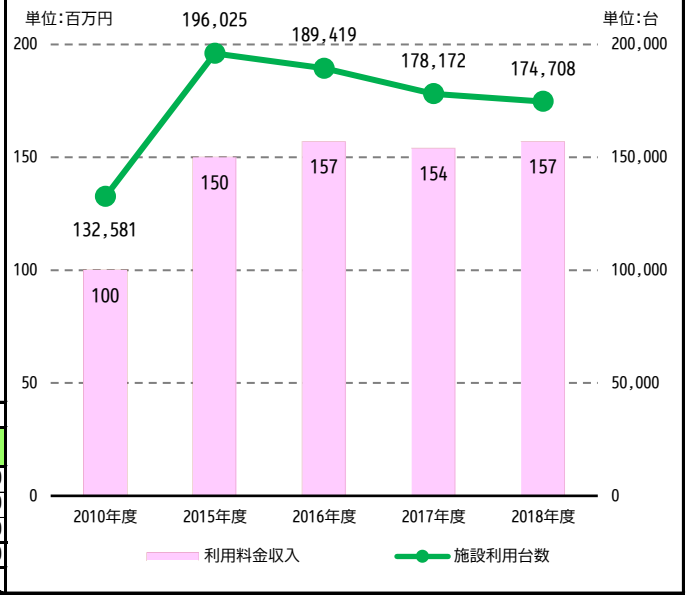
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳	駐車場費		1.00			1.00	1.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	1.00
2017年度　会計　合計		0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用台数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用台数は、2015年度から減少傾向にあるものの、利用料金収入はほぼ横ばいです。
◆借入金の償還額の減少等により、キャッシュ・フロー収支差額は、前年度（△69,228千円）と比較し、37,089千円増加しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1998年７月の供用開始から21年が経過し、有形固定資産減価償却率が57.7%という高い数値であるため、今後長期修繕計画に基づく大型・高額な駐車場設備の修繕に加え、躯体の長寿命化も視野に入れた修繕計画の見直しが必要です。
◆利用料金収入は一定の水準で推移していることから、今後も市民課モニター広報やニーズ調査などにより、現在の水準を保つ必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	都市政策課	会計名	郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1　組織概要

市街地再開発事業に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆再開発ビル「ビッグアイ」は2001年3月の開館から16年が経過し、今後は大型・高額な設備機器などの修繕が想定されるため、今後とも維持管理費用の精査に努める必要があります。また、商業施設「モルティ」部分の保留床については、郡山駅西口再開発株式会社へ売却する予定となっています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
保留床貸付収入	（千円）	21,589	23,524	22,061	市が保有している商業施設部分の賃料収入

成果の説明	◆保留床貸付収入は、市が保有している床の純賃料＋特別修繕費＋損害保険料により構成されており、純賃料は単価契約のため変化はありませんが、ビルの特別修繕費は、年次計画に基づき修繕内容が異なるため収入が減となっていますが、郡山駅西口再開発株式会社の経営状況自体は安定しております。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**21,589**	**23,524**	**22,061**	**△ 1,463**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	21,589	23,524	22,061	△ 1,463
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	**1,754**	**3,690**	**2,180**	**△ 1,510**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**1,336**	**1,277**	**1,439**	**162**
	減価償却費	14,825	14,825	14,825	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	17,916	19,793	18,445	△ 1,348
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		3,672	3,732	3,616	△ 115
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		11,802	8,043	5,401	△ 2,643
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 11,802	△ 8,043	△ 5,401	2,643
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 8,130	△ 4,312	△ 1,784	2,527
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 8,130	△ 4,312	△ 1,784	2,527
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 8,130	△ 4,312	△ 1,784	2,527

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	保留床貸付収入　22,061 ・純賃料　19,528 ・特別修繕費　2,180 ・損害保険料　353
主な増減理由	特別修繕費の減少分　△1,510 損害保険料の増加分　47

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ビッグアイ特別修繕費負担金　2,180
主な増減理由	特別修繕費の減少分　△1,510

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	補助費等　1,439 ・損害保険料　327 ・消費税　1,088 ・モルティ店舗施設共有者会負担金　24
主な増減理由	損害保険料の増加分　44 消費税の増加分　118

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,061	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,020	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	134,059
行政サービス活動収支差額 (a)	13,041	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	△ 134,059
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 121,018	一般会計繰入金 (e)	121,018	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	297,059	282,233	△ 14,825
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	**549,092**	**549,092**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 252,033	△ 266,859	△ 14,825
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			297,059	282,233	△ 14,825

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		134,059	132,540	△ 1,519
	還付未済金	0	0	0
	地方債	134,059	132,540	△ 1,519
	賞与引当金	0	0	0
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		186,564	54,025	△ 132,540
	地方債	186,564	54,025	△ 132,540
	退職手当引当金	0	0	0
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		320,623	186,564	△ 134,059
純資産		△ 23,564	95,669	119,233
純資産の部合計		△ 23,564	95,669	119,233
負債及び純資産の部合計		297,059	282,233	△ 14,825

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

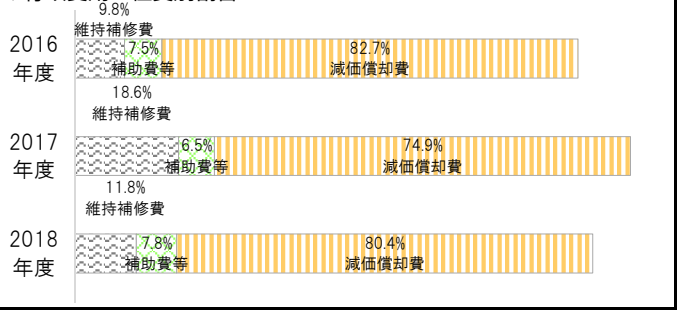
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山駅西口再開発ビル未処分保留床 549,092	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

地方債については郡山駅西口再開発ビル周辺整備を含んでいますが、固定資産のうち郡山駅西口駅前広場を既に所管換していることから、純資産についてはマイナスとなっています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

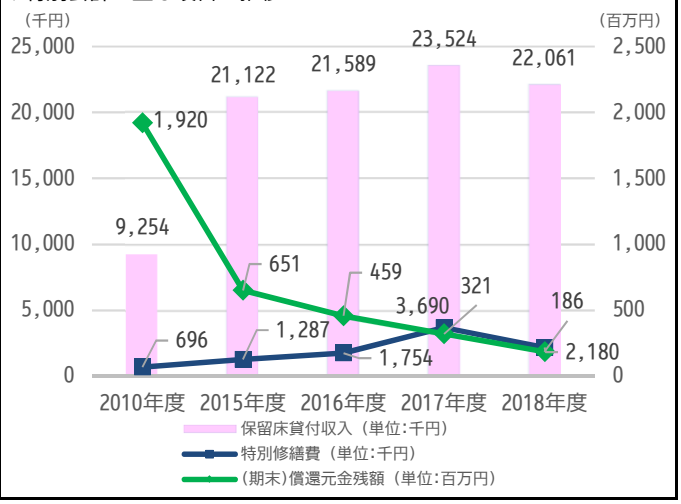


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽特別会計の主な項目の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆開館から17年が経過し、経年に伴う維持管理費用が増加傾向にあります。2018年は、主に受変電設備やシャッター設備を修繕し、施設の適切な維持管理と機能保全を図りました。今後も年次計画に基づき特別修繕を実施しますが、計画内容を見直すなど歳出の平準化に努める必要があります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発ビル「ビッグアイ」は2001年3月の開館から17年が経過し、今後は大型・高額な設備機器などの修繕が想定されるため、維持管理費用の精査に努める必要があります。また、商業施設「モルティ」部分の保留床については、郡山駅西口再開発株式会社へ売却する予定としております。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	農林部	課名	総合地方卸売市場管理事務所	会計名	総合地方卸売市場特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

(1)総合地方卸売市場の管理に関すること
(2)仲卸業・関連業者の許可等に関すること
(3)買受人の承認等に関すること

基本情報	施設の名称	郡山市総合地方卸売市場		建設年月日	2002年４月１日～	施設面積等		41,312㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.3%	0.3%	0.1%	受益者負担比率	40.3%	39.1%	41.0%
	有形固定資産減価償却率	47.7%	50.8%	53.9%	入場業者数	37	36	33
	減価償却費・投資比率	2.5%	2.5%	2.4%				

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市場の取扱数量及び金額は、今後においても減少していくことが予想され、使用料等の行政収入増が見込めないことから、現在進めている用地活用による収入増に加え照明設備のＬＥＤ化等を進め、物件費等費用の削減に取り組む必要があります。
◆今後の市場運営のあり方（資産活用、指定管理者制度、市場使用料及び施設使用料の減額措置等）について、引き続き検討が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
取扱数量	(t)	54,200	49,514	46,055	花き部を除く本市場の一年間の取扱数量
取扱金額	(百万円)	20,190	19,044	17,130	本市場の一年間の取扱金額

成果の説明

◆流通形態の変化や市場外取引の増加、生産・消費量の減少等により、前年度と比較し、取扱数量は3,459t(△7.0%)、取扱金額は1,914百万円(△10.1%)の減少となりましたが、用地活用による収入の確保及び照明設備ＬＥＤ化等による歳出の削減等に取り組むことで運営の効率化に努め、県中地域の生鮮食料品等の流通拠点としての役割を果たしています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**237,631**	**234,227**	**233,650**	**△ 577**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	103,709	105,625	108,986	3,361
	行政収入 小計(a)	341,340	339,852	342,635	2,783
行政費用	人件費	57,858	58,459	57,537	△ 922
	うち時間外勤務手当	828	486	337	△ 150
	物件費	**175,508**	**174,322**	**176,289**	**1,967**
	うち委託料	43,816	41,376	43,044	1,667
	維持補修費	25,506	24,131	10,682	△ 13,449
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	15,917	16,079	15,897	△ 182
	減価償却費	302,407	301,156	304,627	3,472
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	12,092	24,590	4,739	△ 19,851
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	589,288	598,737	569,772	△ 28,965
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 247,948	△ 258,885	△ 227,136	31,748
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		115,699	103,306	90,679	△ 12,627
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 115,699	△ 103,306	△ 90,679	12,627
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 363,647	△ 362,191	△ 317,816	44,375
特別収入 小計 (h)		0	2,336	183,151	180,815
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	2,336	183,151	180,815
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 363,647	△ 359,855	△ 134,664	225,190
一般会計繰入金 (l)		**139,095**	**132,958**	**123,321**	**△ 9,637**
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 224,552	△ 226,897	△ 11,344	215,553

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市場使用料 27,752 施設使用料 205,075 など
主な増減理由	取扱金額の減少による市場使用料の減(△3,100) 施設利用箇所の増加による施設使用料の増(1,734) 用地活用事業者決定による施設使用料の増(789)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 113,469 など
主な増減理由	施設管理業務委託料の増(886) 建物明渡訴訟に係る委託料の増(1,093) など

勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	充当先 管理事務費 77,982 償還金利子 45,339
主な増減理由	取扱数量及び償還金利子の減によるもの

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
取扱数量1t当たりコスト	円	2018	46,055	12,372	280	市場での取扱数量が減少したため
		2017	49,514	12,092	1,220	
		2016	54,200	10,872		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	343,937	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	235,600
行政サービス活動支出	355,688	社会資本整備投資活動支出	7,398	財務活動支出	688,635
行政サービス活動収支差額（a）	△ 11,751	社会資本整備投資活動収支差額（b）	△ 7,398	財務活動収支差額（c）	△ 453,035
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	△ 472,184	一般会計繰入金（e）	472,184	一般会計繰出金（f）	0
		前年度からの繰越金（g）	0	形式収支（d)+(e)+(f)+(g)	0

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		0	0	0	流動負債			693,239	706,239	13,000
	未収金		**8,459**	**11,984**	**3,526**		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		688,635	701,500	12,864
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		4,604	4,739	135
固定資産	事業用資産	有形固定資産	9,989,556	9,853,206	△ 136,350		その他の流動負債		0	0	0
		土地	5,291,250	5,448,140	156,891	固定負債			4,408,487	3,914,970	△ 493,517
		建物(取得価額)	**9,389,640**	**9,397,038**	**7,398**		地方債		4,325,340	3,859,440	△ 465,900
		建物減価償却累計額	△ 4,697,477	△ 4,991,972	△ 294,495		退職手当引当金		83,147	55,530	△ 27,617
		工作物(取得価額)	156,345	156,345	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 150,201	△ 156,345	△ 6,144	負債の部合計			5,101,726	4,621,209	△ 480,517
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			4,902,229	5,249,921	347,693
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		**5,940**	**5,940**	**0**						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			4,902,229	5,249,921	347,693
資産の部合計			10,003,955	9,871,131	△ 132,824	負債及び純資産の部合計			10,003,955	9,871,131	△ 132,824

⑥貸借対照表の特徴的事項

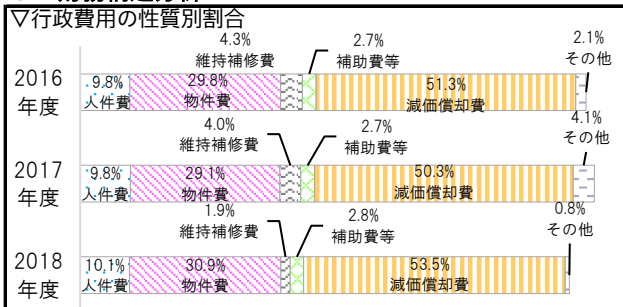
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	施設使用料 2,973 私用光熱水料 3,841 賠償金 4,828 など	決算額の主な内訳	青果棟 1,252,862 水産棟 1,947,748 関連棟 732,597 など	決算額の主な内訳	空調設備更新設計業務委託 5,940
主な増減理由	賠償金の未収による増(4,828) 未収金の収納による減(△1,302)	主な増減理由	卸売場照明設備のＬＥＤ化による増(7,398)	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

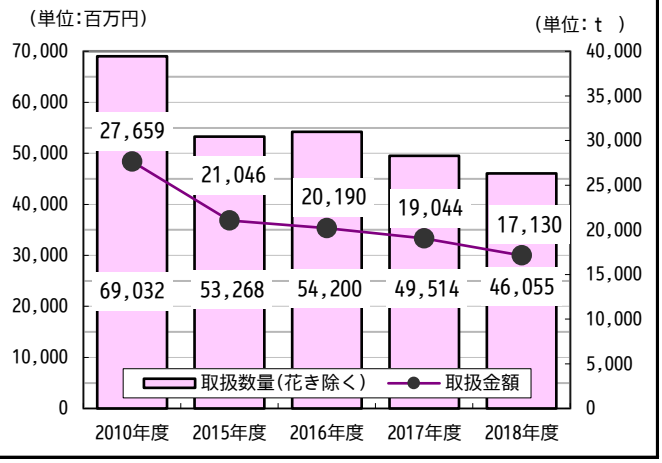


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳	管理事務費	1.46		4.08		5.54	5.70
	市場利活用促進事業費	0.26		0.60		0.86	1.06
	施設整備事業費	0.37				0.37	0.30
2018年度　会計　合計		4.92	0.00	6.00	0.00	10.92	11.00
2017年度　会計　合計		5.00	0.00	6.00	0.00	11.00	

6　個別分析

▽総合地方卸売市場取扱高の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆照明設備のＬＥＤ化及び契約電力の見直し等により物件費の削減に努めています。
◆安定した財政基盤を構築するため使用料の見直しを行うとともに、資本費平準化債の導入による財政負担の平準化を行いました。
◆市場の適正な使用と公平性の確保のため、施設を不法に占拠していた事業者に対して建物明渡及び損害賠償請求に係る訴訟を提起し勝訴が確定しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市場の取扱数量及び金額は、今後においても減少していくことが予想されますが、安定した財政基盤の構築のため用地活用による収入増に加え、更なる物件費等費用の削減に取り組む必要があります。
◆今後の市場運営のあり方（資産活用方法、ＰＰＰによる運営手法や入場業者経営基盤強化のための方策の検討等）について、引き続き検討を進めていく必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業創出課	会計名	工業団地開発事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本事業は、2014年4月開所の産総研福島再生可能エネルギー研究所及び2016年11月開所のふくしま医療機器開発支援センター等との連携を強化するとともに、関連企業を誘致するための産業用地が必要となることから、2013年度に西部第一工業団地第１期工区の実施設計を行い、2014年度から４年間造成工事を実施したところであり、2015年10月から分譲を行っている。

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2016年度までに造成工事が概成したことから、西部第一工業団地の早期完売に向け、更なる企業誘致が必要であります。
◆なお、企業からの問い合わせ及び視察等も増えてきていることから、第２期工区の実施に向け、検討する必要が生じます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
分譲地完成面積	(ha)	38.8	38.8	38.8	分譲用地の整備済面積
分譲済面積	(ha)	0.4	5.8	12.0	売却した分譲用地の面積

成果の説明	◆西部第一工業団地（第１期工区）開発により2017年度までに造成工事が完了し、2015年度から分譲を先行開始しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**4,172**	**6,953**	**6,812**	**△ 141**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	2,139	2,709	2,318	△ 391
	その他の行政収入	0	0	1,829,660	1,829,660
	行政収入 小計(a)	6,311	9,661	1,838,790	1,829,129
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**10,390**	**251,341**	**5,745**	**△ 245,596**
	うち委託料	9,160	250,890	5,535	△ 245,355
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	4,162	0	55,233	55,233
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	1,020,227	1,020,227
	行政費用 小計 (b)	14,552	251,341	1,081,205	829,864
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 8,242	△ 241,679	757,585	999,264
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		5,479	6,953	6,812	△ 141
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 5,479	△ 6,953	△ 6,812	141
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 13,721	△ 248,632	750,773	999,405
特別収入 小計 (h)		0	0	184,794	184,794
特別費用 小計 (i)		**55,202**	**156,982**	**0**	**△ 156,982**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 55,202	△ 156,982	184,794	341,776
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 68,922	△ 405,614	935,567	1,341,181
一般会計繰入金 (l)		1,307	0	3,427	3,427
一般会計繰出金 (m)		0	△ 208,230	△ 11,628	196,602
再計 (k)+(l)+(m)		△ 67,616	△ 613,844	927,366	1,541,210

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	工業団地造成利子補給金　6,812
主な増減理由	公債費に係る支払利子額の増加に伴う補給金の増（△141）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	西部第一除草業務委託（その１）　2,700 西部第一除草業務委託（その２）　2,440
主な増減理由	西部第一工業団地造成完了に伴う業務委託の減（△245,596）

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	
主な増減理由	固定資産台帳の修正（△156,982）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,013,074	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	67,790	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	937,083
行政サービス活動収支差額 (a)	945,284	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	△ 937,083
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	8,201	一般会計繰入金 (e)	3,427	一般会計繰出金 (f)	△ 11,628
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	△ 0

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		**8,096,719**	**4,068,385**	**△ 4,028,333**
固定資産	事業用資産	有形固定資産	12,268	0	△ 12,268
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	12,268	0	△ 12,268
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			8,108,986	4,068,385	△ 4,040,601

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		1,572,254	766,073	△ 806,181
	還付未済金	0	0	0
	地方債	746,538	766,073	19,535
	賞与引当金	0	0	0
	その他の流動負債	825,716	0	△ 825,716
固定負債		4,416,809	3,460,191	△ 956,618
	地方債	4,416,809	3,460,191	△ 956,618
	退職手当引当金	0	0	0
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		5,989,063	4,226,264	△ 1,762,799
純資産		2,119,923	△ 157,879	△ 2,277,802
純資産の部合計		2,119,923	△ 157,879	△ 2,277,802
負債及び純資産の部合計		8,108,986	4,068,385	△ 4,040,601

⑤貸借対照表の特徴的事項

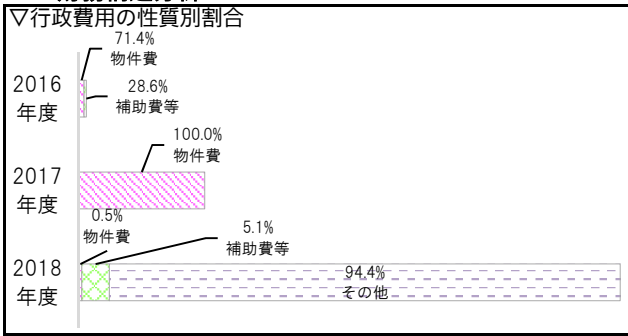
（単位：千円）

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	棚卸資産　4,068,385	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	西部第一工業団地（第１期工区）造成完了による	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

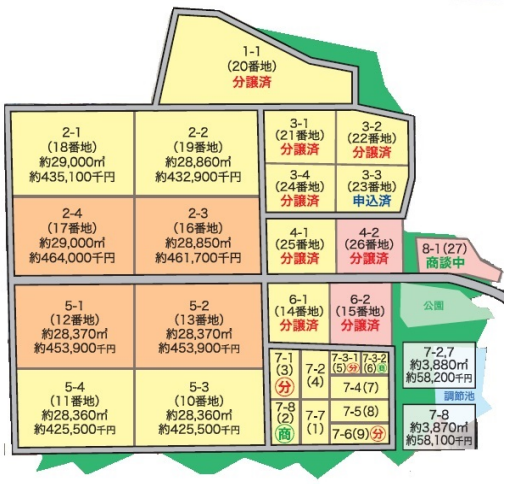


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽西部第一工業団地分譲状況



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年10月から分譲を開始、2017年度までに西部第一工業団地第１期工区の整備が完了し、これまでに29区画中13区画の土地売買契約が成立しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2016年度までに造成工事が概成したことから、西部第一工業団地の早期完売に向け、引き続き積極的な企業誘致活動が必要になります。
◆なお、企業からの問い合わせ及び視察等も増えてきていることから、第２期工区の実施に向け、検討する必要が生じています。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	熱海温泉事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

温泉及び温泉事業所に関すること。

基本情報	施設の名称	熱海温泉事業所			建設年月日	1981年２月16日～			460.3㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度	
	資産維持補修費率	1.5%	1.1%	1.0%	受益者負担比率	102.7%	90.9%	156.1%	
	有形固定資産減価償却率	89.4%	90.8%	92.0%	利用者数（ホテル・旅館等の件数）	30	31	29	
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆温泉揚湯量は微増傾向から微減傾向が見られるが、温泉資源の保護と安定供給の観点から安全採取量の見直しの検討が必要です。 ◆第一配湯所（1981年稼動）第二配湯所（1992年稼動）から各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管の老朽化が進んでおり更新する時期にきています。また、電気設備・機械設備及び貯湯槽も同様に老朽化が進んでおり、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の方向性である「民間活用」のため、本施設又は近隣施設の改修・建替等の時期に合わせ、管理運営や整備手法を検討の上、財源の多様化を図るなど施設のあり方や課題整理をする必要があります。 ◆施設の運営管理は、宿日直職員を配置し24時間の管理体制にあるという特殊性があり、監視システム等の導入による省力化の検討が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
温泉揚湯量	(ℓ/分)	1,032.3	991.0	1,052.8	温泉をポンプで揚湯した量
温泉使用量	(㎥)	499,444	469,965	505,571	ホテル・旅館等の給湯施設で使用した量

成果の説明

◆源泉の枯渇を防ぐため温泉揚湯量（安全採取量）を設定し、温泉資源の保護と安定供給を図っています。2018年度は微増となりましたが、上限値で横ばい傾向にあります。
◆各ホテル・旅館等の温泉使用量は微増の傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**77,074**	**74,238**	**116,631**	**42,392**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	55	72	445	374
	行政収入 小計(a)	77,130	74,310	117,076	42,766
行政費用	人件費	17,726	17,948	18,916	968
	うち時間外勤務手当	217	228	254	26
	物件費	34,399	38,075	39,233	1,159
	うち委託料	2,671	3,278	3,249	△ 29
	維持補修費	**10,170**	**7,583**	**6,935**	**△ 648**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**510**	**7,612**	**1,157**	**△ 6,455**
	減価償却費	11,534	9,751	7,774	△ 1,976
	不納欠損引当金繰入額	2	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	516	600	673	74
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	74,857	81,568	74,688	△ 6,879
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		2,273	△ 7,258	42,388	49,645
金融収入 (d)		122	218	241	23
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		122	218	241	23
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		2,394	△ 7,040	42,629	49,669
特別収入 小計 (h)		21,776	2	0	△ 2
特別費用 小計 (i)		132	0	7	7
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		21,644	2	△ 7	△ 9
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		24,039	△ 7,038	42,621	49,660
一般会計繰入金 (l)		283,508	0	34,728	34,728
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		307,547	△ 7,038	77,349	84,388

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	温泉使用料　116,578 2017年度分消費税還付金（確定）367 諸証明手数料　39　など
主な増減理由	震災以降に温泉使用料の減免を実施し、2015年度までが1/2減免、2016、2017年度は1/3減免としてきたが、減免終了による増。各ホテル・旅館等の温泉使用量が増加したことによる増(42,392)
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	熱海温泉事業所第二配湯所屋根塗装外工事1,870 熱海温泉事業所各種ポンプ修繕料　1,696 熱海温泉事業所第一配湯所加熱ポンプ流量計修繕料　1,620　など
主な増減理由	各所施設修繕費の減(△648)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	2018年度分消費税納入金（中間）1,074　など
主な増減理由	震災以降に温泉使用料を減免した減収分が、2017年度震災復興特別交付税として交付（一般会計繰入金）が皆減されたことによる消費税納付額の減(△6,455)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設稼動１日あたりコスト	日	2018	365	204,626	△ 18,847	修理箇所減による維持補修費の減少および消費税納付額減による補助費の減少により、1日あたりのコストが減少しました。
		2017	365	223,473	18,947	
		2016	366	204,526		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	114,585	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	66,848	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額（a）	47,738	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	47,738	一般会計繰入金 (e)	34,728	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	430,990	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	513,455

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		430,990	513,455	82,466	流動負債			600	673	74
	未収金		**0**	**2,732**	**2,732**		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		600	673	74
固定資産	事業用資産	有形固定資産	137,190	129,416	△ 7,774		その他の流動負債		0	0	0
		土地	76,376	76,376	0	固定負債			0	0	0
		建物（取得価額）	**55,603**	**55,603**	**0**		地方債		0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 45,868	△ 47,110	△ 1,241		退職手当引当金		0	0	0
		工作物（取得価額）	**606,869**	**606,869**	**0**		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 555,789	△ 562,322	△ 6,533	負債の部合計			600	673	74
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			567,581	644,930	77,349
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			567,581	644,930	77,349
資産の部合計			568,180	645,603	77,423	負債及び純資産の部合計			568,180	645,603	77,423

⑥貸借対照表の特徴的事項

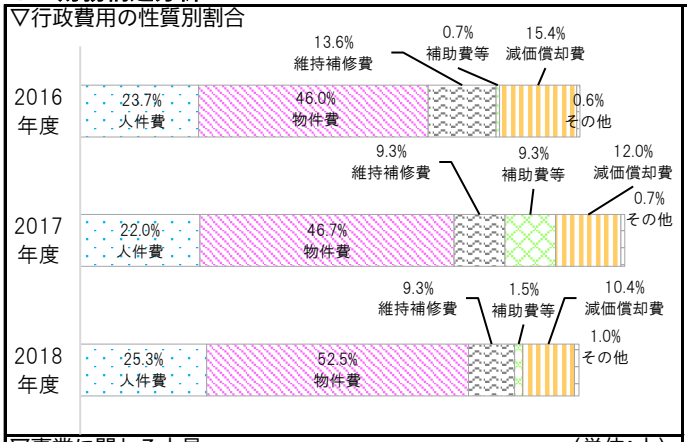
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	温泉使用料 2,732	決算額の主な内訳	熱海温泉事業所事務所　14,300 第一配湯所　7,898 第二配湯所　18,165 倉庫　13,850　など	決算額の主な内訳	貯湯槽NO.2　30,000 電気設備制御盤　13,965 配湯管　113,375　など
主な増減理由	旅館３施設の滞納による増	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



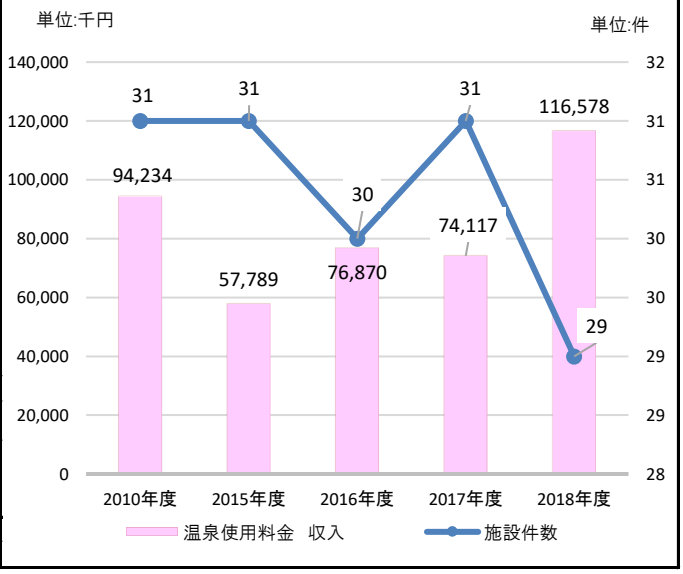
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳	温泉管理業務		3.00	5.69	1.73	10.42	7.75
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	3.00	5.69	1.73	10.42	7.75
2017年度　会計　合計		0.00	3.00	3.00	1.75	7.75	

6　個別分析

▽温泉使用料金収入と施設件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災以降、温泉使用料について2011年度から2015年度まで1/2、2016、2017年度は1/3の減免をしてきたが、減免終了による使用料収入は震災前より増加しています。
◆旅館・ホテル等の施設件数については、施設の廃業等により2018年度では2施設減少しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆温泉揚湯量は微増傾向が見られるが、温泉資源の保護と安定供給の観点から安全採取量の見直しの検討が必要です。
◆第一配湯所（1981年稼動）第二配湯所（1992年稼動）から各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管の老朽化が進んでおり更新する時期にきています。また、電気設備・機械設備及び貯湯槽も同様に老朽化が進んでおり、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の方向性である「民間活用」のため、本施設又は近隣施設の改修・建替等の時期に合わせ、管理運営や整備手法を検討の上、財源の多様化を図るなど施設のあり方や課題整理をする必要があります。
◆施設の運営管理は、宿日直職員を配置し24時間の管理体制にあるという特殊性があり、監視システム等の導入による省力化の検討が必要です。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課	会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1　組織概要

母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆貸付件数が減少していることから、制度の周知を図っていく必要があると考えています。
◆未収金については、今後とも借受人等に対し、電話や文書による納付催告及び個別訪問による償還指導を行います。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
貸付件数	（件）	19	22	9	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付件数
貸付金額	（千円）	10,256	10,216	5,044	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金額

成果の説明	◆2018年度は前年度に比べ、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付件数及び貸付金額とも減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**4**	**4**	**22**	**18**
	行政収入 小計(a)	4	4	22	18
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**158**	**164**	**537**	**373**
	うち委託料	0	0	383	383
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	158	164	537	373
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 154	△ 160	△ 515	△ 355
金融収入 (d)		24	10	11	1
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		24	10	11	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 130	△ 149	△ 504	△ 354
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	1	0	△ 1
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 1	0	1
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 130	△ 150	△ 504	△ 353
一般会計繰入金 (l)		149	156	477	320
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		19	6	△ 27	△ 33

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	違約金 22
主な増減理由	違約金の増（18）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	母子父子寡婦福祉資金管理業務システム改修業務委託料 383 など
主な増減理由	郡山市債権管理条例制定に伴う違約金計算方法等の変更に伴う現行システム改修による増（383）

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	65	社会資本整備投資活動収入	15,973	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	537	社会資本整備投資活動支出	5,044	財務活動支出	2,323
行政サービス活動収支差額（a）	△ 473	社会資本整備投資活動収支差額（b）	10,930	財務活動収支差額（c）	△ 2,323
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	8,134	一般会計繰入金（e）	477	一般会計繰出金（f）	0
		前年度からの繰越金（g）	17,695	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	26,306

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		17,695	26,306	8,611	流動負債			2,323	0	△ 2,323
	未収金		**28,962**	**24,959**	**△ 4,003**		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		2,323	0	△ 2,323
	その他の流動資産		**11,986**	**10,927**	**△ 1,059**		賞与引当金		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債			55,852	55,852	0
		建物(取得価額)	0	0	0		地方債		55,852	55,852	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計			58,175	55,852	△ 2,323
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			61,421	61,394	△ 27
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**60,952**	**55,053**	**△ 5,899**	純資産の部合計			61,421	61,394	△ 27
資産の部合計			119,596	117,245	△ 2,350	負債及び純資産の部合計			119,596	117,245	△ 2,350

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

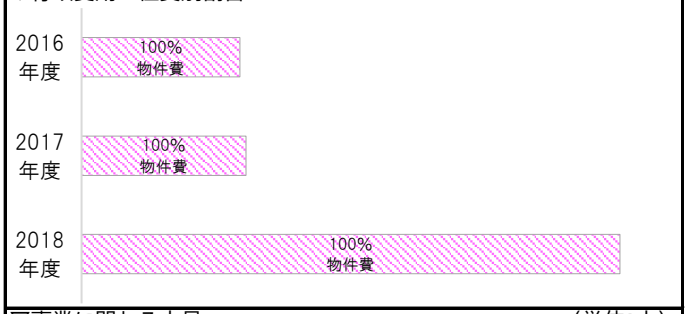
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	現年度未収金(貸付金収入)477 滞納繰越未収金(貸付金収入)23,900 違約金582	決算額の主な内訳	短期貸付金　10,927 ※翌年度返済予定の貸付金	決算額の主な内訳	長期貸付金　55,053 ※翌々年度以降返済予定の貸付金
主な増減理由	現年度未収金(△170) 滞納繰越未収金(△3,802) 違約金(△31)	主な増減理由	貸付金額等が減少しているため	主な増減理由	貸付金額等が減少しているため

〈注記〉

不納欠損を行ったことがないため、財務諸表作成基準に基づき貸倒引当金は計上していません。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



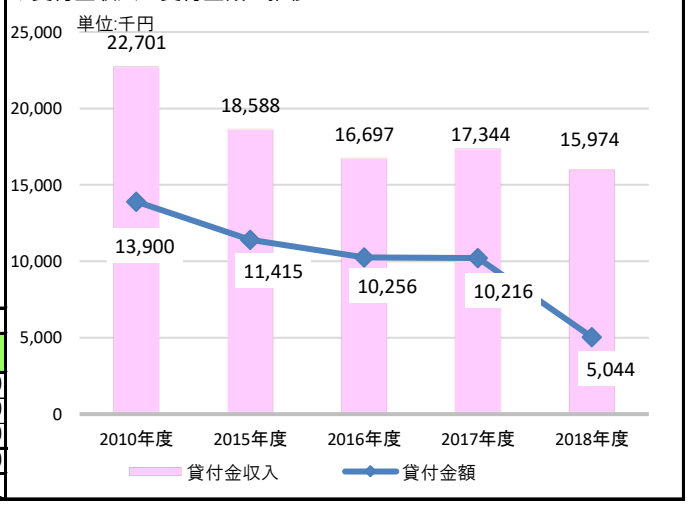
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽貸付金収入と貸付金額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2018年度は10件、5,044千円の貸付を行いました。
◆貸付金額が減少したため、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額は、前年度に比べ増加しました。
◆未収金については、借受人等に対し、電話や文書による納付催告及び個別訪問による償還指導を行いました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆貸付件数が減少していることから、制度の周知を図っていく必要があると考えています。
◆未収金については、制定された債権管理条例に従い、今後とも借受人等に対し、電話や文書による納付催告及び個別訪問による償還指導を行います。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	生活環境課	会計名	湖南簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

湖南（東部・西部）地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	湖南東部地区簡易水道・湖南西部地区簡易水道	建設年月日	1994年2月21日～	施設面積等		9,026.95㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.3%	0.2%	0.2%	受益者負担比率	26.6%	28.8%	23.1%
	有形固定資産減価償却率	54.1%	56.5%	58.7%	利用者数（給水人口・人）	3,510	3,409	3,290
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	14.4%	配水管総延長（m）	62,640	62,640	62,640

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆一般会計繰入金による補てんの割合が高いため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
◆水道水を供給するための施設については、①機器の更新時期等を踏まえた計画的な修繕により各年度における維持補修費を平準化させる　②給水人口の減少等を考慮に入れつつ施設の効率化を含めた投資（更新）のあり方を検討する　など中長期的視点に立った対応が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
給水原価	(円/㎥)	591.3	584.6	634.1	水道水１㎥の製造コスト
供給単価	(円/㎥)	110.6	112.1	110.1	水道水１㎥の平均販売単価
有収率	(%)	73.8	76.2	78.3	給水量に占める料金収入を得た水量の割合

成果の説明

◆給水原価は、地方債償還元金や委託等の増に伴い49.5円/㎥（約8.5%）増加しています。
◆供給単価は、滞納分を含めた使用料収入がほぼ横ばいの一方、有収水量が増加したことにより、2.0円/㎥（約1.8%）減少しています。
◆有収率は、作業排水等の収入とならない水量の減少により2.1ポイント上昇しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	995	2,463	1,468
	使用料及び手数料	**35,748**	**35,363**	**35,885**	**522**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	113	339	52	△ 287
	行政収入 小計(a)	35,861	36,697	38,400	1,703
行政費用	人件費	26,313	22,942	23,239	296
	うち時間外勤務手当	231	256	178	△ 78
	物件費	**14,510**	**15,605**	**33,794**	**18,189**
	うち委託料	5,036	4,850	22,543	17,692
	維持補修費	**8,250**	**6,195**	**7,116**	**921**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	1,452	1,058	1,466	408
	減価償却費	75,757	75,757	75,452	△ 304
	不納欠損引当金繰入額	61	1	0	△ 1
	賞与･退職手当引当金繰入額	7,684	2,378	14,329	11,951
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	134,027	123,936	155,396	31,460
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 98,166	△ 87,239	△ 116,996	△ 29,757
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		33,383	29,585	25,618	△ 3,967
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 33,383	△ 29,585	△ 25,618	3,967
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 131,549	△ 116,824	△ 142,614	△ 25,790
特別収入 小計 (h)		0	542	0	△ 542
特別費用 小計 (i)		1,680	0	2	2
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,680	542	△ 2	△ 544
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 133,230	△ 116,282	△ 142,616	△ 26,334
一般会計繰入金 (l)		51,234	41,527	41,175	△ 352
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 81,995	△ 74,755	△ 101,441	△ 26,686

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	水道使用料　35,852 行政財産目的外使用料（施設敷地内の電柱設置）　11 設計審査・工事検査手数料　22
主な増減理由	水道使用料の増(516) 設計審査・工事検査手数料の増（6）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	地方公営企業法適用に伴う固定資産台帳作成業務委託料 14,625　電算委託料　3,262 水道メーター検針業務委託料　1,851 施設保守点検委託料　1,730 電気料　4,793　水質検査手数料　2,966　など
主な増減理由	地方公営企業法適用に伴う固定資産台帳作成業務委託料の増（14,625） 債権管理条例に伴う湖南簡易水道料金・下水道使用料システム改修の電算委託料の増（2,300）　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	東部第２水源取水ポンプ修繕　2,354 西部一本木増圧ポンプ場修繕　1,426 東部中川橋水管橋漏水修繕　583 東部空気弁修繕　529　など
主な増減理由	東部中川橋水管橋漏水修繕（583）　など

〈注記〉

上記行政コストの外に３簡水共通の経費(水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(14,322)を計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト（給水人口）	人	2018	3,290	47,233	10,878	給水人口119人（約3.5%）の減少に対し、物件費及び維持補修費の増により行政費用が31,460千円（約7.5%）増加したことに伴い、給水を受けている方１人あたりのコストが10,878円（約29.9%）増加しています。
		2017	3,409	36,355	△ 1,829	
		2016	3,510	38,184		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	38,158	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	14,600
行政サービス活動支出	93,436	社会資本整備投資活動支出	10,854	財務活動支出	111,705
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 55,278	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 10,854	財務活動収支差額 (c)	△ 97,105
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 163,238	一般会計繰入金 (e)	163,238	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	△ 0

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		86	325	239
	不納欠損引当金		△ 1	0	1
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	1,335,866	1,270,310	△ 65,557
		土地	13,179	11,168	△ 2,010
		工作物(取得価額)	2,939,042	2,939,042	0
		工作物減価償却累計額	△ 1,653,885	△ 1,725,606	△ 71,722
		その他の有形固定資産	37,530	45,705	8,175
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		1,124	73	△ 1,052
資産の部合計			1,337,075	1,270,707	△ 66,368

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動負債		113,909	117,068	3,158
	還付未済金	5	0	△ 5
	地方債	111,209	115,347	4,139
	賞与引当金	2,199	1,720	△ 479
	その他の流動負債	497	0	△ 497
固定負債		820,451	729,907	△ 90,543
	地方債	788,363	687,615	△ 100,747
	退職手当引当金	32,088	42,292	10,204
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		934,360	846,975	△ 87,385
純資産		402,715	423,732	21,017
純資産の部合計		402,715	423,732	21,017
負債及び純資産の部合計		1,337,075	1,270,707	△ 66,368

⑥貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

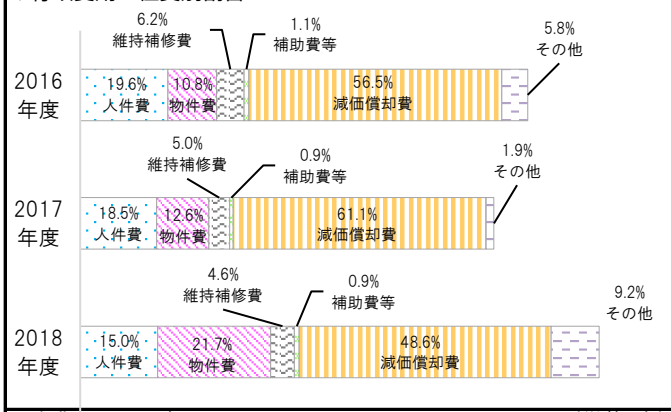
勘定科目	未収金	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	水道使用料滞納繰越分　325	決算額の主な内訳	機械室　99,213（△64,362） 遠隔監視装置　6,480 次亜塩素注入機　4,374	決算額の主な内訳	
主な増減理由	不納欠損処分による水道使用料滞納繰越分の増（239）	主な増減理由	遠隔監視装置更新による増（6,480） 次亜塩素注入機更新による増（4,374）など	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、水道使用料3,432円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金1,291円の取り崩しを行い、不足する額2,141円については、行政コスト計算書の特別費用（不納欠損額）に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



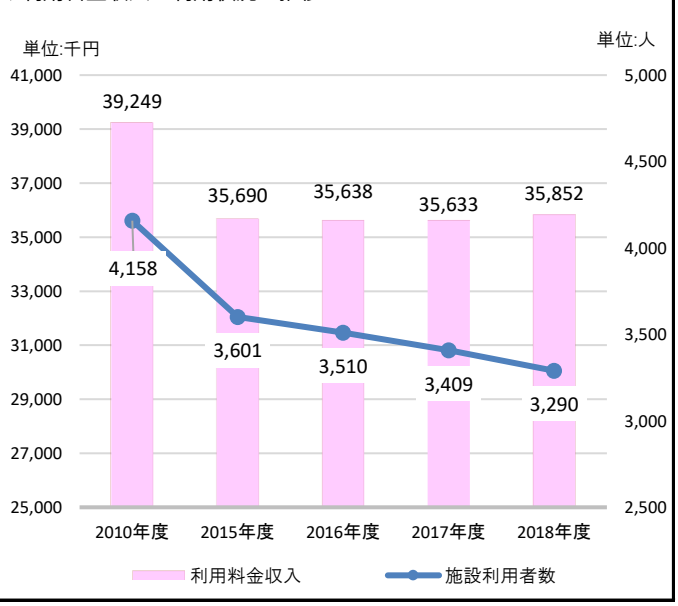
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳	一般管理事務	0.61				0.61	1.34
	施設の維持管理	2.59				2.59	2.33
						0.00	
2018年度　会計　合計		3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	4.00
2017年度　会計　合計		3.00	1.00	0.00	0.00	4.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆給水原価（製造コスト）に対して供給単価（販売単価）が低い状態が続いており、使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金により補てんしている状況です。給水原価においては、地方債償還金（借入金の返済）のコストに占める割合が高くなっています。
◆給水人口（顧客数）と使用料収入（売上）が減少傾向にあるなか、施設の有形固定資産減価償却率も58%を超え、老朽化した機器等の突発的な修繕も発生しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般会計繰入金による補てんの割合が高いため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
◆水道水を供給するための施設については、①機器の更新時期等を踏まえた計画的な修繕により各年度における維持補修費を平準化させる　②給水人口の減少等を考慮に入れつつ施設の効率化を含めた投資（更新）のあり方を検討する　など中長期的視点に立った対応が必要です。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	生活環境課	会計名	中田簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

中田地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	中田柳橋地区簡易水道		建設年月日	1961年12月30日～	施設面積等		644.77㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.4%	0.8%	1.1%	受益者負担比率	43.5%	35.1%	22.0%
	有形固定資産減価償却率	79.8%	81.0%	82.3%	利用者数（給水人口・人）	346	346	345
	減価償却費・投資比率	182.1%	0.0%	0.0%	配水管総延長（m）	5,297	5,297	5,297

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆一般会計繰入金による補てん割合が高いため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
◆水道水を供給するための施設については、有形固定資産減価償却率が80%を超えるなど老朽化が進行しており、漏水等の原因や箇所を把握し対処するほか、給水人口の減少等も考慮しつつ適正な投資（管路等施設の更新）の有り方を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
給水原価	(円/㎥)	116.3	151.7	267.9	水道水１㎥の製造コスト
供給単価	(円/㎥)	69.1	69.1	68.7	水道水１㎥の平均販売単価
有収率	(%)	52.5	54.4	82.7	給水量に占める料金収入を得た水量の割合

成果の説明

◆給水原価は、維持補修費や委託等の費用の増に伴い116.2円/㎥（約76.6%）増加しています。
◆供給単価は、料金収入が減少した結果、△0.4円/㎥（約0.6%）減少しています。
◆有収率は、漏水の修繕等により28.3ﾎﾟｲﾝﾄ上昇しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**2,171**	**2,142**	**2,134**	**△ 8**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	52	103	52
	行政収入 小計(a)	2,171	2,193	2,237	44
行政費用	人件費	236	304	277	△ 27
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**2,948**	**3,467**	**6,704**	**3,238**
	うち委託料	652	1,315	4,780	3,466
	維持補修費	**414**	**833**	**1,227**	**395**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	56	91	59	△ 32
	減価償却費	1,334	1,395	1,395	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	4,987	6,090	9,663	3,574
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,816	△ 3,897	△ 7,426	△ 3,530
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,816	△ 3,897	△ 7,426	△ 3,530
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,816	△ 3,897	△ 7,426	△ 3,530
一般会計繰入金 (l)		1,482	2,502	6,039	3,537
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 1,334	△ 1,395	△ 1,388	7

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	水道使用料　2,127 設計審査・工事検査手数料　7
主な増減理由	水道使用料の減（△11） 設計審査・工事検査手数料の増（3）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	地方公営企業法適用に伴う固定資産台帳作成業務委託料　2,767 施設保守点検委託料　1,834 水質検査手数料　1,379 需用費（消耗品等購入、電気料、燃料費）　421　など
主な増減理由	地方公営企業法適用に伴う固定資産台帳作成業務委託料の増（2,767） 施設保守点検委託料の増（1,321） 料金メーター更新に係る修繕料の減（△260）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料（漏水）　963 維持補修用原材料費　264
主な増減理由	漏水修繕の増（395）　など

〈注記〉

上記行政コストの外に３簡水共通の経費(水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(14,322)を計上しています。
当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト（給水人口）	人	2018	345	28,009	10,409	給水人口は1人減少しましたが、維持補修費や物件費等の増により行政費用が3,574千円増加したことにより、給水を受ける方１人あたりのコストが10,409円（59.2%）増加しました。
		2017	346	17,600	3,185	
		2016	346	14,415		

④キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,230	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,268	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 6,039	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 6,039	一般会計繰入金 (e)	6,039	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		0	0	0
	未収金		0	7	7
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	21,779	20,384	△ 1,395
		土地	1,174	1,174	0
		工作物(取得価額)	**107,278**	**107,278**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 86,673	△ 88,068	△ 1,395
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			21,779	20,391	△ 1,388

勘定科目		2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
流動負債		0	0	0
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	0	0	0
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		0	0	0
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	0	0	0
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		0	0	0
純資産		21,779	20,391	△ 1,388
純資産の部合計		21,779	20,391	△ 1,388
負債及び純資産の部合計		21,779	20,391	△ 1,388

⑥貸借対照表の特徴的事項

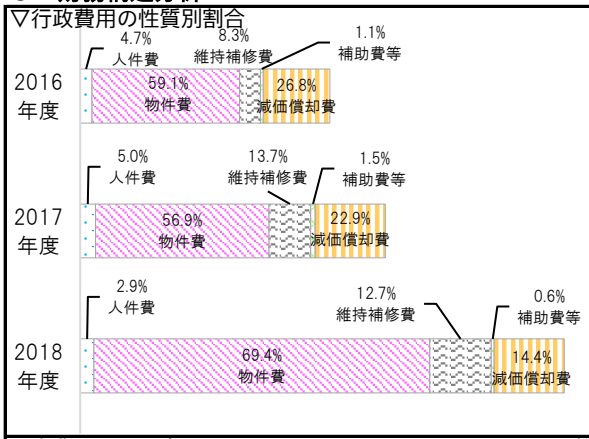
(単位:千円)

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	簡易水道配水管　82,855 簡易水道導水管　21,168 非常通報装置ほか　3,255	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

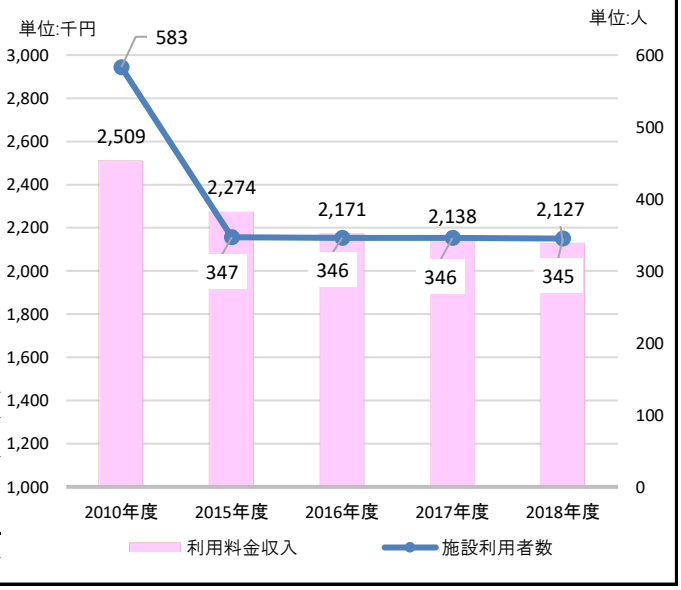


▽事業に関わる人員　(単位:人)

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆給水原価（製造コスト）に対して供給単価（販売単価）が低い状態が続いており、使用料収入（売上）も減少傾向にあります。使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金により補てんしている状況です。
◆地方債等の負債はありませんが、昭和30年代から整備されたインフラ資産の大半（82.3%）が老朽化しており、漏水等により有収率が近年大きく低下しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般会計繰入金による補てん割合が高いため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
◆水道水を供給するための施設については、有形固定資産減価償却率が80%を超えるなど老朽化が進行しており、漏水等の原因や箇所を把握し対処するほか、給水人口の減少等も考慮しつつ適正な投資（管路等施設の更新）の有り方を検討していく必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	生活環境課	会計名	熱海中山簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

熱海中山地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	熱海中山地区簡易水道		建設年月日	1994年6月1日～	施設面積等		384.45㎡
		2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
	資産維持補修費率	0.1%	1.1%	0.0%	受益者負担比率	16.2%	15.2%	13.6%
	有形固定資産減価償却率	57.5%	59.7%	62.6%	利用者数（給水人口・人）	163	171	170
	減価償却費・投資比率	0.0%	138.7%	0.0%	配水管総延長（m）	1,321	1,321	1,321

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆一般会計繰入金による補てん割合が大きいため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
◆給水人口と使用料収入の伸びは見込めないことから、業務の効率化によるコスト抑制を徹底するほか、老朽化した機器の突発的な修繕等により行政費用の増減が大きい傾向にあることから、更新時期等を踏まえた修繕計画による各年度の維持補修費の平準化、漏水調査等による有収率低下対策を行うなど、経営の安定化に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
給水原価	(円/㎥)	1,007.4	1,073.7	1,048.3	水道水１㎥の製造コスト
供給単価	(円/㎥)	117.3	118.0	109.4	水道水１㎥の平均販売単価
有収率	(%)	92.6	91.1	99.1	給水量に占める料金収入を得た水量の割合

成果の説明

◆給水原価は、有収水量の増に伴い25.4円/㎥（約2.4%）減少しています。
◆供給単価は、使用料収入の減に伴い8.6円（約7.3%）減少しています。
◆有収率は作業排水等の収入にならない水量の減少により、8.0ポイント上昇しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,391**	**1,317**	**1,278**	**△ 39**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,391	1,317	1,278	△ 39
行政費用	人件費	8	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**4,310**	**2,630**	**4,721**	**2,090**
	うち委託料	2,296	539	2,739	2,200
	維持補修費	**191**	**1,875**	**0**	**△ 1,875**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	51	74	98	23
	減価償却費	4,048	4,048	4,610	562
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	8,608	8,628	9,428	801
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 7,217	△ 7,311	△ 8,151	△ 839
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,956	1,717	1,467	△ 250
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,956	△ 1,717	△ 1,467	250
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 9,173	△ 9,028	△ 9,617	△ 589
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	2,876	0	△ 2,876
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 2,876	0	2,876
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 9,173	△ 11,904	△ 9,617	2,287
一般会計繰入金 (l)		5,125	4,982	2,712	△ 2,270
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 4,048	△ 6,922	△ 6,905	17

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	水道使用料　1,278
主な増減理由	水道使用料の減（△39）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	地方公営企業法適用に伴う固定資産台帳作成業務委託料　2,372 水質検査手数料　1,564 電気料　300 施設等保守点検業務委託料　297　など
主な増減理由	地方公営企業法適用に伴う固定資産台帳作成業務委託料の増（2,372）　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	
主な増減理由	修繕なし（△1,875）

〈注記〉

上記行政コストの外に３簡水共通の経費(水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(14,322)を計上しています。
当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト（給水人口）	人	2018	170	55,460	5,006	給水人口が１人減少し、物件費等の増により、給水を受けている方１人あたりのコストは5,006円（約9.9%）増加しました。
		2017	171	50,454	△ 2,356	
		2016	163	52,810		

④キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,274	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	2,300
行政サービス活動支出	6,285	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	5,921
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 5,012	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	△ 3,621
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 8,633	一般会計繰入金 (e)	8,633	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		0	0	0	流動負債			5,921	6,183	261
	未収金		2	6	4		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		5,921	6,183	261
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債			29,207	25,325	△ 3,883
		建物(取得価額)	0	0	0		地方債		29,207	25,325	△ 3,883
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計			35,129	31,507	△ 3,621
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			32,129	31,145	△ 984
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	67,256	62,646	△ 4,610						
		土地	1,521	1,521	0						
		工作物(取得価額)	**110,020**	**110,020**	**0**						
		工作物減価償却累計額	△ 61,594	△ 64,765	△ 3,172						
		その他の有形固定資産	**17,309**	**15,871**	**△ 1,438**						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			32,129	31,145	△ 984
資産の部合計			67,257	62,652	△ 4,605	負債及び純資産の部合計			67,257	62,652	△ 4,605

⑥貸借対照表の特徴的事項

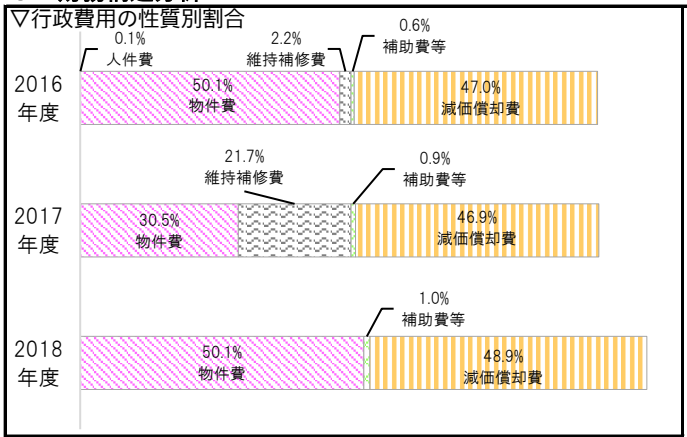
(単位:千円)

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	簡易水道導水管・配水管　104,404 配水池残留塩素計　5,616	決算額の主な内訳	機械室　53,258(△37,387)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減(△1,438)	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

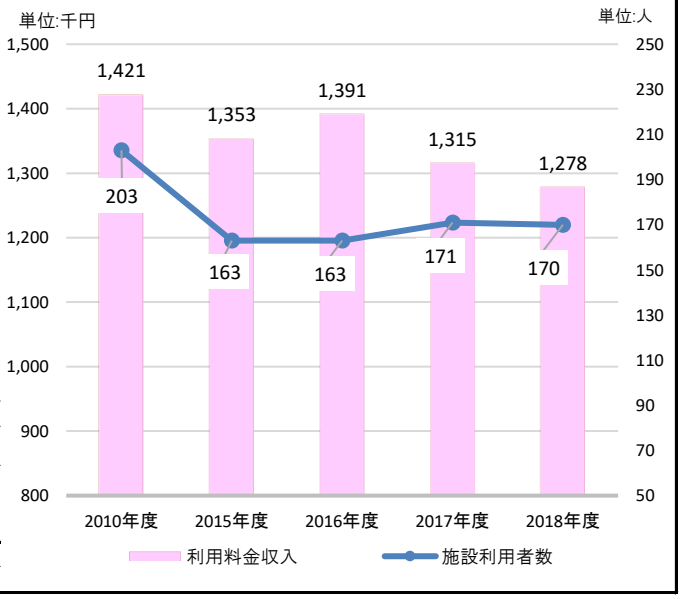


▽事業に関わる人員　(単位:人)

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆給水原価（製造コスト）と供給単価（販売単価）の差が大きく、使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金によって補てんしている状況です。給水原価においては、地方債償還金（施設を整備した時の借入金の返済）のコストに占める割合が高くなっています。
◆給水人口（顧客数）と使用料収入（売上）は2010年度と比較すると減少しています。施設の有形固定資産減価償却率も62%を超え、大きな修繕等が発生する可能性が有る状況です。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般会計繰入金による補てん割合が大きいため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
◆給水人口と使用料収入の伸びは見込めないことから、業務の効率化によるコスト抑制を徹底するほか、老朽化した機器の突発的な修繕等により行政費用の増減が大きい傾向にあることから、更新時期等を踏まえた修繕計画による各年度の維持補修費の平準化を進めるなど、経営の安定化に努める必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	多田野財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
　また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,507	1,598	1,698	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	64	48,413	6,773	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
　新規貸付契約締結があり、増額しています。
◆財産売払収入
　ふくしま森林再生事業による立木の売払い収入がありましたが、前年度の実績を下回りました。

※財産売払収入は、継続的に発生するものではありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**1,571**	**10,711**	**8,473**	**△ 2,238**
	その他の行政収入	0	3,904	0	△ 3,904
	行政収入 小計(a)	1,571	14,615	8,473	△ 6,143
行政費用	**人件費**	**710**	**1,048**	**813**	**△ 235**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**873**	**12,804**	**984**	**△ 11,820**
	うち委託料	684	11,971	954	△ 11,016
	維持補修費	0	0	105	105
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	46	121	95	△ 27
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,629	13,973	1,996	△ 11,977
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 58	643	6,476	5,834
金融収入 (d)		58	71	61	△ 10
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		58	71	61	△ 10
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	714	6,538	5,824
特別収入 小計 (h)		0	32,684	0	△ 32,684
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	32,684	0	△ 32,684
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	33,398	6,538	△ 26,861
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		△ 1,142	△ 1,146	△ 1,134	12
再計 (k)+(l)+(m)		△ 1,142	32,252	5,404	△ 26,848

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,698 立木売払収入　6,773　など
主な増減理由	土地貸付収入の増（100） ふくしま森林再生事業に伴う立木売払の減（△2,340）など

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　736 人夫賃金　77
主な増減理由	人夫賃金の減（△235）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需要費　30 委託料　954
主な増減理由	訴訟費用等委託料の減（△11,016） 視察研修（隔年）の非該当年度による旅費等の減（△343）など

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,534	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,996	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	6,538	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	6,538	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,134
		前年度からの繰越金 (g)	2,407	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	7,811

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		2,407	7,811	5,404	流動負債			0	0	0
	未収金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	302,353	302,353	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	302,353	302,353	0	固定負債			0	0	0
		建物（取得価額）	0	0	0		地方債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計			0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			421,045	426,448	5,404
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**116,284**	**116,284**	**0**	純資産の部合計			421,045	426,448	5,404
資産の部合計			421,045	426,448	5,404	負債及び純資産の部合計			421,045	426,448	5,404

⑤貸借対照表の特徴的事項

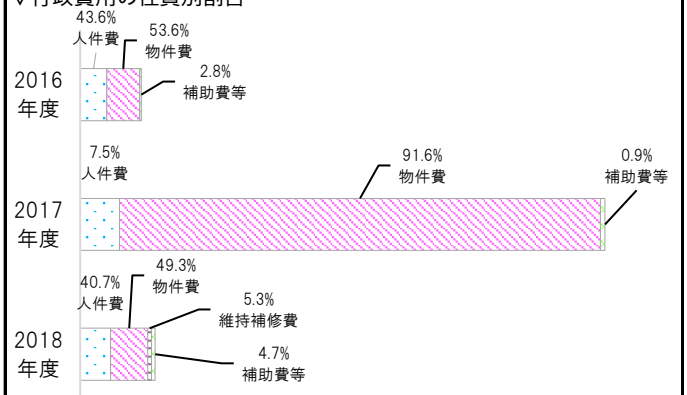
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区基金　116,284	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

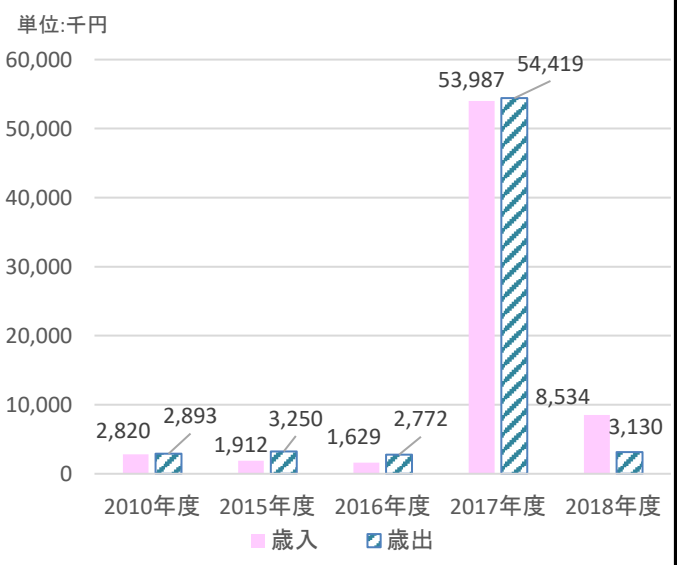


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆2018年度はふくしま森林再生事業による立木売払収入があり歳出は平年並みであったことから、歳入が歳出を上回りました。
　通常は歳出が歳入を100万円程度上回る運営状況となっています。
◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備が進まない状況にあります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
　また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。
　また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	河内財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆財産区有地の倒木による賠償金が発生しました（1,142千円）。引き続き危険箇所調査を実施し、発見した際は適宜対応いたします。
◆災害が発生した2014・2017年度以外は、歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。
◆基金の増減はありません。
◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備もできない状況にあります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	2,534	2,551	3,094	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
ふくしま緑の森づくり公社の造林地から分収交付金があり、収入が増額しています。
◆財産売払収入
該当ありません。

※分収交付金収入については、継続的に発生するものではありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**2,534**	**2,551**	**3,094**	**544**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	2,534	2,551	3,094	544
行政費用	人件費	736	911	1,059	149
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**459**	**874**	**178**	**△ 697**
	うち委託料	430	443	0	△ 443
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**29**	**1,171**	**102**	**△ 1,069**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,224	2,956	1,339	△ 1,618
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		1,310	△ 406	1,756	2,161
金融収入 (d)		22	23	17	△ 6
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		22	23	17	△ 6
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		1,332	△ 383	1,773	2,155
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		1,332	△ 383	1,773	2,155
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		△ 1,142	△ 1,146	△ 1,134	12
再計 (k)+(l)+(m)		190	△ 1,529	639	2,168

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　2,550 分収林処分金　544
主な増減理由	分収林処分金の増（544）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　155 役務費　23
主な増減理由	視察研修（隔年）の非該当年度による旅費等の減（△322） 委託料の減（△443）など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	負担金（その他）　33 火災保険料　23 公課費　46
主な増減理由	財産区有地の倒木に係る賠償金の減（△1,142） 公課費の増（46）　など

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,111	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,339	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額（a）	1,772	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	1,772	一般会計繰入金（e）	0	一般会計繰出金（f）	△ 1,134
		前年度からの繰越金（g）	5,398	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	6,036

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		5,398	6,036	639	流動負債			0	0	0
	未収金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	133,454	133,454	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	133,454	133,454	0	固定負債			0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0		地方債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			160,296	160,934	639
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**21,444**	**21,444**	**0**	純資産の部合計			160,296	160,934	639
資産の部合計			160,296	160,934	639	負債及び純資産の部合計			160,296	160,934	639

⑤貸借対照表の特徴的事項

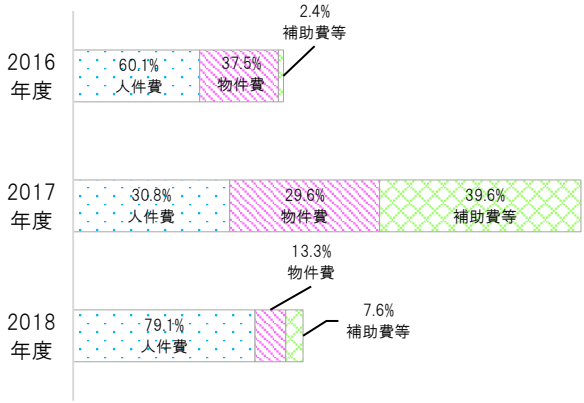
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区基金　21,444	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

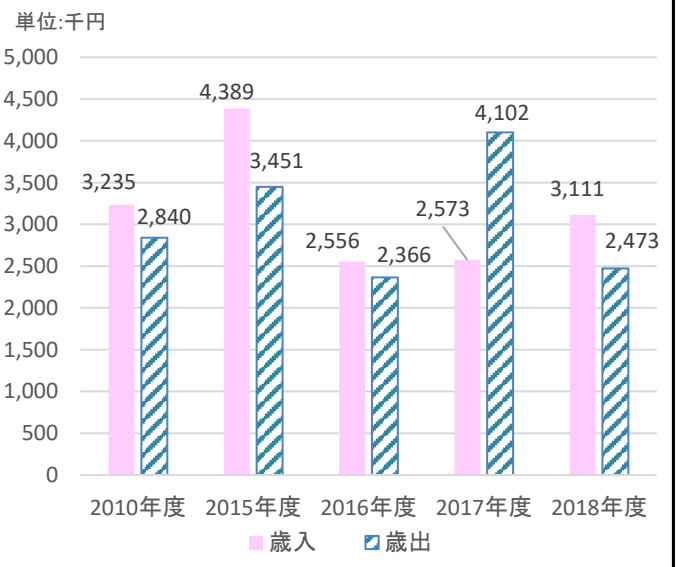


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆災害が発生した2017年度を除き、歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。
◆基金の増減はありません。
◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。
　また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	片平財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆特別会計の今後の方向性について検討していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	0	0	0	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
該当ありません。
◆財産売払収入
該当ありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	**人件費**	**45**	**50**	**48**	**△ 3**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	45	50	48	△ 3
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 45	△ 50	△ 48	3
金融収入 (d)		39	15	12	△ 3
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		39	15	12	△ 3
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 6	△ 35	△ 36	△ 1
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 6	△ 35	△ 36	△ 1
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		**△ 30,920**	**△ 123**	**△ 15,000**	**△ 14,877**
再計 (k)+(l)+(m)		△ 30,926	△ 158	△ 15,036	△ 14,878

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　9 人夫賃金　39
主な増減理由	委員報酬の減（△3）
勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	集会所整備費繰出金　15,000
主な増減理由	集会所整備に係る繰出金の増（14,877）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12	社会資本整備投資活動収入	15,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	48	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額（a）	△ 36	社会資本整備投資活動収支差額（b）	15,000	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	14,964	一般会計繰入金（e）	0	一般会計繰出金（f）	△ 15,000
		前年度からの繰越金（g）	1,080	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	1,044

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		1,080	1,044	△ 36	流動負債			0	0	0
	未収金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,261	4,261	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	4,261	4,261	0	固定負債			0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0		地方債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			21,370	6,334	△ 15,036
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**16,028**	**1,028**	**△ 15,000**	純資産の部合計			21,370	6,334	△ 15,036
資産の部合計			21,370	6,334	△ 15,036	負債及び純資産の部合計			21,370	6,334	△ 15,036

⑤貸借対照表の特徴的事項

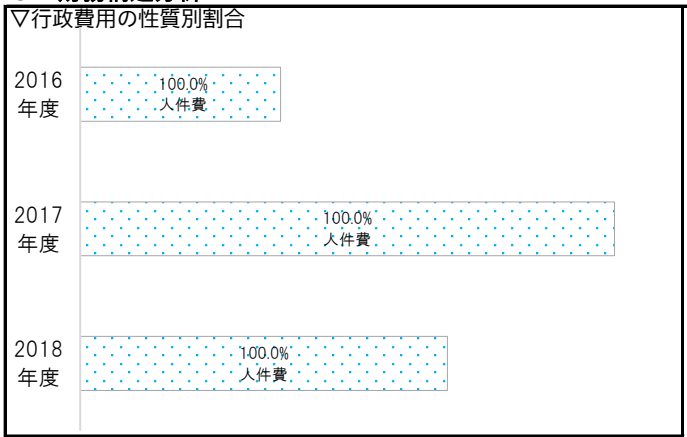
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区基金　1,028	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	集会所整備に伴う基金取崩し（△15,000）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

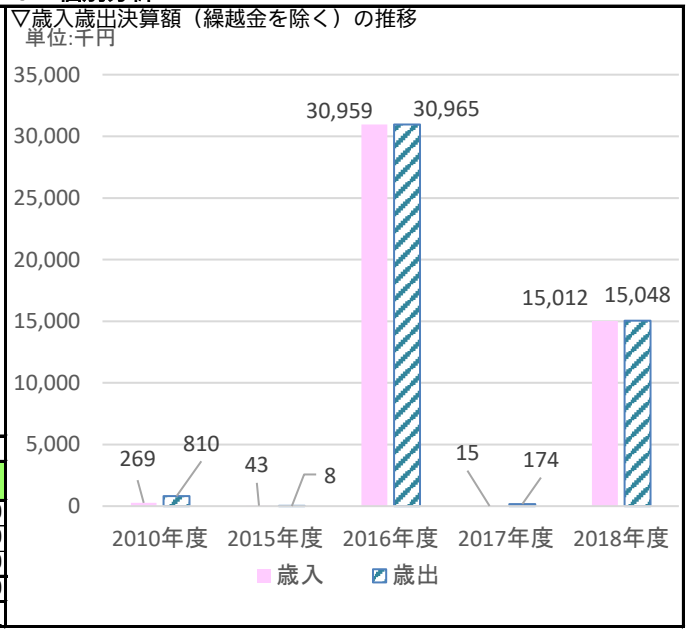


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆収入が基金及び預金利息のみであり貸付や売却できる財産もないため、基金を取り崩して運営している状況です。
◆集会所整備費用（一般会計繰出金）として、15,000千円を基金から取り崩しました。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆特別会計の今後の方向性について検討していく必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	月形財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
　また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	0	0	0	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
　該当ありません。
◆財産売払収入
　該当ありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	**人件費**	**75**	**68**	**98**	**30**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	75	68	98	30
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 75	△ 68	△ 98	△ 30
金融収入 (d)		5	6	4	△ 2
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		5	6	4	△ 2
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 70	△ 62	△ 93	△ 32
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 70	△ 62	△ 93	△ 32
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 70	△ 62	△ 93	△ 31

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　98
主な増減理由	委員報酬の増(30)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	98	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額（a）	△ 94	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 94	一般会計繰入金（e）	0	一般会計繰出金（f）	0
		前年度からの繰越金（g）	578	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	484

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		578	485	△ 93	流動負債			0	0	0
	未収金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	28,392	28,392	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	28,392	28,392	0	固定負債			0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0		地方債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計			0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			35,054	34,960	△ 93
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**6,084**	**6,084**	**0**	純資産の部合計			35,054	34,960	△ 93
資産の部合計			35,054	34,960	△ 93	負債及び純資産の部合計			35,054	34,960	△ 93

⑤貸借対照表の特徴的事項

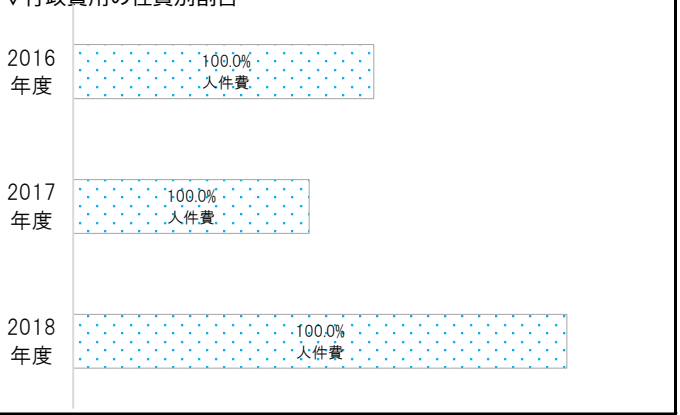
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区基金　6,084	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

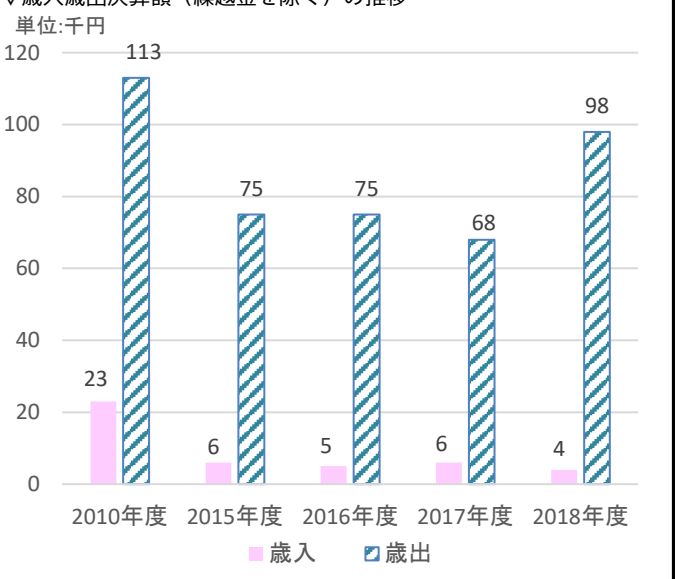


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆収入が基金及び預金利息のみであるため、事務費を適宜基金から取り崩して運営している状況です。
◆歳出が歳入を超過しているため、毎年度60～90千円程度の不足額が生じています。
◆基金の増減はありません。
◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
　また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用を検討していく必要があります。
　また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	舟津財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,348	1,348	1,355	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
　土地賃貸借契約更新に係る賃料見直しに伴い、増額しています。
◆財産売払収入
　該当ありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**1,348**	**1,348**	**1,355**	**7**
	その他の行政収入	176	176	176	0
	行政収入 小計(a)	1,525	1,525	1,531	7
行政費用	**人件費**	**659**	**599**	**408**	**△ 191**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**10**	**223**	**7**	**△ 216**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	70	70	70	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	739	891	485	△ 407
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		785	633	1,047	414
金融収入 (d)		18	11	12	1
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		18	11	12	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		803	644	1,059	415
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		803	644	1,059	415
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		△ 92	△ 90	△ 92	△ 2
再計 (k)+(l)+(m)		711	554	967	413

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,355
主な増減理由	土地賃貸者契約更新に係る賃料見直しに伴う増（７）
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　408
主な増減理由	委員報酬の減（△69） 人夫賃金の減（△122）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　7
主な増減理由	視察研修（隔年）の非該当年度による旅費等の減（△213） 需用費の減（△3）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,543	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	485	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	1,058	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	1,058	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 92
		前年度からの繰越金 (g)	20,874	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	21,840

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		20,874	21,840	967	流動負債			0	0	0
	未収金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	64,913	64,913	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	64,913	64,913	0	固定負債			0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0		地方債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計			0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			85,787	86,753	967
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			85,787	86,753	967
資産の部合計			85,787	86,753	967	負債及び純資産の部合計			85,787	86,753	967

⑤貸借対照表の特徴的事項

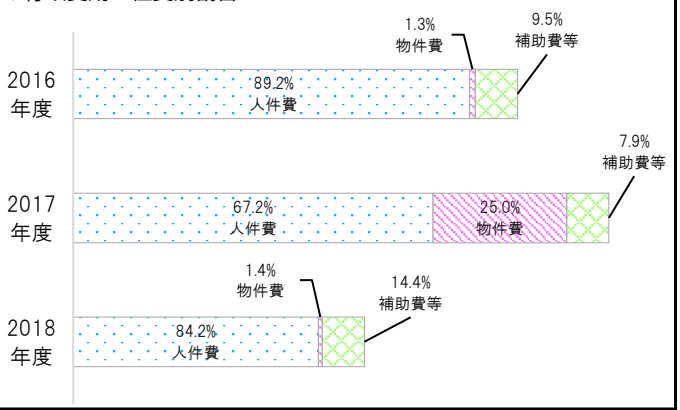
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

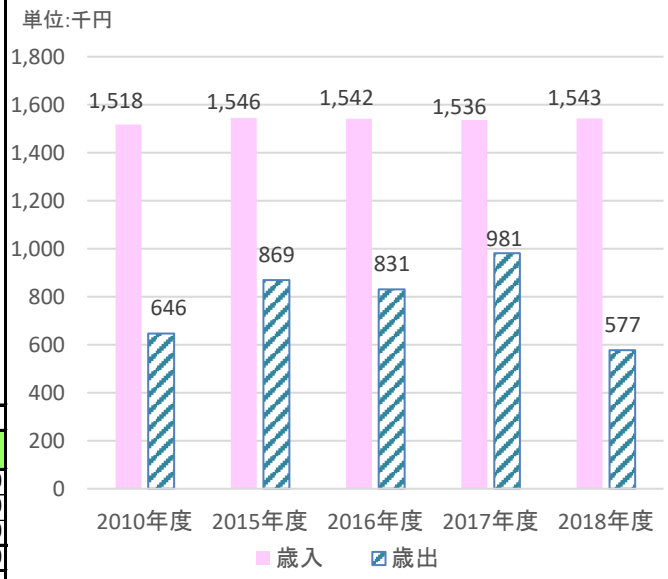


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。
　また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	舘財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,789	1,788	1,802	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
　新規貸付契約締結のため増額しています。
◆財産売払収入
　該当ありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**1,789**	**1,788**	**1,802**	**14**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,789	1,788	1,802	14
行政費用	**人件費**	**343**	**343**	**1,006**	**663**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	10	121	7	△ 114
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**50**	**351**	**50**	**△ 301**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	403	815	1,062	247
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		1,386	973	740	△ 233
金融収入 (d)		19	12	13	1
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		19	12	13	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		1,405	985	753	△ 232
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		1,405	985	753	△ 232
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		△ 102	△ 100	△ 102	△ 2
再計 (k)+(l)+(m)		1,303	885	651	△ 234

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,802
主な増減理由	土地貸付収入の増（14）
勘定科目	**人件費**
決算額の主な内訳	委員報酬　274 人夫賃金　732
主な増減理由	委員報酬の減（△69） 人夫賃金の増（732）
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	負担金（その他）　50
主な増減理由	分収造林交付金が発生しなかったことによる減（△301）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,815	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,062	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	753	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	753	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 102
		前年度からの繰越金 (g)	23,049	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	23,700

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		23,049	23,700	651	流動負債			0	0	0
	未収金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	93,471	93,471	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	93,471	93,471	0	固定負債			0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0		地方債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			116,519	117,170	651
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			116,519	117,170	651
資産の部合計			116,519	117,170	651	負債及び純資産の部合計			116,519	117,170	651

⑤貸借対照表の特徴的事項

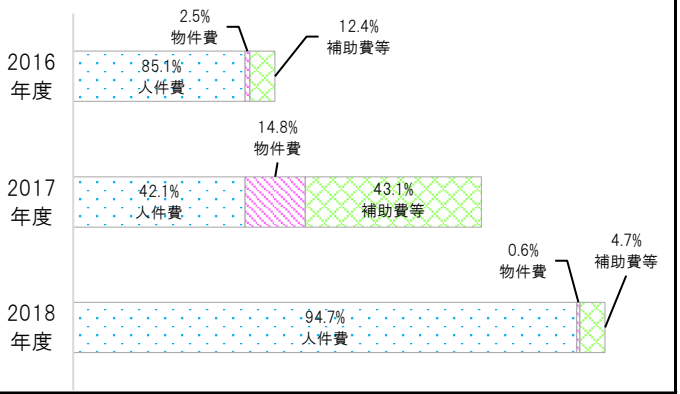
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

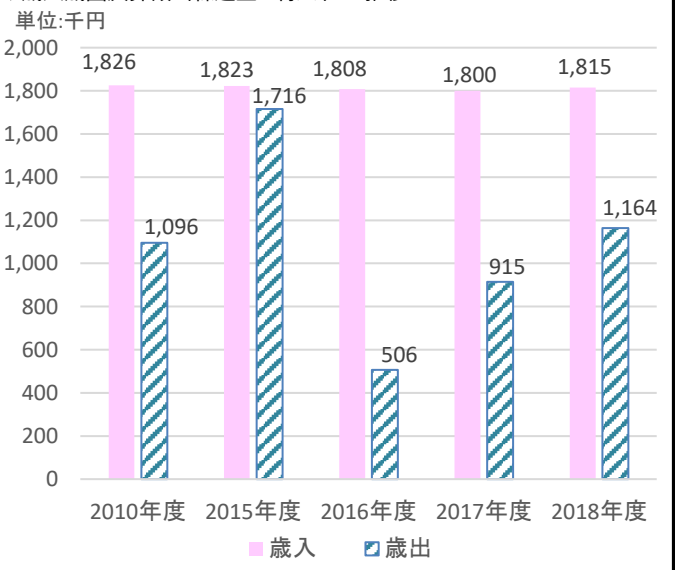


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。
　また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	浜路財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	16	7	7	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	66	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
　増減ありません。
◆財産売払収入
　該当ありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**82**	**7**	**7**	**0**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	82	7	7	0
行政費用	**人件費**	**7**	**6**	**9**	**3**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**10**	**10**	**7**	**△ 3**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	17	16	16	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		65	△ 9	△ 9	0
金融収入 (d)		1	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		65	△ 9	△ 8	0
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		65	△ 9	△ 8	0
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		65	△ 9	△ 8	1

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　7
主な増減理由	増減なし
勘定科目	**人件費**
決算額の主な内訳	委員報酬　9
主な増減理由	委員報酬の増（3）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	需用費　7
主な増減理由	需用費の減（△3）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	16	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額（a）	△ 9	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 9	一般会計繰入金（e）	0	一般会計繰出金（f）	0
		前年度からの繰越金（g）	929	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	920

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		929	921	△ 8	流動負債			0	0	0
	未収金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	194,253	194,253	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	194,253	194,253	0	固定負債			0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0		地方債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計			0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			195,183	195,174	△ 8
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			195,183	195,174	△ 8
資産の部合計			195,183	195,174	△ 8	負債及び純資産の部合計			195,183	195,174	△ 8

⑤貸借対照表の特徴的事項

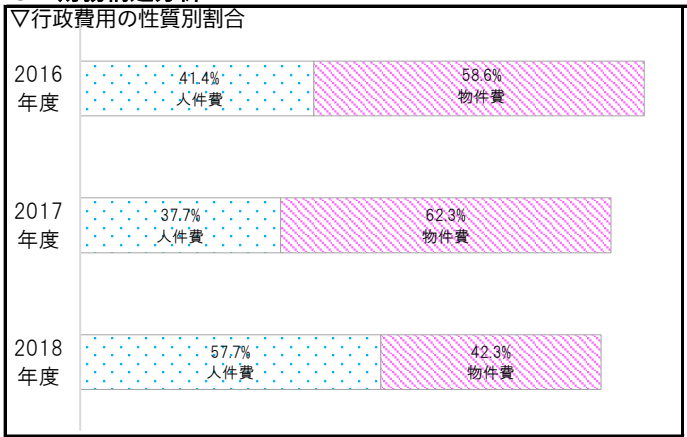
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

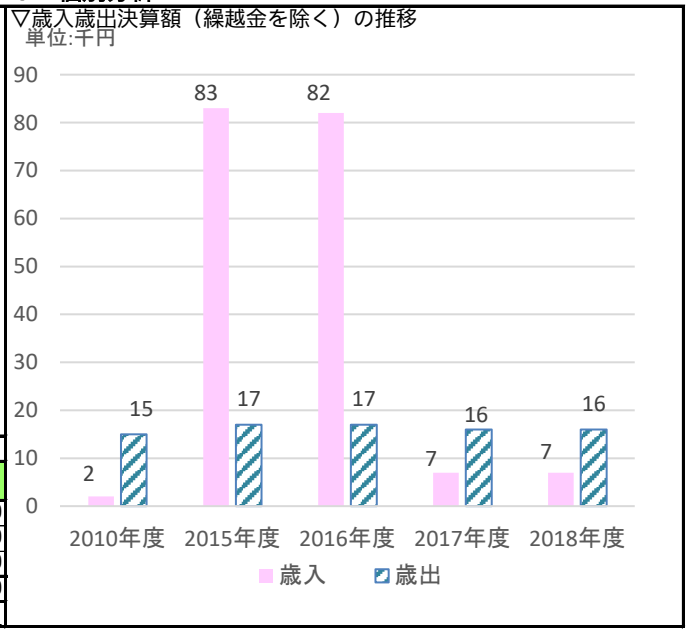


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆立木・支障木等の伐採補償がない年度は、歳出が歳入を10千円程度上回る状況となっています。
◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。
　また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	横沢財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,174	1,174	1,174	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
　増減ありません。
◆財産売払収入
　該当ありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**1,174**	**1,174**	**1,174**	**0**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,174	1,174	1,174	0
行政費用	**人件費**	**343**	**343**	**605**	**262**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	10	121	7	△ 114
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	50	50	50	0
	減価償却費	130	130	130	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	533	644	792	148
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		641	530	382	△ 148
金融収入 (d)		11	7	8	1
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		11	7	8	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		652	537	390	△ 147
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		652	537	390	△ 147
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		**△ 99**	**△ 97**	**△ 744**	**△ 647**
再計 (k)+(l)+(m)		553	440	△ 353	△ 793

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,174
主な増減理由	増減なし
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　343 人夫賃金　262
主な増減理由	人夫賃金の増（262）
勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	事務費繰出金（山林監視員人件費、自動車燃料費）　99 集会所整備費繰出金　645
主な増減理由	事務費繰出金の増（2） 集会所整備に係る繰出金の増（645）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,182	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	661	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額（a）	521	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	521	一般会計繰入金（e）	0	一般会計繰出金（f）	△ 744
		前年度からの繰越金（g）	13,563	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	13,340

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		13,563	13,339	△ 223	流動負債			0	0	0
	未収金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	77,273	77,143	△ 130		その他の流動負債		0	0	0
		土地	76,501	76,501	0	固定負債			0	0	0
		建物（取得価額）	**1,944**	**1,944**	**0**		地方債		0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 1,172	△ 1,302	△ 130		退職手当引当金		0	0	0
		工作物（取得価額）	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			90,836	90,482	△ 353
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			90,836	90,482	△ 353
資産の部合計			90,836	90,482	△ 353	負債及び純資産の部合計			90,836	90,482	△ 353

⑤貸借対照表の特徴的事項

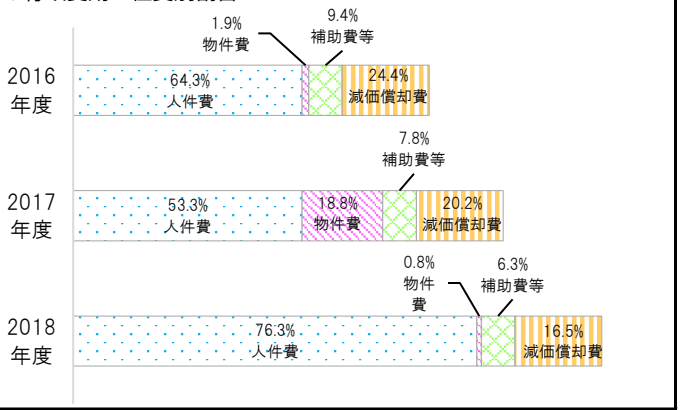
（単位：千円）

勘定科目	建物（事業用資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	倉庫　1,944	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

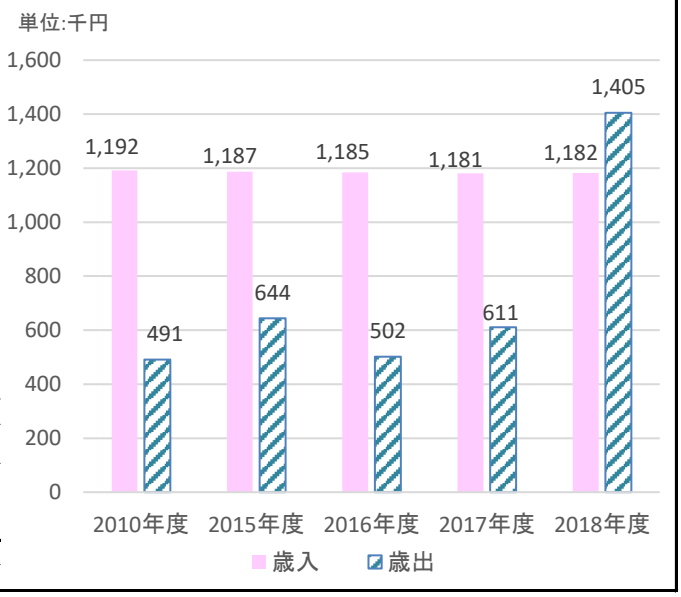


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆森林整備に係る人夫賃金の支出増、集会所整備に係る繰出金の増により、歳出が歳入を上回る結果となりました。
集会所整備に係る繰出金のような特別な費用負担が発生しなければ、歳入が歳出を上回る安定した運営状況となります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	中野財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ふくしま森林再生事業は単年度事業のため、継続的に歳入を増やすため、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
◆森林整備について、引き続きふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	5	5	5	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	4,942	3,072	1,023	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
増減ありません。
◆財産売払収入
2017年度に引き続き、ふくしま森林再生事業に係る立木売払収入がありました。

※立木売払は継続的に発生するものではありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**4,947**	**3,077**	**1,028**	**△ 2,049**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	4,947	3,077	1,028	△ 2,049
行政費用	**人件費**	**242**	**242**	**242**	**0**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**756**	**667**	**169**	**△ 498**
	うち委託料	746	547	162	△ 384
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	75	70	70	0
	減価償却費	1,491	1,491	1,491	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,564	2,471	1,972	△ 498
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		2,384	606	△ 945	△ 1,551
金融収入 (d)		5	5	6	1
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		5	5	6	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		2,388	611	△ 939	△ 1,549
特別収入 小計 (h)		200	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		200	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		2,588	611	△ 939	△ 1,549
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		△ 99	△ 99	△ 99	0
再計 (k)+(l)+(m)		2,489	512	△ 1,038	△ 1,550

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　5 立木売払収入　1,023
主な増減理由	前年度と比較して、ふくしま森林再生事業が小規模だったことによる立木売払収入の減（△2,049）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　242
主な増減理由	増減なし

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　7 その他の委託　162
主な増減理由	視察研修（隔年）の非該当年度による旅費等の減（△111） 需用費の減（△3） ふくしま森林再生事業に係る木材販売委託料の減（△384）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,033	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	481	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	552	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	552	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 99
		前年度からの繰越金 (g)	10,544	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	10,997

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		10,544	10,998	453	流動負債			0	0	0
	未収金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	168,747	167,255	△ 1,491		その他の流動負債		0	0	0
		土地	159,910	159,910	0	固定負債			0	0	0
		建物(取得価額)	**22,259**	**22,259**	**0**		地方債		0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 13,422	△ 14,913	△ 1,491		退職手当引当金		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計			0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			179,491	178,453	△ 1,038
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		**200**	**200**	**0**	純資産の部合計			179,491	178,453	△ 1,038
資産の部合計			179,491	178,453	△ 1,038	負債及び純資産の部合計			179,491	178,453	△ 1,038

⑤貸借対照表の特徴的事項

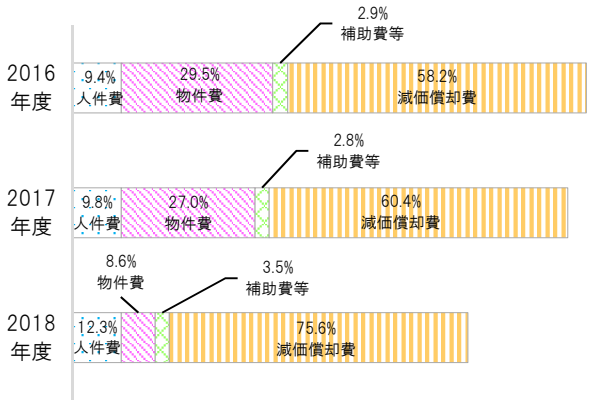
（単位：千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	倉庫　22,259	決算額の主な内訳	郡山市森林組合出資金　200	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

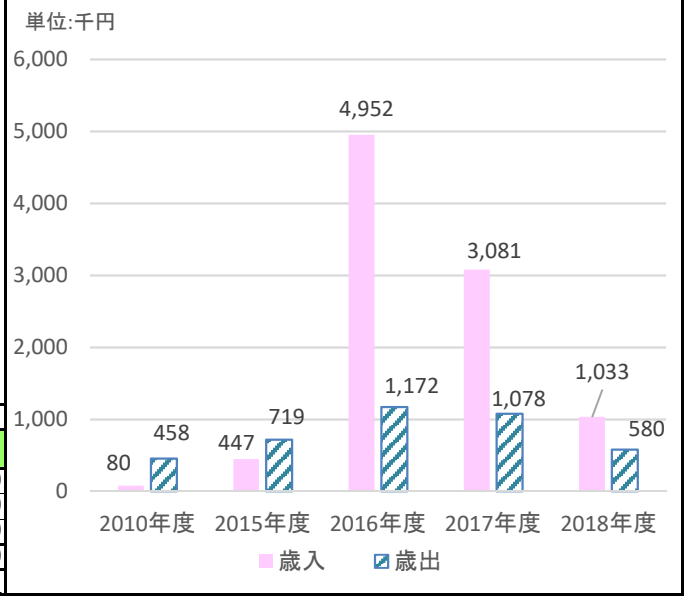


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆不定期に発生する立木売払収入がなければ、基本的には歳出が歳入を超過する運営状況です。
◆2016～2018年度はふくしま森林再生事業の実施により森林整備が進み、立木売払収入が発生して歳入が増加しています。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆中野財産区におけるふくしま森林再生事業は2018年度で終了となります。歳入を継続的に確保するため、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
　併せて、歳出の削減にも努める必要があります。
◆森林整備について、森林経営管理法に基づき、意欲と能力のある森林経営者への経営管理の集積・集約化を検討していく必要があります。
　また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	後田財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1　組織概要

財産区に関すること。

2　2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
　また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、市況についても常に注視していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	16	16	16	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
　増減ありません。
◆財産売払収入
　該当ありません。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**16**	**16**	**16**	**0**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	16	16	16	0
行政費用	**人件費**	**72**	**54**	**66**	**12**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	4	4	4	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	76	58	70	12
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 60	△ 42	△ 54	△ 12
金融収入 (d)		3	1	2	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		3	1	2	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 57	△ 40	△ 52	△ 12
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 57	△ 40	△ 52	△ 12
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 57	△ 40	△ 52	△ 12

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　16
主な増減理由	増減なし
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　66
主な増減理由	委員報酬の増（12）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ･フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	70	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 53	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 53	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	2,885	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	2,832

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A	勘定科目			2017年度 A	2018年度 B	差額 B－A
流動資産	現金預金		2,885	2,832	△ 52	流動負債			0	0	0
	未収金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	35,817	35,817	0		その他の流動負債		0	0	0
		土地	35,817	35,817	0	固定負債			0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0		地方債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産			38,702	38,650	△ 52
		無形固定資産	0	0	0						
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		その他の有形固定資産	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			38,702	38,650	△ 52
資産の部合計			38,702	38,650	△ 52	負債及び純資産の部合計			38,702	38,650	△ 52

⑤貸借対照表の特徴的事項

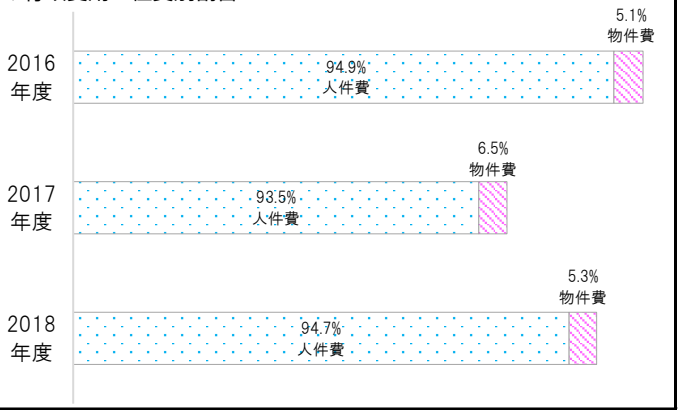
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

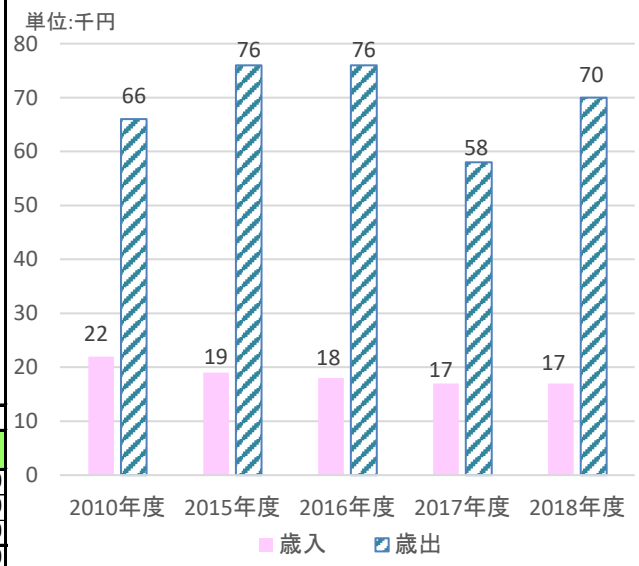


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
主な内訳						0.00	0.00
						0.00	0.00
						0.00	0.00
2018年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2017年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

6　個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳出が歳入を超過し、毎年度40～60千円程度のマイナスとなっています。
◆木材価格の低迷などにより木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
　また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
　また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

局名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	水道事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　組織、例規、文書、広聴広報、電子計算組織、公文書、日本水道協会、職員、契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課　企画、許認可、計画、経営、統計、予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆お客様サービス課　水道料金、給水装置、水道メータ等に関すること。
◆水道施設課　配給水施設の更新及び改良、維持管理、移設、漏水防止、水道施設の新設、消火栓等に関すること。
◆浄水課　浄水管理の総括、簡易水道、小水力発電、浄水施設管理、水質の検査・管理、各浄水場の維持管理等に関すること。

基本情報	事業名	水道事業	事業開始	1909年	地方公営企業法適用	1953年	施設の状況	浄水場 3箇所　配水管等布設延長 1,784,410m

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
給水戸数（戸）	135,258	135,871	136,744	給水量（㎥）	38,116,500	38,432,970	38,208,070
給水人口（人）	320,873	319,682	318,305	有収水量（㎥）	35,097,367	35,156,149	35,100,589
有形固定資産減価償却率	53.7%	54.0%	54.9%	有収率	92.1%	91.5%	91.9%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、人口減少・少子高齢化など現在の社会・経済情勢を踏まえ、節水型社会への移行による水需要の減少及び水道施設の大量更新を見据えた「水道事業経営戦略」を2018年度に策定し、中長期視点に立った経営に努める必要があります。また、水循環基本法（2014年）を踏まえた本市における水循環施策を総合的かつ一体的に推進する必要があります。
◆施設設備について、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率の上昇を踏まえ、「経営戦略」の投資・財政計画のベースとなる2018年３月に策定した「郡山市水道施設　更新・長寿命化計画」に基づき、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理による維持管理費用の軽減を図りながら、施設の統廃合（ダウンサイジング）や性能の合理化（スペックダウン）等による効率・効果的な更新・修繕を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義	成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
普及率	95.9%	96.0%	96.0%	行政区域内人口に対する給水人口割合	施設利用率	62.6%	63.1%	62.8%	一日給水能力に対する一日平均給水量割合
経常収支比率	126.1%	120.6%	120.8%	経常費用に対する経常収益割合	管路経年化率	16.3%	18.4%	22.3%	法定耐用年数を超えた管路延長割合
料金回収率	118.1%	114.1%	115.0%	給水費用に対する給水収益割合	管路更新率	0.4%	0.4%	0.5%	管路延長に対する更新管路延長割合

成果の説明

◆普及率は、2018年度は給水人口が減少しているものの、横ばい傾向にあります。
◆経常収支比率は、年度間で増減はあるものの100%を超えており、良好な経営状況にあります。
◆料金回収率は、年度間で増減はあるものの100%を超えており、今後の更新財源（資産維持費）を確保している状況にあります。
◆施設利用率は、年度間で増減はあるものの60%台であり、2012年度以前の50%台から浄水施設統合事業の完了に伴い良化しています。
◆管路経年化率は、上昇傾向にあり、老朽化が進んでいる状況にあります。
◆管路更新率は、毎年度1%を下回っています。なお、配水幹線や重要給水施設管路等の基幹管路の更新に努めています。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり前年比40.3%増の3,279,228千円で、未給水地区解消事業（479,356千円）、配水幹線更新事業（678,631千円）等施設整備・更新を進めています。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
経常収益	**給水収益**	**7,313,586**	**7,130,191**	**7,117,920**	**△ 12,271**
	水道加入金	274,878	249,079	208,964	△ 40,115
	他会計繰入金	72,655	216,875	207,566	△ 9,309
	負担金	72,655	216,875	207,566	△ 9,309
	長期前受金戻入	405,511	398,363	396,174	△ 2,189
	その他収益	283,856	50,729	52,366	1,637
	経常収益 小計(a)	8,350,486	8,045,237	7,982,990	△ 62,247
	営業収益(a')	7,597,576	7,358,275	7,329,643	△ 28,632
	営業外収益(a'')	752,910	686,962	653,347	△ 33,615
経常費用	人件費	816,982	657,598	618,939	△ 38,659
	うち時間外勤務手当	24,065	19,127	18,909	△ 218
	委託料	**818,756**	**907,863**	**991,347**	**83,484**
	修繕費	**907,826**	**898,805**	**753,509**	**△ 145,296**
	動力費・薬品費・材料費	122,595	136,288	141,524	5,236
	減価償却費	2,957,665	2,939,484	2,952,635	13,151
	資産減耗費	228,073	434,279	480,211	45,932
	企業債利息	342,107	306,138	269,163	△ 36,975
	受託工事等	24,011	19,574	24,309	4,735
	その他費用	405,201	368,755	378,304	9,549
	経常費用 小計 (b)	6,623,216	6,668,784	6,609,941	△ 58,843
	営業費用(b')	6,227,228	6,343,050	6,316,444	△ 26,606
	営業外費用(b'')	395,987	325,734	293,497	△ 32,237
営業利益（損失） (a')-(b')		1,370,348	1,015,225	1,013,199	△ 2,026
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		1,727,270	1,376,453	1,373,049	△ 3,404
特別利益 (d)		457,600	8,956	15,541	6,585
特別損失 (e)		28,756	53,014	35,694	△ 17,320
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		428,844	△ 44,058	△ 20,153	23,905
当年度純利益（損失） (c)+(f)		2,156,114	1,332,395	1,352,896	20,501

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
収入	**企業債**	**310,200**	**255,200**	**365,800**	**110,600**
	出資金	131,345	102,117	101,013	△ 1,104
	工事負担金寄附金	74,010	129,890	100,526	△ 29,364
	固定資産売却代金	3,141	2,484	2,332	△ 152
	収入 小計(a)	518,696	489,691	569,671	79,980
支出	**建設改良費**	**2,544,914**	**2,336,732**	**3,279,228**	**942,496**
	人件費	100,437	106,137	111,235	5,098
	うち時間外勤務手当	2,903	3,539	1,638	△ 1,901
	工事請負費	2,304,024	2,052,690	2,968,537	915,847
	委託料	90,831	136,356	117,023	△ 19,333
	固定資産購入費	45,512	39,467	48,184	8,717
	その他支出	4,110	2,082	34,249	32,167
	企業債償還金	**1,466,984**	**1,359,321**	**1,356,038**	**△ 3,283**
	支出 小計(b)	4,011,898	3,696,053	4,635,266	939,213
翌年度繰越工事資金等(C)		0	17,500	0	△ 17,500
資本的収支(a)-(b)-(C)		△ 3,493,202	△ 3,223,862	△ 4,065,595	△ 841,733
補填財源	損益勘定留保資金	2,853,985	2,560,545	2,573,479	12,934
	各積立金	460,208	499,197	1,242,083	742,886
	繰越工事資金	0	0	17,500	17,500
	消費税資本的収支調整額	179,009	164,120	232,533	68,413

〈注記〉

①損益計算書の人件費は、受託工事分を除いています。
②＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	給水収益	勘定科目	委託料	勘定科目	修繕費
決算額の主な内訳	水道料金 7,117,920	決算額の主な内訳	原水及び浄水費 463,528 配水及び給水費 222,028 など	決算額の主な内訳	原水及び浄水費 224,348 配水及び給水費 527,068 など
主な増減理由	有収水量の減少に伴う減	主な増減理由	原水及び浄水費（33,891）旧浄水施設等撤去事業測量等委託の増、配水及び給水費（22,345）メーター取替委託の増 など	主な増減理由	原水及び浄水費（△114,930）堀口浄水場導水ずい道修繕の皆減、配水及び給水費（△28,541）配給水施設修繕の減 など

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	企業債	勘定科目	建設改良費	勘定科目	企業債償還金
決算額の主な内訳	建設改良費等企業債 365,800	決算額の主な内訳	未給水地区解消事業 479,356 配水幹線更新事業 678,631 など	決算額の主な内訳	企業債償還金 1,356,038
主な増減理由	未給水地区解消事業費の増に伴う増	主な増減理由	配水幹線更新事業等の拡充に伴う増 など	主な増減理由	既往債の償還完了に伴う減

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、①損益計算書の経常費用 小計(b)から長期前受金戻入等を除いた費用を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	費用	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量1㎥あたりコスト（給水原価）	㎥	2018	35,100,589	6,189,458	176.33	△ 1.47	有収水量が減少したものの、修繕費や人件費等の経常費用が減少したことにより、1.47円/㎥減少しています。
		2017	35,156,149	6,250,847	177.80	1.33	
		2016	35,097,367	6,193,694	176.47	4.00	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位:千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	236,685	財務活動収入	466,813
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	3,178,157	財務活動支出	1,356,038
業務活動収支差額（a）	4,603,092	投資活動収支差額（b）	△ 2,941,472	財務活動収支差額（c）	△ 889,225
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	772,395	資金期首残高（e）	10,226,589	資金期末残高（d)+(e)	10,998,984

⑦貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
固定資産	66,576,237	66,664,931	88,694	固定負債	11,210,645	10,473,921	△ 736,724
有形固定資産	57,970,117	58,306,225	336,108	企業債	9,257,539	8,556,637	△ 700,902
土地	970,035	970,035	0	退職給付引当金	758,493	722,671	△ 35,822
建物（取得価格）	5,817,209	5,817,408	199	修繕引当金	1,194,613	1,194,613	0
建物減価償却累計額	△ 3,502,853	△ 3,601,423	△ 98,570	流動負債	2,535,444	2,815,216	279,772
構築物等（取得価格）	**115,753,165**	**117,253,102**	**1,499,937**	企業債	1,356,038	1,066,702	△ 289,336
構築物等減価償却累計額	△ 62,127,161	△ 63,940,937	△ 1,813,776	賞与引当金	60,745	61,453	708
建設仮勘定	1,059,722	1,808,040	748,318	未払金・預り金	1,118,661	1,687,061	568,400
無形固定資産	8,603,652	8,356,238	△ 247,414				
投資その他の資産	2,468	2,468	0	繰延収益（長期前受金）	9,539,468	9,267,169	△ 272,299
流動資産	11,230,962	11,866,926	635,964	負債の部合計	23,285,557	22,556,306	△ 729,251
現金預金	**10,226,589**	**10,998,984**	**772,395**	資本	54,521,642	55,975,551	1,453,909
未収金	506,727	386,580	△ 120,147	資本金	45,835,105	46,435,316	600,211
貸倒引当金	△ 11,657	△ 13,142	△ 1,485	資本剰余金	181,677	181,677	0
貯蔵品	47,299	59,611	12,312	**利益剰余金**	**8,504,860**	**9,358,558**	**853,698**
その他流動資産	462,004	434,893	△ 27,111	資本の部合計	54,521,642	55,975,551	1,453,909
資産の部合計	77,807,199	78,531,857	724,658	負債及び資本の部合計	77,807,199	78,531,857	724,658

⑧貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

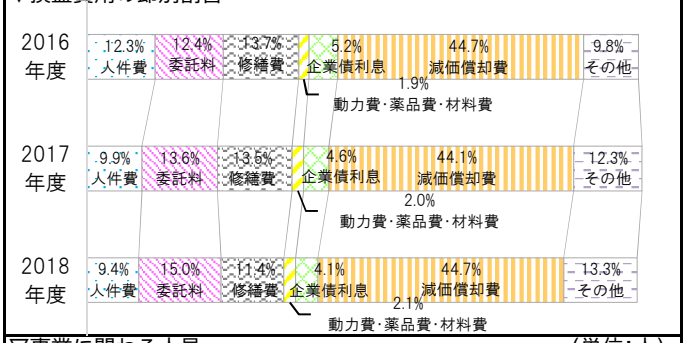
勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	現金預金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	構築物 102,460,770 機械及び装置 14,480,467 工具器具及び備品 241,456 など	決算額の主な内訳	現金預金 10,998,984	決算額の主な内訳	減債積立金 1,957,339 建設改良積立金 4,806,240 未処分利益剰余金 2,594,979
主な増減理由	構築物（1,343,236）配水・給水設備の更新等による増、機械及び装置（154,842）機械装置の更新等による増 など	主な増減理由	現金預金（772,395）現金収入が現金支払を上回ったことによる増 ※未払金及び利益剰余金の増	主な増減理由	建設改良積立金（90,312）資本的収支補填による減及び2017年度決算に伴う増、未処分利益剰余金（763,387）純利益等の増

〈注記〉

当年度において、水道料金6,843千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金6,843千円を取り崩しています。
当年度において、退職手当63,709千円及び下水道事業会計への退職手当負担金925千円を支出することとなったため、退職手当について一般会計が負担する5,600千円を除き退職給付引当金59,034千円を取り崩しています。

5　財務構造分析

▽損益費用の節別割合



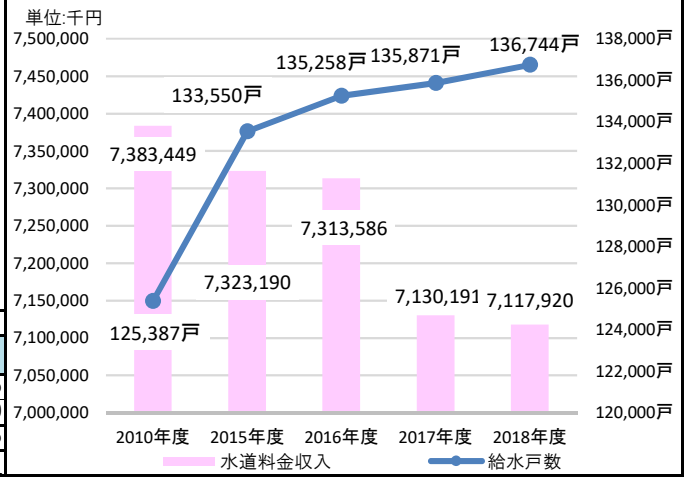
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	損益勘定職員	69.00	6.00		11.50	86.50	87.96
	資本勘定職員	14.00				14.00	14.00
2018年度　会計　合計		83.00	6.00	0.00	11.50	100.50	101.96
2017年度　会計　合計		82.00	9.00	0.00	10.96	101.96	

6　個別分析

▽水道料金収入と給水戸数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標及び①損益計算書における当年度純利益1,352,896千円の計上から、良好な経営状況にあります。なお、管路経年化率の上昇傾向から、今後の老朽化施設の増加に留意する必要があります。
◆①損益計算書について、経常収益が62,247千円減少したものの、経常費用が58,843千円減少し、1,352,896千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、将来の施設更新費用確保のため決算認定を経て建設改良積立金に積立てます。
◆⑦貸借対照表について、積極的な投資活動により資産増加額が減価償却費を上回っているため固定資産が増加し、流動資産は現金預金等の増加に伴い増加し、負債は企業債の償還に伴い減少し、資本は利益の確保等により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は54.9%で上昇傾向にあります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、人口減少・少子高齢化など現在の社会・経済情勢を踏まえ、水需要の減少及び水道施設の大量更新を見据え中長期視点に立った「水道事業経営戦略」を2019年３月に策定したところであり、2019年度には「上下水道ビジョン」を策定の上、計画的かつ効果的な事業の展開に努め、引き続き経営の基盤強化に取り組んでいく必要があります。また、水循環基本法（2014年）を踏まえた本市における水循環施策を総合的かつ一体的に推進する必要があります。
◆施設設備について、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率の上昇を踏まえ、2017年度に策定した「郡山市水道施設　更新・長寿命化計画」に基づき、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理による維持管理費用の軽減を図りながら、施設の統廃合（ダウンサイジング）や性能の合理化（スペックダウン）等による効率・効果的な更新・修繕を継続していく必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

局名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	工業用水道事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　　契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課　予算決算等に関すること。
◆浄水課　　工業用水道事業に関すること。

基本情報	事業名	工業用水道事業	事業開始	1991年	地方公営企業法適用	1991年	施設の状況	浄水場 1箇所　配水管等布設延長 10,244m

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
給水事業所数（社）	13	13	13	給水量（㎥）	494,058	505,448	502,224
有形固定資産減価償却率	81.7%	82.3%	82.9%	有収水量（㎥）	490,371	501,878	498,604
				有収率	99.3%	99.3%	99.3%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、収入の大幅増加は見込めないことから、支出全般にわたりさらなる経費節減に取組むことで、一層の経営健全化に努める必要があります。
◆施設設備について、徹底した予防保全に努めていますが、事業開始から26年が経過し有形固定資産減価償却率が高いことから、施設の大規模修繕もしくは更新が必要な時期を迎えています。大規模修繕もしくは更新については多額の費用が必要となることから、事業自体の今後のあり方を含め市長部局と協議の上検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義	成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
経常収支比率	100.0%	100.0%	123.6%	経常費用に対する経常収益割合	管路経年化率	0.0%	0.0%	0.0%	法定耐用年数を超えた管路延長割合
料金回収率	98.0%	84.7%	129.0%	給水費用に対する給水収益割合	管路更新率	0.0%	0.0%	0.0%	管路延長に対する更新管路延長割合
施設利用率	41.7%	42.6%	42.3%	一日給水能力に対する一日平均給水量割合					

成果の説明

◆経常収支比率は、2018年度は経常費用の大幅な減少により上昇しています。
◆料金回収率は、2018年度は給水収益の増加及び給水費用の大幅な減少により上昇しています。
◆施設利用率は、年度間で増減はあるものの40%台のやや低い施設稼働状況にあります。
◆管路経年化率は、供用開始から27年を経過する状況であり、法定耐用年数を超えた管路がないため0%です。
◆管路更新率は、毎年度更新実績がないため0%です。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり74千円で、施設の更新等に要した経費はありません。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
経常収益	**給水収益**	**52,093**	**52,109**	**52,352**	**243**
	他会計繰入金	**1,019**	**9,372**	**0**	**△ 9,372**
	負担金	100	0	0	0
	補助金	919	9,372	0	△ 9,372
	長期前受金戻入	10,106	10,131	9,435	△ 696
	その他収益	50	50	46	△ 4
	経常収益 小計(a)	63,268	71,662	61,833	△ 9,829
	営業収益(a')	52,093	52,109	52,352	243
	営業外収益(a'')	11,175	19,553	9,481	△ 10,072
経常費用	人件費	8,903	9,269	8,956	△ 313
	うち時間外勤務手当	75	49	18	△ 31
	委託料	20,565	20,591	21,289	698
	修繕費	**14,172**	**22,086**	**372**	**△ 21,714**
	動力費・薬品費	5,842	6,203	6,614	411
	減価償却費	11,698	11,706	11,119	△ 587
	資産減耗費	125	153	36	△ 117
	企業債利息	310	250	187	△ 63
	その他費用	1,652	1,405	1,469	64
	経常費用 小計 (b)	63,267	71,663	50,042	△ 21,621
	営業費用(b')	62,957	71,413	49,855	△ 21,558
	営業外費用(b'')	310	250	187	△ 63
営業利益（損失） (a')-(b')		△ 10,864	△ 19,304	2,497	21,801
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		1	△ 1	11,791	11,792
特別利益 (d)		0	1	0	△ 1
特別損失 (e)		1	0	1	1
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		△ 1	1	△ 1	△ 2
当年度純利益（損失） (c)+(f)		0	0	11,790	11,790

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
収入					
	収入 小計(a)	0	0	0	0
支出	建設改良費	113	147	74	△ 73
	機械及び装置購入費	113	147	74	△ 73
	企業債償還金	1,352	1,412	1,475	63
	支出 小計(b)	1,465	1,559	1,549	△ 10
資本的収支(a)-(b)		△ 1,465	△ 1,559	△ 1,549	10
補填財源	損益勘定留保資金	105	136	68	△ 68
	各積立金	1,352	1,412	1,475	63
	消費税資本的収支調整額	8	11	6	△ 5

〈注記〉

②＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	給水収益	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	修繕費
決算額の主な内訳	工業用水道料金 52,352	決算額の主な内訳	一般会計補助金 0	決算額の主な内訳	原水及び浄配水費 305 総係費 67
主な増減理由	契約事業所の使用水量が増加したことによる増	主な増減理由	一般会計補助金（△9,372）経常費用が減少したことによる皆減	主な増減理由	原水及び浄配水費（△21,721）計画に基づく浄水場無停電電源装置修繕等の皆減など

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、①損益計算書の経常費用 小計(b)から長期前受金戻入を除いた費用を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	費用	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量1㎥あたりコスト（給水原価）	㎥	2018	498,604	40,607	81.44	△ 41.16	有収水量が減少したものの、修繕費等の費用が大幅に減少したことにより、41.16円/㎥減少しています。
		2017	501,878	61,532	122.60	14.19	
		2016	490,371	53,161	108.41	1.02	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位:千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	0	財務活動収入	0
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	68	財務活動支出	1,475
業務活動収支差額（a）	11,278	投資活動収支差額（b）	△ 68	財務活動収支差額（c）	△ 1,475
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	9,735	資金期首残高（e）	49,464	資金期末残高（d)+(e)=	59,199

⑦貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
固定資産	635,368	624,280	△ 11,088	固定負債	7,852	6,706	△ 1,146
有形固定資産	633,147	622,059	△ 11,088	企業債	3,150	1,609	△ 1,541
土地	292,230	292,230	0	退職給付引当金	4,702	5,097	395
建物（取得価格）	173,482	173,481	△ 1				
建物減価償却累計額	△ 144,049	△ 144,796	△ 747	流動負債	21,734	9,982	△ 11,752
構築物等（取得価格）	**1,751,287**	**1,751,282**	**△ 5**	企業債	1,475	1,541	66
構築物等減価償却累計額	△ 1,439,803	△ 1,450,138	△ 10,335	賞与引当金	753	799	46
				未払金・預り金	19,506	7,642	△ 11,864
無形固定資産	2,221	2,221	0				
				繰延収益（長期前受金）	292,696	283,261	△ 9,435
流動資産	63,814	64,359	545	負債の部合計	322,282	299,949	△ 22,333
現金預金	49,464	59,199	9,735	資本	376,900	388,690	11,790
未収金	**14,350**	**5,160**	**△ 9,190**	資本金	76,977	78,389	1,412
				資本剰余金	292,230	292,230	0
				利益剰余金	**7,693**	**18,071**	**10,378**
				資本の部合計	376,900	388,690	11,790
資産の部合計	699,182	688,639	△ 10,543	負債及び資本の部合計	699,182	688,639	△ 10,543

⑧貸借対照表の特徴的事項

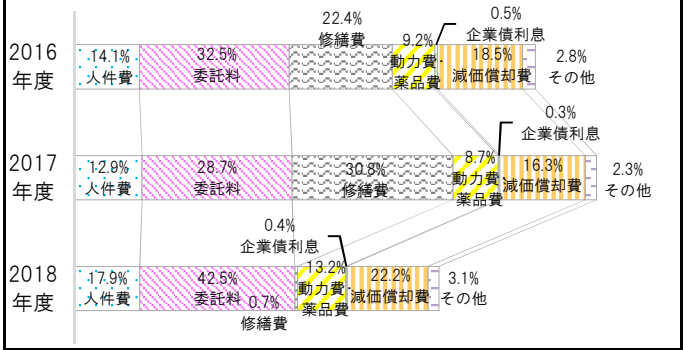
（単位:千円）

勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	未収金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	構築物 860,662 機械及び装置 888,838 車両運搬具 1,317 など	決算額の主な内訳	営業未収金 5,160 営業外未収金 0	決算額の主な内訳	減債積立金 3,150 利益積立金 1,656 未処分利益剰余金 13,265
主な増減理由	機械及び装置（△5）水量メーター更新による減	主な増減理由	営業外未収金（△9,372）他会計繰入金に係る未収金の皆減 など	主な増減理由	未処分利益剰余金（11,853）純利益の皆増 など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽損益費用の節別割合



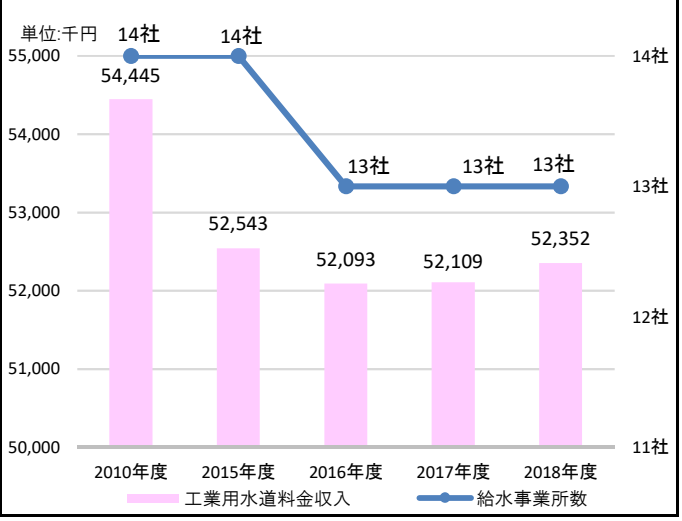
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	損益勘定職員	1.00				1.00	1.00
2018年度　会計　合計		1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
2017年度　会計　合計		1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	

6　個別分析

▽工業用水道料金収入と給水事業所数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にありますが、施設の稼働効率が低い状況にあります。
◆①損益計算書について、経常収益が9,829千円減少したものの、経常費用が21,621千円減少したことにより、11,790千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、決算認定を経て利益積立金に積立てます。
◆⑦貸借対照表について、減価償却費が資産増加を上回っているため固定資産が減少し、流動資産は現金預金の増加に伴い増加し、負債は未払金・預り金の大幅な減少に伴い減少しています。なお、有形固定資産減価償却率は82.9%と高く、上昇傾向にあります。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、収入の大幅増加は見込めないことから、支出全般にわたりさらなる経費節減に取組むことで、一層の経営健全化に努める必要があります。
◆施設設備について、徹底した予防保全に努めていますが、有形固定資産減価償却率が高いことから、施設の大規模修繕もしくは更新が必要な時期を迎えています。大規模修繕もしくは更新については多額の費用が必要となることから、事業自体の今後のあり方を含め市長部局と協議の上検討する必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	下水道事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　組織、例規、文書、広聴広報、電子計算組織、公文書、日本下水道協会、職員、契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課　企画、許認可、計画、経営、統計、予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆お客様サービス課　下水道使用料、下水道受益者負担金・分担金、排水設備等に関すること。
◆下水道整備課　公共下水道等建設事業（雨水・汚水）に関すること。
◆下水道保全課　施設の長寿命化、管路施設の維持管理、下水道台帳、下水道管理センター、湖南浄化センター等に関すること。

基本情報	事業名	下水道事業	事業開始	1958年	地方公営企業法適用	2008年 2017年	施設の状況	汚水処理区域面積 4,751.9ha　雨水排水面積 2,014.6ha

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
処理戸数（戸）	105,321	105,879	106,811	総処理水量（㎥）	27,220,460	27,606,842	26,968,091
水洗化人口（人）	225,548	223,606	223,842	有収水量（㎥）	22,380,149	22,478,554	22,312,850
有形固定資産減価償却率	22.2%	24.3%	26.3%	有収率	82.2%	81.4%	82.7%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、使用料確保のため普及啓発に努めるとともに、今後も多額の建設事業投資が必要となることから、2016年度に策定した中長期視点に立った「下水道事業経営戦略」に基づき、雨水公費・汚水私費の原則に則り、国の交付金などを積極的に活用し、計画的かつ効果的な事業の展開や、経営全般にわたってのコスト削減に努め、経営の健全化に努める必要があります。また、水循環基本法（2014年）を踏まえた本市における水循環施策を総合的かつ一体的に推進する必要があります。
◆施設設備について、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は低いものの、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理による維持管理費用の軽減を図りながら、計画的な更新・修繕を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義	成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
普及率	72.9%	73.1%	73.5%	行政区域内人口に対する処理区域内人口割合	経費回収率	98.5%	98.3%	98.9%	汚水処理費用に対する使用料割合
水洗化率	94.9%	94.3%	94.4%	処理区域内人口に対する水洗化人口割合	管渠老朽化率	2.0%	3.4%	4.1%	法定耐用年数を超えた管渠延長割合
経常収支比率	100.2%	100.2%	100.2%	経常費用に対する経常収益割合	管渠改善率	0.16%	0.17%	0.05%	管渠延長に対する更新管渠延長割合

成果の説明

◆普及率は、汚水処理に係る処理区域の拡大により上昇傾向にあります。
◆水洗化率は、2018年度は水洗化人口が増加し処理区域内人口が減少したため、上昇しています。
◆経常収支比率は、経常収益は減少したものの経常費用の減少に伴い上昇傾向にあり、2016年度以降100%を超え経営状況は良化しています。
◆経費回収率は、2016年度から98%を超えており、2018年度は汚水処理費用の減少に伴い上昇しています。
◆管渠老朽化率は、整備時期の新しい管渠の割合が多いことから、非常に低くなっています。
◆管渠改善率は、更新が必要な管渠が少ないことから、非常に低くなっています。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり前年比55%増の3,387,529千円で、雨水貯留施設等整備事業（1,212,703千円）、汚水処理施設整備事業（1,030,228千円）、雨水対策整備事業（232,165千円）等施設整備を進めています。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
経常収益	**下水道使用料**	**3,964,449**	**3,979,283**	**3,945,046**	**△ 34,237**
	他会計繰入金	**2,948,104**	**3,182,347**	**2,923,116**	**△ 259,231**
	負担金（雨水）	1,199,807	1,214,069	1,204,387	△ 9,682
	負担金（汚水等）	1,702,585	1,886,713	1,654,934	△ 231,779
	補助金	45,712	81,565	63,795	△ 17,770
	長期前受金戻入	1,204,542	1,246,150	1,248,500	2,350
	その他収益	7,105	12,644	13,303	659
	経常収益 小計(a)	8,124,200	8,420,424	8,129,965	△ 290,459
	営業収益(a')	5,169,285	5,197,108	5,153,189	△ 43,919
	営業外収益(a'')	2,954,915	3,223,316	2,976,776	△ 246,540
経常費用	人件費	264,319	258,377	262,766	4,389
	うち時間外勤務手当	8,115	9,892	5,249	△ 4,643
	委託料	503,293	312,827	336,317	23,490
	修繕費	167,019	121,140	120,588	△ 552
	動力費・薬品費・材料費	58,542	59,980	62,655	2,675
	流域下水道負担金	1,424,613	1,805,218	1,609,714	△ 195,504
	減価償却費	4,123,724	4,201,771	4,226,928	25,157
	資産減耗費	47,284	34,583	7,870	△ 26,713
	企業債利息	1,427,066	1,319,817	1,208,359	△ 111,458
	その他費用	95,647	293,879	277,901	△ 15,978
	経常費用 小計 (b)	8,111,507	8,407,592	8,113,098	△ 294,494
	営業費用(b')	6,663,263	7,065,792	6,885,096	△ 180,696
	営業外費用(b'')	1,448,244	1,341,800	1,228,002	△ 113,798
営業利益（損失） (a')-(b')		△ 1,493,978	△ 1,868,684	△ 1,731,907	136,777
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		12,693	12,832	16,867	4,035
特別利益 (d)		248,399	200,124	180,717	△ 19,407
特別損失 (e)		**268,492**	**152,850**	**3,105**	**△ 149,745**
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		△ 20,093	47,274	177,612	130,338
当年度純利益（損失） (c)+(f)		△ 7,400	60,106	194,479	134,373

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

勘定科目		2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
収入	**企業債**	**2,524,000**	**2,022,900**	**3,009,100**	**986,200**
	他会計出資金	2,223,914	2,417,326	2,192,700	△ 224,626
	負担金及び分担金	81,631	103,973	231,848	127,875
	国庫補助金	**1,219,845**	**718,777**	**1,550,722**	**831,945**
	県補助金	13,873	9,809	18,504	8,695
	その他収入	2,222	2,955	1,636	△ 1,319
	収入 小計(a)	6,065,485	5,275,740	7,004,510	1,728,770
支出	**建設改良費**	**3,597,495**	**2,185,160**	**3,387,529**	**1,202,369**
	人件費	287,687	270,398	293,916	23,518
	うち時間外勤務手当	7,190	6,559	5,562	△ 997
	工事請負費	2,907,398	1,480,738	2,123,562	642,824
	委託料	265,266	280,789	505,145	224,356
	流域下水道負担金	63,682	33,999	86,918	52,919
	その他支出	73,462	119,236	377,988	258,752
	企業債償還金	5,645,967	5,826,993	5,571,616	△ 255,377
	その他資本的支出	15	0	0	0
	支出 小計(b)	9,243,477	8,012,153	8,959,145	946,992
翌年度繰越工事資金等(C)		67,439	398,788	1,565,330	1,166,542
資本的収支(a)-(b)-(C)		△ 3,245,431	△ 3,135,201	△ 3,519,965	△ 384,764
補填財源	損益勘定留保資金等	2,958,567	2,991,439	2,979,327	△ 12,112
	減債積立金	0	0	52,706	52,706
	繰越工事資金	140,557	66,327	396,083	329,756
	消費税資本的収支調整額	146,307	77,435	91,849	14,414

〈注記〉

①損益計算書における2016年度の当年度純利益（損失）△7,400千円は、企業債7,400千円を充当しています。
②＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	下水道使用料	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	特別損失
決算額の主な内訳	下水道使用料 3,945,046	決算額の主な内訳	一般会計負担金（雨水） 1,204,387 一般会計負担金（汚水等） 1,654,934 など	決算額の主な内訳	過年度損益修正損 3,105 その他特別損失 0
主な増減理由	有収水量の減少に伴う減	主な増減理由	負担金（汚水等）（△231,779）分流式下水道に要する経費の減 など	主な増減理由	その他特別損失（△150,396）東京電力福島第一原子力発電所事故損害賠償金に係る一般会計繰出金の皆減

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	企業債	勘定科目	国庫補助金	勘定科目	建設改良費
決算額の主な内訳	公共下水道事業債 2,230,500 下水道事業債（特別措置分） 652,300 など	決算額の主な内訳	公共下水道費国庫補助金 1,522,888 特環公共下水道費国庫補助金 27,834	決算額の主な内訳	公共下水道建設費 2,927,290 流域下水道建設費 86,918 など
主な増減理由	公共下水道事業債（1,143,900）公共下水道建設費の増 など	主な増減理由	公共下水道費国庫補助金（979,212）公共下水道建設費の増 など	主な増減理由	公共下水道建設費（1,417,333）工事等の前年度繰越事業に係る竣工による増 など

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、汚水処理に係る費用である汚水処理費を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	汚水処理費	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（汚水処理原価）	㎥	2018	22,312,850	3,989,884	178.82	△ 1.29	有収水量が減少したものの、汚水処理費のうち維持管理費が減少したことにより、1.29円/㎥減少しています。
		2017	22,478,554	4,048,617	180.11	0.33	
		2016	22,380,149	4,023,517	179.78	△ 15.24	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位:千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	1,799,573	財務活動収入	5,205,700
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	3,271,279	財務活動支出	5,571,616
業務活動収支差額（a）	2,674,770	投資活動収支差額（b）	△ 1,471,706	財務活動収支差額（c）	△ 365,916
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	837,148	資金期首残高（e）	676,537	資金期末残高（d)+(e)	1,513,685

⑦貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
固定資産	130,457,511	129,563,994	△ 893,517	固定負債	60,731,761	58,203,993	△ 2,527,768
有形固定資産	124,100,006	123,368,733	△ 731,273	企業債	60,731,761	58,203,993	△ 2,527,768
土地	3,689,687	3,689,687	0				
建物（取得価格）	2,378,631	2,378,631	0				
建物減価償却累計額	△ 707,974	△ 775,168	△ 67,194	流動負債	7,866,773	7,870,936	4,163
構築物等（取得価格）	**156,783,710**	**159,806,611**	**3,022,901**	企業債	5,571,616	5,540,768	△ 30,848
構築物等減価償却累計額	△ 38,044,048	△ 41,954,941	△ 3,910,893	賞与引当金	43,742	46,746	3,004
建設仮勘定	0	223,913	223,913	未払金・預り金	2,251,415	2,283,422	32,007
無形固定資産	6,349,121	6,186,877	△ 162,244				
投資その他の資産	8,384	8,384	0	繰延収益（長期前受金）	37,191,703	37,783,041	591,338
流動資産	2,751,347	4,099,776	1,348,429	負債の部合計	105,790,237	103,857,970	△ 1,932,267
現金預金	676,537	1,513,685	837,148	資本	27,418,621	29,805,800	2,387,179
未収金	**1,784,605**	**1,259,785**	**△ 524,820**	資本金	24,568,919	26,761,619	2,192,700
貸倒引当金	△ 56,697	△ 45,455	11,242	資本剰余金	2,796,996	2,796,996	0
前払金	346,900	1,371,760	1,024,860	**利益剰余金**	**52,706**	**247,185**	**194,479**
その他流動資産	2	1	△ 1	資本の部合計	27,418,621	29,805,800	2,387,179
資産の部合計	133,208,858	133,663,770	454,912	負債及び資本の部合計	133,208,858	133,663,770	454,912

⑧貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

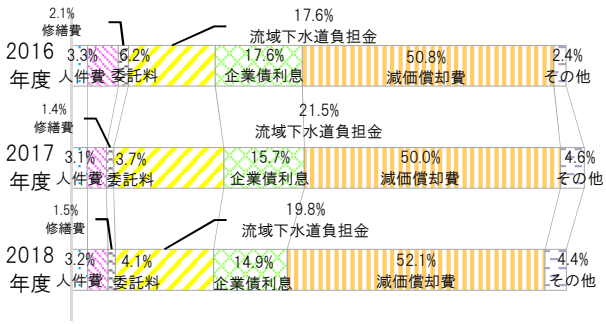
勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	未収金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	構築物 146,756,020 機械及び装置 13,028,453 工具器具及び備品 13,602 など	決算額の主な内訳	営業未収金 450,895 営業外未収金 252,034 その他未収金 556,856	決算額の主な内訳	未処分利益剰余金 247,185
主な増減理由	構築物（2,948,164）排水設備の更新等による増、機械及び装置（72,793）機械装置の更新等による増 など	主な増減理由	営業未収金（△89,477）、営業外未収金（△480,538）、その他未収金（45,195）他会計繰入金に係る未収金の減 など	主な増減理由	純利益及び補填財源使用未処分利益剰余金の増

〈注記〉

下水道事業会計における職員の退職手当は一般会計が負担しているため、退職給付引当金を計上していません。
当年度において、下水道使用料及び特定環境保全公共下水道使用料4,169千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金4,169千円を取り崩しています。

5　財務構造分析

▽損益費用の節別割合



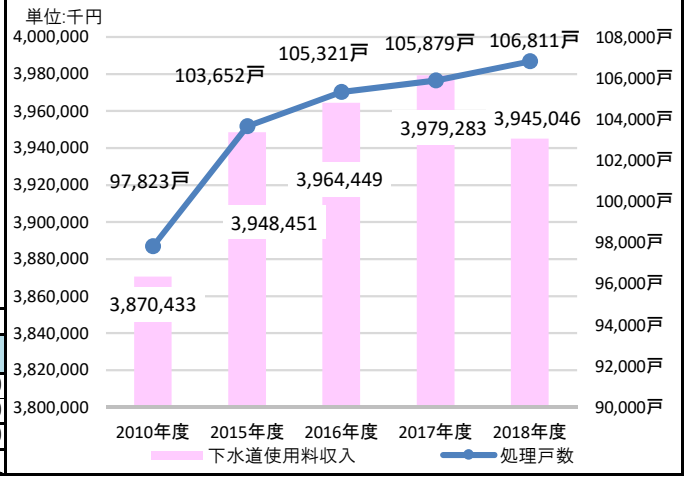
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	損益勘定職員	30.00	0.00	3.00	4.93	37.93	39.00
	資本勘定職員	39.00				39.00	37.00
2018年度　会計　合計		69.00	0.00	3.00	4.93	76.93	76.00
2017年度　会計　合計		67.00	2.00	3.00	4.00	76.00	

6　個別分析

▽下水道使用料収入と処理戸数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にあります。
◆①損益計算書について、経常収益が290,459千円減少し、経常費用が294,494千円減少しています。総収支は2017年度に総務省の繰出基準に基づき一般会計繰出金に係る繰出基準の見直しを行ったことから前年度に引き続き194,479千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、2019年度の補填財源として使用するため決算認定を経て減債積立金に積立てます。
◆⑦貸借対照表について、減価償却費が資産増加を上回っているため固定資産が減少し、流動資産は前払金の増加に伴い増加し、負債は企業債の償還に伴い減少し、資本は一般会計出資金の増加により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は26.3%で上昇傾向にありますが、高い数値ではありません。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、使用料確保のため普及啓発に努めるとともに、今後も多額の建設事業投資が必要となることから、2016年度に策定した中長期視点に立った「下水道事業経営戦略」に基づき、雨水公費・汚水私費の原則に則り、国の交付金などを積極的に活用し、2019年度には「上下水道ビジョン」を策定の上、計画的かつ効果的な事業の展開に努め、引き続き経営の健全化に取り組んでいく必要があります。また、水循環基本法（2014年）を踏まえた本市における水循環施策を総合的かつ一体的に推進する必要があります。
◆施設設備について、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は低いものの、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理による維持管理費用の軽減を図りながら、計画的な更新・修繕を継続していく必要があります。

2018年度 会計別財務諸表

部名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	農業集落排水事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課　予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆お客様サービス課　農業集落排水施設使用料、農業集落排水事業分担金に関すること。
◆下水道保全課　施設の長寿命化、管路施設の維持管理、下水道台帳等に関すること。

基本情報	事業名	農業集落排水事業	事業開始	1988年	地方公営企業法適用	2008年 2017年	施設の状況	処理 17地区　処理場 14箇所　処理面積 1,522ha

	2016年度	2017年度	2018年度		2016年度	2017年度	2018年度
処理戸数（戸）	4,455	4,477	4,512	総処理水量（㎥）	855,336	858,408	834,210
水洗化人口（人）	9,401	9,143	9,077	有収水量（㎥）	785,846	800,323	798,620
有形固定資産減価償却率	25.5%	28.0%	30.4%	有収率	91.9%	93.2%	95.7%

2 2017年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、使用料確保のため未接続世帯への普及啓発に努めると共に、2016年度に策定した中長期視点に立った「下水道事業経営戦略」に基づき、事業運営の合理化やコスト削減に努める必要があります。
◆施設設備について、有形固定資産減価償却率が低い状況にありますが、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理により維持管理費用の軽減を図りながら、既存施設の統廃合やスペックダウン、公共下水道への接続替えを検討の上、計画的な更新・修繕を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義	成果指標名	2016年度	2017年度	2018年度	成果指標の定義
普及率	3.9%	3.9%	3.8%	行政区域内人口に対する処理区域内人口割合	経費回収率	79.4%	79.9%	71.6%	汚水処理費用に対する使用料割合
水洗化率	73.9%	73.1%	73.3%	処理区域内人口に対する水洗化人口割合	管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%	法定耐用年数を超えた管渠延長割合
経常収支比率	99.8%	101.4%	100.7%	経常費用に対する経常収益割合	管渠改善率	0.06%	0.00%	0.00%	管渠延長に対する更新管渠延長割合

成果の説明

◆普及率は、処理区域内人口の減少があるものの横ばい傾向にあります。
◆水洗化率は、水洗化人口が減少しているものの処理区域内人口も減少しているため、横ばい傾向にあります。
◆経常収支比率は、経常費用の減少に伴い2017年度に100%を超え、経営状況は良化しています。
◆経費回収率は、2018年度は使用料が減少し汚水処理費用が増加したため、下降しています。
◆管渠老朽化率は、供用開始から27年を経過する状況であり、法定耐用年数を超えた管渠がないため0%です。
◆管渠改善率は、2018年度は管渠更新を行っていないため0%です。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり前年比266.5%増の14,742千円です。

4 財務情報

①損益計算書

（単位:千円）※消費税抜

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
経常収益	**農集施設使用料**	**128,122**	**128,606**	**128,324**	**△ 282**
	他会計繰入金	**375,383**	**375,598**	**372,859**	**△ 2,739**
	負担金	344,906	334,006	318,242	△ 15,764
	補助金	30,477	41,592	54,617	13,025
	長期前受金戻入	191,900	186,375	180,511	△ 5,864
	その他収益	12	17	31	14
	経常収益 小計(a)	695,417	690,596	681,725	△ 8,871
	営業収益(a')	128,122	128,606	128,324	△ 282
	営業外収益(a'')	567,295	561,990	553,401	△ 8,589
経常費用	人件費	7,193	8,753	7,082	△ 1,671
	うち時間外勤務手当	520	226	860	634
	委託料	**80,355**	**74,084**	**88,059**	**13,975**
	修繕費	20,593	22,213	23,164	951
	動力費・薬品費	36,984	39,496	41,088	1,592
	減価償却費	422,522	414,496	402,933	△ 11,563
	資産減耗費	7,029	1,521	92	△ 1,429
	企業債利息	109,385	102,177	94,805	△ 7,372
	その他費用	12,572	18,334	19,746	1,412
	経常費用 小計 (b)	696,633	681,074	676,969	△ 4,105
	営業費用(b')	585,547	576,992	578,656	1,664
	営業外費用(b'')	111,086	104,082	98,313	△ 5,769
営業利益（損失） (a')-(b')		△ 457,425	△ 448,386	△ 450,332	△ 1,946
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		△ 1,216	9,522	4,756	△ 4,766
特別利益 (d)		1,255	1,811	1,996	185
特別損失 (e)		39	39	71	32
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		1,216	1,772	1,925	153
当年度純利益（損失） (c)+(f)		0	11,294	6,681	△ 4,613

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位:千円）※消費税込

	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
収入	**企業債**	**0**	**1,200**	**11,000**	**9,800**
	他会計出資金	132,741	142,167	144,743	2,576
	国庫補助金	0	500	450	△ 50
	県補助金	0	200	180	△ 20
	収入 小計(a)	132,741	144,067	156,373	12,306
支出	**建設改良費**	**8,316**	**4,022**	**14,742**	**10,720**
	工事請負費	8,316	1,274	5,184	3,910
	委託料	0	2,700	9,558	6,858
	その他支出	0	48	0	△ 48
	企業債償還金	362,691	369,899	376,483	6,584
	支出 小計(b)	371,007	373,921	391,225	17,304
資本的収入不納欠損分(C)		0	34	0	△ 34
資本的収支(a)-(b)-(C)		△ 238,266	△ 229,888	△ 234,852	△ 4,964
補填財源	損益勘定留保資金	237,650	229,642	222,513	△ 7,129
	減債積立金	0	0	11,294	11,294
	消費税資本的収支調整額	616	246	1,045	799

〈注記〉

②＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	農集施設使用料	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	農集施設使用料 128,324	決算額の主な内訳	一般会計負担金 318,242 一般会計補助金 54,617	決算額の主な内訳	処理場費 86,553 管渠費 1,506
主な増減理由	有収水量の減少に伴う減	主な増減理由	一般会計負担金（△15,764）減価償却費及び支払利息の減、一般会計補助金（13,025）維持補修費等補助対象経費の増加に伴う増	主な増減理由	処理場費（13,461）排水処理施設維持管理業務委託の増 など

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	企業債	勘定科目	建設改良費	勘定科目	
決算額の主な内訳	農業集落排水事業債 11,000	決算額の主な内訳	工事請負費 5,184 委託料 9,558	決算額の主な内訳	
主な増減理由	建設改良費の増	主な増減理由	委託料（6,858）実施設計委託の増 など	主な増減理由	

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、汚水処理に係る費用である汚水処理費を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	汚水処理費	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（汚水処理原価）	㎥	2018	798,620	179,206	224.39	23.20	有収水量が減少し、汚水処理費のうち委託料等の維持管理費が増加したことにより、23.20円/㎥増加しています。
		2017	800,323	161,017	201.19	△ 4.19	
		2016	785,846	161,399	205.38	1.29	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位:千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	630	財務活動収入	296,743
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	13,696	財務活動支出	510,483
業務活動収支差額（a）	226,333	投資活動収支差額（ｂ）	△ 13,066	財務活動収支差額（ｃ）	△ 213,740
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	△ 473	資金期首残高（e）	575	資金期末残高（d)+(e)=	102

⑦貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
固定資産	12,095,402	11,707,297	△ 388,105	固定負債	4,686,253	4,317,421	△ 368,832
有形固定資産	12,095,402	11,707,297	△ 388,105	企業債	4,686,253	4,317,421	△ 368,832
土地	184,706	184,706	0				
建物（取得価格）	441,966	441,966	0				
建物減価償却累計額	△ 109,569	△ 119,341	△ 9,772	流動負債	532,224	538,774	6,550
構築物等（取得価格）	**16,101,735**	**16,116,533**	**14,798**	**一時借入金**	**134,000**	**141,000**	**7,000**
構築物等減価償却累計額	△ 4,523,436	△ 4,916,567	△ 393,131	企業債	376,483	379,832	3,349
建設仮勘定	0	0	0	賞与引当金	742	791	49
				未払金・預り金	20,999	17,151	△ 3,848
				繰延収益（長期前受金）	5,270,654	5,091,996	△ 178,658
流動資産	167,034	165,622	△ 1,412	負債の部合計	10,489,131	9,948,191	△ 540,940
現金預金	575	102	△ 473	資本	1,773,305	1,924,728	151,423
未収金	166,796	165,946	△ 850	資本金	1,637,284	1,782,027	144,743
貸倒引当金	△ 337	△ 426	△ 89	資本剰余金	124,727	124,727	0
				利益剰余金	**11,294**	**17,974**	**6,680**
				資本の部合計	1,773,305	1,924,728	151,423
資産の部合計	12,262,436	11,872,919	△ 389,517	負債及び資本の部合計	12,262,436	11,872,919	△ 389,517

⑧貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

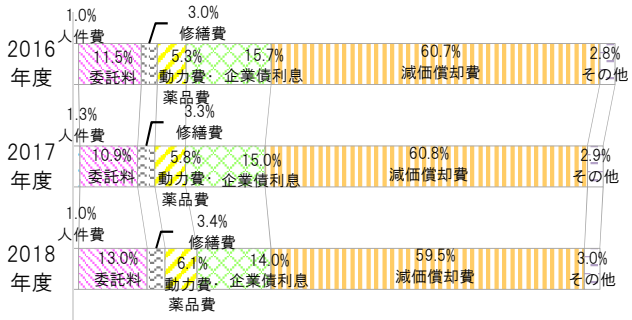
勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	一時借入金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	構築物 14,086,651 機械及び装置 2,029,541 車両及び運搬具 196 など	決算額の主な内訳	一時借入金 141,000	決算額の主な内訳	未処分利益剰余金 17,974
主な増減理由	機械（13,650）機械装置の更新等による増など	主な増減理由	支払資金不足に伴う水道事業会計からの資金一時運用の増	主な増減理由	補填財源使用未処分利益剰余金の増

〈注記〉

農業集落排水事業会計における職員の退職手当は一般会計が負担しているため、退職給付引当金を計上していません。
当年度において、農業集落排水施設使用料97千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金97千円を取り崩しています。

5　財務構造分析

▽損益費用の節別割合



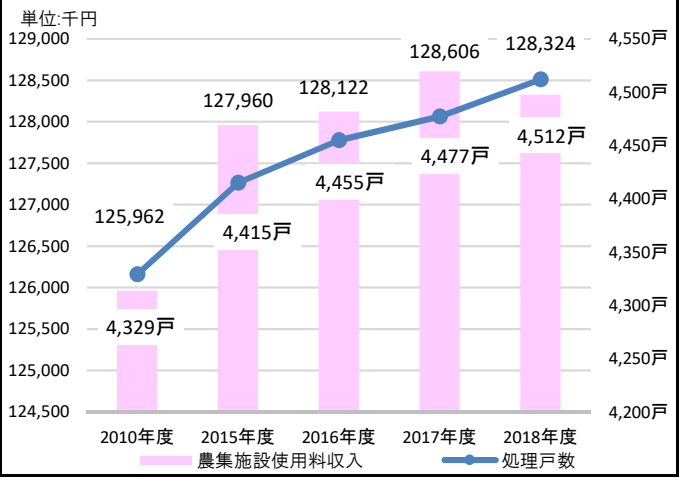
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	嘱託	臨時	2018合計	2017合計
内訳	損益勘定職員	1.00				1.00	1.00
2018年度　会計　合計		1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
2017年度　会計　合計		1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	

6　個別分析

▽農集施設使用料収入と処理戸数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にありますが、普及率が横ばい、水洗化率や経費回収率が80%を下回る状況です。
◆①損益計算書について、経常収益が8,871千円、経常費用が4,105千円減少しています。総収支は2017年度に総務省の繰出基準に基づき一般会計繰出金に係る繰出基準の見直しを行ったことから前年度に引き続き6,681千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、2019年度の補填財源として使用するため決算認定を経て減債積立金に積立てます。
◆⑦貸借対照表について、減価償却費が資産増加を上回っているため固定資産が減少し、負債は企業債の償還に伴い減少し、資本は一般会計出資金の増加により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は30.4%で上昇傾向にありますが、高い数値ではありません。

②2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、使用料確保のため未接続世帯への普及啓発に努めると共に、2016年度に策定した中長期視点に立った「下水道事業経営戦略」に基づき、2019年度には「上下水道ビジョン」を策定の上、計画的かつ効果的な事業の展開に努め、引き続き事業運営の合理化やコスト削減に努めていく必要があります。
◆施設設備について、有形固定資産減価償却率が低い状況にありますが、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理により維持管理費用の軽減を図りながら、既存施設の統廃合やスペックダウン、公共下水道への接続替えを検討の上、計画的な更新・修繕を継続していく必要があります。